

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月7日

【発行者の名称】 フランス預金供託公庫  
(Caisse des Dépôts et Consignations )

【代表者の役職氏名】 アラン・ミンツェル (Alain Minczeles)  
財務管理部長  
(*Responsable du département de la gestion financière*)  
ミシェル・カディオ (Michel Cadio)  
金融商品部長  
(*Responsable du département des instruments financiers*)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1) 本書中、「CDCグループ」、「フランス預金供託公庫グループ」または「当グループ」とあるのはフランス預金供託公庫およびその子会社を、「発行者」または「CDC」とあるのはフランス預金供託公庫を、また「共和国」または「フランス」とあるのはフランス共和国政府を、それぞれ指すものとする。
- (2) 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。参考までに、2014年7月1日現在株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ユーロ=138.87円であった。
- (3) 発行者および共和国の会計年度は、暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【証券情報】

本「第一部 証券情報」には、4本の異なる種類の債券についての記載がなされている。一定の記載事項について、第1回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）（以下「第1回円貨債券」という。）、第2回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）（以下「第2回円貨債券」という。）、第3回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）（以下「第3回円貨債券」という。）および第4回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）（以下「第4回円貨債券」という。）ごとに異なる取扱いがなされる場合、またはそれぞれの債券ごとに別々に記載した方が分かりやすいと思われる場合にはそれぞれの債券ごとに記載内容を分けて記載している。その場合、＜第1回円貨債券＞、＜第2回円貨債券＞、＜第3回円貨債券＞および＜第4回円貨債券＞の見出しの下に記載された「本債券」、「債券の要項」、「共同主幹事会社」および「財務代理人」という用語は、それぞれ第1回円貨債券、第2回円貨債券、第3回円貨債券および第4回円貨債券に係る用語を指し、いずれかの種類の債券に関する記述において他の箇所の記載内容に言及する場合は当該種類の債券に関する関係見出しの下に記載される内容を指す。それぞれの債券の記載内容に差異がない場合または一定事項を除き差異がない場合は、それぞれの債券に関する記載内容は共通のものとしてまとめ、かつ例外事項があればこれを示して記載している。まとめて記載した場合、これら4本の債券、それぞれの債券の債権者およびそれぞれの債券の要項は単に、それぞれ「本債券」、「本債権者」および「債券の要項」と総称する。ただし、かかる表示は、それぞれの債券が同一種類の債券を構成することを意味するものではないことに留意されたい。債券の債権者は、かかる債権者が保有するそれぞれの債券に従った当該債券に基づく権利を有する。

### 第1【募集債券に関する基本事項】

#### 1【発行主体】

本債券は、発行者であるフランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者（*directeur général*）の事前承認のもとに発行者により発行される。会長兼最高経営責任者は、本債券の発行を決定する権限を発行者の部長（*directeur*）に委任することができる。

発行者は、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.518-2-1条に基づいて債務証券を発行することができる。同法典第L.518-7条は、発行者の監督審議会（*Commission de Surveillance*）がかかる債務証券発行に係る年間借入限度額を決定する旨を定めている。この点に関して、監督審議会は、2013年11月27日の決議により、2014年度の債券またはユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）発行に係る年間借入限度額について18,500百万ユーロの上限総額を授権している。本債券の発行は当該限度内である。

2【募集要項】

< 第1回円貨債券 >

債券の名称	第1回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）		
記名・無記名の別	該当なし（注1）	債券の金額の総額	50億円（予定）（注2）
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注2）	利 率（%）	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注3）
償還期限	2019年7月30日（注4）	申込期間	2014年7月23日（注5）
申込証拠金	なし	払込期日	2014年7月30日（注6）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内の本店および各支店		

(注1) 本債券には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本債券の譲渡および本債券に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

(注2) 上記の債券の金額の総額および発行価格の総額は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本債券の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本債券の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される債券の金額の総額および発行価格の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2014年7月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。償還期限が変更になった場合、下記「3 利息支払の方法」に記載の利払日も同様に変更される可能性がある。

(注5) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注6) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## &lt; 第2回円貨債券 &gt;

債券の名称	第2回フランス預金供託公庫円貨債券(2014)		
記名・無記名の別	該当なし(注1)	債券の金額の総額	50億円(予定)(注2)
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円(予定)(注2)	利率(%)	年(未定)% (年(未定)%~(未定)% を仮条件とする。)(注3)
償還期限	2020年1月30日(注4)	申込期間	2014年7月23日(注5)
申込証拠金	なし	払込期日	2014年7月30日(注6)
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内の本店および各支店		

(注1) 本債券には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号。その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本債券の譲渡および本債券に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の債券の金額の総額および発行価格の総額は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本債券の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本債券の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される債券の金額の総額および発行価格の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2014年7月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。償還期限が変更になった場合、下記「3 利息支払の方法」に記載の利払日も同様に変更される可能性がある。

(注5) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注6) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## &lt; 第3回円貨債券 &gt;

債券の名称	第3回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）		
記名・無記名の別	該当なし（注1）	債券の金額の総額	50億円（予定）（注2）
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注2）	利 率（%）	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注3）
償還期限	2021年7月30日（注4）	申込期間	2014年7月23日（注5）
申込証拠金	なし	払込期日	2014年7月30日（注6）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内の本店および各支店		

(注1) 本債券には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本債券の譲渡および本債券に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

(注2) 上記の債券の金額の総額および発行価格の総額は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本債券の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本債券の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される債券の金額の総額および発行価格の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2014年7月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。償還期限が変更になった場合、下記「3 利息支払の方法」に記載の利払日も同様に変更される可能性がある。

(注5) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注6) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## &lt; 第4回円貨債券 &gt;

債券の名称	第4回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）		
記名・無記名の別	該当なし（注1）	債券の金額の総額	50億円（予定）（注2）
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注2）	利 率（%）	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注3）
償還期限	2024年7月30日（注4）	申込期間	2014年7月23日（注5）
申込証拠金	なし	払込期日	2014年7月30日（注6）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内の本店および各支店		

(注1) 本債券には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本債券の譲渡および本債券に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

(注2) 上記の債券の金額の総額および発行価格の総額は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本債券の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本債券の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される債券の金額の総額および発行価格の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2014年7月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2014年7月下旬頃に決定される予定である。

(注4) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。償還期限が変更になった場合、下記「3 利息支払の方法」に記載の利払日も同様に変更される可能性がある。

(注5) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注6) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

## 引受けの契約の内容

## &lt; 第1回円貨債券 &gt;

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	共同主幹事会社が 連帯して本債券の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本債券の発行総額 は、発行者と共同主 幹事会社との間で 2014年7月23日（予 定）に締結される元 引受契約に従い共同 主幹事会社により連 帯して買取引受けさ れ、一般に募集され る。左記以外の元引 受の条件は未定であ るが、本債券の条件 決定日に、発行条件 とともに決定される 予定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
(以下「共同主幹事会社」と総称 する。)			
合 計		5,000 (予定)	

## &lt; 第2回円貨債券 &gt;

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	共同主幹事会社が 連帯して本債券の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本債券の発行総額 は、発行者と共同主 幹事会社との間で 2014年7月23日（予 定）に締結される元 引受契約に従い共同 主幹事会社により連 帯して買取引受けさ れ、一般に募集され る。左記以外の元引 受の条件は未定であ るが、本債券の条件 決定日に、発行条件 とともに決定される 予定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
(以下「共同主幹事会社」と総称 する。)			
合 計		5,000 (予定)	

## &lt; 第3回円貨債券 &gt;

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	共同主幹事会社が 連帯して本債券の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本債券の発行総額 は、発行者と共同主 幹事会社との間で 2014年7月23日(予 定)に締結される元 引受契約に従い共同 主幹事会社により連 帯して買取引受けさ れ、一般に募集され る。左記以外の元引 受の条件は未定であ るが、本債券の条件 決定日に、発行条件 とともに決定される 予定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
(以下「共同主幹事会社」と総称 する。)			
合 計		5,000(予定)	

## &lt; 第4回円貨債券 &gt;

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	共同主幹事会社が 連帯して本債券の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本債券の発行総額 は、発行者と共同主 幹事会社との間で 2014年7月23日(予 定)に締結される元 引受契約に従い共同 主幹事会社により連 帯して買取引受けさ れ、一般に募集され る。左記以外の元引 受の条件は未定であ るが、本債券の条件 決定日に、発行条件 とともに決定される 予定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
(以下「共同主幹事会社」と総称 する。)			
合 計		5,000(予定)	

## 債券の管理会社

本債券について債券の管理会社は設置されない。



## 財務代理人

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目5番5号

本債券に関する発行者の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ銀行とする。財務代理人は、本債券の要項（以下「債券の要項」という。）、発行者と財務代理人との間の2014年7月23日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。かかる義務および職務の一部は、下記「7 債券の管理会社の職務 - 財務代理人の職務」に記載されている。

発行者は、随時、財務代理人を変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に選任されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。この場合、発行者は事前にその旨を本債券の債権者（以下「本債権者」という。）に対して公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、債券の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行者に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行者は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本債権者に対して公告する。

## 振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 （以下「振替機関」という。）	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

本債券は、発行者の直接、無条件、非劣後かつ（以下の規定に服する）無担保の債務であり、本債券相互間で優先することなく現在および将来において同順位であり、また、（その時々フランス強行法の規定による例外の場合を除き、）発行者の現在および将来のその他すべての直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

本債券のいずれかが未償還である限り、発行者は、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、取引を許可されもしくは通常に取引されているか、またはそのようなことが可能な、本債券の発行日以後に発行された債券、ノートもしくはディベンチャー（*obligations*）の様式によるか、またはそれらに表章される借入金債務（以下、それぞれ「借入金債務」という。）を担保するために、発行者の資産の全部または一部に対して、抵当権、負担、質権、先取特権またはその他の負担（法律、EU指令、EU規則、EU委員会決定およびフランス法、規則、政令、訓令、通達、省令、政府書簡またはあらゆる種類の政府の行政決定により生じる抵当権、負担、質権、先取特権またはその他の負担を除く。）（以下「担保権」という。）を設定しない。ただし、本債券が借入金債務と同順位かつ同等に担保される場合を除く。

本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」に基づき担保権が本債券に対して付与される場合、発行者は、本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」および適用法令に従い、かかる担保権を本債券に対して付与するために必要な一切の手続（かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手続が完了した場合、発行者は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、発行者の負担とする。

### (2) その他の条項

該当なし。

債務不履行事由による期限前償還については、下記「12 その他 - (3)」を参照のこと。

## その他

### (1) 信用格付

#### 信用格付業者から付与された信用格付

本債券について、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「信用格付業者」という。）によって提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

#### 無登録格付業者から付与された信用格付

発行者は、本債券について、格付の付与を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）およびスタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ（以下「S&P」という。）（これらは信用格付業者として登録されていない。これら2格付業者を、以下「無登録格付業者」という。）に依頼しており、本債券の条件決定後にかかる格付を取得できる予定である。

発行者は、ムーディーズからAa1の長期発行体格付(2014年3月13日に確認済。)を、またS&PからAAの長期発行体格付(2014年1月24日に確認済。)を付与されており、本書提出日(2014年7月7日)現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

(注)無登録格付業者は、金融庁の監督または信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令(以下「金商業等府令」という。)第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)を有しており、ムーディーズおよびS&Pは、上記信用格付業者それぞれの特定関係法人(金商業等府令第116条の3第2項に定義される。)である。ムーディーズおよびS&Pそれぞれの信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(ii)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

## (2) 本債券への投資にあたっての留意事項

### <本債券に関するリスク要因>

#### 追加支払義務の不存在

将来において、本債券に関する支払いについて税金、賦課金その他の源泉に関する控除または源泉徴収が要求されるフランス法の変更があった場合、発行者は、本債券の投資家に対し、かかる控除または源泉徴収がなければ受領したであろう金額を当該投資家が受領することを確保するためのいかなる追加額も支払う義務を負わない。本債券には追加額支払規定がないため、本債券の投資家がフランスにおける法律変更のリスクを負う。(下記「9 課税上の取扱い - (3) 追加支払義務の不存在」を参照のこと。)

## 3【利息支払の方法】

### <第1回円貨債券>

本債券の利息は2014年7月31日(その日を含む。)から2019年7月30日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「3 利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月30日および7月30日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「3 利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本債券の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行者が償還期日に債券の要項に従った本債券の償還を怠ったときは、発行者はその時点で未償還の本債券の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本債券の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「2 募集要項 - 利率」に定める利率による利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財

務代理人が、その受領した本債券全額の償還のために必要な資金を、本債券の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「5 元利金支払場所 - (3)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

#### < 第2回円貨債券 >

本債券の利息は2014年7月31日(その日を含む。)から2020年1月30日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「3 利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月30日および7月30日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「3 利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本債券の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行者が償還期日に債券の要項に従った本債券の償還を怠ったときは、発行者はその時点で未償還の本債券の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本債券の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「2 募集要項 - 利率」に定める利率による利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本債券全額の償還のために必要な資金を、本債券の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「5 元利金支払場所 - (3)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

#### < 第3回円貨債券 >

本債券の利息は2014年7月31日(その日を含む。)から2021年7月30日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「3 利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月30日および7月30日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「3 利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本債券の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行者が償還期日に債券の要項に従った本債券の償還を怠ったときは、発行者はその時点で未償還の本債券の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本債券の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「2 募集要項 - 利率」に定める利率による利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本債券全額の償還のために必要な資金を、本債券の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「5 元利金支払場所 - (3)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

#### < 第4回円貨債券 >

本債券の利息は2014年7月31日(その日を含む。)から2024年7月30日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「3 利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月30日および7月30日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「3 利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本債券の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行者が償還期日に債券の要項に従った本債券の償還を怠ったときは、発行者はその時点で未償還の本債券の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本債券の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「2 募集要項 - 利率」に定める利率による利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本債券全額の償還のために必要な資金を、本債券の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「5 元利金支払場所 - (3)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

#### 4【償還の方法】

##### < 第1回円貨債券 >

###### (1) 満期償還

本債券は、下記(2)に従って、それまでに買入消却されていない限り、2019年7月30日に本債券の金額の100%で償還される。

債券の要項に別段の定めがある場合を除き、発行者は、本債券の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

###### (2) 買入消却

発行者は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本債券を随時買入れることができる。買入れた当該本債券は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

##### < 第2回円貨債券 >

###### (1) 満期償還

本債券は、下記(2)に従って、それまでに買入消却されていない限り、2020年1月30日に本債券の金額の100%で償還される。

債券の要項に別段の定めがある場合を除き、発行者は、本債券の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

###### (2) 買入消却

発行者は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本債券を随時買入れることができる。買入れた当該本債券は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

##### < 第3回円貨債券 >

###### (1) 満期償還

本債券は、下記(2)に従って、それまでに買入消却されていない限り、2021年7月30日に本債券の金額の100%で償還される。

債券の要項に別段の定めがある場合を除き、発行者は、本債券の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 買入消却

発行者は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本債券を随時買入れることができる。買入れた当該本債券は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

<第4回円貨債券>

(1) 満期償還

本債券は、下記(2)に従って、それまでに買入消却されていない限り、2024年7月30日に本債券の金額の100%で償還される。

債券の要項に別段の定めがある場合を除き、発行者は、本債券の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 買入消却

発行者は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本債券を随時買入れることができる。買入れた当該本債券は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

5【元利金支払場所】

- (1) 本債券の元金および利息の支払いは、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人により、本債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、(i)本債権者が機構加入者の場合には直接に、(ii)その他の場合には本債権者が本債券の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)を通じて行われる。上記にかかわらず、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、発行者から受領した本債券の元金または利息の支払いに必要な資金を、本債券の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行者は、債券の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (2) 本債券の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日(以下「営業日」という。)ではない場合、本債権者はその翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受けることができず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息その他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (3) 支払期日に支払われるべき本債券の元金または利息の全額を(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行者のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人がかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行者の負担とする。

## 6【担保又は保証に関する事項】

該当なし。

## 7【債券の管理会社の職務】

本債券について債券の管理会社は設置されない。

### 財務代理人の職務

財務代理人は、債券の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行者のためにのみその職務を行い、本債権者に対していかなる義務も負わず、また、本債権者との間で代理または信託関係を有しない。債券の要項が添付された財務代理契約の写しは、償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本債券の債券原簿は、発行者に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

## 8【債権者集会に関する事項】

- (1) (i)本債券の未償還総額の10分の1以上にあたる本債券を保有する本債権者が共同または単独で書面により債権者集会の開催を発行者を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求した場合（かかる本債権者は財務代理人に対し保有証明書（下記「12 その他 - (3)」に定義する。）を提示するものとする。）または(ii)発行者が債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行者は本債権者の利害に関連する事項を議題とする債権者集会の招集を行う。

債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行者のために当該債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本債権者に対して行い、かつ、発行者は、財務代理人に発行者のために、債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

- (2) 本債権者は当該債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行者もしくは発行者に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行者が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。債権者集会においては、各本債権者は当該本債権者の保有する（その時点で未償還の）本債券の金額に応じて議決権を有する。ただし、本債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行者または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本債券の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行者は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。
- (3) 当該債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。
- (a) すべての本債券に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）
  - (b) すべての本債券に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

- (c) 債権者集会において決議すべき事項の決定について、債権者集会の決議により指名および授権される本債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本債券の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表債権者」という。)または債権者集会の決議により指名および授権されることのある債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、債権者集会において、本債券の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行者が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「8 債権者集会に関する事項」に従って行われた決議は、すべての本債権者に対して、当該債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「8 債権者集会に関する事項」において、発行者またはその子会社が保有する本債券は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「8 債権者集会に関する事項」の手續に要する一切の費用は、発行者の負担とする。

## 9【課税上の取扱い】

### (1) 日本における課税

以下の情報は、現在適用されている日本国の税法および租税実務の完全な要約ではない。税務上の取扱いについて疑義を持つ潜在的投資者は、自らの専門家に対して助言を求めるべきである。

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本債券の利息および償還差益(本債券の償還金額が本債券の取得価額を上回る場合の超過額)(以下「償還差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。日本国の居住者が本債券を譲渡した場合、本債券の譲渡から生ずる所得については、日本国の租税は課されない。内国法人が本債券を譲渡した場合、譲渡によって生ずる所得は日本国の課税対象となる。上記にかかわらず、日本国の居住者が2016年1月1日以降に支払いを受ける本債券の利息、および日本国の居住者が2016年1月1日以降に本債券を譲渡または償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の申告分離課税の対象となる。

日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本債券の利息および償還差益については、日本国の租税は課されない。日本国の非居住者および外国法人が本債券を譲渡した場合、本債券の譲渡から生ずる所得については、日本国の租税は課されない。ただし、本債券の譲渡は、( )2016年1月1日以降日本国内に恒久的施設を有する日本国の非居住者により行われた場合、または( )日本国内に恒久的施設を有する外国法人により行われた場合、かかる所得は日本国の課税対象となるが、適用ある租税条約により課税されないことがある。

### (2) フランスにおける課税

以下は、フランス租税一般法典(*Code général des impôts*)第39条第12項の意味における発行者との関係を有していない本債券の保有者に該当することがある一定の税務上考慮すべき事柄の概要である。税務上の地位について不明点がある投資者は、税務専門家に相談すべきである。



2009年第3改正予算法(2009年12月30日第2009-1674号。以下「2009年法」という。)(公定解釈原則(B01-INT-DG-20-50-20140211。以下「行政解釈原則」という。))におけるフランス税務当局による解釈による。)の制定により、本債券について発行者が行う利息およびその他の収入の支払いは、当該支払いがフランス国外でフランス租税一般法典第238-0A条の意味における非協力国または地域(*Etat ou territoire non coopératif*)(以下「非協力国」という。))においてなされない限り、フランス租税一般法典第125A条第III項に定める源泉課税の対象とならない。もし本債券に基づくかかる支払いが非協力国においてなされるときは、フランス租税一般法典第125A条第III項により、75%の源泉税が適用される(ただし、適用ある租税条約の一定の除外規定の適用を受けるとともにより有利な規定が適用される可能性がある。))。

フランス税法上、フランス財務省は毎暦年に係る非協力国のリストを公表している。現在、かかるリストには、ボツワナ、ブルネイ、グアテマラ、マーシャル諸島、モントセラト、ナウル、ニウエおよび英領バージン諸島が含まれている。

上記にかかわらず、2009年法は、発行者が本債券発行の主たる目的および効果が非協力国における利息またはその他の収入の支払いを許容するものでないことを証明することができる場合は75%の源泉税が適用されない旨を定めている(以下、これを「適用除外」という。)。行政解釈原則により、本債券発行が以下のいずれかの事由に該当するときは、発行者は本債券の当該発行の目的および効果の証拠の提供を要することなく適用除外の利益を受ける。

- (a) 本債券が、フランス通貨金融法典第L.411-1条の意味における公募の方法により、または非協力国でない国または地域における同等の募集により募集される場合(ここに「同等の募集」とは、外国証券市場当局によるまたはこれに対する募集書類の登録または提出を要する募集を意味する。)
- (b) 本債券が、フランスもしくは外国規制市場または多国間市場取引システムにおいて取引が認められている場合。ただし、かかる市場またはシステムが非協力国に所在していないこと、およびかかる市場の運営が市場運営者もしくは投資サービス提供者によりまたはかかるその他同種の外国事業体により実施されている(ただし、かかる市場運営者、投資サービス提供者または事業体が非協力国に所在していないことを要する。)ときに限る。
- (c) 本債券が、その発行時に、中央保管機関もしくはフランス通貨金融法典第L.561-2条の意味における証券清算・引渡・支払システム運営者または1以上の同種の外国保管機関もしくは運営者(ただし、かかる保管機関もしくは運営者が非協力国に所在していない場合に限る。)による清算取引の取扱いが認められているとき。

### (3) 追加支払義務の不存在

発行者によるまたは発行者のための本債券に関する元金、利息およびその他の収益の一切の支払いは、フランスまたはその域内のもしくは同国の課税権限を有する当局によりまたはその域内で、課され、賦課され、徴収され、源泉されまたは課税されるいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課(以下「フランス租税」という。)のための源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、フランス法により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合、この限りでない。

もし、フランス法により、本債券に関する支払いについて税金、賦課金その他に関する控除または源泉徴収が要求される場合、発行者はいかなる追加額も支払わない。かかる場合、発行者は、可能な限り速やかに、発行者がかかる控除または源泉徴収を行うことを最初に要求される利払日の遅くとも14営業日前(実務上可能な場合)までに、かかる控除または源泉徴収がその後の利払日になされる旨、かかる控除または源泉徴収の適用税率および根拠の合理的な詳細ならびに振替機関に対する通知のために財務代理人により要求されることがあるその他の情報を、発行者の経営陣または役員が署名した書面により財務代理人

に通知するものとする。上記規定に従い発行者がかかる通知を行ったフランスの源泉課税の取扱いについてその後変更が生じたときは、上記規定が準用されるものとする。

控除または源泉徴収されたフランス租税はすべて、適切な課税当局に納付期限までに支払われるものとする。発行者は、当該各支払後速やかに、当該支払いの旨、その支払合計額および支払日ならびに財務代理人により要求されることがあるその他の情報(利用可能な場合)を、発行者の経営陣または役員が署名した書面により財務代理人に通知するものとする。発行者によるかかる通知の写しは、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

## 10【準拠法及び管轄裁判所】

発行者による本債券の発行に関する授權を除き、本債券ならびにこれに基づく本債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

債券の要項において別段の定めがある場合を除き、本債券に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

発行者は、本債券または債券の要項に起因し、またはこれらに関して生じる発行者に対する一切の訴訟またはその他の手続に関して、東京地方裁判所およびフランス共和国パリの管轄権を有する裁判所ならびにそれらの上級裁判所のそれぞれの管轄権に、明示的に服する。発行者は、適用ある法律により規定されることのある例外を除き、当該訴訟またはその他の裁判手続における最終的な判決が拘束力を有し、関連する適用ある法律により認められる範囲内で、当該判決に基づく訴えの提起またはその他の方法により他の法域で執行できることに同意する。

発行者は、本債券もしくは債券の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行者の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である島崎文彰氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番27号テラル後楽ビル2階に所在の島崎法律事務所のその時々住所を指定する。発行者は、本債券の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行者のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行者は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。発行者は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

本債券の元利金または債券の要項に基づいて支払われるその他の金員の支払いに係る日本の裁判所の確定判決が得られた場合、かかる判決はフランス法上承認され、フランスの裁判所において執行(*exequatur*)されうる。ただし、執行が求められるフランスの裁判所が、(i)当該判決が基本的な手続的権利を侵害していないこと、および(ii)当該判決が外国判決の執行において場合によりフランスの公共政策(*ordre public international*)に反せず、また詐欺により取得されていないことを決定するときに限る。また、フランスの裁判所は、契約およびすべての関連補助文書についてこれらの証拠の採否の条件としてまたはこれらが執行上適切な様式であるとみなす前に宣誓翻訳人(*traducteur assermenté*)によるこれら文書のフランス語への翻訳を要求することがある。

## 11【公告の方法】

本債券に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。上記のとおり、当該公

告は、かかる刊行物の刊行日になされたものとみなされ、複数回または異なる日に刊行される場合、最初の刊行日になされたものとみなされる。本債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行者が行うべき当該公告は、発行者の請求があった場合、発行者の費用負担により、発行者に代わって財務代理人がこれを行う。

## 12【その他】

(1) 本債券の債券(以下「本債券の債券」という。)は、本債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本債券の債券が発行される場合、かかる本債券の債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本債権者は本債券の債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本債券の債券が発行された場合、本債券の元金および利息の計算および支払いの方法、本債権者による本債券に基づく権利の行使および本債券の譲渡、ならびに本債券に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。債券の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本国の市場慣行が優先する。発行者は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本債権者に対し公告するものとする。

本債券の債券の発行に要する一切の費用は、発行者の負担とする。

(2) 本債券の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(3) 以下のいずれかの事由(以下「債務不履行事由」という。)が発生し、継続する場合、本債権者は、発行者を代理する財務代理人に対して、財務代理人の本店において、当該本債権者が保有する本債券が直ちに期限の利益を喪失する旨書面により通知することができ(当該本債権者は、かかる通知を行う際、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本債券の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。)を提示しなければならない。)、かかる場合、当該本債券は直ちに本債券の金額の100%で経過利息を付して支払われる。

(a) 本債券の利息の支払いについて発行者が支払期日到来後履行を怠っており、その不履行がかかる支払期日から30営業日を超えて継続した場合。

(b) 本債券のその他の規定の適切な履行について発行者による不履行が発生しており、本債権者によりなされた書面による不履行の通知(当該本債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において保有証明書を提示しなければならない。)を財務代理人がその本店において受領した後45営業日以内にかかる不履行が治癒しない場合。

(c) 個別額か合計額かを問わず、75,000,000ユーロ(または他通貨での相当額)を超える発行者の現在または将来の借入金債務について、債務不履行により期限の利益を喪失した場合、またはかかる借入金債務が支払期日到来後(場合により、当初から適用ある支払猶予期間内に)支払われない場合。ただし、いずれの場合も、発行者がかかる借入金債務の支払期日が到来したことについて、管轄権を有する裁判所において誠実に争っている場合を除く。

上記(a)ないし(c)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、発行者は、直ちに、かかる事由を財務代理人に通知し、財務代理人は発行者のためにその旨を本債権者に対して公告する。

本「12 その他 - (3)」の手續に要する一切の費用は、発行者の負担とする。

## 第2【売出債券に関する基本事項】

該当なし。

### 第3【資金調達のための目的及び手取金の使途】

本債券による発行手取金は、発行者の一般ファンディング資金として使用される。

### 第4【法律意見】

発行者の法律顧問であるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

1. 有価証券届出書および訂正届出書の関東財務局長に対する提出は、発行者により適法かつ有効に授權されている。
2. 有価証券届出書に記載の本債券の予定される募集および発行は、発行者の法的地位に関するフランス通貨金融法典またはフランスのその他の法律のいかなる規定にも違背しない。
3. フランス法の事項に関する有価証券届出書中のすべての記述は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

### 第5【その他の記載事項】

本債券の募集に関する債券発行届出目論見書の表紙に発行者のロゴおよび名称、本債券の名称、ならびに各共同主幹事会社の名称を記載する。

下記の文言が本債券の募集に関する債券発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本債券については、債券の管理会社は設置されておりません。このため、発行者が本債券に基づく義務を履行しない場合など、本債券の元金および利息の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要に応じて、各々の本債券の債権者（以下「本債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行者のためにのみその職務を行い、本債権者に対していかなる義務も負わず、また、本債権者との間で代理または信託関係を有しません。

本債券は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含みます。）（以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、本債券が証券法に基づき登録されていない限り、または証券法上登録義務を免除されていない限り、アメリカ合衆国内において、またはアメリカ合衆国人に対し、その計算でもしくはその利益のために募集または売付けられることはありません。上記で使用された用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定される意味を有します。」

## 第二部【発行者情報】

### 第1【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

### 第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし

### 第3【発行者の概況】

#### 1【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

##### (1)【設立】

###### 設立の根拠、年月日および沿革

ナポレオン帝政の崩壊、百日天下を終焉させたナポレオン戦争の敗北後、フランスでは1815年7月8日に王政復古が再びなされた。フランスは、その敗北の結果、当時の国の年間財政歳入合計相当額に近い巨額の戦争賠償金の支払義務を負担させられた。フランス政府は、かかる債務を履行するために、租税収入の利用に加えて、借入を行う必要があった。政府は、経済を再建し、フランス革命以降累積していた未払いの公的債務を解消し、また戦争債務について支払うべき補償金を清算することを要した。

1816年4月28日に、フランス史上最初の金融法(*loi sur les finances*) (以下「1816年法」という。)が成立し、国家の財政構造を改革し、新しい機関を創立することになった。1816年法は、*Caisse des dépôts et consignations* (フランス預金供託公庫) という「特別施設法人(*établissement spécial*)」を創設した。1816年法第10節は今日においてもまだ効力を有し、フランス通貨金融法典(*code monétaire et financier*)に編入されている。CDCは、民間資金預託の信頼される制度の運営を負託され、フランスの貯蓄制度に対する貯蓄者の信認の再構築に貢献してきた。

以下の情報は、2世紀に及ぶCDCの沿革における重要な出来事の要約年表を示している。

1816年：CDCの設立

1822年：最初の地方開発ローン

1830年：フランスの主要金融運営者

1837年：貯蓄通帳(「リブレ(*livret*)」)の運営

1868年：CDCが運用する最初の生命保険ファンドの創設

1890年：弁護士からの預り金管理

1894年：最初の公的住宅融資

1910年：最初の強制年金制度運営

1945年：戦後復興融資

1959年：*Caisse Nationale de Prévoyance* (国家保険ファンド、現在のCNP Assurances) の設立

1960年：CDCの地方組織管理の設置

1966年：*Caisse d'Aide à l'Équipement des Collectivités Locales* (地方公共団体インフラ支援ファンド) (CAECL) の創設。CAECLは1987年に*Crédit Local de France* (CLF) に承継され、CLFは1996年にデクシア(Dexia)を創設するために*Crédit Communal de Belgique*と統合される。

1983年：地方開発サービスを提供する子会社の設立

1994年：PME(中小企業)イノベーション・プログラム開始

2001年：CDC Ixis(退職者準備ファンド管理運用業務)の設立

2004年：*Société Nationale Immobilière* (SNI)の取得

2006年：CDC Ixisの売却(*Caisses d'Épargne*からの分離)

- 2007年：2020年飛躍戦略計画(Élan 2020)の策定。同計画はCDCの長期投資家としての負託について具体的な目標値を設定し、住宅および都市計画、中小企業支援、大学・知識経済および持続可能な発展を4つの戦略分野として特定
- 2008年：経済近代化法によるCDCの正統性・役割の強化。Fonds stratégique d'investissement(戦略投資ファンド、FSI)の設立
- 2009年：危機に応じた長期投資家モデルの展開
- 2010年：国のProgramme d'investissements d'avenir(将来投資プログラム)にかかる合計7.5十億ユーロの8契約の管理を受託
- 2011年：ラ・ポストの株式資本の取得(2011年4月に1.05十億ユーロの第1回目の支払、その後2012年4月に1.05十億ユーロの第2回目の支払および2013年4月に333百万ユーロの最終支払を行い、その結果2013年12月31日現在でCDCのラ・ポストの株式資本保有は26.3%となる。)
- 2012年：2012年12月31日付でBpifranceを設立(la Banque publique d'investissement設立に関する2012年12月31日法律第2012-1559号による。)。Bpifranceは2013年中に既存の3事業体(Oséo, FSIおよびCDC Entreprises)の事業を承継
- 2013年：2013年7月におけるBpifranceの設立手続の完了により、CDCがその株式資本の50%を、国が残りの50%を保有

## 目的

フランス通貨金融法典第L.518-2条(経済近代化法(loi de modernisation de l'économie)(2008年8月4日法律第2008-776号)による改正後)は次のように定めている。

「フランス預金供託公庫およびその子会社は、国の一般の利益および経済発展に資する公的グループを構成する。かかるグループはフランス国および地方公共団体が追求する公共政策を支援する公益上の義務を履行するとともに、競争的業務に従事することもできる。

フランス預金供託公庫は、預金および供託の管理、その管理が同公庫に委託された基金に関する役務の提供ならびに法的に委ねられたその他同種の義務の履行について責任を負う特別施設法人である。同公庫は、民衆の貯蓄の保護、公的住宅に係る金融および年金制度の運用について責任を負う。同公庫はまた、地方および全国の経済発展に対して、特に雇用、都市政策、銀行および金融からの排他的行為の防止、起業ならびに持続性のある発展の分野において寄与する。

フランス預金供託公庫は、長期の投資家であり、その持分に応じて会社の発展に寄与する。」

## 法的地位および特権

CDCは特別施設法人(établissement spécial)であり、フランス通貨・金融法典第L.518-2条から第L.518-24条が適用され、立法府の監督および保証に服する。フランス通貨・金融法典は、その第L.518-2条において「フランス預金供託公庫は、立法当局の監督および保証の下に最も特別な方法で置かれる。」と定めている。CDCのこのユニークな地位は、主として、貯蓄者の保護の保証の目的で同公庫を国会の保証下に置くことにより、行政権による専断的な行為から保護するという、1816年法の立法者の意思に由来している。

国や地方公共団体のようなフランス公法上の法人の一類型である「公施設法人(établissement public)」としてCDCを分類することについては、判例法において、最も注目すべきはフランスの行政訴訟の最高裁判所であるコンセイユ・デタ(Conseil d'Etat)によってもこれが支持されてきている。よって、CDCは以下に要約されるような一定の特権を有する。

## 支払不能・破産手続の不適用

フランスでは、公法に準拠する法人は、経営困難にある企業の強制管理および清算に関する通常法律に服さない。公法準拠の法人に対する弁済不能・破産手続の不適用は、かかる法人の資産に対する差押免除の一般原則に由来している。このような原則は、フランスの裁判所(フランスの民事訴訟の最高裁判所の破棄院(Court de Cassation)を含む。)により19世紀後半から承認されてきた。フランス商法典(Code de commerce)第L.631-2条、第L.640-2条および第L.620-2条は、それぞれ更生手続(redressement judiciaire)、清算手続(liquidation judiciaire)および保護手続(sauvegarde)に関係しているが、これらの集団手続(procédures collectives)が、「商人、職人登録簿に登録された者、農民、独立専門職業者(法令上のもしくは規制を受ける地位を有するか、またはその指名が保護されている独立専門職業者を含む。)および私法上の法人に適用されるものとする。」と規定している。これらの条文の文言およ

びフランスの裁判所によるかかる法令の解釈からすると、通常法上の集団手続は公法に準拠する法人には適用されないということになる。特に、パリ控訴院は、1991年2月15日決定において、「経営困難の企業に適用される法律からの例外は、当該法人が産業または商業的性質の公施設法人にかかわるかどうかを問題とすることなくすべての公的部門の法人に適用されること、1985年1月25日法第2条は私法に服する法人のみを申立ての対象に含めているのであって、あらゆる公的部門の法人をその業務の性質の如何を問うことなく除外している。」（決定第90-21744号）と判示した。したがって、CDCは、経営困難にある企業の管理・清算に適用される通常の法律規則に服さない。

### 支払能力の保護

他方、1980年7月16日法律第80-539号第1条第2項は、「裁判所の確定判決が地方公共団体または公施設法人に対して判決自体において特定された金額の金員の支払命令を下す場合は、かかる金員の支払は当該判決言渡日から2カ月以内になさなければならない。当該期間内の支払がなされない場合は、国の省庁代表者または監督機関は訓令を発出する。支払資金が十分でない場合、国の省庁代表者または監督機関は当該公共団体または公施設法人に対して必要な財源を創出するよう正式な通知を行う。もし、当該公共団体または公施設法人の決定機関がかかる財源を用意または創出しない場合は、国の省庁代表者または監督機関はこれを行い、また必要な場合には訓令を発出する。」と規定している。

上記の1980年7月16日法に基づいて、デクレ（2008年5月20日第2008-479号）は、その第10条において「当該通知が期間満了時までには効果がないときは、国の代表者または監督機関は不履行公共団体または公施設法人の予算に支出を計上する。国の代表者または監督機関は、適切な場合には、他の支出への充当額で利用しうるものを減額することまたは財源を増加させることにより必要な財源を用意する。」また「もし充当額計上の通知後8日以内に地方公共団体または公施設法人が支払うべき金員の支払を処理しない場合は、国の代表者または監督機関は1カ月以内に支払の実行をする。」と定めている。支払不能または破産手続に関する通常の法律が公法準拠の公法人に適用されず、またその資産の差押えができないことから、かかる公法人の債務は1980年7月16日法および国が公施設法人による当該法人の債務支払を確実にする責任を負うものとする同法施行規則により定められた特別のスキームにより支払われることになる。こうして、CDCのソルベンシー（支払能力）は法律により保護されており、その債権者は1980年7月16日法の規定により利益を受けることができる。

### 日本との関係

CDCの設立に関して日本との関係はない。



## (2)【資本構成】

## 負債および資本

2013年12月31日現在のCDCグループの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2013年12月31日
<b>負債および資本</b>	
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金	
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	4,477
負の公正価値を有するヘッジ手段	1,775
金融機関からの預り金	20,423
顧客からの預り金	49,325
債務証券	27,709
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する 公正価値調整の累計額	
当期および繰延税金負債	1,757
未払金、繰延収益およびその他の負債	5,997
売却目的保有非流動資産に関連する負債	1
引当金	530
劣後債	1
<b>所有者に帰属する資本</b>	
準備金および利益剰余金	19,188
資本に直接認識される損益	6,135
当期利益	2,137
<b>所有者に帰属する資本合計</b>	<b>27,460</b>
非支配持分	3,634
<b>資本合計</b>	<b>31,094</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>143,089</b>

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

2013年12月31日現在のCDCの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2013年12月31日
<b>負債および資本</b>	
銀行間取引および類似の取引	12,635
現金および中央銀行に対する債務	
金融機関に対する一覽払債務	3,271
金融機関に対する定期性債務	9,364
顧客取引	49,153
当座勘定(貸方)	42,367
顧客に対するその他の債務	6,786
負債性証券	30,905
銀行間および譲渡性債務証券	30,905
未払費用、繰延収益およびその他の負債	10,383
引当金	402
保証預り金	1
一般銀行業務リスク引当金(FRBG)	473
<b>資本(FRBGを除く。)</b>	<b>18,866</b>
準備金およびその他資本剰余金	18,312
当期純利益	554
<b>負債および資本合計</b>	<b>122,818</b>

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

#### 出資者

CDCは出資者を有しない。

### (3)【組織】

#### 組織の機関構成・権限等

CDCの主たる機関は、以下に述べるように、監督審議会および会長兼最高経営責任者である。

#### 監督審議会

1816年法はCDCに対して、国家から発生する行政権力による恣意的な行為からCDCを保護する目的で、監督審議会（*Commission de Surveillance*）を通じた「立法機関の監督および保証の下に」CDCを置くことにより最大限の独立性を保証する仕組みをもつ独特な地位を与えた。国民を代表する国会がCDCの活動に対する支配権を行使し、かつその自治を保証する。国会は、CDCの独立の保証者として行為する監督審議会を通じてこの2つの負託を果たし、一般的な管理監督を行い、法律により委託された任務を遂行する。年に1回、監督審議会の会長は国会に報告書を提出し、これは国民に選ばれた代表者により承認されなければならない。2008年8月4日経済近代化法は、監督審議会の役割を拡大・強化し、CDCグループに対する国会の監視を強固にした。CDCのこのユニークな地位は、他の法律上の法人が利益を享受していない独立性の保証をCDCに与えている。

監督審議会の任務については、フランス通貨金融法典は第L.518-7条から第L.518-9条までにおいて「任務」と題する規定を設けており、同法典第L.518-7条によると、監督審議会がCDCの監督および貯蓄基金（*fonds d'épargne*）（同法典第L.221-7条に規定するもの）の運営の管理について責任を負う。監督審議会のかかる活動は、同法典の規定に従い国会に提出される年次報告書の特別の章において報告される。CDCの債務証券発行計画については、監督審議会の事前の意見が毎年求められる。監督審議会は、かかる債務証券の年間の上限枠を決定する。監督審議会は、毎年少なくとも1回、(i)公施設法人（すなわちCDC）およびその子会社の戦略的立場、( )CDCの公益的機能の遂行、( )公施設法人およびその子会社の投資戦略の決定、( )公施設法人の財政状況およびキャッシュ状況ならびに内部監査に関するグループの方針ならびに(v)連結企業決算書およびその注記、連結の範囲および方法、外部監査人の意見に対する回答ならびに重要な簿外債務の検討について諮問を受ける。さらに、監督審議会メンバーは、適切と判断するときはいつでも（少なくとも月に1回）、資金の状況および会計帳簿の適切な維持を検証する。第L.518-9条に従い、CDCの会長兼最高経営責任者（*directeur général*）は監督審議会に対してその監督を遂行するのに必要な一切の書類および情報を提供しなければならない。監督審議会は、その意見を一般に知らせる決定をすることができる。

監督審議会の全体会議は月に2回開かれており、精査および監督はまた、2003年設置の会計およびリスク検査委員会、2003年設置の貯蓄基金委員会、2008年設置の投資委員会ならびに2008年設置の指名委員会の監督審議会内の各委員会により、現在行われている。

フランス通貨金融法典第L.518-4条は、監督審議会が3年任期の次の13名のメンバーからなる。国民議会（*Assemblée nationale*）により選任された同議会金融担当委員会から3名（そのうち少なくとも1名は政府を支持しないと表明しているグループに属さなければならない。）、元老院（*Sénat*）により選任された同院金融担当委員会から2名、國務院（*Conseil d'Etat*）から同院指名の者1名、フランス会計院（*Cour des Comptes*）から同院指名の者2名、フランス中央銀行（フランス銀行、*Banque de France*）により任命された同行の総裁または副総裁のうちの1名、経済担当省の財務局長または同人の代理人、ならびに金融、会計もしくは経済学の分野または経営の分野における専門的知見により指名された3名の者（うち2名は国民議会議長により指名され、1名は元老院議長により指名された者）。フランス通貨金融法典第L.518-5条に従い、監督審議会はその会長を同審議会の構成国会議員の中から選任する。会長は、可否同数の場合、決定権を有する。

2014年6月30日現在の監督審議会の会長およびメンバーは次のとおりである。

監督審議会会長：

Henri Emmanuelli（ランド県選出国民議会議員、国民議会金融委員会委員）

メンバー：

Marc Goua（メヌ・エ・ロワール県選出国民議会議員、国民議会金融委員会委員）

Arlette Grosskost（オー・ラン国民議会議員、国民議会金融委員会委員）

François Marc（フィニステール県選出元老院議員、元老院金融委員会統括報告者）

François Lavondès（フランス最高行政裁判所名誉メンバー）

Daniel Hourri（フランス会計院上級顧問）

Jean Picq (フランス会計院長)

Christian Noyer (フランス銀行総裁、同行副総裁Robert Ophèleによる代理)

Ramon Fernandez (フランス財務省局長、Corso Bavagnoliによる代理)

Jean-Louis Beffa (サンゴバン (Saint-Gobain) 名誉社長、国民議会議長により任命された有資格者)

Pierre-Antoine Gailly (パリ商工会議所会頭(国民議会議長により任命された有資格者))

2014年6月30日現在、2名の委員は任命手続中であり、うち1名は元老院金融委員会委員から任命され、1名は元老院議長により有資格者が任命される予定である。

---

#### 監督審議会秘書役

Nathalie Tessier

#### 経営陣

フランス通貨金融法典第L.518-11条は、CDCがその会長兼最高経営責任者 (*Directeur Général*) により経営および管理されることが規定されている。会長兼最高経営責任者は、フランス共和国大統領による閣議を経たデクレ (*décret*) (フランス通貨金融法典第R.518-2条) により任期5年で任命される。会長兼最高経営責任者は、その職に就任するに当たり、監督審議会において宣誓をする(同法典第L.518-11条)。会長兼最高経営責任者は、CDCの資金および有価証券の管理について責任を負う(同第L.518-12条)。会長兼最高経営責任者は、監督審議会の意見表明を受けてまたは監督審議会の提案により罷免される(同第L.518-11条)。会長兼最高経営責任者は、CDCの経営委員会 (*Comité de direction*) およびグループ経営委員会の補佐を受ける。

CDCの経営委員会は、2014年6月30日現在以下の者により構成されている。

Pierre-René Lemas (会長兼最高経営責任者)

Odile Renaud-Basso (副最高経営責任者、貯蓄基金部長)

Catherine Mayenobe (CDCグループ事務局長)

Francois Bachy (グループ法人コミュニケーション部長)

Nathalie Gilly (銀行業務部長)

Anne-Sophie Grave (年金・連帯部長)

Stephane Keita (地域・地方開発ネットワーク部長)

Florence Mangin (制度関係および欧州・国際協力部長)

Olivier Mareuse (グループ金融部長)

Andre Laurent Michelson (金融取引処理長、金融統括オフィサー)

Jean-Marc Morin (法務・税務部長)

Paul Peny (グループ人的資源部長)

Franck Silvent (グループ金融・戦略・保有部長)

CDCグループ経営委員会は、2014年6月30日現在以下の者により構成されている。

Pierre-René Lemas (会長兼最高経営責任者)

Odile Renaud-Basso (副最高経営責任者、貯蓄基金部長)

Catherine Mayenobe (CDCグループ事務局長)

Francois Bachy (グループ法人コミュニケーション部長)

Anne Gautier (CDCグループリスク管理・内部統制部長)

Nathalie Gilly (銀行業務部長)

Anne-Sophie Grave (年金・連帯部長)

Stephane Keita (地域・地方開発ネットワーク部長)

Marianne Louradour (CDCグループ内部統制部長)

Florence Mangin (制度関係および欧州・国際協力部長)

Olivier Mareuse (グループ金融部長)

Andre Laurent Michelson (金融取引処理長、金融統括オフィサー)

Jean-Marc Morin (法務・税務部長)

Paul Peny (グループ人的資源部長)

Franck Silvent (グループ金融・戦略・保有部長)

Olivier Colcombet (Belambra取締役会会長)

Pierre Ducret (CDC Climat会長兼最高経営責任者)

Nicolas Dufourcq (Bpifance最高経営責任者)

Jean Eichenlaub (CDC Capital Investissement会長)

Jean-Marc Janailac (Transdev会長兼最高経営責任者)

Serge Grzybowski (Icade会長兼最高経営責任者)

Nicolas Jachiet (Egis会長兼最高経営責任者)

Frederic Lavenir (CNP Assurances最高経営責任者)

Dominique Marcel (Compagnie des Alpes最高経営責任者)

Regis Pelissier (SCET最高経営責任者)

Laurent Piermont (CDC Biodiversité会長兼最高経営責任者)

Gilles Seigle (Société Forestière会長兼最高経営責任者)

Maurice Sissoko (CDC Informatique最高経営責任者)

Patrick Vandevoorde (CDC Infrastructure最高経営責任者)

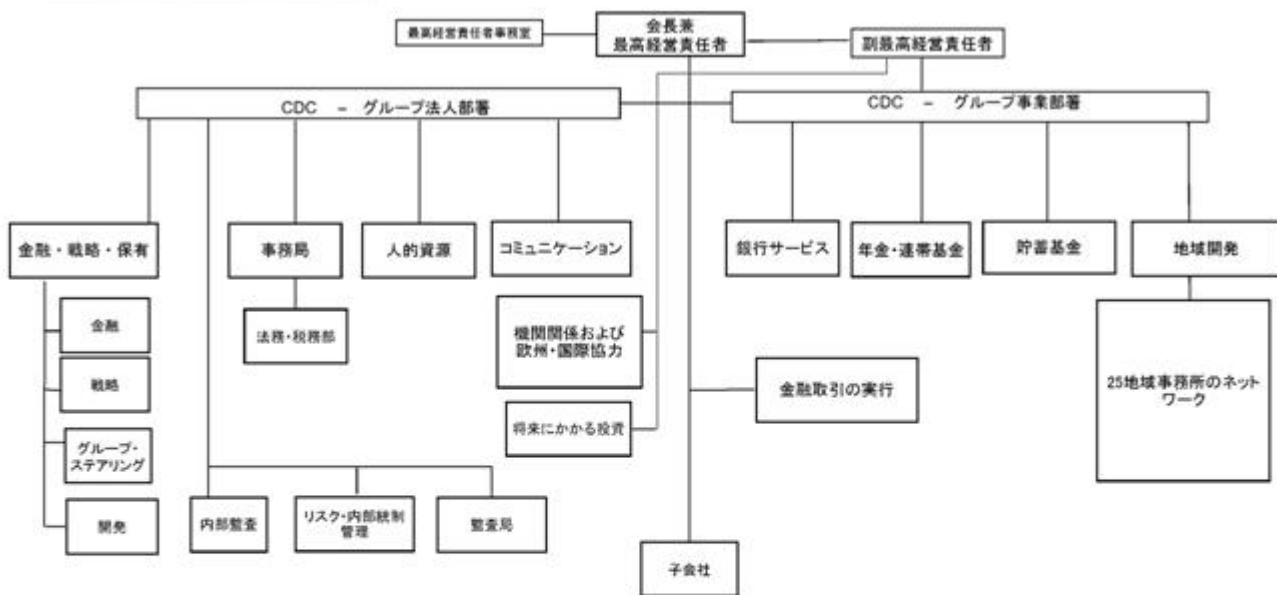
Laurent Vigier (CDC International Capital会長兼最高経営責任者)

Andre Yche (SNI Group取締役会会長)

## CDCの組織図

以下は、2014年6月30日現在のCDCの組織図である。

## CDC組織図（2014年6月30日現在）



企業金融	住宅・不動産	保険	輸送・エンジニアリング・インフラ	知識経済	持続的発展	旅行・レジャー	デジタル技術	地域支援	国際金融
BIFRANCE QUAELIM INVESTISSEMENT**	GRUPE SHIP KCADE	CNP ASSURANCES	CDC INFRASTRUCTURE** EGIS TRANSDEV	FRANCE BREVETS	CDC BROUVERGE** CDC CLUMAT** NOVETHIC** SOCIETE FORESTIERE	BELAMBRA COMPAGNIE DES ALPES	CDC FAST** CDC ARO-INFO** INFORMATIQUE CDC	SOE**	CDC International CapM**

\*100%所有子会社

戦略的保有

GRUPE LA POSTE  
SOCIETE DE FINANCEMENT  
SOCAL  
COMPAGNIE NATIONAL DU RHONE

#### (4)【業務の概況】

##### CDCの事業の内容

CDCは、フランスの公共の利益および経済発展に貢献する長期投資家である。CDCは、銀行サービス、年金・連帯、貯蓄基金および地域開発の4つの分野で事業を行う。CDCの事業ラインに関する以下の記載には、本書の「5. 経理の状況」に記載の連結財務書類または一般部門財務書類のいずれにも反映されていない、貯蓄基金の管理といった国から負託された業務等が含まれている。したがって、以下の事業の分類は、国際財務報告基準第8号に準拠して作成されたCDCグループの財務書類に含まれる事業セグメントとは一致しない。

##### 銀行サービス

銀行サービスの事業は以下の4つの任務を反映している。

- ・ 公的サービスおよび司法制度に対する銀行サービス。CDCは規制法律専門職によって扱われる第三者資金について特別の銀行サービスを提供する。CDCはエスクロー勘定で金銭を保有し、害を被りやすい人々の資金を保護する機能を果たす。
- ・ 社会保障制度に対する銀行サービス。CDCは、フランスの社会保障制度の中央機関であるACOSS (*Agence Centrale des Organisations de Sécurité Sociale*) のバンカーとして行為し、強制保険料の徴収の責を負う社会保障機関のための必要不可欠な財務管理機能を提供すると共に、これらの機関の金融フローの大量処理を含む、目的に合ったバンキング・ソリューションをも提供する。
- ・ 機関顧客に対する銀行サービス。CDCは、公的住宅機関、地方公共法人、財団、社団等を含む公益機関に対して銀行サービス（帳簿記帳サービス、支払事務）を提供する。
- ・ 法的な受託者・受任者の役割。CDCは、国から受けた様々な委託事務に基づいて銀行、管理および金融サービスを履行する。また、受任者の役割を発展させ、これにより信頼されるパートナーとしてのその立場を高める。

##### 年金・連帯基金

CDCは、7.5百万人の現役の雇用者および3.5百万人の年金受給者を対象とする48の基金を運営している。これはフランスの年金受給者の5名のうち1名に相当し、以下のものに属している。

- ・ 4つの主要年金制度。フランスの3公的部門事業の正規または契約雇用者および公的部門職員（全国地方自治体職員年金金庫（CNRACL）、国・自治体の非正規職員向け補足年金機関（IRCANTEC）、公務員退職年金機構（RAFP）および国家事業労働者年金特別基金（FSPOEIE））向けのもの、鉱夫退職年金（*Retraite des Mines*）、高齢者連帯手当てならびに特別類型の年金基金および補足退職制度等。
- ・ 連帯基金。公的部門における就業障害者のための保護雇用を提供する基金、予防または補償基金等。

CDCは、基本年金と補足年金の一体型、補足的年金および付加的年金など、あらゆる種類の年金基金にその専門性を利用できるようにしている。こうした専門性は、年金受給資格のある勤務の場所および年数に基づく資格取得制度を対象としており、プロセス全体には、年金制度の管理運営（拠出金の集金および年金の支払）、法律、技術および財政面の管理ならびにファンドの受給者との関係が関わっている。CDCのスキルは、連帯、専門家リスク、障害者の雇用および補償基金など他の分野にも及んでいる。

##### 貯蓄基金

CDCの任務には、人気がある貯蓄商品（Livret A、安定経済発展貯蓄口座（Livret de Développement Durable, LDD）、庶民貯蓄口座（Livret d'Épargne Populaire, LEP）の通帳口座）を公共の利益に資するプロジェクト向けの非常に長期の貸付に安全に変換することがある。国からの負託に基づき、CDCは、銀行ネットワークにより集められたこれら規制された非課税貯蓄口座において保有される資金の大部分をフランスにおいて集中管理している。これら規制対象の貯蓄制度は、税制上の優遇が認められており、貯蓄者が稼得した利息は免税となっている。さらにLivret Aには国の保証が付されている。したがって、預託された金銭の一部は、国全体に利益をもたらす部門への融資に充当される。預託された資金をCDCに集中させる背景にはこうした目的がある。

貯蓄基金部門は、公的住宅プロジェクトに対するフランスの主要な投資者であり、公的住宅や危機に晒された人々のための介護ホームの建設や補修に対する融資を行う。また、CDCは、フランス中の地方公共団体における戦略的に重要な公益プロジェクトのファイナンスも行う。これらには、通常、都市刷新プロ

ジェクト、交通インフラ(高速鉄道リンク、トラムの路線等)、大学、病院、最近では高速インターネット接続プロジェクト、上水供給ネットワークおよび公共建築物の改築が含まれる。貯蓄基金部門は、短期の貯蓄と長期の貸付のミスマッチを管理するため、長期の安全性およびこの独特の変換システムの一環としてCDCに委託された貯蓄の流動性の保護を目的とする金融資産ポートフォリオを保有している。

CDCは、貯蓄基金の管理と、法律によりCDCに委託された公共サービスの使命の権限に属する公共の利益のためのプログラムへの融資という二つの役割を原価で提供している。貯蓄基金の管理は、他の公共機関としての業務と切り離されており、区分された非連結のポートフォリオ会計システムにおいて記録されている。

### 地域開発

CDCは、地域開発プロジェクトの共同推進により公共政策を支援している。地域開発部門は、プロジェクトの対象地域とCDCの役割との間の接点として行為している。

同部門は、国および地方自治体の公共政策をサポートし、CDCグループの戦略を引き継いでいる。25の地域事務所のネットワークにより、同部門は地方の特殊性を考慮し、必要な介入方法を調整することができる。CDCは、それぞれ個々の地域・地方開発構想に協力するため、経済発展(雇用、地域の競争力、デジタル・インフラ、知識経済)のための資金調達プロジェクト、社会の一体性(社会経済・連帯セクター、高齢化経済および都市計画・開発)ならびに代替、再利用可能でより効率的なエネルギーへの転換のための様々なソリューションを提供している。

公共サービス投資は、資本出資としてなされ、地方公共団体や公的セクターの担い手により着手された開発政策を支援する。CDCは主に、その戦略計画において定めたプライオリティに関連する、住宅および不動産、都市再開発、大学・知識経済、公共インフラ、デジタル技術、再生エネルギー、零細・小企業の創出といったセクターで活動する。CDCの不動産プロジェクトに対する投資は、住宅、店舗、企業、医療社会計画、都市レジャーや旅行といった近隣や地方の開発支援が目的となったプロジェクトに焦点が当てられる。CDCはまた、持続的発展基準を満たす近隣経済を発展させるためにも活動する。

### CDC - グループ職務

CDCグループ職務は、CDCの様々な事業に対して監視および支援を行う責務を有する。

### 法人事務局

法人事務局は、CDCおよびその子会社が法律、予算、IT、ロジスティクスおよび財産を効率的に管理することに責任を負う。法人事務局は、以下の主要4部署から組織されている。

- ・ 予算部は、部門別予算を作成・監視し、支配企業にかかる予算報告書を作成し、財務・原価計算データを提出し、グループ部署の運営・予算管理について責任を負い、また所有者として行為する。
- ・ IT部は、情報システムを運営し、アウトソーシング取決めおよび内部コンサルタントの調整役となり、また一部部署に代わって外部委託サービスを管理する。
- ・ 購入、不動産およびロジスティクス部は、調達・公的部門契約、物理的、環境上のリスクの管理、不動産管理・テナント向けサービスおよび不動産戦略全体の調整について責任を負う。
- ・ 税務・法務部は、経営陣に助言・法的支援を提供し、専門的評価を行い、CDCおよびその子会社にかかる税務・法務情報を収集し、税務・法務問題を処理し、また法的紛争を扱う。

### 法人コミュニケーション

法人コミュニケーション部署は、CDCグループ事業全体の成長戦略情報の収集・提供を行う。同部署は、コミュニケーション戦略を担当し、コミュニケーション・ネットワークの調整役となり、またCDCグループの内外の人々にかかるツールとサービスを生み出す。同部署は、CDCのイメージを保護し、また後援・広報部をも含む。

### リスク・マネジメントおよび内部統制

リスク・マネジメントおよび内部統制部署は、リスクの監視およびCDCグループ内の継続的内部統制について責任を負う。その責務は、CDCによる規制・オペレーション要件の充足を確保することである。同部署は、CDCの子会社におけるリスク・マネジメント・ネットワーク(継続的統制、倫理、ITセキュリティ、貸付コミットメント)を調整する。



## 金融・戦略・子会社および国際

金融・戦略・子会社および国際部署は、CDCグループ、特にCDCの子会社にかかる金融・戦略上の監視および金融・戦略職務に国際的な広がりを与えることに責任を負う。

金融部署は、CDCグループの財務上の一体性およびその会計の信頼性を保証する。同部署は、一般部門の金融ポートフォリオの運用によりCDCグループの財務業績に重要な役割を果たしている。

戦略・持続的発展部署は、CDCグループおよびCDCが経済調査や持続的発展についての専門知識を提供しているその子会社にかかる戦略を調整し、これを監視している。

欧州・国際業務部署は、欧州のレベルでCDCグループを代表し、EU（欧州連合）内における発展を注視している。同部署は、EU機関においてCDCの利益を擁護し、他の金融機関との長期的事業パートナーシップを発展させる。

## 人的資源

人的資源部署は、CDCグループが直面する主要課題に対して一貫した整合性のあるHR(人的資源)政策を実施する責務を有する。同部署は、事業体間のシナジーを発展させるだけでなく、子会社自身のHR部に対するサービスおよび支援を提供することについても責任を負う。公施設法人としてのCDCについては、雇用・従業員給付政策を明確にし、6,000名の雇用者の管理に責任を負い、労働政策の明確化とその実行、訓練・移動の取組みの調整を行い、外部からの雇用プロセスを運営する。

## バックオフィス部署、出納事務

バックオフィス部署は、CDC内におけるキャッシュフローの管理、その内外顧客（年金準備ファンド等）のための金融商品運用およびCDCの営業費用・バックオフィス職務の管理という3つの主要な職務を有する。

## 将来計画にかかる投資

CDCは、国のために将来計画にかかる投資の範囲に該当する9つのプロジェクトを調整・運営している。これらのプロジェクトは特別の部局により調整されており、またより高度な教育・職業訓練、調査、産業・中小企業、持続的な発展およびデジタル・インフラといったCDCグループ自身の戦略的優先事項を対象としている。

## CDCの一定の子会社および関連会社

「 CDCグループの最近の業績」に記載されるCDCの一定の子会社および関連会社の事業内容の概略は以下のとおりである。

### CNP Assurances

同社は、150年以上にわたって個人向けの保険事業に従事してきており、フランスの保険市場のリーダーである。同社は、CDCグループのメンバーとして公的部門に深く関わっている。1998年から上場会社となっているが、同社はCDC(2013年12月31日現在40.90%保有。ジョイントベンチャー(JV)として持分法適用)、国ならびにその主要銀行パートナーであるLa Banque PostaleおよびBPCEの2行が中核となる安定株主とする強固な株主構成を有している。これら4株主の保有株は、合計でその株式資本の3分の2を超える。

### ラ・ポスト

主として郵便事業を行う同社は、今日では収益ではフランスの上位25グループに入る主要なサービス・グループである。同社はまた、フランス政府に次ぐおよそ266,400名の従業員を擁するフランスの大手雇用者となっている。2013年には、同グループは22,084百万ユーロの営業収益(内17.6%が海外市場におけるもの)および770百万ユーロの営業利益を上げている。CDCは2013年12月31日現在で同社の株式資本の26.32%(関連会社として持分法適用)を保有している。

### Bpifrance

フランスの新しい公的投資銀行である同社は、事業・地域成長を促進するために設立され、Oseo、CDC Entreprises、Fonds stratégique d'investissement (FSI)およびFSI Régionsを傘下に置く。2013年12月31日現在、CDCは50%保有の株主(JVとし持分法適用)で、国が残りの50%を保有する。

同社は、中小および中規模の企業のための資金調達サービスを継続的に提供しており、将来有望性のあるセクターの開発推進に助力し、大企業とそれより小さい企業を連携させ、大企業に対してはアドホックな支援の提供により戦略投資者として行為することになる。その任務は、企業の当初の投資ニーズを満たすべく企業を支援し、フランス全土の中小企業の成長を持続させ、中規模企業を国内外で展開する際に支援し、またフランスの一流企業のレピュテーションを広めることである。

### Icade

上場不動産投資会社でCDCの子会社(2013年12月31日現在39.26%保有だが、100%コントロールにより完全連結)である同社は、グラン・パリ(パリ大都市圏)地域開発プロジェクトの主要担い手である。同社は、その顧客の要求および将来の都市が直面する利害関係に対応するグローバルで、持続可能なかつ革新的なソリューションを提供する。2013年には、別のフランスの不動産会社であるSilicがIcadeに参加統合し、パリ大都市圏の第一位の不動産投資会社を形成した。

10.3十億ユーロの評価額の資産を有する同社は、パリ大都市圏のオフィス・スペースと企業パークにおいて第一位の不動産投資会社であり、フランスのヘルスケアにおける第一位の不動産投資会社であり、また主要なフランスの都市の重要なパートナーである。

### Société nationale immobilière (SNI)

同社はフランスの主要な不動産賃貸企業で、約275,000ユニット(公的住宅部門の185,000ユニットを含む。)のポートフォリオを有する。同社は、基礎的な公的住宅から初めての購入者のための住宅に至る市場全体をカバーし、また地方公共団体に対して公的不動産ポートフォリオ・マネジメントを提供するグローバルな不動産事業者である。2013年12月31日現在、CDCは同社の株式資本の100%を保有(完全連結)している。

### Compagnie des Alpes (CDA)

同社は、CDCの上場子会社で、ヨーロッパのレジャー産業の主要な担い手である。同社は11の主要アルペン・スキー・リゾート(Tignes、Val-d'Isère、Les Arcs、La Plagne、Les Menuires、Les Deux Alpes、MéribelおよびChamonixを含む。)を含む25の異なる場所(フランス国内外)と14のレジャー・パーク(フランス国内外のもので、Parc Astérix、Futuroscope、GrévinおよびWalibiを含む。)を運営

している。2013年12月31日現在、CDCは同社の株式資本の39.72%を保有(100%コントロールにより完全連結)している。

### Egis

同社は輸送、都市、産業、水、環境およびエネルギー施設の建設を専門とするコンサルティング・エンジニアリング企業である。同社はまた、ターンキー・プロジェクトの建造・引渡しおよび道路・空港セクターにおける特別な権利の運営にも関わっている。同社は、100を超える国およびフランスの約50の場所で事業に関わっている。同社は、広範な調査および開発プログラムをパートナー顧客、地方・地域開発当局や持続可能な開発プロジェクトに関わる決裁者に対して活用する。同社は、地方・地域開発プロジェクトの主要な欧州およびグローバルな担い手である。フランス国外では、国際的な資金提供者が後援するプロジェクトや持続可能な開発型プロジェクトにかかる専門知識を培ってきた。

2013年12月31日現在、同社はCDCにより74.88%所有(100%コントロールにより完全連結)されている。

### CDC Infrastructure

2013年12月31日現在、CDCの100%子会社(完全連結)である同社は、フランスの経済発展とその経済の誘引性にとって極めて重要なインフラ資産(高速鉄道路線、トラムウェイ、エネルギー・ネットワーク、港湾、上下水処理プロジェクト)のエクイティに主として投資する。

### Transdev Group

同社は、世界の主要な公共輸送会社の一つで、バス、トラムや地下鉄のような手段による公共輸送システムを運営しており、輸送の13方式を提供している。

2013年12月31日現在、CDCは同社の株式資本の50.00%を保有(JVとして持分法適用)している。

### CDCグループの最近の業績

CDCグループは、3つの非経常的項目(*Fonds stratégique d'investissement*を通じて取得したフランス・テレコム(Orangeに商号変更)に対するフランス政府の参加持分について認識された減損損失、デクシアに対するCDCグループの投資の償却およびVeolia Transdevの帳簿上における資産の評価減)による2012年の損失計上の後、2013年には利益を計上し、これによりフランスおよび世界におけるその地位を強化することが可能となり、また約1.4十億ユーロの支払合計額により国家予算の主要な貢献者となっている。

CDCグループの所有者に帰属する純利益は、2012年の454百万ユーロの損失に対し、2013年には2,137百万ユーロとなった。CDCグループの2013年の連結純利益は3つの例外的要因を含む。

- ・ Bpifranceに対する出資がなされた時に発生した1.2十億ユーロの利得
- ・ 2011年の契約に基づき国に対して支払うべき追加額の見積りの修正後、ラ・ポストに対する資本参加について生じた0.3十億ユーロの減損純額。この減損により当初取得価額によるCDCグループによる出資簿価が引き下げられる。
- ・ 特にフェリー会社SNCMが原因のTransdev Groupに対する0.1十億ユーロの減損損失

経常的利益(例外項目を除く。)は、金利の低下により金利利ざやが減少し、これにより2013年には0.2十億ユーロ減の1.35十億ユーロに低下した。経常的利益はCDCグループの経済的業績の目安である。これは、CDC一般部門の営業利益およびCDC子会社の経常的利益のCDC持分に相当する。

経常的利益(例外的項目を除く。)は、従って、評価損益および株式ポートフォリオにかかる引当金を含まず、また2013年のBpifranceの創設やラ・ポストについて認識された減損のような例外的要因により生じた損益を考慮しない。銀行業務純益は2013年に3%増加して3.6十億ユーロとなった。この展開は、主として、2012年に長期の引当金の積増しの低下を記録した金融投資者としてのCDCの活動によるものである。CDCグループの一般営業費用は、主に周辺的影響の結果5%減少して1.97十億ユーロとなった。CDCグループの所有者に帰属する資本は、2013年の利益の二重効果および株式市場の高騰(2013年のCAC 40の18%上昇)による未実現利益の増加により、2012年の23.7十億ユーロに対して顕著に増加して2013年12月31日に27.5十億ユーロとなった。

中心となるCDCの連結純利益に対する貢献は、例外項目を除くと、2012年の336百万ユーロに対して2013年には480百万ユーロとなった。Bpifranceへの出資関連の利得(1.2十億ユーロ)およびラ・ポストへの

資本参加に基づいて支払うべき見積アーンアウト金額(0.2十億ユーロ)による減額を除くと、中心となるCDCのCDCグループの利益に対する貢献は43%増加して480百万ユーロであった。銀行業務純収益は、株式ポートフォリオに係る引当金の減少、史上最低レベルの金利によりパフォーマンスが影響を受けているデット・ポートフォリオに対して、引続き上昇する株式市場により、16%増加して1.16十億ユーロとなった。

子会社および戦略投資の貢献は、2012年のマイナス790百万ユーロに対して2013年にプラス232百万ユーロに増加している。2012年度は、Fonds stratégique d'investissement (FSI) の勘定において有価証券の著しい減損が計上された。

#### CNP Assurances

同社の純利益の親会社の所有者帰属分は、キプロス子会社の価額の63百万ユーロの減損を考慮後、8.3%増加(2012年の951百万ユーロに対して2013年の1.03十億ユーロ)した。収益は4.6%増加し、27.7十億ユーロとなった。これは主に、ラテン・アメリカ(ブラジルを含む。)における事業活動の継続的拡大による。CDCグループの利益に対する貢献は、2012年の360百万ユーロに対して2013年には12.8%増加して406百万ユーロとなっている。

#### ラ・ポスト

同社グループの純利益の当グループ持分は、2013年に627百万ユーロであった。同社株式資本に対するCDCの保有比率は、同社の600百万ユーロ(CDCは333百万ユーロを引受けた。)の増資後、2013年12月31日現在で26.32%である。CDCグループの連結利益に対する貢献は、2012年の109百万ユーロに対して2013年はマイナス314百万ユーロであった。この変化は、2010年以降のラ・ポストの経済モデルの変化を考慮したCDCの保有の評価修正による。CDCはこうしてその連結決算書において0.3十億ユーロの減損純額を認識し、取得価額でのその保有簿価を減額した(期末簿価1.6十億ユーロ)。

#### Bpifrance

2013年7月に形成されたBpifranceグループは、2013年下半期に387百万ユーロの連結純利益を計上した。CDCグループの純利益に対する貢献は、2013年にはマイナス30百万ユーロであった。このマイナスの貢献は、同社に対する一部出資の評価における同社の連結決算書とCDCの連結決算書間の相違の大半から生じる連結調整によるものである。これは、その際にCDC一般部門に生じた1.2十億ユーロの利得と埋め合わせられなければならなかったものである。

#### lcade

CDCグループの利益に対する貢献は、2012年の22百万ユーロに対して2013年の50百万ユーロに増加した。これは、Silicが2013年7月22日からlcadeの決算に統合されたことによる。同社の利益は困難な市場において堅調な状態を維持し、正味キャッシュフローが1.2%増加している。

#### Société nationale immobilière (SNI)

CDCグループの利益に対する貢献は、2012年の116百万ユーロに対して2013年は11.5%増の134百万ユーロである。

#### Compagnie des Alpes (CDA)

CDCグループの利益に対する貢献は、2012年の11百万ユーロに対して2013年は1百万ユーロとなった。CDAの利益は、2012年の28百万ユーロに対して2013年は1百万ユーロであった。これは、一部のレジャー・パークについて減損損失が認識されたことによる。収益は678百万ユーロと安定的である。

#### Egis

CDCグループの利益に対する貢献は、2012年の31百万ユーロに対して2013年は若干減少して29百万ユーロである。受注は、2012年比57%増の1十億ユーロを超える記録的な水準となっている。

#### Compagnie Nationale du Rhône (CNR)

CDCグループの利益に対する貢献は、2012年の73百万ユーロに対して2013年は減少して68百万ユーロである。これは、力強い事業活動の増加にもかかわらず電気料金が下落したことが影響している。営業利益は361百万ユーロでほぼ安定している。

#### CDC Infrastructure

CDCグループの利益に対する貢献は24百万ユーロである。

#### Transdev Group

CDCグループの利益に対する貢献は、2013年に65百万ユーロであった。減損(SNCMを含む。)を除くと、同社の営業利益は2012年の43百万ユーロに対して2013年は83百万ユーロに純増している。

#### 日本との関係

CDCは、日本の機関投資家との間で経常的な関係を持っており、またCDCが創設した長期投資家クラブ(LTIC)には日本政策投資銀行が加盟している。

(5)【経理の状況】

CDCの会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

フランス通貨金融法典第L.518-15-1条に従い、CDCは、毎年、法定監査法人2社の監査を受けた連結財務書類および個別財務書類（以下、個別財務書類については、「一般部門」と表記する。）を、国民議会および元老院に提出している。当該財務書類の正文はフランス語で作成されたものであり、これに対して法定監査人監査報告書がプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（PricewaterhouseCoopers Audit）およびマザール（Mazars）により出されている。

## 財務書類

【2013年および2012年12月31日に終了した会計年度】

## A. 連結財務書類

**連結損益計算書**  
2013年12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	注記	2013年12月31日	2012年12月31日 <sup>(1)</sup>
受取利息	4.1	1,429	1,725
支払利息	4.1	(977)	(1,062)
手数料収入	4.2	80	91
手数料費用	4.2	(50)	(40)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による 損益、純額	4.3	113	(132)
売却可能金融資産による損益、純額	4.4	890	674
その他の活動からの収益	4.5	4,589	4,580
その他の活動からの費用	4.5	(2,425)	(2,303)
<b>銀行業務純益</b>		<b>3,649</b>	<b>3,533</b>
一般営業費用	4.6	(1,969)	(2,073)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費 および減損		(263)	(264)
<b>営業総利益</b>		<b>1,417</b>	<b>1,196</b>
リスク費用	4.7	(55)	(235)
<b>営業利益</b>		<b>1,362</b>	<b>961</b>
持分法適用関連会社の利益(損失)における持分	5.10	(229)	(2,311)
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利益(損失)に おける持分	5.10	219	202
その他の資産による損益、純額	4.8	1,636	24
のれんの価値変動	5.12	(15)	162
<b>税引前利益(損失)</b>		<b>2,973</b>	<b>(962)</b>
法人税費用	4.9	(671)	(354)
非継続事業からの純利益(損失)		(4)	
<b>純利益(損失)</b>		<b>2,298</b>	<b>(1,316)</b>
非支配持分	5.17	(161)	862
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>		<b>2,137</b>	<b>(454)</b>

- (1) 「2. 重要な会計方針概要」に記載する連結基準および改訂IAS第19号「従業員給付」は、2013年1月1日以降に開始する報告期間から遡及適用される。したがって、比較目的で含まれる以前の報告期間に関する財務書類は修正再表示されている。これらの基準を適用した影響は、「3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第19号の適用」に記載する。

連結包括利益計算書

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日 <sup>(1)</sup>
<b>純利益(損失)</b>	<b>2,298</b>	<b>(1,316)</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>		
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益	8	(12)
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益 - 持 分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャー	(1)	(50)
<b>損益計算書に振替えられない項目合計</b>	<b>7</b>	<b>(62)</b>
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>		
海外事業による為替換算差額	(7)	(2)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	1,216	3,599
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	200	(149)
資本に直接認識される損益計算書に振替えられる項 目 - 持分法適用関連会社およびジョイント・ベン チャー	328	954
<b>損益計算書に振替えられる項目合計</b>	<b>1,737</b>	<b>4,402</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>1,744</b>	<b>4,340</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益お よび費用合計</b>	<b>4,042</b>	<b>3,024</b>
所有者に帰属	3,750	2,906
非支配持分に帰属	292	118

- (1) 「2. 重要な会計方針概要」に記載する連結基準および改訂IAS第19号「従業員給付」は、2013年1月1日以降に開始する報告期間から遡及適用される。したがって、比較目的で含まれる以前の報告期間に関する財務書類は修正再表示されている。これらの基準を適用した影響は、「3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第19号の適用」に記載する。



## 連結財政状態計算書

2013年12月31日現在

(百万ユーロ)	注記	2013年12月31日	2012年12月31日 <sup>(1)</sup>	2012年1月1日 <sup>(1)</sup>
<b>資産</b>				
現金ならびに中央銀行および郵便貯金銀行への預け金		325	3,672	5
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5.1	1,993	2,830	6,071
正の公正価値を有するヘッジ手段	5.2	662	720	484
売却可能金融資産	5.3	48,335	51,764	56,409
金融機関向け貸付金および債権	5.4	17,067	7,491	11,426
顧客向け貸付金および債権	5.5	10,357	7,391	6,229
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額				
満期保有投資	5.6	21,048	20,872	20,557
当期および繰延税金資産	5.7	596	557	477
前払金、未収収益およびその他の資産	5.8	7,142	8,622	8,891
売却目的保有非流動資産	5.9	11	16,558	117
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資	5.10	19,844	9,200	10,933
投資不動産	5.11	13,308	13,288	9,824
自己使用固定資産	5.11	1,593	1,580	1,532
無形資産	5.11	353	324	517
のれん	5.12	455	455	461
<b>資産合計</b>		<b>143,089</b>	<b>145,324</b>	<b>133,933</b>

(百万ユーロ)	注記	2013年12月31日	2012年12月31日 <sup>(1)</sup>	2012年1月1日 <sup>(1)</sup>
<b>負債および資本</b>				
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	5.1	4,477	5,191	4,841
負の公正価値を有するヘッジ手段	5.2	1,775	1,994	1,436
金融機関からの預り金	5.13	20,423	22,274	13,457
顧客からの預り金	5.14	49,325	49,173	49,077
債務証券	5.15	27,709	23,222	24,631
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額				
当期および繰延税金負債	5.7	1,757	1,047	510
未払金、繰延収益およびその他の負債	5.8	5,997	4,766	6,534
売却目的保有非流動資産に関連する負債	5.9	1	524	109
引当金	5.16	530	531	550
劣後債		1	1	
<b>所有者に帰属する資本</b>				
準備金および利益剰余金		19,188	19,860	20,109
資本に直接認識される損益		6,135	4,284	837
当期利益(損失)		2,137	(454)	206
<b>所有者に帰属する資本合計</b>		<b>27,460</b>	<b>23,690</b>	<b>21,152</b>
非支配持分	5.17	3,634	12,911	11,636
<b>資本合計</b>		<b>31,094</b>	<b>36,601</b>	<b>32,788</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>143,089</b>	<b>145,324</b>	<b>133,933</b>

(1) 「2. 重要な会計方針概要」に記載する連結基準および改訂IAS第19号「従業員給付」は、2013年1月1日以降に開始する報告期間から遡及適用される。したがって、比較目的で含まれる以前の報告期間に関する財務書類は修正再表示されている。これらの基準を適用した影響は、「3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第19号の適用」に記載する。

連結資本変動計算書  
2012年1月1日から2013年12月31日まで

(百万ユーロ)	資本に直接認識される損益										
	準備金および利益 剰余金	為替換算 調整勘定	売却可能金融資産に対する 公正価値調整の累計額	キャッシュ・フロー・ヘッジに対する 公正価値調整の累計額	所有者に 帰属する 純利益 (損失)	所有者に 帰属する 資本	準備金における非 支配持分	資本に直接認識される損益 における非支配持分	利益(損失)における非支 配持分	非支配持分	資本 合計
<b>2012年</b>											
<b>1月1日現在</b>											
(1)	20,109	(44)	1,383	(502)	206	21,152	11,932	(848)	552	11,636	32,788
会計方針の変更による影響											
2011年利益処分	206				(206)		552		(552)		
2011年配当金	(103)					(103)	(332)			(332)	(435)
非支配持分との取引	(24)			18		(6)	763	(18)		745	739
その他の変動	(328)	1	10	(1)		(318)	710	30		740	422
当期損失					(454)	(454)			(862)	(862)	(1,316)
<b>資本に直接認識される損益</b>											
海外事業による為替換算差額		63				63		(9)		(9)	54
資本に直接認識される金融商品に対する公正価値調整			3,955	(126)		3,829		1,024		1,024	4,853
損益計算書に振替えられる金融商品に対する公正価値調整			(563)	90		(473)	1	(32)		(31)	(504)
<b>2012年</b>											
<b>12月31日現在</b>											
(1)	19,860	20	4,785	(521)	(454)	23,690	13,626	147	(862)	12,911	36,601

- (1) 「2. 重要な会計方針概要」に記載する連結基準および改訂IAS第19号「従業員給付」は、2013年1月1日以降に開始する報告期間から遡及適用される。したがって、比較目的で含まれる以前の報告期間に関する財務書類は修正再表示されている。これらの基準を適用した影響は、「3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第19号の適用」に記載する。

連結資本変動計算書  
 2012年1月1日から2013年12月31日まで

	資本に直接認識される損益										
	準備金および利益 剰余金	為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産 に対する 公正価値 調整の累 計額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに対する 公正価値調 整の累計額	所有者に 帰属する 純利益 (損失)	所有者に 帰属する 資本	準備金に おける非 支配持分	資本に直 接認識さ れる損益 における 非支配持 分	利益(損 失)にお ける非支 配持分	非支配持 分	資本 合計
(百万ユーロ)											
会計方針の変 更による影響											
2012年損失処 分	(454)				454		(862)	862			
2012年配当金							(203)		(203)	(203)	
非支配持分と の取引	24					24	65		65	89	
その他の変動 (2)	(242)	(18)	111	158		9	(9,119)	(318)	(9,437)	(9,428)	
当期利益					2,137	2,137			161	2,298	
<b>資本に直接認 識される損益</b>											
海外事業によ る為替換算差 額		(135)				(135)		(3)	(3)	(138)	
資本に直接認 識される金融 商品に対する 公正価値調整			2,773	113		2,886		175	175	3,061	
損益計算書に 振替えられる 金融商品に対 する公正価値 調整			(1,169)	18		(1,151)		(35)	(35)	(1,186)	
<b>2013年</b>											
12月31日現在	19,188	(133)	6,500	(232)	2,137	27,460	3,507	(34)	161	3,634	31,094

(2) 非支配持分におけるその他の変動は、主として2013年7月12日にBpifranceに譲渡されたのを受けて、Fonds Stratégique d'Investissement (FSI) が連結対象から除外されたことに関連している。

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
2013年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。

財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。

営業活動は、上記の2つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

(百万ユーロ)	2012年12月31日	
	2013年12月31日	修正再表示 <sup>(1)</sup>
<b>税引前利益(損失)(非継続事業を除く。)</b>	<b>2,973</b>	<b>(962)</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	738	691
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	95	(92)
引当金費用純額および減損損失(純額) <sup>(2)</sup>	85	1,038
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分 <sup>(3)</sup>	10	2,109
投資活動による損益(純額)	81	(505)
財務活動による損益(純額)		
その他の変動 <sup>(4)</sup>	(1,943)	105
<b>税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計</b>	<b>(934)</b>	<b>3,346</b>
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー <sup>(5)</sup>	(13,168)	9,027
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー	(3,237)	(1,074)
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー <sup>(6)</sup>	10,169	(4,541)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(188)	(176)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	855	(1,949)
法人税支払額	(651)	(654)
<b>営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)</b>	<b>(6,220)</b>	<b>633</b>
<b>営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー</b>	<b>(4,181)</b>	<b>3,017</b>
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー	(1,219)	(1,856)
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(327)	(352)
<b>投資活動に使用したキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,546)</b>	<b>(2,208)</b>
所有者との取引による(に使用した)キャッシュ・フロー	(115)	190
財務活動による(に使用した)その他のキャッシュ・フロー	1	(50)
<b>財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー</b>	<b>(114)</b>	<b>140</b>
<b>現金および現金同等物に対する非継続事業の影響</b>	<b>(4)</b>	
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響</b>	<b>(2)</b>	<b>1</b>
<b>会計処理方法の変更による影響<sup>(7)</sup></b>	<b>2</b>	<b>313</b>
<b>現金および現金同等物の純増加(減少)</b>	<b>(5,845)</b>	<b>1,263</b>
<b>当期首現在の現金および現金同等物</b>	<b>5,629</b>	<b>4,366</b>
現金および中央銀行預け金(純額)	3,672	5
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	1,957	4,361
<b>当期末現在の現金および現金同等物</b>	<b>(216)</b>	<b>5,629</b>
現金および中央銀行預け金(純額)	326	3,672
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	(542)	1,957
<b>現金および現金同等物の純増加(減少)</b>	<b>(5,845)</b>	<b>1,263</b>

- (1) 「2. 重要な会計方針概要」に記載する連結基準および改訂IAS第19号「従業員給付」は、2013年1月1日以降に開始する報告期間から遡及適用される。したがって、比較目的で含まれる以前の報告期間に関する財務書類は修正再表示されている。これらの基準を適用した影響は、「3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第19号の適用」に記載する。

## 現金および現金同等物の構成

現金および現金同等物は、現金、中央銀行および郵便貯金銀行に対する預け金および預り金、金融機関向け要求払貸付金および借入金ならびに金融市場商品に対する短期投資で構成される。これらの投資は一般に、満期が3カ月以内で、既知額の現金に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクの小さい投資である。

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	3		3	
中央銀行	323		3,669	
<b>小計</b>	<b>326</b>		<b>3,672</b>	
金融機関向け要求払貸付金(借入金)	2,660	3,540	3,018	1,428
市場金利連動型投資信託	338		367	
<b>小計</b>	<b>2,998</b>	<b>3,540</b>	<b>3,385</b>	<b>1,428</b>
<b>現金および現金同等物</b>	<b>(216)</b>		<b>5,629</b>	

- (1) 「2. 重要な会計方針概要」に記載する連結基準および改訂IAS第19号「従業員給付」は、2013年1月1日以降に開始する報告期間から遡及適用される。したがって、比較目的で含まれる以前の報告期間に関する財務書類は修正再表示されている。これらの基準を適用した影響は、「3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第19号の適用」に記載する。
- (2) 当該項目は主に、変動利付証券および非連結持分の一時的でない減損に該当する。
- (3) 当該項目には、Orange社ののれんについて認識された減損損失(1.9十億ユーロ)および2012年にデクシアに生じた損失における持分(0.45十億ユーロ)が含まれる。
- (4) 当該項目は主に、損益を通じて公正価値で測定される資産の公正価値の変動、未決済勘定、ならびに2013年におけるFonds Stratégique d'Investissement (FSI) およびCDC EntreprisesのBpifranceへの譲渡の影響に関連している。
- (5) 当該変動は、一般部門に帰属しており、主に2013年における15.8十億ユーロの銀行間貸付の純増および買戻契約の2.4十億ユーロ増加に関連している。
- (6) 当該項目は、主に2013年に一般部門が発行した譲渡性預金証書の現金および現金同等物に対する純影響額に該当する。
- (7) 当該項目は、主に2012年にSNIによる非貨幣性投資信託を現金および現金同等物に振替えたことを反映している。

## 連結財務書類注記

### 1. 重要な事象

#### - Bpifrance

2013年7月12日に開催されたBpifranceおよび同社に譲渡される会社の株主総会および取締役会において、フランス政府とフランス預金供託公庫による資産の拠出に関わるBpifranceの設立手続きが完了した。Bpifranceは現在約21十億ユーロの資本を有しており、その内訳は18十億ユーロが譲渡を受ける資産、3十億ユーロが現金である。

Bpifranceに譲渡された資産は、主にフランス政府およびフランス預金供託公庫により保有される以下の持分投資からなる。

- ・ CDC Entreprises ( Bpifrance Investissement に商号変更された。 )
- ・ Fonds Stratégique d'Investissement ( FSI ) ( Bpifrance Participations に商号変更された。 )
- ・ SA Oséo ( Bpifrance Financement に商号変更された。 )

この資産拠出取引の完了をもって、Bpifranceは ( EPIC BPI グループを通じて ) フランス政府により50%を保有され、50%をフランス預金供託公庫によって保有されている。

Bpifranceは以下を保有する持株会社となっている。

- ・ Bpifrance Financement の資本の90% ( 10%はこれまでSA Oséoの株主であった機関投資家によって保有されている。 )
- ・ 運用会社であるBpifrance Investissement の資本の100%
- ・ Bpifranceが直接または間接的に保有する持分のすべてを有するBpifrance Participationsの資本の100%

この構成により、エクイティ・ファイナンスならびにフランスの中小企業および中規模企業への投資を専門とするすべてのチームがまとまる。

フランス政府、EPIC BPIグループおよびフランス預金供託公庫によるBpifranceの共同支配を規定した株主間契約が締結されている。フランス預金供託公庫は、2013年7月12日付で、Bpifranceにおけるフランス預金供託公庫の50%の持分が持分法による連結対象となり、Fonds Stratégique d'Investissement、CDC EntreprisesおよびSA Oséoは、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類において連結対象から除外されている。フランス預金供託公庫グループがFonds Stratégique d'InvestissementおよびCDC Entreprisesに対する支配権を失ったことにより、2013年に1.2十億ユーロの利益が認識された。

#### - IcadeおよびSilicの合併

2012年2月13日にフランス競争当局からの許可を得た後、Groupamaは2012年2月16日にSilic株式の残り37.45%をHoldco SIICに譲渡した。これにより、Holdco SIIC、Icadeおよびフランス預金供託公庫は、Silicの資本および議決権の43.94%を保有している。フランス預金供託公庫およびGroupamaは、Holdco SIICの議決権付株式のそれぞれ75.07%および24.93%を保有している。

2012年2月16日以降、フランス預金供託公庫は、Holdco SIIC、IcadeおよびSilicに対する支配を行使し、これら子会社は財務書類において完全連結対象となっている。

株式出資後、Icadeおよびフランス預金供託公庫と協調するHoldco SIICは、Silicの株式資本および議決権について30%閾値を超え、Icadeは2012年3月13日、Silic株式の義務的公開買付けを申請した。当該買付けは、Silic株式の公開交換の申込みならびに新規および/または既存株式に転換可能なSilicの現金または株式決済型債券 ( 以下「ORNANE」という。 ) の公開買付けからなる。

当該買付けは、以下について明記している。

- 公開交換の申込みについては、株式交換比率は、Holdco SIICに対するGroupamaによるSilic株式の拠出に適用される交換比率 ( すなわちSilic株式4株に対してIcade株式5株 ) と一致する。
- 公開買付けについては、ORNANE一口の額面価額 ( 決済/引渡までに発生する利息を含む。 ) は、2012年6月14日の決済/引渡に基づき126ユーロであった。

2012年4月24日、フランス金融市場庁 ( 以下「AMF」という。 ) は、公開買付けに関する法令適合性宣言を発表し、2012年4月26日に公開買付けを開始する通知を正式に発した。2012年5月3日および4日にSMA Vie BTPおよびADAM ( 少数株主保護協会 ) は、パリ控訴院に対し、AMFによる法令適合性宣言の取消を請求した。2012年5月31日にパリ控訴院に提出された申立書において、AMFは「市場の利益のため、経過措置として、控訴院がAMFによる決定の取消請求に関する判決を言い渡してから少なくとも8日後に新たな完了日が到来するよう、当初2012年6月1日とされていた公開買付けの完了日を延期すること」を約束した。

2013年6月27日、パリ控訴院は、SMA Vie BTPおよびADAMによる請求を全面的に棄却し、IcadeによるSilic株式の公開買付けが有効であり、かつ法令を遵守していることを確認した。

AMFは、公開買付けの完了日を2013年7月12日に設定し、2013年7月22日の決済/引渡に基づく最初の公開買付けの結果を同7月19日に発表した。これにより、IcadeはSilicの資本および議決権の87.98%を保有した。2013年7月19日付の決定において、AMFは、再開された公開買付けの完了日を2013年8月2日に設定した。再開された公開買付けの結果に基づき、Icadeは、Silicの資本および議決権の93.28%を保有している。

2013年10月15日、IcadeおよびSilicの取締役会が開催され、両社の合併を承認した。

2013年11月6日に開催されたSilicのORNANE債権者集會も合併を承認した。

2013年11月28日に発表された通知において、AMFは、SilicのIcadeへの吸収合併案について検討した結果、かかる取引は合併の完了に先立つSilic株式のセル・アウトの公開買付けを正当化するものではなかったと判断した。

2013年12月6日、SMA Vie BTPは、パリ控訴院に対してAMFの決定の取消を請求した。2014年10月23日にヒアリングが予定されている。

2013年12月6日、ナント商業裁判所における略式手続きにおいて、SMA Vie BTPは、SilicのIcadeへの吸収合併について審議するために招集されたSilicの臨時株主総会の延期を求める緊急の申請を行った。2013年12月20日に下された決定において、ナント商業裁判所はこの申請を却下し、かかる決定に対する上訴は行われなかった。

2013年12月27日、IcadeおよびSilicのそれぞれの株主は、Silic株式4株につきIcade株式5株の株式交換比率による、2013年12月31日付でのSilicのIcadeへの吸収合併を承認した。

2012年2月16日以降のSilicに対するフランス預金供託公庫による支配権の行使に鑑み、これらの直近の取引は、2013年12月31日に終了した年度にかかる当グループの財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

#### - Transdevグループ

2013年、Société Nationale Corse Méditerranée (SNCM) が被った困難により、Veolia Environnement社によるTransdevグループの資本からの退出ができなくなった。Transdevグループの株主2名が2012年10月に調印した覚書は、Transdevグループの株式資本におけるフランス預金供託公庫の持分を60%に上げること、TransdevグループがSNCMに対するその66%の持分をVeolia社に譲渡することを定めているが、この覚書はその契約締結期限である2013年10月31日に失効した。

したがって、SNCMは、引き続きTransdevグループの連結を通じてジョイント・ベンチャーとして持分法により間接的に会計処理されており、2013年12月31日に終了した年度にかかる連結勘定におけるTransdevの帳簿価額は、SNCMにおける間接的持分に関するグループのエクスポージャーの公正価値を反映している。

Transdevグループに対するグループの投資の使用価値について行われた検証により、連結状態計算書における帳簿価額が確認された。

Transdevグループに発展のために要する財務上の柔軟性をもたらす、かつそのバランスシートを強化するため、2013年12月18日、Veolia Environnement社およびフランス預金供託公庫は、560百万ユーロの増資を行った(このうち280百万ユーロが貸付金の資本組入れによりフランス預金供託公庫により引受けられた)。よって、ジョイント・ベンチャーであるTransdevグループに対する貸付金は、2013年12月31日現在622百万ユーロとなり、その満期は1年間延長されて2015年3月3日となった。

#### - ラ・ポスト(フランス郵政公社)

ラ・ポストの増資に関連した2011年4月6日の臨時株主総会の決議に従って、2013年4月、フランス政府およびフランス預金供託公庫は、600百万ユーロの株式払込を行った(フランス預金供託公庫はこのうち333百万ユーロを払い込んだ)。フランス預金供託公庫は現在、ラ・ポストの資本の26.32%を保有している。

ラ・ポストに対する当グループの投資は、フランス政府に支払われる固定部分と偶発対価の変動部分を含んでいる。2011年12月31日現在、当グループは、0.3十億ユーロの偶発対価引当金を認識していたが、2010年-2013年のラ・ポストの事業計画を通じた実際の業績のレビューに基づき、偶発対価は2013年に0.1十億ユーロに評価減された。

フランス預金供託公庫は、2013年12月31日現在、ラ・ポストへの投資の使用価値を1,600百万ユーロと測定した。

## 2. 重要な会計方針の概要

### - 財務書類の作成の基準

2013年12月31日現在、フランス預金供託公庫グループはIFRSを適用しており、これには国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第1号から第13号および国際会計基準(以下「IAS」という。)第1号から第41号ならびに欧州連



合が採用する関連する解釈が含まれる。当グループは、欧州連合が採用するIAS第39号のカーブアウトの規定を適用する。カーブアウトにより、マクロヘッジ会計に関する基準の一定の除外が認められる。

2013年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、報告期間末現在に適用可能な関連するIAS/IFRSおよびIFRS解釈指針(以下「IFRIC」という。)に定められた認識および測定基準に従い作成されている。

2013年の会計年度に初めて発効した新基準および基準の改訂は以下のとおりである。

- IAS第1号「財務書類の表示 - その他の包括利益項目の表示」(2012年6月5日付EU規則第475/2012号)

この改訂は、包括利益計算書の表示に関する要件を明確にし、その後損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益項目と損益に振り替えられないその他の包括利益項目を区別する「当期純利益およびその他の包括利益計算書」(現在も「その他の包括利益」として知られる。)を導入する。

- IAS第19号「従業員給付」の改訂(2011年改訂)(2012年6月5日付EU規則第475/2012号)

この改訂は、(i)年金制度を変更する場合の過去勤務費用の会計処理および(ii)損益における従業員給付債務の変動の影響の表示を変更している。また、改訂された当該基準は、確定給付制度から生じる数理計算上の差異に利用可能な様々な会計オプションを廃止している。この数理計算上の差異は現在、資本に直接認識されなければならない(この手法は既にフランス預金供託公庫グループにより使用された)。

- IAS第12号「繰延税金 - 原資産の回収」の改訂(2012年12月11日付EU規則第1255/2012号)

繰延税金の金額は、企業が資産を回収(使用または売却を通じて)すると予想する方法に依拠する。IAS第12号の改訂は、企業が他の方法で資産を回収するという明確な意図を有する場合を除いて、資産は売却を通じて回収されるという反証可能な推定を導入している。この推定は、公正価値で計上または再測定される投資不動産、有形固定資産および無形資産にのみ関連する。

- IFRS第13号「公正価値測定」(2012年12月11日付EU規則第1255/2012号)

この基準は、公正価値の出口価格の測定のためのIFRSの単一のフレームワークについて規定している。また、財務書類注記に関する追加の開示要件についても規定している。

- IFRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂(2012年12月13日付EU規則第1256/2012号)

IFRS第7号の改訂は、すべての相殺権および金融商品に関して対応するネットティング契約に係る情報を開示することを企業に求めている。この情報は、IAS第32号(資産と負債の相殺の総額、相殺金額および財政状態計算書に表示される純額)に従って、財政状態計算書において相殺されるすべての金融商品について求められる。また、追加の情報は、IAS第32号に従い、法的に強制力のあるネットティング契約または類似の契約の対象となる金融商品が財政状態計算書において相殺されない場合でも、これらの金融商品について記載されなければならない。

- IFRSの年次改善(2009 - 2011サイクル)2012年5月(2013年3月27日付EU規則第301/2013号)

IFRSの年次改善の一部として、IASBは、既存の5つの基準に対する軽微な改訂を公表した。

これら基準および改訂の適用は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

フランス預金供託公庫グループは、連結に係る5つの新基準(IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、2011年改訂IAS第27号および2011年改訂IAS第28号)を早期適用した。これらの基準は、2014年1月1日以降に開始する報告期間について欧州連合において強制適用される。

- IFRS第10号「連結財務書類」(2012年12月11日付EU規則第1254/2012号)

この基準は、支配権の決定時に判断が果たす役割を強化する単一の支配モデルを導入している。新たな支配の定義に従い、投資者は、投資先に対して行使するパワー、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利ならびに投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を考慮しなければならない。

- IFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」(2012年12月11日付EU規則第1254/2012号)

この基準は、関与する当事者の権利および義務の種類に基づいて、2種類のパートナーシップの取決め(ジョイント・オペレーションおよびジョイント・ベンチャー)を識別している。IFRS第11号は、ジョイント・ベンチャーの会計処理に比例連結法を使用することをもはや認めておらず、現在は持分法により会計処理されなければならない。

- IFRS第12号「他の企業への関与の開示」（2012年12月11日付EU規則第1254/2012号）

この基準は、企業の子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社および非連結の組成された企業への関与について、財務書類の注記において要求されるすべての開示を定義している。IFRS第12号の目的は、財務書類の使用者に(i)他の企業に対する企業の関与の性質および関連するリスクならびに(ii)それらの関与が財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価できるようにすることである。

- 2011年改訂IAS第27号「個別財務諸表」（2012年12月11日付EU規則第1254/2012号）

この改訂は、個別財務書類における子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の会計処理上の規定を説明している。

- 2011年改訂IAS第28号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」（2012年12月11日付EU規則第1254/2012号）

この改訂基準は、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資について、IFRS第10号および第11号になされた関連する改訂を考慮している。当該改訂は、かかる投資の会計処理方法を説明しており、持分法の適用方法について述べている。

- IFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号の経過規定の改訂（2013年4月4日付EU規則第313/2013号）

これらの改訂は、遡及適用に係るより明確なガイダンスを提供し、比較情報の修正再表示をIFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号の適用前の期間に限定している。

連結に係るこれら新基準の影響は、連結財務書類の注記3に記載されている。

当グループは、2014年1月1日に開始する次の報告期間においてのみ発効している以下の基準に対する改訂を早期適用しないことを決定した。

- IAS第32号「表示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂（2012年12月13日付EU規則第1256/2012号）

これらの改訂は、金融資産および負債に係る相殺の基準を明確にするものである。企業が金額を相殺する無条件かつ法的に強制力のある権利を常に有し、純額ベースで決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債は相殺され、純額が計上されなければならない。

- IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号「投資企業」の改訂（2013年11月20日付EU規則第1174/2013号）

これらの改訂は、「投資企業」として知られる新しい形態の企業を導入している。これらの企業は、その子会社を連結するという要件が免除され、損益を通じて公正価値で計上される。ただし、これらの企業に関して、個別に開示されなければならない。

- IAS第36号「非金融資産の回収可能価額の開示」の改訂（2013年12月19日付EU規則第1374/2013号）

これらの改訂は、資産の回収可能価額が、処分費用控除後の公正価値と同額である場合に、財務書類の注記に含まれるべき新しい開示要件を導入している。

- IAS第39号「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」の改訂（2013年12月19日付EU規則第1375/2013号）

これらの改訂は、ヘッジ手段の当事者が当初のカウンターパーティーが一つ以上の中央清算機関に変更され、デリバティブの当初の各当事者に対する新たなカウンターの当事者となることに合意したか、またはデリバティブに対してかかる更改を有効とするのに必要なものに限定されるその他の変更がなされた場合は、ヘッジ会計の中止の要求に対する例外を規定する。

これらの改訂は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

当グループは、2013年12月31日現在、欧州連合により現在採用されていない基準、改訂および解釈を採用しなかった。

**銀行に対する国家会計審議会（CNC）の財務書類のフォーマットの使用**

IFRS財務書類の適切なフォーマットがない場合、本財務書類のレイアウトは会計基準監督機関(Autorité des normes comptables(フランス会計基準の設定機関))により発行された2013年11月7日付勧告第2013-04号に準拠する。

IAS第1号の改訂に従い、フランス預金供託公庫は、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益(税引後)を詳述している包括利益計算書も作成している。

## 見積りの使用

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の実際の結果が、とりわけ市場環境に関して、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

現在の市場環境および経済危機により、当グループの事業および資金調達に関する見通しを立てることまたは財務書類の作成に必要な会計上の見積りを行うことがはるかに困難となっている。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- ② ① 財政状態計算書において、損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債、ヘッジ手段または売却可能金融資産に計上される非上場の金融商品の公正価値
- ② ① 金融資産に対する減損(貸付金および債権、売却可能金融資産、満期保有投資)
- ② ① 持分法適用会社に対する投資の金額
- ② ① 注記に開示される投資不動産の公正価値
- ② ① 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- ② ① 繰延税金
- ② ① 偶発債務および費用に関する負債(従業員給付を含む。)に計上される引当金
- ② ① 企業結合において認識されるのれんの当初金額
- ② ① 売却目的保有非流動資産および関連負債の帳簿価額

## - 連結の基準

### 1. 連結の範囲

連結財務書類は、一般部門の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす企業の財務書類で構成される。

### 2. 連結方法および支配の定義

当グループが支配する投資先(および組成された企業)は、完全連結対象である。支配は、当グループが、投資先の関連する事業活動に対してパワーを直接有し、投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、投資先に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に行使される。

投資先に対する追加の議決権を取得する権利を付与する潜在的議決権は、投資者が投資先の関連する事業活動を指示することができるようにかかる権利が現在行使可能である場合に、支配を判断するのに考慮される。

共同支配は、共同支配を有する契約上の取決めであり、関連する事業活動についての意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。共同支配は、ジョイント・ベンチャーおよびジョイント・オペレーションの2種類の取決めが含まれることがある。

ジョイント・ベンチャーは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めの純資産に対する権利を有する場合のジョイント・アレンジメントである。ジョイント・ベンチャーは、持分法で会計処理される。

ジョイント・オペレーションは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めに関連する資産の権利および負債の義務を有する場合のアレンジメントである。ジョイント・オペレーションは、ジョイント・オペレーションに対するフランス預金供託公庫グループの持分に関連して認識されることにより連結される。

- 自らの資産(共同で保有するすべての資産に対するその持分を含む。)
- 自らの負債(共同で引き受けたすべての負債に対するその持分を含む。)

- ジョイント・オペレーションによる生産物に対するその持分の売却およびジョイント・オペレーションによる生産物の売却による自らの収益
- 自らの費用（共同で引き受けたすべての費用に対するその持分を含む。）

当グループが重要な影響を及ぼす企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、企業の財務および経営方針の決定に参加する力をいうが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが、直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響を及ぼすとみなされる。

当期中に取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配、共同支配または重要な影響力を喪失した日まで含まれる。

### 会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の3カ月前または3カ月後である企業は、12月31日時点で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の3カ月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

### 3．連結の範囲から除外される企業

当グループのベンチャー・キャピタル組織が保有する関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、IAS第28号第18項に基づく利用可能なオプションに従い連結されない。これらの投資は、公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される。

低所得者用住宅企業（ESH）は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外される。これら企業に対する持分は、売却可能金融資産に分類される。

当グループにより支配を受けていない半官半民企業（SEMs、SAIEMs）は、連結の範囲から除外され、売却可能金融資産に分類される。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、売却目的で保有する非流動資産に分類される。

IFRSの適用にあたり、国債に関してフランス政府と締結した契約により、投資プログラムの対象となる資産および負債は当グループの連結財務書類において認識中止されなければならない。フランスの会計原則による一般部門の会計処理において、これらの資産および負債は調整勘定に振り替えられる。

### 4．連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社およびジョイント・ベンチャーにより適用される会計方針は、必要に応じてグループの会計方針と一致させる。

完全に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する資産のグループ内売却に係る損益は、売却された資産に一時的でない減損が生じているとみなされる場合を除いて、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分に基づき、比例的に消去される。

### 5．為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される。換算により生じる差額は、資本の独立項目として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、連結資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

### 6．企業結合およびのれん

企業結合は、IFRS第3号の適用範囲外である共同支配下の事業の結合および新たに設立されたジョイント・ベンチャーを除き、パーチェス法を用いて会計処理されている。

パーチェス法に従い、取得された識別可能な資産および引受けた負債は取得日の公正価値で認識される。引受けたすべての偶発債務は、支配を取得した日における現在の債務を表しており、かかる債務の公正価値が信頼性をもって測定できる場合にのみ、連結財政状態計算書において認識される。

企業結合の取得原価(移転された対価)は、被取得企業に対する支配と引き換えに、移転された資産、発生したまたは引き受けた負債および当グループにより発行されたすべての資本性金融商品の引換日現在の公正価値に相当する。企業結合に直接帰属する費用は、個別の取引として扱われ、損益に認識される。

偶発対価は、取得日現在の公正価値で、支配を取得した日現在の企業結合の取得原価に含まれる。金融負債に分類されるすべてのアーン・アウトによる調整は、これらの調整が企業結合日の12カ月以内に発生し、取得日現在の事実および状況に関連する場合を除いて、各報告期間末現在の公正価値で再測定され、損益に計上される。

のれんは、企業結合の取得原価が識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値に対する取得企業の持分を超過する分であり、連結財政状態計算書の資産の「のれん」に認識される。負ののれんは損益に直接認識される。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産のその持分(「部分」のれん方式)または、非支配持分が対応するのれんの割合で配分される場合(「全部」のれん方式)はそれらの公正価値のいずれかで計上することができる。この決定は、個々の企業結合ごとに再確認される。

企業結合の当初の会計処理は、取得日後最長12カ月にわたる。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で財政状態計算書において当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、-8に説明のとおり、減損テストが行われる。

企業結合が段階的に行われる場合(段階取得)、のれんは支配を獲得した日現在における公正価値を参照して決定される。当該日現在、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて公正価値で再測定される。

同様に、連結子会社の支配の喪失により、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定することが求められる。

改訂IFRS第3号は将来に向けて適用されるため、2010年1月1日より前に行われた企業結合はかかる基準の変更を反映するために、修正再表示されなかった。

IFRS第1号に基づく利用可能な選択肢に従って、当グループは2006年1月1日より前に発生した企業結合を修正再表示しないことを決定した。かかる日現在のすべてののれんは償却されないが、減損テストが行われる。

## 7. 非支配持分との取引

フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引における被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識する。取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。

支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

## 8. セグメント情報

IFRS第8号に従い、表示されるセグメント情報は、グループの経営陣により使用され、グループ内部の企業組織を反映する内部報告に基づいている。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づき行われ、管理される。

2013年12月31日および2012年12月31日現在の当グループの5つの事業セグメントは以下のとおりである。

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 預金供託公庫部門

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 銀行、保険およびラ・ポスト部門

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> コーポレート・ファイナンス部門

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 不動産および観光部門

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> インフラ、輸送および環境部門

### - 会計方針

#### 1. 金融商品

金融資産および負債は、2004年11月19日に欧州委員会により採用され、その後改訂された(とりわけ2005年に公表された公正価値オプションの使用に関連する改訂による)IAS第39号に従って認識および測定される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債、ヘッジ目的デリバティブおよび売却可能金融資産は、当初認識時およびその後の報告日に市場価値で測定および認識される。

## 1.1 - 金融商品の公正価値

IFRS第13号により定義される公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却するために受け取るであろう価格または負債の移転するために支払うであろう価格である。

当グループは、外部のインプットから直接得られる価格または評価技法から得られる価格のいずれかに基づいて、金融商品の公正価値を決定する。適用される評価技法は、主にマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチであり、それらは割引キャッシュ・フローおよび調整後純資産価値モデルなどの幅広く利用されている複数の手法を用いる。これらのアプローチは、観察可能なインプットを最大限活用し、観測不能なインプットの使用を最小限に抑える。評価技法は、現在の市況を反映し、調整される。

資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおける、以下のレベル該当する公正価値で測定され、表示される。

- レベル1：同一の資産および負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）を用いて決定される。活発な市場は、価格情報が継続的に提供されるのに十分な頻度および取引量で、資産または負債の取引が行われる市場である。
- レベル2：公正価値は、直接または間接的に観察可能な市場インプットに主に依拠する評価技法を用いて決定される。これらの手法は、定期的に調整され、活発な市場からのデータにより裏付けられたインプット（以下、「市場の裏付けのあるデータ」という。）である。
- レベル3：公正価値は、例えば、当該商品に係る流動性の不足または重大なモデル・リスクにより、観測不能なインプットまたは市場データにより裏付けられないインプットに主に依拠する評価技法を用いて決定される。観測不能なインプットは、利用できる市場データがないため、他の市場参加者によって用いられるであろうデータに基づいた内部の仮定に起因するインプットである。流動性の不足またはモデルの使用によるリスクが存在する場合、決定に判断が求められる。

資産および負債は、公正価値を決定するために用いられる主なインプットのレベルに応じてヒエラルキーにおいて分類される。

### 非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、一般に多数の異なる手法（割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の類似企業比較）を用いて計算される。

- 公正価値が、比較可能な上場企業に関連するデータに基づくか、または不動産投資に関して、観察可能な市場インプットを用いた不動産の再評価に基づく場合に、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。
- ただし、公正価値が企業の内部データによる割引キャッシュ・フローまたは調整後純資産価値に基づいて計算される場合は、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。また、これはインプットが関連企業に特有の要因を反映するために、観測不能なインプットに基づき重要な調整を必要とする場合に、複数の手法を用いて測定される金融商品に適用される。

IAS第39号に従い、評価技法が不十分であるか、またはその結果として合理的な公正価値の見積りの範囲が重要となる場合に、金融商品は、その公正価値を信頼性を持って算定できないため、取得原価で売却可能金融資産に引き続き計上される。当該金融商品はその後、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

## 1.2 - 有価証券

当グループが保有する有価証券は、以下のようにIAS第39号により定義される金融資産の4つのカテゴリーに分類される。

- 損益を通じて公正価値で測定される金融資産（当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産を含む。）
- 売却可能金融資産
- 満期保有投資
- 貸付金および債権

有価証券の購入および売却は、特定の場合を除いて、決済日/引渡日に財政状態計算書に認識される。

### 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

IAS第39号に従い、この分類には、売買目的金融資産および負債ならびに公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産および負債が含まれる。

売買目的金融資産および負債は、主に短期間で売却または買戻しを行う目的で取得または発生した金融資産および負債である。

また、IAS第39号は、(i) ハイブリッド契約に組み込まれたデリバティブを個別に認識または測定することを避けるため、または(ii) 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、金融資産グループおよび/または金融負債グループが管理され、その業績が公正価値基準で評価されており、またこのグループについての情報が公正価値基準で内部に報告されている場合には、ヘッジ会計の代わりに公正価値オプションを使用することを認めている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で当初認識される(直接帰属する取引費用を除き、未収利息を含む。)。その後は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される公正価値変動とともに公正価値で測定される。例外的に、IFRSの初度適用において、損益を通じて公正価値で測定される期首の金融資産に対する公正価値調整は、資本に認識され、損益計算書に振り替えられることはない。

公正価値変動および処分損益は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

## **27** 売却可能金融資産

IAS第39号に従って、このカテゴリーは、当初からその他3つのカテゴリーのいずれにも分類されないすべての金融資産に用いられる。

売却可能金融資産は、直接帰属する取引費用(これら費用が重要でないことが示される場合を除く。)および未収利息を含む取得原価で当初認識される確定利付証券および変動利付証券で構成される。

公正価値変動は、損益計算書に再分類するため資本に認識される。

資産が売却されるか、または一時的でない減損が発生する場合、資本において認識される累積未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に振り替えられる。

減損損失は、取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落として定義される一時的でない減損の客観的証拠が存在する場合に、資本性金融商品に認識される。

一時的でない減損の評価基準は、「著しい」および「長期にわたる」の概念を区別している。したがって、著しいまたは長期にわたる下落は、減損損失の認識を求めるのに十分である。フランス預金供託公庫(一般部門)により使用されている当該基準は、2つのレベルに基づいている。

- レベル1：文書化された分析を促す要因
- ・ 価値の「著しい」下落に関連する基準：報告期間末現在の金融商品の終値が、その取得原価を30%超えて下回っているか、または
- ・ 価値の「長期にわたる」下落に関連する基準：過去12カ月にわたる金融商品の平均価格が、その取得原価を30%超えて下回っている。

これら2つの基準は、減損の実質的な証拠を表しており、当グループが文書化された多基準の分析の対象となるであろう有価証券を識別できるようにするものである。当該分析が完了後、当グループは損益に対して認識されるべき減損の有無を判断するために「専門的判断」を用いる。

- レベル2：無条件で減損損失を発生させる要因

正当に認められた特別な状況を除いて、無条件で減損を発生させるいずれかの基準を満たす場合には、減損損失が認識される。

- ・ 報告期間末現在の金融商品の終値が、その取得原価を50%超えて下回っているか、または
- ・ 金融商品が、3年以上にわたって取得原価を下回る価格で取引されている。

これらの条件のいずれかが満たされた場合、投資に係る未実現のキャピタル・ロスが損益計算書に無条件に計上される。

また、フランス預金供託公庫(一般部門)が適用している基準は、グループ企業にも適用されている(一時的でない減損を判断するための別の基準が、当該企業の事業を考慮してより適切であるとみなされる場合を除く。 )。

資本性金融商品に対する減損は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に認識され、当該金融商品が売却されたときにのみ戻し入れられる。市場価値のその後の減少は、損益計算書における減損損失の認識を生じさせる。

負債性金融商品に係る減損損失は、カウンターパーティー・リスクが確認されている場合に、損益計算書に認識される。その後の期に、カウンターパーティー・リスクが減少する場合、過去に認識された減損損失を戻し入れることができる。

売却可能に分類される確定利付証券からの収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券に係る受取配当金は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に計上される。

#### ・満期保有投資

満期保有投資は、企業が満期まで保有する積極的な意思および能力を有し、支払額が固定もしくは決定可能で満期が固定されている非デリバティブ金融資産である。

このカテゴリーに分類される金融資産が満期前に売却される場合、(i)売却が金融資産の満期間近に行われる場合、(ii)当グループが金融資産の概ねすべての元本を回収している場合、または(iii)売却が、発行体の信用の質における重大な不利な変化等の独立した予測不可能な事象に起因する場合を除いて、ポートフォリオ全体が「売却可能」に振り替えられ、2年間はさらなる金融資産が「満期保有」に分類されることはない。

満期保有投資の分類の要件を満たすために、関連する金融資産は金利リスクに対してヘッジされない。

満期保有投資は、直接帰属する取引費用(これら費用が重要でないことが示される場合を除く。)および未収利息を含む取得原価で当初認識される。その後は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利は、金融商品の予想残存期間を通じた将来の見積現金支払額または受取額を当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

満期保有投資に減損が生じているという客観的証拠が存在する場合、その帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積回収可能価額の差額として引当金が計上される。その後の期に、減損損失額が減少する場合、余剰の引当金は戻し入れられる。

#### ・貸付金および債権

当グループは、活発な市場で建値されていない支払額が固定もしくは決定可能な非デリバティブ金融資産を「貸付金および債権」として分類するオプションを使用していない。

### 1.3- 貸付金

当グループが行う貸付は、金融機関向けまたは顧客向け「貸付金および債権」に適宜分類される。

これらは公正価値で当初認識される。貸付金の公正価値は、名目金額に受け取ったすべての手数料、すべてのディスカウントを控除し、取引費用を加算した金額に相当する。

その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で支払いまたは受け取られるすべての手数料またはポイント、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。

未収利息は別途計上され、損益計算書に反対記入される。

貸付金の当初認識後に発生した事象(損失事象)の客観的証拠が存在し、その損失事象が貸付金の見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に、減損損失が認識される。

減損損失は個々の貸付金レベルで認識され、その後は関連する貸付金ポートフォリオレベルで認識される。

減損損失額は、貸付金の帳簿価額(減損前)と当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差額に相当する。減損損失は、引当金または借手手の債務不履行後の貸出条件緩和債権に対するディスカウントのいずれかとして認識される。

減損貸付金には、以下の2種類がある。

- 個別に減損損失が認識される貸付金：これらは、引当金の対象となる不良債権およびディスカウントとして減損が認識される借手手の債務不履行後の貸出条件緩和債権である。
- 一般引当金の対象となる貸付金：これらは、類似の信用リスクを有し、すべての貸付金に対する減損損失が全体として検討される貸付金である。

#### 2.3 個別引当金



個別引当金の対象となる貸付金は、不良債権および回収不能債権である。これらの分類は、CRC規則第2002-03号に従って、フランス会計原則に基づく個別財務書類に適用され、IFRS財務書類にも使用される。

不良債権の場合、フランス会計原則に基づいて用いられる「検証済リスク」基準は、IAS第39号に基づく減損の客観的証拠の存在を判断するために適用される。

貸付契約に基づく期限が到来している金額の全部または一部が、担保または保証の有無に関わらず、回収されない可能性が高い場合に検証済リスクは存在する。

一般的な原則として、貸付金は以下の場合に不良債権に分類される。

- 一回以上の割賦支払が3カ月（または不動産貸付金の場合は6カ月、地方自治体向け貸付金の場合は9カ月）を超えて延滞している場合
- 借手手の財政状態が悪化しており、回収リスクが生じる場合
- 法的な回収手続きが開始されている場合

回収不能債権は、回収の可能性が低く、償却が見込まれる不良債権である。

これらの基準を満たさない不良債権は、回収可能とみなされる。

貸付金が不良債権に分類される場合、減損損失は直ちに予想損失に計上される。減損損失は、不良債権および回収不能債権の予想損失総額を当初の実効金利で割り引いた現在価値に相当する。

貸出条件緩和債権に対するディスカウントおよび不良債権引当金は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。正常債権に振り替えられる貸出条件緩和債権に対するディスカウントは、受取利息を貸方計上することにより債権の残存期間にわたって戻し入れられる。

潜在的リスクの減少による貸倒引当金の戻入は、損益計算書の「リスク費用」に認識され、時間の経過による引当金の減少およびディスカウントにより金利マージンは調整される。

#### **2.7 A.2 一般引当金**

当グループの子会社内で行った分析によると、多額の一般引当金の認識を要する、類似の信用リスクを有する重要な貸付金グループはない。

### **1.4 - 金融負債**

IAS第39号は、金融負債を以下の2つのカテゴリーに識別している。

- 損益を通じて公正価値で測定される金融負債（当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債を含む。）
- その他の金融負債

後者の金融負債は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法により償却原価で測定される。

### **1.5 - 債務証券**

発行体が現金または他の金融資産を引き渡すか、または潜在的に不利な条件で金融商品と交換する契約上の義務を有する場合、金融商品は債務証券に分類される。

債務証券は、取引費用を含む発行価格で当初認識される。その後は、実効金利法により償却原価で測定される。

永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付きおよび無期限の債務証券は、負債に含まれる。

### **1.6 - デリバティブ金融商品**

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書に取引価格で当初認識される金融資産および負債である。その後は、売買目的保有またはヘッジ関係の一部であるかに関わらず、公正価値で測定される。

#### **2.7 A.2 売買目的デリバティブ金融商品**

売買目的デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に認識される。売買目的デリバティブ金融商品は、その市場価値がプラスである場合に資産として認識され、マイナスの場合には負債として認識される。実現および未実現利益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

## ⑦ デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

ヘッジ手段およびヘッジ対象に適用される会計原則は、ヘッジ戦略および以下の基準を満たすかどうかによって異なる。

- ヘッジ手段およびヘッジ対象の双方が、ヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ関係の文書化には、ヘッジ手段およびヘッジ対象、ヘッジ関係の性質ならびにヘッジ対象リスクの性質の認識が含まれていなければならない。
- ヘッジ開始時にヘッジの予想有効性および各報告期間末には実際の有効性の詳細が提供されなければならない。

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。公正価値ヘッジ関係において、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺計上され、対照的にヘッジ対象に損益が生じる。財政状態計算書において、ヘッジされた構成要素の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジの場合にはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係が中止されるか、またはヘッジ関係が有効性の基準をもちや満たさない場合に、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられ、このカテゴリーに適用される規則に従い会計処理される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され、有効な部分（資本）については「資本に直接認識される損益」に、非有効部分（損益計算書）については、「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺計上される。ヘッジの期間にわたって資本に累積される金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に限り、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。ヘッジ対象は、そのカテゴリーに適用される規則に基づき、引き続き会計処理される。

ヘッジ関係が中止されるか、または有効性の基準をもちや満たさない場合に、資本に認識されたヘッジ手段に係る累積損益は、予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなるまで、引き続き資本に留まる。予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合に、損益に振り替えられる。ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は、損益に直ちに認識される。

純投資ヘッジは、ユーロ建て以外の投資に係る為替リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識基準は、キャッシュ・フロー・ヘッジの認識基準と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

当グループは、IAS第39号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益」に認識することを選択している。この会計処理は、主に国債およびアセット・スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされる譲渡性債務証券に適用される。

### ・組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たしているハイブリッド（複合）金融商品の構成要素である。ハイブリッド金融商品が、損益を通じて公正価値で測定されない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合に、組込デリバティブは契約開始時に主契約から分離される。この場合、組込デリバティブは、財政状態計算書において「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に公正価値で認識される。

## 1.7 - 付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後は、債務額と関連する手数料の償却累計額を控除した当初認識額のいずれか高い金額で測定される。

引当金はIAS第37号に従い、負債に適宜計上される。

## 1.8 - 融資コミットメント

融資コミットメントは、公正価値で当初認識される。融資コミットメントは、デリバティブ金融商品の分類基準を満たしている場合を除き、IAS第37号に従って会計処理される。

### 1.9 - 買戻契約および有価証券貸借

買戻契約に基づき貸付または売却された有価証券は、貸し手/売り手の財政状態計算書に引き続き計上される。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して自由に売却、貸付または買戻契約を締結する場合、有価証券または債権のサブ勘定に振り替えられる。

買戻契約に基づき借入または取得した有価証券は、借り手/買い手の財政状態計算書には計上されない。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して売却、貸付または買戻契約を締結する場合、これらの有価証券を買い戻す義務として、借り手/買い手の財政状態計算書に公正価値で負債が計上される。

## 2 . 持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の純資産における当グループの持分の変動をすべて反映するように調整される。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連するのれんには、当該投資の帳簿価額が含まれる。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する当グループの持分は、損益計算書の「持分法適用関連会社および持分法適用ジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分」に反映されている。

持分が持分法により会計処理された後、当グループは減損損失の認識の有無を判断するためにIAS第39号の規定を適用している。

IAS第39号の意味において持分の減損の可能性があるという証拠が存在する場合、IAS第36号に従って持分の全額に対して減損テストが行われる。投資の回収可能価額(処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額を反映している。)が、その帳簿価額を下回る場合に、減損損失が認識される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該持分の使用価値または処分費用控除後の公正価値が増加する場合には戻し入れることができる。減損損失は、損益計算書の「持分法適用関連会社および持分法適用ジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分」において認識される。

持分法適用企業の損失に対する当グループの持分が、かかる持分法適用企業に対する持分と同等またはそれを超過する場合、当グループは、さらなる損失への持分の認識を中止し、その持分をゼロまで減少させる。関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける追加損失は、当グループが法的および推定的債務を負っているか、または、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって支払いを行った範囲においてのみ計上される。

ジョイント・ベンチャーに対する持分が、関連会社に対する持分になる場合(逆も同様)、当該投資におけるすべての留保持分は再評価されない。これは、支配の変動を伴わない部分購入および部分売却にも同様に適用される。

関連会社に対する投資の売却により生じる損益は、「その他の資産における損益、純額」において認識される。

## 3 . 売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

売却目的保有に分類され次第直ちに、非流動資産および処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上され、減価償却/償却されない。一方で、このカテゴリーに分類される金融商品は、IAS第39号の原則に従って引き続き測定される。売却目的保有非流動資産および処分グループの減損は、損益に認識され、その後の期に戻し入れられる。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。報告金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

## 4 . 外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートで当グループの機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、売却可能金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益計算書に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

- 取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。
- 公正価値で測定される資産は、報告期間末の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益計算書に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益計算書に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

## 5. 従業員給付

当グループの従業員給付は4つのカテゴリーに分類されている。

- 27 A2 短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）
- 27 A2 退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる永年勤続報酬、引き下げられた年金を受領する従業員に対する資金援助および医療保険に相当するもの）
- 27 A2 その他の長期給付（記念日およびその他の長期勤務給付等）
- 27 A2 解雇給付

### 5.1 - 短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した報告期間末から12カ月以内に支払うと見込まれる従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

### 5.2 - 退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員については政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金は将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および引当金計上される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間を給付受給資格の追加的な1単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付受給資格の1単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、同じ通貨圏における給付債務と類似の満期を有する投資適格社債の金利を参照して決定される。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値（もしあれば）を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

正味確定給付債務（資産）の再測定に係るすべての損益は、資本の「資本において直接認識される損益」に直接認識され、その後の期に損益に振替えられることはない。これらは、数理計算上の仮定の変更および実績による修正により生じた数理計算上の損益、ならびに制度資産の収益および資産の上限額の変動（確定給付債務（資産）に係る正味利息費用の計算にあたり考慮された金額を除く。）を含む。

人件費において認識される確定給付制度の年間費用は以下を反映する。

- 27 A2 当期中に従業員が提供したサービスに対する費用（勤務費用）
- 27 A2 制度の変更または縮小により生じた、過去の期に従業員が提供したサービスに対する費用（過去勤務費用）ならびに制度の清算に係る損益
- 27 A2 正味確定給付債務（資産）の割引に関連した正味利息費用。制度資産の期待収益を計算に用いられる金利は、引当金に適用される割引率と同様のものである。

フランス国外では、グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。

### 5.3 - その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内に完全に支払われると見込まれない短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

## 6 . 株式報酬

株式報酬は、現物株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済するグループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。IFRS第2号は、2005年1月1日現在権利が確定していなかった2002年11月7日以降に付与した資本性金融商品にのみ適用されている。

グループ企業により設定された株主報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第2号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、ロックアップ条項によるみなし原価を考慮した取得株式の公正価値と従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との購入日における差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

## 7 . 固定資産

連結財政状態計算書における固定資産には、固定資産、無形資産および投資不動産が含まれる。

自己使用不動産は、財もしくはサービスの生産または供給および経営管理目的での使用のために保有されている。これは、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされていない資産である。

投資不動産は、賃料収入もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

自己使用不動産および投資不動産は、取得原価で当初認識され、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する。

土地は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、かかる各項目は個別に認識され、関連する金額が重要な場合には、見積耐用年数にわたって減価償却される。

当グループによって認識される有形固定資産の主要項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

<sup>27</sup><sub>A.2</sub> 建物の外郭構造：30年から100年

<sup>27</sup><sub>A.2</sub> 屋根 / ファサード：25年から40年

<sup>27</sup><sub>A.2</sub> 設備：10年から25年

<sup>27</sup><sub>A.2</sub> 備品および技術設備：10年から25年

<sup>27</sup><sub>A.2</sub> 主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

ソフトウェアおよび開発費用は、無形資産に認識され、3年から7年の期間にわたって償却される。

各報告期間末時点で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在し、その減損金額が重要である可能性がある場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失の全部または一部が戻入される。

## 8 . 償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位（CGU）レベルで行われ、その他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。

資産またはCGUの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら2つの金額の差額について、損益計算書に減損損失が認識される。

子会社に関連するのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産において認識される減損損失は戻入れできない。

## 9. ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。権利は、最終的に移転する場合としない場合がある。

リースは、以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

- 27A2 リースが、リース期間未までに資産の所有を借り手に移転する場合。
- 27A2 借り手が、当該資産をその公正価値よりもかなり低いと予想される価格で購入する権利を有し、その権利を行使する可能性が非常に高い場合。
- 27A2 リース期間が、当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
- 27A2 最低リース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
- 27A2 リース資産が、借り手のみが大規模な変更なしでリース資産を使用できるという特殊な性質を有している場合。

借り手の財務書類において、ファイナンス・リースは、以下のように会計処理されている。

- 27A2 リース資産は、資産の有形固定資産において認識され、その同額の負債が負債において認識される。
- 27A2 当該資産は、完全に所有される資産と同様の方法で見積耐用年数にわたって減価償却され、最低リース料支払額は金融費用と負債残高の返済部分とに配分される。

所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおけるリース料支払額（貸し手から得た便益を控除後）は、リース期間にわたって定額法により損益計算書に認識される。

## 10. 負債に計上される引当金

負債に計上される引当金（金融商品および従業員給付に関連するものを除く。）は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受け取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間末現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の影響が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映することによる引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

## 11. 当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間未までに施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算される。繰延税金資産の回収を可能にする十分な課税所得が入手可能となる可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定のグループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。また、資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

2013年12月31日現在のフランスにおける繰延税率は、以下のとおりであった。

### ・2015年以前に解消すべき将来の相違

- ② 法定税制の範囲の対象となる取引に対する38.00% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 5年を超えて保有される非課税のベンチャー・キャピタル・ファンド (FCPR fiscaux) の持分の売却、非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の譲渡およびこれらファンドによる一定の資産分配に適用される長期軽減税率に適格な取引に対する17.10% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 2年を超えて保有される上場不動産会社 (titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI) の株式に関連する取引 (売却および譲渡) に対する21.66% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 36.1%の法定税制の対象となる非上場のTSPIsを除く、2年を超えて保有されるフランス会計原則および税務規則に定義される参加持分 (titres de participation) (資本の5%を超える投資) に関連する取引 (売却および譲渡) に対する4.56%

### ・2015年以降に解消すべき将来の相違

- ② 法定税制の範囲の対象となる取引に対する34.43% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 5年を超えて保有される非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の売却、非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の譲渡およびこれらファンドによる一定の資産分配に適用される長期軽減税率に適格な取引に対する15.5% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 2年を超えて保有される上場不動産会社の株式に関連する取引 (売却および譲渡) に対する19.63% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 34.43%の法定税制の対象となる非上場のTSPIsを除く、2年を超えて保有されるフランス会計原則および税務規則に定義される参加持分 (資本の5%を超える投資) に関連する取引 (売却および引当金) に対する4.13%

繰延税金は割り引かれない。

## 12. 資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

### 3. IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、IAS第27号、IAS第28号、IAS第19号およびIFRS第13号の適用

#### 3.1 IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、2011年改訂IAS第27号および2011年改訂IAS第28号の早期適用にかかる注記

フランス預金供託公庫は、2013年1月1日付で発効となる前述の基準を早期適用した。

新しい基準であるIFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号、2011年改訂IAS第27号および2011年改訂IAS第28号の適用による主な影響は、2012年12月31日まで比例連結されていたジョイント・ベンチャーに対する持分法の使用に関連している。

##### 3.1.1 IFRS第10号 - 連結財務書類

IFRS第10号の初度適用による重要な影響は認識されなかった。

##### - 連結対象から除外された主な企業

貯蓄基金は、フランス預金供託公庫により支配されていないため、連結対象から除外される。貯蓄基金の場合には、フランス預金供託公庫は、( )関連する事業活動を指示する能力を有していない、( )変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していない、および( )これらのリターンの金額に影響を及ぼすパワーを使用できないため、IFRS第10号により規定された3つの基準は満たされていない。

低廉住宅企業 (ESH) の場合には、配当金支払および株式の売却価格の計算に関して制約が課される独自の性質により、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利に関連する基準は満たされていない。従って、これらの低廉住宅企業は、IFRS第10号の定義において当グループにより支配されているとみなされないため、連結対象から除外される。これらの企業に対する投資は、売却可能金融資産に分類される。

##### - 連結対象に関して適用される重要な判断

フランス預金供託公庫は、Compagnie des Alpes (CDA) の株式資本の40%を所有している。フランス預金供託公庫は同社の大株主であり、同社の今後の発展を支援するために、40%の株式を引き続き長期にわたり保有する予定である。CDAは、完全連結対象である。

### 3.1.2 IFRS第11号 - ジョイント・アレンジメント

IFRS第11号の適用による主な影響は、複数の企業(とりわけCNP AssurancesおよびTransdevグループ)に関して、比例連結法から持分法への移行に関連している。

#### - CNP Assurancesグループ

フランス預金供託公庫、Sopassureおよびフランス政府間の株主間契約および補足契約に規定される引当金の分析に基づき、フランス預金供託公庫は、IFRS第10号およびIFRS第11号の定義において、CNP Assurancesに対して共同支配を行ったとみなされた。

従って、CNP Assurancesグループは、2013年1月1日付で持分法により会計処理された。

#### - Transdevグループ

Transdevグループの関連事業活動を指示する、フランス預金供託公庫およびそのパートナーであるVeolia Environnementの能力に基づき、フランス預金供託公庫は、IFRS第10号およびIFRS第11号の定義において、投資先に対して共同支配を行ったとみなされた。

従って、Transdevグループは、2013年1月1日付で持分法により会計処理された。

### 3.1.3 IFRS第12号 - 他の企業への関与の開示

2013年12月31日に終了する年度の連結財務書類の作成にあたり、IFRS第12号により要求される、とりわけジョイント・ベンチャーに関する特定の開示は、使用者が財務書類を容易に理解できるようにするため、注記に記載される。

### 3.1.4 2011年改訂IAS第27号 - 個別財務書類

改訂IAS第27号の初度適用は、当グループの連結財務書類に影響を及ぼさなかった。

### 3.1.5 2011年改訂IAS第28号 - 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

改訂IAS第28号の初度適用は、当グループの連結財務書類に影響を及ぼさなかった。

## 3.2 2011年改訂IAS第19号およびIFRS第13号

2011年改訂IAS第19号は遡及的に適用され、2013年12月31日現在の当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第13号の初度適用は将来に向かって適用され、2013年12月31日現在の当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

## 3.3 2012年1月1日および2012年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整

(百万ユーロ)	2011年 12月31日 公表済	CNP Assurances (IFRS 11)	Transdev グループ (IFRS 11)	その他	2012年 1月1日 修正 再表示	期中の 変動	2012年 12月31日 修正 再表示	2012年 12月31日 公表済
<b>資産</b>								
現金ならびに中央銀行および郵便貯金銀行への預け金	5				5	3,667	3,672	3,672
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	31,794	(25,686)	(6)	(31)	6,071	(3,241)	2,830	31,251
正の公正価値を有するヘッジ手段	502	(12)	(7)	1	484	236	720	735
売却可能金融資産	150,255	(93,054)	(18)	(774)	56,409	(4,645)	51,764	156,396
金融機関向け貸付金および債権	11,880	(282)	(144)	(28)	11,426	(3,935)	7,491	8,037



顧客向け貸付金および債権	12,807	(6,351)	(422)	195	6,229	1,162	7,391	13,491
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額								
満期保有投資	20,970	(413)			20,557	315	20,872	21,219
当期および繰延税金資産	952	(261)	(194)	(20)	477	80	557	895
前払金、未収収益およびその他の資産	11,121	(1,436)	(752)	(42)	8,891	(269)	8,622	11,558
売却目的保有非流動資産	124		(7)		117	16,441	16,558	16,790
繰延参加資産	249	(249)						
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資	5,734	4,146	394	659	10,933	(1,733)	9,200	3,144
投資不動産	11,025	(702)		(499)	9,824	3,464	13,288	15,170
自己使用固定資産	2,584	(101)	(936)	(15)	1,532	48	1,580	2,474
無形資産	850	(156)	(173)	(4)	517	(193)	324	650
のれん	1,411	(408)	(528)	(14)	461	(6)	455	1,166
<b>資産合計</b>	<b>262,263</b>	<b>(124,965)</b>	<b>(2,793)</b>	<b>(572)</b>	<b>133,933</b>	<b>11,391</b>	<b>145,324</b>	<b>286,648</b>
<b>負債および資本</b>								
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金								
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	6,123	(1,277)	(5)		4,841	350	5,191	7,070
負の公正価値を有するヘッジ手段	1,444		(3)	(5)	1,436	558	1,994	2,007
金融機関からの預り金	13,938	(54)	(356)	(71)	13,457	8,817	22,274	22,752
顧客からの預り金	50,736	(714)	(902)	(43)	49,077	96	49,173	50,073
債務証券	25,879	(1,247)	(1)		24,631	(1,409)	23,222	25,088
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額								
当期および繰延税金負債	1,154	(272)	(272)	(100)	510	537	1,047	1,991
未払金、繰延収益およびその他の負債	10,249	(2,696)	(978)	(41)	6,534	(1,768)	4,766	8,571
売却目的保有非流動資産に関連する負債	109				109	415	524	642
保険会社責任準備金	116,185	(116,185)						127,894
引当金	867	(139)	(190)	12	550	(19)	531	860
劣後債	1,025	(1,025)				1	1	1,040
<b>所有者に帰属する資本</b>								
準備金および利益剰余金	20,125			(16)	20,109	(249)	19,860	19,869
資本に直接認識される損益	837				837	3,447	4,284	4,284
当期利益(損失)	206				206	(660)	(454)	(458)
<b>所有者に帰属する資本合計</b>	<b>21,168</b>			<b>(16)</b>	<b>21,152</b>	<b>2,538</b>	<b>23,690</b>	<b>23,695</b>
非支配持分	13,386	(1,356)	(86)	(308)	11,636	1,275	12,911	14,965
<b>資本合計</b>	<b>34,554</b>	<b>(1,356)</b>	<b>(86)</b>	<b>(324)</b>	<b>32,788</b>	<b>3,813</b>	<b>36,601</b>	<b>38,660</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>262,263</b>	<b>(124,965)</b>	<b>(2,793)</b>	<b>(572)</b>	<b>133,933</b>	<b>11,391</b>	<b>145,324</b>	<b>286,648</b>

## 3.4 2012年12月31日に終了した年度の連結損益計算書の調整

(百万ユーロ)	2012年 12月31日 公表済	CNP Assurances (IFRS 11)	Transdev グループ (IFRS 11)	その他	2012年 12月31日 修正再表示
受取利息	5,566	(3,872)		31	1,725
支払利息	(1,142)	64	33	(17)	(1,062)
手数料収入	98	(7)			91
手数料費用	(67)	23		4	(40)
損益を通じて公正価値で測定される 金融商品による損益、純額	847	(986)	3	4	(132)
売却可能金融資産による損益、純額	771	(39)	7	(65)	674
その他の活動からの収益	20,890	(12,329)	(3,854)	(127)	4,580
その他の活動からの費用	(18,776)	15,803	622	48	(2,303)
<b>銀行業務純益</b>	<b>8,187</b>	<b>(1,343)</b>	<b>(3,189)</b>	<b>(122)</b>	<b>3,533</b>
一般営業費用	(5,538)	383	3,028	54	(2,073)
有形固定資産および無形資産の減価償 却費、償却費および減損	(490)	44	179	3	(264)
<b>営業総利益</b>	<b>2,159</b>	<b>(916)</b>	<b>18</b>	<b>(65)</b>	<b>1,196</b>
リスク費用	(206)	(29)			(235)
<b>営業利益</b>	<b>1,953</b>	<b>(945)</b>	<b>18</b>	<b>(65)</b>	<b>961</b>
持分法適用関連会社の利益(損失) )における持分	(2,311)				(2,311)
持分法適用ジョイント・ベンチャー の利益(損失)における持分		360	(203)	45	202
その他の資産による損益、純額	30	1	(7)		24
のれんの価値変動	(57)	69	150		162
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>(385)</b>	<b>(515)</b>	<b>(42)</b>	<b>(20)</b>	<b>(962)</b>
法人税費用	(739)	364	11	10	(354)
非継続事業からの純利益(損失)	(23)		23		
<b>純利益(損失)</b>	<b>(1,147)</b>	<b>(151)</b>	<b>(8)</b>	<b>(10)</b>	<b>(1,316)</b>
非支配持分	689	151	8	14	862
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>(458)</b>			<b>4</b>	<b>(454)</b>

## 3.5 2012年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書の調整

(百万ユーロ)	2012年 12月31日 公表済	CNP Assurances (IFRS 11)	Transdev グループ (IFRS 11)	その他	2012年 12月31日 修正再表示
<b>純利益(損失)</b>	<b>(1,147)</b>	<b>(151)</b>	<b>(8)</b>	<b>(10)</b>	<b>(1,316)</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>					
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益	(38)	12	14		(12)
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益 - 持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャー		(12)	(11)	(27)	(50)
<b>損益計算書に振替えられない項目合計</b>	<b>(38)</b>		<b>3</b>	<b>(27)</b>	<b>(62)</b>
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>					
海外事業による為替換算差額	(87)	83	2		(2)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	4,182	(489)	(2)	(92)	3,599
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	(154)	1	4		(149)
資本に直接認識される損益計算書に振替えられる項目 - 持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャー	475	396	(4)	87	954
<b>損益計算書に振替えられる項目合計</b>	<b>4,416</b>	<b>(9)</b>	<b>-</b>	<b>(5)</b>	<b>4,402</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>					
	<b>4,378</b>	<b>(9)</b>	<b>3</b>	<b>(32)</b>	<b>4,340</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>					
	<b>3,231</b>	<b>(160)</b>	<b>(5)</b>	<b>(42)</b>	<b>3,024</b>
所有者に帰属	2,897			9	2,906
非支配持分に帰属	334	(160)	(5)	(51)	118

[次へ](#)

## およびIFRS第11号ならびに2011年改訂IAS第19号の適用の資本に対する影響

準備金および 利益剰余金	為替換算調整 勘定	資本に直接認識される損益		所有者に帰属 する純利益 (損失)	所有者に帰属 する資本	準備金におけ る非支配持分	資本に直接認 識される損益 における 非支配持分	利益(損失)に おける非支配 持分	非支配持分	資本合計
		売却可能金融 資産に対する 公正価値調整 の累計額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジに対 する公正価値調整 の累計額							
20,125	(44)	1,383	(502)	206	21,168	13,602	(768)	552	13,386	34,554
						(1,670)	(80)		(1,750)	(1,750)
(16)					(16)					(16)
20,109	(44)	1,383	(502)	206	21,152	11,932	(848)	552	11,636	32,788
206				(206)		552		(552)		
(103)					(103)	(332)			(332)	(435)
(24)			18		(6)	763	(18)		745	739
(328)	1	10	(1)		(318)	710	30		740	422
				(454)	(454)			(862)	(862)	(1,316)
	63				63		(9)		(9)	54
		3,955	(126)		3,829		1,024		1,024	4,853
		(563)	90		(473)	1	(32)		(31)	(504)
19,860	20	4,785	(521)	(454)	23,690	13,626	147	(862)	12,911	36,601

[次へ](#)

## 3.7 2012年12月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書の調整

(百万ユーロ)	2012年 12月31日 公表済	CNP Assurances (IFRS 11)	Transdev グループ (IFRS 11)	その他	2012年 12月31日 修正再表示
<b>税引前利益(損失)(非継続事業を除く。)</b>	<b>(385)</b>	<b>(515)</b>	<b>(42)</b>	<b>(20)</b>	<b>(962)</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	920	(49)	(162)	(18)	691
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	163	(88)	(168)	1	(92)
引当金費用純額および減損損失(純額)	4,051	(2,992)	(3)	(18)	1,038
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分	2,311	(360)	203	(45)	2,109
投資活動による損益(純額)	(562)	62	(33)	28	(505)
財務活動による損益(純額)					
その他の変動	(3,168)	3,221	37	15	105
<b>税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計</b>	<b>3,715</b>	<b>(206)</b>	<b>(126)</b>	<b>(37)</b>	<b>3,346</b>
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー	8,936	1	89	1	9,027
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー	(1,017)	43	(104)	4	(1,074)
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	(4,400)	(150)	(3)	12	(4,541)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(338)	27	8	127	(176)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	(2,576)	597	50	(20)	(1,949)
法人税支払額	(896)	226	13	3	(654)
<b>営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)</b>	<b>(291)</b>	<b>744</b>	<b>53</b>	<b>127</b>	<b>633</b>
<b>営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー</b>	<b>3,039</b>	<b>23</b>	<b>(115)</b>	<b>70</b>	<b>3,017</b>
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー	(1,845)	105	5	(121)	(1,856)
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(523)	29	139	3	(352)
<b>投資活動に使用したキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,368)</b>	<b>134</b>	<b>144</b>	<b>(118)</b>	<b>(2,208)</b>
所有者との取引による(に使用した)キャッシュ・フロー	171		5	14	190
財務活動による(に使用した)その他のキャッシュ・フロー	614	(665)	1		(50)
<b>財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー</b>	<b>785</b>	<b>(665)</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>140</b>
<b>現金および現金同等物に対する非継続事業の影響</b>	<b>4</b>		<b>(4)</b>		
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響</b>	<b>8</b>	<b>(1)</b>	<b>(5)</b>	<b>(1)</b>	<b>1</b>
<b>会計処理方法の変更による影響</b>	<b>265</b>	<b>46</b>		<b>3</b>	<b>313</b>

<b>現金および現金同等物の純増 加(減少)</b>	<b>1,732</b>	<b>(463)</b>	<b>26</b>	<b>(32)</b>	<b>1,263</b>
<b>当期首現在の現金および現金 同等物</b>	<b>8,559</b>	<b>(4,009)</b>	<b>(129)</b>	<b>(55)</b>	<b>4,366</b>
現金、中央銀行および郵便貯 金銀行への預け金(純額)	5				5
金融機関向け要求払貸付金 (借入金)純額	8,554	(4,009)	(129)	(55)	4,361
<b>当期末現在の現金および現金 同等物</b>	<b>10,291</b>	<b>(4,472)</b>	<b>(103)</b>	<b>(87)</b>	<b>5,629</b>
現金、中央銀行および郵便貯 金銀行への預け金(純額)	3,672				3,672
金融機関向け要求払貸付金 (借入金)純額	6,619	(4,472)	(103)	(87)	1,957
<b>現金および現金同等物の純増 加(減少)</b>	<b>1,732</b>	<b>(463)</b>	<b>26</b>	<b>(32)</b>	<b>1,263</b>

#### 4. 連結損益計算書に対する注記

##### 4.1 - 受取利息および支払利息

(百万ユーロ)	2013年12月31日			2012年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
当座勘定(借方/貸 方)	5		5	12		12
確定期限の債権債務勘 定および貸付金/借入 金	94	(281)	(187)	30	(353)	(323)
買戻契約および売戻契 約						
その他(ヘッジ手段を 含む。)	6	(1)	5	10	(2)	8
<b>銀行間取引</b>	<b>105</b>	<b>(282)</b>	<b>(177)</b>	<b>52</b>	<b>(355)</b>	<b>(303)</b>
当座勘定(借方/貸 方)	7		7	6		6
確定期限の債権債務勘 定および貸付金/借入 金	193	(443)	(250)	214	(449)	(235)
その他(ヘッジ手段を 含む。)	35		35	34		34
<b>対顧客取引</b>	<b>235</b>	<b>(443)</b>	<b>(208)</b>	<b>254</b>	<b>(449)</b>	<b>(195)</b>
売却可能金融資産	462		462	835		835
満期保有投資	770		770	793		793
その他(ヘッジ手段を 含む。)	(143)		(143)	(209)		(209)
<b>金融商品</b>	<b>1,089</b>		<b>1,089</b>	<b>1,419</b>		<b>1,419</b>
債務証券		(252)	(252)		(258)	(258)
劣後債						
<b>借入金</b>		<b>(252)</b>	<b>(252)</b>		<b>(258)</b>	<b>(258)</b>
<b>受取利息および 支払利息合計</b>	<b>1,429</b>	<b>(977)</b>	<b>452</b>	<b>1,725</b>	<b>(1,062)</b>	<b>663</b>

## 4.2 - 手数料収入および手数料費用

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
銀行間および類似の取引	1			
対顧客取引	5		7	
有価証券およびデリバティブ取引		(27)		(16)
金融サービス取引	74	(23)	84	(24)
その他の手数料				
<b>手数料収入および手数料費用</b>	<b>80</b>	<b>(50)</b>	<b>91</b>	<b>(40)</b>

## 4.3 - 損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	合計	公正価値 オプション	合計	公正価値 オプション
処分損益、純額	(4)	(6)	9	4
公正価値調整、受取利息または支払利息	27	24	(41)	(51)
受取配当金	11		15	7
その他の収益および費用、純額				
<b>有価証券</b>	<b>34</b>	<b>18</b>	<b>(17)</b>	<b>(40)</b>
処分損益、純額	(3)			
公正価値調整、受取利息または支払利息	(36)		133	
その他の収益および費用、純額				
<b>先物およびオプション(ヘッジ手段を除く。)</b>	<b>(39)</b>		<b>133</b>	
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
<b>貸付金</b>				
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	219	219	(169)	(169)
その他の収益および費用、純額	(103)	(103)	(131)	(131)
<b>借入金</b>	<b>116</b>	<b>116</b>	<b>(300)</b>	<b>(300)</b>
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
<b>コミットメント</b>				
公正価値ヘッジ	15		56	
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	13			
<b>ヘッジ手段</b>	<b>28</b>		<b>56</b>	
キャッシュ・フロー・ヘッジの中止	(3)			
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジの中止</b>	<b>(3)</b>			
通貨商品	(23)		(4)	
<b>通貨商品</b>	<b>(23)</b>		<b>(4)</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額</b>	<b>113</b>	<b>134</b>	<b>(132)</b>	<b>(340)</b>

## 4.4 - 売却可能金融資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
処分損益、純額	26	2
<b>確定利付証券</b>	<b>26</b>	<b>2</b>
処分損益、純額	375	457
一時的でない減損	(284)	(1,000)
受取配当金	773	1,215
<b>変動利付証券</b>	<b>864</b>	<b>672</b>
<b>貸付金</b>		
<b>その他</b>		
<b>売却可能金融資産による損益合計、純額</b>	<b>890</b>	<b>674</b>

## 4.5 - その他の活動からの損益

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産からの損益	1,461	(724)	1,500	(667)
その他の活動からの損益	3,128	(1,701)	3,080	(1,636)
<b>その他の活動からの損益、純額</b>	<b>4,589</b>	<b>(2,425)</b>	<b>4,580</b>	<b>(2,303)</b>

## 4.6 - 一般営業費

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>従業員給付費用</b>	<b>(1,415)</b>	<b>(1,454)</b>
その他の費用および外部サービス	(550)	(611)
引当金（繰入）/戻入	(4)	(8)
<b>その他の一般営業費</b>	<b>(554)</b>	<b>(619)</b>
<b>一般営業費合計</b>	<b>(1,969)</b>	<b>(2,073)</b>

## 4.7 - リスク費用

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関に対する貸付金および債権の減損	7			
顧客に対する貸付金および債権の減損	12	(48)	13	(23)
売却可能金融資産の減損	1	(15)		(218)
満期保有投資の減損			60	
<b>減損損失</b>	<b>20</b>	<b>(63)</b>	<b>73</b>	<b>(241)</b>
カウンターパーティー・リスクに対するその他の引当金	8	(3)	25	(6)
<b>カウンターパーティー・リスクに対するその他の引当金</b>	<b>8</b>	<b>(3)</b>	<b>25</b>	<b>(6)</b>
貸倒引当金		(17)		(86)
過年度に償却された貸付金および債権の回収				
<b>損失および回収</b>		<b>(17)</b>	<b>0</b>	<b>(86)</b>
<b>リスク費用</b>	<b>28</b>	<b>(83)</b>	<b>98</b>	<b>(333)</b>



## 4.8 - その他の資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分損益	(1)	(5)
<b>有形固定資産および無形資産の処分損益</b>	<b>(1)</b>	<b>(5)</b>
有価証券の処分損益 <sup>(1)</sup>	1,592	2
希薄化による損益	49	29
長期持分に係るその他の損益	(4)	(2)
<b>長期持分に係る損益</b>	<b>1,637</b>	<b>29</b>
その他の損益		
<b>その他の損益</b>		
<b>その他の資産に係る損益合計、純額</b>	<b>1,636</b>	<b>24</b>

(1) これは主として、Fonds Stratégique d'Investissement (FSI) およびCDC EntreprisesのBpifranceへの譲渡（1.4十億ユーロ）ならびにラ・ポストに関連したアーン・アウト条項に基づく払込の取消（0.2十億ユーロ）に関連している。

## 4.9 - 法人税費用

## 4.9.1 - 法人税費用の分析

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当期税金	(486)	(689)
繰延税金	(185)	335
<b>法人税費用</b>	<b>(671)</b>	<b>(354)</b>

## 4.9.2 - 理論上の税率および実効税率の調整

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
所有者に帰属する純利益（損失）	2,137	(454)
非支配持分	161	(862)
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益（損失）に対する持分	10	2,109
のれんの価値変動	15	(162)
非継続事業からの純利益（損失）	4	
法人税費用	671	354
<b>税金、のれんの価値変動ならびに持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益（損失）に対する持分控除前利益</b>	<b>2,998</b>	<b>985</b>
理論上の税率	38.00%	36.10%
<b>理論上の税金費用</b>	<b>(1,139)</b>	<b>(356)</b>
税率の相違の影響	19	1
永久差異の影響	466	55
上場不動産会社およびその他の免除事業にかかるSIIC体制の影響	(31)	(40)
繰延税金の認識の影響	(20)	(30)
税額控除	16	18
その他	18	(2)
<b>連結法人税費用</b>	<b>(671)</b>	<b>(354)</b>
<b>実効税率</b>	<b>22.4%</b>	<b>35.9%</b>

理論上の税率は、追加の社会保障負担3.3%および2014年フランス金融法により5%から10.7%に上げられた特別法人税負担を含むフランスの法人課税所得に係る法定税率である。

2013年12月31日現在、実効税率が理論上の税率より低かったのは、主としてBpifranceに係る取引によるものである。当年度中に稼得したキャピタル・ゲインの税効果は、「永久差異の影響」の下でまとめて表示されている。

#### 4.10 - セグメント情報

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		銀行、保険および ラ・ポスト部門	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
受取利息	1,375	1,627		
支払利息	(660)	(742)		
手数料収入	36	25		
手数料費用	(48)	(39)		
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	69	2		
売却可能金融資産による損益、純額	523	284		
その他の活動からの収益	383	462		
その他の活動からの費用	(445)	(479)		
<b>銀行業務純益</b>	<b>1,233</b>	<b>1,140</b>		
一般営業費用	(423)	(425)		
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(115)	(124)		
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>695</b>	<b>591</b>		
リスク費用	(29)	(10)		
<b>営業利益(損失)</b>	<b>666</b>	<b>581</b>		
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	(14)	(47)	(314)	(344)
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	23	38	406	360
その他の資産による損益、純額	<b>1,640</b>	<b>28</b>		
のれんの価値変動				
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>2,315</b>	<b>600</b>	<b>92</b>	<b>16</b>
法人税費用	(411)	(263)		
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>1,904</b>	<b>337</b>	<b>92</b>	<b>16</b>
非支配持分	1	(1)		
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>1,905</b>	<b>336</b>	<b>92</b>	<b>16</b>

(百万ユーロ)	コーポレート・ ファイナンス部門		不動産および観光部門	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
受取利息	41	81	4	9
支払利息		(17)	(312)	(314)
手数料収入	44	66		
手数料費用	(2)	(1)		
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	8	(135)	35	1
売却可能金融資産による損益、純額	284	329	55	25
その他の活動からの収益	3	7	3,293	3,199
その他の活動からの費用	(2)	(2)	(1,778)	(1,602)
<b>銀行業務純益</b>	<b>376</b>	<b>328</b>	<b>1,297</b>	<b>1,318</b>
一般営業費用	(71)	(104)	(835)	(902)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(1)	(1)	(128)	(121)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>304</b>	<b>223</b>	<b>334</b>	<b>295</b>
リスク費用	(14)	(218)	(3)	(5)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>290</b>	<b>5</b>	<b>331</b>	<b>290</b>
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	12	(2,003)	22	13
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	(158)		2	
その他の資産による損益、純額			(3)	(2)
のれんの価値変動			(14)	162
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>144</b>	<b>(1,998)</b>	<b>338</b>	<b>463</b>
法人税費用	(64)	77	(178)	(147)
非継続事業からの純利益(損失)			(4)	
<b>純利益(損失)</b>	<b>80</b>	<b>(1,921)</b>	<b>156</b>	<b>316</b>
非支配持分	(113)	962	(35)	(84)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>(33)</b>	<b>(959)</b>	<b>121</b>	<b>232</b>

(百万ユーロ)	インフラ、輸送および 環境部門		合計	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
受取利息	9	8	1,429	1,725
支払利息	(5)	11	(977)	(1,062)
手数料収入			80	91
手数料費用			(50)	(40)
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	1		113	(132)
売却可能金融資産による損益、純額	28	36	890	674
その他の活動からの収益	910	912	4,589	4,580
その他の活動からの費用	(200)	(220)	(2,425)	(2,303)
<b>銀行業務純益</b>	<b>743</b>	<b>747</b>	<b>3,649</b>	<b>3,533</b>
一般営業費用	(640)	(642)	(1,969)	(2,073)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(19)	(18)	(263)	(264)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>84</b>	<b>87</b>	<b>1,417</b>	<b>1,196</b>
リスク費用	(9)	(2)	(55)	(235)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>75</b>	<b>85</b>	<b>1,362</b>	<b>961</b>
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	65	70	(229)	(2,311)
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	(54)	(196)	219	202
その他の資産による損益、純額	(1)	(2)	1,636	24
のれんの価値変動	(1)		(15)	162
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>84</b>	<b>(43)</b>	<b>2,973</b>	<b>(962)</b>
法人税費用	(18)	(21)	(671)	(354)
非継続事業からの純利益(損失)			(4)	
<b>純利益(損失)</b>	<b>66</b>	<b>(64)</b>	<b>2,298</b>	<b>(1,316)</b>
非支配持分	(14)	(15)	(161)	862
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>52</b>	<b>(79)</b>	<b>2,137</b>	<b>(454)</b>

## 5. 連結財政状態計算書に対する注記

## 5.1 - 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
国債および財務省短期証券	53	517	13	986
譲渡性債務証券	90	268	99	312
ミューチュアル・ファンド	361		417	
その他の有価証券				
<b>確定利付証券</b>	<b>504</b>	<b>785</b>	<b>529</b>	<b>1,298</b>
株式				
ベンチャー・キャピタル・ファンド			1	
その他の有価証券	29	369	51	454
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>29</b>	<b>369</b>	<b>52</b>	<b>454</b>
売買目的デリバティブ商品	306		497	
<b>売買目的デリバティブ商品</b>	<b>306</b>		<b>497</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融資産合計</b>	<b>839</b>	<b>1,154</b>	<b>1,078</b>	<b>1,752</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
金融機関				
顧客				
<b>確定期限の預り金および借入金</b>				
債券				
譲渡性債務証券		4,127		4,549
その他				
<b>債務証券</b>		<b>4,127</b>		<b>4,549</b>
借入有価証券および信用売り				
<b>借入有価証券および信用売り</b>				
売買目的デリバティブ商品	350		642	
<b>売買目的デリバティブ商品</b>	<b>350</b>		<b>642</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融負債合計</b>	<b>350</b>	<b>4,127</b>	<b>642</b>	<b>4,549</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	公正価値オプション		公正価値オプション	
帳簿価額と満期時に支払うべき契約上の金額の差額 <sup>(1)</sup>		137		355
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融負債に係る満期時に支払うべき契約上の金額</b>		<b>3,990</b>		<b>4,194</b>
(1) うち、信用リスクの変化に起因する公正価値変動の累計額		(17)		53

## 5.2 - ヘッジ手段

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
金利デリバティブ	181	232
為替デリバティブ	47	
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	61	80
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>289</b>	<b>312</b>
金利デリバティブ	372	408
為替デリバティブ	1	
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>373</b>	<b>408</b>
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>海外事業に対する純投資のヘッジ</b>		
<b>正の公正価値を有するヘッジ手段合計</b>	<b>662</b>	<b>720</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
金利デリバティブ	632	852
為替デリバティブ	374	
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	64	29
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>1,070</b>	<b>881</b>
金利デリバティブ	702	1,110
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	3	3
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>705</b>	<b>1,113</b>
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>海外事業に対する純投資のヘッジ</b>		
<b>負の公正価値を有するヘッジ手段合計</b>	<b>1,775</b>	<b>1,994</b>

## 5.3 - 売却可能金融資産

(百万ユーロ)	2013年12月31日			2012年12月31日		
	公正価値	ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	未実現損益	公正価値	ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	未実現損益
国債および財務省						
短期証券 <sup>(1)</sup>	2,984	52	92	2,021	99	15
譲渡性債務証券	25,189	297	45	31,701	483	85
ミューチュアル・ ファンド				35		3
その他の有価証券	896		46	989		15
未収利息	254			238		
<b>確定利付証券</b>	<b>29,323</b>	<b>349</b>	<b>183</b>	<b>34,984</b>	<b>582</b>	<b>118</b>
株式	16,712		6,843	14,556		4,506
ベンチャー・キャ ピタル・ファンド	1,186		272	1,092		220
その他の有価証券	1,114		306	1,132		147
<b>株式およびその他 の変動利付証券</b>	<b>19,012</b>		<b>7,421</b>	<b>16,780</b>		<b>4,873</b>
<b>売却可能金融資産</b>	<b>48,335</b>	<b>349</b>	<b>7,604</b>	<b>51,764</b>	<b>582</b>	<b>4,991</b>

(1) 2013年下半期に、一般部門は、スペインのソプリン債1.2十億ユーロを「満期保有投資」から「売却可能金融資産」に振替えた。

## 売却可能金融資産：減損損失

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
確定利付証券		
株式およびその他の変動利付証券	(4,001)	(7,105)
<b>減損損失合計</b>	<b>(4,001)</b>	<b>(7,105)</b>

## 5.4 - 金融機関向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定(借方)および翌日物ローン	2,560	3,015
貯蓄基金当座勘定	100	
担保付固定売戻契約により購入した証券およびそ の他の資産		
未収利息	5	
不良債権項目		
減損損失		
<b>要求払金融機関向け貸付金</b>	<b>2,665</b>	<b>3,015</b>
確定期限の預り金および貸付金 <sup>(1)</sup>	14,375	4,463
貯蓄基金に関するターム・ローン		
担保付固定売戻契約により購入した証券およびそ の他の資産		
参加ローン		
劣後ローン		
有価証券取引に係る預け金		
その他の債権		
未収利息	27	13
不良債権項目	18	25
減損損失	(18)	(25)
<b>確定期限の金融機関向け貸付金および債権</b>	<b>14,402</b>	<b>4,476</b>
<b>金融機関向け貸付金および債権合計</b>	<b>17,067</b>	<b>7,491</b>

(1) Societe de Financement Local (SFIL) に対する貸付金10.4十億ユーロを含む。

## 5.5 - 顧客向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定(借方)	708	673
未収利息	5	
不良債権項目	4	5
減損損失	(4)	(5)
<b>当座勘定(借方)</b>	<b>713</b>	<b>673</b>
金融セクター顧客向け貸付金	4	4
現金ファシリティ	4,740	1,783
設備ファイナンス	398	433
住宅ローン	497	504
有価証券取引に係る預け金	1,205	963
参加ローン		
劣後ローン	20	13
ファイナンス・リース債権		
担保付固定売却契約により購入した証券およびその他の資産		
その他の貸付金	2,324	2,583
未収利息	119	103
不良債権項目	732	704
減損損失	(395)	(372)
<b>顧客向けその他の貸付金および債権</b>	<b>9,644</b>	<b>6,718</b>
<b>顧客向け貸付金および債権合計</b>	<b>10,357</b>	<b>7,391</b>

## 5.6 - 満期保有投資

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
国債および財務省短期証券 <sup>(2)</sup>	17,207	17,202
譲渡性債務証券	3,509	3,305
その他の有価証券		
未収利息	332	365
減損損失		
<b>確定利付証券</b>	<b>21,048</b>	<b>20,872</b>
<b>その他の満期保有投資</b>		
<b>満期保有投資合計</b>	<b>21,048</b>	<b>20,872</b>
満期保有投資の公正価値 <sup>(1)</sup>	22,190	25,353

(1) 満期保有投資の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

(2) 2013年下半期に、一般部門は、スペインのソブリン債1.2十億ユーロを「満期保有投資」から「売却可能金融資産」に振替えた。

## 5.7 - 法人税

## 5.7.1 財政状態計算書における法人税の内訳

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
繰延税金資産(負債)、純額	(1,221)	(286)
当期税金資産(負債)、純額	60	(204)
<b>合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(1,161)</b>	<b>(490)</b>

(1) 税金資産はプラスの金額であり、税金負債はマイナスの金額である。



## 5.7.2 繰延税金の分析

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
金融商品および有価証券に対する公正価値調整	(2,504)	(1,676)
課税繰延	(160)	(207)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する公正価値調整	301	272
一時差異 - 有価証券	1,183	1,336
一時差異 - その他	(41)	(11)
<b>認識された繰延税金資産および負債合計、純額</b>	<b>(1,221)</b>	<b>(286)</b>
うち、繰延税金資産	493	528
繰延税金負債	(1,714)	(814)

## 5.8 - 前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
前払費用	50	57
未収収益	46	76
その他の経過勘定	916	1,387
<b>前払金および未収収益</b>	<b>1,012</b>	<b>1,520</b>
雑債権	3,660	4,645
有価証券取引の決済勘定		
棚卸資産	903	854
保証金	74	76
受取債権	1,314	1,334
その他	303	354
減損損失	(124)	(161)
<b>その他の資産</b>	<b>6,130</b>	<b>7,102</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産合計</b>	<b>7,142</b>	<b>8,622</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
繰延収益	293	263
未払費用	18	29
その他の経過勘定	1,774	1,337
<b>未払金および繰延収益</b>	<b>2,085</b>	<b>1,629</b>
雑債務	242	281
保証預託金	117	130
未払勘定	872	873
その他	2,681	1,853
<b>その他の負債</b>	<b>3,912</b>	<b>3,137</b>
<b>未払金、繰延収益およびその他の負債合計</b>	<b>5,997</b>	<b>4,766</b>

## 5.9 - 売却目的保有非流動資産および負債

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>資産</b>		
貸付金ポートフォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ <sup>(2)</sup>		16,316
投資不動産 <sup>(1)</sup>	11	194
自己使用不動産		48
その他の売却目的保有資産		
<b>売却目的保有資産</b>	<b>11</b>	<b>16,558</b>
<b>非継続事業の資産</b>		
<b>売却目的保有非流動資産合計</b>	<b>11</b>	<b>16,558</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>負債</b>		
売却目的保有非流動資産に関連する負債	1	478
<b>売却目的保有非流動資産に関連する負債</b>	<b>1</b>	<b>478</b>
金融機関および顧客からの預り金		
デリバティブ金融商品		
債務証券		
劣後債		
その他の負債		46
<b>非継続事業の資産に関連する負債</b>	<b>-</b>	<b>46</b>
<b>売却目的保有資産に関連する非流動負債合計</b>	<b>1</b>	<b>524</b>

- (1) 売却目的で保有され、償却原価で測定される投資不動産の見積市場価値は、2013年12月31日現在で21百万ユーロおよび2012年12月31日現在で199百万ユーロであった。満期保有投資の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に相当する。
- (2) Bpifranceの設立に関連した2012年におけるフランス預金供託公庫による決定およびコミットメントを考慮して、FSIに関連する資産および負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」に計上されている。

## 5.10 - 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

## 5.10.1 - 関連会社

## 5.10.1.1 - 財政状態計算書

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	帳簿価額	調整額控除後ののれん	帳簿価額	調整額控除後ののれん
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>50</b>	<b>27</b>	<b>69</b>	<b>42</b>
AEW EUROPE	50	27	69	42
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>	<b>1,600</b>		<b>1,588</b>	<b>191</b>
ラ・ポスト	1,600		1,588	191
<b>コーポレート・ファイナンス部門<sup>(1)</sup></b>	<b>-</b>		<b>717</b>	
SA OSEO			717	
<b>不動産および観光部門</b>	<b>190</b>	<b>20</b>	<b>166</b>	<b>20</b>
ICADEグループ企業	1			
COMPAGNIE DES ALPESグループ企業	66	20	62	20
SANTOLINE	42		49	
SNIグループ企業	81		55	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>667</b>		<b>601</b>	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	73		78	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	533		514	
SECHE ENVIRONNEMENT <sup>(2)</sup>	52			
EGISグループ企業	9		9	
<b>持分法適用関連会社に対する投資</b>	<b>2,507</b>	<b>47</b>	<b>3,141</b>	<b>253</b>

(1) Oséolは、2013年7月12日にBpi franceに譲渡された。

(2) 2013年12月31日現在のSéché Environnementの株価(28.10ユーロ)に基づくと、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は49百万ユーロとなる。Bpi franceとの事業譲渡取引の一環として、Séché Environnement株式会社は、2013年7月10日付でフランス預金供託公庫に譲渡され、持分法適用関連会社に対する投資に振替えられた。

## 5.10.1.2 - 損益計算書

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	持分法適用関 連会社の利益 (損失)にお ける持分	うち、のれん の価値に対す る調整	持分法適用関 連会社の利益 (損失)にお ける持分	うち、のれん の価値に対す る調整
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>(14)</b>	<b>(15)</b>	<b>(47)</b>	<b>(49)</b>
AEW EUROPE	(14)	(15)	(19)	(21)
SECHE ENVIRONNEMENT <sup>(1)</sup>			(28)	(28)
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>	<b>(314)</b>	<b>(191)</b>	<b>(344)</b>	
デクシア			(453)	
ラ・ポスト	(314)	(191)	109	
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>12</b>		<b>(2,003)</b>	<b>(1,946)</b>
SA OSEO	6		26	
ORANGE			(1,927)	(1,927)
その他のFSI企業	6		(102)	(19)
<b>不動産および観光部門</b>	<b>22</b>		<b>13</b>	
ICADEグループ企業	2		(1)	
COMPAGNIE DES ALPESグループ企業	4		2	
SANTOLINE			(1)	
SNIグループ企業	16		13	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>65</b>		<b>70</b>	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	(2)		(4)	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	67		74	
<b>持分法適用関連会社の利益(損失)にお ける持分</b>	<b>(229)</b>	<b>(206)</b>	<b>(2,311)</b>	<b>(1,995)</b>

(1) 2012年12月31日現在：2009年のFSIへの拠出に先立って認識された調整。

## 5.10.1.3 包括利益計算書

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		銀行、保険および ラ・ポスト部門	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
	継続事業からの純利益(損失)	(14)	(47)	(314)
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>(14)</b>	<b>(47)</b>	<b>(314)</b>	<b>(344)</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>			<b>7</b>	<b>(34)</b>
海外事業による為替換算差額			(20)	125
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整			14	338
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整				86
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>			<b>(6)</b>	<b>549</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>			<b>1</b>	<b>515</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>(14)</b>	<b>(47)</b>	<b>(313)</b>	<b>171</b>

(百万ユーロ)	コーポレート・ ファイナンス部門		不動産および観光部門	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
	継続事業からの純利益(損失)	12	(2,003)	22
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>12</b>	<b>(2,003)</b>	<b>22</b>	<b>13</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>		<b>(1)</b>		
海外事業による為替換算差額		(19)		
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整				
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整		(17)	1	(1)
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>		<b>(36)</b>	<b>1</b>	<b>(1)</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>		<b>(37)</b>	<b>1</b>	<b>(1)</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>12</b>	<b>(2,040)</b>	<b>23</b>	<b>12</b>

(百万ユーロ)	インフラ、輸送および 環境部門		合計	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
	継続事業からの純利益(損失)	65	70	(229)
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>65</b>	<b>70</b>	<b>(229)</b>	<b>(2,311)</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>	<b>(5)</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>(34)</b>
海外事業による為替換算差額			(20)	106
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整			14	338
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	4	(4)	5	64
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>	<b>4</b>	<b>(4)</b>	<b>(1)</b>	<b>508</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>(1)</b>	<b>(3)</b>	<b>1</b>	<b>474</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>64</b>	<b>67</b>	<b>(228)</b>	<b>(1,837)</b>

## 部門別の主な貢献

	銀行、保険および ラ・ポスト部門 (ラ・ポストを除く。)		コーポレート・ ファイナンス部門 (FSI子会社を除く。)
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2012年 12月31日
(百万ユーロ)			
継続事業からの純利益(損失)	(314)	109	(2,028)
非継続事業からの純利益(損失)			
<b>純利益(損失)</b>	<b>(314)</b>	<b>109</b>	<b>(2,028)</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>	<b>7</b>	<b>(34)</b>	<b>(1)</b>
海外事業による為替換算差額	(20)	(4)	(19)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	14	100	1
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整			17
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>	<b>(6)</b>	<b>96</b>	<b>(35)</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>1</b>	<b>62</b>	<b>(36)</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益 および費用合計</b>	<b>(313)</b>	<b>171</b>	<b>(2,064)</b>

## 5.10.2 ジョイント・ベンチャー

## 5.10.2.1 財政状態計算書

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	帳簿価額	うち、調整後 ののれん	帳簿価額	うち、調整後 ののれん
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>903</b>		<b>827</b>	
SCI Alpha Park	11		10	
SCI Printemps La Valette	4		3	
SCI Cuvier Montreuil			37	
SCI Richelieu Vivienne	30		31	
OPCI River Ouest	86		95	
SAS Malthazar	51		51	
SAS Printemps La Valette II	16		16	
SCI Farman	82		78	
SCI Tour Merle	27			
CDC PME Croissance	596		506	
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>	<b>5,300</b>	<b>208</b>	<b>4,913</b>	<b>208</b>
CNP Assurances <sup>(1)</sup>	5,300	208	4,913	208
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>10,624</b>			
Bifrance	10,624			
<b>不動産および観光部門</b>	<b>115</b>		<b>123</b>	
ICADEグループ企業	115		123	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>395</b>		<b>196</b>	<b>1</b>
AQUALTER	8		8	
TRANSDEVグループ	374		176	
EGISグループ企業	13		12	1
<b>持分法適用ジョイント・ベンチャーに対する 投資</b>	<b>17,337</b>	<b>208</b>	<b>6,059</b>	<b>209</b>

(1) 2013年12月31日現在のCNP Assurancesの株価(14.9ユーロ)に基づく、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は4,181百万ユーロとなる。使用価値として捉えられるCNP Assurances株式の市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)は、2013年12月31日現在23.30ユーロであった。したがって、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は、6,538百万ユーロとなる。

## 5.10.2.2 損益計算書

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	持分法適用 ジョイント・ ベンチャーの 利益(損失) における持分	うち、のれん の価値に対す る調整	持分法適用 ジョイント・ ベンチャーの 利益(損失) における持分	うち、のれん の価値に対す る調整
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>23</b>		<b>38</b>	
SCI Alpha Park	2		1	
SCI Printemps La Valette	4		3	
SCI Cuvier Montreuil	1		2	
SCI Richelieu Vivienne	1		1	
OPCI River Ouest	1		10	
SAS Malthazar	1		1	
SAS Printemps La Valette II			2	
SCI Farman	4		(3)	
SCI Tour Merle	1			
CDC PME Croissance	8		21	
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>	<b>406</b>		<b>360</b>	
CNP Assurances	406		360	
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>(158)</b>			
Bifrance	(158)			
<b>不動産および観光部門</b>	<b>2</b>			
ICADEグループ企業	2			
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>(54)</b>		<b>(196)</b>	
AQUALTER				
TRANSDEVグループ	(65)		(208)	
EGISグループ企業	11		12	
<b>持分法適用ジョイント・ベンチャーに対する投資</b>	<b>219</b>		<b>202</b>	

## 5.10.2.3 包括利益計算書

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		銀行、保険および ラ・ポスト部門	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
	継続事業からの純利益(損失)	23	38	406
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>23</b>	<b>38</b>	<b>406</b>	<b>360</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>			<b>(2)</b>	<b>(11)</b>
海外事業による為替換算差額			(74)	(48)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	86	53	53	445
ヘッジ手段の測定に係る公正価値調整	3		(6)	(1)
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>	<b>89</b>	<b>53</b>	<b>(27)</b>	<b>396</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>89</b>	<b>53</b>	<b>(29)</b>	<b>385</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>112</b>	<b>91</b>	<b>377</b>	<b>745</b>

(百万ユーロ)	コーポレート・ ファイナンス部門		不動産および観光部門	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
	継続事業からの純利益(損失)	(158)		2
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>(158)</b>		<b>2</b>	
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>				
海外事業による為替換算差額	(21)			
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	289			
ヘッジ手段の測定に係る公正価値調整	14			
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>	<b>282</b>			
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>282</b>			
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>124</b>		<b>2</b>	

(百万ユーロ)	インフラ、輸送および 環境部門		合計	
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
	継続事業からの純利益(損失)	3	(176)	276
非継続事業からの純利益(損失)	(57)	(20)	(57)	(20)
<b>純利益(損失)</b>	<b>(54)</b>	<b>(196)</b>	<b>219</b>	<b>202</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>	<b>(1)</b>	<b>(5)</b>	<b>(3)</b>	<b>(16)</b>
海外事業による為替換算差額	(16)	(2)	(111)	(50)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	1	2	429	500
ヘッジ手段の測定に係る公正価値調整		(3)	11	(4)
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>	<b>(15)</b>	<b>(3)</b>	<b>329</b>	<b>446</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>(16)</b>	<b>(8)</b>	<b>326</b>	<b>430</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>(70)</b>	<b>(204)</b>	<b>545</b>	<b>632</b>



## 部門別の主な貢献

(百万ユーロ)	銀行、保険および ラ・ポスト部門 (CNPを除く。)		インフラ、輸送および 環境部門 (Transdevグループを除 く。)		コーポレート・ ファイナンス部 門(Bpifrance を除く。)
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日
継続事業からの純利益(損失)	406	360	(8)	(188)	(158)
非継続事業からの純利益(損失)			(57)	(20)	
<b>純利益(損失)</b>	<b>406</b>	<b>360</b>	<b>(65)</b>	<b>(208)</b>	<b>(158)</b>
<b>損益計算書に振替えられない項目</b>	<b>(2)</b>	<b>(11)</b>	<b>(1)</b>	<b>(5)</b>	
海外事業による為替換算差額	(74)	(48)	(15)	(2)	(21)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	53	445	1	2	289
ヘッジ手段の測定に係る公正価値調整	(6)	(1)		(3)	14
<b>損益計算書に振替えられる項目</b>	<b>(27)</b>	<b>396</b>	<b>(14)</b>	<b>(3)</b>	<b>282</b>
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>(29)</b>	<b>385</b>	<b>(15)</b>	<b>(8)</b>	<b>282</b>
<b>純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>377</b>	<b>745</b>	<b>(80)</b>	<b>(216)</b>	<b>124</b>

## 5.10.3 重要な関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する情報

当グループのIFRSによる公表様式を用いて、以下の表は、グループ間の収支および取引を消去する前の100%保有に基づく重要な関連会社およびジョイント・ベンチャーに関するデータを示すものである。

## 5.10.3.1 重要な関連会社

ラ・ポストは、当グループの持分法適用関連会社に対する投資の64%を占める唯一の重要な関連会社である。

	2013年12月31日	2012年12月31日
企業による支配比率および所有持分比率	26.32%	22.88%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	45百万ユーロ	33百万ユーロ

## 要約財務情報

## 財政状態計算書 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>資産</b>		
のれん	1,587	1,562
無形資産	816	825
有形固定資産	5,941	6,062
持分法適用関連会社に対する投資	2,634	2,446
その他の非流動金融資産	942	894
繰延税金資産	153	113
<b>非流動資産</b>	<b>12,073</b>	<b>11,903</b>
<b>流動銀行資産</b>		
顧客に対する債権および貸付金	59,204	49,922
金融機関に対する債権	82,894	81,254
有価証券ポートフォリオ	49,784	54,281
その他の流動金融資産	1,200	1,305
未収金	1,185	2,387
現金および中央銀行預け金	1,570	2,726
<b>その他の流動資産</b>		
棚卸資産および仕掛品	136	203
売掛金およびその他の債権	2,936	2,453
その他の流動金融資産	430	781
郵便貯金銀行における保有現金	612	719
法人税還付金	253	211
その他の未収金 - 資産	118	126
現金および現金同等物	2,163	2,167
売却目的保有資産	120	104
<b>流動資産</b>	<b>202,605</b>	<b>198,641</b>
<b>資産合計</b>	<b>214,678</b>	<b>210,544</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>資本および負債</b>		
株式資本	3,800	3,400
発行差金	900	700
準備金	2,698	2,355
金融商品に係る未実現損益	635	581
従業員給付金に係る数理計算上の調整	(80)	(108)
為替換算調整累計額	(120)	(45)
純利益(損失)	627	479
資本、当グループ持分	8,460	7,362
非支配持分	57	65
<b>連結資本</b>	<b>8,517</b>	<b>7,427</b>
中長期債券およびその他の金融債務	6,043	6,085
従業員給付 - 非流動負債	1,685	1,821
非流動偶発債務引当金	80	90
繰延税金債務	166	142
<b>非流動負債</b>	<b>7,974</b>	<b>8,140</b>
保険および銀行業務特別準備金	1,126	1,005
流動偶発債務引当金	540	385
短期債およびその他の金融債務	1,060	1,567
<b>流動銀行業務負債</b>		
金融機関に対する負債	14,757	15,811
顧客に対する負債	166,583	160,393
その他の金融負債	6,790	7,185
未払金	2,003	3,493
<b>その他の流動負債</b>		
買掛金およびその他の債務	4,424	4,349
政府 - 法人税	33	16
従業員給付金 - 流動負債	663	617
その他の未払金 - 負債	208	155
売却目的保有負債		
<b>流動負債</b>	<b>198,187</b>	<b>194,977</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>214,678</b>	<b>210,544</b>

## 損益計算書 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>商業活動による収益</b>	<b>16,562</b>	<b>16,441</b>
銀行業務純益	5,522	5,217
営業収益	22,084	21,658
営業費用、純額	(21,314)	(20,842)
営業利益(損失)	770	816
金融利益(損失)	(223)	(284)
連結会社の税引前利益	547	532
<b>連結純利益(損失)</b>	<b>635</b>	<b>481</b>
非支配持分帰属分	(8)	(2)
<b>純利益(損失)、当グループ持分</b>	<b>627</b>	<b>479</b>

## その他の包括利益 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>連結純利益(損失)</b>	<b>635</b>	<b>481</b>
<b>リサイクル可能項目</b>		
為替換算調整	(31)	7
金融商品に係る未実現損益の変動	32	216
持分法適用関連会社が計上した包括利益および費用における持分	(22)	198
<b>リサイクル不能項目</b>		
従業員給付に係る数理計算上の調整	27	(154)
<b>資本において認識された包括利益および費用</b>	<b>6</b>	<b>267</b>
<b>包括利益</b>	<b>641</b>	<b>748</b>
純利益(損失)、当グループ持分	633	746
非支配持分に帰属する包括利益	8	2

## ラ・ポスト・グループの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
所有者に帰属する資本	8,460	7,362
修正再表示(主として取得原価配分)	(1,261)	(1,258)
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	1,894	1,397
のれん、純額		191
ラ・ポスト株式の減損損失	(294)	
<b>当グループの財政状態計算書上の持分法による帳簿価額</b>	<b>1,600</b>	<b>1,588</b>

## 5.10.3.2 重要なジョイント・ベンチャー

当グループの重要なジョイント・ベンチャーは、CNP AssurancesおよびBpifranceであり、両社は持分法適用ジョイント・ベンチャーに対する投資の92%を占める。

## CNP Assurancesグループ

	2013年12月31日	2012年12月31日
企業による支配比率および所有持分比率	40.90%	40.62%
関係性	保険子会社	保険子会社
受取配当金	201百万ユーロ	183百万ユーロ

## 要約財務情報

## 財政状態計算書 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>資産</b>		
のれん	259	334
保有契約の価値	82	103
その他の無形資産	200	210
<b>無形資産合計</b>	<b>541</b>	<b>647</b>
投資不動産	2,541	2,528
満期保有投資	603	854
売却可能金融投資	266,432	255,288
売買目的有価証券	65,529	65,492
貸付金および債権	4,711	4,967
デリバティブ商品	5,855	4,341
<b>保険投資</b>	<b>345,671</b>	<b>333,470</b>
<b>銀行業およびその他の投資</b>	<b>49</b>	<b>53</b>
<b>関連会社投資</b>	<b>23</b>	
<b>保険および金融負債の再保険業者持分</b>	<b>9,749</b>	<b>8,927</b>
保険または再保険債権	2,786	3,035
当期税金資産	319	286
その他の債権	4,643	4,949
自己使用不動産およびその他の有形固定資産	349	264
その他の非流動資産	509	460
繰延参加資産		
繰延税金資産	265	170
<b>その他の資産</b>	<b>8,871</b>	<b>9,164</b>
<b>売却目的保有非流動資産</b>		
<b>現金および現金同等物</b>	<b>1,080</b>	<b>955</b>
<b>資産合計</b>	<b>365,984</b>	<b>353,216</b>

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>資本および負債</b>		
株式資本	687	644
払込剰余金勘定	1,717	1,321
再評価準備金	2,085	1,956
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(12)	4
超劣後債	2,142	2,516
利益剰余金	7,076	6,673
当期利益	1,030	951
為替換算調整勘定	(98)	83
<b>親会社の所有者に帰属する資本</b>	<b>14,627</b>	<b>14,147</b>
非支配持分	1,367	1,441
<b>資本合計</b>	<b>15,994</b>	<b>15,588</b>
保険負債(ユニットリンク保険を除く。)	121,586	112,800
保険負債(ユニットリンク保険)	27,978	28,455
<b>保険負債</b>	<b>149,564</b>	<b>141,256</b>
金融負債-預金保険基金付金融商品(ユニットリンク保険を除く。)	143,172	145,708
金融負債-預金保険基金なしの金融商品(ユニットリンク保険を除く。)	780	882
金融負債-ユニットリンク金融商品	8,052	7,913
<b>金融負債</b>	<b>152,004</b>	<b>154,502</b>
主契約から分離されたデリバティブ金融商品		
繰延参加準備金	19,023	19,098
<b>保険および金融負債</b>	<b>320,591</b>	<b>314,856</b>
<b>準備金</b>	<b>247</b>	<b>221</b>
劣後債	2,614	2,560
<b>金融負債</b>	<b>2,614</b>	<b>2,560</b>
有価証券により表章される営業負債	9,163	4,594
銀行に対する営業負債	137	129
保険および再保険取引から生じる負債	1,607	2,063
未払当期税金	261	355
当座勘定前受金	44	48
支配するミューチュアル・ファンドの投資家に対する負債	1,170	1,086
デリバティブ商品	6,114	4,622
繰延税金負債	1,151	1,093
その他の負債	6,891	6,002
<b>その他の負債</b>	<b>26,538</b>	<b>19,992</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>365,984</b>	<b>353,216</b>

## 損益計算書 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
引受保険料	27,680	26,439
未経過保険料の変動	(71)	(51)
<b>既経過保険料</b>	<b>27,609</b>	<b>26,388</b>
<b>その他の活動からの収益</b>	<b>154</b>	<b>202</b>
<b>その他の営業収益</b>		<b>0</b>
投資収益	10,335	10,966
投資処分に係る損益	973	(768)
損益を通じて公正価値で指定される金融資産の公正価値変動	3,170	5,088
金融商品に係る減損損失	387	1,649
<b>資金調達コスト前投資収益</b>	<b>14,865</b>	<b>16,935</b>
<b>純収益</b>	<b>42,628</b>	<b>43,525</b>
保険金請求および給付費用	(35,513)	(35,950)
投資およびその他の金融費用（資金調達コストを除く。）	(811)	(1,212)
再保険費用	(106)	44
その他の事業の費用		(1)
取得原価	(3,289)	(3,258)
取得した保有契約および販売契約の価値の償却	(18)	(21)
契約管理費用	(203)	(205)
その他の経常的営業収益および費用、純額	(448)	(442)
<b>その他の経常的営業収益および費用合計、純額</b>	<b>(40,388)</b>	<b>(41,045)</b>
<b>経常的営業利益</b>	<b>2,240</b>	<b>2,480</b>
その他の非経常的営業収益および費用、純額	(12)	1
<b>営業利益</b>	<b>2,228</b>	<b>2,481</b>
資金調達コスト	(155)	(157)
無形資産の公正価値の変動	(55)	(170)
関連会社の利益に対する持分	2	
法人税費用	(697)	(896)
<b>当期利益</b>	<b>1,323</b>	<b>1,258</b>
非支配持分	(293)	(307)
<b>親会社の所有者帰属分</b>	<b>1,030</b>	<b>951</b>

## その他の包括利益 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>当期利益</b>	<b>1,323</b>	<b>1,258</b>
<b>資本に直接認識された損益</b>		
<b>損益への振替</b>	<b>(277)</b>	<b>997</b>
<b>売却可能金融資産</b>		
当期中の再評価準備金の変動	(84)	20,019
処分による手取金の振替	(1,270)	(1,722)
減損損失の損益への振替	185	919
小計(繰延参加および繰延税金を含む。)	(1,169)	19,215
繰延税金を含む繰延参加	1,285	(17,333)
繰延税金	(66)	(677)
繰延参加および繰延税金控除後小計	50	1,205
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金</b>	<b>(16)</b>	<b>(3)</b>
当期中のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動	(53)	4
当期中に損益を通じて再利用されるキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	28	(8)
繰延税金	9	2
<b>為替換算差額</b>	<b>(313)</b>	<b>(206)</b>
<b>損益へ振替えられない金額</b>	<b>(7)</b>	<b>(37)</b>
<b>数理計算上の損益</b>	<b>(7)</b>	<b>(28)</b>
<b>その他の変動</b>		<b>(8)</b>
<b>資本に直接認識された収益および費用合計</b>	<b>(284)</b>	<b>960</b>
<b>資本に直接認識された収益および費用純額</b>	<b>1,039</b>	<b>2,219</b>
親会社の所有者帰属分	956	1,893
非支配持分	83	325

## CNP Assurancesグループの持分法による帳簿価額に関する財務情報の調整

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
所有者に帰属する資本	14,627	14,147
修正再表示(主にCNP Assurancesの超劣後債)	(2,177)	(2,564)
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	5,092	4,705
のれん、純額	208	208
<b>フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額</b>	<b>5,300</b>	<b>4,913</b>

## Bpifrance

フランス政府およびフランス預金供託公庫からBpifranceに対する事業の譲渡は、2013年7月12日のBpifranceおよび譲渡される会社の株主総会および取締役会後に完了した。これにより、Bpifranceは、21十億ユーロの株式資本の割当てを受けた。

譲渡した事業の対価として、フランス預金供託公庫は、10,491百万ユーロ相当のBpifrance株式を受取った。

譲渡取引を受けて、Bpifranceは、商工業的公施設法人(EPIC)であるBPIグループを通じてフランス政府により50%を保有され、50%をフランス預金供託公庫によって保有されている。

また、フランス預金供託公庫およびBpifranceにより株主間契約が締結された。この契約には、Bpifranceとフランス預金供託公庫がこの会社を共同支配することが規定されている。2013年7月12日付で、Bpifranceにおけるフランス預金供託公庫の50%の持分が持分法による連結対象となっている。

Bpifranceの資産および負債は、同日現在公正価値で測定された。

(百万ユーロ)	2013年7月12日
<b>資産</b>	
現金および中央銀行預け金	



損益を通じて公正価値で指定される金融資産	2,487
正の公正価値を有するヘッジ手段	481
売却可能金融資産	5,287
金融機関向け貸付金および債権	1,695
顧客向け貸付金および債権	23,091
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	424
満期保有投資	5,978
当期および繰延税金資産	52
前払金、未収収益およびその他の資産	5,229
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資	6,028
投資不動産	12
自己使用固定資産	80
無形資産	44
<b>資産合計</b>	<b>51,049</b>

(百万ユーロ)

2013年7月12日

<b>負債および資本</b>	
損益を通じて公正価値で指定される金融負債	6
負の公正価値を有するヘッジ手段	541
金融機関からの預り金	10,044
顧客からの預り金	2,508
債務証券	8,316
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	352
当期および繰延税金負債	209
未払金、繰延収益およびその他の負債	3,362
引当金	1,872
公的保証およびイノベーション活動基金	3,135
劣後債	15
<b>所有者に帰属する資本</b>	<b>20,411</b>
株式資本および関連準備金	20,981
準備金および利益剰余金	(570)
<b>非支配持分</b>	<b>278</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>51,049</b>
取得原価	10,491
純資産におけるフランス預金供託公庫の持分	10,205
<b>のれん</b>	<b>286</b>

この金額のうち、70百万ユーロはBpifrance Investissementの資産に割当てられ、183百万ユーロおよび33百万ユーロは、それぞれ持分法適用会社であるOrangeおよびEutelsatに割当てられた。

2013年12月31日現在のBpifranceにかかる要約財務情報を以下に示す。

2013年12月31日

企業による支配比率および所有持分比率	50%
関係性	企業向け融資および投資パートナー
受取配当金	-

## 要約財務情報

### 財政状態計算書 - Bpifrance

(百万ユーロ)

2013年12月31日

#### 資産

現金および中央銀行預け金	174
損益を通じて公正価値で指定される金融資産	2,523
正の公正価値を有するヘッジ手段	367
売却可能金融資産	5,658
金融機関向け貸付金および債権	2,189
顧客向け貸付金および債権	25,139
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	298
満期保有投資	6,634
当期および繰延税金資産	68
前払金、未収収益およびその他の資産	4,493
持分法適用関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資	6,219
投資不動産	12
自己使用固定資産	105
無形資産	50
<b>資産合計</b>	<b>53,929</b>

(百万ユーロ)

2013年12月31日

#### 負債および資本

損益を通じて公正価値で指定される金融負債	5
負の公正価値を有するヘッジ手段	432
金融機関からの預り金	11,180
顧客からの預り金	2,522
債務証券	9,442
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	229
当期および繰延税金負債	332
未払金、繰延収益およびその他の負債	3,452
引当金	1,664
公的保証およびイノベーション活動基金	3,302
劣後債	15
<b>所有者に帰属する資本</b>	<b>21,067</b>
株式資本および関連準備金	20,981
準備金および利益剰余金	(2,144)
資本に直接認識された損益	1,843
当期利益	387
<b>非支配持分</b>	<b>287</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>53,929</b>

## 損益計算書 - Bpifrance（2013年7月12日～2013年12月31日）

(百万ユーロ)	2013年12月31日
受取利息	662
支払利息	(406)
手数料収入	32
手数料費用	(4)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	(43)
売却可能金融資産による損益、純額	12
その他の活動からの収益	43
その他の活動からの費用	(21)
<b>銀行業務純益</b>	<b>275</b>
一般営業費用	(209)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(13)
<b>営業総利益</b>	<b>53</b>
リスク費用	(32)
<b>営業利益</b>	<b>21</b>
持分法適用関連会社の利益に対する持分	417
法人税	(47)
<b>純利益</b>	<b>391</b>
非支配持分	(4)
<b>所有者に帰属する純利益</b>	<b>387</b>

## その他の包括利益 - Bpifrance

(百万ユーロ)	2013年12月31日
<b>純利益</b>	<b>391</b>
<b>海外事業による為替換算差額</b>	<b>(43)</b>
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	462
資本に直接認識される、損益計算書に振替えられる項目 - 持分法適用 関連会社およびジョイント・ベンチャー	53
<b>資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>472</b>
<b>純利益ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>863</b>
所有者帰属分	860
非支配持分帰属分	3

## Bpifranceの持分法による帳簿価額に関する財務情報の調整

(百万ユーロ)	2013年12月31日
所有者に帰属する資本	21,067
修正再表示（公正価値調整）	180
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	10,624
<b>フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額</b>	<b>10,624</b>

## 5.11 - 投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

## 5.11.1 - 総価値

(百万ユーロ)	2012年 12月31日	追加	処分	その他の 変動	2013年 12月31日
土地	2,910	45	(63)	1,166	4,058
建物	12,119	129	(225)	(709)	11,314
技術設備および備品	683		(10)	(475)	198
林地および保留地	70				70
前払金	1	2		(1)	2
政府補助金	(299)	(9)		3	(305)
建設仮勘定	943	594	(3)	(786)	748
投資不動産に関連する無形資産	10				10
その他					
<b>投資不動産</b>	<b>16,437</b>	<b>761</b>	<b>(301)</b>	<b>(802)</b>	<b>16,095</b>
土地	185			(3)	182
建物	813	9	(6)	(27)	789
技術設備および備品	1,669	38	(15)	63	1,755
前払金	2	5		(1)	6
政府補助金	(1)				(1)
建設仮勘定	136	124		(116)	144
その他	356	28	(20)	8	372
<b>自己使用固定資産</b>	<b>3,160</b>	<b>204</b>	<b>(41)</b>	<b>(76)</b>	<b>3,247</b>
ソフトウェア	579	4	(59)	125	649
営業権、免許および特許	118		(1)		117
無形資産仮勘定	128	110		(118)	120
その他の無形資産	122	25	(22)	(46)	79
<b>無形資産</b>	<b>947</b>	<b>139</b>	<b>(82)</b>	<b>(39)</b>	<b>965</b>

## 5.11.2 - 減価償却、償却および減損

(百万ユーロ)	2012年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2013年 12月31日
土地	(172)	(87)	8	13	(238)
建物	(2,823)	(473)	88	807	(2,401)
技術設備および備品	(127)	(5)	8	3	(121)
林地および保留地	(1)				(1)
政府補助金	95		10	(2)	103
投資不動産に関連する無形資産	(10)				(10)
その他	(112)	(20)	13		(119)
<b>投資不動産</b>	<b>(3,150)</b>	<b>(585)</b>	<b>127</b>	<b>821</b>	<b>(2,787)</b>
土地					
建物	(373)	(27)	5	15	(380)
技術設備および備品	(970)	(93)	14	28	(1,021)
その他	(237)	(38)	19	3	(253)
<b>自己使用固定資産</b>	<b>(1,580)</b>	<b>(158)</b>	<b>38</b>	<b>46</b>	<b>(1,654)</b>
ソフトウェア	(476)	(90)	58	3	(505)
営業権、免許および特許	(58)	(4)	1		(61)
無形資産仮勘定					
その他の無形資産	(89)	(21)	15	48	(47)
<b>無形資産</b>	<b>(623)</b>	<b>(115)</b>	<b>74</b>	<b>51</b>	<b>(613)</b>

(百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額
	2012年12月31日	2013年12月31日
投資不動産 <sup>(*)</sup>	13,288	13,308
自己使用固定資産	1,580	1,593
無形資産	324	353
<b>合計</b>	<b>15,192</b>	<b>15,254</b>

(\*) 償却原価で測定される売却目的保有以外の投資不動産の見積市場価値は、2012年12月31日現在が18,519百万ユーロであったのに対して、2013年12月31日現在は18,814百万ユーロであった。

投資不動産の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に相当する。

## 5.12 - のれん

### 5.12.1 - のれんの価値変動

(百万ユーロ)	2012年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	その他の 変動	2013年 12月31日
<b>不動産および観光部門</b>						
ICADEグループ	70		(3)	(2)	(1)	64
COMPAGNIE DES ALPES GROUP	303			(11)		292
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>						
EGISグループ	82	22		(2)	(3)	99
<b>のれん合計</b>	<b>455</b>	<b>22</b>	<b>(3)</b>	<b>(15)</b>	<b>(4)</b>	<b>455</b>

### 5.12.2 - 企業別ののれん

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>不動産および観光部門</b>		
<b>ICADEグループ</b>		
PROPERTY INVESTMENT COMPANIES	1	4
PROPERTY DEVELOPMENT COMPANIES	36	39
PROPERTY SERVICES COMPANIES	27	27
<b>COMPAGNIE DES ALPESグループ</b>		
STVI	96	96
BELPARK BV	53	60
WALIBI WORLD BV	33	33
DOLFINARIUM	18	18
GREVIN & CIE SA	14	14
FUTUROSCOPE	13	13
MERIBEL ALPINA	12	12
AVENIR LAND SAS	12	12
STGM	11	11
その他	30	34
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>		
<b>EGISグループ</b>		
EGIS SA	2	2
IOSIS	45	45
VEGA ENGENHARIA LTDA	14	16
HOLDING ENGLAND TIR GROUP SPA	10	
HELIOS	8	
ATELIER DU PAYSAGE	4	4
AEROSERVICES	3	
EGIS AVIA	2	2
その他	11	13
<b>のれん合計</b>	<b>455</b>	<b>455</b>

## 5.13 - 金融機関からの預り金

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定（貸方）および翌日物借入	353	937
貯蓄基金からの要求払預金	3,187	491
担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産		
未払利息	1	1
<b>金融機関からの要求払預金</b>	<b>3,541</b>	<b>1,429</b>
確定期限の預り金および借入金	14,144	20,505
担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産		
未払利息	2,613	209
	125	131
<b>確定期限の金融機関からの預り金</b>	<b>16,882</b>	<b>20,845</b>
<b>金融機関からの預り金合計</b>	<b>20,423</b>	<b>22,274</b>

## 5.14 - 顧客からの預り金

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定（貸方）	42,503	42,283
未払利息	30	1
<b>当座勘定（貸方）</b>	<b>42,533</b>	<b>42,284</b>
顧客金融機関からの借入金	35	12
エスクロー勘定	4,438	4,093
定期預金	1,738	2,220
担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産	-	
確定期限の顧客からのその他の預り金	11	5
未払利息	570	559
<b>顧客からのその他の預り金</b>	<b>6,792</b>	<b>6,889</b>
<b>顧客からの預り金合計</b>	<b>49,325</b>	<b>49,173</b>

## 5.15 - 債務証券

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
メディアム・ターム・ノートおよびその他の譲渡性債務証券	26,479	22,790
未払利息	98	96
<b>銀行間および譲渡性債務証券</b>	<b>26,577</b>	<b>22,886</b>
債券および類似債務証券	1,116	336
未払利息	16	
<b>債券および類似債務証券</b>	<b>1,132</b>	<b>336</b>
<b>債務証券合計</b>	<b>27,709</b>	<b>23,222</b>

## 5.16 引当金

(百万ユーロ)	2012年 12月31日	増加	戻入れ			2013年 12月31日
			(使用)	(引当 超過額)	その他の 変動	
従業員給付債務引当金	284	20	(21)	(6)	(19)	258
不動産リスク引当金	19	8	(7)	(1)	1	20
カウンターパーティ・ リスク引当金	37	11	(11)	(6)	38	69
その他の引当金	191	43	(31)	(22)	2	183
<b>引当金合計</b>	<b>531</b>	<b>82</b>	<b>(70)</b>	<b>(35)</b>	<b>22</b>	<b>530</b>

2010年のIcadeの会計記録は、税務当局の監査を受けた。その結果、2010年12月8日に税務当局は、2007年1月1日にIcade PatrimoineがIcadelleに吸収合併されたときにエグジット・タックス(16.5%の法人税)の計算の基礎として用いられた不動産評価による2006年12月31日現在の市場価値に異議を唱えた。これは、エグジット・タックスの計算に用いられた税務基準額を増加させ、204百万ユーロ(元本)の追加の税金費用を発生させた。2012年4月26日に当局は、当局が再評価額の一部に対する適用税率を16.5%から19%に上げたことを内容とする税金の再評価の改訂を発表した。これにより、未払いの追加税金は206百万ユーロである。

Icadeは、2012年7月16日、本件をフランスの直接税および売上税に関する委員会に付託した。

2013年7月5日のヒアリングを受け、同委員会は、税務当局が使用した評価方法に異議を唱える意見(当該資産の種類を考えたとき、「比較検討法」はDCFモデルよりはるかに適していないと考えられる。)を言い渡したが、2007年当時の売却の一部はエグジット・タックスの見積りに用いられた価格より高値で行われたことも付記した。

税務当局は、委員会の意見に沿った措置をとらずに、当初の税評価を維持した。Icadeは、2013年12月3日にその旨の通知を受け、同時に委員会の意見を受取った。

2013年12月11日、適用ある手続きに従って、税務当局は遅延利息を含む225,084,492ユーロ(遅延利息を除くと206百万ユーロ)の評価額全額を請求した。

Icadeは、引き続きその立場には十分な根拠があると信じており、2013年12月23日に評価額の取消しと支払の猶予を求める申立てを行った。Icadeが支払の猶予を認められるかどうかは、銀行等の機関からの保証が得られるかどうかにかかっている。

税務当局が評価額の取消しを拒否した場合、Icadelleは本件を行政裁判所に付託することになるであろう。

Icadeは、税務助言会社の援助により、税金の再評価全体に引き続き異議を唱えている。

したがって、2012年12月31日または2013年12月31日現在のいずれにも引当金は計上されていない。

#### 5.17 非支配持分

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	非支配持分に 帰属する資本	うち、非支配 持分に帰属す る純利益(損 失)	非支配持分に 帰属する資本	うち、非支配 持分に帰属す る純利益(損 失)
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>3</b>	<b>(1)</b>	<b>5</b>	
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>1</b>	<b>113</b>	<b>9,286</b>	<b>(962)</b>
FSI		113	9,282	(964)
その他	1	-	4	2
<b>不動産および観光部門</b>	<b>3,500</b>	<b>35</b>	<b>3,503</b>	<b>84</b>
HOLDCO SIIC	372	(13)	374	(12)
ICADE	2,662	96	1,721	40
SILIC		(48)	929	36
COMPAGNIE DES ALPESグループ	466	-	478	22
その他	-	-	1	(2)
<b>その他</b>	<b>130</b>	<b>14</b>	<b>118</b>	<b>16</b>
<b>合計</b>	<b>3,634</b>	<b>161</b>	<b>12,911</b>	<b>(862)</b>

## 5.17.1 Compagnie des Alpes

(百万ユーロ)	Compagnie de Alpes	
	2013年9月30日	2012年9月30日
法人による所有比率	39.7%	39.8%
法人による支配比率	39.7%	39.8%
非支配持分による所有比率	60.3%	60.2%
非支配持分による支配比率	60.3%	60.2%
非支配持分に支払われた配当金	15	18
<b>要約財務情報</b>		
<b>資産</b>		
非流動資産	1,345	1,326
流動資産	114	118
<b>資産</b>	<b>1,459</b>	<b>1,444</b>
<b>資本および負債</b>		
所有者に帰属する資本	694	710
非支配持分	52	69
<b>資本合計</b>	<b>746</b>	<b>779</b>
非流動負債	372	378
流動負債	341	287
<b>資本および負債合計</b>	<b>1,459</b>	<b>1,444</b>
<b>損益計算書</b>		
<b>収益合計</b>	<b>686</b>	<b>682</b>
営業総利益	153	160
<b>営業利益</b>	<b>49</b>	<b>60</b>
純債務費用	(14)	(15)
のれんおよびその他の資産の減損損失	(20)	(2)
<b>純利益</b>	<b>0</b>	<b>33</b>
非支配持分に帰属する純利益(損失)	2	(5)
<b>所有者に帰属する純利益</b>	<b>2</b>	<b>28</b>
<b>その他の包括利益</b>		
<b>純利益</b>	<b>0</b>	<b>33</b>
退職後確定給付債務に係る数理計算上の損益	-	(2)
<b>資本に直接認識された収益および費用合計</b>	<b>1</b>	<b>(2)</b>
<b>純利益ならびに資本に直接認識された収益および費用合計</b>	<b>1</b>	<b>31</b>
CDAグループ帰属分	2	26
非支配持分帰属分	(1)	5



<b>キャッシュ・フロー計算書</b>		
所有者に帰属する純利益	2	28
非支配持分	(2)	5
<b>純利益</b>	<b>0</b>	<b>33</b>
営業活動に関連するキャッシュ・フロー	137	152
投資活動に関連するキャッシュ・フロー	(151)	(116)
財務活動に関連するキャッシュ・フロー	(37)	(37)
<b>現金および現金同等物の純増(減)</b>	<b>(53)</b>	<b>(1)</b>
期首現在の現金および現金同等物	(35)	(34)
期末現在の現金および現金同等物	(88)	(35)

9月30日付のCompagnie des Alpesグループの財務書類は、12月31日現在のフランス預金供託公庫の連結財務書類に含まれている。年度の第4四半期中に行われた重要な取引は、フランス預金供託公庫の連結財務書類の作成において考慮されている。

#### 5.17.2 Holdco SIIC、IcadeおよびSilic

	Holdco SIIC		Icade		Silic
	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日 修正再表示 (1)	2012年 12月31日
(百万ユーロ)					
法人による所有比率	75.1%	75.1%	39.3%	41.9%	32.9%
法人による支配比率	75.1%	75.1%	52.3%	55.8%	43.9%
非支配持分による所有比率	24.9%	24.9%	60.7%	58.1%	67.1%
非支配持分による支配比率	24.9%	24.9%	47.7%	44.2%	56.1%
非支配持分に支払われた配当金	24	18	83	85	45
<b>要約財務情報</b>					
<b>資産</b>					
非流動資産	3,224	3,101	8,120	5,046	2,130
流動資産	25	70	2,214	2,541	43
売却目的保有資産			7	215	
<b>資産合計</b>	<b>3,249</b>	<b>3,171</b>	<b>10,341</b>	<b>7,802</b>	<b>2,173</b>
<b>資本および負債</b>					
所有者に帰属する資本	3,238	3,125	4,168	2,655	431
非支配持分			412	311	
<b>資本合計</b>	<b>3,238</b>	<b>3,125</b>	<b>4,580</b>	<b>2,966</b>	<b>431</b>
非流動負債			3,576	3,150	1,444
流動負債	11	46	2,185	1,661	298
売却目的保有資産に関連する負債				25	
<b>資本および負債合計</b>	<b>3,249</b>	<b>3,171</b>	<b>10,341</b>	<b>7,802</b>	<b>2,173</b>

<b>損益計算書</b>					
収益合計			1,598	1,506	242
営業総利益			469	383	159
営業利益（損失）	122	(91)	304	199	72
純債務費用			(137)	(107)	(58)
財務利益（損失）	140	143	(122)	(102)	(60)
法人税費用	(52)	(46)	(39)	(37)	
<b>純利益</b>	<b>210</b>	<b>6</b>	<b>145</b>	<b>60</b>	<b>13</b>
非支配持分			(18)	(9)	
<b>所有者に帰属する純利益</b>	<b>210</b>	<b>6</b>	<b>127</b>	<b>51</b>	<b>13</b>
<b>その他の包括利益</b>					
純利益	210	6	145	60	13
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整		4			
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整			76	(12)	(59)
その他			(7)		
<b>資本に直接認識された収益および費用合計</b>		<b>4</b>	<b>69</b>	<b>(12)</b>	<b>(59)</b>
<b>純利益ならびに資本に直接認識された収益および費用合計</b>	<b>210</b>	<b>10</b>	<b>214</b>	<b>48</b>	<b>(46)</b>
所有者帰属分	210	10	194	39	(46)
非支配持分			20	9	
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>					
所有者に帰属する純利益	210	6	127	51	13
非支配持分			18	9	
<b>純利益</b>	<b>210</b>	<b>6</b>	<b>145</b>	<b>60</b>	<b>13</b>
営業活動に関連するキャッシュ・フロー	(95)		236	79	102
投資活動に関連するキャッシュ・フロー	140	(374)	86	(204)	(86)
財務活動に関連するキャッシュ・フロー	(97)	443	(259)	160	(22)
<b>現金および現金同等物の純増（減）</b>	<b>(52)</b>	<b>69</b>	<b>63</b>	<b>35</b>	<b>(6)</b>
期首現在の現金および現金同等物	69		378	343	(39)
期末現在の現金および現金同等物	17	69	441	378	(45)

(1) 2011年に改訂IAS第19号の適用。

## ICADE SANTE

Icade傘下のグループ・レベルの非支配持分は、主として、2013年12月31日現在Icadeが56.5%（2012年12月31日現在62.8%）所有するIcade Santéに関連するものである。同社の財政状態計算書および損益計算書は、以下に示すとおりである。

(百万ユーロ)	Icade Santé	
	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>資産</b>		
非流動資産	1,606	1,387
流動資産	7	28
<b>資産合計</b>	<b>1,613</b>	<b>1,415</b>
<b>資本および負債</b>		
所有者に帰属する資本	947	839
非支配持分		
<b>資本合計</b>	<b>947</b>	<b>839</b>
非流動負債	351	310
流動負債	315	266
<b>資本および負債合計</b>	<b>1,613</b>	<b>1,415</b>
<b>損益計算書</b>		
<b>収益合計</b>	<b>124</b>	<b>91</b>
営業総利益	115	85
<b>営業利益</b>	<b>60</b>	<b>43</b>
純債務費用	(10)	(6)
<b>財務損失</b>	<b>(22)</b>	<b>(18)</b>
<b>包括利益</b>	<b>39</b>	<b>24</b>

## 5.18 - 金融資産と負債のネットティング

(百万ユーロ)	2013年12月31日					
	金融資産/負債の総額	財政状態計算書上での相殺金額	期末残高	マスター・ネットティング契約および類似の取決めの影響	担保として差入れた/受取った金融商品	純額
<b>資産</b>						
デリバティブ金融商品	968		968			968
逆買戻契約、有価証券借入契約等						
<b>負債</b>						
デリバティブ金融商品	2,125		2,125		580	1,545
買戻契約、有価証券貸付契約等	2,613		2,613		37	2,576

2012年12月31日

(百万ユーロ)	金融資産/負債の総額	財政状態計算書上での相殺金額	期末残高	マスター・ネットिंग契約および類似の取決めの影響	担保として差入れた/受取った金融商品	純額
<b>資産</b>						
デリバティブ金融商品	1,217		1,217			1,217
逆買戻契約、有価証券借入契約等						
<b>負債</b>						
デリバティブ金融商品	2,636		2,636		556	2,080
買戻契約、有価証券貸付契約等	209		209			209

## 6. 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>付与したコミットメント</b>	<b>35,702</b>	<b>44,116</b>
<b>融資コミットメント</b>		
金融機関向け <sup>(1)</sup>	2,571	
顧客向け	7,733	8,416
<b>保証コミットメント</b>		
金融機関向け <sup>(2)</sup>	4,535	6,821
顧客向け	2,392	2,063
<b>証券関連コミットメント</b>		
引渡される有価証券	84	51
<b>付与したその他のコミットメント</b>		
金融機関向け <sup>(3)</sup>	15,831	20,355
顧客向け <sup>(4)</sup>	2,556	6,410
<b>受領したコミットメント</b>		
<b>融資コミットメント</b>		
金融機関から	11,266	9,052
顧客から		
<b>保証コミットメント</b>		
金融機関から <sup>(1)(2)</sup>	11,765	6,697
顧客から	4,181	4,607
<b>証券関連コミットメント</b>		
受領した有価証券	982	1,473
<b>その他の受領したコミットメント</b>		
金融機関から		
顧客から	336	612

(1) 12十億ユーロの貸付契約に関連してSFIL ( Société de Financement Local ) に付与された1.7十億ユーロの融資コミットメントおよびDailly法 ( 債権譲渡担保による短期資金調達手法を定める法律、1981年1月2日法 ) に基づいてSFILに代わって受領した6.8十億ユーロの保証コミットメントを含む。

(2) Natixisに付与された保証コミットメントの2.3十億ユーロの減額 ( 残高4.4十億ユーロ ) およびBPCEから受領したカウンター保証コミットメントの2.3十億ユーロの減額 ( 残高4.4十億ユーロ ) を含む。

(3) BCEの長期借換え取引 ( LTR0 ) に関連してフランス銀行に差入れられた有価証券の4.5十億ユーロの減額を含む。

(4) 2013年7月12日のFonds Stratégique d'Investissement ( FSI ) のBpifranceへの譲渡によるFSIの認識中止 ( 3.5十億ユーロの減額 ) を含む。

## 7. 従業員給付

## 7.1 - 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
人件費	(1,322)	(1,358)
退職後給付制度費用	(14)	(14)
裁量的および非裁量的利益配分	(79)	(82)
<b>従業員給付費用合計</b>	<b>(1,415)</b>	<b>(1,454)</b>

## 7.2 - 平均従業員数

	2013年12月31日	2012年12月31日
フランス	19,434	20,085
海外	5,712	5,493
<b>平均従業員数</b>	<b>25,146</b>	<b>25,578</b>

## 7.3 - 従業員給付債務

## 7.3.1 - 認識された従業員給付債務純額

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>財政状態計算書において認識された資産および負債</b>		
積立従業員給付債務の現在価値	16	29
積立によらない従業員給付債務の現在価値	250	259
<b>従業員給付債務の現在価値</b>	<b>266</b>	<b>288</b>
制度資産の時価	(8)	(4)
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>258</b>	<b>284</b>
数理計算上の負債 - 流動	47	26
数理計算上の負債 - 非流動	211	258

## 7.3.2 - 損益計算書における従業員給付債務の変動

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当期勤務費用 - 退職後制度	(11)	(11)
当期勤務費用 - 長期給付	1	(4)
過去勤務費用（制度の改正および縮小を含む。）		10
制度の清算に係る損益	1	
<b>勤務費用</b>	<b>(9)</b>	<b>(5)</b>
正味利息費用	(5)	(6)
<b>長期給付に係る数理計算上の損益</b>		<b>(3)</b>
<b>退職後制度および長期給付費用</b>	<b>(14)</b>	<b>(14)</b>

## 7.3.3 従業員給付債務引当金の変動

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>期首残高</b>	<b>284</b>	<b>244</b>
退職後制度および長期給付費用	14	14
支払給付	(21)	(12)
退職後制度に係る数理計算上の損益 <sup>(1)</sup>	(11)	19
連結範囲の変動等の影響	(8)	19
<b>期末残高</b>	<b>258</b>	<b>284</b>

(1) 2013年における子会社に関連した数理計算上の損益は、人口統計上の仮定の変化（14百万ユーロの増加）および財務上の仮定の変化（24百万ユーロの減少）を反映している。

## 7.3.4 従業員給付債務引当金の分析

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
年金制度引当金	179	196
その他の退職後給付制度引当金	36	41
長期従業員給付制度引当金	43	47
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>258</b>	<b>284</b>

## 債務の連結法人別内訳

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
フランス預金供託公庫(一般部門)	126	155
EGISグループ	30	28
Compagnie des Alpesグループ	29	28
Icadeグループ	26	21
Informatique CDC	20	21
その他の法人	27	31
<b>従業員給付債務引当金</b>	<b>258</b>	<b>284</b>

従業員給付債務は、主としてフランスの雇用契約に基づいて雇用されている従業員に關係している。

## 7.3.5 従業員給付債務に係るその他の情報

(債務の測定に使用された加重平均割引率)	2013年12月31日	2012年12月31日
フランス預金供託公庫(一般部門)	2.88%	1.97%
EGISグループ	3.00%	2.78%
Compagnie des Alpesグループ	3.25%	2.92%
Icadeグループ	3.00%	2.80%
Informatique CDC	3.00%	2.40%

2013年12月31日の報告期間末から使用されている割引率は、iBoxx€コーポレートAA 10+ 指数を参照して決定されている。この指数は、基本的に投資適格企業が発行する社債の収益率を示している。

## 割引率が1%上下することに対する従業員給付債務引当金の感応度分析

数理負債の感応度	2013年12月31日
割引率が上昇した場合の引当金額	238
<b>12月31日現在の従業員給付債務引当金</b>	<b>258</b>
割引率が低下した場合の引当金額	283

## 8. 関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金、年金ファンドおよび国債に関連してフランス預金供託公庫が管理するファンドならびに退職後給付制度の管理者が含まれる。

### 8.1 - 連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および期末現在の残高は、連結において消去される。したがって、以下の情報は共同支配企業（持分法により会計処理される。）および、当グループが重要な支配権を行使する関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみが関連している。

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	共同支配企業	持分法適用関連会社	共同支配企業	持分法適用関連会社
貸付金 <sup>(1)</sup>	763	3	1,021	1
その他の金融資産				399
その他の資産	9	6	7	
<b>関連当事者の資産合計</b>	<b>772</b>	<b>9</b>	<b>1,028</b>	<b>400</b>
借入金 <sup>(2)</sup>	1,661	694		20
その他の金融負債				
その他の負債 <sup>(3)</sup>	1,157	1		26
<b>関連当事者の負債合計</b>	<b>2,818</b>	<b>695</b>		<b>46</b>
付与したコミットメント <sup>(4)</sup>	1,303	8	1,129	341
受領したコミットメント	8		9	334
<b>関連当事者のコミットメント合計</b>	<b>1,311</b>	<b>8</b>	<b>1,138</b>	<b>675</b>
受取利息（支払利息）、純額	25		55	64
手数料収入（費用）、純額		(1)		
金融取引による純利益				(42)
その他の活動による純利益（損失）	2	(1)	12	(5)
一般営業費、自動課金控除後	28	(8)	34	(8)
<b>関連当事者間取引からの営業総利益（損失）</b>	<b>55</b>	<b>(10)</b>	<b>101</b>	<b>9</b>

(1) 2013年12月31日現在のTransdevグループに対する貸付金0.6十億ユーロ（2012年12月31日現在0.9十億ユーロ）を含む。

(2) Bpifranceにおける当座勘定（貸方）1.7十億ユーロおよび2013年12月31日現在担保付固定買戻契約に基づいて郵便貯金銀行に売却された有価証券0.6十億ユーロを含む。

(3) 2013年12月31日現在Bpifranceにおける未払込株式資本1.1十億ユーロを含む。

(4) 2013年12月31日現在CNPに付与された保証1.2十億ユーロ（2012年12月31日現在1.1十億ユーロ）を含む。

8.2 - 当グループが支配していない関連当事者

a) 貯蓄基金

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
貸付金 <sup>(*)</sup>		1,813
その他の金融資産	14	18
その他の資産	8	45
<b>資産合計</b>	<b>22</b>	<b>1,876</b>
借入金	3,699	1,216
その他の金融負債		
その他の負債	29	39
<b>負債合計</b>	<b>3,728</b>	<b>1,255</b>
付与したコミットメント	51	50
受領したコミットメント	46	540
<b>コミットメント合計</b>	<b>97</b>	<b>590</b>
受取利息（支払利息）、純額	2	(14)
手数料収入（費用）、純額	6	
金融取引による純利益	5	11
その他の活動による純利益	11	10
一般営業費、自動課金控除後	130	126
<b>営業総利益</b>	<b>154</b>	<b>133</b>

(\*) 2012年の長期借換取引（LTRO）に関連してCDCから貯蓄基金に付与された貸付金。

b) 年金ファンド

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
貸付金	1	
その他の金融資産		
その他の資産	44	41
<b>資産合計</b>	<b>45</b>	<b>41</b>
借入金	2,765	3,138
その他の金融負債		
その他の負債	32	33
<b>負債合計</b>	<b>2,797</b>	<b>3,171</b>
付与したコミットメント	10	240
受領したコミットメント		
<b>コミットメント合計</b>	<b>10</b>	<b>240</b>
受取利息（支払利息）、純額		(5)
手数料収入（費用）、純額	1	
金融取引による純利益		
その他の活動による純利益	1	
一般営業費、自動課金控除後	294	282
<b>営業総利益</b>	<b>296</b>	<b>277</b>



c) 将来投資プログラムに関連して管理するファンド

2010年、フランス預金供託公庫は、将来投資プログラム（国債としても知られる）の範囲内で8件のプログラム全体および12件の活動の管理を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの管理を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国庫における特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

このパッケージは、その後2012年に498百万ユーロ、2013年に75百万ユーロ減額された。

2013年12月31日現在、フランス政府から支払を受けた金額は、管理手数料控除後で以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>見越勘定 - 資産</b>		
<b>現在または将来の現金投資に関する未収金</b>	<b>5,819</b>	<b>5,894</b>
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,278	1,514
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,734	1,972
トゥモローズ・シティーズ	727	842
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	549	573
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	190	247
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	219	240
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	34	48
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	91	92
France Brevets	50	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	150
技術移転促進組合 (SATTs)	203	167
技術開発	594	

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>見越勘定 - 負債</b>		
<b>将来投資プログラムに関するフランス政府に対する未払金</b>	<b>5,819</b>	<b>5,894</b>
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,278	1,514
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,734	1,972
トゥモローズ・シティーズ	727	842
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	549	573
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	190	247
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	219	240
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	34	48
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	91	92
France Brevets	50	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	150
技術移転促進組合 (SATTs)	203	167
技術開発	594	

8.3 - 退職後給付制度の管理者

フランス預金供託公庫は、グループ年金ファンド管理者との間で複数の契約を締結している。

2013年12月31日または2012年12月31日現在の退職後給付制度の管理者との取引からの資産および負債は重要ではない。

9 . 金融商品の公正価値

9.1 - 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価値	帳簿価額	見積市場価値
<b>資産</b>				
金融機関向け貸付金および債権	17,067	17,067	7,491	7,491
顧客向け貸付金および債権	10,357	10,357	7,391	7,391
満期保有投資 <sup>(1)</sup>	21,048	22,190	20,872	25,353
<b>償却原価で測定される金融資産合計</b>	<b>48,472</b>	<b>49,614</b>	<b>35,754</b>	<b>40,235</b>
<b>負債</b>				
金融機関からの預り金	20,423	20,423	22,274	22,274
顧客からの預り金	49,325	49,325	49,173	49,173
債務証券	27,709	27,709	23,222	23,222
劣後債	1	1	1	1
<b>償却原価で測定される金融負債合計</b>	<b>97,458</b>	<b>97,458</b>	<b>94,670</b>	<b>94,670</b>

(1) 満期保有投資の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

9.2 - 公正価値で測定される金融商品

(百万ユーロ)	活発な市場で	観察可能なイ	観察不能なイ	2013年12月31
	建値： レベル1	ンプットを用 いて測定： レベル2	ンプットを用 いて測定： レベル3	
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	172	667	-	839
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	1,084		70	1,154
正の公正価値を有するヘッジ手段		662		662
売却可能金融資産	24,617	21,191	2,527	48,335
<b>公正価値で測定される金融資産合計</b>	<b>25,873</b>	<b>22,520</b>	<b>2,597</b>	<b>50,990</b>
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		350		350
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	3,155	972		4,127
負の公正価値を有するヘッジ手段		1,774		1,774
<b>公正価値で測定される金融負債合計</b>	<b>3,155</b>	<b>3,096</b>		<b>6,251</b>

(百万ユーロ)	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2012年12月31 日現在 合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	232	902		1,134
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	1,607	1	144	1,752
正の公正価値を有するヘッジ手段	-	720		720
売却可能金融資産	23,779	28,301	600	52,680
<b>公正価値で測定される金融資産合計</b>	<b>25,618</b>	<b>29,924</b>	<b>744</b>	<b>56,286</b>
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		642		642
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	3,671	879		4,550
負の公正価値を有するヘッジ手段	17	1,977		1,994
<b>公正価値で測定される金融負債合計</b>	<b>3,688</b>	<b>3,498</b>		<b>7,186</b>

当グループの金融商品の一部は、「活発な市場で建値されている」価格（ヒエラルキーのレベル1）を用いて測定されている。これには以下が含まれる：

- ☒ 参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- ☒ 債券、ユーロMTN、BMTN（譲渡性債務証券）：各金融商品について、価値は入手可能な直近の市場価格（証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおける）に基づいて決定される。
- ☒ 純資産価値で測定されるミューチュアル・ファンドおよびその他のファンドのユニット
- ☒ フランス銀行の中央建値システムに基づいて建値されるフランス国債証券（BTAN）
- ☒ 組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品

「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル2）は、（i）活発な市場で建値されている類似の金融商品の価格を用いて測定される金融商品、（ii）定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または（iii）観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これには以下が含まれる。

- ☒ 当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組商品
- ☒ 店頭デリバティブ契約
- ☒ スプレッドを加算したゼロ・クーポンの価格曲線に基づいて測定されたフランス国債証券以外の短期金融証券

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル3）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引と同日に入手可能で観察可能な市場データのいずれにも基づかないインプットと定義される。

このカテゴリーに分類される当グループが取り扱う金融商品はほとんどない。これには、主にアセットバック証券が含まれる。

9.3 - 観察不能なインプットに基づく技法を用いて公正価値で測定される金融商品の価値の変動（レベル3）

(百万ユーロ)	売買目的金融 資産	損益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産	売却可能金融 資産	合計
2012年12月31日現在		144	600	744
追加		13	73	86
処分			(28)	(28)
レベル3への振替（入） <sup>(1)</sup>		1	1,927	1,928
レベル3からの振替（出）				
資本に認識される当期損益			(45)	(45)
損益に認識される当期損益 為替換算調整		(88)		(88)
連結範囲の変更の影響ほか				
2013年12月31日現在		70	2,527	2,597

(1) 売却可能金融資産には、2012年に公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されていた非連結エクイティ持分およびベンチャー・キャピタル・ファンドが含まれる。

10. リスク要因

10.1 金融商品リスク

- 金融商品リスク管理システム

1. フランス預金供託公庫におけるリスク管理組織

a) 範囲

2009年3月9日付法律2009-268号に従って、フランス預金供託公庫は、すべての子会社を対象とする複数の異なるレベルにおける内部統制システムの構築を求める（銀行金融規制委員会により公表された）CRBF規則第97-02号を適用している。

また、内部統制プロセスは、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers - AMF）の一般規則ならびに当グループの異なる企業および専門業務（ポートフォリオ・マネジメント、保険等）に適用される特別規則に準拠しなければならない。

リスク管理および内部統制部門（DRCI）は、規則変更を監視し、その結果生じるプロセスを当グループ全体にわたって導入する責任を負っている。

また、経済の近代化におけるフランス法は、金融機関および証券会社に適用される2007年2月20日付の自己資本比率規制に係る決定、ならびに主なリスク、流動性、借換コストおよび銀行間リスクに対するその他の法律をフランス預金供託公庫の特定の事業活動に適用することにより、フランス預金供託公庫に行き渡っている。

最後に、2010年4月27日付法律第2010-411号の実施によりフランス預金供託公庫の銀行・金融業務は、監督委員会に代わってフランスの銀行および保険の監督機関（ACPR）により監督されている特定の規制上のフレームワークの影響下にある。

フランス預金供託公庫の「内部統制組織原則」規約は管理委員会によって承認され、公的機関のすべての部門およびDRCIにより識別された子会社に適用される。DRCIは、各子会社特有のリスクの程度に基づいたリスク管理「circles」を構築した。

以下に記載されている原則を分析し、それぞれの事業固有の特徴を考慮するのに必要な追加情報を提供し、当グループの内部統制プロセスの遵守を確保することは各部門および子会社に委ねられている。また、各部門は、これらのプロセスをその報告範囲内におけるすべての子会社および企業に提供する。

CRBF規則第97-02号の対象になるかどうかに関わらず、すべての子会社は、当グループのリスク管理フレームワーク全体に従って、それらに個別に適用される規定を損なうことなく、それらの業務および固有リスクの程度に適合したリスク管理および防止システムを導入しなければならない。それらの内部統制機能は、当該報告書に記載された方法に沿って構築されなければならない。

b) 主要関係者

会長兼最高経営責任者は、当グループの内部統制およびリスク管理システムに対して責任を負っており、重要な内部統制報告書を受取り、当グループのリスク管理方針に関する戦略的重点を明確にする。

グループの内部監査責任者と連携し、当グループのリスク管理および内部統制部門長により、その方針自体が実行、調整および監視される。

DRCIは、法規制の遵守を監視し、フランス預金供託公庫の内部統制に関するすべての主要な参照文書を一元化する。

リスクおよび内部統制責任者ならびに財務担当取締役のネットワークは、それらの報告範囲内の部門および子会社全体においてリスク管理プロセスを導入する。

ライン・マネージャーは、特に業務と手続きの分離に関して、それぞれの部門内において効果的なリスク管理プロセスを策定する任務を負っている。

### c) 内部統制組織原則

#### 継続的かつ定期的管理

継続的管理には3つのレベルがある。

第一層は、処理されたすべての取引の秩序を守るための管理方法で構成され、各部門のラインの人員によって直接実行される。各ライン・マネージャーは、それぞれの事業活動を効果的に管理する責任を負っている。第一層の管理は、機能の分離、権限および承認限度の委譲、ならびにすべての項目と処理されたデータ・フローの正確性及び完全性の原則に則って設計されており、通常、取引処理の重要な側面における定期検査、または無作為な検査により業務が記録されるかまたは審査される際に行われる。

第二層の管理は、部門および子会社のリスクおよび内部統制責任者のネットワークならびにDRCIによって実行される。

第三層の管理は、フランス預金供託公庫内部監査規約において規定されている行動原則および方法論に従って、グループの内部監査および監査ネットワークによって実行される。

管理プロセスは、それぞれの企業における第一層の管理を監督する部門および子会社のリスク管理責任者によって実質的に導入される。リスク管理責任者は、ライン部門管理から独立しており、コミットメント委員会の業務上の意思決定に関与していない。リスク管理責任者は、部門もしくは子会社内の上級管理職、またはより適切である場合、異なるレベルの管理者のいずれかに報告する。

#### リスク管理責任者の独立性と指揮系統

公的機関内のリスク管理責任者は、その採用および年次目標の設定に関与するリスク管理担当取締役に報告を行う。

部門および子会社におけるリスク管理責任者は、リスク管理プロセスのあらゆる状況についてDRCIに逐次報告し、部門が直接介入するように要請することができる。

#### 手順書および内部統制のトレーサビリティ

内部統制は、手順書と正式に文書化された管理プロセスに基づいている。部門および子会社は、内部統制ガイドラインを考案し、遵守を調査する責任を負っている。

DRCIは、グループ全体の内部統制プロセスの遵守を定期的に監視するために、コンプライアンス実施計画を使用し、定期的にフランス預金供託公庫のガバナンスおよび執行機関に報告書を提出している。

公的機関に関するすべての統制計画、統制結果および統制すべき事象は、PRISMとして知られるグループ全体のアプリケーションに保管されている。子会社は、内部統制監査追跡の信頼性および認識された事象のトレーサビリティを確保するためのアプリケーションを構築した。

## 2. リスク管理方針、目的および方法

当グループの定款は、以下の条件でフランス預金供託公庫のリスク方針を規定している。

「当グループは、3つの統合戦略財務目標（安定性、資産ポートフォリオの十分な長期リターンおよび経常利益）を有している。公的機関は、法律に従って公共投資に融資する。公的機関は株主を有していないため、自己資本の構築は自己の業績のみに依拠する。」

「当グループの目的は、中期戦略計画に記載されている。一般的なマクロ経済フレームワークに基づいて、この計画は、当グループの戦略目的および付随する指標、資本配分に関する主なガイドライン、ならびに価値の創造の見通しを設定する。」

このフレームワークに従って、当グループは、主に管理目的で自己資本比率を使用する。

当グループの自己資本比率は、会長兼最高経営責任者の助言に基づき、ACPRの承認後、監督委員会により採用されている。また、監督委員会は、フランス預金供託公庫の資本金額を設定する。

法規定および法令に従って、これら新比率は、フランス預金供託公庫の特性(とりわけ長期投資家としてのその役割)を反映している。したがって、フランス預金供託公庫により採用される堅実なモデルは、その事業モデルおよび管理目的を考慮するよう、特に一般部門に合ったものになっている。

当該モデルは、すべての主なリスク(流動性リスク、金利リスク、証券ポートフォリオおよび貸付に係る信用リスク、不動産リスク、為替リスク、オペレーショナル・リスク、株式リスクならびに子会社および持分に関連するリスク)を対象としている。

結果としてリスクおよび必要運転資金のモデリングは主に、フランス預金供託公庫に委託された任務に沿った、非常に高いレベルの財務安全性を確保することを目的とするものである。当該モデルは、異なる様々な事業に従って、フランス預金供託公庫のすべてのグループ企業を対象とすることを意図されている。

フランス預金供託公庫は長期投資家であるため、監督委員会により採用される自己資本比率は、数年間にわたって、フランス預金供託公庫の財務力を測定する。

景気循環および市場の変動により、一般部門に適用される当該比率は、目標額、監視閾値および最低額の間におけるソルベンシー「コリドー」内で利用可能資本の変動が認められている。堅実なモデルにより計算される最低ソルベンシー閾値は、常に規制上の基準値(パーゼル フレームワーク)より高い。


当グループの定款に規定のとおり、「当グループのリスク管理は主に、子会社の監督機関における公共機関(特に監査委員会)の参加に基づいている。第二に、当該公共機関は、内部統制およびリスク管理システムを有している。当該システムは、金融および非金融リスクの双方を対象としており、当グループのすべての事業活動を包含している。当該システムは、事業活動の性質および取引量ならびにそれを行行使している組織の法的地位に応じて調整される。」


リスク管理は、「内部統制組織原則」と名付けられた内部統制規定に記述されている。この規定は、当グループ全体に適用されており、コンプライアンス・リスク管理ならびに倫理コンプライアンスおよびマネー・ロンダリング防止手続の構築に関連する問題に対処している。

DRCIは、事業部門のコミットメントの事前管理ならびに金融ポートフォリオに係る信用リスクおよび市場リスクの監視を行う。


また、投資の性質および関連金額に適合した方法で、金融リスクの独立したバックアップレビューを行う。

最後に、オペレーショナル・リスクの監視の分野において、DRCIは、各プロセスに内在するリスクが適切に管理されるという合理的な保証を得るために、すべての適切な管理手法が実行されるよう事業分野と連携している。フランス預金供託公庫内の事業部門レベルで、以下を含むさまざまな手法が導入されている。

 リスク事象および対応する行動計画を詳述する事象データベース

 オペレーショナル・リスク・マップ

 警告フラグ

 ささまざまなレベルでの管理、その管理を行うために使用される方法および取決めの監視を規定しているDRCIと事業部門および子会社との間の契約の形で行われる法令遵守強化計画

 事業継続計画


当グループは、これらの異なるアプリケーションを管理するために、統合ソフトウェアを購入した。


DRCIは、フランス預金供託公庫内のすべての事業部門の内部統制およびオペレーショナル・リスク管理方法を半年毎に見直している。


### 3. コミットメントの事前審査

事業部門には、戦略的管理部門、環境維持開発部門および調査部門と共同で決定され、会長兼最高経営責任者により承認される年間運営目標が割り振られる。

DRCIは、コミットメントの前段階で以下のメンバーとして介入している。

 一定の金額を超えるすべてのコミットメントを調査する、会長兼最高経営責任者が議長を務める当グループのコミットメント委員会

 部門レベルのコミットメント委員会(関連部門内の最高意思決定機関)および不動産投資委員会

 月例会議を行う資産/負債委員会、ならびに会長兼最高経営責任者に対して経営戦略を提出するために四半期毎に会議を行う資産/負債監視およびポートフォリオ管理委員会

### 4. 信用リスクおよび市場リスクの監視

カウンターパーティー・リスク委員会(CRC)は、DRCIによる債券およびマネー・マーケット・ポートフォリオならびに関連するデリバティブ・ポートフォリオに対する最新のカウンターパーティー・リスク評価を審査するために、月例会議を行っている。これらの評価は以下を対象としている。

- ② 信用格付、地理的地域および発行体分類の内訳
- ② 集中リスクの水準
- ② 直近の報告以降の取引相手先の格付の変動

融資事業部門により作成された経営報告計画には、その信用リスクを監視するための情報が含まれている。

市場リスクおよび流動性リスクは、これらのリスクおよび金融(市場およびALM)リスクの管理における資産/負債委員会に対する月次報告期間中に監視されている。

会長兼最高経営責任者に提出される月次経営報告書には、金融リスクに係るDRCIからのインプットが含まれる。

また、DRCIは、監督委員会に対する半期リスク報告書を作成している。財務書類およびリスク審査委員会の会議で審査されるこれらの報告書には、信用リスク、市場リスクおよび与信集中リスクに関する詳細な情報が含まれる。

## - リスクの識別

### 1. 定義

#### a) 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借り手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

#### b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、一定の取引相手先に対する大きなエクスポージャーまたは一定の取引相手先グループが債務不履行となる可能性が非常に高いことにより生じるリスクである。

#### c) 流動性リスク

流動性リスクは、企業が金融負債に付随する債務を支払期日に履行できないか、または必要な資金を市場で調達できないリスクである。

#### d) 市場リスク

市場リスクは、市場要因(金利、株式、信用スプレッド、為替またはボラティリティ)の不利な変動または価格全般の変動によるバランスシートまたはオフ・バランスシート項目における損失リスクである。

#### e) 為替リスク

為替リスクは、為替の変動が企業の収益性に影響を及ぼすリスクである。

#### f) 金利リスク

金利リスクは、金利の不利な変動による企業の年間利益および純資産に対する影響である。

## 2. リスク受容プロセス

### a) 意思決定プロセス

投資(資本市場取引を除く。)は、コミットメント委員会の会議において審査される。当該委員会は、投資が500万ユーロを超える場合に当グループの会長兼最高経営責任者が議長を務め、投資が100万ユーロから500万ユーロの場合は副最高経営責任者が務めている。

#### a.1) 機関投資家として以外のコミットメント

当該事業部門は、そのコミットメントに対して責任を負っており、会長兼最高経営責任者が承認した年間目標に従っていないなければならない。

コミットメント(資本市場取引を除く。)は、事業部門内の異なるレベルの委員会により決定される。DRCIは、部門中の最高意思決定機関であり、最終決定がなされる前にプロジェクトに係る意見を述べ、関連するリスクについての追加情報を適宜要求するコミットメント委員会のすべての会議に参加している。当該委員会は、プロジェクトが当グループの戦略に沿っていること、リスクが適切に認識され、(必要に応じて)ヘッジされていること、および投資

の期待収益が関連する資産の種類に対して合理的であることを確認する。DRCIがプロジェクトに反対する場合、当該事業部門の経営幹部によってのみ覆すことができる。この場合は、当グループの管理委員会に通知されなければならない。

#### a.2) 機関投資家としてのコミットメント

金融資産ポートフォリオは、認められた投資基準および定められた管理プロセスのフレームワークの中で管理されている。この種類のポートフォリオを効率的に管理するために、変化する市場環境に迅速に対応できることが重要である。このため、これらポートフォリオのコミットメントプロセスは、その他の事業のコミットメントプロセスとは異なっている。

これらのポートフォリオ取引について、会長兼最高経営責任者が議長を務める資産/負債委員会の月例会議ならびにポートフォリオ審査委員会および適正資本管理委員会の四半期会議への参加にあたり、DRCIによる独自のリスク審査が行われており、その間に次期の経営戦略が討議されている。

これら委員会の四半期会議では、前四半期の経営活動について審査している。各年度末現在、バランスシートの金融リスクの評価および中期（通常は5年）にわたる目標に基づいて、次期の経営戦略が決定される。これらの活動は、専門チームにより行われる予想資産/負債比率の詳細な分析に基づいている。広範な資産配分戦略は、個々の資産クラスに掘り下げられる。

不動産およびプライベートエクイティ投資は、特定の投資委員会により調査されている。

#### b) 監視方法

金融ポートフォリオの信用リスクに関して、上記のカウンターパーティー・リスク委員会は、DRCIの提言に基づいて、取引相手先別にエクスポージャー限度額を設定し、前月にこれら限度を遵守していたか審査するため、月例会議を行っている。DRCIが提言したエクスポージャー限度額は、各ポートフォリオ内のリスクの分散を目的とする方法を用いて決定されている。また、DRCIは、限度額の遵守を確実にするため、日々確認を行っている。特定の市場リスク・エクスポージャー限度額は、各ポートフォリオに対して設定されている。

財務管理委員会に提出された月次報告計画には、各限度のリスク測定が含まれる。



### c) リスク軽減方法

確定収入ポートフォリオについては、保証会社レベルでの信用リスク・エクスポージャーの算定にあたり、情報システムにより発行体、発行または取引保証が考慮される。

フランス預金供託公庫は、担保を差し入れるかまたは取引を相殺するかを取引相手先に求める標準的な契約上の取決めにより管理する資本市場取引においてカウンターパーティー・リスクにさらされている。相殺は、デリバティブ金融商品のカウンターパーティー・リスクを軽減するために用いられる。

フランス預金供託公庫は、主にクローズ・アウト・ネットリング法を使用している。クローズ・アウト・ネットリングは、取引相手先の債務不履行時に、すべてのポジションを現在の市場価値で解消し、取引相手先との債務または債権の純額を統合する作業である。

このクローズ・アウト・ネットリング残高は、流動資産、有価証券または現金預金に対する質権の形で担保により保証することができる。かかるすべての取引は、フランスまたは国際標準契約の総則に準拠する双務標準契約に従って行われる。

使用される主な双務契約モデルは、フランス銀行連合（FBF）の双務契約および国際契約については国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約である。

当グループは、そのリスク・エクスポージャーを軽減するために証券化手法を用いていない。

### d) 減損方法

#### d.1) 事業部門および中央減損委員会

フランス預金供託公庫には、減損損失を計上または戻し入れるための方法が存在する。

この方法に従って、各取引金額に応じて、事業部門レベルで設置された減損委員会または中央減損委員会により、減損の判断がなされる。

また、資産（不良債権および不良固定資産等）の減損引当金に加えて、これら委員会は、課税対象外の引当金および偶発損失および費用に対する引当金を審査する。

減損損失は、とりわけ不良債権または回収不能債権に対して計上される。自己勘定投資評価委員会は、地域開発部門が管理する公益投資を除いて（d.2を参照のこと。）、株式投資に対して認識すべきすべての減損について決定する責任を負う。

法的手続（例えば、争訟、訴訟、清算）の影響下にある投資は、事業部門および中央減損委員会が引き続き対応する。

当該委員会は四半期毎に開かれ、提案される評価減の把握および検証に必要な情報を含む文書に基づいて決定がなされる。

事業部門委員会は、50,000ユーロから300,000ユーロの範囲の減損損失を判断する権限を有している。当該委員会は、特定の第三者または文書に関連する1.5百万ユーロから4百万ユーロのコミットメントを審査する。

中央委員会は、300,000ユーロを超える減損損失を調査し、4百万ユーロを超えるコミットメントを審査する。

法務および税務部門ならびにDRCIは、中央減損委員会の常任メンバーである。

#### d.2) 自己勘定投資評価委員会

この委員会は、一般部門の財務書類および当グループの連結財務書類の独自の投資価値を判断するために、必要な減損損失とともに入手可能な情報を使用して任務を遂行している。

当グループの財務担当理事が議長を務める当該委員会は、定款に規定のとおり報告期末の翌月を含む半期毎に開かれる。常任メンバーは、リスク管理および内部統制部門長、法務および税務部門長、会計および経営管理責任者、投資および子会社開発責任者、財務部門責任者ならびに一般部門の投資ポートフォリオ・マネージャーである。

当該委員会は、財務報告書の会計方針部分に記載される方法に沿って、IFRSに基づき予想される減損損失を評価している。

また、のれんおよび関連会社に対する投資に関連する減損の判断基準は、財務報告書の重要な会計方針部分に記載されている。

### 3. リスク測定方法

金融市場およびビジネス環境全体に影響を及ぼす継続的な経済危機を考慮して、フランス預金供託公庫は、金融リスク(特に市場リスクおよび信用リスク)の監視を強化した。

当グループは、現在、固定利付資産および取引相手先の4つのカテゴリーに対するエクスポージャーを有している。

- ② 欧州連合のソブリン発行体、および(より少ない程度で)その他の新興国のソブリン発行体
- ② 少なくとも投資適格に格付された経済協力開発機構(OECD)加盟国の金融機関
- ② 投資適格に格付された経済協力開発機構(OECD)加盟国の企業発行体
- ② 欧州住宅セクターにおいて主にリスクにさらされているシニア・アセットバック証券

#### a) 信用リスク

##### ・信用リスクの最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、貸付金および債権、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品の帳簿価額(すべての相殺および減損損失控除後)に相当する。

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産(変動利付証券を除く。)	1,594	2,325
正の公正価値を有するヘッジ手段	662	720
売却可能金融資産(変動利付証券を除く。)	29,323	34,984
金融機関向け貸付金および債権	17,067	7,491
顧客向け貸付金および債権	10,357	7,391
満期保有投資	21,048	20,873
<b>オンバランスシート・エクスポージャー(減損損失控除後)</b>	<b>80,051</b>	<b>73,784</b>
付与した融資コミットメント	10,304	8,415
有価証券に関して付与したコミットメント	6,927	8,883
付与したその他のコミットメント	1,873	6,034
付与したコミットメントに対する引当金		
<b>オフバランスシート・エクスポージャー(引当金控除後)</b>	<b>19,104</b>	<b>23,332</b>
<b>純エクスポージャー合計</b>	<b>99,155</b>	<b>97,116</b>

当グループの純エクスポージャー合計は、主に一般部門のエクスポージャーに相当し、2013年12月31日現在で合計の95%および2012年12月31日現在で合計の92%を占めた。

その他の子会社の純エクスポージャーは、当グループ全体に対して重要ではない。

フランス預金供託公庫グループは、2013年と2012年のいずれも担保の差入または金融資産もしくは非金融資産の担保を取らなかった。

当グループは、フランス銀行に付与した株式担保(2013年には5,779百万ユーロおよび2012年には12,393百万ユーロ)を、長期資金供給オペ(LTRO)の一部として更改した。

確定利付ポートフォリオに係る信用リスクは、一貫した信用格付の分類別に、コミットメントの合計額に基づき測定される。

DRCIのアナリストチームは、発行体(ストラクチャード・ファイナンスを除く。)に対して、格付機関により使用される格付に一致するような内部格付を付与している。一定の発行体に対するコミットメントは、原証券の公正価値およびその性質に応じて測定される。デリバティブ金融商品については、コミットメントには将来の潜在的エクスポージャーを反映するためにアドオンが含まれる。

ストラクチャード・ファイナンスに対する内部格付システムは、詳細な質的グラデュエーションで構成される。当グループは、少なくとも一つの機関による格付がAAAのストラクチャード商品にのみ投資する。

貸付業務に従事する事業部門は、カウンターパーティー格付専門チームを設置した。

有価証券ポートフォリオ(満期保有ポートフォリオを除く。)は、IFRSに従って公正価値で測定される。これら有価証券の大部分については、公正価値は12月31日現在の市場価格に相当する。

## ・種類別金融資産

2013年12月31日

(百万ユーロ)	総金融資産 (*)	支払期日の 徒過も減損 もしてい ない金融資産	支払期日は 徒過してい るが減損は 発生してい ない金融資 産	減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オンバラン シート・ エクスポ ージャー (減損損失 控除後)
損益を通じて公正価値で 測定されない負債性金融 商品	50,371	50,371	-	-	-	50,371
貸付金および前払金	27,596	26,760	17	819	(418)	27,178
デリバティブ金融商品						967
<b>種類別金融資産合計</b>	<b>77,967</b>	<b>77,131</b>	<b>17</b>	<b>819</b>	<b>(418)</b>	<b>78,516</b>
損益を通じて公正価値で 測定される負債性金融商 品						1,289
<b>金融資産合計</b>						<b>79,805</b>

(\*)報告日現在、再交渉された金融商品はない。

2012年12月31日

(百万ユーロ)	総金融資産 (*)	支払期日の 徒過も減損 も発生して いない金融 資産	支払期日は 徒過してい るが減損は 発生してい ない金融資 産	減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オンバラン シート・ エクスポ ージャー (減損損失 控除後)
損益を通じて公正価値で 測定されない負債性金融 商品	55,858	55,858	-	-	-	55,858
貸付金および前払金	15,124	14,364	4	756	(401)	14,723
デリバティブ金融商品						1,217
<b>種類別金融資産合計</b>	<b>70,982</b>	<b>70,222</b>	<b>4</b>	<b>756</b>	<b>(401)</b>	<b>71,798</b>
損益を通じて公正価値で 測定される負債性金融商 品						1,828
<b>金融資産合計</b>						<b>73,626</b>

(\*)報告日現在、再交渉された金融商品はない。

## ・フランス預金供託公庫のソブリン債のリスク・エクスポージャー

ソブリン債は、取引相手先が特定の国であるすべての債務証券(すなわち、政府または一政府機関)で構成される。

ソブリン債の総エクスポージャーは、バランスシートに計上されるすべての金額で構成される(時価評価され、すべての減損損失が控除される。)

純エクスポージャーは、総エクスポージャーから受け取った保証を控除したものに相当する。

当グループのソブリン債のエクスポージャーは、主に一般部門のエクスポージャーに相当する。

## ・一般部門のソブリン債のエクスポージャー

(百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	19,698	19,698	12,249	12,249
ドイツ	2,954	2,954	3,906	3,906
スペイン	1,012	1,012	1,499	1,499
オーストリア	717	717	803	803
アイルランド	561	561	708	708
ベルギー	209	209	219	219
イタリア	199	199	234	234
フィンランド	217	217	223	223
オランダ	119	119	119	119
ポーランド	190	190	117	117
ブラジル	192	192	106	106
カナダ			72	72
南アフリカ	44	44	81	81
イスラエル	49	49	49	49
チリ	38	38	21	21
韓国	94	94	69	69
カタール	83	83	62	62
メキシコ	59	59	48	48
チェコ共和国	6	6	6	6
スロベニア			23	23
ルクセンブルグ	6	6	12	12
<b>一般部門のソブリン債のエクスポージャー合計</b>	<b>26,447</b>	<b>26,447</b>	<b>20,626</b>	<b>20,626</b>

2013年12月31日現在の一般部門のソブリン債のエクスポージャーは、主に満期保有金融資産に生じたものである。

## b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、以下に記載のように測定される。

② 確定利付ポートフォリオについては、以下のコミットメントの合計に基づく。

- ・地域別
- ・産業別
- ・信用格付分類別
- ・上位50の最大エクスポージャー

② 株式ポートフォリオについて

- ・産業集中度：産業別のポートフォリオのバリュー・アット・リスクに基づく。
- ・個別集中度：ジニ係数に基づく。

② 総コミットメントについて

- ・当グループの最大エクスポージャーの合計(信用リスクのパーゼルの定義に従う。)およびこれらエクスポージャーに対して計算されたハーフィンダール指数に基づく。

・格付別、カウンターパーティーの分類別および地理的地域別の正常な負債性金融商品（損益を通じて公正価値で測定されない。）、貸付金および預け金ならびにデリバティブ金融商品

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
AAA	6,687	8,142
AA	39,258	24,034
A	20,409	27,656
BBB	2,906	3,804
BB	32	54
< B	5	10
無格付	9,129	7,923
<b>信用格付別合計</b>	<b>78,426</b>	<b>71,623</b>
中央政府機関	27,377	20,937
金融機関	36,670	35,334
金融機関以外の機関	108	1,199
大企業	12,673	12,610
リテールバンキング顧客	1,393	1,419
その他	205	124
<b>カウンターパーティーの分類別合計</b>	<b>78,426</b>	<b>71,623</b>
フランス	60,706	46,298
その他の欧州諸国	15,938	22,203
北米	983	1,600
中南米	369	258
アフリカおよび中東	224	198
アジア太平洋	202	1,049
その他	4	17
<b>地理的地域別合計</b>	<b>78,426</b>	<b>71,623</b>

・正常な負債性金融商品（損益を通じて公正価値で測定されない。）、貸付金および預け金ならびにデリバティブ金融商品

(百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
売買目的保有金融商品	306	497
正の公正価値を有するヘッジ手段	662	720
確定利付証券	29,323	34,984
金融機関向け貸付金および債権	17,067	7,491
顧客向け貸付金および債権	10,020	7,059
満期保有投資	21,048	20,872
<b>合計</b>	<b>78,426</b>	<b>71,623</b>

## c) 流動性リスク

## ・満期別の金融資産

2013年12月31日

(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融資産 合計
現金および中央銀行預け金	325						325
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18	312	57	714	502	351	1,954
正の公正価値を有するヘッジ手段	8	16	35	56	176	371	662
売却可能金融資産	2,423	2,684	15,376	5,016	3,373	15,491	44,363
貸付金および債権	8,352	3,791	2,023	6,734	5,894	630	27,424
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額							
満期保有投資	391	280	1,391	5,125	13,860	-	21,047
<b>金融資産合計</b>	<b>11,517</b>	<b>7,083</b>	<b>18,882</b>	<b>17,645</b>	<b>23,805</b>	<b>16,843</b>	<b>95,775</b>

2012年12月31日

(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融資産 合計
現金および中央銀行預け金	3,672						3,672
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	28	397	644	528	843	320	2,760
正の公正価値を有するヘッジ手段	-	12	6	56	238	407	719
売却可能金融資産	974	4,006	21,544	4,658	3,151	18,874	53,207
貸付金および債権	4,952	2,468	223	4,229	2,792	218	14,882
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額							
満期保有投資	465	183	1,764	6,551	11,910	-	20,873
<b>金融資産合計</b>	<b>10,091</b>	<b>7,066</b>	<b>24,181</b>	<b>16,022</b>	<b>18,934</b>	<b>19,819</b>	<b>96,113</b>

## ・満期別の金融負債

2013年12月31日

(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融負債 合計
中央銀行および郵便 貯金銀行からの預り 金							
損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	122	195	880	2,001	1,417	-	4,615
負の公正価値を有す るヘッジ手段	161	134	141	352	314	673	1,775
金融機関からの預り 金	4,330	229	2,505	9,233	4,018	108	20,423
顧客からの預り金	43,798	367	1,198	219	3,741	2	49,325
債務証券	5,080	6,803	6,093	5,888	3,845	-	27,709
劣後債	-	-	-	-	1	-	1
<b>金融負債合計</b>	<b>53,491</b>	<b>7,728</b>	<b>10,817</b>	<b>17,693</b>	<b>13,336</b>	<b>783</b>	<b>103,848</b>

2012年12月31日

(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融負債 合計
中央銀行および郵 便貯金銀行からの 預り金							
損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	248	143	559	1,498	2,389	-	4,837
負の公正価値を有 するヘッジ手段	8	7	67	665	364	883	1,994
金融機関からの預 り金	1,238	942	926	15,404	3,537	227	22,274
顧客からの預り金	43,334	776	1,178	423	3,456	6	49,173
債務証券	3,173	6,999	6,584	3,680	2,786	-	23,222
劣後債	-	-	-	-	1	-	1
<b>金融負債合計</b>	<b>48,001</b>	<b>8,867</b>	<b>9,314</b>	<b>21,670</b>	<b>12,533</b>	<b>1,116</b>	<b>101,501</b>

## ・融資および保証に関して付与されたコミットメントの満期

2013年12月31日

(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	付与され たコミッ トメント 合計
付与された融資コ ミットメント	2,873	134	4,442	1,116	1,739	-	10,304
付与された金融保 証	5,828	-	4	100	192	189	6,313
<b>付与されたコミッ トメント合計</b>	<b>8,701</b>	<b>134</b>	<b>4,446</b>	<b>1,216</b>	<b>1,931</b>	<b>189</b>	<b>16,617</b>

2012年12月31日

(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	付与された コミットメ ント 合計
付与された融資コ ミットメント	525	-	7,256	136	498	-	8,415
付与された金融保証	8,881						8,881
<b>付与されたコミット メント合計</b>	<b>9,406</b>	<b>-</b>	<b>7,256</b>	<b>136</b>	<b>498</b>	<b>-</b>	<b>17,296</b>

流動性リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、資産/負債ギャップならびに資産および負債の期限の到来に伴う当該ギャップの変動に基づき検証される。預け金は、金利のミスマッチの計算について同様の満期の仮定に基づいて考慮される。

フランス預金供託公庫の投資家残高は、2013年末現在で2.9十億ユーロであり、警告閾値およびリスク限度額総額を大幅に上回っている。これはさまざまな異なる5年シナリオ下においても同様である。

静的ギャップ分析は、新たな貸付を除く、負債と資産の当初の満期（寄託の満期を含む。）の差異を測定する。当該ギャップは、2013年末現在はマイナスで、2014年6月末現在では13.7十億ユーロに達しているが、この最大値であるギャップも当グループの警告閾値またはリスク限度額には全く及ばないままであった。

#### d) 市場リスク

##### d.1) 市場リスク

DRCIは、以下のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の計算を行っている。

☒ 一般部門が管理する株式ポートフォリオについて：VaR（1カ月、99%）は、年換算してルート（12）を乗じることにより、モンテカルロ法を用いて計算される。この指標は、フランス預金供託公庫の上級経営陣に報告される。

☒ 金利裁定ポートフォリオについて：VaR（10日、99%）は、リスクデータ・ソフトウェアを用いて計算される。

VaRの計算には、基礎となる正規（ガウス）分布の仮定を用いる。これは、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間の最大リスクの見積りおよび通常の市場環境での信頼区間を提示する。

リスクデータは、VaRを計算するために約20,000の「主な」リスク要因（株式、金利、外貨および潜在的なボラティリティを基にしている。）を管理している。

リスク（VaRを含む。）を測定するために、リスクデータは、過去のボラティリティおよび相関関係を考慮して、20,000のリスク要因の中から選択した1,000の異なるシナリオを分析する高次元のモンテカルロ法を使用している。

オプションと同様に、主なリスク要因により金融商品の価格が変動しない場合、リスクデータは統合された価格設定方式を用いて、1,000の各シナリオに基づき金融商品を再測定する。

過去のリスクデータのデータベースは、2000年1月1日まで遡る。これは、最近の事象により重点を置く事象に対する加重指数（半減期は約8カ月である。）を用いている。

フランス預金供託公庫の株式ポートフォリオ・リスクは、限界VaRを引き出し、全体のVaRに対する各産業の貢献度を分析することを可能にするICB業種分類ベンチマーク（ICB）を用いて、産業別に分類される。

ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を正確に把握できないため、DRCIはリスクを計算するためにその他の方法を考案している。これらの方法は、ストレステストの形をとっており、極端な事象のより正確な見積りおよびその事象が発生する頻度を表す極端な分布パターンに基づいている。



## ・2013年12月31日現在のVaR

(百万ユーロ)	VaR ( 1年、99% )	VaR (10日、99% )
株式ポートフォリオ	4,531	
金利裁定ポートフォリオ		0.41

## ・2012年12月31日現在のVaR

(百万ユーロ)	VaR ( 1年、99% )	VaR (10日、99% )
株式ポートフォリオ	4,295	
金利裁定ポートフォリオ		0.15

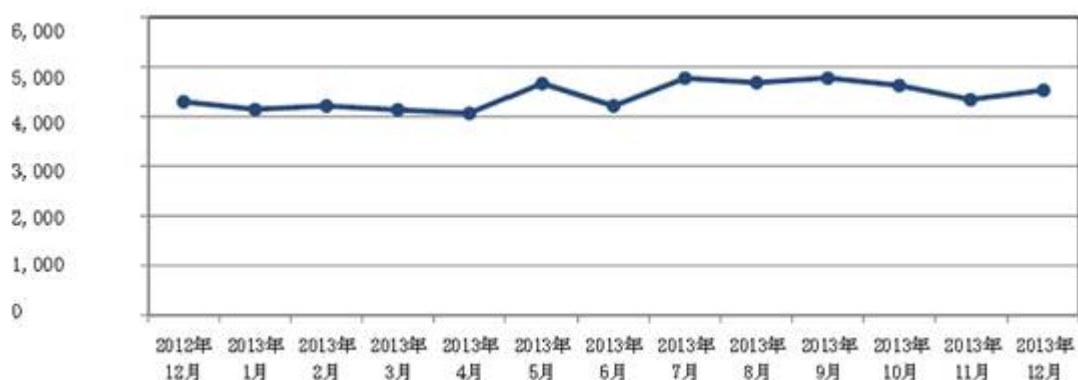
## ・2013年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン

VaRのバックテストにより、VaR値が2013年に計上された月額を超過しなかったことが明らかになった（1カ月間のリスクおよび業績に基づく。）。

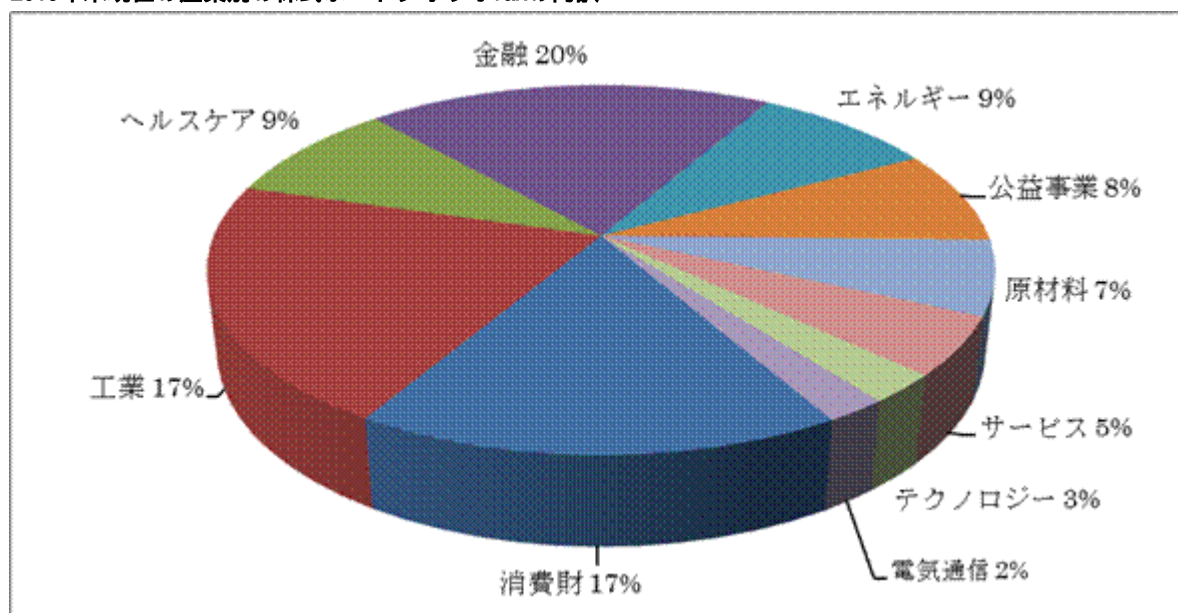
(百万ユーロ)

## 2013年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン

(1年間で99%の信頼区間)



## ・2013年末現在の産業別の株式ポートフォリオVaRの内訳



## d.2) 為替リスク

為替項目の帳簿価格に係る為替リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、同じ通貨建ての借入金とともに金融資産ポジションにより完全にヘッジされている。これらポジションの未実現損益はヘッジされていないが、バリュー・アット・リスクの計算が考慮されている。2013年12月31日現在の為替VaR（1年、99%）は、158百万ユーロと評価された。

## d.3) 全体的な金利リスク

一般部門は、3種類の金利(約定、変動および固定)に基づき資産および負債を分析している。固定金利ポジションは、固定金利ギャップ(固定利付資産を上回る固定利付負債の超過分に相当する。)ならびに資産および負債の満期到来に伴うギャップの変動に基づき監視されている。預け金は、時間の経過とともに増加する割引率が考慮される。

金利の不利な変動に対する固定金利ポジションにおいて発生する年間の金利マージンの感応度は、次の4つのシナリオに従って計算される。(i)現状の金利水準の維持(シナリオ1)、(ii)100ベースポイントの金利上昇(シナリオ2)、(iii)100ベースポイントの金利下落(0%を下回らない(シナリオ3))および(iv)金利の前向きな変動(シナリオ4)：

- ㊦ シナリオ1：現状の金利水準を継続する場合に、固定金利ポジションにおいて発生するマージンへの影響。
- ㊦ シナリオ2：金利が100ベースポイント上昇する場合に固定金利ポジションにおいて発生するマージンへの影響
- ㊦ シナリオ3：金利が100ベースポイント下落する場合(0%を下回らない)に固定金利ポジションにおいて発生するマージンへの影響
- ㊦ シナリオ4：金利の前向きな変動により固定金利ポジションにおいて発生するマージンへの影響

各シナリオにおける固定金利ポジションに発生する年間マージンへの感応度は、マクロ経済データを用いた予想基準金利の下で得られる結果との差異により計算される。

これらの感応度分析は、固定金利ポジションの市場価格の下落リスクを考慮した固定金利ポジションのVaR計算により完了する。

公証人からの預り金および変動金利は、感応度の計算時に季節的変動に対して調整される。

#### ・金利の変動に対する固定金利ポジションにおいて生じる年間マージンの感応度

(百万ユーロ)		2013年12月31日			
年度		シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
2014		(56)	89	(128)	(71)
2015		(73)	93	(168)	32
2016		(126)	58	(243)	(86)

(百万ユーロ)		2012年12月31日			
年度		シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
2013		165	(38)	53	0
2014		190	(67)	133	32
2015		208	(92)	160	91

## 10.2 オペレーショナル・リスク

DRCIはコンプライアンス管理プロセスをグループ・レベルで監督し、グループの上級管理職および監督委員会に改めて報告を行っている。

DRCIは、その事業部門とフランス預金供託公庫の子会社と連携してオペレーショナル・リスク管理および内部統制プロセス(基準の規定、報告およびコンプライアンス管理の実行)の強化の任務を負っている。オペレーショナル・リスクは、不適切なもしくは機能不全に陥った内部プロセス、人およびシステム、または外部事象に起因する損失リスクである。

また、DRCIはマネー・ロンダリングおよびテロ行為支援と戦い、当グループの倫理綱領に定められた原則の遵守の監視も担っている。

DRCIは、各事業部門および子会社において任命されるリスクおよび内部統制責任者のネットワークに依拠している。このネットワークは、実際に取引を処理する部門から独立している。

内部統制の強化の任務を負う部門は、公的機関内に設置されている。それらは、内部統制を関連するオペレーショナル・リスクに適応させるため、事業部門管理の専門知識を活用している。これらのプロセスは、人的資源、物的および環境リスク、法務および税務リスク並びに、会計リスクに重点を置いている。

2013年には、リスク管理部門は、公的機関およびICDC内の既存のプロセスを評価し、不正防止部門において現在具体化されている不正と戦うためのグループ全体のシステムを作り出すために構築された不正防止プログラムを統括した。

・オペレーショナル・リスクを監視するためのアプリケーション:

DRCIは、各プロセスに内在するリスクが適切に管理され、複数の異なるアプリケーションが開発されたという合理的な保証を得るために、すべての適切な管理方法が実施されるように事業部門と連携している:

・統合されたオペレーショナル・リスク管理アプリケーション

すべての事業部門の経営陣によって展開されるPRISMは、リスク・マッピング、管理プロセスおよび管理すべき事象への対処を行う。

・リスク・マップ

DRCIは、オペレーショナル・リスクのマッピング処理の実行および更新が、各公的機関およびグループ子会社により毎年行われるよう調整している。その結果、2013年に微調整されたリスク・マップは、主要リスクならびにリスクおよび/またはそのリスクによる潜在的な影響の双方を抑制するための行動計画に焦点を当てている。

・「事象」のデータベース

公的機関内で報告されたすべての管理すべき事象は、集中データベースに記録され、DRCIによって監視されている。また、子会社において管理すべき事象もDRCIに報告される。これは、フランス預金供託公庫グループに影響を及ぼすすべての種類の事象を一元管理し、認識されたシステム障害に焦点を当て、潜在的または実際の関連損失を評価し、適切な是正措置計画を策定することを目的としている。

2013年に報告された事象の大部分は、事務または事業リスクならびに、情報システムリスクおよび詐欺に関連していた。

・コンプライアンス実施計画

DRCIは、リスク管理責任者のネットワークと連携し、公的機関および子会社に対して、関連リスクおよび実施された事業活動に関する内部統制プロセスの適切性を審査するために策定されたリスクに基づくコンプライアンス実施計画を展開している。管理は見直されたプロセスに応じて、半年または1年に1度実施される。計画は、評価基準ならびに部門および子会社における内部統制プロセスの強化に重点を置くように2013年に改訂された。

これらのプロセスは、DRCIが実施するテストに基づき評価され、その結果はフランス預金供託公庫の管理委員会および監督委員会に報告される。

・警告フラグ

公的機関とグループ子会社は、現在行っている管理またはオペレーショナル・リスクの監視および管理の質の低下を未然に防ぐために、警告閾値を含む一連の指標を設定する。

・マネー・ロンダリングやテロ支援に対抗するためのプログラムを組織する

フランス通貨金融法に従って、フランス預金供託公庫は、マネー・ロンダリングやテロ支援に対抗するためのプログラムを策定する責任を負っている。

DRCIは、グループ全体に適用されなければならないガイドラインを策定し、銀行サービス部門と共にフランス政府マネー・ロンダリング防止機関であるTRACFINへの申告と報告への責任を負っている。DRCIは、公的機関およびその子会社全体におけるマネー・ロンダリング防止に関するコンプライアンス・チェックを実施し、従業員に必要な規制に関する訓練を計画する。

このプログラムは、TRACFINと当グループ全体の連携を担当する部署を設立とともに、2013年に強化された。その使命には、潜在的に疑わしい事例に対処し、関連する監視および管理アプリケーションを開発するために当グループ内における運用システムを設立することが含まれる。この部署は、主にマネー・ロンダリングに重点を置いているが、汚職、企業倫理および詐欺に対処することも目的としている。

フランス預金供託公庫は、マネー・ロンダリングおよび/またはテロ支援に関して高いリスクを有する国のリストを作成し、関連する潜在的に高いリスクを有するものにはより厳しい管理が適用される。

・倫理規範の統合

当グループの倫理綱領は、それらを適用するための手続とともに、グループのすべての従業員に適用可能な最善の慣行に基づくガイドラインを定めている。DRCIのメンバーは、フランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers - AMF)の一般規定において定められているとおり、投資サービス業務に係るコンプライアンスの責任者としての役割を果たす。

当グループのすべての倫理綱領および適用手続きは、様々な関連分野におけるAMF規制および勧告に準拠する。

#### ・事業継続計画

DRCIは、当グループの事業継続計画のすべての側面をまとめ、監視している。2013年において、従業員における危機管理意識を高めるために、多数の抜き打ちの訓練が実施された。

#### ・情報システムの安全性

DRCIは、適切な規制および法律ならびに異なる事業活動における業務固有の要件に沿って、グループの情報システムの安全性を定義している。2013年には、CDCは、グループ全体の情報セキュリティに係る一般的なガイドラインとともに、ITリソースの使用に関する新たな規約を公表した。ASICの頭文字(例、Availability, Security, Integrity, Confidentiality(可用性、安全性、完全性、機密性))で表わされる情報システムの安全性は、システムの稼働率、データの整合性および機密性ならびにデータ伝送の立証(または否認防止)を重視している。2013年において、約1,000人が、情報システムのセキュリティに関する訓練を受けた。

情報システムセキュリティの展開は、情報システムセキュリティ委員会によって監視されている。情報システムセキュリティ委員会は、四半期ごとに会合を行い、公的機関のすべてのITプロジェクト・マネージャー、ICDC経営委員会の代表者および会社秘書役からの代表者で構成されている。また、DRCIも公的機関において実施されるISプロジェクトごとに情報システムセキュリティ・リスクに関する意見を述べている。

データ保護責任者は、公共機関および当グループ全体のプロセスを保護する一環として、個人情報保護のために2013年後半に任命された。データ保護責任者は、DRCIの一員であり、会長兼最高経営責任者に対して直接報告を行う。データ保護責任者は、学際的なポジションであり、その責務は、公的機関とフランスのデータ保護委員会であるCNILとの連携および個人情報保護規定の遵守の確保を含む。

### 10.3 法的小および税務リスク

法的リスクと税務リスクは、現在の法制度に対する無知、不遵守や現行法の誤った解釈に関連するすべてのリスクを含み、誤った手続または規制の適用により訴訟をもたらす可能性がある。DRCIIは、法律上および税務上の問題の継続的管理に対する信頼性のある監視ならびに当グループ全体の遵守を確実にするために当グループの法務および税務部門の専門知識を活用している。

この部門は、グループのすべての事業活動におけるプロセスを効率化し、経営慣行を厳密に運営するために法律および税制上のガイドラインを発行している。法務および税務部門は、グループ全体の法令遵守を強化するための公共機関の主要なプロジェクトの設計にも関与している。また、当該部門は、事業部門および子会社の事業のすべての側面における法的事項および税務事項ならびに安全なIT開発等の学際的な事項に関して事業部門および子会社をサポートする。

### 11. 後発事象

2013年12月31日以降、重要性をもつ後発事象はない。

### 12. 連結の範囲

グループ/企業	2013年12月31日			2012年12月31日		
	連結方法	支配(%)	持分(%)	方法	支配(%)	持分(%)
<b>預金供託公庫部門</b>						
<b>フランス預金供託公庫</b>						
CDC (一般部門)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BETURE GROUP/CAP ATRIUM SASU	完全	100.00	99.96	完全	100.00	99.96
CDC ENTREPRISES VALEURS MOYENNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	持分法 (JV)	51.54	51.54	持分法 (JV)	58.84	58.84
INFORMATIQUE CDC	完全	99.90	99.90	完全	100.00	100.00
AEW EUROPE	持分法 (関連会社)	40.00	40.00	持分法 (関連会社)	40.00	40.00
SCI SARIHV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI RIVE GAUCHE	完全	100.00	99.93	完全	100.00	99.93
FONCIERE FRANKLIN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI BOULOGNE ILOT V	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI SILOGI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 43-45 RUE DE COURCELLES	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 182 RUE DE RIVOLI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI ALPHA PARK <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PRINTEMPS LA VALETTE <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI CUVIER MONTREUIL <sup>(1)</sup>	完全	100.00	99.50	完全	50.00	50.00
SAS LA NEF LUMIERE	完全	100.00	75.00	完全	100.00	75.00
SAS RICHELIEU VIVIENNE <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI DES REGIONS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCET	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
OPCI RIVER OUEST <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	40.01	40.01	持分法 (JV)	40.01	40.01
SAS CHATEAUDUN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS MALTHAZAR <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAS PRINTEMPS LA VALETTE II <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

SCI MAC DONALD	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI FARMAN <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PARIS NORD EST	完全	100.00	79.00	完全	80.00	62.57
SCI TOUR MERLE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
SCI CUVIER MONTREIL II	完全	100.00	99.00			
<b>Anatol Invest グループ</b>						
ANATOL INVEST HOLDING FRANCE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ANATOL INVEST HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PBW REAL ESTATE FUND (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ATRIUM TOWER (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BRISTOL (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
IBC (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MOMPARK MFC (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MYSLBEK (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PAIGE INVESTMENTS (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
WEBC (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>						
LA POSTE	持分法 (関連会社)	26.32	26.32	持分法 (関連会社)	22.88	22.88
<b>CNP Assurances グループ</b>						
CNP ASSURANCES <sup>(3)</sup> および戦略的 関連会社 <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
CAIXA ASSESSORIA E CONSULTORIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CAIXA CAPITALIZACAO (ブラジル)	持分法 (JV)	10.79	10.79	持分法 (JV)	10.72	10.72
CAIXA CONSORCIOS (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CAIXA SEGUROS HOLDINGS SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CAIXA PARTICIPACOES DO SUL LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17			
CAIXA PARTICIPACOES SECURITARIAS LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CAIXA SAUDE (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CAIXA SEGURADORA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CAIXA VIDA E PREVIDENCIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
CNP ASFALISTIKI (キプロス)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.35	20.35
CNP BARCLAYS VIDA Y PENSIONNES (スペイン)	持分法 (JV)	20.45	20.45	持分法 (JV)	20.31	20.31
CNP CYPRIALIFE (キプロス)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.35	20.35
CNP CYPRUS INSURANCE HOLDINGSLTD (キプロス)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.35	20.35
CNP HOLDING BRASIL (ブラジル)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62

CNP EUROPE LIFE (アイルランド)	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
CNP IAM	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
CNP INSURANCE SERVICERS (スペイン)	持分法 (JV)	38.64	38.64	持分法 (JV)	38.37	38.37
CNP INTERNATIONAL	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
CNP PRAKTORIAKI (ギリシャ)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.35	20.35
CNP SA DE CAPITALIZACION Y AHORRO P/RINES DETERMINADOS INSURANCE SERVICERS (アルゼンチン)	持分法 (JV)	20.45	20.45	持分法 (JV)	20.31	20.31
CNP SEGUROS DE VIDA (アルゼンチン)	持分法 (JV)	31.28	31.28	持分法 (JV)	31.06	31.06
CNP UNICREDIT VITA (イタリア)	持分法 (JV)	23.52	23.52	持分法 (JV)	23.36	23.36
CNP VIDA DE SEGUROS Y REASEGUROS (スペイン)	持分法 (JV)	38.64	38.64	持分法 (JV)	38.37	38.37
CNP ZOIS (ギリシャ)	持分法 (JV)	20.49	20.49	持分法 (JV)	20.35	20.35
CNP PARTICIPACOES LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17			
ESTALVIDA D'ASSEGURANCES Y REASSEGURANCES SA (スペイン)	持分法 (JV)	31.03	31.03	持分法 (JV)	30.81	30.81
FCP PAR CORRETORA DE SEGUROS SA (ブラジル)	持分法 (関連会社)	5.29	5.29			
ITV	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
LA BANQUE POSTALE PRÉVOYANCE	持分法 (JV)	20.45	20.45	持分法 (JV)	20.31	20.31
MFPRÉVOYANCE SA	持分法 (JV)	26.47	26.47	持分法 (JV)	26.29	26.29
PREVIPOSTE	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
PREVISUL (ブラジル)	持分法 (JV)	14.82	14.82			

---

**ミューチュアル・ファンド**


---

CNP ACP 10 FCP	持分法 (JV)	20.36	20.36	持分法 (JV)	20.21	20.21
CNP ACP OBLIG FCP	持分法 (JV)	20.32	20.32	持分法 (JV)	20.18	20.18
CNP ASSUR ALT. 3DEC				持分法 (JV)	40.50	40.50
ÉCUREUIL PROFIL 30	持分法 (JV)	39.17	39.17	持分法 (JV)	38.86	38.86
ÉCUREUIL PROFIL 90	持分法 (JV)	21.75	21.75	持分法 (JV)	21.57	21.57
LB. ACT. D. A. SI 5DEC	持分法 (JV)	40.43	40.43	持分法 (JV)	40.31	40.31
LBPAM ACT. DIVERSIF 5DEC	持分法 (JV)	23.42	23.42	持分法 (JV)	22.58	22.58
NATEXIS IONES FCP 4DEC	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
OPCVM CAIXA CAPITALIZACAO SA (ブラジル)	持分法 (JV)	10.79	10.79	持分法 (JV)	10.72	10.72

OPCVM CAIXA CONSORCIOS (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
OPCVM CAIXA SEGURADORA SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
OPCVM HOLDING CAIXA SEGUROS HOLDING SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
OPCVM CAIXA VIDA E PREVIDENCIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.17	21.17	持分法 (JV)	21.02	21.02
UNIVERS CNP 1 FCP	持分法 (JV)	40.79	40.79	持分法 (JV)	40.53	40.53
VIVACCIO ACT 5DEC	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	33.14	33.14

**不動産ほか**

ASSURBAIL PATRIMOINE	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
AEP3 SCI	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
AEP4 SCI	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
ASSURIMMEUBLE	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
CIMO	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
CNP IMMOBILIER	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
ÉCUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	持分法 (JV)	20.86	20.86	持分法 (JV)	20.72	20.72
LBP ACTIFS IMMO	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
OPCI AEP 247	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
OPCI AEW IMCOM 1	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
OPCI AEW IMCOM 6	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
OPCI MTP INVEST	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62
PB6	持分法 (JV)	20.45	20.45	持分法 (JV)	20.31	20.31
SICAC	持分法 (JV)	40.90	40.90	持分法 (JV)	40.62	40.62

**コーポレート・ファイナンス部門****FONDS STRATÉGIQUES D' INVESTISSEMENT グループ**

FONDS STRATÉGIQUES D' INVESTISSEMENT (FSI)	完全	100.00	51.00
EIFFAGE	持分法 (関連会社)	21.05	10.74
SOPROL	持分法 (関連会社)	18.75	9.56
HIME	持分法 (関連会社)	38.00	19.38
SECHE ENVIRONNEMENT	持分法 (関連会社)	20.13	10.27



TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	持分法 (関連会社)	23.99	12.23
EUTELSAT COMMUNICATIONS	持分法 (関連会社)	25.69	13.10
DAHER	持分法 (関連会社)	17.10	8.72
CDC ENTREPRISES CAPITAL INVESTISSEMENT	完全	100.00	51.00
FCPR PART ' COM	完全	100.00	51.00
PART ' COM	完全	100.00	51.00
FSI PME PORTEFEUILLE	完全	100.00	51.00
FFI PARTS A	完全	100.00	51.00
FFI PARTS B	完全	100.00	51.00
FPMEI	完全	100.00	51.00
FFI 2	完全	100.00	51.00
FT1CI	完全	100.00	40.41
STCONSO ( 28.33%で連結されるSTM の連結下位グループ)	持分法 (関連会社)	39.62	20.20
FSI EQUATION	完全	100.00	51.00
ERAMET	持分法 (関連会社)	25.93	13.23
ORANGE	持分法 (関連会社)	13.61	6.94
FFI3	完全	100.00	51.00

---

**Bpifranceグループ**


---

<b>Bpifrance</b>	持分法 (JV)	50.00	50.00
CDCE-1	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	49.71	49.71
BPIFRANCE INVESTISSEMENT REGIONS	持分法 (JV)	48.74	48.74
<b>BPIFRANCE PARTICIPATIONS</b>	持分法 (JV)	50.00	50.00
FSI PME PORTEFEUILLE	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI PARTS A	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI PARTS B	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 2	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 3	持分法 (JV)	50.00	50.00
FPMEI	持分法 (JV)	50.00	50.00
CDC ENTREPRISES CAPITAL INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00
FCPR PART ' COM	持分法 (JV)	50.00	50.00

PART'COM	持分法 (JV)	50.00	50.00		
FSI EQUATION	持分法 (JV)	50.00	50.00		
EIFFAGE	持分法 (関連会社)	10.27	10.27		
SOPROL	持分法 (関連会社)	9.38	9.38		
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	持分法 (関連会社)	12.00	12.00		
EUTELSAT COMMUNICATIONS	持分法 (関連会社)	12.84	12.84		
DAHER SA	持分法 (関連会社)	8.55	8.55		
FT1CI	持分法 (JV)	39.62	39.62		
STCONSO (28.15%で連結されるSTM の連結下位グループ)	持分法 (関連会社)	19.81	19.81		
ERAMET	持分法 (関連会社)	12.99	12.99		
ORANGE	持分法 (関連会社)	6.80	6.80		
<b>BPIFRANCE FINANCEMENT</b>	持分法 (JV)	44.87	44.87		
BPIFRANCE REGIONS	持分法 (JV)	44.41	44.41		
AUXI-CONSEIL	持分法 (JV)	44.87	44.87		
AUXI-FINANCES	持分法 (JV)	44.87	44.87		
AVENIR ENTREPRESE INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	46.24	46.24		
AVENIR TOURISME	持分法 (JV)	47.01	47.01		
FCT PROXIMTE PME	持分法 (JV)	22.43	22.43		
COMPAGNIE AUXILIAIRE BIPFRANE	持分法 (JV)	44.87	44.87		
ALSABAIL	持分法 (関連会社)	18.26	18.26		
GRAS SAVOYE AUXI ASSURANCE	持分法 (関連会社)	15.26	15.26		
SCI D'OSEO	持分法 (JV)	44.87	44.87		
<b>コーポレート・ファイナンス部門 - その他の企業</b>					
SA OSEO <sup>(5)</sup>				持分法 (関連会社)	26.89 26.89
QUALIUM INVESTISSEMENT	完全	100.00	100.00	完全	100.00 100.00

CDC ENTREPRISES II	完全	100.00	37.30	完全	100.00	37.30
INNOVATION CAPITAL	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
UNIVERS 12	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC ELAN PME	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
FSI RÉGIONS <sup>(5)</sup>				完全	100.00	80.00
CDC ENTREPRISE <sup>(5)</sup>				完全	100.00	100.00

**不動産および観光部門****不動産**

<b>HOLDCO SIIC</b>	完全	100.00	75.07	完全	100.00	75.07
--------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

**SILIC グループ**

<b>SILIC</b>				完全	100.00	32.93
SCI SEPAC				完全	100.00	32.93
SAS FONCIÈRE NANTEUIL				完全	100.00	32.93
SARL EPP PERIPARC				完全	100.00	32.93
SARL DU NAUTILE				完全	100.00	32.93
SCI JCB2				完全	100.00	32.93
SAS HAVANE				完全	100.00	32.93
SAS 21-29 RUE DES FONTANOT				完全	100.00	32.93
SAS SOCOMIE				完全	100.00	32.93

**Icade グループ**

<b>ICADE SA<sup>(4)</sup></b>	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE FINANCES				完全	100.00	41.90
SARL EPP PERIPARC	完全	100.00	39.26			
SAS HAVANE	完全	100.00	39.26			
SAS SOCOMIE	完全	100.00	39.26			

**不動産投資会社****住宅**

ICADE COMMERCES SAS				完全	100.00	41.90
SCI PAYS DE LOIRE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI SARCELLES				完全	100.00	41.90
SAS SARVILEP	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90

**ビジネス・パーク**

CFI				完全	100.00	41.90
SCI 68 VICTOR HUGO	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI BASSIN NORD <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	19.63	持分法 (JV)	50.00	20.95
SCI BATI GAUTIER	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI LE PARC DU MILLÉNAIRE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI PDM 1	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI PDM 2	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI SEVERINE	完全	100.00	23.56	完全	100.00	25.14
SNC ICADE CBI				完全	100.00	41.90
SARL DU NAUTILE	完全	100.00	39.26			
SAS FONCIERE NANTEUIL	完全	100.00	39.26			
SCI SEPAC	完全	100.00	39.26			
SCI JCB 2	完全	100.00	39.26			

**オフィス - フランス**

ICADE TOUR EQHO	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI CAMILLE DESMOULINS	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI DU 1 TERRASSE BELLINI <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	33.33	13.09	持分法 (JV)	33.33	13.97

SCI DU 69 BLD HAUSSMANN	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI ICADE LEO LAGRANGE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI ICADE RUE DES MARTINETS	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI LE TOLBIAC	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI MESSINE PARTICIPATIONS	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI MORIZET	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI CHAMBOLLE				完全	100.00	41.90
SCI MOREY				完全	100.00	41.90
SCI MONDOTTE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SNC MISTRAL				完全	100.00	41.90
SCI NANTERRE ÉTOILE PARK	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI GASCOGNE - BUREAUX	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI ÉVRY MOZART	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI ÉVRY EUROPÉEN	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI LES TOVETS	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI POLICE DE MEAUX	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI BÂTIMENT SUD CENTRE HOSPITALIER PONTOISE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SCI BSM DU CHU DE NANCY	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
SAS 21-29 RUE DES FONTANOT	完全	100.00	39.26			
<b>店舗</b>						
SAS ODYSSEUM <sup>(1)</sup>				持分法 (JV)	50.00	20.95
ICADE BRICOLAGE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE BRICOLAGE CBI	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
<b>オフィス - ドイツ</b>						
ICADE REIT B.V.	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM GERMANY GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM ARNULFSTRASSE MK9 GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM DACHAUER STRASSE GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM FRIESENSTRASSE HAUS 4 GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM GOLDSTEINSTRASSE GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM HOHENZOLLERNDAMM GMBH				完全	100.00	41.90
ICADE REIM INDUSTRIESTRASSE (PRO 1) GMBH				完全	100.00	41.90
ICADE REIM INDUSTRIESTRASSE (PRO 3) GMBH				完全	100.00	41.90
ICADE REIM MERCEDESSTRASSE GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM RHINSTRASSE GMBH				完全	100.00	41.90
ICADE REIM SALZUFERSTRASSE GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE REIM TURLLENSTRASSE GMBH				完全	100.00	41.90
KABALO GRUNDSTÜCKS VERWALTUNGSGESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
KABALO GRUNDSTÜCKS VERWALTUNGSGESELLSCHAFT & Co KG	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
<b>公共および医療部門不動産</b>						
SAS ICADE SANTÉ	完全	100.00	22.19	完全	100.00	26.31
SAINT LAZARE				完全	100.00	26.31
ESPACE SANTÉ DU PETUREAU				完全	100.00	26.31

POLE SANTÉ SUD - CMTR				完全	100.00	26.31
<b>倉庫</b>						
SCI ZEUGMA				完全	100.00	41.90
SCI MARIGNANE LA PALUN				完全	100.00	41.90
SCI 21 (TRANSALLIANCE)				完全	100.00	41.90
<b>サービス企業 - スペイン</b>						
IMMOBILIARIA DE LA CDC ESPANA	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
<b>不動産開発企業</b>						
<b>ICADE PROMOTION LOGEMENT グループ</b>						
完全連結会社115社						
比例的連結会社77社						
持分法適用会社19社						
<b>ICADE PROMOTION</b>						
完全連結会社10社						
比例的連結会社20社						
持分法適用会社 2 社						
ICADE ARCOBA				完全	100.00	41.90
ICADE GESTEC RS				完全	100.00	41.90
ICADE SETRHI - SETAE				完全	100.00	41.90
<b>サービス企業</b>						
<b>不動産管理</b>						
ICADE PROPERTY MANAGEMENT	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
<b>コンサルティングおよびIT企業</b>						
ICADE CONSEIL	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE EXPERTISE	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE ASSET MANAGEMENT	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
IORTA SAS	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
ICADE SURETIS				完全	100.00	41.90
ICADE TRANSACTIONS	完全	100.00	39.26	完全	100.00	41.90
<b>Société Nationale Immobilière グループ</b>						
SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
S2AI	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAINTE BARBE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS DES CASERTS	完全	100.00	97.00	完全	100.00	97.00
ADOMA	持分法 (関連会社)	42.74	42.74	持分法 (関連会社)	32.82	32.82
<b>観光</b>						
<b>Compagnie des Alpes グループ</b>						
COMPAGNIE DES ALPES SA	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
COMPAGNIE DES ALPES FINANCEMENT SNC	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
CDA DS SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
CDHA	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
INGELO	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
MONTAVAL SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
LOISIRS RE SA (ルクセンブルグ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
CADEVI SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
<b>国際オーガニック開発およびエンジニアリング</b>						
CDA MANAGEMENT	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
CDA PRODUCTIONS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
GREVIN MONTREAL INC (カナダ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81

GREVIN PRAGUE SOR (チェコ共和国)	完全	100.00	39.72			
<b>スキーリゾート</b>						
CDA SKI DIFFUSION SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
DEUX ALPES INVEST SA (DAI)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	42.83
DEUX ALPES LOISIRS SA (DAL)	完全	100.00	38.98	完全	100.00	41.99
DEUX ALPES VOYAGES SA (DAV)	完全	100.00	38.98	完全	100.00	41.99
DOMAINE SKIABLE DE FLAINE SA (DSF)	完全	100.00	32.16	完全	100.00	32.23
DOMAINE SKIABLE DE LA ROSIÈRE SAS (DSR)	持分法 (関連会社)	20.00	7.94	持分法 (関連会社)	20.00	7.96
DOMAINE SKIABLE DE VALMOREL SAS (DSV)	持分法 (関連会社)	20.00	7.94	持分法 (関連会社)	20.00	7.96
DOMAINE SKIABLE DU GIFFRE SA (DSG)	完全	100.00	32.15	完全	100.00	32.22
GROUPE COMPAGNIE DU MONT-BLANC SA	持分法 (関連会社)	37.49	14.89	持分法 (関連会社)	33.47	13.33
MERIBEL ALPINA SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
PIERRE ET NEIGE SA	完全	100.00	38.98	完全	100.00	41.99
SERRE CHEVALIER VALLEY SA	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
ADS	完全	100.00	38.63	完全	100.00	38.70
STÉ AMÉNAGEMENT ARVES GIFFRE SA (SAG)	完全	100.00	32.15	完全	100.00	32.22
STÉ AMÉNAGEMENT LA PLAGNE SA (SAP)	完全	100.00	38.95	完全	100.00	39.04
STÉ CONSTRUCTION IMMOBILIÈRE VALLÉE DE BELLEVILLE SCI (SCIVABEL)	完全	100.00	32.43	完全	100.00	32.50
STÉ EXPLOIT RM MORZINE AVORIAZ SAS (SERMA)	持分法 (関連会社)	20.00	7.94	持分法 (関連会社)	20.00	7.96
STÉ EXPLOITATION VALLÉE DE BELLEVILLE SAS (SEVABEL)	完全	100.00	32.42	完全	100.00	32.50
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE LA GRANDE MOTTE SA (STGM)	完全	100.00	30.90	完全	100.00	30.97
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE VAL D'ISÈRE SAS (STVI)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
SWISSALP SA (スイス)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
VALBUS SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
<b>遊園地</b>						
AVENIR LAND SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
BELPARK B.V. (ベルギー)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
CENTRES ATTRACTIFS JEAN RICHARD LA MER DE SABLE SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
CDA BRANDS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
DOLFINARIUM HARDERWIJK B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
ÉCOBIOGESTION SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
ÉCOPARCS SA	持分法 (関連会社)	51.02	35.30	持分法 (関連会社)	51.02	35.33
FRANCE MINIATURE SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
FUTURUSCOPE DESTINATION SA	完全	100.00	32.36	完全	100.00	32.40

PARC FUTUROSCOPE	完全	100.00	32.36	完全	100.00	32.40
GRÉVIN & CIE SA	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
GRÉVIN DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
HARDERWIJK HELLENDOM HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
IMMOFLOR NV (ベルギー)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
LOOPING HOLDING SAS	持分法 (関連会社)	26.91	10.69	持分法 (関連会社)	26.91	10.72
MUSÉE GRÉVIN SA	完全	100.00	38.09	完全	100.00	38.17
PARC AGEN SAS	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
PREMIER FINANCIAL SERVICES B.V. (ベルギー)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
SAFARI AFRICAINE DE PORT SAINT-PERE SA	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
WALIBI WORLD B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
WALIBI HOLLAND (オランダ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
WALIBI HOLIDAYPARK (オランダ)	完全	100.00	39.72	完全	100.00	39.81
<b>Santoline グループ</b>						
GRUPE SANTOLINE	持分法 (関連会社)	33.87	33.87	持分法 (関連会社)	33.87	33.87
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>						
<b>インフラ</b>						
AQUALTER <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	52.00	52.00	持分法 (JV)	52.00	52.00
CDC INFRASTRUCTURE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
VERDUN PARTICIPATIONS 1	持分法 (関連会社)	49.00	49.00	持分法 (関連会社)	49.00	49.00
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	持分法 (関連会社)	33.20	33.20	持分法 (関連会社)	33.20	33.20
SECHE ENVIRONNEMENT <sup>(2)</sup>	持分法 (関連会社)	20.15	20.15			
<b>EGISグループ</b>						
EGIS SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
<b>フランス</b>						
ACOUSTB	完全	100.00	44.49	完全	100.00	44.49
AIRPORT AERONAUTICAL EQUIPMENT	共同事業	45.00	33.70	共同事業	45.00	33.70
ATELIER VILLES ET PAYSAGES	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
BUREAU TECHNIQUE MÉDITERRANÉE (BTM)	完全	100.00	74.87	完全	100.00	74.87
EGIS AIRPORT OPERATION	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS AVIA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS ANTILLES GUYANE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS CENTRE OUEST	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS GRAND EST	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS MANAGEMENT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS MÉDITERRANÉE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS NORD	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88

EGIS BÂTIMENTS OCÉAN INDIEN	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS RHÔNE ALPES	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS SUD OUEST	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BDPA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS CONCEPT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS CONSEIL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.86
EGIS CONSEIL BÂTIMENTS	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EAU	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ÉNERGIE SYSTÈMES	完全	100.00	74.88	完全	100.00	49.42
EGIS ENGINEERING	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EXPLOITATION AQUITAINE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EASYTRIP SERVICES SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS France	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS HOLDING BÂTIMENT INDUSTRIE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INDUSTRIES	完全	100.00	74.88	完全	100.00	49.42
EGIS INFORMATIQUE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INGÉNIERIE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS MOBILITÉ	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS RAIL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROUTE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS STRUCTURE ET ENVIRONNEMENT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
ENGAGE	持分法 (関連会社)	25.00	18.72	持分法 (関連会社)	25.00	12.36
ENIA ARCHITECTES	持分法 (関連会社)	25.00	18.72	持分法 (関連会社)	25.00	18.72
ÉTUDES BÂTIMENTS INGÉNIERIE (EBI)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	49.42
GUIGUES ENVIRONNEMENT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
INGSUD	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS INFRASTRUCTURE				完全	100.00	74.88
JEAN MULLER INTERNATIONAL	完全	100.00	74.87	完全	100.00	74.87
MFI SAS	持分法 (関連会社)	33.34	24.96	持分法 (関連会社)	33.34	24.96
MUTATIONS				完全	100.00	74.86
OTH INTERNATIONAL	完全	100.00	74.85	完全	100.00	74.85
PARK + PARKINGS SÉCURISÉS POIDS LOURDS <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	40.00	29.95	持分法 (JV)	40.00	29.95
ROUTALIS SAS	完全	100.00	52.42	完全	100.00	52.42
SEGAP SA	持分法 (関連会社)	50.00	37.44	持分法 (関連会社)	50.00	37.44
SEP A63	共同事業	80.00	59.90	共同事業	80.00	59.90
SINTRA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOCIÉTÉ D'ASSISTANCE ET DE CONSEIL INDUSTRIEL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOCIÉTÉ DU MÉTRO DE MARSEILLE (SMM)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOCIÉTÉ NOUVELLE INGEROUTE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88



SOFREAVIA SERVICE SA	完全	100.00	74.86	完全	100.00	74.86
EIP France	完全	100.00	74.88			
EGIS PORT	完全	100.00	74.88			
<b>海外</b>						
AERIA (コートジボワール)	持分法 (関連会社)	35.00	26.21	持分法 (関連会社)	35.00	26.21
AEROSERVICE (ブラジル)	完全	100.00	74.88			
ARGE PPP FOE (オーストリア)	共同事業	40.00	29.95	共同事業	40.00	29.95
ATTIKES DIADROMES LTD (ギリシャ)	持分法 (関連会社)	20.00	14.98	持分法 (関連会社)	20.00	14.98
AUTOBAHN + A8 GMBH (ドイツ)	持分法 (関連会社)	5.00	3.74	持分法 (関連会社)	19.00	14.23
AUTOBAHN + SERVICES GMBH (ドイツ) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	56.00	41.93	持分法 (JV)	56.00	41.93
AUTOSTRADA EXPLO EKSPLOATACJA (AES) (ポーランド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	34.71	25.99	持分法 (JV)	34.71	25.99
BHEGIS (オーストラリア) <sup>(1)</sup>				持分法 (JV)	50.00	37.44
BONAVENTURA STRASSENERHALTUNG GMBH (オーストリア) <sup>(1)</sup>	完全	100.00	74.88	持分法 (JV)	50.00	37.44
CAOG AIRPORT OPERATIONS LTD (キプロス)	持分法 (JV)	36.00	26.96	持分法 (JV)	36.00	26.96
CEL TRAK LTD (アイルランド)	持分法 (関連会社)	22.22	16.64	持分法 (関連会社)	22.22	16.64
CONTIR SRL (イタリア)	完全	100.00	52.42			
DES Srl (イタリア)	完全	100.00	74.88			
DES Autostrada Spain SL (スペイン)	完全	100.00	74.88			
EASYTRIP SERVICES CORPORATION (フィリピン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EASYTRIP SERVICES IRELAND LTD (アイルランド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	37.44	持分法 (JV)	50.00	37.44
EAZY PASS LTD (アイルランド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	37.44	持分法 (JV)	50.00	37.44
EGIS ALGÉRIE SPA (アルジェリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BATIMENTS MAROC (モロッコ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BEIJING ENGENNEERING CONSULTING (中国)	完全	100.00	74.88			
EGIS BULGARIE EAD (ブルガリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS CAMEROUN (カメルーン)	完全	100.00	74.83	完全	100.00	74.83
EGIS DO BRASIL (ブラジル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EYSER (スペイン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INDIA Consulting Engineers Private Limited (インド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INDONESIA (インドネシア)	完全	100.00	41.18			
EGIS INFRAMAD (マダガスカル)	完全	100.00	53.16	完全	100.00	53.16
EGIS INFRASTRUCTURE MANAGEMENT INDIA (インド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	44.00	32.95	持分法 (JV)	44.00	32.95
EGIS INVESTMENT PARTNERS - INFRASTRUCTURE (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.13	完全	100.00	74.88

EGIS INVESTMENT PARTNERS - M25 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	14.98	完全	100.00	14.98
EGIS INVESTMENT PARTNERS - 3 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	19.71			
EGIS INVESTMENT SARL (ルクセン ブルグ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS KENYA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS LAGAN SERVICES (アイルラン ド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	37.44			
EGIS MONACO	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS POLAND SP Zoo (ポーランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS ASIA PACIFIC PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS CANADA INC. (カナ ダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS INCORPORATION (ア メリカ)	完全	100.00	74.88			
EGIS PROJECTS IRELAND LTD (アイ ルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS PHILIPPINES (フィ リピン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
Egis Projects POLSKA (ポーラン ド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS RAIL ISRAËL (イスラエル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS RAIL PTE (シンガポール)	完全	100.00	74.88			
EGIS RAIL SL (スペイン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD & TUNNEL OPERATIONS IRELAND LTD (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION CROATIA (ク ロアチア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION INDIA (イン ド)	完全	100.00	74.88			
EGIS ROAD OPERATION PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION POLOGNE (ポーランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION TURQUIE (ト ルコ)	完全	100.00	74.88			
EGIS ROAD OPERATION UK (英国)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROMANIA (ルーマニア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
ENGLAND TIR SPA (イタリア)	完全	100.00	74.88			
EP INFRASTRUKTURPROJEKTENTWICKLUNG (オーストリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EUROPEAN NUCLEAR DECOMMISSION (オランダ)	完全	100.00	38.19			
FIRSTROUTE (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
GSI (インド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
HeBra HOLDING GmbH (ドイツ)	完全	100.00	73.67	完全	100.00	74.88
HELIOS (英国)	完全	100.00	74.88			
HERMES AIRPORTS LTD (キプロス)	持分法 (関連会 社)	20.00	14.98	持分法 (関連会 社)	20.00	14.98

HOLDING ENGLAND TIR GROUP SPA (イタリア)	完全	100.00	74.88			
IJSBREKER ICT B.V. (オランダ)	持分法 (関連会社)	49.19	36.83	持分法 (関連会社)	50.00	37.44
ISIS BELGIQUE (ベルギー)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
ITS ROAD SERVICES LTD (アイルランド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	37.44	持分法 (JV)	50.00	37.44
JMI PACIFIC (タイ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
LEM OOSTENDE (ベルギー)	完全	100.00	74.88			
LEM ANTWERPEN (ハンガリー)	完全	100.00	74.88			
M6 TOLNA EXPLOITATION HONGRIE (ハンガリー) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	52.00	38.94	持分法 (JV)	52.00	38.94
MIDLINK M7/M8 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.17	完全	100.00	50.17
NORTHLINK M1 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.17	完全	100.00	50.17
OPERSCUT (ポルトガル)	完全	100.00	52.42	完全	100.00	52.42
ROAD SAFETY OPERATION IRELAND LTD (アイルランド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	42.00	31.45	持分法 (JV)	42.00	31.45
SEMALY IRELAND (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SEMALY PORTUGAL (ポルトガル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SEMALY SINGAPORE (シンガポール)				完全	100.00	74.88
SEMALY UK (英国)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOUTHLINK N25 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.17	完全	100.00	50.17
STALEXPORT TRANSROUTE AUTOSTRADA (ポーランド) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	45.00	33.70	持分法 (関連会社)	45.00	33.70
TMC (フィリピン) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	34.00	25.46	持分法 (JV)	34.00	25.46
TRANS CANADA FLOW TOLLING INC. (カナダ) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	37.44	持分法 (JV)	50.00	37.44
TRANS FINANCE B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSLINK INVESTMENT (オーストラリア) <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	37.44	持分法 (JV)	50.00	37.44
TRANSPASS B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSPASS HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSPASS INTERNATIONAL B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSPASS SERVICES B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSROUTE UK LTD (英国)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
VAT solutions Spa (イタリア)	完全	100.00	74.88			
VEGA ENGENHARIA LTDA (ブラジル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
VERSLUIS INTERNATIONAL TAXES B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
<b>輸送および環境</b>						
CDC CLIMAT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
<b>TRANSDEVグループ</b>						
TRANSDEV GROUP <sup>(1)</sup>	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>アルジェリア</b>						

VEOLIA TRANSPORT PILOTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>ドイツ</b>						
ALPINA IMMOBILIEN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AWV AHRWEILER VERKEHRS GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BAYERISCHE OBERLANDBAHN GMBH IG	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BAYERISCHE REGIOBAHN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BUSTOURISTIK TONNE GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
DEUTSCHE TOURING GMBH	持分法 (JV)	10.39	10.39	持分法 (JV)	10.39	10.39
DILLS REISEN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EISENBAHNWERKSTATT GESELLSCHAFT MBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EURAILCO VERWALTUNGSGESELLSCHAFT MBH NEW	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EUROLINES FRANKFURT	持分法 (関連会 社)	10.39	10.39	持分法 (関連会 社)	10.39	10.39
GRIENSTEIDL GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
HABUS GMBH VERKEHRSBETRIEBE	持分法 (JV)	25.50	25.50	持分法 (JV)	25.50	25.50
HEIDENHEIMER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	持分法 (JV)	37.42	37.42	持分法 (JV)	37.42	37.42
KSA VERWALTUNG GMBH AUGSBURG	持分法 (JV)	24.50	24.50	持分法 (JV)	24.50	24.50
KSI GMBH & CO.KG AUGSBURG	持分法 (JV)	24.50	24.50	持分法 (JV)	24.50	24.50
MOVE ON TELEMATIC SERVICE GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MITTELRHEINISCHER VERKEHRSBETREIB GMBH	持分法 (JV)	45.00	45.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
NASSAUISCHE VERKEHRS- GESELLSCHAFT MBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
NBRB TEILE- UND LOGISTIK GMBH	持分法 (JV)	33.35	33.35	持分法 (JV)	33.35	33.35
NIEDERSCHLESISCHE VERKEHRSGESELLSCHAFT	持分法 (JV)	42.50	42.50	持分法 (JV)	42.50	42.50
NORDDEUTSCHE VERKEHRSBETRIEBE GMBH	持分法 (JV)	32.50	32.50	持分法 (JV)	32.50	32.50
NORD-OSTSEEBAHN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
NORDWESTBAHN GMBH	持分法 (JV)	32.00	32.00	持分法 (JV)	32.00	32.00
NUTZFAHRZEUGZENTRUM MITTELRHEIN GMBH	持分法 (JV)	47.45	47.45	持分法 (JV)	50.00	50.00
OBERLANDBAHN FAHRZEUGBEREITSTELLUNGSGMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
OMNIBUS-VERKEHR RUOFF GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
OSTSEELAND VERKEHR GMBH	持分法 (JV)	35.00	35.00	持分法 (JV)	35.00	35.00

PALATINABUS GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PERSONENVERKEHR GMBH MÜRITZ (PVM)	持分法 (JV)	35.00	35.00	持分法 (JV)	35.00	35.00
REGIOBUS GÜTERSLOH GMBH				持分法 (JV)	50.00	50.00
RHEIN-BUS VERKEHRBETRIEB GMBH	持分法 (JV)	25.50	25.50	持分法 (JV)	25.50	25.50
RHEIN-MOSEL- VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
ROHDE VERKEHRBETRIEBE GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAX-BUS EILENBURGER BUSVERKEHR GMBH	持分法 (JV)	28.00	28.00	持分法 (JV)	28.00	28.00
SCHAUMBURGER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	持分法 (JV)	25.50	25.50	持分法 (JV)	25.50	25.50
STADTBUS SCHWÄBISCH HALL GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SVP STADTVERKEHR PFORZHEIM GMBH & CO. KG	持分法 (JV)	25.50	25.50	持分法 (JV)	25.50	25.50
TAETER-TOURS GMBH	持分法 (JV)	25.50	25.50	持分法 (JV)	25.50	25.50
TRANSREGIO DEUTSCHE REGIONALBAHN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	37.50	37.50
VEOLIA TRANSPORT CENTRAL EUROPE GMBH				持分法 (JV)	32.50	32.50
VEOLIA VERKEHR GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR KUNDENSERVICE GMBH				持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR NIEDERSACHSEN/WESTFALENG	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR OSTWESTFALEN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR PERSONALSERVICE GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR REGIO GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR REGIO OST GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR RHEINLAND GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR RHEIN-MAIN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR SACHSEN-ANHALT GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR SERVICE OST GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR STADT GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR SÜD-WEST GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR UND SERVICE WEST GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR WEST GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VERKEHRSGESELLSHAFT GÖRLITZ GMBH	持分法 (JV)	24.50	24.50	持分法 (JV)	24.50	24.50

VERKELRSBETRIEB LAHN DILL GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN EIFEL MOSEL GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN LAHN GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN WESTERWALD GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
WEST-BUS GMBH	持分法 (JV)	24.50	24.50	持分法 (JV)	24.50	24.50
WÜRTTEMBERGISCHE EISENBAHNGESELLSCHAFT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>オーストラリア</b>						
BRISBANE FERRIES	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
BUSLINK VIVO PTY LTD	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEX MELBOURNE PTY LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
HARBOUR CITY FERRIES	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
MAINCO MELBOURNE PTY LTD	持分法 (JV)	15.00	15.00	持分法 (JV)	15.00	15.00
METROLINK	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
SHORELINK	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV BRISBANE FERRIES P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV NEW SOUTH P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AUSTRALIA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AUSTRALASIA P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV FERRIES SYDNEY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV QUEENSLAND LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV MELBOURNE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
TRANSDEV SOUTH WEST P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV SYDNEY P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV TLS P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV VICTORIA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV WA P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CAN 105 260 099	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VIVO CONNECT PTY LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>オーストリア</b>						
VEOLIA VERKEHR ÖSTERREICH GMBH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

## ベルギー

A. DE VOEGHT & CO BVBA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOBUS & AUTOCARS GEORGES SPRL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOBUS EN AUTOCARBEDRIJF REIZEN DE VALK N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOBUS VERLEYEN N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOBUSBEDRIJF G. MEBIS & CO. N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOBUSSEN EN AUTOCARS ACHIEL WEYN EN ZONEN N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOCARS DE POLDER N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
B&C	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BUS DE POLDER N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
DE DUINEN N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GEENENS BUS & CAR N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GEENENS N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GRUSON AUTOBUS N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
HADEP N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
HEIDEBLOEM N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
KATRIVA N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
R. MELOTTE & CO. N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
V.B.M.N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VAN COILLIE N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VAN PEE INVEST N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT BELGIUM NV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VERVOERBEDRIJF GEBROEDERS DE VOS BVBA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
YPRABUS S.A.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

## カナダ

QUEBEC	持分法 (JV)	50.00	50.00
4345240 CANADA (AUTOCAR METROPOLITAIN)	持分法 (JV)	50.00	50.00
4369645 CANADA (AUTOCAR METROPOLITAIN)	持分法 (JV)	50.00	50.00
QUEBEC (MEDICAR)	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUGER INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00

AUTOBUS BOULAIS LTÉE				持分法 (JV)	50.00	50.00
LIMOCAR				持分法 (JV)	50.00	50.00
LIMOCAR ESTRIE				持分法 (JV)	50.00	50.00
LIMOCAR ROUSSILLON				持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION SERVICES CANADA IN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSDEV CANADA INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VT QUEBEC INC.				持分法 (JV)	50.00	50.00
YORK BRT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	37.50	37.50
VEOLIA TRANSDEV QUEBEC INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00			
<b>チリ</b>						
REDBUS URBANO SA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT CHILE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>中国</b>						
ANQING ZHONGBEI BUS CO., LTD	持分法 (JV)	9.94	9.94	持分法 (JV)	9.94	9.94
HONG KONG TRAMWAYS LIMITED	持分法 (JV)	27.50	27.50	持分法 (JV)	27.50	27.50
HUAIBEI ZHONGBEI BUS CO., LTD.	持分法 (JV)	7.01	7.01	持分法 (JV)	7.01	7.01
HUAINAN ZHONGBEI BUS CO., LTD	持分法 (JV)	11.20	11.20	持分法 (JV)	11.20	11.20
MAANSHAN ZHONGBEI BUS CO., LTD	持分法 (JV)	8.09	8.09	持分法 (JV)	8.09	8.09
MACAU BUS				持分法 (JV)	16.25	16.25
NANJING ZHONGBEI	持分法 (JV)	13.48	13.48	持分法 (JV)	13.48	13.48
SHENYANG TRAM	持分法 (関連会 社)	12.25	12.25			
VEOLIA TRANSPORT CHINA LTD HK	持分法 (JV)	27.50	27.50	持分法 (JV)	27.50	27.50
VT RATP CHINA	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
VT RATP CONSULTING CO LTD	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
<b>コロンビア</b>						
CITY MOVIL	持分法 (JV)	12.05	12.05	持分法 (JV)	12.05	12.05
CONEXION MOVIL	持分法 (JV)	15.54	15.54	持分法 (JV)	15.54	15.54
STÉ INTERNATIONALE DE TRANSPORT MASSIVO	持分法 (JV)	19.25	19.25	持分法 (JV)	19.25	19.25
<b>韓国</b>						
SEOUL LINE 9	持分法 (JV)	22.00	22.00	持分法 (JV)	22.00	22.00



VEOLIA TRANSPORT KOREA	持分法 (JV)	27.50	27.50	持分法 (JV)	27.50	27.50
VT RATP KOREA	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
<b>クロアチア</b>						
PANTURIST d.d.				持分法 (JV)	29.39	29.39
TOURING CROATIA	持分法 (JV)	10.39	10.39	持分法 (JV)	10.39	10.39
VEOLIA TRANSPORT HRVATSKA D.O.O				持分法 (JV)	32.50	32.50
<b>スペイン</b>						
CORPORACION JEREZANA TRANSPORTES URBANOS	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
DETREN	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
EUROLINES PENINSULAR	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
FCC-CONNEX CORPORACION SL	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
VT Espagne	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MOVEBUS	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
TENEMETRO	持分法 (JV)	30.00	30.00	持分法 (JV)	30.00	30.00
TRANSDEV ESPANA SL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
UTE TRAMBAIX	持分法 (JV)	16.50	16.50	持分法 (JV)	16.50	16.50
UTE TRAMBESOS	持分法 (JV)	16.50	16.50	持分法 (JV)	16.50	16.50
VIAJES EUROLINES	持分法 (JV)	18.75	18.75	持分法 (JV)	18.75	18.75
<b>米国</b>						
10-10 TAXI AR, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
10-10 TAXI MN, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
10-10 TAXI NY, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
10-10 TAXI TX 1, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
AIRLINES ACQUISITION CO., INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AIRPORT LIMOUSINE SERVICE, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ASSOCIATED CAB, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
ATC PARTNERS LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ATC/VANCOM OF ARIZONA, LIMITED PARTNERSHIP	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BELLE ISLE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BLUE BOOTH INCORPORATED	持分法 (JV)	42.00	42.00	持分法 (JV)	42.00	42.00

BLUE VAN LEASING CORPORATION	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CAMELBACK INSURANCE LIMITED	持分法 (JV)	50.00	50.00			
CENTRAL CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CENTURY CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHAMPION CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHECKER AIRPORT TAXI, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHECKER CAB ASSOCIATION, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHECKER YELLOW CAB OF JACKSONVILLE, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHOICE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CIRCLE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CLASSIC CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CLOUD 9 SHUTTLE, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COAST CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COLONIAL CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COLORADO CAB COMPANY, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COLORADO SPRINGS TANSPOTATION, LLC				持分法 (JV)	50.00	50.00
COLORADO TRANS MANAGEMNT, LLC				持分法 (JV)	50.00	50.00
COMPUTER CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX RAILROAD LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CORDIAL CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
DENVER AIRPORT SHUTTLE SERVICES, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
DULLES TRANSPORTATION PARTNERSHIP	持分法 (JV)	30.00	30.00	持分法 (JV)	30.00	30.00
ENVIROCAB, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF NEW YORK, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF THE DISTRICT OF COLUMBIA	持分法 (JV)	50.00	50.00			
GREEN TOMATO CARS DC, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
HOUSTON O & M LLC	持分法 (JV)	35.00	35.00	持分法 (JV)	35.00	35.00
HUNTLEIGH TRANSPORTATION SERVICES LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
INTELLIRIDE LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			

JIMMY ' S CAB, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
KANSAS CITY LIMOUSINE LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
KANSAS CITY SHUTTLE LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
KANSAS CITY TAXI LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MASSACHUSETTS BAY COMMUTER RAILROAD LLC	持分法 (JV)	30.00	30.00	持分法 (JV)	30.00	30.00
MINI BUS SYSTEMS, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
NATIONAL HARBOR TRANSPORTATION SERVICES LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
NATIONAL TRANSPORTATION PARTNERHIP				持分法 (JV)	30.00	30.00
OAK STREET SALES, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
OLD DOMINION TRANSIT MANAGEMENT COMPANY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PITTSBURGH CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION COMPANY	持分法 (JV)	50.00	50.00			
PITTSBURGH TRANS JOINT VENTURE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
PITTSBURGH TRANSPORTATION GROUP CHARTER SERVICES, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PROFESSIONAL FLEET MANAGEMENT LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PROFESSIONAL TRANSIT MANAGEMENT, LTD.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PROFESSIONAL TRANSIT SOLUTIONS LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM BROKERAGE SERVICES, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF ASHEVILLE, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF ATTLEBORO, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF BOISE, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF CAPE COD, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF DUTCHESS COUNTY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF GEORGIA, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF JACKSON, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF RACINE, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF TUCSON, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF WAUKESHA, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PTM OF WILMINGTON, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

PTM PARATRANSIT OF TUCSON, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RAYRAY CAB COMPANY, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RDSM TRANSPORTATION	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
REGIONAL TRANSIT AUTHORITY TRANSIT SERVICES, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SACRAMENTO TRANSPORTATION, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAFETY CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCOUT CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SECURE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SELECT CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SENTINEL CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SERENE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SERVICE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SFO AIRPORTER, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHAMROCK CHARTERS, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHAMROCK LEASING LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHAMROCK LUXURY LIMOUSINE LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHAMROCK TAXI OF FORT COLLINS, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHAMROCK TRANS LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLE ASSOCIATES LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLE EXPRESS, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLEPORT ARIZONA JOINT VENTURE	持分法 (JV)	32.50	32.50	持分法 (JV)	32.50	32.50
SHUTTLEPORT CALIFORNIA LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLEPORT CONNECTICUT LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLEPORT DC LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLEPORT FLORIDA LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SHUTTLEPORT SERVICES ARIZONA LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SKYLINE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SPENCER LEASING LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUN TAXICAB ASSOCIATION, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

SUNRISE CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPER SHUTTLE INTERNATIONAL INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TENPE ARIZONA VF JOINT VENTURE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERIOR CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE ARIZONA, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE ATLANTA, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
SUPERSHUTTLE DALLAS FORT WORTH, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE FRANCHISE CORPORATION	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE INTERNATIONAL DENVER, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE LAS VEGAS, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00			
SUPERSHUTTLE LEASING, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE LOS ANGELES, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE OF HOUSTON, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE OF MINNESOTA, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE ORANGE COUNTY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE RALEIGH-DURHAM, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE SAN FRANCISCO, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE TENNESSEE, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPERTAXI, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUPREME CAB COMPANY, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
THE LIMO, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
THE YELLOW CAB COMPANY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
UNIFIED DISPATCH, LLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION SERVICES	持分法 (JV)	50.00	50.00			
VEOLIA TRANSPORTATION MAINTENANCE AND INFRASTRUCTURE, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION ON DEMAND INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION RAILROAD, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

WASHINGTON SHUTTLE, INC.	持分法 (JV)	45.00	45.00	持分法 (JV)	45.00	45.00
YC HOLDINGS, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
YELLOW CAB ASSOCIATION, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
THE YELLOW CAB COMPANY OF PITTSBURGH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
YELLOW TAXI ASSOCIATION, INC.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>デンマーク</b>						
TOURING SCANDINAVIA	持分法 (JV)	10.39	10.39	持分法 (JV)	10.39	10.39
<b>フィンランド</b>						
VEOLIA TRANSPORT ESPOO OY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT FINLAND OY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT TAMPERE OY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT VANTAA OY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT WEST OY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
WESTERLINES AB OY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>フランス</b>						
AERO PISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AEROPASS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AIRCAR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ALBATRANS	持分法 (関連会 社)	28.78	28.78	持分法 (関連会 社)	28.78	28.78
ALISO VOYAGES	持分法 (JV)	32.98	32.98	持分法 (JV)	32.98	32.98
ALTIBUS	持分法 (JV)	32.98	32.98	持分法 (JV)	32.98	32.98
ANTRAS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
ARY	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
ATRIOM DE BEAUVAISIS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
ATRIOM DU COMPIEGNOIS	持分法 (JV)	47.94	47.94	持分法 (JV)	47.94	47.94
AUTOBUS AIXOIS	持分法 (JV)	49.92	49.92	持分法 (JV)	49.92	49.92
AUTOBUS ARTÉSIENS	持分法 (JV)	49.90	49.90	持分法 (JV)	49.90	49.90
AUTOBUS AUBAGNAIS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOBUS AURÉLIENS	持分法 (JV)	34.83	34.83	持分法 (JV)	34.83	34.83
AUTOBUS DU FORT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

AUTOBUS DE L'ETANG	持分法 (JV)	50.00	50.00			
AUTOBUS MARNE-LA-VALLÉE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOCARS ALIZÉS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
AUTOCARS CHAMBON-GROS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOCARS DARCHE-GROS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOCARS DE L'AVESNOIS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.95	49.95
AUTOCARS SABARDU	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTOCARS TOURNEUX	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AUXERROIS MOBILITÉS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BESANÇON MOBILITÉ	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BIÈVRE BUS MOBILITÉS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BRAVO PISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BREMOND	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BUS DE L'ÉTANG DE BERRE	持分法 (JV)	49.85	49.85	持分法 (JV)	49.85	49.85
BUS EST	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BUS MANOSQUE VAL DE DURANCE				持分法 (JV)	26.00	26.00
C.A.P.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CABARO	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CAP PAYS CATHARE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CAISSE COMMUNE				持分法 (JV)	50.00	50.00
CARBU WASH	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CARS DE CHATEAU-THIERRY				持分法 (JV)	50.00	50.00
CARS D'ORSAY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CARS DU PAYS D'AIX	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CEA TRANSPORTS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CFTA CENTRE OUEST	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CFTA PUY DE DÔME	持分法 (JV)	50.00	50.00			
CFTA RHÔNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CFTA SA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

CFTI	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CHARLIPISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHARTRES MOBILITÉ	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CHEMIN DE FER DE LA MURE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CIE ARMORICAINE DE TRANSPORTS	持分法 (JV)	49.95	49.95	持分法 (JV)	49.95	49.95
CIE DE TRANSPORTS DE SAUMUR				持分法 (JV)	49.90	49.90
CIE DES AUTOCARS DE TOURAINE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CIE DES TR COLLECTIF DE L ' OUEST PARISIEN	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
CIE DES TRANSPORTS DU PAYS DE VANNES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CIE GÉNÉRALE DE TOURISME ET HÔTELLERIE	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
CIE OCÉANE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CIE PARC ET PASSEURS MONT ST-MICHEL	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CIE SAINT QUENTINOISE DE TRANSPORTS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CIOTABUS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CIRCUL AIR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CITÉBUS DES 2 RIVES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CITRAM AQUITAINE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CITRAM PYRÉNÉES	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
CITYWAY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CLOS PIERVIL	持分法 (JV)	49.92	49.92	持分法 (JV)	49.92	49.92
COMPAGNIE DES BACS DE LOIRE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COMPAGNIE DES TRANSPORTS DE LA RIVIEIRA	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
COMPAGNIE DU GOLFE				持分法 (JV)	50.00	50.00
COMPAGNIE FERROVIAIRE SUD FRANCE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COMPTOIRS DU SUD	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
CONNEX CHAMBÉRY				持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX EPINAL				持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX LCB	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX NANCY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00



CONNEX TOULOUSE				持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX VILLEFRANCHE				持分法 (JV)	50.00	50.00
COURRIERS AUTOMOBILES PICARDS	持分法 (JV)	48.92	48.92	持分法 (JV)	48.92	48.92
COURRIERS DE L ' AUBE	持分法 (JV)	49.70	49.70	持分法 (JV)	45.73	45.73
COURRIERS DE SEINE-ET-OISE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CREUSOT MONTCEAU TRANSPORTS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CROLARD SA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CTPO	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
DUNAND	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EAP	持分法 (JV)	50.00	50.00			
ÉCAUXMOBILITÉ	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
ÉNERGIE BUS				持分法 (JV)	50.00	50.00
ENEZ EDIG	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ENEZ HOUAD				持分法 (JV)	50.00	50.00
EQUIVAL SAS NEW	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ESPACES SA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ESTEREL CARS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EURAILCO S.A.S NEW				持分法 (JV)	50.00	50.00
EURE-ET-LOIR MOBILITE	持分法 (JV)	49.97	49.97			
EUROLINES FRANCE	持分法 (JV)	49.99	49.99	持分法 (JV)	49.99	49.99
EUROPE AUTOCARS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FERRYTOUR	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
FNM2	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
FRIOUL IF EXPRESS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GECIR	持分法 (JV)	22.50	22.50	持分法 (JV)	22.50	22.50
GIE TRANSDEV FORMATION	持分法 (JV)	49.65	49.65	持分法 (JV)	49.53	49.53
GUICHARD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
HANDILIB	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
IBERFRAN	持分法 (JV)	6.36	6.36	持分法 (JV)	6.36	6.36

IBEROLINES	持分法 (JV)	12.71	12.71	持分法 (JV)	12.71	12.71
INTERPISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
INTERVAL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
JV VT RATP	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
KERDONIS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
KUNEGEL SA	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
LA MARE AU MOULIN (SCI)	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
LAON MOBILITÉ	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
LES AUTOCARS BLANCS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
LES CARS MARIETTE				持分法 (JV)	50.00	50.00
LES CARS ROSE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
LES LIGNES DU VAR	持分法 (JV)	49.78	49.78	持分法 (JV)	49.19	49.19
LES MÉLÈZES	持分法 (JV)	49.91	49.91	持分法 (JV)	49.91	49.91
LES RUBANS BLEUS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
L ' IMMOBILIÈRE DES FONTAINES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MANU-PISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MARTIN FRÈRES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MECA PISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MÉDIA CITÉ				持分法 (JV)	49.99	49.99
MÉDITERRANÉENNE CONSIGNATION MANUTENTION	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
MELVAN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MERCUR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MOBILITÉ ET SERVICES	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
MONERGER	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
MONTBLANC BUS	持分法 (JV)	37.45	37.45	持分法 (JV)	37.45	37.45
MOUV ' IDÉES	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
MUSSO	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
N ' 4 MOBILITÉS	持分法 (JV)	48.27	48.27	持分法 (JV)	48.27	48.27
OCECARS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97

ODULYS	持分法 (JV)	27.50	27.50	持分法 (JV)	27.50	27.50
PASSAGERS PÔLE SERVICES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PAYS D ' OC MOBILITES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PLATEFORME COMPTABLE IDF POLE 77	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PÔLE ILE-DE-FRANCE IMMOBILIER AND FACILITIES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PREVOST	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
PROGETOURS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PROXIWAY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RAPIDES DE BOURGOGNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RAPIDES DE CÔTE D ' AZUR	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
RAPIDES DE LA MEUSE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
RAPIDES DE SAÔNE-ET-LOIRE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RAPIDES DU LITTORAL	持分法 (JV)	49.92	49.92	持分法 (JV)	49.88	49.88
RAPIDES DU VAL DE LOIRE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RHÔNEXPRESS MEE	持分法 (関連会 社)	14.10	14.10	持分法 (関連会 社)	14.10	14.10
RMTT	持分法 (JV)	35.70	35.70	持分法 (JV)	35.70	35.70
R ' ORLY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAGEB	持分法 (JV)	24.50	24.50	持分法 (JV)	24.50	24.50
SAINT-QUENTIN MOBILITÉ	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI 19 RUE DES SOURCES	持分法 (JV)	49.50	49.50	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI DE LA LAVANDE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI LA MARE MOUREUSE				持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI LA TRENTAINE				持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI LE LUREAU				持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI LE PRÉ BOUDROT	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	24.50	24.50
SCI MARAIS BELLENE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SEGAR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SENONAIS MOBILITES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

SEM AAAS	持分法 (JV)	24.98	24.98	持分法 (JV)	24.98	24.98
SERI 49	持分法 (JV)	47.49	47.49	持分法 (JV)	49.97	49.97
SETAO	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SETRA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SITE.OISE	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
SMEA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SNA AJACCIENS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SNC CHEVALIER ARLEQUIN				持分法 (JV)	50.00	50.00
SNC MASSILIA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SNCM	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
SNEG	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SOCIÉTÉ NORMANDIE VOYAGE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
SOCIÉTÉ NOUVELLE CPL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SOGAREL	持分法 (関連会社)	17.00	17.00	持分法 (関連会社)	17.00	17.00
SOLEA	持分法 (JV)	43.92	43.92	持分法 (JV)	43.92	43.92
SOMETRAR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ST-BRIEUC MOBILITÉ	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ST2N	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	47.51	47.51
STA CHALONS	持分法 (JV)	40.00	40.00	持分法 (JV)	40.00	40.00
STAO - PL	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
STBC - TUC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STCE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STDE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STÉ AUBAGNAISE RESTAURATION ET APPRO	持分法 (JV)	33.00	33.00	持分法 (JV)	33.00	33.00
STÉ DES TRANSPORTS D'ANNONAY DAVEZIEUX	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
STÉ DES TRANSPORTS DEP DU GARD	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
STÉ DES TRANSPORTS DEP DU LOIR-ET-CHER	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
STÉ DES TRANSPORTS DU BRIANCONNAIS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	25.50	25.50

STÉ FOURAS AIX IG	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STÉ INFORMATIQUE ET TÉLÉMATIQUE CORSE	持分法 (関連会 社)	11.55	11.55	持分法 (関連会 社)	11.55	11.55
STÉ TRANSPORT AGGLOMÉRATION THONONAISE	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
STERNE				持分法 (JV)	50.00	50.00
STRAV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STUD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUD CARS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SUD EST MOBILITÉS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
T.C.R.M TRANSP. COMMUNS RÉGION METZ	持分法 (関連会 社)	19.98	19.98	持分法 (関連会 社)	19.98	19.98
TCAR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TCR AVIGNON	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TCVO	持分法 (JV)	25.50	25.50	持分法 (JV)	25.50	25.50
TÉLÉPHÉRIQUE DU SALÈVE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.96	49.96
TIPS	持分法 (JV)	46.50	46.50	持分法 (JV)	46.50	46.50
TPB	持分法 (JV)	24.50	24.50	持分法 (JV)	24.50	24.50
TPMR BORDEAUX				持分法 (JV)	49.97	49.97
TPMR STRASBOURG (MOBISTRAS)	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TPMR TOULOUSE	持分法 (JV)	49.96	49.96	持分法 (JV)	49.95	49.95
TPMR TOURS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRA SA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRAC-PISTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRAFFIC AIR SERVICES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANS PROVENCE	持分法 (JV)	49.76	49.76	持分法 (JV)	49.76	49.76
TRANS VAL DE FRANCE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANS VAL-D ' OISE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSAMO	持分法 (JV)	47.53	47.53	持分法 (JV)	44.88	44.88
TRANSAVOIE	持分法 (JV)	49.75	49.75	持分法 (JV)	49.75	49.75
TRANSDATA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

TRANSDEV AEROPORT CARCASSONNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AEROPORT DE NIMES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AEROPORT PERPIGNAN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AÉROPORT SERVICES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AÉROPORT TRANSIT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AGGLOMÉRATION DE BAYONNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ALLIER				持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ALPES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ALPES-MARITIMES	持分法 (JV)	49.90	49.90	持分法 (JV)	49.90	49.90
TRANSDEV ALSACE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ARLES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV BRIVE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV CHAMBERY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV DAUPHINE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV DU MARSAN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ÉQUIPAGES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV EST	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV FOURGERS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV GRAND EST	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSDEV IDF CSP CONTRÔLE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV MARITIME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV MEDITERRANEE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV MONTPELLIER	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV MULTI-MODES				持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV NORD-EST	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ORLÉANS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV OUTRE MER	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV PARIS EST	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV PARIS SUD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

TRANSDEV PAYS D ' OR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV PAYS ROCHEFORTAIS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV PICARDIE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSDEV POITOU-CHARENTES	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSDEV RAIL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV RE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
TRANSDEV REIMS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV RHÔNE-ALPES INTERURBAIN	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSDEV ROANNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV ROYAN ATLANTIQUE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV AINT DIZIER	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV SHUTTLE FRANCE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV SUD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV SUD-OUEST	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV URBAIN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV VALENCE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV VOSGES	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSÉVRY	持分法 (関連会 社)	22.18	22.18	持分法 (関連会 社)	22.18	22.18
TRANS ' L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPART	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPORT BÉRARD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPORT SCHON ET BRULLARD	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSPORTS D ' EURE-ET-LOIR	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSPORTS DU VAL DE SEINE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSPORTS DU VAL-D ' OISE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE COMBS- LA-VILLE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPORTS JOFFET				持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSPORTS LIBOURNAIS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

TRANSPORTS MARNE ET MORIN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPORTS PUBLICS DE L ' AGGLOMÉRATION ST	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSPORTS URBAINS DU VALENCIENNOIS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANS-SERVICES	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
THELLO	持分法 (関連会社)	16.67	16.67	持分法 (関連会社)	16.50	16.50
VAD	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
VAL D ' EUROPE AIRPORT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VAROISE DE TRANSPORTS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VE AIRPORT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VELOWAY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA EDF NICE AUTO PARTAGE	持分法 (JV)	34.93	34.93	持分法 (JV)	34.93	34.93
VEOLIA TRANSPORT ALGÉRIE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VOYAGE ET TRANSPORTS DE NORMANDIE	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
VEOLIA TRANSPORT SIÈGE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VILLENEUVE MOBILITÉ	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VISUAL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VT BORDEAUX	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV EUROLINES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VT NORD-PAS-DE-CALAIS	持分法 (JV)	49.97	49.97	持分法 (JV)	49.97	49.97
TRANSDEV AUVERGNE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
LES COURRIERS DE LA GARONNE	持分法 (JV)	49.97	49.97			
LITTORAL NOR AUTOCARS	持分法 (JV)	49.97	49.97			
TRANSDEV LOCATION DE VEHICULE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>インド</b>						
METRO ONE OPERATION	持分法 (JV)	19.25	19.25	持分法 (JV)	19.25	19.25
VTR INDIA	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
<b>アイルランド</b>						
VEOLIA TRANSPORT DUBLIN LIGHT RAIL LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT IRELAND LIMITED	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00



VT IRELAND BUS LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>イスラエル</b>						
CONNEX JERUSALEM (LIGHT TRAIN) LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX TRANSPORTATION ISRAEL				持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION ISRAEL LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>イタリア</b>						
VEOLIA TRANSPORTI SRL						
<b>レバノン</b>						
GOLCONDE SAL	持分法 (JV)	30.56	30.56	持分法 (JV)	30.56	30.56
<b>モロッコ</b>						
TRAMWAY DE RABAT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VT MAROC	持分法 (JV)	49.92	49.92	持分法 (JV)	49.92	49.92
<b>ニューカレドニア</b>						
CARSUD SA (MEE)	持分法 (関連会社)	13.97	13.97	持分法 (関連会社)	13.97	13.97
<b>ニュージーランド</b>						
VEOLIA TRANSPORT AUCKLAND P/L	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>オランダ</b>						
ACM OPLEIDINGEN BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
ACM ZORGOPLEIDINGEN BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
ADVANCED NETHERLANDS TRANSPORT BV	持分法 (関連会社)	8.64	8.64	持分法 (関連会社)	10.00	10.00
BEDRUFVERVOER LIMBURG BV	持分法 (JV)	10.80	10.80			
CONNEXION AMBULANCE SERVICES BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION AMBULANCEDIENSTEN BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION AMBULANCEZORG BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION FACILITAIR BEDRIJF BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION FINANCE BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION MULTIMONDIAL BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEXION NEDERLAND BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION OPENBAAR VERVOER BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION RETAIL BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION TAXI SERVICES BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00

CONNEXION TOURS BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION VASTGOED BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION VLOOT BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONNEXION WATER BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CONTINENTAL BREDA BV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCEVOORZIENING KENNEMERLAND	持分法 (関連会 社)	21.61	21.61	持分法 (関連会 社)	50.00	50.00
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCEVOORZIENING HAAGLANDEN	持分法 (関連会 社)	10.80	10.80	持分法 (関連会 社)	50.00	50.00
CTS NOORD BV	持分法 (関連会 社)	22.04	22.04	持分法 (関連会 社)	25.50	25.50
CV ACTIVA WEERT	持分法 (JV)	42.78	42.78	持分法 (JV)	24.75	24.75
CXX AMBULANCE	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CXX HQ	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CXX PUBLIC TRANSPORT	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CXX TAXI	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
CXX TOURS	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
DE GROOTH VERVOER BV	持分法 (JV)	43.21	43.21			
EESV DE LIJN	持分法 (関連会 社)	21.61	21.61	持分法 (関連会 社)	25.00	25.00
EUROLINES NETHERLANDS NV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FOUNDATION AMBULANCEZORG NOORD OOST GELDERLAND	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
FUTURE TECHNOLOGY NEDERLAND BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
GVU NV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
HERMES GROEP NV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
HERMES OPENBAAR VERVOER BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
OV REGIO ULTRECH BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
OV REGIO LJSSELMOND BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
OMNITAX BV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PERSONENVERVOER ZUID-NEDERLAND BV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STICHTING AMBULANCE NOORD EN OOST GELDERLAND	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00

REGIONALE AMBULANCEDIENST NOORD-WEST VELUWE	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
REISINFORMATIEGROEP BV	持分法 (関連会社)	14.18	14.18	持分法 (関連会社)	16.50	16.50
ROLINE	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCHIPHOL TRAVEL TAXI BV	持分法 (関連会社)	21.61	21.61	持分法 (関連会社)	25.00	25.00
STADSBUS GROEP MAASTRICHT NV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STADSBUS MAASTRICHT PARTICIPATIES BV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
STICHTING REGIONALE AMBULANCEVOORZIENING ZEELAND	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	50.00	50.00
TAXI CENTRALE MIDDEN-BRABANT BV	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TBC HOLDING BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
TECHNO SERVICE NEDERLAND NV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	25.00	25.00
VEOLIA TRANSPORT BRABANT N.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT FAST FERRIES B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG BUS B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG TOUR B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND HOLDING B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND O.V. B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND PV B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT RAIL B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VERENIGING AMBULANCE ZORG	持分法 (関連会社)	21.61	21.61	持分法 (関連会社)	50.00	50.00
VT LIMBURG PERSONEELSVORZIENING B.V.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
WITTE KRUIS AMBULANCEZORG BV	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	50.00	50.00
WITTE KRUIS BELGIE BVBA	持分法 (JV)	42.78	42.78	持分法 (JV)	50.00	50.00
WITTE KRUIS INTERNATIONAL	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	50.00	50.00
WITTE KRUIS ZORG	持分法 (JV)	43.21	43.21	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>ポーランド</b>						
TOURING POLSKA	持分法 (JV)	10.39	10.39	持分法 (JV)	10.39	10.39
VEOLIA EUROLINES POLSKA SP. Z	持分法 (JV)	49.99	49.99	持分法 (JV)	49.99	49.99

VEOLIA TRANSPORT POLSKA SP. Z				持分法 (JV)	32.50	32.50
VEOLIA TRANSPORT SP. Z O.O.				持分法 (JV)	32.33	32.33
VT EUROLINES POLSKA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>ポルトガル</b>						
ALPTUR				持分法 (JV)	50.00	50.00
ASAD TPT				持分法 (JV)	50.00	50.00
AUTO-PENAFIEL, LDA (ROCALDAS)	持分法 (JV)	12.73	12.73	持分法 (JV)	12.69	12.69
AVA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVAF	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BEIRA DOURO	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CAIMA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CALCADA				持分法 (JV)	50.00	50.00
CHARLINE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EAVT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ETAC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GUEDES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GPS	持分法 (JV)	12.73	12.73	持分法 (JV)	12.75	12.75
IBERO EUROSUR S.L.	持分法 (JV)	12.55	12.55	持分法 (JV)	12.55	12.55
INTERCENTRO	持分法 (JV)	24.63	24.63	持分法 (JV)	24.61	24.61
INTERGALIZA	持分法 (JV)	12.71	12.71	持分法 (JV)	12.71	12.71
INTERNORTE	持分法 (JV)	25.42	25.42	持分法 (JV)	25.42	25.42
INTERSUL				持分法 (JV)	22.28	22.28
JOALTO RB	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
JRF				持分法 (JV)	50.00	50.00
JVP	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MINHO BUS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
MONDINENSE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RBI	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RBL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

REDM	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
RT	持分法 (JV)	12.73	12.73	持分法 (JV)	12.69	12.69
S2M				持分法 (JV)	29.97	29.97
SOARES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TPT-SGPS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSCOVILHA	持分法 (JV)	25.00	25.00	持分法 (JV)	25.00	25.00
TRANSCOVIZELA	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV MOBILIDADE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRISAN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
UMJ				持分法 (JV)	50.00	50.00
VIUVA CARNEIRO	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>セルビア共和国</b>						
TOURING SERBIA	持分法 (関連会社)	10.39	10.39	持分法 (関連会社)	10.39	10.39
VEOLIA TRANSPORT LITAS A.D.				持分法 (JV)	32.14	32.14
VEOLIA TRANSPORT LUV D.O.O.				持分法 (JV)	32.50	32.50
<b>チェコ共和国</b>						
CONNEX CR s.r.o.				持分法 (JV)	32.50	32.50
TOURING BOHEMIA	持分法 (JV)	10.39	10.39	持分法 (JV)	10.39	10.39
TRANSDEV EUROLINES CZ A.S.	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT CESKÁ REPUBLIKA A.S				持分法 (JV)	32.50	32.50
VEOLIA TRANSPORT MORAVA A.S.				持分法 (JV)	32.50	32.50
VEOLIA TRANSPORT PRAHA S.R.O.				持分法 (JV)	32.50	32.50
VEOLIA TRANSPORT TEPLICE S.R.O.				持分法 (JV)	32.50	32.50
VEOLIA TRANSPORT VYCHODNI CECHY A.S.				持分法 (JV)	32.50	32.50
<b>レユニオン</b>						
CMTS (MAYOTTE)	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VT SERVICE REUNION	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>英国</b>						
BLAZEFIELD BUSES	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BLAZEFIELD TRAVEL GROUP	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

BURNLEY & PENDLE TRAVEL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX JERSEY	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
CONNEX SOUTH EASTERN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EURAILCO UK LIMITED NEW				持分法 (JV)	50.00	50.00
GREEN TOMATO CARS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
HARROGATE & DISTRICT TRAVEL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
KEIGHLEY & DISTRICT TRAVEL	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
LANCASHIRE UNITED	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
LONDON UNITED LTD	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
NOTTINGHAM TRAM CONSORTIUM				持分法 (JV)	25.00	25.00
OY BIKE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV RATP PROJECT UK				持分法 (JV)	50.00	50.00
LONDON SOVEREIGN LIMITED				持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV BLAZEFIELD LIMITED	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV CLAIMS INVESTIGATIONS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV NORTHERN BLUE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV PLC	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV TRAM UK	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRANSDEV YORK LIMITED	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
TRIDENT HERITAGE LIMITED	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT UK HOLDINGS LIMITED				持分法 (JV)	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT UK RAIL LIMITED				持分法 (JV)	50.00	50.00
SOVEREIGN	持分法 (JV)	50.00	50.00			
YORKSHIRE COASTLINER	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
<b>スロバキア</b>						
VEOLIA TRANSPORT NITRA A.S				持分法 (JV)	19.66	19.66
VEOLIA TRANSPORT SERVICES S.R.O				持分法 (JV)	32.50	32.50
<b>スロベニア</b>						
VEOLIA TRANSPORT DOLENJSKA IN PRIMORSKA				持分法 (JV)	32.48	32.48
VEOLIA TRANSPORT STAJERSKA D.D.				持分法 (JV)	24.66	24.66

## スウェーデン

AB GÖTEBORGS-STYRSÖ	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
SKÄRGÅRDSTRAFIK	(JV)			(JV)		
ÄLVSBY RESEBYRÅ AB				持分法	50.00	50.00
				(JV)		
BUSSDEPÅN I KRISTIANSTAD AB	持分法	14.50	14.50	持分法	24.50	24.50
	(関連会			(関連会		
	社)			社)		
FAC FLYGBUSSARNA AIRPORT COACH	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
	(JV)			(JV)		
GRANBERGS BUSS				持分法	50.00	50.00
				(JV)		
KB BUSSNINGEN	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
	(JV)			(JV)		
PTG CHARTER AB	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
	(JV)			(JV)		
TAXI STOR & LITEN I GÄVLE AB				持分法	45.49	45.49
				(JV)		
VEOLIA TRANSPORT SVERIGE AB	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
	(JV)			(JV)		
VEOLIA TRANSPORT SWEDEN HOLDING	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
AB	(JV)			(JV)		
VETIMO AB				持分法	30.00	30.00
				(JV)		

(1) IFRS第11号の適用に伴って持分法により会計処理される会社。

(2) フランス預金供託公庫は、2013年7月12日以降、Séché Environnementに対して直接持分を有している。

(3) CNP Assurances : CNPの自己株式に対する調整前の持分は40.87%である。

(4) Icade SA : Icadeの自己株式に対する調整前の持分は39.092%である。

(5) 2013年7月12日付でBPIに譲渡された会社。

[次へ](#)

## B . 一般部門財務書類

## 一般部門貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	注記	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
<b>資産</b>			
銀行間取引および類似の取引		35,265	31,219
現金および中央銀行預け金		324	3,670
公的部門有価証券および類似有価証券	3.3	19,349	21,238
金融機関に対する貸付金および債権	3.1	15,592	6,311
顧客取引	3.2	8,727	6,029
当座勘定（借方）		668	636
その他の顧客貸付金		8,059	5,393
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	3.3	43,438	50,509
債券およびその他の固定利付証券		31,336	37,829
持分証券およびその他の変動利付証券		12,102	12,680
持分投資	3.4	20,975	20,271
有形固定資産および無形資産	3.5	3,418	3,274
前払金、未収収益およびその他の資産	3.6	10,995	12,894
資産合計		122,818	124,196
<b>負債および資本</b>			
銀行間取引および類似の取引	3.7	12,635	14,122
現金および中央銀行に対する債務			
金融機関に対する一覽払債務		3,271	1,217
金融機関に対する定期性債務		9,364	12,905
顧客取引	3.8	49,153	49,384
当座勘定（貸方）		42,367	42,511
顧客に対するその他の債務		6,786	6,873
負債性証券	3.9	30,905	27,702
銀行間および譲渡性債務証券		30,905	27,702
未払費用、繰延収益およびその他の負債	3.10	10,383	13,682
引当金	3.11	402	515
保証預り金		1	1
一般銀行業務リスク引当金（FRBG）	3.12	473	473
資本（FRBGを除く。）	3.12	18,866	18,317
準備金およびその他資本剰余金		18,312	17,969
当期純利益		554	348
負債および資本合計		122,818	124,196



## オフバランスシート約定

(単位:百万ユーロ)

	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
融資および保証にかかる約定付与		
融資約定	10,339	8,437
金融機関向け <sup>(1)</sup>	2,570	
顧客向け	7,769	8,437
保証約定	6,174	8,585
金融機関向け <sup>(2)</sup>	4,535	6,821
顧客向け	1,639	1,764
貸倒引当金		
融資および保証にかかる約定受取		
融資約定	9,808	7,513
金融機関より	9,808	7,513
保証約定	14,587	10,107
金融機関より <sup>(1) (2)</sup>	11,765	6,697
顧客より	2,356	2,204
政府等より	466	1,206
有価証券関連約定		
受領する有価証券	918	1,242
引渡される有価証券	84	51
その他の約定付与および約定受取		
その他の約定付与	15,845	20,356
その他の約定受取	199	364

直物および先物為替取引ならびに外貨建貸付金および借入金にかかるオフバランスシート約定については注記4.1、また先渡金融商品については注記4.2に、それぞれ記載する。

- (1) 2013年12月31日現在の金額のうち、SFILに対して付与された融資約定は1,695百万ユーロ、SFILに対して付与された保証約定は6,758百万ユーロであった(「当期中の重要な事象」を参照されたい)。
- (2) 2013年12月31日現在の金額のうち、ナティクスに対して付与された保証約定は4,400百万ユーロ(2012年12月31日現在は6,671百万ユーロ)、フランス預金供託公庫のためのBPCEによる保証約定は4,400百万ユーロ(2012年12月31日現在は6,671百万ユーロ)であった。

## 一般部門損益計算書

(単位:百万ユーロ)

	注記	2013年12月31日	2012年12月31日
受取利息		1,872	2,209
国庫および銀行間取引	5.1	170	131
顧客取引	5.2	176	179
債券およびその他の固定利付証券	5.3	1,232	1,622
その他の受取利息および類似収益	5.4	294	277
支払利息		(1,066)	(1,232)
国庫および銀行間取引	5.1	(70)	(112)
顧客取引	5.2	(362)	(390)
債券およびその他の固定利付証券	5.3	(362)	(388)
その他の支払利息	5.4	(272)	(342)
変動利付証券からの収益	5.5	1,006	1,139
受取手数料	5.6	32	22
支払手数料	5.6	(46)	(36)
売買有価証券にかかる損益	5.7	(15)	6
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	5.8	(2)	233
その他の銀行業務営業収益および費用純額	5.9	(171)	(69)
銀行業務純利益		1,610	2,272
一般営業費用	5.10	(354)	(397)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	5.11	(90)	(98)
営業総利益		1,166	1,777
リスク費用	5.12	5	(6)
営業利益		1,171	1,771
固定資産にかかる損益	5.13	(345)	(984)
通常業務による税引前利益		826	787
法人税費用	5.14	(272)	(439)
当期純利益		554	348

## 財務書類注記

### 1. 経済環境、当期中および期末後における重要な事象

#### 2013年の経済環境

世界規模の成長がいくぶん回復

米国では、「財政の崖」や10月中3週間に及んだ行政の閉鎖にもかかわらず、成長は、2012年と比較して1.8%に減速したものの、連邦準備銀行(FRB)の拡大政策によって維持された。株式市場および不動産市場の進展に関連した資産効果は、家計をサポートしただけでなく、失業率を7%にまで低下させた。

新興諸国は、世界の商業活動の活力が弱まり、特にその構造的な均衡が崩れたことから、再び苦しんだ。多額の資本引上げがいくつかの国々(インド、インドネシア、ブラジル、トルコ、南アフリカ)の經常収支への圧力となり、為替の危機につながった。全体として、新興諸国の経済成長は予想されたよりも活気がなかった。

日本の新首相の政策は、その力強い金融・予算上の刺激により、経済成長(+1.8%)をもたらした。デフレからの脱却が具体化し、年末における物価の上昇は+0.9%となった。

ユーロ圏は、年間を通じてマイナス成長(-0.5%)であったが、2013年下半期には景気後退から脱した。自信を取り戻した結果、消費は上向きになり、投資が回復した。ドイツは常に牽引役を果たしているが、その度合いは弱まった。デフレのリスクが再燃し、インフレは0.7%という低い数字にとどまった。失業率は上昇を続けたが、上昇率は低下した(国ごとに大きく異なるのが常であるが、2013年末現在で平均12.3%)。最後に、銀行同盟に関する政治課題が進展した。

FRBの動向を伺う金利市場

金融政策：

米国では、5月に発表されたFRBによる有価証券の買入削減が12月に実現したが、中央銀行は低金利を長期間継続して維持する意図を明確に表明した。

ユーロ圏では、欧州中央銀行(ECB)が11月に再び金利の引下げを行い、0.25%となった。さらに、長期間に及ぶ低金利指標を7月に導入したが、これは短期および長期の金利上昇への期待を抑えることを目的としていた。

金利市場：

債券市場は分野によってさまざまな展開を見せた。

- > ドイツおよびフランスの長期金利は、10年物統合型長期国債については2%ないし2.5%の間で50ベース・ポイントの範囲で変動した。
- > マクロ経済情勢の客観的な改善と銀行制度改革についての発表を受けて、周辺諸国の対ドイツのスプレッドは明らかに縮小した。イタリアおよびスペインの10年物国債の利率は5%を下回った。アイルランドと、程度は低いがポルトガルも、金融状況は大きく改善した。

信用市場：

信用市場は、引続き社債発行企業にとって良い方向の年となった。利回り追求により、投資家は堅実な信用の質を下回るものも好むようになり、そのことが高利回りを支えている。年末現在のスプレッドの水準はきわめてタイトであり、デフォルト率は安定しているものの、金融危機以前の水準に近くなった。

先進諸国での力強い成長と新興国での停滞

先進諸国の市場は2013年に大きく進展し、S&P指数の1997年以来の高い年間成長率(+30%)、新しい経済政策による日本の証券取引所の急騰(+57%)および欧州市場の好調な展開(ユーロ圏で+20%、CAC40指数については+18%)がみられた。

ヨーロッパでは、中小企業の成長が大企業のそれを凌いだ。利益は、当年度中に下方修正されたが、こうした進展は複数要因の拡大によるところが大きい。

新興諸国の市場は、多額の資金流出およびより厳しい見通しに苦しんだ。新興諸国は、下半期中には若干持ち直した(+6.5%)が、通期ではマイナスとなった(2013年を通じて-5%)。

## 当期中の重要な事象

公的投資銀行 (Banque Publique d'Investissement (Bpifrance))

2013年7月12日に開催されたBpifranceおよび同社に譲渡される会社の株主総会および取締役会において、フランス政府とフランス預金供託公庫による資産の拠出に関わるBpifranceの設立手続きが完了した。

Bpifranceは現在約21十億ユーロの資本を有している。

Bpifranceに譲渡された資産は、主にフランス政府およびフランス預金供託公庫により保有される以下の持分投資からなる。

- ・ CDCアントルプリーズ (Bpifrance Investissementに商号変更された。)
- ・ Fonds Stratégique d'Investissement (FSI) (Bpifrance Participationsに商号変更された。)
- ・ Oseo (Bpifrance Financementに商号変更された。)

この資産拠出取引の完了をもって、BpifranceはEPIC BPIグループを通じてフランス政府により50%を保有され、50%をフランス預金供託公庫によって保有されている。

Bpifranceは以下を保有する持株会社となっている。

- ・ Bpifrance Financementの資本の90% (10%はこれまでOSEO SAの株主であった機関投資家によって保有されている。)
- ・ 運用会社であるBpifrance Investissement の資本の100%
- ・ 直接または間接的にBpifranceの持分全部を保有するBpifrance Participationsの資本の100%

この構造により、エクイティ・ファイナンスならびにフランスの中小企業および中規模企業への投資を専門とするすべてのチームがまとまる。

フランス預金供託公庫、フランス政府およびEPIC BPIグループの間で株主間契約が締結された。この契約は、フランス政府、EPIC BPIおよびフランス預金供託公庫によるBpifranceの共同支配を規定している。

2013年12月31日現在、Bpifranceへの拠出に伴い1100百万ユーロの純損失が認識された。

Banque Postale Collectivites Locales

2013年3月27日、フランス預金供託公庫は、郵便貯金銀行と共同でBanque Postale Collectivites Localesを設立した。

郵便貯金銀行が65%、フランス預金供託公庫が35%を保有するこの子会社は、郵便貯金銀行が地方自治体および病院に対して付与する中長期の貸付のマーケティングに関連するサービスを行う。

これらの貸付は、その後、地方金融会社により借り換えられる。

地方融資協会 (Société de Financement Local (SFIL))

2013年1月23日、フランス経済財政大臣、郵便貯金銀行、デクシアおよびフランス預金供託公庫は、地方融資協会 (SFIL) 設立のための契約を締結した。

フランス政府、フランス預金供託公庫および郵便貯金銀行は、それぞれSFILの75%、20%および5%を保有する。地方金融会社は、フランス地方財政公庫 (Caisse Française de Financement Local) を通じて、郵便貯金銀行が提供する中長期の貸付について借換えを提供する。

この組織の設立は、デクシアが撤退した後、地方の公的部門が直面する資金調達の構造的な諸問題にフランス政府が対処しようとする長期的な解決策の主要な部分を構成している。

2013年12月31日現在、フランス預金供託公庫は、SFILに対して1,150百万ユーロの短期貸付および9,206百万ユーロの長期貸付を行っていた。一方、フランス預金供託公庫は、6,758百万ユーロの保証約定を受取った。

また、フランス預金供託公庫は、1,695百万ユーロの融資を約定している。

フランス郵政公社 (ラ・ポスト)

ラ・ポストの増資に関連した2011年4月6日の臨時株主総会の決議に従って、2013年4月、フランス政府およびフランス預金供託公庫は、600百万ユーロの株式払込を行った。

フランス預金供託公庫が引受けた金額は333百万ユーロであった。この取引の結果、フランス預金供託公庫はラ・ポストの資本の26.32%を保有している。

Transdevグループ

2013年、Société Nationale Corse Méditerranée (SNCM) が直面した困難により、Veolia EnvironnementによるTransdevグループの資本からの撤退ができなくなった。Transdevグループの株主2名が2012年10月に調印した覚書は、Transdevグループの株式資本におけるフランス預金供託公庫の持分を60%に引上げることと、TransdevグループがSNCMに対するその66%の持分をVeoliaに譲渡することを定めているが、この覚書は契約締結期限である2013年10月31日に失効した。

したがって、SNCMは、引き続きTransdevグループの連結を通じてジョイント・ベンチャーとして持分法により間接的に会計処理されており、2013年12月31日に終了した年度にかかる連結勘定におけるTransdevの帳簿価額は、SNCMにおける間接的持分に関する当グループのエクスポージャーの公正価値を反映している。

Transdevグループに対する当グループの投資の使用価値について行われた検証により、連結財政状態計算書における帳簿価額が確認された。

Transdevグループにその発展のために要する財務上の柔軟性をもたらす、かつそのバランスシートを強化するため、2013年12月18日、Veolia Environnement SAおよびフランス預金供託公庫は、560百万ユーロの増資を行った(このうち280百万ユーロが貸付金の資本組入れによりフランス預金供託公庫により引受けられた)。よって、ジョイント・ベンチャーであるTransdevグループに対する貸付金は、2013年12月31日現在622百万ユーロとなり、その満期は1年間延長されて2015年3月3日となった。

#### HOLDCO SIIC

2011年12月に開始した関係改善の結果である、IcadeとSilicの合併が2013年12月31日に成立した。

これら商用不動産会社2社の株主総会は、両社の合併計画を承認した。

この取引の成立により、フランス預金供託公庫は、Icadeの資本の52.3%を自ら保有するHoldco SIICの資本の75.07%を保有している。

## 2. 作成の基準

2013年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用ある、一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。財務書類は、CRBF(フランス銀行金融規制委員会)の管轄下にある企業による親会社年次会計の作成に関するCRC(フランス会計規則委員会)の基準2000-03号に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、2012年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

### 会計原則および評価手法

#### 損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、受取時または支払時に認識される。

#### 金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

CRC基準第2002-03号および同第2009-03号の規定は、すべての貸付金および債権に適用される。

#### 2.1 貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

- > 貸付の付与または取得における受取手数料および関連する取引費用は、その金額が重要でない場合を除き、数理計算的方法で分散される。
- > 貸付金は、信用リスクの発生が認識されたとき、すなわち、担保または保証があるにもかかわらず、貸付契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が受取られない可能性がある場合に、不良債権として分類される。いかなる場合も、貸付金は、支払が期日から3カ月(不動産貸付については6カ月、地方自治体向け貸付については9カ月)を超えて経過した場合、借入人の財務状態が悪化した

- 結果、回収不能のリスクが発生した場合、および法定の回収手続きが開始した場合には、不良債権とみなされる。
- > 同様に、ひとたび取引相手に付与された貸付金が不良債権に分類されると、当該取引相手に対するすべての貸付金が罰則規定により不良債権に分類される。企業グループについては、罰則規定は案件ごとに適用される。
  - > 貸付金の不良債権の分類には、懸念債権が含まれる。懸念債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が作動した貸付金、ならびに1年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ消却が予見される不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。
  - > 不良債権および懸念債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に回復し、かつ取引相手がもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類されることがある。債務がリスケジュールされ、その後観察期間に入った場合には、これら債務は再編された貸付に分類されることもある。
  - > 信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または懸念債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。
  - > 正常債権(再編された貸付金および懸念債権に分類されない不良債権を含む。)については、利息が発生する。懸念債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、利益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額消却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。
  - > 再編された貸付金は、正常債権の特定の細分類項目に適宜区分表示される。当初の貸付契約に基づき支払われる金額の現在価値とその後の債務再編により支払われるべき金額との差額に対応するディスカウントが当初の実効金利で計算され、「リスク費用」として計上され、貸付金の残余期間にわたって貸付マージンに戻られる。再編されたすべての貸付金は、借入人が予定された支払を実施できない場合には、直ちに不良債権として分類される。
  - > 署名による約定は、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

## 2.2 担保付または無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

### 有価証券および有価証券取引

#### 3.1 有価証券

有価証券は、有価証券取引の会計処理にかかるCRC規則第2005-01号(CRBF規則第90-01号により修正済み)に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な例外を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

##### ・ 売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および流通負債性証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する(または買戻す)意図をもって取得(または売却)されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

##### ・ 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券(TAP)または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって消却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により運用され、以下のように測定される。

- > 株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて経費に計上される。

> 国庫証券、流通証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ（投資保有）は、ブルームバーグによる建値に従って評価される。必要に応じて、建値は、外部の相手方に要請される。

・満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを意図して取得され、かかる有価証券について公法人が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えている固定満期の固定収益証券からなり、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような既存の法律上の制約等に服していない。

多額の満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後2年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、満期日に近い時点での投資売却または孤立したまたは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。

有価証券の会計上の価値と時価との間に生じうる未実現の差額は、償却の対象とならない。

ただし、必要に応じてCRBFの管轄下にある企業の信用リスクの取扱いに関するCRC規則第2002-03号の会計規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、年金数理法によって償却される。

・ポートフォリオ証券（TAP）

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的資本への投資から利益を引出す目的で定期的実施される投資に相当する。

これらは取得価額で計上される。

これらは、歴史的原価または使用価値のいずれか低い方で計上される。使用価値は、譲渡者の一般的な経済的見通しおよび保有の範囲を考慮して決定される。上場会社については、証券取引所の強い変動の影響を軽減するための保有限度を考慮して、証券取引所における十分な長期間の時価平均が代表的な使用価値となる。この平均値が代表的な使用価値でない場合、多基準アプローチが用いられる。

・持分証券

持分証券は、取得原価で計上される。これらは、純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった異なる基準を参照した使用価値で評価される。これら証券の使用価値に恒久的な損失が生じた場合には、減価償却がなされる。

### 3.2 有価証券取引

・インフレ連動フランス国債

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額の指数化の効果は、フランスの保険法に定める取扱いを用いて計上され、これにより損益は当期の収益または費用に含まれる。

・有価証券の一時売却（有価証券貸借、レポ契約）

貸付有価証券は、「後入先出法」（LIFO）により、ポートフォリオから外れた有価証券の会計上の価値で、貸借対照表の資産の部の項目に計上される。期末現在、これらは当初のポートフォリオの規則に従って評価される。借入有価証券は、取引日現在の時価で、売買有価証券項目の資産として、および貸手に対して支払うべき金額を表章する負債として、計上される。これらの項目は、貸借対照表日現在で時価評価される。現金担保を付された有価証券貸借取引は、担保付の固定買戻または売戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる対価は、損益に発生主義により認識される。

#### 金融先物商品

取引活動の発展および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、フランスの内外において、すべての組織化された市場および店頭市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、フランスの内外において、特定のもしくは一般的なヘッジ関係の一部としてまたは分離されたオープン・ポジションとして行われる。

経営陣の意図に関わらず、すべての金融先物商品は、関連する契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。これらの取引による損益の認識は、商品の契約における経営陣の意図による。

必要に応じて、CRBFの管轄下にある企業の信用リスクの取扱いに関するCRC規則第2002-03号の会計規定が、店頭市場で取引される契約に適用される。デリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

#### 4.1 金利および通貨スワップ契約

##### ・ヘッジ取引

単独の項目または同質の項目グループのヘッジ手段である金融商品にかかる損益は、当初からヘッジ対象項目にかかる損益と対称的に収益に計上される。

必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる金融商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

##### ・分離されたオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

> 組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、収益に計上される。

> 店頭市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。

#### 4.2 その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

##### ・ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称的に収益に計上される。

##### ・その他の取引

これらの商品は時価評価される。

> 分離されたオープン・ポジションを示す契約で組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引されるものにかかる未実現損益は、収益に計上される。

> 分離されたオープン・ポジションを示す契約で店頭市場において取引されるものにかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。取引の経済的実態を反映するために、フランスの規則にもかかわらず、流動性が低い商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

#### 4.3 ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、さまざまなタイプおよび特徴で、評価方法が同じまたは異なる商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じて貸借対照表またはオフバランスシートに計上される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。業績は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

##### ・ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

##### ・トレーディング・ポートフォリオの運用

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

#### 4.4 時価



商品の時価または評価のパラメータが規制市場において値付けされていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたは取引相手による価格の確認、複雑な価格評価における独立した専門機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

#### 有形固定資産および無形資産

資産の定義、認識および測定に関するCRC基準第2004-06号に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用を表章する取得価額で認識される。

資産の減価償却、償却および減損に関するCRC基準第2002-10号に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。確認された5つのカテゴリーのコンポーネントは、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

- ・ 構造物：50年ないし100年
- ・ 屋根/建物正面：30年
- ・ 家具：10年
- ・ 一般のおよび技術的設備：20年
- ・ 大規模修繕：15年

> 残余価値は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まれなければならない。規制上の原則に従って、残余価値は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

> ソフトウェアおよび資産計上された開発費は3年、または戦略的ITプロジェクトについては7年にわたって償却される。

> 各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。

資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。

森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

#### 投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務営業収益および費用純額」の項目において計上される。

重要な不動産については、時価は外部鑑定を参照して算定される。

#### 金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

#### 7.1 借入金

借入金は、返済価値で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

#### 7.2 担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

#### 負債性証券

負債性証券は、その特徴によって、銀行間証券および譲渡可能負債性証券（譲渡性預金、ミディアム・ターム・ノートおよびユーロ・ミディアム・ターム・ノート）として示される。これらの有価証券に付さ

れる期日未到来の経過利息は、貸借対照表において負債性証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

## 引当金

この項目には以下のものが含まれる。

### 9.1 金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して特定されたリスクならびに一定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

### 9.2 従業員給付引当金

従業員給付引当金は、主として退職給付および2012-2014年包括協定に関連した費用に対応している。

### 9.3 その他のリスクおよび費用引当金

これらの引当金は、金額または時期が明確でないが明確に特定されるリスクを対象としている。リスクおよび費用引当金は、貸借対照表日現在第三者に関して推定的債務が存在しており、これに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがない場合に限り、設定される。この項目には、既知の租税債権に関連した予見可能な費用を対象とした引当金も含まれる。

### 9.4 繰延税金引当金

この引当金は、株式の公開エクステンジ・オファーおよび合併にかかる課税猶予に関連した繰延税金を対象とするものである。

#### 従業員給付約定

従業員に対する給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

- ・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
- ・退職後給付：年金制度、退職給付、軽減税率退職支援、個人保険および医療給付
- ・長期給付：法定の勤務期間賞与またはフランス預金供託公庫長期勤続休暇
- ・解雇給付：段階的退職制度

- > 公法人の一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。
- > 退職後給付、長期勤続給付および解雇給付は、その大半が2012-2014年包括協定によるもので、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

- ・確定拠出制度は、一般に賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、または国(公務員の場合)によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
- ・確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

退職後給付の計算に用いられる年齢および退職の条件は、退職制度改定にかかる2010年11月9日付法律第2010-1330号の規定ならびに年金支給開始年齢と退職給付の全額受給年齢の引上げ日程を前倒しにする2012年社会保障財政法第88-1条を考慮している。

- ・退職後の確定給付に関する引当金は、これら約定の数理計算上の負債の発生に応じて各期末現在で調整される。これらは、予測単位積立方式によって評価される。かかる評価においては、外的な経済的仮定(割引率)および内的な数理計算上の仮定(離職率、期待昇給率、死亡率統計表等)が考慮される。用いられた仮定の変化または経験に基づく調整から生じる差異は、数理計算上の損益を生じる。フランス預金供託公庫は、退職給付およびこれに類する給付にかかる約定の年次会計上の評価および会計処理規則に関するANC第2013-02号の勧告を早期適用する決定をした。この枠組みにおいて、フランス預金供託公庫は、別紙の情報および勧告に掲げられた一定の調整についての段落を除き(よって主に資本に数理計算上の差異を含めることが禁止される。)、2013年1月1日から、欧州連合が

2012/475号規則の枠内で採用した基準IAS第19号の規定を維持することを選択した。

したがって、数理計算上の損益は、損益計算書において直ちにかつ完全に引続き計上される。既存の制度が修正されまたは新しい制度が採用された場合、過去勤務費用は、権利確定期間の平均残余期間にわたって定額法で認識される。

- ・長期勤続給付および解雇給付に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。法定の勤務期間賞与またはフランス預金供託公庫長期勤続休暇に関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ数理計算法で計算される。

#### X 一般銀行業務リスク引当金 (FRBG)

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入れは損益計算書に計上される。

#### X 法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づき理論的な法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

課税猶予の対象となる取引にかかる繰延税金引当金は、かかる取引に可能性のある将来の税率を適用して計算される。

フランスにおける2013年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

- > 標準税率の対象となる取引については38% (社会保障負担を含む。)
- > 2年を超えて保有される上場不動産会社 (titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI) に関連する取引 (譲渡および引当金) については21.66% (社会保障負担を含む。)
- > 長期軽減税率が適用される取引 (5年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド (FCPR) の一部譲渡、課税対象のFCPRの一部にかかる引当金ならびに課税対象のFCPRにより実現した株式にかかる分配金) については17.10% (社会保障負担を含む。)
- > 2年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券 (資本の5%超に対する権利) に関連する取引 (処分および引当金) については4.56%。ただし、38%の標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

#### X 外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、期中レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、ヘッジ対象の長期為替取引に関連したプレミアムおよび割引は、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

#### X 見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用、貸借対照表上の資産および負債ならびに注記において開示される情報に反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この場合、経営陣はその判断に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用している。経営者が業績について見積りを行った場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況により見積りと大きく異なることがあり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

また、現在の市場や経済危機の状況により業務や財務の見通しならびに会計上の見積りがいっそう複雑になる。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

- > ポートフォリオの有価証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した分析のための複数基準に基づいて行われる (例えば予定された資金の流れおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。)
- > 損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。

- > 金利ポートフォリオにおける取引相手リスクの評価。
- > 必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

## 3. 貸借対照表に関する注記

## 3.1 銀行間取引および類似の取引 - 金融機関に対する貸付金および債権

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定	1,089	1,834
未収利息	1	1
<b>オーバーナイト勘定および貸付金</b>		
貯蓄基金の当座勘定	100	
<b>金融機関に対する要求払の貸付金および債権</b>	1,190	1,835
前払金	5,158	4,476
元本 <sup>(1)</sup>	5,153	4,463
不良債権	16	22
減損損失	(16)	(22)
未収利息	5	13
<b>担保付固定売却契約に基づいて購入された 有価証券</b>		
元本		
未収利息		
<b>その他の貸付金</b>	9,244	
元本 <sup>(2)</sup>	9,222	
不良債権		
減損損失		
未収利息	22	
<b>満期日が合意されている金融機関に対する 貸付金および債権</b>	14,402	4,476
<b>金融機関に対する貸付金および債権</b>	15,592	6,311

(1) 2013年12月31日現在の金額のうち、SFILに対する短期貸付は1,150百万ユーロであった(「当期中の重要な事象」を参照されたい。 )。

(2) 2013年12月31日現在の金額のうち、SFILに対する長期貸付は9,206百万ユーロであった(「当期中の重要な事象」を参照されたい。 )。

## 3.2 顧客取引

（単位：百万ユーロ）	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>顧客当座勘定</b>	668	636
<b>不良債権</b>	3	4
<b>減損損失</b>	(3)	(4)
<b>未収利息</b>		
<b>要求払の当座勘定</b>	668	636
<b>前払金および売上債権</b>	4,827	1,887
元本 <sup>(1)</sup>	4,740	1,819
不良債権	214	228
減損損失	(211)	(225)
未収利息	84	65
<b>担保付固定売戻契約に基づいて購入された 有価証券</b>		
担保付固定売戻契約に基づいて購入された 有価証券		
<b>各種貸付金</b>	2,252	2,475
金融部門顧客貸付金	4	5
元本	2,137	2,367
不良債権	171	163
減損損失	(84)	(83)
未収利息	24	23
<b>設備貸付金</b>	472	515
元本	470	513
不良債権	2	3
減損損失	(1)	(2)
未収利息	1	1
<b>住宅貸付金</b>	508	516
元本	507	515
不良債権	2	2
減損損失	(1)	(1)
未収利息		
<b>満期日が合意されている顧客に対する その他の貸付金および債権</b>	8,059	5,393
<b>顧客取引</b>	8,727	6,029

(1) 2013年12月31日現在の金額のうち、l'Agence Centrale des Organismes de Sécurité Sociale のための金額は3,000百万ユーロであった。

## 3.3 有価証券取引 - ポートフォリオの性質および種類別分析

## 3.3.1 ポートフォリオの性質および種類別分析

2013年12月31日					
(単位:百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券 <sup>(1)</sup>	満期保有 有価証券 <sup>(1)</sup>	ポートフォリ オ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	5	2,288	17,056		19,349
公的部門証券および類似証券	5	2,288	17,056		19,349
・ 政府証券	5	2,288	17,056		19,349
・ 国庫証券					
貸付有価証券(政府証券)					
借入有価証券					
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	134	27,211	3,991		31,336
債券	46	1,097	436		1,579
その他の固定利付証券	88	26,114	3,555		29,757
貸付有価証券					
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		2,517		9,585	12,102
株式		1,388		8,230	9,618
投資ファンド(OPCVM)		603		1,211	1,814
その他の変動利付証券		526		144	670
貸付有価証券					
<b>ポートフォリオの種類別合計</b>	139	32,016	21,047	9,585	62,787

2012年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	2,636	1,716	16,886		21,238
公的部門証券および類似証券	5	1,716	16,886		18,607
・政府証券	5	1,716	16,886		18,607
・国庫証券					
貸付有価証券					
借入有価証券	2,631				2,631
<b>債券およびその他の固定利付証 券</b>	98	33,745	3,986		37,829
債券		1,167	631		1,798
その他の固定利付証券	98	32,578	3,355		36,031
貸付有価証券					
<b>株式およびその他の変動利付証 券</b>		2,699		9,981	12,680
株式		1,373		8,679	10,052
投資ファンド(OPCVM)		702		1,176	1,878
その他の変動利付証券		624		126	750
貸付有価証券					
<b>ポートフォリオの種類別合計</b>	2,734	38,160	20,872	9,981	71,747

(1) 2013年12月2日、スペインの利付有価証券1,236百万ユーロが売買目的有価証券から振替えられたことにより、一般部門の売却可能有価証券は増加した。

この振替は、振替日現在において正味簿価額で行われた。これらのスペインの利付有価証券は、売却可能有価証券に分類され、売却可能有価証券について用いられる方法に従って期末日において再評価されている(有価証券に関する注記3.1を参照されたい。)



## 3.3.2 有価証券取引 - 追加情報

2013年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	5	2,288	17,056		19,349
総価額	5	2,156	15,415		17,576
プレミアム/ディスカウント		89	1,364		1,453
未収利息		44	277		321
減損損失		(1)			(1)
<b>時価</b>	5	2,372	17,899		20,276
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	134	27,211	3,991		31,336
総価額	134	26,977	3,906		31,017
プレミアム/ディスカウント		45	31		76
未収利息		194	54		248
減損損失		(5)			(5)
<b>時価</b>	134	27,689	4,291		32,114
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		2,517		9,585	12,102
総価額		2,684		11,027	13,711
未収利息		1		15	16
減損損失		(168)		(1,457)	(1,625)
<b>時価</b>		3,593		13,617	17,210
<b>ポートフォリオ有価証券合計</b>	139	32,016	21,047	9,585	62,787

2012年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	2,636	1,716	16,886		21,238
総価額	2,636	1,628	15,805		20,069
プレミアム/ディスカウント		59	776		835
未収利息		29	305		334
減損損失					
<b>時価</b>	<b>2,635</b>	<b>1,781</b>	<b>18,282</b>		<b>22,698</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	98	33,745	3,986		37,829
総価額	98	33,479	3,900		37,477
プレミアム/ディスカウント		65	26		91
未収利息		206	60		266
減損損失		(5)			(5)
<b>時価</b>	<b>98</b>	<b>34,382</b>	<b>4,444</b>		<b>38,924</b>
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		2,699		9,981	12,680
総価額		3,008		11,409	14,417
未収利息				15	15
減損損失		(309)		(1,443)	(1,752)
<b>時価</b>		<b>3,327</b>		<b>11,596</b>	<b>14,923</b>
<b>ポートフォリオ有価証券合計</b>	<b>2,734</b>	<b>38,160</b>	<b>20,872</b>	<b>9,981</b>	<b>71,747</b>

## 3.4 持分証券

## 3.4.1 主要な持分証券

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日			2012年 12月31日	
	保有比率 (%)	総価額	減損損失	帳簿価額	帳簿価額
<b>100百万ユーロ超の持分証券</b>					
BPIFRANCE <sup>(1)</sup>	50.0	10,491		10,491	
HOLDCO SIIC	75.1	2,586	(167)	2,419	2,503
CNP ASSURANCES <sup>(*)</sup>	40.9	1,863		1,863	1,662
ラ・ポスト <sup>(2)</sup>	26.3	1,613		1,613	1,473
SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE	100.0	975		975	975
TRANSDEV グループ <sup>(3)</sup>	50.0	971	(597)	374	200
CDC INFRASTRUCTURE	100.0	793		793	793
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	33.2	235		235	236
COMPAGNIE DES ALPES <sup>(*)</sup>	39.7	183		183	183
CDC ENTREPRISE ÉLAN PME	100.0	125	(2)	123	125
EGIS	74.9	119		119	119
FONDS STRATÉGIQUE D'INVESTISSEMENT <sup>(1)</sup>					9,939
OSÉO SA <sup>(1)</sup>					333
<b>持分証券、前払金および償権合計</b>		19,954	(766)	19,188	18,541
<b>その他の持分証券、前払金 および償権</b>		2,320	(533)	1,787	1,730
<b>持分証券、前払金および償権合計</b>		22,274	(1,299)	20,975	20,271

(\*) 上場会社

(1) OseoがBpifrance Financementに、またFonds Stratégique d'Investissement (FSI)がBpifrance Participationに、それぞれ商号変更されたことにより、Bpifranceに移行した(「当期中の重要な事象」を参照されたい。)

(2) ラ・ポスト:2013年4月にエクイティ・ワラントの行使により株式を引受け、333百万ユーロの増資が実施された後、193百万ユーロの使用価値減の認識。

(3) Transdev グループ:2013年12月18日における280百万ユーロの貸付金の資本組入れによる増資。

## 3.4.2 変動

(単位:百万ユーロ)	2012年 12月31日	取得	処分	その他の 変動	2013年 12月31日
<b>持分証券</b>	19,750	734	(43)	(32)	20,409
<b>総価額</b>	23,689	1,064	(3,108)	(15)	21,630
持分証券およびその他の投資 <sup>(1)</sup>	4,035	166	(2,906)	(22)	1,273
関係会社持分 <sup>(2)</sup>	19,654	898	(202)	7	20,357
<b>減損引当金</b>	(3,939)	(330)	3,065	(17)	(1,221)
持分証券およびその他の投資 <sup>(1)</sup>	(3,050)	(101)	2,865		(286)
関係会社持分 <sup>(3)</sup>	(889)	(229)	200	(17)	(935)
<b>前払金および未収利息</b>	521	130	(98)	13	566
<b>総価額</b>	595	158	(105)	(4)	644
持分証券およびその他の投資	459	87	(49)	(4)	493
関係会社持分	136	71	(56)		151
<b>減価償却引当金</b>	(74)	(28)	7	17	(78)
持分証券およびその他の投資	(57)	(28)	7		(78)
関係会社持分	(17)			17	
<b>持分証券</b>	20,271	864	(141)	(19)	20,975

(1) 2012年に完全に引当処理された2,859百万ユーロのデクシアの有価証券の認識中止を含む。

(2) 主な増加は、ラ・ポストにかかる333百万ユーロおよびCNPにかかる201百万ユーロ。

(3) Transdevにかかる106百万ユーロおよびHOLDCO SIIICにかかる85百万ユーロの引当金繰入れならびにBpifranceへの拠出の考慮によるFSIにかかる引当金の戻入れ200百万ユーロを含む(「当期中の重要な事象」を参照されたい。)

## 3.5 有形固定資産および無形資産

## 3.5.1 内訳

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日			2012年12月31日		
	総額	減価償却費、 償却費および 減損	純額	総額	減価償却費、 償却費および 減損	純額
<b>営業用固定資産</b>	804	(316)	488	808	(307)	501
<b>投資不動産</b>	3,126	(449)	2,677	2,891	(332)	2,559
・建設仮勘定	6		6	5		5
・土地および建物	355	(190)	165	357	(179)	178
・森林および保留地	25		25	25		25
・不動産投資持株会社	2,740	(259)	2,481	2,504	(153)	2,351
<b>有形固定資産</b>	3,930	(765)	3,165	3,699	(639)	3,060
土地利用権、ライセンス、 特許	494	(370)	124	415	(333)	82
その他の固定資産	129		129	138	(6)	132
<b>無形資産</b>	623	(370)	253	553	(339)	214
<b>有形固定資産および無形資 産</b>	4,553	(1,135)	3,418	4,252	(978)	3,274

## 3.5.2 変動

(単位:百万ユーロ)	2012年 12月31日 純額	取得/ 割当	譲渡/ 回復	その他の 変動	2013年 12月31日 純額
<b>営業用有形固定資産</b>	501	(5)		(8)	488
営業用有形固定資産総額	808	15	(2)	(17)	804
減価償却および減損費用	(307)	(20)	2	9	(316)
<b>投資不動産</b>	2,559	230	(120)	8	2,677
建設仮勘定総額	5	6		(5)	6
建設仮勘定減損費用					
土地および建物総額	357		(24)	22	355
土地および建物減損および減価償却費用	(179)	(15)	13	(9)	(190)
森林および保留地総額	25				25
森林および保留地減損および減価償却費用					
不動産投資持株会社総額	2,504	353	(117)		2,740
不動産投資持株会社減損および引当金繰入	(153)	(114)	8		(259)
<b>無形資産</b>	214	38	1		253
無形資産総額	553	113	(43)		623
償却および減価償却費用	(339)	(75)	44		(370)
<b>有形固定資産および無形資産</b>	3,274	263	(119)		3,418

## 3.6 前払金、未収収益およびその他の資産

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
繰延費用	344	777
前払費用	26	37
未収収益	59	102
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	168	356
その他の未収金 <sup>(1)</sup>	6,735	7,090
<b>前払金および未収収益</b>	7,332	8,362
雑債権	3,618	4,488
各種業務にかかる不良債権項目	4	4
棚卸資産および同等物(森林)	45	45
雑資産の減損	(4)	(5)
<b>その他の資産</b>	3,663	4,532
<b>前払金、未収収益およびその他の資産</b>	10,995	12,894

(1) 2013年12月31日現在の金額のうち、将来投資プログラムに関する国に対する債権は5,819百万ユーロ(2012年12月31日現在では5,894百万ユーロ)であった。

## 3.7 銀行間取引 - 金融機関に対する債務

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定(貸方)	83	726
貯蓄基金の当座勘定	3,188	491
未払利息		
<b>金融機関に対する要求払の債務</b>	<b>3,271</b>	<b>1,217</b>
定期預り金およびターム・ローン	6,678	12,610
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券	2,613	209
未払利息	73	86
<b>満期日が合意されている金融機関に対する債務</b>	<b>9,364</b>	<b>12,905</b>
<b>金融機関に対する債務</b>	<b>12,635</b>	<b>14,122</b>

## 3.8 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定(貸方) <sup>(1)</sup>	42,338	42,511
未払利息	29	
<b>顧客当座勘定</b>	<b>42,367</b>	<b>42,511</b>
金融機関顧客からの借入金	37	13
エスクロー勘定	4,438	4,093
定期預金	1,729	2,202
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券		
顧客に対するその他の債務	11	5
未払利息	571	560
<b>顧客に対するその他の債務</b>	<b>6,786</b>	<b>6,873</b>
<b>顧客取引</b>	<b>49,153</b>	<b>49,384</b>

- (1) 当座勘定(貸方)残高42,338百万ユーロは、主として公証人からの預り金25,132百万ユーロ(2012年12月31日現在では24,833百万ユーロ)、弁護士および管財人からの預り金5,661百万ユーロ(2012年12月31日現在では5,690百万ユーロ)、FRR勘定からの預り金2,183百万ユーロ(2012年12月31日現在では2,453百万ユーロ)、l'ACOSSからの預り金1,076百万ユーロ(2012年12月31日現在では2,130百万ユーロ)、その他の法律専門家からの預り金683百万ユーロ(2012年12月31日現在では651百万ユーロ)ならびに執行官からの預り金464百万ユーロ(2012年12月31日現在では446百万ユーロ)であった。

## 3.9 負債性証券

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>短期債券</b>	16,731	14,940
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	16,493	14,602
譲渡性預金証書	238	338
<b>中期債券</b>	13,989	12,607
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)	13,918	12,437
その他中期債券(BMTN)	71	170
<b>未収利息</b>	185	155
<b>銀行間商品および譲渡性負債性証券</b>	30,905	27,702
<b>負債性証券</b>	30,905	27,702

## 3.10 未払金、繰延収益およびその他の負債

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
繰延収益	209	236
未払費用	58	152
先渡金融商品および外国為替にかかる調整勘定	761	511
その他の未払金 <sup>(1)</sup>	7,414	7,231
<b>未払金および繰延収益</b>	8,442	8,130
有価証券関連負債		2,630
雑債務	274	383
未払込金:	1,667	2,539
・持分証券にかかるもの <sup>(2)</sup>	1,359	2,263
・TAPにかかるもの	308	276
<b>その他の負債</b>	1,941	5,552
<b>未払金、繰延収益およびその他の負債</b>	10,383	13,682

(1) 将来の投資プログラムに関して国に対する債務は5,819百万ユーロ(2012年12月31日現在では5,894百万ユーロ)であった(注6.1参照)。

(2) 2013年12月31日現在の金額のうち、117百万ユーロ(2012年12月31日現在では314百万ユーロ)はラ・ポストの増資における国に対する価格補填、および1,150百万ユーロはBpifranceにかかる未払込資本(2012年12月31日現在ではFSIについて実施された1,852百万ユーロの戦略的投資資金のための残余支払)であった。



## 3.11 リスクおよび費用引当金

(単位:百万ユーロ)	2012年 12月31日	繰入	戻入 (使用)	戻入 (未使用)	その他の増 減	2013年 12月31日
<b>従業員給付約定引当金</b>	150	9	(13)	(26)	6	126
引当金	51	5	(2)	(13)		41
長期勤続賞与	25	1	(1)	(2)		23
包括協定	74	3	(10)	(11)	6	62
<b>不動産リスク引当金</b>	1					1
その他	1					1
<b>デフォルト・リスク引当金</b>	16	1	(1)	(4)		12
オフバランスシート約定	2	1				3
貸付金	1			(1)		
その他	13		(1)	(3)		9
<b>税金引当金<sup>(1)</sup></b>	230		(35)			195
<b>その他のリスクおよび 費用引当金</b>	118	8	(5)	(53)		68
持分投資	18	3		(2)		19
金融商品	57	2		(41)		18
優遇貸出 <sup>(2)</sup>	40		(3)	(10)		27
その他	3	3	(2)			4
<b>リスクおよび費用引当金</b>	515	18	(54)	(83)	6	402

(1) 為替取引にかかる繰延税金の引当金に相当する。

(2) 貯蓄基金の割戻金引当金に相当する。

(3) 退職給付および類似給付にかかる取決めの評価および会計処理の規則に関するANC第2013-02号の勧告の早期適用により6百万ユーロの影響があった(「会計原則および評価手法」を参照されたい。)

## 3.12 自己資本の変動

(単位：百万ユーロ)	一般 準備金	再評価準 備金	法定 引当金 および 投資 補助金	利益 剰余金	当期 利益	資本準備 金(FRBGを 除く)	一般銀行 業務リス ク引当金	自己資本 (FRBGを除 く)
<b>2011年12月31日現在 自己資本</b>	19,178	34		(1,339)	198	18,071	473	18,544
2011年利益処分				198	(198)			
2011年に支払われた 2012年配当金 <sup>(1)</sup>				(102)		(102)		(102)
その他の変動 2012年利益					348	348		348
<b>2012年12月31日現在 自己資本</b>	19,178	34		(1,243)	348	18,317	473	18,790
2012年利益処分				348	(348)			
2012年に支払われた 2013年配当金 <sup>(1)</sup>								
その他の変動 <sup>(2)</sup> 2013年利益				(5)	554	(5)		(5)
<b>2013年12月31日現在 自己資本</b>	19,178	34		(900)	554	18,866	473	19,339

(1) 2011年の利益について2012年に国に対して支払われた配当金は、単体の業績の75%を上限として、当グループの連結利益の50%に基づいており、102.86百万ユーロであった。

(2) 退職給付および類似給付にかかる取決めの評価および会計処理の規則に関するANC第2013-02号の勧告の早期適用を含んでいる：6百万ユーロ。(「会計原則および評価手法」を参照されたい。)

## 3.13 信用リスク

## 3.13.1 金融機関に対する債権の内訳

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日					2012年 12月31日	
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	15,592			16	(16)	15,592	6,311
フランス	15,591			16	(16)	15,591	5,316
ヨーロッパ							992
その他	1					1	3
<b>残余期間別内訳</b>	15,592			16	(16)	15,592	6,311
3カ月以内	7,054			7	(7)	7,054	4,507
3カ月超1年以内	705			1	(1)	705	2
1年超5年以内	4,807			5	(5)	4,807	1,802
5年超	3,026			3	(3)	3,026	

## 3.13.2 顧客取引の内訳

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日					2012年 12月31日	
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	8,635		18	374	(300)	8,727	6,029
フランス	8,612		18	357	(283)	8,704	6,020
ヨーロッパ				17	(17)		
その他	23					23	9
<b>残余期間別内訳</b>	8,635		18	374	(300)	8,727	6,029
3カ月以内	4,325		8	169	(136)	4,366	1,404
3カ月超1年以内	313		1	15	(12)	317	193
1年超5年以内	1,821		4	87	(69)	1,843	2,268
5年超	2,176		5	103	(83)	2,201	2,164
<b>部門別内訳</b>	8,635		18	374	(300)	8,727	6,029
営利会社	2,192		9	38	(45)	2,194	2,535
個人顧客	1,393		5	16	(21)	1,393	1,382
公行政機関	3,639					3,639	625
商工業的公施設法人・ 中小企業	838			3	(2)	839	824
その他	127			201	(200)	128	127
法律専門家	248		1		(1)	248	243
民間法人	48		2	115	(30)	135	142
HLM(適正家賃住宅会 社)	86		1			87	71
地方自治体	50			1	(1)	50	67
政府等	11					11	10
金融機関	3					3	3

## 3.13.3 固定利付証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日				2012年 12月31日	
	正常貸付金および 債権合計 (1)	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計(1)	合計
<b>地域別内訳</b>	50,691			(6)	50,685	56,436
フランス	32,453			(1)	32,452	32,694
ヨーロッパ	16,597			(3)	16,594	20,803
その他	1,641			(2)	1,639	2,939
<b>残余期間別内訳</b>	50,691			(6)	50,685	56,436
3カ月以内	5,762				5,762	5,673
3カ月超1年以内	16,814				16,814	23,772
1年超5年以内	10,571			(2)	10,569	11,634
5年超	17,544			(4)	17,540	15,357
<b>格付別内訳(2)</b>	50,691			(6)	50,685	56,436
AAA	6,811				6,811	7,905
AA	22,989			(2)	22,987	22,544
A	17,366			(2)	17,364	22,054
BBB	2,941			(2)	2,939	3,366
BB	31				31	54
B						10
CCC						
格付報告なし	553				553	503

(1) 借入有価証券を除く。

(2) 格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチの総合的格付。

## 3.14 貸借対照表項目

## 3.14.1 通貨別内訳 - 減価償却後帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>資産</b>					
<b>銀行間取引および類似の取引</b>	<b>34,634</b>	<b>373</b>	<b>40</b>	<b>218</b>	<b>35,265</b>
現金および中央銀行預け金	324				324
公的部門有価証券および類似有価証券	18,994	355			19,349
金融機関に対する貸付金および債権	15,316	18	40	218	15,592
<b>顧客取引</b>	<b>8,710</b>	<b>1</b>		<b>16</b>	<b>8,727</b>
当座勘定	652			16	668
その他の顧客貸付金	8,058	1			8,059
<b>債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券</b>	<b>38,422</b>	<b>2,264</b>	<b>814</b>	<b>1,938</b>	<b>43,438</b>
債券およびその他の固定利付証券	29,010	1,386	59	881	31,336
持分証券およびその他の変動利付証券	9,412	878	755	1,057	12,102
<b>持分投資</b>	<b>20,967</b>			<b>8</b>	<b>20,975</b>
<b>有形固定資産および無形資産</b>	<b>3,418</b>				<b>3,418</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産</b>	<b>10,774</b>	<b>209</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>10,995</b>
資産合計	<b>116,925</b>	<b>2,847</b>	<b>858</b>	<b>2,188</b>	<b>122,818</b>
<b>負債</b>					
<b>銀行間取引および類似の取引</b>	<b>12,494</b>	<b>109</b>	<b>2</b>	<b>30</b>	<b>12,635</b>
金融機関に対する一覽払債務	3,239		2	30	3,271
金融機関に対する定期性債務	9,255	109			9,364
<b>顧客取引</b>	<b>47,947</b>	<b>620</b>	<b>127</b>	<b>459</b>	<b>49,153</b>
顧客勘定	41,256	620	127	364	42,367
顧客に対するその他の債務	6,691			95	6,786
<b>負債性証券</b>	<b>7,670</b>	<b>18,914</b>	<b>1,750</b>	<b>2,571</b>	<b>30,905</b>
<b>未払費用、繰延収益およびその他の負債</b>	<b>10,214</b>	<b>60</b>	<b>9</b>	<b>100</b>	<b>10,383</b>
<b>リスクおよび費用引当金</b>	<b>402</b>				<b>402</b>
<b>保証預金</b>	<b>1</b>				<b>1</b>
<b>一般銀行業務リスク引当金 (FRBG)</b>	<b>473</b>				<b>473</b>
<b>資本 (FRBGを除く。)</b>	<b>18,866</b>				<b>18,866</b>
準備金等	18,312				18,312
当期純利益	554				554
負債および資本合計	<b>98,067</b>	<b>19,703</b>	<b>1,888</b>	<b>3,160</b>	<b>122,818</b>

## 3.14.2 残余期間別内訳 - 減価償却後帳簿価額

(単位:百万ユーロ)	3カ月 以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期限なし	合計
<b>資産</b>						
<b>金融機関に対する債権</b>	7,054	705	4,807	3,026		15,592
<b>顧客に対する債権</b>	4,366	317	1,843	2,201		8,727
<b>売買有価証券</b>	5,092	15,372	5,356	3,679		29,499
公的部門有価証券および 類似有価証券	120	152	999	1,017		2,288
債券およびその他の固定 利付証券	4,972	15,220	4,357	2,662		27,211
<b>満期保有有価証券</b>	<b>670</b>	<b>1,391</b>	<b>5,125</b>	<b>13,861</b>		<b>21,047</b>
公的部門有価証券および 類似有価証券	365	1,165	3,763	11,763		17,056
債券およびその他の固定 利付証券	305	226	1,362	2,098		3,991
<b>取引有価証券</b>		<b>51</b>	<b>88</b>			<b>139</b>
公的部門有価証券および 類似有価証券 <sup>(1)</sup>			5			5
債券およびその他の固定 利付証券		51	83			134
<b>負債</b>						
<b>金融機関に対する債務</b>	4,471	1,172	6,992			12,635
<b>顧客に対する債務</b>	44,034	1,136	93	3,890		49,153
<b>負債性証券</b>	12,018	6,893	7,067	4,927		30,905

(1) 借入有価証券を除く。

## 4. オフバランスシート約定に対する注記

## 4.1 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関するオフバランスシート約定

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>直物外国為替取引</b>		
受領予定の買入ユーロ	43	53
受領予定の買入外貨	14	2
引渡予定の売却ユーロ	14	2
引渡予定の売却外貨	43	53
<b>先物外国為替取引</b>		
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
- ユーロ建債権	3,319	7,817
- 引渡予定の外貨	3,256	7,743
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	22,639	19,530
- 引渡予定のユーロ	22,080	19,431
<b>未発生プレミアム/ディスカウント</b>		
債権	16	37
債務	3	17

## 4.2 先物金融商品

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日				2012年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付
先物								
<b>組織化された市場</b>								
その他の契約	17	15				4		4
<b>店頭市場</b>	17,505	17,505	14,458	14,458	10,487	10,487	14,227	14,227
金利スワップ								
(1)	17,505	17,505	14,458	14,458	10,487	10,487	14,227	14,227
- 公正価値	28	18	2,287	1,880	25	23	1,999	1,576
その他の契約								
オプション								
<b>組織化された市場</b>	(370)							
その他のオプション	(370)							
<b>店頭市場</b>		11				7		
その他のオプション		11				7		

(1) 約定の額面金額に相当する。

## 4.3 先物金融商品

## 4.3.1 残余期間別内訳

(単位:百万ユーロ)		2013年12月31日				
	3カ月 以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	
<b>先物</b>						
金利スワップ付与	12,632	6,509	8,341	4,481	31,963	
金利スワップ受取	12,632	6,509	8,341	4,481	31,963	
その他の約定付与	17				17	
その他の約定受取	15				15	
<b>オプション</b>						
その他のオプション付与	(370)				(370)	
その他のオプション受取	11				11	

(単位:百万ユーロ)		2012年12月31日				
	3カ月 以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	
<b>先物</b>						
金利スワップ付与	5,610	7,067	6,476	5,561	24,714	
金利スワップ受取	5,610	7,067	6,476	5,561	24,714	
その他の約定付与						
その他の約定受取	4				4	
<b>オプション</b>						
その他のオプション付与						
その他のオプション受取	7				7	



## 4.3.2 通貨別内訳

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日				
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	30,667	225	252	819	31,963
金利スワップ受取	30,367	225	252	819	31,663
その他の約定付与			(17)		(17)
その他の約定受取	(15)				(15)
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与	(370)				(370)
その他のオプション受取	11				11
<b>2012年12月31日</b>					
(単位:百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	23,856	303		555	24,714
金利スワップ受取	23,856	303		555	24,714
その他の約定付与					
その他の約定受取		4			4
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取	7				7

## 4.3.3 地域別内訳(金利スワップ)

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
	正常貸付金および債権合計	正常貸付金および債権合計
フランス	15,252	12,448
ヨーロッパ	16,711	12,166
その他		100
<b>地理的分布</b>	<b>31,963</b>	<b>24,714</b>

## 4.4 信用リスク - 約定付与 - 地域別内訳

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
	正常貸付金および債権合計	正常貸付金および債権合計
フランス	28,464	28,813
ヨーロッパ	3,880	8,547
その他	14	18
<b>地理的分布</b>	<b>32,358</b>	<b>37,378</b>

## 5. 損益計算書に対する注記

## 5.1 国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
中央銀行からの受取利息	4	6
当座勘定における受取利息	2	6
担保付固定再販売契約に基づいて購入された有価証券		
無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券	95	30
プレミアム/ディスカウント収益	64	78
その他の受取利息および類似収益	5	11
<b>国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>170</b>	<b>131</b>
当座勘定における支払利息	(1)	(2)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	(1)	(8)
無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	(48)	(88)
プレミアム/ディスカウント費用	(19)	(12)
その他の支払利息および類似費用	(1)	(2)
<b>国庫および銀行間取引にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(70)</b>	<b>(112)</b>

## 5.2 顧客取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
当座勘定における受取利息	6	6
顧客貸付金からの受取利息	161	164
顧客貸付金および無担保固定買戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息		
その他の受取利息および類似収益	9	9
<b>顧客取引にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>176</b>	<b>179</b>
当座勘定における支払利息	(298)	(318)
エスクロー勘定	(41)	(38)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(23)	(34)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息		
<b>顧客取引にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(362)</b>	<b>(390)</b>

### 5.3 債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
公的部門証券	42	73
・政府証券	42	70
・国庫証券		3
債券	46	49
その他の固定利付証券	373	705
<b>売却可能有価証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>461</b>	<b>827</b>
公的部門証券	621	626
・政府証券	621	626
・国庫証券		
債券	24	37
その他の固定利付証券	126	132
<b>満期保有有価証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>771</b>	<b>795</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>1,232</b>	<b>1,622</b>
<b>譲渡性預金証書にかかる支払利息</b>		
<b>譲渡性債務証券(BMTN、EMTNおよびECP)にかかる支払利息</b>	<b>(362)</b>	<b>(388)</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(362)</b>	<b>(388)</b>

### 5.4 その他の受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
マクロヘッジ	294	277
・金利スワップ	203	166
・金融スワップ	93	69
・複合スワップ	(2)	42
<b>その他の受取利息および類似収益</b>	<b>294</b>	<b>277</b>
マイクロヘッジ	(272)	(342)
・金利スワップ	(285)	(281)
・金融スワップ	(31)	(25)
・複合スワップ	44	(36)
<b>その他の支払利息および類似費用</b>	<b>(272)</b>	<b>(342)</b>

## 5.5 変動利付証券からの収益

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
持分証券	53	64
投資ファンド	11	8
その他の変動利付証券	9	9
<b>売却可能有価証券からの収益</b>	<b>73</b>	<b>81</b>
持分証券	370	386
投資ファンド	4	4
その他の変動利付証券	3	3
<b>ポートフォリオ有価証券からの収益</b>	<b>377</b>	<b>393</b>
<b>持分投資からの収益</b>	<b>556</b>	<b>665</b>
<b>変動利付証券からの収益</b>	<b>1,006</b>	<b>1,139</b>

## 5.6 受取手数料および支払手数料

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	受取	支払	受取	支払
金融機関取引	1			
顧客取引	5		7	
有価証券取引		(25)		(13)
提供サービスおよびその他	26	(21)	15	(23)
<b>手数料</b>	<b>32</b>	<b>(46)</b>	<b>22</b>	<b>(36)</b>
<b>純額合計</b>	<b>(14)</b>		<b>(14)</b>	

## 5.7 トレーディング・ポートフォリオ取引にかかる損益

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益	1	3
外貨建て商品取引にかかる損益	(15)	(2)
金融商品取引にかかる損益	(1)	5
<b>トレーディング・ポートフォリオ取引にかかる損益</b>	<b>(15)</b>	<b>6</b>

## 5.8 売却可能ポートフォリオ取引および類似取引にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
売却可能有価証券の売却にかかる損益	(15)		(6)	
・ 公的部門有価証券および類似有価証券	14		(1)	
政府証券	14		(1)	
国庫証券				
・ 債券				
・ その他の固定利付証券	(4)		(22)	
・ 持分証券	(47)		22	
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	22		(5)	
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)		(1)	
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入	179		308	
<b>売却可能ポートフォリオ取引にかかる損益</b>	<b>162</b>		<b>301</b>	
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	(148)		162	
・ 転換社債				
・ 持分証券	(162)		154	
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	14		8	
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(1)		(2)	
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入	(15)		(228)	
<b>ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益</b>	<b>(164)</b>		<b>(68)</b>	
<b>売却可能ポートフォリオ取引および類似取引にかかる損益</b>	<b>(2)</b>		<b>233</b>	

## 5.9 その他の銀行業務営業収益および費用純額

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益	38		28	
投資不動産にかかる償却費および減価償却費または戻入 <sup>(1)</sup>	8	(129)	11	(54)
投資不動産にかかる収益および費用	173	(26)	244	(36)
<b>投資不動産にかかる収益および費用</b>	<b>219</b>	<b>(155)</b>	<b>283</b>	<b>(90)</b>
自動課金または振替費用および再貸記収益	1		1	
代理手数料		(71)		(71)
その他の雑営業収益および費用	46	(211)	77	(269)
<b>その他の営業収益および費用</b>	<b>47</b>	<b>(282)</b>	<b>78</b>	<b>(340)</b>
<b>その他の銀行業務営業収益および費用</b>	<b>266</b>	<b>(437)</b>	<b>361</b>	<b>(430)</b>
<b>純額合計</b>	<b>(171)</b>		<b>(69)</b>	

(1) 2013年12月31日現在、SAW SCI Rive Gaucheにかかる引当金33百万ユーロおよびAIH Franceにかかる引当金33百万ユーロを含む。

## 5.10 一般営業収益および費用

## 5.10.1 一般営業収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
給与	(355)	(352)
その他の従業員関連費用	(202)	(194)
利益配分	(27)	(23)
給与税および類似費用	(56)	(50)
人件費にかかる減損損失または戻入	28	(25)
<b>人件費</b>	<b>(612)</b>	<b>(644)</b>
法人税以外の税金	(16)	(13)
賃借料	(11)	(11)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(134)	(143)
外部サービス - 雑	(59)	(59)
その他の費用	(22)	(24)
<b>その他の管理費用</b>	<b>(243)</b>	<b>(251)</b>
再請求	500	498
<b>再請求</b>	<b>500</b>	<b>498</b>
その他の一般営業収益および費用	1	
<b>その他の一般営業収益および費用</b>	<b>1</b>	
<b>一般営業収益および費用</b>	<b>(354)</b>	<b>(397)</b>

## 5.10.2 従業員数

(単位：人)	2013年12月31日	2012年12月31日
公的部門	879	903
民間部門	1,846	1,721
特別制度(退職者)	39	42
<b>平均従業員数：管理職(幹部)</b>	<b>2,764</b>	<b>2,666</b>
公的部門	3,046	3,177
民間部門	297	311
特別制度(退職者)	150	176
<b>平均従業員数：非管理職</b>	<b>3,492</b>	<b>3,664</b>
<b>平均従業員数合計</b>	<b>6,256</b>	<b>6,330</b>
公的部門	888	892
民間部門	1,873	1,799
特別制度(退職者)	37	41
<b>年度末現在従業員数：管理職(幹部)</b>	<b>2,798</b>	<b>2,732</b>
公的部門	3,012	3,123
民間部門	293	316
特別制度(退職者)	142	164
<b>年度末現在従業員数：非管理職</b>	<b>3,447</b>	<b>3,603</b>
<b>年度末現在従業員数合計</b>	<b>6,245</b>	<b>6,335</b>

## 5.11 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損純額

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>無形資産の償却費</b>	(75)	(71)
事業権およびソフトウェア	(75)	(71)
<b>有形固定資産の減価償却費および償却費</b>	(21)	(21)
建物および建具	(19)	(19)
家具、備品および機械設備	(2)	(2)
<b>営業用固定資産の減損純額</b>	(96)	(92)
<b>無形資産の償却費</b>	6	(6)
事業権およびソフトウェア	6	(6)
<b>営業用固定資産の減損純額</b>	6	(6)
<b>有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費純額</b>	(90)	(98)

## 5.12 リスク費用

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
貸付金および債権の減損	(1)	(9)
債務不履行リスク		(3)
<b>減損損失および引当金費用</b>	(1)	(12)
貸付金および債権の減損	11	7
債務不履行リスク	3	18
<b>減損損失および引当金の戻入</b>	14	25
<b>回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収</b>	(8)	(19)
<b>損失および回収</b>	(8)	(19)
<b>リスク費用</b>	5	(6)

## 5.13 固定資産にかかる損益

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分にかかる損益		(1)
<b>営業用有形固定資産および無形資産の処分にかかる損益</b>		(1)
持分投資およびその他の投資の処分にかかる損益ならびに前払金にかかる損益	(3,061)	20
持分投資および前払金の減損損失または引当金戻入	2,716	(1,003)
<b>持分投資およびその他の投資にかかる損益</b>	(345)	(983)
<b>固定資産にかかる損益<sup>(1)</sup></b>	(345)	(984)

(1) 2013年年12月31日現在の金額には以下が含まれる。

- ・ Bpifrance 設立の影響: -32百万ユーロ
- ・ 引当金への繰入れ
  - Transdevグループ: -106百万ユーロ
  - Holdco SIIC: -85百万ユーロ
  - SCIRZAC: -30百万ユーロ
  - Galaxy SARL: -17百万ユーロ

## 5.14 法人所得税

(単位:百万ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
フランス法人税(CRIS)に代わる拠出	(307)	(512)
税引当金の減損損失または引当金戻入純額	35	73
<b>法人所得税</b>	<b>(272)</b>	<b>(439)</b>

## 6. 特別注記

## 6.1 将来投資プログラム

2010年、フランス預金供託公庫は、将来投資プログラム(国債としても知られる)の範囲内で8件のプログラム全体および12件の活動の管理を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの管理を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国債とともに特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

このパッケージは、2012年に498百万ユーロ、2013年に75百万ユーロと、連続して減額された。

2013年12月31日現在、このパッケージには、管理手数料を控除後で以下のとおりフランス政府からの支払があった。

見越勘定 - 資産	単位:百万ユーロ	
	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>現在または将来の現金投資に関する未収金</b>	<b>5,819</b>	<b>5,894</b>
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,278	1,514
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,734	1,972
トゥモローズ・シティーズ	727	842
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	549	573
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	190	247
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	219	240
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティブ・クラスター	34	48
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	91	92
France Brevets	50	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	150
技術移転促進組合 (SATTs)	203	167
<b>開発技術</b>	<b>594</b>	



単位：百万ユーロ

見越勘定 - 負債	2013年12月31日	2012年12月31日
<b>国債に関するフランス政府に対する未払金</b>	5,819	5,894
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,278	1,514
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,734	1,972
トゥモローズ・シティーズ	727	842
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	549	573
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	190	247
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	219	240
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	34	48
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	91	92
France Brevets	50	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	150
技術移転促進組合 (SATTs)	203	167
開発技術	594	

## 6.2 ソブリン債に対するエクスポージャー

(単位:百万ユーロ)

	2013年12月31日			2012年12月31日		
	総額 <sup>(1)</sup>	減損	純額	総額 <sup>(1)</sup>	減損	純額
南アフリカ	44		44	79		79
ドイツ	2,954		2,954	3,906		3,906
オーストリア	717		717	803		803
ベルギー	210		210	219		219
ブラジル	191		191	102		102
カナダ				72		72
チリ	38		38	20		20
スペイン	993		993	1,499		1,499
フィンランド	217		217	223		223
フランス	12,626		12,626	10,247		10,247
ギリシャ						
アイルランド	561		561	709		709
アイスランド						
イスラエル	48		48	46		46
イタリア	198		198	236		236
ルクセンブルグ	6		6	12		12
メキシコ	58		58	47		47
オランダ	119		119	120		120
ポーランド	187		187	112		112
カタール	84		84	61		61
スロベニア				23		23
韓国	93		93	66		66
チェコ共和国	5		5	5		5
<b>エクスポージャー合計</b>	<b>19,349</b>		<b>19,349</b>	<b>18,607</b>		<b>18,607</b>

(1) 総額には、資本金、プレミアム/ディスカウントおよび関連する債権が含まれる。

【2012年および2011年12月31日に終了した会計年度】

## A. 連結財務書類

**連結損益計算書**  
2012年12月31日に終了した年度

	注記	2012年12月31日	2011年12月31日
		(単位:百万ユーロ)	
受取利息	3.1	5,566	4,920
支払利息	3.1	(1,142)	(1,044)
手数料収入	3.2	98	81
手数料費用	3.2	(67)	(64)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品 による損益、純額	3.3	847	729
売却可能金融資産による損益、純額	3.4	771	912
その他の活動からの収益	3.5	20,890	21,428
その他の活動からの費用	3.5	(18,776)	(18,800)
<b>銀行業務純益</b>		<b>8,187</b>	<b>8,162</b>
一般営業費用	3.6	(5,538)	(5,343)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、 償却費および減損		(490)	(531)
<b>営業総利益</b>		<b>2,159</b>	<b>2,288</b>
リスク費用	3.7	(206)	(69)
<b>営業利益</b>		<b>1,953</b>	<b>2,219</b>
関連会社利益(損失)における持分	4.10	(2,311)	(828)
その他の資産による損益、純額	3.8	30	173
のれんの価値変動	4.12	(57)	(225)
<b>税引前利益(損失)</b>		<b>(385)</b>	<b>1,339</b>
法人税費用	3.9	(739)	(580)
非継続事業からの純利益(損失)	4.9	(23)	(1)
<b>純利益(損失)</b>		<b>(1,147)</b>	<b>758</b>
非支配持分		689	(552)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>		<b>(458)</b>	<b>206</b>

**連結包括利益計算書**

	2012年12月31日	2011年12月31日
	(単位:百万ユーロ)	
<b>純利益(損失)</b>	<b>(1,147)</b>	<b>758</b>
海外事業による為替換算差額	(87)	(27)
売却可能金融資産の測定に係る公正価値調整	4,182	(3,275)
ヘッジ手段の測定に係る公正価値調整	(154)	(121)
退職後確定給付債務に係る数理計算上の差異	(38)	(9)
資本に直接認識される関連会社に対する投資 による損益における持分	475	(410)
<b>資本に直接認識される資産および負債の変動 合計</b>	<b>4,378</b>	<b>(3,842)</b>
<b>純利益ならびに資本に直接認識される収益お よび費用合計</b>	<b>3,231</b>	<b>(3,084)</b>
所有者に帰属	2,897	(2,517)
非支配持分に帰属	334	(567)

## 連結財政状態計算書

2012年12月31日現在

	注記	2012年12月31日	2011年12月31日
(単位:百万ユーロ)			
<b>資産</b>			
現金ならびに中央銀行および郵便貯金銀行への預け金		3,672	5
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4.1	31,251	31,794
正の公正価値を有するヘッジ手段	4.2	735	502
売却可能金融資産	4.3	156,396	150,255
金融機関向け貸付金および債権	4.4	8,037	11,880
顧客向け貸付金および債権	4.5	13,491	12,807
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			
満期保有投資	4.6	21,219	20,970
当期および繰延税金資産	4.7	895	952
前払金、未収収益およびその他の資産	4.8	11,558	11,121
売却目的保有非流動資産	4.9	16,790	124
繰延参加資産	4.17		249
関連会社に対する投資	4.10	3,144	5,734
投資不動産	4.11	15,170	11,025
自己使用固定資産	4.11	2,474	2,584
無形資産	4.11	650	850
のれん	4.12	1,166	1,411
<b>資産合計</b>		<b>286,648</b>	<b>262,263</b>
<b>負債および資本</b>			
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	4.1	7,070	6,123
負の公正価値を有するヘッジ手段	4.2	2,007	1,444
金融機関からの預り金	4.13	22,752	13,938
顧客からの預り金	4.14	50,073	50,736
債務証券	4.15	25,088	25,879
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			
当期および繰延税金負債	4.7	1,991	1,154
未払費用、繰延収益およびその他の負債	4.16	8,571	10,249
売却目的保有非流動資産に関連する負債	4.9	642	109
保険会社責任準備金	4.17	127,894	116,185
引当金	4.18	860	867
劣後債	4.19	1,040	1,025
<b>所有者に帰属する資本</b>			
準備金および利益剰余金		19,869	20,125
資本に直接認識される損益		4,284	837
当期利益(損失)		(458)	206
<b>所有者に帰属する資本合計</b>		<b>23,695</b>	<b>21,168</b>
非支配持分		14,965	13,386
<b>資本合計</b>		<b>38,660</b>	<b>34,554</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>286,648</b>	<b>262,263</b>

## 連結資本変動計算書

2011年1月1日から2012年12月31日まで

## 資本に直接認識される損益

	準備金および利益 剰余金	為替換 算調整 勘定	売却可能 金融資産 に対する 公正価値 調整の累 計額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジに 対する公 正価値調 整の累計 額	所有者に 帰属する 純利益 (損失)	所有者に 帰属する 資本	準備金に おける非 支配持分	資本に直 接認識さ れる損益 における 非支配持 分	利益(損 失)にお ける非支 配持分	非支配 持分	資本 合計
(単位:百万ユーロ)											
<b>2011年</b>											
1月1日現在	18,924	11	3,757	(334)	2,151	24,509	12,937	351	1,087	14,375	38,884
会計方針の変更 による影響											
2010年利益処分	2,151				(2,151)		1,087		(1,087)		
2010年配当金	(839)					(839)	(378)			(378)	(1,217)
非支配持分との 取引	2					2	189			189	191
その他の変動	(113)	(7)	81	28		(11)	(233)	(2)		(235)	(246)
当期利益					206	206			552	552	758
<b>資本に直接認識 される損益</b>											
海外事業による 為替換算差額		(48)				(48)		5		5	(43)
資本に直接認識 される金融商品 に対する公正価 値調整			(2,148)	(195)		(2,343)		(1,053)		(1,053)	(3,396)
損益に振り替え られる金融商品 に対する公正価 値調整			(307)	(1)		(308)		(69)		(69)	(377)
<b>2011年</b>											
12月31日現在	20,125	(44)	1,383	(502)	206	21,168	13,602	(768)	552	13,386	34,554

## 連結資本変動計算書

2011年1月1日から2012年12月31日まで

## 資本に直接認識される損益

	準備金および利益 剰余金	為替換 算調整 勘定	売却可能 金融資産 に対する 公正価値 調整の累 計額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジに 対する公 正価値調 整の累計 額	所有者に 帰属する 純利益 (損失)	所有者に 帰属する 資本	準備金に おける非 支配持分	資本に 直接認 識され る損益	利益(損 失)にお ける非支 配持分	非支配 持分	資本 合計
				におけ る非支 配持分							
(単位: 百万ユーロ)											
会計方針の変更 による影響											
2011年利益処分	206				(206)		552		(552)		
2011年配当金	(103)					(103)	(374)			(374)	(477)
非支配持分との 取引	(24)			18		(6)	763	(18)		745	739
その他の変動	(335)	2	9	(3)		(327)	840	30		870	543
当期利益(損失)					(458)	(458)			(689)	(689)	(1,147)
<b>資本に直接認識 される損益</b>											
海外事業による 為替換算差額		63					63	(45)		(45)	18
資本に直接認識 される金融商品 に対する公正価 値調整			3,955	(124)		3,831		1,098		1,098	4,929
損益に振り替え られる金融商品 に対する公正価 値調整			(563)	90		(473)		(26)		(26)	(499)
<b>2012年</b>											
12月31日現在	19,869	21	4,784	(521)	(458)	23,695	15,383	271	(689)	14,965	38,660

連結キャッシュ・フロー計算書  
2012年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。

財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。

営業活動は、上記の2つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

	2012年12月31日	2011年12月31日
	(単位：百万ユーロ)	
<b>税引前利益(損失)(非継続事業を除く。)</b>	<b>(385)</b>	<b>1,339</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	920	719
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	163	340
引当金および減損損失(純額) <sup>(1)</sup>	4,051	4,303
関連会社損益における持分 <sup>(2)</sup>	2,311	828
投資活動による損益(純額)	(562)	(471)
財務活動による損益(純額)		
その他の変動 <sup>(3)</sup>	(3,168)	(543)
<b>税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計</b>	<b>3,715</b>	<b>5,176</b>
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー <sup>(4)</sup>	8,936	(9,272)
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー <sup>(5)</sup>	(1,017)	17,518
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー <sup>(6)</sup>	(4,400)	(3,952)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(338)	(721)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	(2,576)	(1,386)
法人税支払額	(896)	(928)
<b>営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)</b>	<b>(291)</b>	<b>1,259</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,039</b>	<b>7,774</b>
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー	(1,845)	(1,907)
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(523)	(411)
<b>投資活動に使用されたキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,368)</b>	<b>(2,318)</b>
所有者との取引によるキャッシュ・フロー <sup>(7)</sup>	171	(1,511)
財務活動によるその他のキャッシュ・フロー	614	(52)
<b>財務活動による(使用された)キャッシュ・フロー</b>	<b>785</b>	<b>(1,563)</b>
<b>現金および現金同等物に係る非継続事業の影響</b>	<b>4</b>	<b>(59)</b>
<b>現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響</b>	<b>8</b>	<b>3</b>
会計処理方法の変更による影響 <sup>(8)</sup>	265	(75)
<b>現金および現金同等物の純増加(減少)</b>	<b>1,732</b>	<b>3,762</b>
<b>期首現在の現金および現金同等物</b>	<b>8,559</b>	<b>4,797</b>
現金、中央銀行および郵便貯金銀行(純額)	5	7
金融機関向け要求払貸付金(要求払借入金)	8,554	4,790
<b>期末現在の現金および現金同等物</b>	<b>10,291</b>	<b>8,559</b>
現金、中央銀行および郵便貯金銀行(純額)	3,672	5
金融機関向け要求払貸付金(要求払借入金)	6,619	8,554
<b>現金および現金同等物の純増加(減少)</b>	<b>1,732</b>	<b>3,762</b>

### 現金および現金同等物の構成

現金および現金同等物は、現金、中央銀行および郵便貯金銀行に対する預け金および預り金、金融機関向け要求払の貸付金および借入金ならびに金融市場商品における短期投資で構成される。これらは一般に、満期が3カ月未満で、既知額の現金に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクの小さい投資である。

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
	(単位:百万ユーロ)			
現金	3		3	
中央銀行および郵便貯金銀行	3,669		2	
<b>小計</b>	<b>3,672</b>		<b>5</b>	
金融機関向け要求払貸付金(要求払借入金)	3,561	1,482	5,600	1,213
市場金利連動型投資信託	4,540		4,167	
<b>小計</b>	<b>8,101</b>	<b>1,482</b>	<b>9,767</b>	<b>1,213</b>
<b>現金および現金同等物</b>	<b>10,291</b>		<b>8,559</b>	

- (1) 当該項目は主に、変動利付証券の一時的でない減損および保険会社責任準備金への純振替に該当する。
- (2) 当該項目は、フランステレコムのものに認識される減損損失(1.9十億ユーロ)および2012年にデクシアに生じた損失における持分(0.45十億ユーロ)が含まれる。
- (3) 当該項目は主に、2012年の損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係るCNP ASSURACESにより認識された公正価値調整(3十億ユーロ)に該当する。
- (4) 当該変動は、一般部門に帰属しており、主に11.8十億ユーロの銀行間貸付の純増加および4.1十億ユーロの担保付買戻契約の減少に関連している。
- (5) 顧客との取引に関連する現金および現金同等物の純増減は主に、1.1十億ユーロのACOSS(フランスの社会保障制度に関する中央機関)に係る現金および現金同等物の増加および2.2十億ユーロの2012年の公証人からの預り金の減少を反映している。2011年における当該項目の純増減は、基本的に20十億ユーロのACOSSに対する貸付金の返済および1.4十億ユーロの公証人からの預り金の減少を反映している。
- (6) 当該項目は、長期持分の取得および売却による現金および現金同等物への純影響額に該当する。
- (7) これには、2012年および2011年にそれぞれフランス政府に支払われた0.1十億ユーロおよび1.2十億ユーロの配当金が含まれる。
- (8) 当該項目は主に、2012年のSNIによる非貨幣性投資信託の現金および現金同等物への振替を反映している。



## 連結財務書類注記

## 1. 重要な事象

## - 公的投資銀行(以下「BPI」という。)

「公的投資銀行」は、政府および州により実行される政府主導の方針を支援することにより、資金調達および事業の発展に専念する公的機関である。(公的投資銀行の設立に関する2012年12月31日付法律第1条)

設立プロセスの完了後、BPIの組織のみ最終決定される予定である。これには、政府およびフランス預金供託公庫が、オゼオ、戦略投資ファンド(以下「SIF」という。)およびCDCエンタープライズの3つの異なる事業体の支配を新銀行へ譲渡することが含まれる。譲渡は、従業員代表団とEU競争当局との協議を受けて、当上半期末に行われる予定であり、約20十億ユーロの株式がBPIに提供される。

BPIは、以下の3つの事業体から構成される。

- 新銀行を監視し、取りまとめる政府およびフランス預金供託公庫が同等の比率で所有する持株会社。
- オゼオを基礎とし、金融革新、他銀行との協調融資契約の締結および融資保証の提供に取り組む金融子会社。
- SIFならびにCDCエンタープライズおよびその子会社からなり、株式または準株式による資金調達業務を担当する投資子会社。

BPIのガバナンス体制は以下により構成される。

- フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者を議長とし、15名のメンバー(BPIの最高経営責任者、州の代表者2名、国の代表者4名、フランス預金供託公庫の代表者4名(理事会の会長を含む。)、有識者2名および従業員代表者2名)で構成される理事会。
- 公益活動の実行にあたって、BPIおよびその子会社に対する戦略的投資および運営指針についての意見の公表を行う運営委員会。州の運営委員会は、特にBPIの地域的イニシアティブとその国家戦略の焦点との適合についての意見を公表する予定である。

BPIは、振興事業から中堅事業までそのすべての発展段階にわたって、非常に広範な事業と連携し、中小企業にとって最適な公共の連携相手となる予定である。また、当該銀行は、大企業の株主ベースの安定化のため、その株式を取得する可能性がある。

BPIは、複数の異なる形態で活動を行う予定である。

- 補助金および払戻可能な預り金によるイノベーションへの融資。
- 一定の状況下での融資保証およびエクイティ・ファイナンスの供与。
- 資金調達のため、他銀行との中長期にわたる協調融資契約の締結。
- 中小企業、中堅企業および大企業の株式または準株式への直接またはパートナー・エクイティ・ファンドを通じた投資。
- すべての輸出金融ソリューションの提供。

BPIの設立に関連して、フランス預金供託公庫が行った決定および提供した保証を考慮して、新銀行に提供される当該事業体に属する資産および負債は、2012年12月31日現在の「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に示されている。

## - デクシア

2011年夏のユーロ圏ソブリン債務危機の悪化により、デクシア・グループの流動性逼迫懸念が再浮上し、デクシアは、秩序立った破綻処理計画に即して一連の構造政策を実行するよう強いられた。

フランス預金供託公庫(一般部門)は、2012年12月30日までデクシアSAの株式資本の13%を保有していた。

2012年6月30日および2011年12月31日現在の当グループのデクシアSAへの投資の持分法適用価額はゼロであった。

2012年6月30日現在、欧州委員会による政府保証に関する最終決議の申渡しが遅れたことで、デクシア・グループの借換費用に大きな負担となり、デクシアの財務状態の改善が当該保証に係る支払利息を通じて、保証人である政府に最大の利益をもたらすという可能性が高くなった。当該期間にわたる動向を考慮して、2012年6月30日現在、フランス預金供託公庫は、2008年10月のデクシアの最初の連結後の累積未実現損失合計453百万ユーロを認識することを

決定した。2012年6月30日以降、取得価格2.9十億ユーロのデクシアSA株式は、フランス預金供託公庫グループおよびフランス預金供託公庫(一般部門)の帳簿において全額評価減されている。

2012年12月31日、ベルギーおよびフランス政府は、2012年12月28日の欧州委員会により承認されたデクシアの秩序立った破綻処理計画の修正案に従って、2012年12月21日のデクシアSAの臨時株主総会により認められたデクシア・グループによる増資額5.5十億ユーロを全額引き受けた。ベルギーおよびフランス政府は、その対価としてデクシアSAの新規優先株を取得し、デクシアSAに対する持分はそれぞれ50%および44%に増加した。この措置により、その他の株主の持分は著しく希薄化し、とりわけフランス預金供託公庫(一般部門)は、2012年12月31日現在、デクシアSAの株式資本のわずか0.82%を保有し、取締役会メンバーの座を追われることとなった。フランス預金供託公庫(一般部門)は当該日現在、デクシアSAの認識を中止した。

デクシアSAでは、2011年の1十億ユーロのマイナスの寄与に対して、2012年は453百万ユーロのマイナスの寄与となった。

#### - Société de Financement Local(以下「SFIL」という。)

2013年1月23日、フランス財務大臣、郵便貯金銀行、デクシア・グループおよびフランス預金供託公庫は、地域開発銀行であるSociété de Financement Localの設立に関する契約に調印した。

フランス政府、フランス預金供託公庫および郵便貯金銀行は、SFILのそれぞれ75%、20%および5%を所有する予定である。地域開発銀行は、地方自治体およびその事業グループならびに病院および医療機関に対して郵便貯金銀行とフランス預金供託公庫と共同で供与した貸付金に関して、Caisse Française de Financement Localとして知られている抵当貸付機関を通じて中長期の再融資を行う予定である。

年間約5十億ユーロの貸付金が、郵便貯金銀行/フランス預金供託公庫のジョイント・ベンチャーの一部として提供され、SFILにより借換えが行われる。これら貸付金は、地方自治体および病院の資金調達市場の大きな割合を占めることになる。

当該事業は、地域開発への資金共有を行うために貯蓄基金から追加貸付を行う役割を担うとともに、地方自治体の主要なパートナーとしてフランス預金供託公庫の地位を高める。

2013年初頭、フランス預金供託公庫はSFILに対して、SFIL株主間契約の合意のもと、最大12.5十億ユーロの流動性支援を行った。

#### - IcadeおよびSilicの合併

2011年12月30日、フランス預金供託公庫はIcade株式の55.58%すべてをHoldco SIICに譲渡した。Holdco SIICは、特に当該目的のために設立された持株会社であり、フランス預金供託公庫により支配されている。その後、Groupamaは、Holdco SIICの株式と引き換えにSilic株式の6.5%を譲渡した。これら取引の完了により、2011年12月31日現在、フランス預金供託公庫はHoldco SIIC株式の95%超を支配した。

2012年2月6日、フランス預金供託公庫およびGroupamaは、Holdco SIICに関するそれらの関係を規定する株主間契約を締結した。この契約は、20年間効力を有するものであり、以下を明記している。

- Groupamaは、株主契約の調印日後30カ月間はHoldco SIIC株式を「ロックアップ」することに合意した。
- フランス預金供託公庫は、ロックアップ期間の終了後、これらHoldco SIIC株式を購入する先買権を付与されている。
- フランス預金供託公庫が、その関連会社以外の第三者にHoldco SIICの株式のすべてまたは一部の譲渡を希望する場合は、Groupamaに売却参加権および比例売却参加権が付与される。
- Groupamaに流動性ファシリティが付与されている。

2012年2月13日にフランス競争当局からの許可を得た後、Groupamaは2012年2月16日にSilic株式の残り37.45%をHoldco SIICに譲渡した。これにより、Holdco SIIC、Icadeおよびフランス預金供託公庫は、Silicの資本および議決権の43.94%を保有している。フランス預金供託公庫およびGroupamaは、Holdco SIICの議決権付株式のそれぞれ75.07%および24.93%を保有している。

2012年2月16日のGroupamaによるHoldco SIICへのSilic株式の拠出は、Holdco SIICおよびIcadeにおけるフランス預金供託公庫の持分の減少と同時に、Silicの支配をフランス預金供託公庫に付与した。2012年2月16日以降、フランス預金供託公庫は、Holdco SIIC、IcadeおよびSilicに対する排他的支配を行使し、これら子会社は財務書類において完全連結対象となっている。フランス預金供託公庫のSilicに対する支配の取得により、124百万ユーロの帰属純利益を認識した。

株式出資後、Icadeおよびフランス預金供託公庫と協調するHoldco SIICは、Silicの株式資本および議決権について30%閾値を超え、Icadeは2012年3月13日、Silic株式の義務的公開買付けを申請した。当該買付けは、Silic株式の公開交換の申込みならびに新規および/または既存株式に転換可能なSilicの現金または株式決済型債券(以下「ORNANES」という。)の公開買付けからなる。

当該買付けは、以下について明記している。

- 公開交換の申込みについては、株式交換比率は、Holdco SIICに対するGroupamaによるSilic株式の拠出に適用される交換比率(すなわちSilic株式4株に対してIcade株式5株)と一致する。
- 公開買付けについては、ORNANE一口の額面価額(決済/引渡までに発生する利息を含む。)は、2012年6月14日の決済/引渡に基づき126ユーロであった。

2012年4月24日、フランス金融市場庁(以下「AMF」という。)は、公開買付けに関する法令適合性宣言を発表し、2012年4月26日に公開買付けを開始する通知を正式に発した。2012年5月3日および4日にSMA Vie BTPおよびADAM(少数株主保護協会)は、パリ控訴院に対し、AMFによる法令適合性宣言の取消を請求した。2012年5月31日にパリ控訴院に提出された申立において、AMFは「市場の利益のため、経過措置として、控訴院がAMFによる決定の取消請求に関する判決を言い渡してから少なくとも8日後に新たな完了日が到来するよう、2012年6月1日で当初定められていた公開買付けの完了日を延期すること」を約束した。

2012年6月26日、パリ控訴院は、2013年3月21日に答弁を聞くことを予定しており、判決は2013年6月末までに下されると予想される。払込日を延長するという2012年5月15日のAMFの決定に従い、次の通知まで公開募集は引き続き行われている。

#### - Veolia Transdev

2012年10月22日、フランス預金供託公庫およびVeolia Environnementは、Veolia Transdevの財務構造を確立し、戦略的な開発計画を展開する手段を同社に提供するための契約の最終決定を目的とする協議に入ったことを発表した。

この契約に基づき、フランス預金供託公庫およびVeolia Environnementは、株主ローンの一部をVeolia Transdevの株式に転換することにより、新たに800百万ユーロの増資を行うことになる。当該措置の完了により、フランス預金供託公庫はVeolia Transdevの資本の60%を所有し、排他的支配を行使する一方で、Veolia Environnementは残りの40%を保持する。同時にVeolia Transdevは、投資の一部を売却し、銀行借入の一部の借換えを行う。このリストラチャリングに先立ち、Veolia Environnementは、Veolia Transdevの国営・地中海コルシカ海運(以下「SNCM」という。)およびその子会社における66%の持分ならびに関連する権利および義務を再取得する。

地域開発の長期投資家として、フランス預金供託公庫による支配権の取得は、新しい種類の流動性に対する長期的志向の一環である。

協議が進行中であることには留意しなければならない。従業員代表団体との協議プロセスは進行中であり、2つの当事者間での契約は未だ成立していない。

2012年のVeolia Transdevの業績は、欧州の一部の国々において継続する景気後退およびオランダの多数の重要な契約における損失により、深刻な影響を受けた。こうした流れの中で、Veolia Transdevグループは、資金生成単位(以下「CGU」という。)の長期事業計画を変更したことにより、「オランダ」、「イベリア」および「海外事業」の資金生成単位において合計301百万ユーロの減損損失を認識した。

これらの動向の結果として、Veolia Transdevは、フランス預金供託公庫の2012年の連結業績を203百万ユーロ押し下げた。

#### - フランステレコムにおけるSIFの参加持分

2009年7月のSIFの設立時において、政府はフランステレコムの資本の13.5%(帳簿価額が5.7十億ユーロ(IFRSに基づく測定))をSIFに譲渡した。これら有価証券は従来、売却可能金融資産に認識されていた。2012年末以降、SIFおよび政府間の株主契約の変更ならびにフランステレコムの統治機関(取締役会および株主総会)による決定に関する協議機関の設立を受けて、SIFはフランステレコムに対して重要な影響を及ぼしている。

フランステレコム株式の取得価額の合計は、5.7十億ユーロであり、SIFグループの連結財務書類に当初認識されたのれんは6十億ユーロであった。SIFは、2012年のフランステレコム株の市場価格および当期の業績に基づき、この投資について2.4十億ユーロの評価減を計上することを決定した。この計算は、取締役により承認された決算書によ

るフランステレコム純資産価値に基づいており、1株9.20ユーロに相当する(当該投資が政府から譲渡されたときの1株16ユーロの当初貢献価額と比較。)

フランステレコムは、フランス預金供託公庫の2012年の連結業績を1十億ユーロ押し下げた。

#### - 2012年の金融市場の影響

株式市場は、ソブリン債務危機に対する投資家の不安を鎮静化したことによる恩恵を受け、第2四半期に発生したすべての損失は晩夏までに相殺された。相場的大幅な回復は12月末まで継続し、当期のCAC40は全体として15%(3,160ポイントから3,641ポイント)上昇した。

一般部門は、売却可能として分類される資本性金融商品の減損損失0.5十億ユーロおよび資本におけるプラスの公正価値調整1.6十億ユーロ(税引後)を認識した。

SIFグループは、売却可能として分類される資本性金融商品の減損損失0.6十億ユーロおよび資本におけるプラスの公正価値調整0.9十億ユーロ(税引後)を認識した(フランステレコム株式の評価減の影響を除く。)

## 2. 重要な会計方針の概要

#### - 財務書類の作成の基準

2012年12月31日現在、フランス預金供託公庫グループはIFRSを適用しており、これには国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第1号から第8号および国際会計基準(以下「IAS」という。)第1号から第41号ならびに欧州連合が採用する関連する解釈が含まれる。当グループは、欧州連合が採用するIAS第39号のカーブアウトの規定を適用する。カーブアウトにより、マクロヘッジ会計に関する基準の一定の除外が認められる。

2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、報告期間末現在に適用可能な関連するIAS/IFRSおよびIFRS解釈指針(以下「IFRIC」という。)に定められた認識および測定基準に従い作成されている。

IFRS第7号「金融商品：開示 - 金融資産の譲渡」(2011年11月22日付EC規則第1205/2011号および2012年12月13日付EC規則第1256/2012号)の改訂は、2012年の会計年度に初めて発効する。当該改訂により、資産を譲渡する事業体に残存するリスクに関する特定の財務情報の開示が求められるため(完全な認識中止の有無に関わらず)、財務書類の使用者は金融資産の譲渡取引(例えば、証券化)の理解を深めることができる。

当該改訂の適用は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

当グループは、2012年12月31日現在で欧州連合がまだ採用していなかった基準、改訂および解釈を採用しなかった。

当グループは、次の報告期間に発効となる以下の基準、改訂および解釈を早期適用しないことを決定した。

② 5つの連結基準(IFRS第10号、第11号、第12号、IAS第27号(改訂)および第28号(改訂))

連結に係るこれらの新基準および基準の改訂は、2014年1月1日以降開始する報告期間に発効する予定である。早期適用が認められており、早期適用する場合は連結に係るすべての新基準および基準の改訂を適用しなければならない。

#### - IFRS第10号「連結財務書類」(2012年12月11日付EC規則第1254/2012号)

この新基準は、支配権の決定時に判断が果たす役割を強化する単一の支配モデルを導入している。新たな支配の定義に従い、企業は、他の企業に対して行使するパワー、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利ならびに投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を考慮しなければならない。

#### - IFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」(2012年12月11日付EC規則第1254/2012号)

この基準は、関与する当事者の権利および義務の種類に基づいて、2種類のパートナーシップの取決め(ジョイント・オペレーションおよびジョイント・ベンチャー)を認識している。IFRS第11号は、ジョイント・ベンチャーの会計処理に比例連結法を使用することをもはや認めておらず、現在は持分法により会計処理されなければならない。

#### - IFRS第12号「他の企業への関与の開示」(2012年12月11日付EC規則第1254/2012号)

この基準は、企業の子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社および非連結の組成された企業への関与について、財務書類の注記において要求されるすべての開示を定義している。IFRS第12号の目的は、財務書類の使用者に(i)他の企業に対する企業の関与の性質および関連するリスクならびに(ii)それらの関与が財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価できるようにすることである。

#### - 改訂IAS第27号「個別財務諸表」(2012年12月11日付EC規則第1254/2012号)

この改訂は、個別財務書類における子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の会計処理上の規定を説明している。

- 改訂IAS第28号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」(2012年12月11日付EC規則第1254/2012号)

改訂IAS第28号は、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資について、IFRS第10号および第11号になされた関連する改訂を考慮している。当該改訂は、かかる投資の会計処理方法を説明しており、持分法の適用方法について述べている。

将来の報告期間におけるこれら新基準および改訂の適用の影響に注目した分析は、現在フランス預金供託公庫グループレベルで最終決定されている。主な影響は以下のとおりである。

- 27 IFRS第10号：連結の範囲を扱うこの基準の遡及適用は、2012年12月31日に終了した年度の公表された連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。
- 27 IFRS第11号：この基準の遡及適用は、CNP Assurancesに関して、2012年12月31日に終了した年度の公表された連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。
- 27 CNP Assurancesに適用される連結法の変更(比例連結法から持分法へ)の結果として、純資産が138.8十億ユーロおよび銀行業務純利益が1.3十億ユーロ減少すると予想されている。
- 27 IFRS第12号：当グループは、子会社、ジョイント・アレンジメントおよび関連会社に対する投資について、財務書類注記において更なる開示を行う必要がある。
- 27 改訂IAS第28号：この基準は、2012年12月31日に終了した年度の公表された連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

これらの結果は、現行基準の分析に基づいている。

当該基準は、2013年1月1日から発効し、フランス預金供託公庫により早期適用される予定である。

27 その他の新基準、改訂および解釈

その他の新基準、改訂および解釈は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではない。これらは主に以下に関連している。

- IAS第1号「財務諸表の表示 - その他の包括利益の項目の表示」の改訂(2012年6月5日付EC規則第475/2012号)

2012年7月1日以降開始する報告期間に発効するこの改訂は、包括利益計算書の表示に関する要件を明確にし、その後損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益項目と損益に振り替えられないその他の包括利益項目を区別する「損益およびその他の包括利益計算書」(「その他の包括利益」として知られている。)を導入している。

- IAS第19号「従業員給付」の改訂(2012年6月5日付EC規則第475/2012号)

2013年1月1日以降開始する報告期間に発効するこの改訂は、(i)年金制度を変更する場合の過去勤務費用の会計処理および(ii)損益における従業員給付債務の変動の影響の表示を変更している。また、改訂された当該基準は、確定給付制度から生じる数理計算上の差異に利用可能な様々な会計オプションを廃止している。数理計算上の差異は現在、資本に直接認識されなければならない(この手法は既にフランス預金供託公庫グループにより使用された)。

- IAS第12号「繰延税金 - 原資産の回収」の改訂(2012年12月11日付EC規則第1255/2012号)

繰延税金の金額は、企業が資産を回収(使用または売却を通じて)すると予想する方法に依拠する。2013年1月1日以降開始する報告期間に発効するIAS第12号の改訂は、企業が他の方法で資産を回収するという明確な意図を有する場合を除いて、資産は売却を通じて回収されるという反証可能な推定を導入している。この推定は、公正価値で計上または再測定される投資不動産、有形固定資産および無形資産にのみ関連する。

- IFRS第13号「公正価値測定」(2012年12月11日付EC規則第1255/2012号)

2013年1月1日以降開始する報告期間に発効するこの基準は、公正価値測定のためのIFRSの単一のフレームワークおよび財務書類注記に要求される公正価値の開示について定めている。

- IFRS第7号およびIAS第32号「金融資産と金融負債の相殺」の改訂（2012年12月13日付EC規則第1256/2012号）

2013年1月1日以降開始する報告期間に発効するIFRS第7号の改訂は、相殺金額および財政状態計算書における純額とともに金融資産および負債の総額（相殺の影響を受ける前）を表示することを企業に求めている。2014年1月1日以降開始する報告期間に適用されるIAS第32号の改訂は、金融資産および負債に関する相殺の基準を明確にするものである。企業が金額を相殺する無条件かつ法的に強制力のある権利を常に有し、純額ベースで決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債は相殺され、純額が計上されなければならない。

**銀行に対する国家会計審議会（CNC）の財務書類のフォーマットの使用**

IFRS財務書類の適切なフォーマットがない場合、本財務書類のレイアウトはフランス国家会計審議会（Counsel National de la Comptabilité）により発行された2009年7月2日付勧告第2009-R-04号に準拠する。

IAS第1号の改訂に従い、フランス預金供託公庫グループは、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益（税引後）を詳述している包括利益計算書も作成している。

**見積りの使用**

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の実際の結果が、とりわけ異なる市場環境に関して、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

現在の市場環境および経済危機により、当グループの事業および資金調達に関する見通しを立てることまたは財務書類の作成に必要な会計上の見積りを行うことがはるかに困難となっている。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- ② 財政状態計算書において、損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債、ヘッジ手段または売却可能金融資産に計上される非上場の金融商品の公正価値
- ② 金融資産に対する減損（貸付金および債権、売却可能金融資産、満期保有投資）
- ② 持分法適用会社（関連会社）に対する投資の金額
- ② 注記に開示される投資不動産の公正価値
- ② 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- ② 繰延税金
- ② 保険事業の関連項目に計上される金額（保険契約準備金および繰延参加資産または負債）
- ② 偶発債務および費用に関する負債（従業員給付を含む。）に計上される引当金
- ② 企業結合において認識されるのれんの当初金額

**- 連結の基準**

**1. 連結の範囲**

連結財務書類は、一般部門の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が排他的支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす子会社の財務書類で構成される。

**2. 連結方法および支配の定義**

当グループが排他的支配を行使する子会社は、完全連結対象である。排他的支配とは、企業の活動から便益を得るために、財務および経営方針を左右する力をいう。排他的支配は、フランス預金供託公庫が、直接または間接的に企業の議決権の過半数を所有するかまたは議決権の半数以下を所有しているが（i）理事会もしくは相当する監督機関のメンバーの過半数を任命もしくは解任するかまたは（ii）支配的な影響を及ぼす力を有する場合に存在するとみなされる。

支配の存在および割合の評価にあたり、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。

共同支配企業は、比例的に連結される。共同支配は、経済活動に対する共同支配の契約上の取決めであり、その活動に関連する財務上および業務上の戦略的な意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループが重要な影響を及ぼす企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、投資先の財務および経営方針の決定に参加する力をいうが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが、直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響を及ぼすとみなされる。

当期中に取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配を喪失した日まで含まれる。

### 特別目的事業体

取引または類似の取引のグループを管理するために特別に設立された特別目的事業体(以下「SPE」という。)は、フランス預金供託公庫およびSPE間の関係の実体が、SPEが当グループにより支配されていることを示す場合に、連結される。SPEに対する支配は、以下のいずれかの状況により生じる可能性がある。

- ② 実質的に、当グループがSPEの業務から便益を得られるように、SPEの活動が当グループのために実行されている。
- ② 実質的に、当グループがSPEの活動による便益の過半を得るための意思決定権を有しているか、または「オートパイロット」メカニズムを設定することにより、当グループがこれらの意思決定権を委譲している。
- ② 実質的に、当グループがSPEによる便益の過半を得る権利を有している。
- ② 実質的に、当グループがSPEまたはその資産に関連する残存リスクまたは所有リスクの過半を保持している。

### 会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の3カ月前または3カ月後である企業は、12月31日時点で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の3カ月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

### 3. 連結の範囲から除外される企業

当グループのベンチャー・キャピタル組織が保有する関連会社および共同支配企業に対する投資は、IFRSに規定される除外項目に従い連結されない。これらの投資は、公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される。

低所得者用住宅企業(HLM)は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外される。これら企業に対する持分は、売却可能金融資産に分類される。

フランス預金供託公庫により排他的支配を受けていない半官半民企業(SEMs、SAIEMs)は、連結の範囲から除外され、売却可能金融資産に分類される。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、売却目的で保有する非流動資産に分類される。

IFRSの適用にあたり、国債に関してフランス政府と締結した契約により、投資プログラムの対象となる資産および負債は連結財務書類において認識中止されなければならない。フランスの会計原則による一般部門の会計処理において、これらの資産および負債は調整勘定に振り替えられる。

### 4. 連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社により適用される会計方針は、必要に応じてグループの会計方針と一致させる。

完全および比例的に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社に対する資産のグループ内売却に係る損益は、売却された資産に一時的でない減損が生じているとみなされる場合を除いて、当グループの関連会社に対する持分に基づき、比例的に消去される。

### 5. 為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現

在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される。換算により生じる差額は、資本の独立項目として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、連結資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

## 6. 企業結合およびのれん

IFRS第1号に基づき入手可能なオプションに従って、当グループは2006年1月1日より前に発生した企業結合について修正再表示を行わないことを決定した。当該日現在、既存ののれんは償却されないが、減損テストが行われる。市場シェア等のIFRSの認識基準を満たさなかった2006年1月1日より前に取得された無形資産は、のれんに振り替えられる。

### 2006年1月1日から2009年12月31日までに行われた取引に適用された会計方針(IFRS第3号)

IFRS移行日以降に実施された企業結合は、パーチェス法を用いて会計処理されている。企業結合の取得原価は、被取得企業の支配と引き換えに、引き渡した資産、発生したまたは引き受けた負債または偶発負債および当グループにより発行された資本性金融商品の取得日現在の公正価値の合計に企業結合に直接帰属するすべての費用を加算して測定される。

IFRS第3号に基づく認識基準を満たす引き渡した資産および発生したまたは引き受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で測定される。

被取得企業の識別可能な資産、負債または偶発負債に割り当てられるべき公正価値が暫定的にのみ算定できる場合、その暫定値の調整は取得日から12カ月以内に計上される。

企業結合の取得原価が識別可能な資産、負債および偶発負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する分は、資産におけるのれんに認識している。識別可能な資産、負債および偶発負債の公正価値純額に対する当グループの持分が、企業結合の取得原価を上回る場合は、その結果生じた負ののれんは損益に直接認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、-8に説明のとおり、減損テストが行われる。

### 2010年1月1日以降に行われた取引に適用された会計方針(IFRS第3R号)

2010年1月1日からの企業結合およびのれんの会計処理に対する主な変更は以下のとおりである。

<sup>27</sup><sub>A2</sub> 企業結合に直接帰属する費用(取得関連費用)は、損益計算書の費用として現在認識されている。

<sup>27</sup><sub>A2</sub> 取得企業は、支配を獲得した日現在の被取得企業の非支配持分の測定を取引毎に選択することができる。

・のれんの全額が算出および認識される公正価値(非支配持分に対するのれんの一部の配分)による測定または、

・被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例的持分による測定、これは2010年1月1日より前に行われた企業結合に適用された当初要件に従って、「一部」ののれんを算定するのに必要である。

<sup>27</sup><sub>A2</sub> 購入価格の調整は、支配を取得した日から公正価値で認識される。

<sup>27</sup><sub>A2</sub> 段階的に達成される企業結合(段階取得)において、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて公正価値で再測定される。したがって、のれんは各取引日ではなく支配を獲得した日現在で計算される。

規制上の観点から、連結子会社の支配の喪失は当グループに対して重要な「経済事象」とみなされ、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定されなければならない。

## 7. 非支配持分との取引

2007年の報告期間末から、フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引における被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識することを選択した。また、取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。






また、支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

## 8. セグメント情報



IFRS第8号に従い、表示されるセグメント情報は、グループの経営陣により使用され、グループ内部の企業組織を反映する内部報告に基づいている。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づき行われ、管理される。

2012年12月31日および2011年12月31日現在の当グループの5つの事業セグメントは以下のとおりである。

-  預金供託公庫部門
-  銀行、保険およびラ・ポスト(フランス郵政公社)部門
-  コーポレート・ファイナンス部門
-  不動産および観光部門
-  インフラ、輸送および環境部門

## - 会計方針

### 1. 金融商品

金融資産および負債は、2004年11月19日に欧州委員会により採用され、その後改訂された(とりわけ2005年に公表された公正価値オプションの使用に関連する改訂による)IAS第39号に従って認識および測定される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債、ヘッジ目的デリバティブおよび売却可能金融資産は、当初認識時およびその後の報告日に市場価値で測定および認識される。

#### 1.1 - 金融商品の公正価値

IAS第39号は、公正価値を、独立第三者間取引において、知識のある自発的な当事者間で資産が交換されるか、または負債が決済され得る金額として定義している。金融商品が活発な市場で建値される場合は、市場価格が公正価値の最善の見積りである。金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて設定される。

##### ・活発な市場で取引される金融商品

市場価格が、取引所、ディーラー、ブローカー、価格決定サービス機関または規制機関から容易にかつ定期的に入手可能で、当該価格が実際にかつ定期的に発生する独立第三者間市場取引を反映する場合に、市場が活発であるとみなされる。

金融商品の活発な市場が存在する場合、この市場における市場価格が公正価値の算定基準として用いられる。

測定日に市場価格が入手可能でない場合は、公正価値は最近の取引で用いられた価格を基礎とする。

これら金融商品は、IFRS第7号の改訂に記載された公正価値ヒエラルキーのレベル1に従い測定される。

##### ・活発な市場で取引されない金融商品

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は「観察可能」または「観察不能」な市場のインプットに基づき評価技法を用いて設定される。

これらの技法および評価モデルは、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素を組み込んでい。公正価値の計算には、流動性リスクおよびカウンターパーティー・リスクがとりわけ考慮される。

##### - 観察可能なインプットに基づくモデルを用いて測定される金融商品

店頭で取引される金融商品のほとんどは、観察可能な市場インプット(すなわち、当グループ外の複数の独立した情報源から定期的に獲得できるインプット)を使用した標準モデルにより測定される。

例えば、金利スワップの公正価値は、一般に報告期間末に確認された市場金利に基づくイールドカーブを用いて設定された。

これら金融商品は、IFRS第7号の改訂に記載された公正価値ヒエラルキーのレベル2に従い測定される。

##### - 観察不能なインプットに概ね基づくモデルを用いて測定される金融商品

活発な市場で取引されていない一部の複合金融商品の公正価値は、観察不能なインプット(すなわち、市場データと直接比較できないインプットまたは市場で認識されていない評価モデル)に基づく評価技法を用いて設定される。

これら金融商品は、IFRS第7号の改訂に記載された公正価値ヒエラルキーのレベル3に従い測定される。

##### - 非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、一般に多数の異なる技法(割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の類似企業比較)を用いて計算される。

- ② 公正価値が、比較可能な上場企業に関連するデータに基づくか、または不動産投資に関して、観察可能な市場インプットを用いた不動産の再評価に基づく場合に、資本性金融商品はIFRS第7号の改訂に定義される公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。
- ③ ただし、公正価値が企業の内部データによる割引キャッシュ・フローまたは調整後純資産価値に基づいて計算される場合は、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。また、これはインプットが関連企業に特有の要因を反映するために重要な調整を必要とする場合に、複数の手法を用いて測定される金融商品に適用される。

非上場資本性金融商品の公正価値がその帳簿価額(未再評価)と等しい場合は、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

IAS第39号に従い、評価技法が不十分であるか、またはその結果として合理的な公正価値の見積りの範囲が重要となる場合に、金融商品は、その公正価値を信頼性を持って算定できないため、取得原価で売却可能金融資産に引き続き計上される。当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

## 1.2 - 有価証券

当グループが保有する有価証券は、以下のようにIAS第39号により定義される金融資産の4つのカテゴリーに分類される。

- ① 損益を通じて公正価値で測定される金融資産(当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産を含む。)
- ② 売却可能金融資産
- ③ 満期保有投資
- ④ 貸付金および債権

有価証券の購入および売却は、特定の場合を除いて、決済日/引渡日に財政状態計算書に認識される。

### ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

IAS第39号に従い、この分類には、売買目的金融資産および負債ならびに公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産および負債が含まれる。

売買目的金融資産および負債は、主に短期間で売却または買戻しを行う目的で取得または発生した金融資産および負債である。

また、IAS第39号は、(i)ハイブリッド契約に組み込まれたデリバティブを個別に認識または測定することを避けるため、または(ii)文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、金融資産グループおよび/または金融負債グループが管理され、その業績が公正価値基準で評価されており、またこのグループについての情報が公正価値基準で内部に報告されている場合には、ヘッジ会計の代わりに公正価値オプションを使用することを認めている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で当初認識される(直接帰属する取引費用を除き、未収利息を含む。)。その後は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される公正価値変動とともに公正価値で測定される。例外的に、IFRSの初度適用において、損益を通じて公正価値で測定される期首の金融資産に対する公正価値調整は、資本に認識され、損益計算書に振り替えられることはない。

公正価値変動および処分損益は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

## ・売却可能金融資産

IAS第39号に従って、このカテゴリーは、当初からその他3つのカテゴリーのいずれにも分類されないすべての金融資産に用いられる。

売却可能金融資産は、直接帰属する取引費用（これら費用が重要でないことが示される場合を除く。）および未収利息を含む取得原価で当初認識される確定利付証券および変動利付証券で構成される。

公正価値変動は、資本に認識される。

資産が売却されるか、または一時的でない減損が発生する場合、資本において認識される累積未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に振り替えられる。

減損損失は、取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落として定義される一時的でない減損の客観的証拠が存在する場合に、資本性金融商品に認識される。

一時的でない減損の評価基準は、「著しい」および「長期にわたる」の概念を区別している。したがって、著しいまたは長期にわたる下落は、減損損失の認識を求めるのに十分である。フランス預金供託公庫（一般部門）により使用されている当該基準は、2つのレベルに基づいている。

### ② レベル1：文書化された分析を促す要因

- ・ 価値の「著しい」下落に関連する基準：報告期間末現在の金融商品の最終価格が、その取得原価を30%超えて下回っているか、または
- ・ 価値の「長期にわたる」下落に関連する基準：過去12カ月にわたる金融商品の平均価格が、その取得原価を30%超えて下回っている。

これら2つの基準は、減損の実質的な証拠を表しており、当グループが文書化された多基準の分析の対象となるであろう有価証券を識別できるようにするものである。当該分析が完了後、当グループは損益に対して認識されるべき減損の有無を判断するために「専門的判断」を用いる。

### ② レベル2：無条件で減損損失を発生させる要因

正式に認められた特別な状況を除いて、無条件で減損を発生させるいずれかの基準を満たす場合には、減損損失が認識される。

- ・ 報告期間末現在の金融商品の最終価格が、その取得原価を50%超えて下回っているか、または
- ・ 金融商品が、3年以上にわたって取得原価を下回る価格で取引されている。

これらの条件のいずれかが満たされた場合、投資に係る未実現のキャピタル・ロスが損益計算書に無条件に計上される。

また、フランス預金供託公庫（一般部門）が適用している基準は、グループ企業にも適用されている（一時的でない減損を判断するための別の基準が、当該企業の事業を考慮してより適切であるとみなされる場合を除く。）。

資本性金融商品に対する減損は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に認識され、当該金融商品が売却されたときのみ戻し入れられる。市場価値のその後の減少は、損益計算書における減損損失の認識を生じさせる。

負債性金融商品に係る減損損失は、カウンターパーティー・リスクが確認されている場合に、損益計算書に認識される。その後の期に、減損損失額が減少する場合、過去に認識された減損損失を戻し入れることができる。

売却可能に分類される確定収入証券からの収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券に係る受取配当金は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に計上される。

## ・満期保有投資

満期保有投資は、企業が満期まで保有する積極的な意思および能力を有し、支払額が固定もしくは決定可能で満期が固定されている非デリバティブ金融資産である。

このカテゴリーに分類される金融資産が満期前に売却される場合、(i) 売却が金融資産の満期間近に行われる場合、(ii) 当グループが金融資産の概ねすべての元本を回収している場合、または(iii) 売却が、発行体の信用の質における重大な不利な変化等の独立した予測不可能な事象に起因する場合を除いて、ポートフォリオ全体が「売却可能」に振り替えられ、2年間はさらなる金融資産が「満期保有」に分類されることはない。

満期保有投資の分類の要件を満たすために、関連する金融資産は金利リスクに対してヘッジされない。

満期保有投資は、直接帰属する取引費用(これら費用が重要でないことが示される場合を除く。)および未収利息を含む取得原価で当初認識される。その後は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利は、金融商品の予想残存期間を通じた将来の見積現金支払額または受取額を当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

満期保有投資に減損が生じているという客観的証拠が存在する場合、その帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積回収可能価額の差額として引当金が計上される。その後の期に、減損損失額が減少する場合、過去に認識された減損損失は戻し入れられる。

#### ・貸付金および債権

当グループは、活発な市場で建値されていない支払額が固定もしくは決定可能な非デリバティブ金融資産を「貸付金および債権」として分類するオプションを使用していない。

### 1.3 - 貸付金

当グループが行う貸付は、金融機関向けまたは顧客向け「貸付金および債権」に適宜分類される。

これらは公正価値で当初認識される。貸付金の公正価値は、名目金額に受け取ったすべての手数料、すべてのディスカウントを控除し、取引費用を加算した金額に相当する。

その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で支払いまたは受け取られるすべての手数料またはポイント、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。

未収利息は別途計上され、損益計算書に反対記入される。

貸付金の当初認識後に発生した事象(損失事象)の客観的証拠が存在し、その損失事象が貸付金の見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に、減損損失が認識される。

減損損失は個々の貸付金レベルで認識され、その後は関連する貸付金ポートフォリオレベルで認識される。

減損損失額は、貸付金の帳簿価額(減損前)と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計との差額に相当する。減損損失は、引当金または借り手の債務不履行後の貸出条件緩和債権に対するディスカウントのいずれかとして認識される。

減損貸付金には、以下の2種類がある。

**2.7** 個別に減損損失が認識される貸付金：これらは、引当金の対象となる不良債権およびディスカウントとして減損が認識される借り手の債務不履行後の貸出条件緩和債権である。

**2.7** 一般引当金の対象となる貸付金：これらは、類似の信用リスクを有し、すべての貸付金に対する減損損失が全体として検討される貸付金である。

#### ・個別引当金

個別引当金の対象となる貸付金は、不良債権および回収不能債権である。これらの分類は、CRC規則第2002-03号に従って、フランス会計原則に基づく個別財務書類に適用され、IFRS財務書類にも使用される。

不良債権の場合、フランス会計原則に基づいて用いられる「検証済リスク」基準は、IAS第39号に基づく減損の客観的証拠の存在を判断するために適用される。

貸付契約に基づく未収金額の全部または一部が、担保または保証の有無に関わらず、回収されない可能性が高い場合に検証済リスクは存在する。

一般的な原則として、貸付金は以下の場合に不良債権に分類される。

**2.7** 一回以上の割賦支払が3カ月(または不動産貸付金の場合は6カ月、地方自治体向け貸付金の場合は9カ月)を超えて遅延している場合

**2.7** 借り手の財政状態が悪化しており、回収リスクが生じる場合

**2.7** 法的な回収手続きが開始されている場合

回収不能債権は、回収の可能性が低く、償却が見込まれる不良債権である。これらの基準を満たさない不良債権は、回収可能とみなされる。

貸付金が不良債権に分類される場合、減損損失は直ちに予想損失に計上される。減損損失は、不良債権および回収不能債権の予想損失の合計額を当初の実効金利で割り引いた現在価値に相当する。

貸出条件緩和債権に対するディスカウントおよび不良債権引当金は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。正常債権に振り替えられる貸出条件緩和債権に対するディスカウントは、受取利息を貸方計上することにより債権の残存期間にわたって戻し入れられる。

潜在的风险の減少による貸倒引当金の戻入は、損益計算書の「リスク費用」に認識され、時間の経過による引当金の減少およびディスカウントにより金利マージンは調整される。

#### ・一般引当金

当グループが行った分析によると、多額の一般引当金の認識を要する、類似の信用リスクを有する重要な貸付金グループはない。

### 1.4 - 金融負債

IAS第39号は、金融負債を以下の2つのカテゴリーに識別している。

② 損益を通じて公正価値で測定される金融負債（当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債を含む。）

② その他の金融負債

後者の金融負債は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法により償却原価で測定される。

### 1.5 - 債務証券

発行体が現金または金融資産を引き渡すか、または潜在的に不利な条件で金融商品と交換する契約上の義務を有する場合、金融商品は債務証券に分類される。

債務証券は、取引費用を含む発行価格で当初認識される。その後は、実効金利法により償却原価で測定される。

永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付きおよび無期限の債務証券は、負債に含まれる。

### 1.6 - デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書に取引価格で当初認識される金融資産および負債である。その後は、売買目的保有またはヘッジ関係の一部であるかに関わらず、公正価値で測定される。

#### ・売買目的デリバティブ金融商品

売買目的デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に認識される。売買目的デリバティブ金融商品は、その市場価値がプラスである場合に資産として認識され、マイナスの場合には負債として認識される。実現および未実現利益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

#### ・デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

ヘッジ手段およびヘッジ対象に適用される会計原則は、ヘッジ戦略および以下の基準を満たすかどうかによって依拠する。

② ヘッジ手段およびヘッジ対象の双方が、ヘッジ会計に適格でなければならない。

② ヘッジ関係の文書化には、ヘッジ手段およびヘッジ対象、ヘッジ関係の性質ならびにヘッジ対象リスクの性質の識別が含まれていなければならない。

② ヘッジ開始時にヘッジの予想有効性および各報告期間末には実際の有効性の詳細が提供されなければならない。

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。公正価値ヘッジ関係において、ヘッジ手段は財政状態計算書において市場価値で再測定され、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺計上され、対照的にヘッジ対象に損益が生じる。財政状態計算書において、ヘッジされた構成要素の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジの場合にはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係が中止されるか、またはヘッジ関係が有効性の基準をほぼ満たさない場合に、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられ、このカテゴリーに適用される規則に従い会計処理される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、ヘッジ手段は、財政状態計算書において市場価値で再測定され、資本の特定項目「未実現損益または繰延損益」に相殺計上される。ヘッジの期間にわたって資本に累積される金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に限り、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。ヘッジ対象は、そのカテゴリーに適用される規則に基づき、引き続き会計処理される。

ヘッジ関係が中止されるか、または有効性の基準をもちや満たさない場合に、資本に認識されたヘッジ手段に係る累積損益は、予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなるまで、引き続き資本に留まる。予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合に、損益に振り替えられる。ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は、損益に直ちに認識される。

純投資ヘッジは、ユーロ建て以外の投資に係る為替リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識基準は、キャッシュ・フロー・ヘッジの認識基準と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

当グループは、IAS第39号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益」に認識することを選択している。この会計処理は、主に国債およびアセット・スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされる譲渡性債務証券に適用される。

### ・組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たしているハイブリッド(複合)金融商品の構成要素である。ハイブリッド金融商品が、損益を通じて公正価値で測定されない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合に、組込デリバティブは契約開始時に主契約から分離される。この場合、組込デリバティブは、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に公正価値で認識される。

## 1.7 - 付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後は、債務額と関連する手数料の償却累計額を控除した当初認識額のいずれか高い金額で測定される。

引当金はIAS第37号に従い、負債に適宜計上される。

## 1.8 - 融資コミットメント

融資コミットメントは、公正価値で当初認識される。融資コミットメントは、デリバティブ金融商品の分類基準を満たしている場合を除き、IAS第37号に従って会計処理される。

## 1.9 - 買戻契約および有価証券貸借

買戻契約に基づき貸付または売却された有価証券は、貸し手/売り手の財政状態計算書に引き続き計上される。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して自由に売却、貸付または買戻契約を締結する場合、有価証券または債権のサブ勘定に振り替えられる。

買戻契約に基づき借入または取得した有価証券は、借り手/買い手の財政状態計算書には計上されない。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して売却、貸付または買戻契約を締結する場合、これらの有価証券を買い戻す義務として、借り手/買い手の財政状態計算書に公正価値で負債が計上される。

## 2 . 関連会社に対する投資

当グループの関連会社に対する投資は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の純資産における当グループの持分の変動を反映するように調整される。関連会社に対する投資に関連するのれんには、当該投資の帳簿価額が含まれ、償却はされない。

関連会社の利益に対する当グループの持分は、損益計算書に反映されている。

投資が持分法により会計処理された後、当グループは減損損失の認識の有無を判断するためにIAS第39号の規定を適用している。

IAS第39号の意味において投資の減損の可能性があるという証拠が存在する場合、IAS第36号に従って投資の全額に対して減損テストが行われる。実際には、減損は通常、持分法適用投資の帳簿価額と割引キャッシュ・フロー法を用いて計算されたその使用価値を比較することにより決定される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該投資の使用価値または市場価値が増加する場合に差し入れることができる。

### 3. 売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

売却目的保有に分類され次第直ちに、非流動資産および処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上され、減価償却/償却されない。一方で、このカテゴリーに分類される金融商品は、IAS第39号の原則に従って引き続き測定される。売却目的保有非流動資産および処分グループの減損は、損益に認識され、その後の期に差し入れられる。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。報告金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

### 4. 外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートで当グループの機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、売却可能金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益計算書に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 公正価値で測定される資産は、報告期間末の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益計算書に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益計算書に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

### 5. 従業員給付

当グループの従業員給付は4つのカテゴリーに分類されている。

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 報告期間末から12カ月以内に支払われる短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる永年勤続報酬および引き下げられた年金を受領する従業員に対する資金援助に相当するもの）

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 報告期間末から12カ月以降に支払われるその他の長期給付（記念日およびその他の長期勤務給付等）

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 解雇給付

#### 5.1 - 短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内にすべての支払期日が到来する従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

#### 5.2 - 退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員については政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金は将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および認識される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間を給付の追加的な1単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付の1単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、フランス国債の利率または給付が支払われる通貨建ての投資適格社債の金利を参照して決定され、その満期は、当該給付債務の予想平均期間に近似している。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値(もしあれば)を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

数理計算上の仮定の変更と実績による修正により生じる差異から、数理計算上の差異が生じる。

当グループは、2005年に改定されたIAS第19号に基づき、退職後確定給付制度に関連するすべての数理計算上の差異を資本に認識するオプションを使用している。

過去勤務費用は、退職後給付の導入または退職後給付への変更による確定給付債務の現在価値の増加に相当し、給付の権利が確定するまで平均期間にわたって費用として認識される。

フランス国外では、グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。



### 5.3 - その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内に完全に支払期日が到来しない、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異および過去勤務費用が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

## 6 . 株式報酬

株式報酬は、現物株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済するグループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。IFRS第2号は、2005年1月1日現在権利が確定していなかった2002年11月7日以降に付与した資本性金融商品にのみ適用されている。

グループ企業により設定された株主報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第2号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、ロックアップ条項によるみなし原価を考慮した取得株式の公正価値と購入日に従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

## 7 . 固定資産

連結財政状態計算書における固定資産には、自己使用固定資産、無形資産および投資不動産が含まれる。

自己使用不動産は、財もしくはサービスの生産または供給および経営管理目的での使用のために保有されている。これは、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされていない資産である。

投資不動産は、賃貸料の獲得もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

自己使用不動産および投資不動産は、取得原価で当初認識され、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する。

土地は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、かかる各項目は個別に認識され、関連する金額が重要な場合には、見積耐用年数にわたって減価償却される。

当グループによって認識される有形固定資産の主要項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

- 27 A2 建物の外郭構造：30年から100年
- 27 A2 屋根 / ファサード：25年から40年
- 27 A2 設備：10年から25年
- 27 A2 備品および技術設備：10年から25年
- 27 A2 主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

ソフトウェアおよび開発費用は、無形資産に認識され、3年にわたって償却される。

各報告期間末時点で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在し、その減損金額が重要である可能性がある場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失の全部または一部が戻入される。

## 8 . 償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位（CGU）レベルで行われ、CGUは、その他の資産および資産グループからのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。資産またはCGUの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値および使用価値のいずれが高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら2つの金額の差額について、損益計算書に減損損失が認識される。

子会社に関連するのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産において認識される減損損失は戻入れできない。

## 9. ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。権原は、最終的に移転する場合としない場合がある。

リースは、以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

- 27A2 リースが、リース期間末までに資産の所有を借り手に移転する場合。
- 27A2 借り手が、当該資産をその公正価値よりもかなり低いと予想される価格で購入する権利を有し、その権利を行使する可能性が非常に高い場合。
- 27A2 リース期間が、当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
- 27A2 最低リース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
- 27A2 リース資産が、借り手のみが大規模な変更なしでリース資産を使用できるという特殊な性質を有している場合。

借り手の財務書類において、ファイナンス・リースは、以下のように会計処理されている。

- 27A2 リース資産は、資産の有形固定資産において認識され、その同額の負債が負債において認識される。
- 27A2 当該資産は、完全に所有される資産と同様の方法で見積耐用年数にわたって減価償却され、最低リース料支払額は金融費用と負債残高の返済部分とに配分される。

所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおけるリース料支払額（貸し手から得た便益を控除後）は、リース期間にわたって定額法により損益計算書に認識される。

## 10. 負債に計上される引当金

負債に計上される引当金（金融商品、従業員給付および保険契約に係る損失と関連するものを除く。）は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受け取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間末現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の影響が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映することによる引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

## 11. 当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間末までに施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算される。繰延税金資産の回収を可能にする十分な課税所得が入手可能となる可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定のグループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

2012年12月31日現在のフランスにおける繰延税率は、以下のとおりであった。

### ・2015年以前に解消すべき将来の相違

- 27A2 法定税制の範囲の対象となる取引に対する36.10%（追加の社会保障負担を含む。）
- 27A2 5年を超えて保有される非課税のベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR fiscaux）の持分の売却、非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の譲渡およびこれらファンドによる一定の資産配分に適用される長期軽減税率に適格な取引に対する16.25%（追加の社会保障負担を含む。）
- 27A2 2年を超えて保有される上場不動産会社（titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI）の株式に関連する取引（売却および譲渡）に対する20.58%（追加の社会保障負担を含む。）
- 27A2 36.1%の法定税制の対象となる非上場のTSPIsを除く、2年を超えて保有されるフランス会計原則および税務規則に定義される参加持分（titres de participation）（資本の5%を超える投資）に関連する取引（売却および譲渡）に対する4.33%（追加の社会保障負担を含む。）

### ・2015年以降に解消すべき将来の相違

- ② 法定税制の範囲の対象となる取引に対する34.43% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 5年を超えて保有される非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の売却、非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の譲渡およびこれらファンドによる一定の資産分配に適用される長期軽減税率に適切な取引に対する15.5% (追加の社会保障負担を含む。)に
- ② 2年を超えて保有される上場不動産会社の株式に関連する取引 (売却および譲渡) に対する19.63% (追加の社会保障負担を含む。)
- ② 34.43%の法定税制の対象となる非上場のTSPIsを除く、2年を超えて保有されるフランス会計原則および税務規則に定義される参加持分 (資本の5%を超える投資) に関連する取引 (売却および譲渡) に対する4.13%

繰延税金は割り引かれない。

## 12. 保険業務

裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融商品から生じる保険負債および金融負債は、IFRS第4号に従って、保険会社の財務書類と同様の方法で会計処理される。

その他の保険会社の資産および負債は、当グループのその他の資産および負債に適用されるIFRSに従って会計処理される。これらは、連結財務書類の注記に開示される追加の情報とともに、財政状態計算書のその特性に対応する項目および損益計算書の「その他の活動からの収益/費用」に表示される。

例えば、保険会社の金融資産は、IAS第39号に規定される4つのカテゴリーに分類され、この基準により規定される原則に基づいて測定される。

保険負債の大部分は、IFRS第4号フェーズ が公表されるまで、フランス会計原則に従って測定される。

現行のIFRS第4号において、契約は以下の3つのカテゴリーに分類される。

② IFRS第4号に定義される重要な保険リスクを有する契約 (個人リスク、年金、不動産および損害契約ならびに最低保証利率付のユニットリンク貯蓄契約等) に相当する保険契約。

② 保険会社が発行する裁量権のある有配当性 (以下「DPF」という。) を有する金融商品 (DPF付非ユニット契約およびDPF付非ユニットリンクの構成要素となっているユニットリンク契約)。

② DPFのない投資契約 (非ユニットリンクの構成要素および最低保証利率のないユニットリンク貯蓄契約)。

初めの2つのカテゴリーにおける契約は、IFRS第4号の範囲に含まれ、当該基準に従って認識および測定される。これらの契約に関して認識される責任準備金は、フランス会計原則に従って引き続き測定される。シャドウ・アカウンティングは、DPF付の契約に適用される。

シャドウ・アカウンティングは、資産および負債を評価するために用いられる異なる手法により生じる資産/負債の人為的なミスマッチを解消するために用いられる会計手法である。シャドウ・アカウンティングにおいて、保険契約者に適用できる金融資産に係る評価損益は、繰延参加勘定に認識される。これは、公正価値で計上される金融商品に係る未実現利益における保険契約者の潜在的持分または未実現損失が計上される場合の損失における保険契約者の持分を反映している。

シャドウ・アカウンティングによる正味繰延参加は、負債の「保険会社責任準備金」または資産の「繰延参加資産」に適宜認識される。

繰延参加資産の回収可能性は、当グループを継続企業と想定して、将来または未実現利益の保険契約者の持分から控除でき、当グループが経済目的の負債と比較して不十分な負債を計上することにならないかどうかを判断するためテストされる。

各報告期間末現在、当グループは、保険資産 (繰延参加資産に保険関連無形資産を加算した) 控除後の認識された保険負債が、保険契約およびDPF付金融商品の将来のキャッシュ・フローの現在の見積りに基づいて適切かどうかを評価する。当該テストは、資産負債管理モデルを用いて、さまざまなシナリオによって負債を見積もるために確率論的手法を適用することにより行われる。当該モデルは、組込デリバティブ (保険解約オプション、最低保証利率当) および管理費を考慮している。当該テストは、確率的軌跡の平均に相当する保険負債の経済価値を算定する。類似の契約は、テストの実施時にグループ化され、その結果は企業レベルで分析される。解約返戻金および繰延参加の合計 (関連する繰延取得原価および無形資産を控除後) が、認識された保険負債の公正価値を下回る場合、不足額は損益計算書に認識される。

第3のカテゴリーにおける契約は、IAS第39号の範囲に含まれ、この基準に従って認識および測定される。

## 13. 資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

## 3. 連結損益計算書に対する注記

## 3.1 - 受取利息および支払利息

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日			2011年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
当座勘定(借方/貸方)	12		12	31		31
確定期限の債権債務勘定および貸付金/借入金	30	(365)	(335)	27	(255)	(228)
買戻契約および売戻契約				1		1
その他(ヘッジ手段を含む。)	10	(1)	9	22	(4)	18
<b>銀行間取引</b>	<b>52</b>	<b>(366)</b>	<b>(314)</b>	<b>81</b>	<b>(259)</b>	<b>(178)</b>
当座勘定(借方/貸方)	6		6	10		10
確定期限の債権債務勘定および貸付金/借入金	185	(454)	(269)	264	(488)	(224)
その他(ヘッジ手段を含む。)	41		41	48		48
<b>対顧客取引</b>	<b>232</b>	<b>(454)</b>	<b>(222)</b>	<b>322</b>	<b>(488)</b>	<b>(166)</b>
売却可能金融資産	4,660		4,660	3,841		3,841
満期保有投資	833		833	860		860
その他(ヘッジ手段を含む。)	(211)		(211)	(184)		(184)
<b>金融商品</b>	<b>5,282</b>		<b>5,282</b>	<b>4,517</b>		<b>4,517</b>
債務証券		(259)	(259)		(239)	(239)
劣後債		(63)	(63)		(58)	(58)
<b>借入金</b>		<b>(322)</b>	<b>(322)</b>		<b>(297)</b>	<b>(297)</b>
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>5,566</b>	<b>(1,142)</b>	<b>4,424</b>	<b>4,920</b>	<b>(1,044)</b>	<b>3,876</b>

## 3.2 - 手数料収入および手数料費用

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
銀行間および類似の取引				
対顧客取引	7		7	
有価証券およびデリバティブ取引	7	(20)		(24)
金融サービス取引	84	(47)	74	(40)
その他の手数料				
<b>手数料収入および手数料費用</b>	<b>98</b>	<b>(67)</b>	<b>81</b>	<b>(64)</b>

## 3.3 - 損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	合計	公正価値 オプション	合計	公正価値 オプション
処分損益、純額	36	4	(10)	18
公正価値調整、受取利息または支払利息	2,651	465	(555)	21
受取配当金	18	7	92	
その他の収益および費用、純額	(1,346)		1,392	
<b>有価証券</b>	<b>1,359</b>	<b>476</b>	<b>919</b>	<b>39</b>
処分損益、純額			(2)	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(254)		(167)	
その他の収益および費用、純額				
<b>先物およびオプション(ヘッジ手段を除く。)</b>	<b>(254)</b>		<b>(169)</b>	
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
<b>貸付金</b>				
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	(169)	(169)	76	76
その他の収益および費用、純額	(131)	(131)	(136)	(136)
<b>借入金</b>	<b>(300)</b>	<b>(300)</b>	<b>(60)</b>	<b>(60)</b>
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
<b>コミットメント</b>				
公正価値ヘッジ	51		13	
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分			(11)	
<b>ヘッジ手段</b>	<b>51</b>		<b>2</b>	
金利リスクに対するポートフォリオ・ヘッジ				
<b>金利リスクに対するポートフォリオ・ヘッジ</b>				
通貨商品	(9)		37	
<b>通貨商品</b>	<b>(9)</b>		<b>37</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額</b>	<b>847</b>	<b>176</b>	<b>729</b>	<b>(21)</b>

## 3.4 - 売却可能金融資産による損益、純額

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
処分損益、純額	(398)	118
<b>確定収入証券</b>	<b>(398)</b>	<b>118</b>
処分損益、純額	1,039	1,430
一時的でない減損	(1,373)	(2,110)
受取配当金	1,503	1,472
<b>変動利付証券</b>	<b>1,169</b>	<b>792</b>
<b>貸付金</b>		
<b>その他</b>		<b>2</b>
<b>売却可能金融資産による損益合計、純額</b>	<b>771</b>	<b>912</b>

## 3.5 - その他の活動からの損益

	単位：百万ユーロ			
	2012年12月31日		2011年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産からの損益	1,662	(754)	1,480	(585)
その他の活動からの損益	7,263	(2,353)	7,222	(2,525)
保険業務からの損益	11,965	(15,669)	12,726	(15,690)
<b>その他の活動からの損益、純額</b>	<b>20,890</b>	<b>(18,776)</b>	<b>21,428</b>	<b>(18,800)</b>

## 3.6 - 一般営業費用

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>従業員給付費用</b>	<b>(3,736)</b>	<b>(3,766)</b>
その他の費用および外部サービス	(1,772)	(1,572)
引当金(繰入)/戻入	(30)	(5)
<b>その他の一般営業費用</b>	<b>(1,802)</b>	<b>(1,577)</b>
<b>一般営業費用合計</b>	<b>(5,538)</b>	<b>(5,343)</b>

## 3.7 - リスク費用

	単位：百万ユーロ			
	2012年12月31日		2011年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関に対する貸付金および債権の減損				
顧客に対する貸付金および債権の減損	14	(24)	23	(30)
売却可能金融資産の減損	36	(225)	15	(15)
満期保有投資の減損	60			(60)
<b>減損損失</b>	<b>110</b>	<b>(249)</b>	<b>38</b>	<b>(105)</b>
カウンターパーティー・リスクに対するその他の引当金	25	(6)	21	(5)
<b>カウンターパーティー・リスクに対するその他の引当金</b>	<b>25</b>	<b>(6)</b>	<b>21</b>	<b>(5)</b>
貸倒引当金		(86)		(18)
過年度に償却された貸付金および債権の回収				
<b>損失および回収</b>		<b>(86)</b>		<b>(18)</b>
<b>リスク費用</b>	<b>135</b>	<b>(341)</b>	<b>59</b>	<b>(128)</b>

## 3.8 - その他の資産による損益、純額

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日

有形固定資産および無形資産の処分損益	(2)	(6)
<b>有形固定資産および無形資産の処分損益</b>	<b>(2)</b>	<b>(6)</b>
有価証券の処分損益 <sup>(1)</sup>	6	181
希薄化による損益	29	
長期持分に係るその他の損益	(3)	(2)
<b>長期持分に係る損益</b>	<b>32</b>	<b>179</b>
その他の損益		
<b>その他の損益</b>		
<b>その他の資産による損益合計、純額</b>	<b>30</b>	<b>173</b>

(1)2011年のTransdevの処分益に関連する138百万ユーロを含む。

### 3.9 - 法人税費用

#### 3.9.1 - 法人税費用の分析

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
当期税金	(970)	(696)
繰延税金	231	116
<b>法人税費用</b>	<b>(739)</b>	<b>(580)</b>

#### 3.9.2 - 理論上の税率および実効税率の調整

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
所有者に帰属する純利益(損失)	(458)	206
非支配持分	(689)	552
関連会社利益(損失)に対する持分	2,311	828
のれんの価値変動	57	225
非継続事業からの純利益(損失)	23	1
法人税費用	739	580
<b>税引前利益(損失)、のれんの価値変動および関連会社利益(損失)に対する持分</b>	<b>1,983</b>	<b>2,392</b>
フランスの標準税率 <sup>(1)</sup>	36.10%	36.10%
<b>理論上の税金費用</b>	<b>(716)</b>	<b>(864)</b>
非課税取引および外国企業に適用される税率の相違の影響	(46)	103
永久差異の影響	87	142
繰延税金の認識の影響	(52)	(27)
税額控除	34	15
その他	(46)	51
<b>法人税費用</b>	<b>(739)</b>	<b>(580)</b>
<b>実効税率</b>	<b>37.3%</b>	<b>24.2%</b>

(1) 理論上の税率は、フランスの法人課税所得に係る法定税率(追加の社会保障負担および特別法人税負担を含む。)である。

## 3.10 - セグメント情報

単位：百万ユーロ

	預金供託公庫部門		銀行、保険および ラ・ポスト部門	
	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
受取利息	1,599	1,683	3,872	3,145
支払利息	(721)	(723)	(64)	(60)
手数料収入	25	21	7	
手数料費用	(43)	(44)	(23)	(19)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	(2)	53	986	656
売却可能金融資産による損益、純額	350	56	39	105
その他の活動からの収益	497	451	12,328	13,190
その他の活動からの費用	(499)	(586)	(15,803)	(15,944)
<b>銀行業務純益</b>	<b>1,206</b>	<b>911</b>	<b>1,342</b>	<b>1,073</b>
一般営業費用	(441)	(360)	(383)	(367)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(123)	(105)	(44)	(31)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>642</b>	<b>446</b>	<b>915</b>	<b>675</b>
リスク費用	(10)	(52)	29	
<b>営業利益(損失)</b>	<b>632</b>	<b>394</b>	<b>944</b>	<b>675</b>
関連会社利益(損失)における持分	(48)	8	(343)	(956)
その他の資産による損益、純額	28	200	(1)	
のれんの価値変動			(69)	(30)
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>612</b>	<b>602</b>	<b>531</b>	<b>(311)</b>
法人税費用	(270)	(154)	(364)	(187)
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>342</b>	<b>448</b>	<b>167</b>	<b>(498)</b>
非支配持分	(15)		(151)	(131)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>327</b>	<b>448</b>	<b>16</b>	<b>(629)</b>



単位：百万ユーロ

	コーポレート・ ファイナンス部門		不動産および観光部門	
	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
受取利息	81	59	6	9
支払利息	(17)	7	(317)	(224)
手数料収入	66	60		
手数料費用	(1)	(1)		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	(135)	37		(14)
売却可能金融資産による損益、純額	329	741	25	28
その他の活動からの収益	7	12	3,218	3,070
その他の活動からの費用	(2)	(2)	(1,614)	(1,475)
<b>銀行業務純益</b>	<b>328</b>	<b>913</b>	<b>1,318</b>	<b>1,394</b>
一般営業費用	(103)	(95)	(902)	(921)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(1)	(1)	(121)	(116)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>224</b>	<b>817</b>	<b>295</b>	<b>357</b>
リスク費用	(218)		(5)	(2)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>6</b>	<b>817</b>	<b>290</b>	<b>355</b>
関連会社利益(損失)における持分	(2,002)	57	13	17
その他の資産による損益、純額		(2)	(2)	(7)
のれんの価値変動			162	
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>(1,996)</b>	<b>872</b>	<b>463</b>	<b>365</b>
法人税費用	76	(153)	(147)	(88)
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>(1,920)</b>	<b>719</b>	<b>316</b>	<b>277</b>
非支配持分	962	(324)	(84)	(71)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>(958)</b>	<b>395</b>	<b>232</b>	<b>206</b>

単位：百万ユーロ

	インフラ、輸送および 環境部門		合計	
	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
受取利息	8	24	5,566	4,920
支払利息	(23)	(44)	(1,142)	(1,044)
手数料収入			98	81
手数料費用			(67)	(64)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	(2)	(3)	847	729
売却可能金融資産による損益、純額	28	(18)	771	912
その他の活動からの収益	4,840	4,705	20,890	21,428
その他の活動からの費用	(858)	(793)	(18,776)	(18,800)
<b>銀行業務純益</b>	<b>3,993</b>	<b>3,871</b>	<b>8,187</b>	<b>8,162</b>
一般営業費用	(3,709)	(3,600)	(5,538)	(5,343)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(201)	(278)	(490)	(531)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>83</b>	<b>(7)</b>	<b>2,159</b>	<b>2,288</b>
リスク費用	(2)	(15)	(206)	(69)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>81</b>	<b>(22)</b>	<b>1,953</b>	<b>2,219</b>
関連会社利益(損失)における持分	69	46	(2,311)	(828)
その他の資産による損益、純額	5	(18)	30	173
のれんの価値変動	(150)	(195)	(57)	(225)
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>5</b>	<b>(189)</b>	<b>(385)</b>	<b>1,339</b>
法人税費用	(34)	2	(739)	(580)
非継続事業からの純利益(損失)	(23)	(1)	(23)	(1)
<b>純利益(損失)</b>	<b>(52)</b>	<b>(188)</b>	<b>(1,147)</b>	<b>758</b>
非支配持分	(23)	(26)	689	(552)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>(75)</b>	<b>(214)</b>	<b>(458)</b>	<b>206</b>

## 4. 連結財政状態計算書に対する注記

## 4.1 - 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
国債および財務省短期証券	6,973	6,652	10,914	956
譲渡性債務証券	131	312	411	227
ミューチュアル・ファンド	11,931		11,498	
その他の有価証券				
<b>確定利付証券</b>	<b>19,035</b>	<b>6,964</b>	<b>22,823</b>	<b>1,183</b>
株式	1,728	157	1,986	
ベンチャー・キャピタル・ファンド	24		1	
その他の有価証券	598	498	811	2,673
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>2,350</b>	<b>655</b>	<b>2,798</b>	<b>2,673</b>
売買目的デリバティブ商品	2,247		2,317	
<b>売買目的デリバティブ商品</b>	<b>2,247</b>		<b>2,317</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融資産合計</b>	<b>23,632</b>	<b>7,619</b>	<b>27,938</b>	<b>3,856</b>

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
金融機関 顧客				
<b>満期が固定の預り金および借入金</b>				
債券				
譲渡性債務証券		4,550		4,473
その他				
<b>債務証券</b>		<b>4,550</b>		<b>4,473</b>
借入有価証券および信用売り				
<b>借入有価証券および信用売り</b>				
売買目的デリバティブ商品	2,520		1,650	
<b>売買目的デリバティブ商品</b>	<b>2,520</b>		<b>1,650</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融負債合計</b>	<b>2,520</b>	<b>4,550</b>	<b>1,650</b>	<b>4,473</b>

## 4.2 - ヘッジ手段

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
金利デリバティブ	233	115
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	80	50
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>313</b>	<b>165</b>
金利デリバティブ	408	325
為替デリバティブ	14	12
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>422</b>	<b>337</b>
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>海外事業に対する純投資のヘッジ</b>		
<b>正の公正価値を有するヘッジ手段合計</b>	<b>735</b>	<b>502</b>

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
金利デリバティブ	859	756
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	29	4
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>888</b>	<b>760</b>
金利デリバティブ	1,116	681
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	3	3
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>1,119</b>	<b>684</b>
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>海外事業に対する純投資のヘッジ</b>		
<b>負の公正価値を有するヘッジ手段合計</b>	<b>2,007</b>	<b>1,444</b>

## 4.3 - 売却可能金融資産

	2012年12月31日			2011年12月31日		
	公正価値	ヘッジ部 分(公正 価値ヘッ ジ)	未実現損益	公正価値	ヘッジ部 分(公正 価値ヘッ ジ)	未実現損益
国債および財務 省短期証券	84,397	99	7,222	74,436	72	83
譲渡性債務証券	35,461	482	96	32,544	408	(52)
ミューチュア ル・ファンド	8,317		313	5,812		91
その他の有価証 券	989		15	1,039		(27)
未収利息	1,746			1,772		
<b>確定利付証券</b>	<b>130,910</b>	<b>581</b>	<b>7,646</b>	<b>115,603</b>	<b>480</b>	<b>95</b>
株式	21,865		6,969	29,028		3,611
ベンチャー・ キャピタル・ ファンド	1,092		220	888		120
その他の有価証 券	2,529		347	4,736		596
<b>株式およびそ 他の変動利付証 券</b>	<b>25,486</b>		<b>7,536</b>	<b>34,652</b>		<b>4,327</b>
<b>売却可能金融資 産</b>	<b>156,396</b>	<b>581</b>	<b>15,182</b>	<b>150,255</b>	<b>480</b>	<b>4,422</b>

## 売却可能金融資産：減損損失

	2012年12月31日		2011年12月31日	
確定利付証券	(196)		(738)	
株式およびその他の変動利付証券	(10,015)		(8,195)	
<b>減損損失合計</b>	<b>(10,211)</b>		<b>(8,933)</b>	

## 4.4 - 金融機関向け貸付金および債権

	2012年12月31日		2011年12月31日	
当座勘定(借方)および翌日物ローン	3,559		5,597	
貯蓄基金当座勘定				
担保付固定売却契約により購入した証券およ びその他の資産				
未収利息	2		7	
不良債権項目				
減損損失				
<b>要求払金融機関向け貸付金</b>	<b>3,561</b>		<b>5,604</b>	
確定期限の預り金および貸付金	4,463		6,271	
貯蓄基金に関するターム・ローン				
担保付固定売却契約により購入した証券およ びその他の資産				
参加ローン				
劣後ローン				
有価証券取引に係る預け金				
その他の債権				
未収利息	13		5	
不良債権項目	25		31	
減損損失	(25)		(31)	
<b>確定期限の金融機関向け貸付金および債権</b>	<b>4,476</b>		<b>6,276</b>	
<b>金融機関向け貸付金および債権合計</b>	<b>8,037</b>		<b>11,880</b>	

## 4.5 - 顧客向け貸付金および債権

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定(借方)	789	983
未収利息		
不良債権項目	5	5
減損損失	(5)	(5)
<b>当座勘定(借方)</b>	<b>789</b>	<b>983</b>
金融セクター顧客向け貸付金	4	4
現金ファシリティ	1,783	1,427
設備ファイナンス	433	487
住宅ローン	504	506
有価証券取引に係る預け金	716	791
参加ローン		
劣後ローン	13	19
ファイナンス・リース債権	21	24
担保付固定売却契約により購入した証券およびその他の資産		
その他の貸付金	3,838	3,577
未収利息	137	131
不良債権項目	704	658
減損損失	(373)	(347)
<b>顧客向けその他の貸付金および債権</b>	<b>7,780</b>	<b>7,277</b>
保険および金融負債の再保険者持分	3,626	3,316
その他の保険資産	1,296	1,231
<b>保険および再保険債権</b>	<b>4,922</b>	<b>4,547</b>
<b>顧客向け貸付金および債権合計</b>	<b>13,491</b>	<b>12,807</b>

## 4.6 - 満期保有投資

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
国債および財務省短期証券	17,533	17,123
譲渡性債務証券	3,305	3,463
その他の有価証券		
未収利息	397	461
減損損失	(16)	(77)
<b>確定利付証券</b>	<b>21,219</b>	<b>20,970</b>
<b>その他の満期保有投資</b>		
<b>満期保有投資</b>	<b>21,219</b>	<b>20,970</b>

## 4.7 - 法人税

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
繰延税金資産(負債)、純額	(862)	(137)
当期税金資産(負債)、純額	(234)	(65)
<b>合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(1,096)</b>	<b>(202)</b>

(1)税金資産はプラスの金額であり、税金負債はマイナスの金額である。

## 繰延税金の分析

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日

金融商品および有価証券に対する公正価値調整	(2,226)	(1,240)
課税繰延	(207)	(282)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する公正価値調整	275	233
一時差異 - 有価証券	1,336	1,151
一時差異 - その他	(40)	1
<b>認識された繰延税金資産および負債合計、純額</b>	<b>(862)</b>	<b>(137)</b>
繰延税金資産	740	752
繰延税金負債	(1,602)	(889)

## 4.8 - 前払金、未収利息およびその他の資産

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
前払費用	105	120
未収利息	464	183
その他の経過勘定	1,387	1,728
<b>前払金および未収収益</b>	<b>1,956</b>	<b>2,031</b>
雑債権	6,360	4,297
棚卸資産	910	924
保証金	210	190
受取債権	1,845	1,573
その他 <sup>(1)</sup>	483	2,295
減損損失	(206)	(189)
<b>その他の資産</b>	<b>9,602</b>	<b>9,090</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産合計</b>	<b>11,558</b>	<b>11,121</b>

(1)2011年の1,780百万ユーロのSIFの未払込資本金におけるフランス政府の持分(2012年に売却目的保有非流動資産に振り替えられている。)を含む。

## 4.9 - 売却目的保有非流動資産および負債

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>資産</b>		
貸付金ポートフォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ <sup>(3)</sup>	16,316	
投資不動産 <sup>(1)</sup>	194	89
自己使用不動産	50	35
その他の売却目的保有資産		
<b>売却目的保有資産</b>	<b>16,560</b>	<b>124</b>
貸付金ポートフォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ	15	
投資不動産		
自己使用不動産	122	
非継続事業のその他の資産	93	
<b>非継続事業の資産<sup>(2)</sup></b>	<b>230</b>	
<b>売却目的保有非流動資産合計</b>	<b>16,790</b>	<b>124</b>

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>負債</b>		
売却目的保有非流動資産に関連する負債 <sup>(3)</sup>	478	84

<b>売却目的保有非流動資産に関連する負債</b>	<b>478</b>	<b>84</b>
金融機関および顧客からの預り金		
デリバティブ金融商品		
債務証券		
劣後債		
その他の負債	164	25
<b>非継続事業の資産に関連する負債<sup>(2)</sup></b>	<b>164</b>	<b>25</b>
<b>売却目的保有資産に関連する非流動負債合計</b>	<b>642</b>	<b>109</b>

(1)売却目的で保有され、償却原価で測定される投資不動産の見積市場価値は、2012年12月31日現在で199百万ユーロおよび2011年12月31日現在で120百万ユーロであった。

(2)2012年末現在の非継続事業に関連する資産および負債は、主にVeolia Transdevに関連しており、廃止された「SNCM」および「Central Europe」のCGUによるものである。Veolia Transdevは、230百万ユーロの資産および118百万ユーロの負債を計上している。損益計算書への寄与額は、マイナス23百万ユーロである。

(3)2012年12月31日現在の売却目的保有資産および関連する負債は、主にSIFに関連していた。2012年末現在のBPIの設立に関連するフランス預金供託公庫による決定およびコミットメントを考慮して、SIFに関連する資産および負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」に計上されている。

「有価証券およびデリティブ・ポートフォリオ」勘定には、関連会社に対する投資が含まれている。(過去の期の財務書類では、注記4.10に詳述されている。)

単位：百万ユーロ

2012年12月31日		
	帳簿価額	調整額控除後ののれん
<b>Fonds Strategique d'Investissement</b>	<b>6,604</b>	<b>4,000</b>
EIFFAGE	629	102
SOPROL	181	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	1,040	592
SECHE ENVIRONNEMENT	51	
HIME		
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA		
DAHER SA	54	27
ST MICROELECTRONICS	596	
FRANCE TELECOM	3,289	3,257
ERAMET	764	22



## 4.10 - 関連会社に対する投資

## 4.10.1 - 財政状態計算書

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	帳簿価額	調整額控除後ののれん	帳簿価額	調整額控除後ののれん
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>69</b>	<b>42</b>	<b>92</b>	<b>63</b>
AEW EUROPE	69	42	92	63
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>	<b>1,588</b>	<b>191</b>	<b>1,450</b>	<b>191</b>
デクシア			0	0
ラ・ポスト	1,588	191	1,450	191
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>717</b>		<b>3,463</b>	<b>770</b>
SA OSEO	717		564	
EIFFAGE <sup>(1)</sup>			649	97
SOPROL <sup>(1)</sup>			253	
EUTELSAT COMMUNICATIONS <sup>(1)</sup>			1,023	592
SECHE ENVIRONNEMENT <sup>(1)</sup>			112	39
HIME <sup>(1)</sup>			4	
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA <sup>(1)</sup>			23	
DAHER SA <sup>(1)</sup>			68	42
ST MICROELECTRONICS <sup>(1)</sup>			767	
FRANCE TELECOM <sup>(1)</sup>				
ERAMET <sup>(1)</sup>				
<b>不動産および観光部門</b>	<b>166</b>	<b>20</b>	<b>157</b>	<b>20</b>
ICADE グループ			1	
COMPAGNIE DES ALPES グループ	62	20	61	20
SANTOLINE	49		51	
SNI グループ	55		44	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>604</b>		<b>572</b>	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	78		86	
VEOLIA TRANSDEV グループ	3		4	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	514		475	
EGIS グループ	9		7	
<b>関連会社に対する投資</b>	<b>3,144</b>	<b>253</b>	<b>5,734</b>	<b>1,044</b>

(1)売却目的保有資産のSIFにより保有される投資の振替。

## 4.10.2 - 損益計算書

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	関連会社利益 (損失)にお ける持分	のれんの価値 に対する調整	関連会社利益 (損失)にお ける持分	のれんの価値 に対する調整
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>(47)</b>	<b>(49)</b>	<b>8</b>	
LOGISTIS			1	
AEW EUROPE	(19)	(21)	7	
SECHE ENVIRONNEMENT <sup>(2)</sup>	(28)	(28)		
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>	<b>(344)</b>		<b>(955)</b>	<b>(128)</b>
デクシア	(453)		(1,003)	(128)
ラ・ポスト	109		48	
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>(2,003)</b>	<b>(1,946)</b>	<b>57</b>	<b>(31)</b>
SA OSEO	26		28	
EIFFAGE	51	5	50	(5)
SOPROL	(33)		(26)	(26)
EUTELSAT COMMUNICATIONS	89		87	
SECHE ENVIRONNEMENT	(33)	(10)	4	
HIME			(23)	
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	(62)		(67)	
DAHER SA	(13)	(14)		
ST MICROELECTRONICS	(98)		4	
FRANCE TELECOM	(1,927)	(1,927)		
ERAMET	(3)			
<b>不動産および観光部門</b>	<b>13</b>		<b>17</b>	
ICADE グループ	(1)		1	
COMPAGNIE DES ALPES グループ	2		4	
SANTOLINE	(1)		2	
SNI グループ	13		10	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>70</b>		<b>45</b>	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	(4)		(4)	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	73		50	
EGIS グループ	1		(1)	
<b>関連会社利益(損失)における持分</b>	<b>(2,311)</b>	<b>(1,995)</b>	<b>(828)</b>	<b>(159)</b>

(2)2009年のSIFへの拠出に先立って認識された調整。

## 4.11 - 投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

## 4.11.1 - 総価値

単位：百万ユーロ

	2011年 12月31日	追加	処分	その他の 変動	2012年 12月31日
土地	3,279	128	(161)	6	3,252
建物	8,822	298	(276)	4,494	13,338
技術設備および備品	209		(6)	546	749
林地および保留地	351	28	(3)	172	548
前払金					
政府補助金	(294)	(9)		5	(298)
建設仮勘定	1,006	571	(6)	(609)	962
投資不動産に関連する無形 資産	10				10
その他	1				1
<b>投資不動産</b>	<b>13,384</b>	<b>1,016</b>	<b>(452)</b>	<b>4,614</b>	<b>18,562</b>
土地	272	1	(3)	(11)	259
建物	1,062	21	(13)	(17)	1,053
技術設備および備品	1,806	54	(36)	54	1,878
前払金	3			(1)	2
政府補助金					
建設仮勘定	122	159		(64)	217
その他	2,470	156	(196)	(602)	1,828
<b>自己使用固定資産</b>	<b>5,735</b>	<b>391</b>	<b>(248)</b>	<b>(641)</b>	<b>5,237</b>
ソフトウェア	835	22	(92)	(28)	737
営業権、免許および特許	182	1	(5)	6	184
無形資産仮勘定	94	123	(1)	(88)	128
その他の無形資産	608	30	(9)	(195)	434
保有生命保険契約	189			(3)	186
<b>無形資産</b>	<b>1,908</b>	<b>176</b>	<b>(107)</b>	<b>(308)</b>	<b>1,669</b>

## 4.11.2 - 減価償却、償却および減損

単位：百万ユーロ

	2011年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2012年 12月31日
土地	(111)	(73)	14	(14)	(184)
建物	(2,004)	(451)	127	(616)	(2,944)
技術設備および備品	(159)	(8)	5	(11)	(173)
林地および保留地	(47)	(11)	2	(8)	(64)
政府補助金	93		5	(4)	94
投資不動産に関連する無形 資産	(9)				(9)
その他	(122)	(3)	7	6	(112)
<b>投資不動産</b>	<b>(2,359)</b>	<b>(546)</b>	<b>160</b>	<b>(647)</b>	<b>(3,392)</b>
土地	(5)			4	(1)
建物	(470)	(39)	3	20	(486)
技術設備および備品	(1,043)	(107)	33	6	(1,111)
その他	(1,633)	(154)	152	470	(1,165)
<b>自己使用固定資産</b>	<b>(3,151)</b>	<b>(300)</b>	<b>188</b>	<b>500</b>	<b>(2,763)</b>
ソフトウェア	(701)	(98)	90	123	(586)
営業権、免許および特許	(75)	(17)	7	3	(82)
その他の無形資産	(140)	(80)	1	13	(206)
保有生命保険契約	(142)	(6)		3	(145)
<b>無形資産</b>	<b>(1,058)</b>	<b>(201)</b>	<b>98</b>	<b>142</b>	<b>(1,019)</b>

単位：百万ユーロ

帳簿価額

帳簿価額

	2011年12月31日	2012年12月31日
投資不動産(*)	11,025	15,170
自己使用固定資産	2,584	2,474
無形資産	850	650
合計	14,459	18,294

(\*)償却原価で測定される売却目的保有以外の投資不動産の見積市場価値は、2012年12月31日現在が21,015百万ユーロであるのに対して、2011年12月31日現在は16,683百万ユーロであった。

投資不動産の帳簿価額および市場価値の増加は、主にSilicの取得によるものである。

#### 4.12 - のれん

##### 4.12.1 - のれんの価値変動

	2011年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	その他の 変動	2012年 12月31日
単位：百万ユーロ						
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>						
CNP ASSURANCES グループ	409			(69)	(10)	330
<b>不動産および観光部門</b>						
ICADE グループ	72			(1)	(1)	70
COMPAGNIE DES ALPES グループ	305			(2)		303
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>						
EGIS グループ	84	1			(2)	83
VEOLIA TRANSDEV グループ	528	2		(150)	(13)	367
AQUALTER	13					13
<b>のれん合計</b>	<b>1,411</b>	<b>3</b>		<b>(222)</b>	<b>(26)</b>	<b>1,166</b>

当期減損損失 (Silicの支配持分の取得に係る利益165百万ユーロを控除後) は、57百万ユーロであった。

## 4.12.2 - 企業別のれん

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>銀行、保険およびラ・ポスト部門</b>		
<b>CNP ASSURANCES グループ</b>		
CNP ASSURANCES	208	208
CNP UNICREDIT VITA		69
CAIXA SEGUROS	80	90
BARCLAYS VIDA Y PENSIONES	4	5
その他	38	37
<b>不動産および観光部門</b>		
<b>ICADE グループ</b>		
PROPERTY INVESTMENT COMPANIES	4	6
PROPERTY DEVELOPMENT COMPANIES	39	39
PROPERTY SERVICES COMPANIES	27	27
<b>COMPAGNIE DES ALPES グループ</b>		
STVI	96	96
BELPARK BV	60	60
WALIBI WORLD BV	33	33
DOLFINARIUM	18	18
GREVIN & CIE SA	14	14
FUTUROSCOPE	13	13
MERIBEL ALPINA	12	12
AVENIR LAND SAS	12	12
STGM	11	11
その他	34	36
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>		
<b>EGIS グループ</b>		
EGIS SA	3	3
IOSIS	45	45
VEGA ENGENHARIA LTDA	16	17
ATELIER DU PAYSAGE	4	4
EGIS AVIA	2	2
その他	13	13
<b>VEOLIA TRANSDEV グループ</b>		
VEOLIA TRANSDEV	367	528
AQUALTER	13	13
<b>のれん合計</b>	<b>1,166</b>	<b>1,411</b>

## 4.12.3 - Silic取得

2012年2月16日のフランス預金供託公庫によるSilicの支配持分の取得は、165百万ユーロの利得の認識をもたらした。そのうち、124百万ユーロは利益に計上された。

## 4.12.4 - CNP Assurances グループ

のれんの年次減損テストに基づき、CNP Assurances グループの勘定のCNP UniCredit Vitalに対して170百万ユーロの減損損失が認識された。

この減損損失におけるフランス預金供託公庫の持分は、69百万ユーロ(損失)である。

CNP UniCredit Vitalに関連するのれんは、2012年12月31日に全額償却された。

## 4.12.5 - Veolia Transdev

## 4.12.5.1 - 資金生成単位(CGU)別分析

下表は、Veolia TransdevのCGU別ののれんの分析を表している。(100%持分に基づく。)

	2012年12月31日			2011年12月31日		
	総額	減損損失	純額	総額	減損損失	純額
フランス	569	(95)	474	568	(95)	473
オランダ	317	(314)	3	318	(38)	280
ドイツ	145	(121)	24	163	(121)	42
米国	101	(22)	79	107	(23)	84
オーストラリアおよび ニュージーランド	82	(47)	35	82	(47)	35
海外事業	55	(25)	30	55	(6)	49
英国	45	(5)	40	42	(5)	37
カナダ	42	(17)	25	42	(17)	25
スウェーデン	38	(38)		36	(36)	
ベルギー	25		25	25		25
イベリア	10	(10)		10	(3)	7
<b>合計</b>	<b>1,429</b>	<b>(694)</b>	<b>735</b>	<b>1,448</b>	<b>(391)</b>	<b>1,057</b>

#### 4.12.5.2 - 減損テスト

異なる国々の政治、経済および法体制の予期せぬ変化と同様に、経済および財務状況ならびに競争および規制環境の変化は、回収可能価額の見積りに影響を及ぼし得る。長期事業計画におけるキャッシュ・フロー予測は、取引量、価格、直接費用および投資の動向を期間にわたって反映する。これらは、一方では過去のデータを用いて契約または事業活動に基づいて決定され、他方では長期計画の対象期間にわたる予測に基づいて決定される。

回収可能価額の計算に影響を及ぼすその他の仮定は、割引率および平均永久成長率である。これらはCGUが基礎として  
いる国または地域によって異なる。

2012年の当グループの主な地域に関する割引率および平均永久成長率は以下のとおりである。

	割引率	平均永久成長率
フランス	7.6%	2.0%
オランダ	6.9%	1.8%
ドイツ	7.0%	2.0%
スウェーデン	7.4%	2.0%
イベリア	10.7%	1.5%
米国	7.5%	2.0%
オーストラリアおよびニュージーランド	8.1%	2.5%
アジア	11.0%	3.0%

### 損益に認識される減損損失

事業の見通しに基づき、以下のCGUに対して減損が行われた。

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
フランス		(95)
オランダ	(275)	(39)
ドイツ		(121)
米国		(21)
オーストラリアおよびニュージーランド		(44)
海外事業	(19)	(6)
英国		(5)
カナダ		(16)
スウェーデン		(36)
イベリア	(7)	(3)
<b>合計</b>	<b>(301)</b>	<b>(386)</b>

#### 4.12.5.3 - 減損テストの感応度

減損テストの目的で算定される回収可能価額には、割引率の1%の上昇、永久成長率の1%の下落および営業キャッシュ・フローの5%の下落に対する感応度テストが行われる。

感応度の計算を考慮した営業キャッシュ・フローの変動には、投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業キャッシュ・フローおよび運転資本の変動が含まれる。

これらの仮定の変化は、当グループの事業および当グループが営業を行う地域を考慮して、合理的とみなされる。CUGの一部については、これらの変化により回収可能価額がCGUの帳簿価額を下回ることとなり、当期の減損については適宜調整される。

	単位：百万ユーロ			
	回収可能価額と帳簿価額の差異	割引率の1%の上昇による回収可能価額と正味帳簿価額の追加的な差異	永久成長率の1%の下落による回収可能価額と正味帳簿価額の追加的な差異	営業キャッシュ・フローの5%の下落による回収可能価額と正味帳簿価額の追加的な差異
オランダ	(274)	(41)	(32)	(13)
ドイツ		(39)	(27)	
海外事業	(19)	(5)	(3)	(2)
イベリア	(21)	(6)	(4)	(3)
その他		(3)	(2)	
<b>合計</b>	<b>(314)</b>	<b>(94)</b>	<b>(68)</b>	<b>(18)</b>

#### 4.13 - 金融機関からの預り金

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定(貸方)および翌日物借入	991	894
貯蓄基金からの要求払預金	491	319
担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産		
未払利息	1	1
<b>金融機関からの要求払預金</b>	<b>1,483</b>	<b>1,214</b>
確定期限の預り金および借入金	20,928	8,362
担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産		
未払利息	209	4,305
未払利息	132	57
<b>確定期限の金融機関からの預り金</b>	<b>21,269</b>	<b>12,724</b>
<b>金融機関からの預り金合計</b>	<b>22,752</b>	<b>13,938</b>

#### 4.14 - 顧客からの預り金

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定(貸方)	42,284	42,806

担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産		
未払利息		1
<b>当座勘定(貸方)</b>	<b>42,284</b>	<b>42,807</b>
顧客金融機関からの借入金	12	40
エスクロー勘定	4,093	3,842
定期預金	2,279	2,607
担保付固定買戻契約により売却した証券およびその他の資産		167
確定期限の顧客からのその他の預り金	5	6
未払利息	562	551
<b>顧客からのその他の預り金</b>	<b>6,951</b>	<b>7,213</b>
未払保険料	492	435
保険事業によるその他の未払金	346	281
<b>未払保険料および未払再保険料</b>	<b>838</b>	<b>716</b>
<b>顧客からの預り金合計</b>	<b>50,073</b>	<b>50,736</b>

## 4.15 - 債務証券

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
メディアム・タム・ノートおよびその他の譲渡性債務証券	22,790	24,353
未払利息	96	72
<b>銀行間および譲渡性債務証券</b>	<b>22,886</b>	<b>24,425</b>
債券および類似債務証券	2,202	1,454
未払利息		
<b>債券および類似債務証券</b>	<b>2,202</b>	<b>1,454</b>
<b>債務証券合計</b>	<b>25,088</b>	<b>25,879</b>

## 4.16 - 未払費用、繰延収益およびその他の負債

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
繰延収益	387	431
未払費用	32	28
その他の未払費用	2,082	2,534
<b>未払費用および繰延収益</b>	<b>2,501</b>	<b>2,993</b>
雑債務	1,461	1,290
保証金	137	91
支払債務	1,190	1,113
その他	3,282	4,762
<b>その他の負債</b>	<b>6,070</b>	<b>7,256</b>
<b>未払費用、繰延収益およびその他の負債</b>	<b>8,571</b>	<b>10,249</b>



## 4.17 - 保険会社責任準備金

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
保険負債：		
ユニットリンク負債	11,559	11,049
その他の保険負債(ユニットリンクを除く。)	45,819	42,103
<b>保険負債合計</b>	<b>57,378</b>	<b>53,152</b>
金融負債 - 裁量権のある有配当性を有する金融商品(ユニットリンクを除く。)	59,187	59,500
金融負債 - 裁量権のある有配当性を有さない金融商品(ユニットリンクを除く。)	358	383
金融負債 - ユニットリンク金融商品	3,214	2,935
<b>金融負債合計</b>	<b>62,759</b>	<b>62,818</b>
繰延参加準備金	7,757	215
主契約から分離されたデリバティブ金融商品		
<b>その他の責任準備金合計</b>	<b>7,757</b>	<b>215</b>
<b>保険会社責任準備金合計</b>	<b>127,894</b>	<b>116,185</b>
<b>正味繰延参加資産<sup>(1)</sup></b>		<b>(249)</b>

(1)2011年に認識された償却および未実現のキャピタル・ロスに基づいて、シャドウ・アカウントの適用により正味繰延参加資産が発生する。2011年の回収可能性テストは、CNP Assurances グループの将来の実現または未実現の参加により、時間の経過に伴う当該資産の回収能力を表している。

## 4.18 - 引当金

	単位：百万ユーロ					
	2011年 12月31日	増加	戻入(取 崩)	戻入(余剰 引当金)	その他の 変動	2012年 12月31日
従業員給付債務引当金	414	85	(56)	(12)	4	435
不動産リスク引当金	18	7	(4)	(1)		20
カウンターパー ティー・リスク引当金	52	37	(25)	(4)	(22)	38
その他の引当金	383	177	(118)	(75)		367
<b>引当金合計</b>	<b>867</b>	<b>306</b>	<b>(203)</b>	<b>(92)</b>	<b>(18)</b>	<b>860</b>

2010年のIcadeの会計記録は、税務当局により監査された。その結果、2010年12月8日に税務当局は、2007年1月1日にIcade PatrimoineがIcadeに吸収合併されたときにエグジット・タックス(16.50%の法人税)の計算の基礎として用いられた不動産評価による2006年12月31日現在の市場価値に異議を唱えた。これは、エグジット・タックスの計算に用いられた税務基準額を増加させ、204百万ユーロ(元本)の追加の税金費用を発生させた。2012年4月26日に当局は、当局が再評価額の一部に対する適用税率を16.50%から19%に上昇させる可能性があることをIcadeに通知した税金の再評価の改訂を発表した。この場合、未払いの追加税金は206百万ユーロになる。Icadeは、税務助言会社の援助により、税金の再評価全体に引き続き異議を唱えている。したがって、2012年12月31日または2011年12月31日現在のいずれにも引当金は計上されていない。

2006年12月31日現在のこれら資産の価値に関する税務当局とIcadeの対立は、現在、直接税および売上税についてフランス委員会により分析されている。

## 4.19 - 劣後債

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日	2011年12月31日
相互預金		
期限付劣後債	947	933
永久劣後債	93	92
<b>劣後債合計</b>	<b>1,040</b>	<b>1,025</b>

## 劣後債の内訳

単位：百万ユーロ

	発行日	満期	金利	2012年	
				12月31日	公正価値
<b>期限付劣後債</b>				<b>947</b>	<b>965</b>
CNP Assurances グ ループ		2013年 5月 16日から	2013年まで5.25%、 2013年 7月11日以降		
	2003年 4月	2023年 5月 16日	はEuribor+2%	122	121
		2013年 6月 24日から	2013年まで 4.7825%、2013年 6		
	2003年 6月	2023年 6月 24日	月24日以降は Euribor+2%	81	74
		2010年 6月 23日から			
	2009年 6月	2014年 6月 23日	6 カ月 Euribor +3.25%	6	6
		2020年 9月 14日以降 <sup>(1)</sup>	2020年まで6% (actual/actual)、そ の後は 3 カ月Euribor (actual/ 360)+447.2bps	305	312
	2011年 4月	2011年 4月 11日以降	7.375%、その後12カ 月Libor+448.2bps	149	157
	2011年 4月	2011年 4月 7日以降	6.875%、その後12カ 月Euribor+440bps	284	295
<b>永久劣後債</b>				<b>93</b>	<b>82</b>
CNP Assurances グ ループ	2003年10月	無期限	6 カ月Euribor+1.5%	18	18
	2004年11月	無期限	2016年まで4.93%、 2016年11月15日以降 はEuribor+1.60%	37	32
	2004年11月	無期限	2016年まで3 カ月 Euribor+0.70%、そ の後 3 カ月 Euribor+1.6%	38	32
<b>劣後債合計</b>				<b>1,040</b>	<b>1,047</b>

(1)2010年 9月発行の劣後債は、2040年 9月14日が満期日である（2020年 9月14日に額面で当初の早期償還オプションが付されている。）。

## 4.20 - 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>付与したコミットメント</b>	<b>50,032</b>	<b>37,187</b>
<b>融資コミットメント</b>		
金融機関向け		20
顧客向け	8,428	6,089
<b>保証コミットメント</b>		
金融機関向け	11,324	13,117
顧客向け	1,636	1,917
<b>証券関連コミットメント</b>		
引き渡された有価証券	51	
<b>その他の付与したコミットメント</b>		
金融機関向け	21,712	10,484
顧客向け	6,881	5,560
<b>受領したコミットメント</b>	<b>25,352</b>	<b>26,944</b>
<b>融資コミットメント</b>		
金融機関から	8,013	7,563
顧客から		
<b>保証コミットメント</b>		
金融機関から	6,697	9,084
顧客から	4,648	4,553
<b>証券関連コミットメント</b>		
受領した有価証券	1,473	2,107
<b>その他の受領したコミットメント</b>		
金融機関から	3,758	3,029
顧客から	763	608
その他の受領したコミットメント		

## 5. 従業員給付

## 5.1 - 従業員給付費用

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
人件費	(3,505)	(3,572)
退職後給付制度費用	(122)	(83)
その他の長期給付費用	(4)	(6)
裁量的および非裁量的利益配分	(105)	(105)
<b>従業員給付費用合計</b>	<b>(3,736)</b>	<b>(3,766)</b>

## 5.2 - 平均従業員数

	2012年12月31日	2011年12月31日
フランス	38,343	39,256
海外	37,652	38,169
<b>平均従業員数</b>	<b>75,995</b>	<b>77,425</b>

Veolia Transdevの従業員数を含む(50%に基づく。)

- 2012年：48,394人(フランス：16,881人、海外：31,513人)

- 2011年：50,940人(フランス：17,896人、海外：33,044人)

## 5.3 - 従業員給付債務

## 5.3.1 - 数理計算上の負債の変動

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日

<b>期首の数理計算上の負債</b>	<b>402</b>	<b>304</b>
当期勤務費用	34	29
利息費用	13	7
給付支払額	(12)	(12)
制度の改正/縮小	(21)	(19)
当期の数理計算上の差異	61	7
連結範囲の変更の影響	(51)	86
<b>期末の数理計算上の負債</b>	<b>426</b>	<b>402</b>

### 5.3.2 - 損益計算書に認識される従業員給付制度費用

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
当期勤務費用	(34)	(29)
利息費用	(13)	(7)
当期の制度資産の期待収益		
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	(3)	
縮小および清算に係る損失	21	19
<b>損益計算書に認識される費用純額合計</b>	<b>(17)</b>	<b>(5)</b>

## 6 . 関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金、年金ファンドおよび国債に関連してフランス預金供託公庫が管理するファンドならびに退職後給付制度の管理者が含まれる。

### 6.1 - 連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および残高は、連結から除外される。したがって、以下の情報は、連結から除外されない部分について共同支配企業（比例的に連結される。）および関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみが関連している。

	単位：百万ユーロ			
	2012年12月31日		2011年12月31日	
	共同支配企業	関連会社	共同支配企業	関連会社
貸付金		1		841
その他の金融資産		399		694
その他の資産	75		34	
<b>関連当事者間の資産合計</b>	<b>75</b>	<b>400</b>	<b>34</b>	<b>1,535</b>
借入金		20		423
その他の金融負債				
その他の負債	1	26	3	585
<b>関連当事者間の負債合計</b>	<b>1</b>	<b>46</b>	<b>3</b>	<b>1,008</b>
付与したコミットメント	671	341	546	341
受領したコミットメント	5	334	7	959
<b>関連当事者間のコミットメント合計</b>	<b>676</b>	<b>675</b>	<b>553</b>	<b>1,300</b>
受取利息（支払利息）、純額	2	64	1	51
手数料収入、純額				
金融取引による純利益		(42)		
その他の活動による純利益（損失）	7	(5)		(3)
一般営業費、自動課金控除後	21	(8)	42	(8)
<b>関連当事者間取引からの営業総利益</b>	<b>30</b>	<b>9</b>	<b>43</b>	<b>40</b>

### 6.2 - 当グループが支配していない関連当事者

#### a) 貯蓄基金

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
貸付金	1,813	
その他の金融資産	18	25

その他の資産	45	11
<b>資産合計</b>	<b>1,876</b>	<b>36</b>
借入金	491	319
その他の金融負債		1
その他の負債	39	77
<b>負債合計</b>	<b>530</b>	<b>397</b>
付与したコミットメント		
受領したコミットメント	500	
<b>コミットメント合計</b>	<b>500</b>	
受取利息(支払利息)、純額	13	(3)
手数料収入、純額		
金融取引による純利益	11	7
その他の活動による純利益(損失)	10	19
一般営業費、自動課金控除後	126	114
<b>営業総利益</b>	<b>160</b>	<b>137</b>

## b) 年金ファンド

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日	2011年12月31日
貸付金		
その他の金融資産		
その他の資産	41	24
<b>資産合計</b>	<b>41</b>	<b>24</b>
借入金	3,138	3,627
その他の金融負債		
その他の負債	33	31
<b>負債合計</b>	<b>3,171</b>	<b>3,658</b>
付与したコミットメント	240	6
受領したコミットメント		
<b>コミットメント合計</b>	<b>240</b>	<b>6</b>
受取利息(支払利息)、純額	(5)	(19)
手数料収入、純額		
金融取引による純利益		
その他の活動による純利益(損失)		1
一般営業費、自動課金控除後	282	283
<b>営業総利益</b>	<b>277</b>	<b>265</b>

## c) 国債に関連して管理するファンド

2010年、フランス預金供託公庫は、将来投資プログラム(国債としても知られる)の範囲内で8件のプログラム全体および10件の活動の管理を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの管理を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、2010年にフランス国債とともに特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。2012年には、このパッケージは498百万ユーロ減額された。

IFRSの適用にあたり、国債に関してフランス政府と締結した契約に基づき、投資プログラムの対象となる資産および負債は、フランス預金供託公庫の連結財務書類において認識中止されなければならない。これら資産および負債は、フランス会計原則に基づいて一般部門により作成された財務書類の見越勘定に認識される。

管理手数料を控除後のフランス政府の支払額は、以下のように分析される。

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>見越勘定 - 資産</b>		

現在または将来の現金投資に関する未収金	5,894	6,392
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,514	2,213
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,972	1,956
トゥモローズ・シティーズ	842	998
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	573	388
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	247	250
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	240	247
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	48	199
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	92	92
France Brevets	49	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	
技術移転促進組合 (SATTs)	167	

単位：百万ユーロ

2012年12月31日

2011年12月31日

見越勘定 - 負債		
国債に関するフランス政府に対する未払金	5,894	6,392
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,514	2,213
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,972	1,956
トゥモローズ・シティーズ	842	998
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	573	388
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	247	250
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	240	247
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	48	199
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	92	92
France Brevets	49	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	
技術移転促進組合 (SATTs)	167	

### 6.3 - 退職後給付制度の管理者

2012年12月31日または2011年12月31日現在の退職後給付制度の管理者との取引からの資産および負債は重要ではない。

## 7. 金融商品の公正価値

### 7.1 - 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

単位：百万ユーロ

	帳簿価額	見積市場価値
	2012年12月31日	2012年12月31日
<b>資産</b>		
金融機関向け貸付金および債権	8,037	8,037
顧客向け貸付金および債権	13,491	13,491
満期保有投資	21,219	25,736
<b>償却原価で測定される金融資産合計</b>	<b>42,747</b>	<b>47,264</b>
<b>負債</b>		
金融機関からの預り金	22,752	22,752
顧客からの預り金	50,073	50,073
債務証券	25,088	25,088

劣後債	1,040	1,047
<b>償却原価で測定される金融負債合計</b>	<b>98,953</b>	<b>98,960</b>

単位：百万ユーロ

	帳簿価額	見積市場価値
	2011年12月31日	2011年12月31日
<b>資産</b>		
金融機関向け貸付金および債権	11,880	11,880
顧客向け貸付金および債権	12,807	12,807
満期保有投資	20,970	21,619
<b>償却原価で測定される金融資産合計</b>	<b>45,657</b>	<b>46,306</b>
<b>負債</b>		
金融機関からの預り金	13,938	13,938
顧客からの預り金	50,736	50,736
債務証券	25,879	25,879
劣後債	1,025	696
<b>償却原価で測定される金融負債合計</b>	<b>91,578</b>	<b>91,249</b>

## 7.2 - 公正価値で測定される金融商品

### 7.2.1 - 評価モデルを用いて公正価値で測定される金融商品

単位：百万ユーロ

	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2012年12月31 日現在 合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	17,000	6,616	16	23,632
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	6,658	817	144	7,619
正の公正価値を有するヘッジ手段		735		735
売却可能金融資産	115,739	39,858	799	156,396
<b>公正価値で測定される金融資産合計</b>	<b>139,397</b>	<b>48,026</b>	<b>959</b>	<b>188,382</b>
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		2,521		2,521
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	3,671	878		4,549
負の公正価値を有するヘッジ手段	17	1,990		2,007
<b>公正価値で測定される金融負債合計</b>	<b>3,688</b>	<b>5,389</b>		<b>9,077</b>

単位：百万ユーロ

	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2011年12月31 日現在 合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	20,191	7,731	16	27,938
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	1,437	801	1,618	3,856
正の公正価値を有するヘッジ手段		502		502
売却可能金融資産	115,372	34,275	608	150,255
<b>公正価値で測定される金融資産合計</b>	<b>137,000</b>	<b>43,309</b>	<b>2,242</b>	<b>182,551</b>
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		1,650		1,650
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	3,363	1,110		4,473
負の公正価値を有するヘッジ手段	7	1,437		1,444
<b>公正価値で測定される金融負債合計</b>	<b>3,370</b>	<b>4,197</b>		<b>7,567</b>

当グループの金融商品の大部分は、「活発な市場で建値されている」価格（ヒエラルキーのレベル1）を用いて測定されている。これには以下が含まれる。

- ☒ 参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- ☒ 債券、ユーロMTN、フラン建てMTN（譲渡性債務証券）：各金融商品について、価値は入手可能な直近の市場価格（証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおける）に基づいて決定される。
- ☒ 純資産価値で測定されるミューチュアル・ファンドおよびその他のファンドのユニット
- ☒ フランス銀行の中央建値システムに基づいて建値されるフランス国債証券（BTAN）
- ☒ 組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品



「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル2）は、（i）活発な市場で建値されている類似の金融商品の価格を用いて測定される金融商品、（ii）定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または（iii）観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これには以下が含まれる。

- ② 当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組商品
- ② 非上場有価証券への投資
- ② 店頭デリバティブ契約
- ② スプレッドを加算したゼロ・クーポンの価格曲線に基づいて測定されたフランス国債証券以外の短期金融証券

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル3）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引と同日に入手可能で観察可能な市場データのいずれにも基づかないインプットと定義される。

このカテゴリーに分類される当グループが取り扱う金融商品はほとんどない。これには、主にアセットバック証券が含まれる。

### 7.2.2 - 観察不能なインプットに基づく技法を用いて公正価値で測定される金融商品の価値の変動（レベル3）

単位：百万ユーロ

	売買目的金融 資産	損益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産 <sup>(1)</sup>	売却可能金融 資産	合計
2011年12月31日現在	16	1,618	608	2,242
追加		214	153	367
処分		(100)	(79)	(179)
レベル3への振替（入）			56	56
レベル3からの振替（出）			(4)	(4)
資本に認識される当期損益		5	87	92
損益に認識される当期損益		28	(19)	9
為替換算調整				
連結範囲の変更の影響ほか		(1,621)	(3)	(1,624)
2012年12月31日現在	16	144	799	959

(1)SIFの損益計算書の売却目的における損益を通じて公正価値で測定される金融資産の振替1,621百万ユーロが含まれる。

## 8 . 金融商品のリスクに関する情報

### - 金融商品リスク管理システム

#### 1 . リスク管理組織

##### a) リスク管理および内部統制部門（以下「DRCI」という。）

金融リスクおよび業務リスクの管理は、内部統制システムの重要な部分である。フランス預金供託公庫グループにおいて、内部統制プロセスは、グループの管理委員会のメンバーであるリスク管理および内部統制部門長により運営、調整および監視されている。

当該システムは、当グループの会長兼最高経営責任者に報告している内部監査人により行われる定期的な管理およびDRCIが責任を負う継続的な管理の双方により構成される。

また、DRCIは、グループ全体における倫理遵守およびマネーロンダリング防止措置に対しても責任を負っている。

##### b) 位置付け

内部統制組織は、管理責任から実行責任を分離するという原則および多層的システムに基づいている。第1層は、業務遂行責任者による直接管理で構成される。第2層の管理責任は、リスクの種類に依拠する。

② 金融リスクに対する第2層の管理は、2010年以降、DRCIによって行われている。

② また、オペレーショナル・リスクに対する第2層の管理は、業務部門から独立した専門チームにより行われる。当該チームは、関連する事業部門の最高レベルの管理者に報告し、DRCIとの間接的な報告関係を有する。

この組織に従って、各部門は、事業の性質および発生するリスクの規模に適合させたリスク測定、監視および防止システムの設置が求められる。

### c) 範囲

上述のシステムは、オペレーショナル・リスクおよび内部統制に関して、フランス預金供託公庫およびその子会社にも適用されている。金融リスクは、DRCIに報告を行う子会社により直接管理されている。

DRCIは、当グループの法的および規制上の義務の遵守を監視している。

2009年3月9日付法律第2009/268号に従って、2008年8月経済現代化法(LME)が施行され、2010年1月1日現在、一定の適用を条件として、銀行金融規制委員会(CRBF)規則第97-02号はフランス預金供託公庫に適用された。

2011年1月1日以降、フランス預金供託公庫は、2009年3月9日付法律第2009/268号および2010年4月27日付法律第2010/411号(2010年1月1日現在金融機関に適用されたもの)に従って、多くの自己資本比率規制を遵守しなければならない。

監督委員会は、フランスの銀行および保険の監督機関(Autorité de Contrôle Prudentielle - ACP)に銀行および金融業務に対する当該基準の適用に関する遵守の監視を委任し、その結果生じる自己資本比率は、当グループの事業活動の特定の性質を反映する。

## 2. リスク管理方針、目的および方法

当グループの定款は、以下の条件でフランス預金供託公庫のリスク方針を規定している。

「当グループは、3つの統合戦略財務目標(安定性、資産ポートフォリオの十分な長期リターンおよび経常利益)を有している。公的機関は、法律に従って公共投資に融資する。公的機関は株主を有していないため、自己資本の構築は自己の業績のみに依拠する。」

「当グループの目的は、中期戦略計画に記載されている。一般的なマクロ経済フレームワークに基づいて、この計画は、当グループの戦略目的および付随する指標、資本配分に関する主なガイドライン、ならびに価値の創造の見通しを設定する。」

このフレームワークに従って、当グループは、主に管理目的で自己資本比率を使用する。

当グループの自己資本比率は、会長兼最高経営責任者の助言に基づき、ACPの承認後、監督委員会により採用されている。また、監督委員会は、フランス預金供託公庫の資本金額を設定する。

法規定および法令に従って、これら新比率は、フランス預金供託公庫の特性(とりわけ長期投資家としてのその役割)を反映している。したがって、フランス預金供託公庫により採用される堅実なモデルは、その事業モデルおよび管理目的を考慮するよう、特に一般部門に合ったものになっている。

当該モデルは、すべての主なリスク(流動性リスク、金利リスク、証券ポートフォリオおよび貸付に係る信用リスク、不動産リスク、為替リスク、オペレーショナル・リスク、株式リスクならびに子会社および持分に関連するリスク)を対象としている。

結果としてリスクおよび必要運転資金のモデリングは主に、フランス預金供託公庫に委託された任務に沿った、非常に高いレベルの財務安全性を確保することを目的とするものである。当該モデルは、異なる様々な事業に従って、フランス預金供託公庫のすべてのグループ企業を対象とすることを意図されている。

フランス預金供託公庫は長期投資家であるため、監督委員会により採用される自己資本比率は、数年間にわたって、フランス預金供託公庫の財務力を測定する。

景気循環および市場の変動により、一般部門に適用される当該比率は、目標額、監視閾値および最低額の間におけるソルベンシー「コリドー」内で利用可能資本の変動が認められている。堅実なモデルにより計算される最低ソルベンシー閾値は、常に規制上の基準値(バーゼルフレームワーク)より高い。

当グループの定款に規定のとおり、「当グループのリスク管理は主に、子会社の監督機関における公共機関(特に監査委員会)の参加に基づいている。第二に、当該公共機関は、内部統制およびリスク管理システムを有している。当該システムは、金融および非金融リスクの双方を対象としており、当グループのすべての事業活動を包含している。当該システムは、事業活動の性質および取引量ならびにそれを行使している組織の法的地位に応じて調整される。」

リスク管理は、「内部統制組織原則」と名付けられた内部統制規定に記述されている。この規定は、当グループ全体に適用されており、コンプライアンス・リスク管理ならびに倫理コンプライアンスおよびマネーロンダリング防止手続の構築に関連する問題に対処している。

DRCIは、事業部門のコミットメントの事前管理ならびに金融ポートフォリオに係る信用リスクおよび市場リスクの監視を行う。

また、投資の性質および関連金額に適合した方法で、金融リスクの独立したバックアップレビューを行う。

最後に、オペレーショナル・リスクの監視の分野において、DRCIは、各プロセスに内在するリスクが適切に管理されるという合理的な保証を得るために、すべての適切な管理手法が実行されるよう事業分野と連携している。フランス預金供託公庫内の事業部門レベルで、以下を含むさまざまな手法が導入されている。

- ②② リスク事象および対応する行動計画を詳述する事象データベース
- ②② オペレーショナル・リスク・マップ
- ②② 警告フラグ
- ②② さまざまなレベルでの管理、その管理を行うために使用される方法および取決めの監視を規定しているDRCIと事業部門および子会社との間の契約の形で行われる法令遵守強化計画
- ②② 事業継続計画

当グループは、これらの異なるアプリケーションを管理するために、統合ソフトウェアを購入した。

DRCIは、フランス預金供託公庫内のすべての事業部門の内部統制およびオペレーショナル・リスク管理方法を半年毎に見直している。

### 3．コミットメントの事前審査

事業部門には、戦略的管理部门、環境維持開発部門および調査部門と共同で決定され、会長兼最高経営責任者により承認される年間運営目標が割り振られる。

DRCIは、コミットメントの前段階で以下のメンバーとして介入している。

- ②② 一定の金額を超えるすべてのコミットメントを調査する、会長兼最高経営責任者が議長を務める当グループのコミットメント委員会
- ②② 部門レベルのコミットメント委員会（関連部門内の最高意思決定機関）および不動産投資委員会
- ②② 月例会議を行う資産/負債委員会、ならびに会長兼最高経営責任者に対して経営戦略を提出するために四半期毎に会議を行う資産/負債監視およびポートフォリオ管理委員会

### 4．信用リスクおよび市場リスクの監視

カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）は、DRCIによる債券およびマネー・マーケット・ポートフォリオならびに関連するデリバティブ・ポートフォリオに対する最新のカウンターパーティー・リスク評価を審査するために、月例会議を行っている。これらの評価は以下を対象としている。

- ②② 信用格付、地理的地域および発行体分類別の内訳
- ②② 集中リスクの水準
- ②② 直近の報告以降の取引相手先の格付の変動

融資事業部門により作成された経営報告計画には、その信用リスクを監視するための情報が含まれている。

市場リスクおよび流動性リスクは、これらのリスクおよび金融（市場およびALM）リスクの管理における資産/負債委員会に対する月次報告期間中に監視されている。

会長兼最高経営責任者に提出される月次経営報告書には、金融リスクに係るDRCIからのインプットが含まれる。

また、DRCIは、監督委員会に対する半期リスク報告書を作成している。財務書類およびリスク審査委員会の会議で審査されるこれらの報告書には、信用リスク、市場リスクおよび与信集中リスクに関する詳細な情報が含まれる。

#### - リスクの識別

##### 1．定義

##### a) 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借り手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

##### b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、一定の取引相手先に対する大きなエクスポージャーまたは一定の取引相手先グループが債務不履行となる可能性が非常に高いことにより生じるリスクである。

##### c) 流動性リスク

流動性リスクは、企業が金融負債に付随する債務を支払期日に履行できないか、または必要な資金を市場で調達できないリスクである。

#### d) 市場リスク

市場リスクは、市場要因(金利、株式、信用スプレッド、為替またはボラティリティ)の不利な変動または価格全般の変動によるバランスシートまたはオフ・バランスシート項目における損失リスクである。

#### e) 為替リスク

為替リスクは、為替の変動が企業の収益性に影響を及ぼすリスクである。

#### f) 金利リスク

金利リスクは、金利の不利な変動による企業の年間利益および純資産に対する影響である。

#### g) 保険リスク

保険リスクは、CNP Assurances グループが引き受けたさまざまな保険契約の適用により生じるリスクである。これらリスクの詳細な説明は、3.e「リスク測定方法 - 保険リスク」に記述されている。

#### h) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不十分なもしくは機能不全の内部プロセス、または自然に、故意にもしくは偶発的に発生する可能性のある外部事象により生じる損失リスクである。

内部プロセスは、主に人およびシステムに関連している。外部事象には、洪水、火事、地震およびテロ攻撃が含まれる。

#### i) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、銀行および金融活動に適用される法令、職業上の基準および倫理基準、または監督機関による決定に沿った経営陣の指示の不遵守から生じる。コンプライアンス・リスクにより、企業は法的処分、行政処分または懲戒処分ならびに重要な損失リスクにさらされる。

## 2. リスク受容プロセス

### a) 意思決定プロセス

投資(資本市場取引を除く。)は、コミットメント委員会の会議において審査される。当該委員会は、投資が500万ユーロを超える場合に当グループの会長兼最高経営責任者が議長を務め、投資が100万ユーロから500万ユーロの場合は副最高経営責任者が務めている。

#### a.1) 機関投資家として以外のコミットメント

当該事業部門は、そのコミットメントに対して責任を負っており、会長兼最高経営責任者が承認した年間目標に従っていないなければならない。

コミットメント(資本市場取引を除く。)は、事業部門内の異なるレベルの委員会により決定される。DRCIは、部門中の最高意思決定機関であり、最終決定がなされる前にプロジェクトに係る意見を述べ、関連するリスクについての追加情報を適宜要求するコミットメント委員会のすべての会議に参加している。当該委員会は、プロジェクトが当グループの戦略に沿っていること、リスクが適切に認識され、(必要に応じて)ヘッジされていること、および投資の期待収益が関連する資産の種類に対して合理的であることを確認する。DRCIがプロジェクトに反対する場合、当該事業部門の経営幹部によってのみ覆すことができる。この場合は、当グループの管理委員会に通知されなければならない。

#### a.2) 機関投資家としてのコミットメント

金融資産ポートフォリオは、認められた投資基準および定められた管理プロセスのフレームワークの中で管理されている。この種類のポートフォリオを効率的に管理するために、変化する市場環境に迅速に対応できることが重要である。このため、これらポートフォリオのコミットメントプロセスは、その他の事業のコミットメントプロセスとは異なっている。

これらのポートフォリオ取引について、会長兼最高経営責任者が議長を務める資産/負債委員会の月例会議ならびにポートフォリオ審査委員会および適正資本管理委員会の四半期会議への参加にあたり、DRCIによる独自のリスク審査が行われており、その間に次期の経営戦略が討議されている。

これら委員会の四半期会議では、前四半期の経営活動について審査している。各年度末現在、バランスシートの金融リスクの評価および中期(通常は5年)にわたる目標に基づいて、次期の経営戦略が決定される。これらの活動は、専門チームにより行われる予想資産/負債比率の詳細な分析に基づいている。広範な資産配分戦略は、個々の資産クラスに掘り下げられる。

不動産およびプライベートエクイティ投資は、特定の投資委員会により調査されている。

## b) 監視方法

金融ポートフォリオの信用リスクに関して、上記のカウンターパーティー・リスク委員会は、DRCIの提言に基づいて、取引相手先別にエクスポージャー限度額を設定し、前月にこれら限度を遵守していたか審査するため、月例会議を行っている。DRCIが提言したエクスポージャー限度額は、各ポートフォリオ内のリスクの分散を目的とする方法を用いて決定されている。また、DRCIは、限度額の遵守を確実にするため、日々確認を行っている。特定の市場リスク・エクスポージャー限度額は、各ポートフォリオに対して設定されている。

財務管理委員会に提出された月次報告計画には、各限度のリスク測定が含まれる。

### c) リスク軽減方法

確定利付ポートフォリオについては、保証会社レベルでの信用リスク・エクスポージャーの算定にあたり、情報システムにより発行体、発行または取引保証が考慮される。

フランス預金供託公庫は、担保を差し入れるかまたは取引を相殺するかを取引相手先に求める標準的な契約上の取決めにより管理する資本市場取引においてカウンターパーティー・リスクにさらされている。相殺は、デリバティブ金融商品のカウンターパーティー・リスクを軽減するために用いられる。

フランス預金供託公庫は、主にクローズ・アウト・ネットリング法を使用している。クローズ・アウト・ネットリングは、取引相手先の債務不履行時に、すべてのポジションを現在の市場価値で解消し、取引相手先との債務または債権の純額を統合する作業である。

このクローズ・アウト・ネットリング残高は、流動資産、有価証券または現金預金に対する質権の形で担保により保証することができる。かかるすべての取引は、フランスまたは国際標準契約の総則に準拠する双務標準契約に従って行われる。

使用される主な双務契約モデルは、フランス銀行連合（FBF）の双務契約および国際契約については国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約である。

当グループは、そのリスク・エクスポージャーを軽減するために証券化手法を用いていない。

### d) 減損方法

#### d.1) 事業部門および中央減損委員会

当グループには、減損損失を計上または戻し入れるための方法が存在する。

この方法に従って、各取引金額に応じて、事業部門レベルで設置された減損委員会または中央減損委員会により、減損の判断がなされる。

また、資産（不良債権および不良固定資産等）の減損引当金に加えて、これら委員会は、非課税の引当金および偶発損失および費用に対する引当金を審査する。減損損失は、とりわけ不良債権または回収不能債権に対して計上される。自己勘定投資評価委員会は、地域開発部門が管理する公益投資を除いて（d.2を参照のこと。）、株式投資に対して認識すべきすべての減損について決定する責任を負う。

法的手続（例えば、争訟、訴訟、清算）の影響下にある投資は、事業部門および中央減損委員会が引き続き対応する。

当該委員会は四半期毎に開かれ、提案される評価減の把握および検証に必要な情報を含む文書に基づいて決定がなされる。

事業部門委員会は、50,000ユーロから300,000ユーロの範囲の減損損失を判断する権限を有している。当該委員会は、特定の第三者または文書に関連する1.5百万ユーロから4百万ユーロのコミットメントを審査する。

中央委員会は、300,000ユーロを超える減損損失を調査し、4百万ユーロを超えるコミットメントを審査する。

法務および税務部門ならびにDRCIIは、中央減損委員会の常任メンバーである。

#### d.2) 自己勘定投資評価委員会

この委員会は、一般部門の財務書類および当グループの連結財務書類の独自の投資価値を判断するために、必要な減損損失とともに入手可能な情報を使用して任務を遂行している。当グループの財務担当理事が議長を務める当該委員会は、定款に規定のとおり報告期間末の翌月に半期毎に開かれる。常任メンバーは、リスク管理および内部統制部門長、法務および税務部門長、会計および経営管理責任者、投資および子会社開発責任者、財務部門責任者ならびに一般部門の投資ポートフォリオ・マネージャーである。

当該委員会は、財務報告書の会計方針部分に記載される方法に沿って、IFRSに基づき予想される減損損失を評価している。

また、のれんおよび関連会社に対する投資に関連する減損の判断基準は、財務報告書の重要な会計方針部分に記載されている。

### 3. リスク測定方法

金融市場およびビジネス環境全体に影響を及ぼす継続的な経済危機を考慮して、フランス預金供託公庫は、金融リスク（特に市場リスクおよび信用リスク）の監視を強化した。

当グループは、現在、固定利付資産および取引相手先の4つのカテゴリーに対するエクスポージャーを有している。

- ② 欧州連合のソブリン発行体、および（より少ない程度で）その他の新興国のソブリン発行体
- ② 少なくとも投資適格に格付された経済協力開発機構（OECD）加盟国の金融機関
- ② 投資適格に格付された経済協力開発機構（OECD）加盟国の企業発行体
- ② 欧州住宅セクターにおいて主にリスクにさらされているシニア・アセットバック証券

#### a) 信用リスク

##### ・信用リスクの最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、貸付金および債権、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品の帳簿価額（すべての相殺および減損損失控除後）に相当する。

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産（変動利付証券を除く。）	28,246	26,323
正の公正価値を有するヘッジ手段	735	502
売却可能金融資産（変動利付証券を除く。）	130,910	115,603
金融機関向け貸付金および債権	8,037	11,880
顧客向け貸付金および債権	13,491	12,807
満期保有投資	21,219	20,970
<b>オンバランスシート・エクスポージャー（減損損失控除後）</b>	<b>202,638</b>	<b>188,085</b>
付与した融資コミットメント	8,428	6,109
有価証券に関して付与したコミットメント	12,960	15,034
付与したその他のコミットメント	4,673	6,407
付与したコミットメントに対する引当金		
<b>オフバランスシート・エクスポージャー（引当金控除後）</b>	<b>26,061</b>	<b>27,550</b>
<b>純エクスポージャー合計</b>	<b>228,699</b>	<b>215,635</b>

当グループの純エクスポージャー合計は、主に一般部門およびCNP Assurancesのエクスポージャーに相当する。

② 2012年12月31日現在、一般部門は合計の38%、CNP Assurancesは59%を占めた。

② 2011年12月31日現在、一般部門は合計の41%、CNP Assurancesは55%を占めた。

その他の子会社の純エクスポージャーは、当グループ全体に対して重要ではない。

確定利付ポートフォリオに係る信用リスクは、一貫した信用格付の分類別に、コミットメントの合計額に基づき測定される。

DRCIのアナリストチームは、発行体（ストラクチャード・ファイナンスは除く。）に対して、格付機関により使用される格付に一致するような内部格付を付与している。一定の発行体に対するコミットメントは、原証券の公正価値およびその性質に応じて測定される。デリバティブ金融商品については、コミットメントには将来の潜在的エクスポージャーを反映するためにアドオンが含まれる。

ストラクチャード・ファイナンスに対する内部格付システムは、詳細な質的グラデュエーションで構成される。当グループは、少なくとも一つの機関により発行された格付がAAAのストラクチャード商品にのみ投資する。

貸付業務に従事する事業部門は、カウンターパーティー格付専門チームを設置した。

有価証券ポートフォリオ（満期保有ポートフォリオを除く。）は、IFRSに従って公正価値で測定される。これら有価証券の大部分については、公正価値は12月31日現在の市場価格に相当する。

##### ・種類別金融資産

単位：百万ユーロ

2012年12月31日

	総金融 資産(*)	支払期日の徒 過も減損もし ていない金融 資産	支払期日は 徒過してい るが減損は 発生してい ない 金融資産	減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オンバランス シート・エク スポージャー (減損損失控 除後)
損益を通じて公正価値 で測定されない負債性 金融商品	154,358	154,145		213	(213)	154,145
貸付金および前払金	19,913	19,152	4	757	(402)	19,511
デリバティブ金融商品						2,983
<b>種類別金融資産合計</b>	<b>174,271</b>	<b>173,297</b>	<b>4</b>	<b>970</b>	<b>(615)</b>	<b>176,639</b>
損益を通じて公正価値 で測定される負債性金 融商品						25,998
<b>金融資産合計</b>						<b>202,637</b>

(\*)報告日現在、再交渉された金融商品はない。

単位：百万ユーロ

2011年12月31日

	総金融 資産(*)	支払期日の徒 過も減損も発 生していない 金融資産	支払期日は 徒過してい るが減損は 発生してい ない 金融資産	減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オンバランス シート・エク スポージャー (減損損失控 除後)
損益を通じて公正価値 で測定されない負債性 金融商品	138,579	138,352		227	(227)	138,352
貸付金および前払金	23,290	22,586	4	700	(382)	22,908
デリバティブ金融商品						2,819
<b>種類別金融資産合計</b>	<b>161,869</b>	<b>160,938</b>	<b>4</b>	<b>927</b>	<b>(609)</b>	<b>164,079</b>
損益を通じて公正価値 で測定される負債性金 融商品						24,006
<b>金融資産合計</b>						<b>188,085</b>

(\*)報告日現在、再交渉された金融商品はない。

## ・フランス預金供託公庫のソブリン債のリスク・エクスポージャー

ソブリン債は、取引相手先が特定の国であるすべての債務証券（すなわち、政府または一政府機関）で構成される。

ソブリン債の総エクスポージャーは、バランスシートに計上されるすべての係る金額で構成される（時価評価され、すべての減損損失が控除される。）。

純エクスポージャーは、総エクスポージャーから受け取った保証を控除したものに相当する。

当グループのソブリン債のエクスポージャーは、主に一般部門およびCNP Assurancesのエクスポージャーに相当する。



## ・一般部門のソブリン債のエクスポージャー

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	12,249	12,249	8,530	8,530
ドイツ	3,906	3,906	4,984	4,984
スペイン	1,499	1,499	2,314	2,314
オーストリア	803	803	949	949
アイルランド	708	708	710	710
ベルギー	219	219	527	527
イタリア	234	234	270	270
フィンランド	223	223	223	223
オランダ	119	119	119	119
ポーランド	117	117		
ブラジル	106	106	78	78
カナダ	72	72	72	72
ギリシャ			23	23
南アフリカ	81	81	42	42
イスラエル	49	49	24	24
チリ	21	21	21	21
韓国	69	69	17	17
カタール	62	62		
メキシコ	48	48	11	11
チェコ共和国	6	6		
スロベニア	23	23		
ルクセンブルグ	12	12		
アイスランド			10	10
<b>一般部門のソブリン債のエクスポージャー</b>				
<b>合計</b>	<b>20,626</b>	<b>20,626</b>	<b>18,924</b>	<b>18,924</b>

2012年12月31日現在の一般部門のソブリン債のエクスポージャーは、主に満期保有金融資産に生じたものである。

## ・CNP Assurancesのソブリン債のエクスポージャー

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	27,612	1,297	23,727	1,214
イタリア	3,879	242	4,293	438
ベルギー	3,941	117	3,705	128
スペイン	1,630	141	2,321	171
オーストリア	2,464	60	2,729	81
ブラジル	665	399	394	236
ポルトガル	780	17	731	40
オランダ	100	5	319	11
アイルランド	410	13	690	19
ドイツ	1,639	91	1,953	118
ギリシャ	2		232	9
フィンランド	15	1	173	4
ポーランド	174	8	104	6
ルクセンブルグ	16	6	84	8
スウェーデン	2	1	43	1
デンマーク	85	2	82	2
スロベニア	110	2	106	2
英国	61		63	
カナダ	284	25	323	26
キプロス	6	6	6	6
その他	3,148	236	2,496	193
<b>CNP Assurances グループのソブリン債のエクスポージャー合計</b>	<b>47,023</b>	<b>2,669</b>	<b>44,574</b>	<b>2,713</b>

上表のデータは、CNP Assurancesに対する当グループの持分40.62%に相当する。純エクスポージャーの計算には、繰延税金およびシャドウ・アカウントिंग原則の適用による繰延参加の影響が含まれる。債務不履行がない場合、ギリシャ国債による明白な場合を除いて、ソブリン債務証券において減損損失は認識されず、その大部分は、売却可能金融資産に認識される。

## b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、以下に記載のように測定される。

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 確定利付ポートフォリオについては、以下のコミットメントの合計に基づく。

- ・地域別
- ・産業別
- ・信用格付分類別
- ・上位50の最大エクスポージャー

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 株式ポートフォリオについて

- ・産業集中度：産業別のポートフォリオのバリュー・アット・リスクに基づく。
- ・個別集中度：ジニ係数およびハーフィンダール指数に基づく。

<sup>27</sup>/<sub>A2</sub> 総コミットメントについて

- ・当グループの最大エクスポージャーの合計（信用リスクのパーセル の定義に従う。）およびこれらエクスポージャーに対して計算されたハーフィンダール指数に基づく。

## ・格付別の正常な負債性金融商品(損益を通じて公正価値で測定されない。)およびデリバティブ金融商品

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
AAA	19,545	57,966
AA	58,449	25,386
A	44,288	39,588
BBB	18,529	6,047
BB	2,798	1,597
< B	386	376
無格付	13,133	10,211
<b>合計</b>	<b>157,128</b>	<b>141,171</b>

## ・カウンターパーティー分類および地理的地域別の正常な負債性金融商品(損益を通じて公正価値で測定されない。)貸付金および預け金

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
中央政府機関	56,912	56,307
金融機関	34,205	34,513
金融機関以外の機関	68,963	55,530
大企業	11,675	13,032
リテールバンキング顧客	1,422	1,418
その他	120	138
<b>カウンターパーティー分類別合計</b>	<b>173,297</b>	<b>160,938</b>
フランス	96,917	86,255
その他の欧州諸国	58,283	60,806
北米	5,336	4,837
中南米	1,263	1,000
アフリカおよび中東	203	72
アジア太平洋	1,217	229
その他	10,078	7,739
<b>地域別合計</b>	<b>173,297</b>	<b>160,938</b>

## c) 流動性リスク

## ・満期別の金融資産

	2012年12月31日						金融資産 合計
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	3,672						3,672
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	34	400	697	701	2,493	26,926	31,251
正の公正価値を有するヘッジ手段		13	6	57	252	407	735
売却可能金融資産	13,556	4,008	21,611	35,945	61,123	20,153	156,396
貸付金および債権	4,858	2,468	7,312	3,827	2,808	255	21,528
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額							
満期保有投資	526	183	1,763	6,749	11,998		21,219
<b>金融資産合計</b>	<b>22,646</b>	<b>7,072</b>	<b>31,389</b>	<b>47,279</b>	<b>78,674</b>	<b>47,741</b>	<b>234,801</b>

単位：百万ユーロ

2011年12月31日

	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融資産 合計
現金および中央銀行預け金	5						5
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	72	776	617	1,492	3,708	25,129	31,794
正の公正価値を有するヘッジ手段		4		35	144	319	502
売却可能金融資産	11,936	7,471	14,082	33,541	53,883	29,342	150,255
貸付金および債権	12,108	42	1,632	7,526	3,053	326	24,687
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額							
満期保有投資	59	605	1,962	7,897	10,447		20,970
<b>金融資産合計</b>	<b>24,180</b>	<b>8,898</b>	<b>18,293</b>	<b>50,491</b>	<b>71,235</b>	<b>55,116</b>	<b>228,213</b>

・満期別の金融負債

単位：百万ユーロ

2012年12月31日							
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融負債 合計
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金							
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	248	144	612	1,747	4,319		7,070
負の公正価値を有するヘッジ手段	8	7	67	672	365	888	2,007
金融機関からの預り金	1,270	942	1,066	15,597	3,618	259	22,752
顧客からの預り金	43,329	776	1,959	489	3,484	36	50,073
債務証券	3,173	6,999	6,584	3,680	4,652		25,088
劣後債				6	793	241	1,040
<b>金融負債合計</b>	<b>48,028</b>	<b>8,868</b>	<b>10,288</b>	<b>22,191</b>	<b>17,231</b>	<b>1,424</b>	<b>108,030</b>

単位：百万ユーロ

2011年12月31日							
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融負債 合計
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金							
損益を通じて公正価値で測定される金融負債		8	1,074	2,006	3,035		6,123
負の公正価値を有するヘッジ手段	4	11	25	494	397	513	1,444
金融機関からの預り金	1,691	3,575	2,634	3,381	2,631	26	13,938
顧客からの預り金	43,585	844	2,143	1,364	2,782	18	50,736
債務証券		13,234	6,008	3,504	3,133		25,879
劣後債			6		783	236	1,025
<b>金融負債合計</b>	<b>45,280</b>	<b>17,672</b>	<b>11,890</b>	<b>10,749</b>	<b>12,761</b>	<b>793</b>	<b>99,145</b>

流動性リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、資産/負債ギャップならびに資産および負債の期限の到来に伴う当該ギャップの変動に基づき検証される。預け金は、金利のミスマッチの計算について同様の満期の仮定に基づいて考慮される。

流動性リスクに対するCNP Assurances グループのエクスポージャーは、資産からの将来キャッシュ・フローおよび満期別の予測給付支払額を分析することにより決定される。

以下の数値は、CNP Assurances グループに100%相当するものである。連結財務書類において、CNP Assurances グループは40%の持分に基づき、フランス預金供託公庫により比例的に連結される。

・資産からの将来キャッシュ・フロー (CNP Assurances グループ)

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日			
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年
売却可能金融資産	29,686	94,152	95,451	23,358
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,646	15,873	7,406	2,262
満期保有投資	160	673	260	82
貸付金および債権	22			

単位：百万ユーロ

	2011年12月31日			
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年
売却可能金融資産	28,281	91,747	90,195	35,856
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,453	14,901	55,719	1,124
満期保有投資	148	649	224	156
貸付金および債権	351			

・満期別の予測給付支払額 (CNP Assurances グループ)

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日				
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年	15年超
保険および金融負債(リンク債を含む。)	19,007	75,864	61,163	42,329	138,342

単位：百万ユーロ

	2011年12月31日				
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年	15年超
保険および金融負債(リンク債を含む。)	17,494	81,914	60,297	39,998	133,744

d) 市場リスク

d.1) 市場リスク

DRCIは、以下のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の計算を行っている。

② 一般部門が管理する株式ポートフォリオについて：VaR(1カ月、99%)は、年換算してルート(12)を乗じることにより、モンテカルロ法を用いて計算される。この指標は、フランス預金供託公庫の上級経営陣に報告される。

② 金利裁定ポートフォリオについて：VaR(10日、99%)は、リスクデータ・ソフトウェアを用いて計算される。

VaRの計算には、基礎となる正規(ガウス)分布の仮定を用いる。これは、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間の最大リスクの見積りおよび通常の市場環境での信頼区間を提示する。

リスクデータは、VaRを計算するために約20,000の「主な」リスク要因(株式、金利、外貨および潜在的なボラティリティを基にしている。)を管理している。

リスク(VaRを含む。)を測定するために、リスクデータは、過去のボラティリティおよび相関関係を考慮して、20,000のリスク要因の中から選択した1,000の異なるシナリオを分析する高次元のモンテカルロ法を使用している。

オプションと同様に、主なリスク要因を考慮して金融商品の価格が変動しない場合、リスクデータは統合された価格設定方式を用いて、1,000の各シナリオに基づき金融商品を再測定する。

過去のリスクデータのデータベースは、2000年1月1日まで遡る。これは、最近の事象により重点を置く事象に対する加重指数(半減期は約8カ月である。)を用いている。

フランス預金供託公庫の株式ポートフォリオ・リスクは、限界VaRを引き出し、全体のVaRに対する各産業の貢献度を分析することを可能にするICB業種分類ベンチマーク(ICB)を用いて、産業別に分類される。

ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を正確に把握できないため、DRCIはリスクを計算するためにその他の方法を考案している。これらの方法は、ストレステストの形をとっており、極端な事象のより正確な見積りおよびその事象が発生する頻度を表す極端な分布パターンに基づいている。

・2012年12月31日現在のVaR

	単位：百万ユーロ	
	VaR(1年、99%)	VaR(10日、99%)
株式ポートフォリオ	4,295	
金利裁定ポートフォリオ		0.15

・2011年12月31日現在のVaR

	単位：百万ユーロ	
	VaR(1年、99%)	VaR(10日、99%)
株式ポートフォリオ	4,645	
金利裁定ポートフォリオ		0.23

・2012年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン

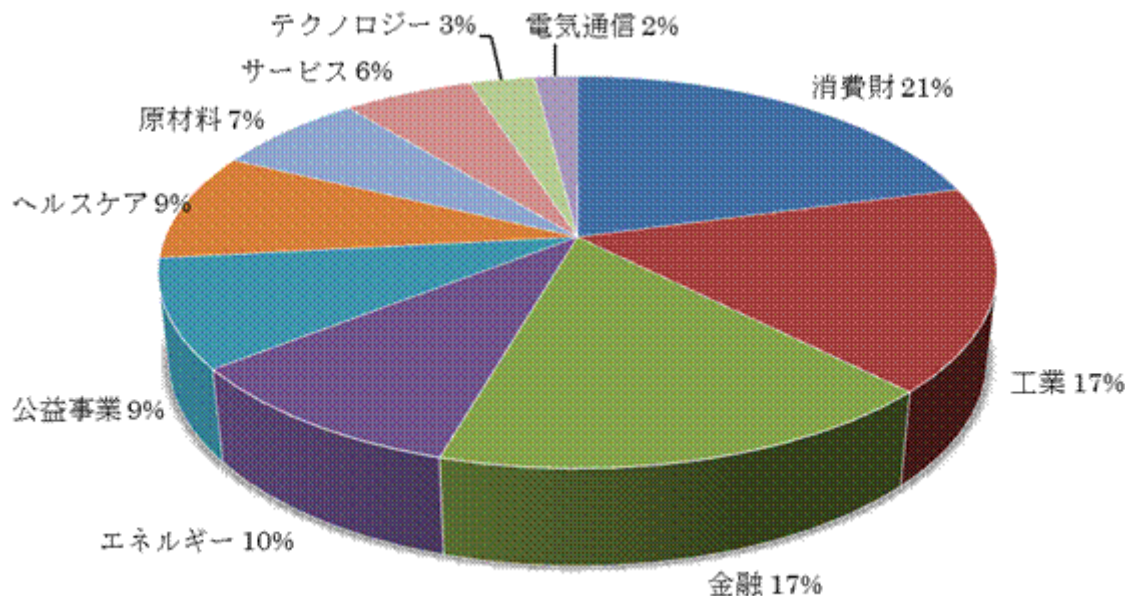
VaRのバックテストにより、VaR値が2012年に計上された月額を超過しなかったことが明らかになった(1カ月間のリスクおよび業績に基づく。)

(百万ユーロ)

2012年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン  
 (1年間で99%の信頼区間)



・2012年末現在の産業別の株式ポートフォリオVaRの内訳



CNP Assurances グループは、収益および株式のボラティリティを効率的に認識および管理するために感応度テストを行っている。CNP Assurancesの経営陣は、市場および保険リスクに対する感応度を測定するために、市場整合的エンベディッド・バリュー（以下「MCEV」という。）テストを用いている。

CNP Assurances グループのエンベディッド・バリュー報告は、CFOフォーラムのMCEV原則（2002年に設定された欧州の大手保険会社の財務担当理事のグループにより確立された。）に基づいている。ブラジルの子会社であるCaixa Segurosは、当グループの従来の報告手順を引き続き適用しており、確定的モデルは、その方針が通常オプションまたは金融保証を含んでいないより小規模のグループ企業により用いられている。

CNP Assurances グループは、2012年12月31日現在の市場整合的な財務上の仮定に基づいて金融オプションおよび保証を測定するための評価技法を用いている。

エンベディッド・バリューの計算は、経済情勢、事業環境、保険契約者の行動、税金およびその他の要因に関して、必然的に様々な仮定に依拠している。その多くは、当社の支配が及ばないものである。将来の実績は、エンベディッド・バリューの計算において想定されたものと異なる可能性がある。

MCEVの市場リスクの感応度は、金利および株式のボラティリティの影響を測定するためにテストされる。当該テストは、CNP Assurances SA、フランスのその主な子会社、ブラジルの子会社であるCaixa Seguros、イタリアの子会社であるCNP UniCredit Vita、スペインの子会社であるCNP VidaおよびCNP Barclays Vida y Pensionesならびにキプロスに拠点を置くCNP Laiki Insurance Holdings Ltdを対象としている。

すべての感応度分析の結果は、税金および少数株主持分控除後ならびに保険配当金控除後のものである。

当該分析は、株式および不動産市場における10%の下落の影響を測定し、株式および不動産価格の10%急落の影響の測定を可能にしている。株式および不動産市場の10%の下落に加えて、株式への投資のユニット・リンク・ポートフォリオの割合に応じた責任準備金の減少をもたらす。

・株式リスクに対するMCEVの感応度

	単位：百万ユーロ	
	2012年12月31日	2011年12月31日
MCEVの影響	10%の株式市場価格の下落 (647)	10%の株式市場価格の下落 (684)

2012年12月31日現在の連結財務書類の10,635百万ユーロ（2011年12月31日現在は10,639.4百万ユーロ）の戦略投資ファンド(SIF)上場株式ポートフォリオのVaRは、モンテカルロ法およびリスクデータ・ソフトウェア（すなわち一年、99%VaR）を用いてDRCIにより計算される。

・SIFの上場株式ポートフォリオのVaR

単位：百万ユーロ

	2012年12月31日	2011年12月31日
	VaR ( 1年、99% )	VaR ( 1年、99% )
上場株式ポートフォリオ	4,306	4,458

VaRの計算には、基礎となる正規(ガウス)分布の仮定を用いる。これは、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間の最大リスクの見積りおよび通常の市場環境での信頼区間を提示する。ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を適正に把握できないため、DRCIはリスクを計算するためにその他の方法を考案している。これらの方法は、ストレステストの形をとっており、極端な事象のより正確な見積りおよびその事象が発生する頻度を表す極端な分布パターンに基づいている。

#### d.2) 為替リスク

為替項目の帳簿価格に係る為替リスクに対する**一般部門**のエクスポージャーは、同じ通貨建ての借入金とともに金融資産ポジションにより完全にヘッジされている。これらポジションの未実現損益はヘッジされていないが、バリュー・アット・リスクの計算が考慮されている。2012年12月31日現在の為替VaR(1年、99%)は、63百万ユーロと評価された。

CNP Assurances **グループ**の資産ポートフォリオは、主に子会社の機能通貨および保険付ファンドに投資されるため、投資ポートフォリオの為替リスクは極めて限定される。フランスの当グループの企業による投資の1%未満が、ユーロ以外の通貨建てである。CNP Assurancesは、為替エクスポージャーの大部分がドルまたはポンド建て貨幣性資産および負債にかかるものであるため、ユーロ/ドルおよびユーロ/ポンド為替レートのプラス10%の変動による利益および資本への影響を評価するために為替のストレステストを行っている。

2012年12月31日現在、SIFは、重要な為替リスク・エクスポージャーをほとんど有していない。

#### d.3) 全体的な金利リスク

**一般部門**は、3種類の金利(約定、変動および固定)に基づき資産および負債を分析している。固定金利ポジションは、固定金利ギャップ(固定利付資産を上回る固定利付負債の超過分に相当する。)ならびに資産および負債の期限到来に伴うギャップの変動に基づき監視されている。預け金は、時間の経過とともに増加する割引が考慮される。

金利の不利な変動に対する年間の金利マージンの感応度は、次の4つのシナリオに従って計算される。(i)安定化後の短期金利の急上昇(シナリオ1)、(ii)短期金利の安定的、長期にわたる上昇(シナリオ2)、(iii)明確な傾向のない短期金利の全体的なボラティリティ(シナリオ3)および(iv)短期金利の前向きな変動(シナリオ4)：

- シナリオ1：100ベースポイントの短期金利の上昇による借換費用への影響
- シナリオ2：3年間連続して、短期金利が年間100ベースポイント上昇する場合の借換費用への影響
- シナリオ3：3年間連続して、短期金利が6カ月にわたって100ベースポイント上昇し、その後6カ月にわたって100ベースポイント下落する(すなわち当初の状況に戻る。)場合の借換費用への影響
- シナリオ4：短期金利の前向きな変動による借換費用への影響

これらの感応度分析は、固定金利ポジションのVaRの減少リスクを考慮した固定金利ポジションのVaRの計算により完了する。

公証人からの預り金および変動金利は、感応度の計算時に季節的変動に対して調整される。



・短期金利の変動に対する全体的な金利マージンの感応度

単位：百万ユーロ

年度	2012年12月31日			
	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
2013	(51.9)	(29.9)	(32.8)	(8.6)
2014	(66.6)	(91.8)	(33.0)	(16.6)
2015	(45.9)	(105.1)	(22.6)	(22.5)

単位：百万ユーロ

年度	2011年12月31日			
	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
2012	(8.9)	(12.8)	(4.9)	7.7
2013	(52.4)	(71.8)	(25.6)	7.0
2014	(31.9)	(72.1)	(15.7)	3.7

CNP Assurances グループは、イールドカーブにおける100ベースポイントの急上昇および下落による影響を測定するために、市場リスクに対してMCEVの感応度を用いている(d.1を参照されたい。)。これは、(i)債券価格の再評価、(ii)資産のすべてのカテゴリーに係る再投資利回りに対する100ベースポイントの調整、および(iii)割引率の変動をもたらす可能性がある。

ユニット・リンク・ポートフォリオに対する数理的責任準備金に係る影響は測定されていない。

・金利リスクに対するMCEVの感応度

単位：百万ユーロ

MCEVの影響	2012年12月31日	
	金利における100ベースポイントの上昇	金利における100ベースポイントの下落
MCEVの影響	(286)	(256)

単位：百万ユーロ

MCEVの影響	2011年12月31日	
	金利における100ベースポイントの上昇	金利における100ベースポイントの下落
MCEVの影響	(63)	(122)

e) 保険リスク

e.1) 保険および金融負債に関連するリスク

CNP Assurancesは、個々の保険申請に対して実行される特定の分析に基づき、利益の構成要素および価値創造の分析ならびに引受および価格決定のサポートを目的として、株主に対するコミットメントを履行することを保証する経営情報システムを構築している。

資産および負債の予測は毎年行われており、当期の契約者配当率の計算ならびに予算および事業計画の作成に使用されている。

CNP Assurances グループの保険および金融負債に関するリスク管理方針は、2012年の登録文書の第2部「コーポレート・ガバナンスおよび内部統制」(2.6.3 コミットメント残高およびその補償の変動を予測するための方法および手順)に記載されている。

## e.2) 契約期間および条件

### ・事業分類別の保険リスクの種類

保険会社のコミットメントは、事業分類によって異なる。CNP Assurancesは、主に3種類の保険（貯蓄、年金および個人リスク保険）を引き受けている。

#### 貯蓄契約：主に金融コミットメント

貯蓄契約には以下が含まれる。

- ② ② 保険会社のコミットメントは満額の保険金の支払および一定の場合には保証利回りの支払で、死亡の場合または契約が解除もしくは満期を迎えた場合に最低保証利回りを上回る投資利回りの一定比率が加算される従来型の貯蓄契約。
- ② ② 保険契約者が金融リスクを負担し、一般に死亡給付保証からなる保険会社のコミットメントが付与された追加補償に限定されるユニットリンク商品。

#### 年金商品：技術的および財政的コミットメント

年金に基づく商品に関連するコミットメントは、以下に依拠する。：

- ② ② 事前に明らかでない給付支払期間。
- ② ② 保険会社により管理される資本に対するリターンに相当する金利。

#### 技術的コミットメントを生じる個人リスク契約

これら契約に関連するリスクは、主に被保険者の年齢、性別および職業の分類によって決定される。

### ・保険契約者の主な保証内容

従来型の貯蓄契約では、保険金支払最高額を支払うコミットメントが発生する。これらの契約は、一般に最低利回りに契約者配当金を加算して支払われる。

ユニットリンク貯蓄契約では、保険会社に対する元本保証を伴わない（死亡および/または身体障害に対する保障を含む契約を除く。）。後者の契約については、保険会社のコミットメントは、累積総額または正味保険料と商品の価値とのプラスの差額に限定されている。

終身年金を支払うコミットメントを生じる年金契約は、以下のカテゴリーに分類される。

- ② ② 退職により終身年金の支払いが生じる任意加入個人年金型預金（第82条）。退職年齢は、被保険者により決定され、生存年金が保険受取人に支払われる。当該契約には、年金を一括で受け取るオプションが含まれる。
- ② ② 終身年金の支払いが生じる強制加入個人年金型預金（第83条）。被保険者に支払われる年金合計額は、納付期間中の被保険者の給与に直接基づいており、生存年金は保険受取人に支払われる。
- ② ② 人件費合計に基づく拠出金により出資される確定給付制度（第39条）。拠出金はミューチュアル・ファンドに支払われる。各制度参加者の退職時に、将来の年金給付合計額はミューチュアル・ファンドから年金ファンドに振り替えられる。給付は、年金の形で支払われる。
- ② ② 納付期間中に獲得したポイント数に1ポイントの価値を乗じたものに相当する年金支払額が生じるポイント制賦課方式グループ年金制度（第L.441-1条）。年金はポイントの価値の変動に基づいて調整される。
- ② ② 直ちにまたは一定期間末に年金の支払いが生じる即時および据置型年金契約。

また、退職時にフランスの従業員に支払われるべき永年勤続報酬を積み立てる契約も年金契約として適格である。これらの契約に基づき、給付の支払いに対する保険会社の負債は、関連するファンドが保有する金額に限定される。

個人リスク契約は、死亡、一時的または永久的な身体障害、長期介護、健康および失業リスクの様々な種類を対象としている。契約の主な種類は以下のとおりである。

- ② ② 被保険者の死亡または永久的な身体障害の場合に一括で支払われる更新保険、長期保険および生命保険契約全体。これらの大部分には、主な保証に基づき提供される死亡給付額が2倍または3倍になる死亡事故オプションが含まれる。
- ② ② 被保険者の死亡時に、扶養児童または配偶者に有期または終身年金を支払う契約。
- ② ② 被保険者の死亡の場合に、一括で支払われる死亡/身体障害契約または一時的な身体障害に対する日当または永久的な身体障害に対する一括払いもしくは年金。一時的休業給付は、毎月（場合によっては待機期間後に）支払われる。

- ⑦ 被保険者の死亡の場合に貸付金残高の全部もしくは一部、一時的な身体障害の期間中もしくは被保険者が永久的な身体障害があると認識されるまでの控除免責金額控除後の月々の返済、永久的な身体障害の場合の月々の返済の全部もしくは一部、または失業の場合の待機期間後の月々の返済の全部もしくは一部を賄う貸付保険契約。死亡保障は強制であり、貸付金は保障の証拠が提供されるまで支払われない。
- ⑦ 長期介護費用の一部を賄う定額年金の支払いを行う長期介護保険契約。年金額は、被保険者により選択されたオプションに依拠する。
- ⑦ 社会保障局から払い戻されない被保険者、その配偶者および扶養児童に生じた医療費の全部または一部を賄う補足的医療保険契約。

これら契約の主な種類に加えて、CNP Assurancesのブラジルの子会社（Caixa Seguros）およびキプロスならびにギリシャの子会社（CNP Laiki Holdings Ltd）は、不動産および災害保険を引き受けている。これらの契約に基づき提供される保障は、各国保険規制に従って決定される。財産および損害保険に基づくコミットメントは、CNP Assurancesが引き受けている個人保険により生じるコミットメントに対してわずかなものである。

#### ・配当条項

従来型の貯蓄契約、一部のグループ個人リスク契約および一部の年金契約には、配当条項が含まれる。これら条項の条件の下で、当事者は、契約に定義された基準に基づいて、契約の責任準備金に相当するファンドの投資から生じた収益の一部ならびに年金および個人リスク契約の場合は、引受損益の一部を共有することを合意した。

契約の大部分は、裁量権のある有配当性を有する金融商品を含んでいる。被保険者に分配される配当金は、契約条項および適用法を遵守するマーケティング方針の一部として保険会社により決定される。配当金は当期の投資収益に基づいて決定され、保険会社は当期中に実現したキャピタルゲインの金額に対して完全な裁量権を有する。被保険者は、配当金が給付または数理的責任準備金に配分されるまで、配当金に対する個人の権利を有していない。関連しているが未だ配分されていない配当金は、保険契約者剰余金に累積される。

配当率は、ローカルアカウントに基づいて決定される。

### e.3) 保険負債の評価（仮定および感応度）

#### ・責任準備金モデル

責任準備金は以下のように定義される。

- ⑦ 数理的責任準備金は、保険会社および被保険者のそれぞれのコミットメントの現在価値の差額に相当する。
- ⑦ 保険契約者剰余金は、剰余金が発生した後の期の報酬で支払われない契約受益者に帰属する配当金に相当する。
- ⑦ 一般管理費準備金は、別途賄われない将来の契約管理費を賄うことを目的としている。
- ⑦ 残存期間リスク準備金は、一時的および永久的な身体障害ならびに長期介護契約に基づく、保険会社および被保険者のそれぞれのコミットメントの現在価値の差額に相当する。
- ⑦ 未経過保険料は、報告日と保険料の次の支払日または契約満了日の間の期間の計上収入保険料および未払保険料の一部を賄う。未経過保険料は、すべての種類の契約に計上される。
- ⑦ 保険料欠損てん補準備金は、未経過保険料により賄われない、報告日と最も早い保険料調整日または契約満了日の間の期間の保険金および給付金ならびに関連する取扱手数料の一部を賄う。
- ⑦ 支払備金は、将来の年金支払合計額を含むすべての未払保険金を決済するために支払う見積元本額ならびに内部および外部費用を賄う。

#### ・モデリングの目的

十分な責任準備金を確保するために用いられる手法は、以下に重点を置いている。

- ⑦ 金利の下落に関連するリスクの管理
- ⑦ 死亡表の変動に従う責任準備金の調整
- ⑦ 観察された損失が予定死亡率に比べて異常に低くなる場合の、年金の支払に関連する実績によるデータの使用

#### ・主な仮定の決定方法

責任準備金の評価は、以下により裏付けられている。

- ⑦ 引受および損失年数を正確に決定するための、発効日、会計上の認識のタイミング、技術上および経営上のさまざまな事象の処理ならびに期末の業務処理およびその計画の正確な明細の詳細な認知

- ⑦ 準備金の技術フローとの整合性を確認するための各期末現在の文書の作成
- ⑦ 無作為なテストおよび詳細な再計算に基づく管理システム計算の経常的な監査
- ⑦ 規制限度を超過するコミットメントを考慮した将来の最低保証利率の計算ならびに個人リスク契約の詳細な統計的およびその他の分析に基づく詳細なリスク評価(損失の監視(契約別/引受年度別/損失年度別)および準備金の取崩の把握を含む。)

#### ・市場または企業特有の変数に基づく仮定

貯蓄および生命保険契約の割引率は、対応する資産に係る期待収益の保守的な見積りに相当する水準に制限される。損害保険会社責任準備金は、市場金利で割引引かれる。その他のすべての仮定は、内部実績に基づいたデータを参照して決定される。

#### ・過去の実績を反映しない仮定の使用

仮定は、通常過去の実績に基づいており、観察される過去のデータに基づいて使用されると予想される仮定とは異なる。ただし、負債十分性テストの目的で、CNP Assurancesは、過去の実績に基づかない解約率の潜在的な増加の要因を考慮した動的解約率を使用する。さらに、未実現のキャピタルゲインまたはキャピタル・ロスを配分するために用いられる配分方法は、エンベディッド・バリューの計算で算定される将来の収益の現在価値に基づいているため、観察される過去のデータを反映しない。

#### ・仮定の相関関係

解約率と負債十分性テスト目的の最低保証利率の水準との相関関係を反映する動的解約率の使用を除いて、さまざまな仮定との相関関係は考慮されない。

#### ・解約率と損失率の変動に対するMCEVの感応度

保険キャッシュ・フローに関する不確実性は、主に解約の時期ならびに死亡およびその他の給付の支払いに関連する。

2012年12月31日現在、割引率の10%の下落はMCEVに154百万ユーロのプラスの影響、死亡および身体障害リスクに関して、観察される損失の5%の下落はMCEVに133百万ユーロのプラスの影響、ならびに長寿リスクに関して89百万ユーロのマイナスの影響を及ぼす。

#### e.4) 保険および金融負債に係る最低保証利率のリスク

利回り保証付の従来型貯蓄契約は、コミットメントのレベル別に以下のように分類される。

- ⑦ 契約満了時に保証収益率および保証された利益分配率を提供する契約。
- ⑦ 最長8年間にわたって、より高い固定収益率(一般にフランス国債利回り(TME率)の75%)を提供する契約。
- ⑦ 支払時にTME率の60%未満の保証収益率を提供する契約。

従来型の貯蓄契約に係る責任準備金は、下表の最低保証利率別に分析される。

単位：百万ユーロ

2012年12月31日		
最低保証利率	保険会社責任準備金	%
0% <sup>(1)</sup>	151,434.8	51.2
]0%-2%]	20,393.5	6.9
]2%-3%]	36,197.2	12.2
]3%-4%]	2,231.9	0.8
]4%-4.5%]	4,082.9	1.4
> 4.5% <sup>(2)</sup>	1,909.2	0.6
リンク債	36,368.4	12.3
その他 <sup>(3)</sup>	43,140.0	14.6
<b>合計</b>	<b>295,757.9</b>	<b>100.0</b>

(1)最低保証利率のない生命保険契約に係る責任準備金に相当する。

- (2)債券利回りが7%を超える場合(2012年の登録文書のCNP Assurancesの注記22.2を参照のこと。)の4.5%を超える最低保証利率を有する契約に係る責任準備金は、主にブラジルのCaixa Segurosに関連する。
- (3)数理的責任準備金およびリンク債に関連する負債を除く、その他のすべての責任準備金からなる(すなわち、損害保険会社責任準備金、保険契約者剰余金および支払備金。)

単位：百万ユーロ

2011年12月31日		
最低保証利率	保険会社責任準備金	%
0% <sup>(1)</sup>	143,802.0	49.8
]0%-2%]	17,599.9	6.1
]2%-3%]	43,824.7	15.2
]3%-4%]	1,692.6	0.6
]4%-4.5%]	5,142.2	1.8
> 4.5% <sup>(2)</sup>	1,833.4	0.6
リンク債	34,713.0	12.0
その他 <sup>(3)</sup>	40,161.5	13.9
<b>合計</b>	<b>288,769.3</b>	<b>100.0</b>

(1)最低保証利率のない生命保険契約に係る責任準備金に相当する。

(2)債券利回りが10%を超える場合(2012年の登録文書のCNP Assurancesの注記22.2を参照のこと。)の4.5%を超える最低保証利率を有する契約に係る責任準備金は、主にブラジルのCaixa Segurosに関連する。

(3)数理的責任準備金およびリンク債に関連する負債を除く、その他のすべての保険会社責任準備金からなる(すなわち、損害保険会社責任準備金、保険契約者剰余金および支払備金。)

#### e.5) 保険リスクの集中

##### ・再保険によるリスクの減少

CNP Assurancesの再保険プログラムは、利益の変動を回避し、保険引受能力を向上することを目的としている。理事会により定義される再保険契約の目的は、以下のとおりである。

- ② 直接事業ならびに積立機関および子会社のために引き受けた受再保険を対象とする再保険プログラムを実行すること。
- ② 当グループの規模に合わせて、1危険および1事故につき超過損害額再保険特約を提供する非比例式契約の締結による引受利益を確保すること。(巨大災害リスク)
- ② 大規模な新事業に係るリスクを共有すること。

##### ・巨大災害リスクおよび悪化リスクに対するエクスポージャー

すべてのポートフォリオは、専門の再保険会社から得られる異常災害超過損害再保険により賄われる。

② 個別契約：個別契約(直接事業ならびにLBPP、CNP UniCredit VitaおよびCNP Vidaの子会社のためにCNP Assurancesが引き受けた受再保険)のすべてのポートフォリオに対する死亡ならびに永久全身障害リスクは、市場において以下のように再保険される。巨大災害損失事象(少なくとも5名の犠牲者を伴う事象として定義される。)について、当グループは、年間社会保障限度額(2012年：36,372ユーロ)の10倍を確保し、再保険会社は1事象につき当該限度額の1,000倍および1損失年度につき当該限度額の2,000倍を負担する。

② グループ契約：

- ・すべてのグループ保険(共同保険者に譲渡するリスクを控除後の直接事業、ならびに積立機関および保険相互会社によりCNP Assurancesから購入された割合再保険)に係る死亡および障害リスクは、Bureau Commun des Assurances Collectivesプールにより負担される。当該システムは、1保険会社につき継続して2つの最高請求額(共同保険者の負担30百万ユーロ(このうち、CNP Assurancesの負担割合は26%)および外部の再保険会社のプールにより購入された再保険負担)の確保を提供している。。再保険負担額には6つのレベル(レベル1：20XS30百万ユーロ、レベル2：100XS50百万ユーロ、レベル3：100XS150百万ユーロ、レベル4：150XS250百万ユーロ、レベル5：100XS400百万ユーロ、レベル6：100XS600百万ユーロ)で、その再構築

はその200%の支払。)がある。核ならびに核、生物および化学(NBC)テロリスクを除く。損失事象は、3名以上の犠牲者を伴うものとして定義されている。

- ・積立機関および保険相互会社のためにCNP Assurancesにより付保されている巨大災害リスクは、市場で再保険される。損失事象は、3名以上の犠牲者を伴うものとして定義されている。当グループおよび積立機関(優先事項として、2つまたは3つの最大請求者のために行動する。)は、1損失事象につき1.25百万ユーロを確保し、再保険会社は1損失事象につき37百万ユーロおよび1損失年度につき74百万ユーロを負担する(核およびNBCテロリスクを除く。)。核およびNBCテロリスクに対する限度額は1損失年度につき37百万ユーロである。

また、被保険者の死亡(IPA3)の場合の高い資本の払い出しに対して、すべてのポートフォリオは、1損失年度の限度額の40倍を超えても保証される。

再保険ポートフォリオは、以下を対象に各年度に分析される。

- ② 年齢ピラミッド、リスクの分散および被保険者人口の集中
- ② 保険金支払件数、規模および原因(最高請求額の詳細な分析を含む。)
- ② 引受および再保険の業績

再保険残高は、契約によって四半期、半期または年次で純額決済される。現在、係争中の再保険残高はない。

#### ・再保険残高に係るカウンターパーティー・リスク

CNP Assurancesは、再保険相手の支払能力を定期的に確認している。これら相手先の選択に適用される識別基準には、それらの信用格付が含まれる。

超過損害契約は、A-からAAAに格付されている再保険会社と行われる(再保険者格付の詳細な計画は、2012年登録文書のCNP Assurancesの注記10.5に記載されている)。

#### ・保険関連法的リスク

当グループの保険関連リスクおよびそのリスク管理方針は、2012年の登録文書のCNP Assurancesの第2部「コーポレート・ガバナンスおよび内部統制」(2.6.7 当グループの事業特有のオペレーショナル・リスク)に記載されている。

### 9. 後発事象

2012年12月31日以降、重要性をもつ後発事象はない。

### 10. 連結の範囲

グループ/企業	2012年12月31日			2011年12月31日		
	連結方法	支配(%)	持分(%)	連結方法	支配(%)	持分(%)
<b>預金供託公庫部門</b>						
<b>フランス預金供託公庫</b>						
CDC (一般部門)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BETURE GROUP/CAP ATRIUM SASU	完全	100.00	99.96	完全	100.00	99.96
CDC ENTREPRISES VALEURS MOYENNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	完全	100.00	58.84	完全	100.00	58.84
INFORMATIQUE CDC	完全	100.00	100.00	完全	100.00	57.14
AEW EUROPE	持分法	40.00	40.00	持分法	40.00	40.00
SCI SARIHV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI RIVE GAUCHE	完全	100.00	99.93	完全	100.00	99.93
FONCIERE FRANKLIN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI BOULOGNE ILOT V	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00

SCI SILOGI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 43-45 RUE DE COURCELLES	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 182 RUE DE RIVOLI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI ALPHA PARK	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI PRINTEMPS LA VALETTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI CUVIER MONTREUIL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SAS LA NEF LUMIÈRE	完全	100.00	75.00	完全	100.00	75.00
SAS RICHELIEU VIVIENNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI DES REGIONS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCET <sup>(2)</sup>	完全	100.00	100.00			
OPCI RIVER OUEST	比例	40.01	40.01			
SAS CHATEAUDUN	完全	100.00	100.00			
SAS MALTHAZAR	比例	50.00	50.00			
SAS PRINTEMPS LA VALETTE II	比例	50.00	50.00			
SCI MAC DONALD	完全	100.00	100.00			
SCI FARMAN	比例	50.00	50.00			

**Anatol Invest グループ**

ANATOL INVEST HOLDING FRANCE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ANATOL INVEST HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PBW REAL ESTATE FUND (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ATRIUM TOWER (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BRISTOL (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
IBC (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MOMPARK MFC (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MYSLBK (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PAIGE INVESTMENTS (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
WEBC (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

**銀行、保険およびラ・ポスト部門**

デクシア <sup>(1)</sup>				持分法	13.03	13.03
ラ・ポスト	持分法	22.88	22.88	持分法	22.88	22.88

**CNP Assurances グループ**

CNP ASSURANCES <sup>(3)</sup>	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
AEP3 SCI	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
AEP4 SCI	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
AL DENTE 3 3DEC				比例	40.16	21.86
ASSURBAIL	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
ASSURIMMEUBLE	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
BARCLAYS VIDA Y PENSIONNES (スペイン)	比例	40.62	20.31	比例	40.16	20.08
CAIXA SEGUROS (ブラジル)	比例	40.62	21.02	比例	40.16	20.78
CDC IONIS FCP 4DEC	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
CIMO	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
CNP ACP 10 FCP	比例	20.21	20.21	比例	40.16	19.98
CNP ACP OBLIG FCP	比例	20.18	20.18	比例	40.16	19.94
CNP ASSUR ALT. 3DEC	比例	40.62	40.50	比例	40.16	40.04
CNP ASSUR EURO SI				比例	40.16	39.00
CNP HOLDING BRASIL (ブラジル)	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
CNP EUROPE (アイルランド)	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
CNP IAM	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
CNP IMMOBILIER	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16

CNP INTERNATIONAL	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
CNP SEGUROS DE VIDA (アルゼンチン)	比例	40.62	31.06	比例	40.16	30.71
CNP UNICREDIT VITA (イタリア)	比例	40.62	23.36	比例	40.16	23.09
CNP VIDA (スペイン)	比例	40.62	38.37	比例	40.16	37.75
ÉCUREUIL PROFIL 30	比例	40.62	38.86	比例	40.16	38.34
ÉCUREUIL PROFIL 90	比例	40.62	21.57	比例	40.16	21.51
ÉCUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	比例	40.62	20.72	比例	40.16	20.48
ITV	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
LA BANQUE POSTALE PRÉVOYANCE	比例	20.31	20.31	比例	20.08	20.08
LBP ACTIFS IMMO	比例	40.62	40.62			
LBPAM ACT. DIVERSIF 5DEC	比例	40.62	22.58	比例	40.16	21.63
LBPAM PROFIL 50 D 5DEC				比例	40.16	30.31
LB.ACT.DA SI 5DEC	比例	40.62	40.31	比例	40.16	40.16
CNP LAIKI INSURANCE HOLDINGS LTD (キプロス)	比例	40.62	20.35	比例	40.16	20.12
MF PRÉVOYANCE	比例	40.62	26.29	比例	40.16	25.99
OPCI AEP 247	比例	40.62	40.62	比例	34.30	34.30
OPCI AEW IMCOM 1	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
OPCI AEW IMCOM 6	比例	40.62	40.62	比例	20.08	20.08
OPCI MTP INVEST	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
PB6	比例	20.31	20.31	比例	20.08	20.08
PREVIPOSTE	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
SICAC	比例	40.62	40.62	比例	40.16	40.16
UNIVERS CNP 1 FCP	比例	40.62	40.53	比例	40.16	40.08
VIVACCIO ACT 5DEC	比例	40.62	33.14	比例	40.16	32.48

### コーポレート・ファイナンス部門

#### Fonds Strategique d'Investissementグループ

Fonds Strategique d'Investissement (SIF)	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
EIFFAGE	持分法	21.05	10.74	持分法	21.00	10.71
SOPROL	持分法	18.75	9.56	持分法	18.75	9.56
HIME	持分法	38.00	19.38	持分法	38.00	19.38
SECHE ENVIRONNEMENT	持分法	20.13	10.27	持分法	20.13	10.27
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	持分法	23.99	12.23	持分法	23.99	12.23
EUTELSAT COMMUNICATIONS	持分法	25.69	13.10	持分法	25.69	13.10
DAHER	持分法	17.10	8.72	持分法	17.06	8.70
CDC ENTREPRISES CAPIRAL INVESTISSEMENT	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FCPR PART ' COM	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
PART ' COM	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FSI PME PORTEFEUILLE	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FFI PARTS A	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FFI PARTS B	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FPMEI	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FFI 2	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FT1CI	完全	100.00	40.41	完全	100.00	40.41
STCONSO(28.33%で連結されるSTMの連結サブグループ)	持分法	39.62	20.20	持分法	39.62	20.20
FSI EQUATION	完全	100.00	51.00			
ERAMET	持分法	25.93	13.23			
FRANCE TELECOM	持分法	13.61	6.94			
FFI3	完全	100.00	51.00			



<b>コーポレート・ファイナンス部門 - その他の企業</b>						
SA OSEO	持分法	26.89	26.89	持分法	27.18	27.18
QUALIUM INVESTISSEMENT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC ENTREPRISES II	完全	100.00	37.30	完全	100.00	37.30
INNOVATION CAPITAL	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
UNIVERS 12	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC ELAN PME	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
FSI RÉGIONS	完全	100.00	80.00	完全	100.00	60.48
CDC ENTREPRISE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
<b>不動産および観光部門</b>						
<b>不動産</b>						
HOLDCO SIIC	完全	100.00	75.07	完全	100.00	95.32
<b>SILIC グループ</b>						
SILIC	完全	100.00	32.93			
SCI SEPAC	完全	100.00	32.93			
SAS FONCIÈRE NANTEUIL	完全	100.00	32.93			
SARL EPP PERIPARC	完全	100.00	32.93			
SARL DU NAUTILE	完全	100.00	32.93			
SCI JCB2	完全	100.00	32.93			
SAS HAVANE	完全	100.00	32.93			
SAS 21-29 RUE DES FONTANOT	完全	100.00	32.93			
SAS SOCOMIE	完全	100.00	32.93			
<b>Icade グループ</b>						
ICADE SA <sup>(4)</sup>	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE FINANCES	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>不動産投資会社</b>						
<b>住宅</b>						
ICADE COMMERCES SAS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI PAYS DE LOIRE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI BAS LONGCHAMPS				完全	100.00	53.44
SCI SARCELLES	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SAS SARVILEP	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>ビジネス・パーク</b>						
CFI	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI 68 VICTOR HUGO	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI BASSIN NORD	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SCI BATI GAUTIER	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI LE PARC DU MILLÉNAIRE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI PDM 1	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI PDM 2	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI PDM 3				完全	100.00	53.44
SCI SEVERINE	完全	100.00	25.14	完全	100.00	32.07
SNC ICADE CBI	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>オフィス - フランス</b>						
ICADE TOUR DESCARTES	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI CAMILLE DESMOULINS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI DU 1 TERRASSE BELLINI	比例	33.33	13.97	比例	33.33	17.81
SCI DU 69 BLD HAUSSMANN	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI ICADE LEO LAGRANGE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI ICADE RUE DES MARTINETS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI LE TOLBIAC	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44

SCI MESSINE PARTICIPATIONS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI MORIZET	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI CHAMBOLLE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI MOREY	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI MONDOTTE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SNC MISTRAL	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI LOIRE				完全	100.00	53.44
MILU INVESTISSEMENTS SAS				完全	100.00	53.44
SCI NANTERRE ÉTOILE PARK	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI GASCOGNE - BUREAUX	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI ÉVRY MOZART	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI ÉVRY EUROPÉEN	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI LES TOVETS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI POLICE DE MEAUX	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI BÂTIMENT SUD CENTRE HOSPITALIER PONTOISE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI BSM DU CHU DE NANCY	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>店舗</b>						
SAS ODYSSEUM	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
ICADE BRICOLAGE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE BRICOLAGE CBI	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>オフィス - ドイツ</b>						
ICADE REIT B.V.	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM GERMANY GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM AHRENSDORF GMBH				完全	100.00	53.44
ICADE REIM ARNULFSTRASSE MK8 GMBH				完全	100.00	53.44
ICADE REIM ARNULFSTRASSE MK9 GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM DACHAUER STRASSE GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM FRIESENSTRASSE HAUS 3 GMBH				完全	100.00	53.44
ICADE REIM FRIESENSTRASSE HAUS 4 GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM GOLDSTEINSTRASSE GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM HOHENZOLLERNDAMM GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM INDUSTRIESTRASSE (PRO 1) GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM INDUSTRIESTRASSE (PRO 3) GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM KOCHSTRASSE GMBH				完全	100.00	53.44
ICADE REIM MERCEDESSTRASSE GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM RHINSTRASSE GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM SALZUFERSTRASSE GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE REIM TURLENSTRASSE GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
KABALO GRUNDSTÜCKS VERWALTUNGSGESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
KABALO GRUNDSTÜCKS VERWALTUNGSGESELLSCHAFT & Co KG	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>公共および医療部門不動産</b>						
SAS ICADE SANTÉ	完全	100.00	26.31	完全	100.00	53.44

SAINT LAZARE	完全	100.00	26.31			
ESPACE SANTÉ DU PETUREAU	完全	100.00	26.31			
POLE SANTÉ SUD - CMTR	完全	100.00	26.31			
<b>倉庫</b>						
SCI ZEUGMA	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI MARIIGNANE LA PALUN	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI 21 (TRANSALLIANCE)	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>サービス企業 - スペイン</b>						
IMMOBILIARIA DE LA CDC ESPANA	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>不動産開発企業</b>						
<b>ICADE 不動産開発および住宅会社</b>						
完全連結会社123社	完全			完全		
比例的連結会社77社	比例			比例		
持分法適用会社19社	持分法			持分法		
<b>ICADE PROMOTION</b>						
ICADE PROMOTION	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
AMÉNAGEMENT CROIX DE BERNY	完全	100.00	26.27	完全	100.00	33.51
ARKADEA SAS	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
CITÉ SANITAIRE NAZAIRIENNE	完全	100.00	25.14	完全	100.00	32.07
CLAUDE BERNARD LOT T				比例	50.00	26.72
ICADE DOCKS DE PARIS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE G3A PROMOTION	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADLEO	完全	100.00	27.94	完全	100.00	35.63
LES BUREAUX DE L' ILE DE NANTES	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
NERUDA FONTANOTS SCI	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ODYSSEUM 2 SCI	完全	100.00	32.27	完全	100.00	41.15
PB31 PROMOTION SNC	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SAS PARIS NORD-EST <sup>(5)</sup>	比例	80.00	62.57	比例	80.00	66.03
SCCV LE PERREUX CANAL	完全	100.00	30.38	完全	100.00	38.75
SCCV SAINT DENIS LANDY 3	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SCI CAP EST LOISIRS	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SCI MONTRouGE CAP SUD	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SCI PARIS BERTHELOT	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SCI PORTES DE CLICHY	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SCI VILLEJUIF GUIPONS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SNC DU CANAL ST LOUIS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SNC DU PLESSIS BOTANIQUE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SNC GERLAND 1	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SNC GERLAND 2	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SNC ICAPROM	比例	45.00	18.86	比例	45.00	24.05
SNC ROBINI	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SNC SAMICADE	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SORIF ICADE LES PORTES D' ESPAGNE	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
TOULOUSE CANCÉROPOLE	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SAMICADE GUADELOUPE	比例	40.00	16.76	比例	40.00	21.38
SAS CHRYSALIS DÉVELOPPEMENT	比例	35.00	14.67	比例	35.00	18.71
SCCV MACDONALD BUREAUX	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SNC PARIS MACDONALD PROMOTION				完全	100.00	53.44
SCI MACDONALD COMMERCES	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
SCI 15 AVENUE DU CENTRE	比例	50.00	20.95	比例	50.00	26.72
SAS CORNE OUEST PROMOTION	持分法	25.00	10.48	持分法	25.00	13.36

SAS CORNE OUEST VALORISATION	持分法	25.00	10.48	持分法	25.00	13.36
SCI BOURBON CORNEILLE	完全	100.00	41.90			
SAS ICADE FF SANTÉ	完全	100.00	27.23			
<b>ICADE ARCOBA</b>						
ICADE ARCOBA	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE GESTEC RS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>ICADE SETRHI - SETAE</b>						
ICADE SETRHI - SETAE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>不動産サービス企業</b>						
ICADE SERVICES				完全	100.00	53.44
<b>不動産管理</b>						
ICADE PROPERTY MANAGEMENT	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>ICADE 不動産管理会社</b>						
ICADE RÉSIDENCES SERVICES				完全	100.00	53.44
EURO CAMPUS				完全	60.00	32.07
<b>ICADE コンサルティング&amp;IT会社</b>						
ICADE CONSEIL	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE EXPERTISE	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE ASSET MANAGEMENT	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
I PORTA SAS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE SURETIS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
ICADE TRANSACTIONS	完全	100.00	41.90	完全	100.00	53.44
<b>Société Nationale Immobilière グループ</b>						
SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
S2AI	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAINTE BARBE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS DES CASERTS	完全	100.00	97.00	完全	100.00	97.00
SCET <sup>(1)</sup>				完全	100.00	100.00
ADOMA	持分法	32.82	32.82	持分法	32.82	32.82
<b>観光</b>						
<b>Compagnie des Alpes グループ</b>						
COMPAGNIE DES ALPES SA	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
COMPAGNIE DES ALPES FINANCEMENT SNC	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
CDHA	完全	100.00	39.81			
INGELO	完全	100.00	39.81			
CDA MANAGEMENT SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
LOISIRS RE SA (ルクセンブルグ)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
<b>スキーリゾート</b>						
CDA DS SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
CDA SKI DIFFUSION SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
DEUX ALPES INVEST SA (DAI) <sup>(6)</sup>	完全	100.00	42.83	完全	100.00	42.88
DEUX ALPES LOISIRS SA (DAL) <sup>(6)</sup>	完全	100.00	41.99	完全	100.00	42.20
DEUX ALPES VOYAGES SA (DAV) <sup>(6)</sup>	完全	100.00	41.99	完全	100.00	42.20
DOMAINE SKIABLE DE FLAINE SA (DSF)	完全	100.00	32.23	完全	100.00	32.29
DOMAINE SKIABLE DE LA ROSIÈRE SAS (DSR)	持分法	20.00	7.96	持分法	20.00	7.98
DOMAINE SKIABLE DE VALMOREL SAS (DSV)	持分法	20.00	7.96	持分法	20.00	7.98

DOMAINE SKIABLE DU GIFFRE SA (DSG)	完全	100.00	32.22	完全	100.00	32.29
GROUPE COMPAGNIE DU MONT-BLANC SA	持分法	33.47	13.33	持分法	33.47	13.35
MERIBEL ALPINA SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
MONTAVAL SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
PIERRE ET NEIGE SA <sup>(6)</sup>	完全	100.00	41.99	完全	100.00	42.20
SERRE CHEVALIER VALLEY SA	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
ADS	完全	100.00	38.70	完全	100.00	38.76
STÉ AMÉNAGEMENT ARVES GIFFRE SA (SAG)	完全	100.00	32.22	完全	100.00	32.28
STÉ AMÉNAGEMENT LA PLAGNE SA (SAP)	完全	100.00	39.04	完全	100.00	39.11
STÉ CONSTRUCTION IMMOBILIÈRE VALLÉE DE BELLEVILLE SCI (SCIVABEL)	完全	100.00	32.50	完全	100.00	32.57
STÉ EXPLOIT RM MORZINE AVORIAZ SAS (SERMA)	持分法	20.00	7.96	持分法	20.00	7.98
STÉ EXPLOITATION VALLÉE DE BELLEVILLE SAS (SEVABEL)	完全	100.00	32.50	完全	100.00	32.56
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE LA GRANDE MOTTE SA (STGM)	完全	100.00	30.97	完全	100.00	31.03
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE VAL D ' ISÈRE SAS (STVI)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
SWISSALP SA (スイス)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
SWISSALP SERVICES SA (スイス)				完全	100.00	39.89
VALBUS SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
<b>遊園地</b>						
AVENIR LAND SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
BELPARK B.V. (ベルギー)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
CADEVI SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
CENTRES ATTRACTIFS JEAN RICHARD LA MER DE SABLE SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
CDA BRANDS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
DOLFINARIUM HARDERWIJK B.V. (オ ランダ)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
ÉCOBIOGESTION SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
ÉCOPARCS SA <sup>(7)</sup>	持分法	51.02	35.33	持分法	51.02	35.34
FRANCE MINIATURE SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
FUTURUSCOPE DESTINATION	完全	100.00	32.40	完全	100.00	32.44
PARC FUTURUSCOPE <sup>(8)</sup>	完全	100.00	32.40	完全	100.00	32.44
GRÉVIN & CIE SA	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
GRÉVIN MONTRÉAL	完全	100.00	39.81			
GRÉVIN DEUTSCHLAND GMBH (ドイ ツ)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
HARDERWIJK HELLENDOM HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
IMMOFLOR NV (ベルギー)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
CDA PRODUCTION SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
LOOPING HOLDING SAS	持分法	26.91	10.72	持分法	30.00	11.97
MUSÉE GRÉVIN SA	完全	100.00	38.17	完全	100.00	38.25
PARC AGEN SAS	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
PREMIER FINANCIAL SERVICES B.V. (ベルギー)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89

SAFARI AFRICAINE DE PORT SAINT-PERE SA	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
WALIBI WORLD B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.81	完全	100.00	39.89
WALIBI HOLLAND	完全	100.00	39.81			
WALIBI HOLIDAYPARK	完全	100.00	39.81			
<b>Santoline グループ</b>						
<b>SANTOLINE グループ</b>	持分法	33.87	33.87	持分法	33.87	33.87
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>						
<b>インフラ</b>						
AQUALTER	比例	52.00	52.00	比例	52.00	52.00
CDC INFRASTRUCTURE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
VERDUN PARTICIPATIONS 1	持分法	49.00	49.00	持分法	49.00	49.00
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	持分法	33.20	33.20	持分法	33.20	33.20
<b>EGIS グループ</b>						
EGIS SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
<b>フランス</b>						
ACOUSTB	完全	100.00	44.49	完全	100.00	44.49
AIRPORT AERONAUTICAL EQUIPMENT	比例	45.00	33.70	比例	45.00	33.70
AOP				比例	46.00	34.44
ATELIER DESIGN CONSTRUCTION (ADC)				完全	100.00	74.88
ATELIER VILLES ET PAYSAGES	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
BETEREM INFRASTRUCTURE				完全	100.00	74.87
BETURE INFRASTRUCTURE				完全	100.00	74.88
BUREAU TECHNIQUE MÉDITERRANÉE (BTM)	完全	100.00	74.87	完全	100.00	74.87
EGIS AIRPORT OPERATION	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS AVIA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS ANTILLES GUYANE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS CENTRE OUEST	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS GRAND EST	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS MANAGEMENT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS MÉDITERRANÉE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS NORD	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS OCÉAN INDIEN	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS RHÔNE ALPES	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS SUD OUEST	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BDPA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS CONCEPT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS CONSEIL	完全	100.00	74.86	完全	100.00	74.88
EGIS CONSEIL BÂTIMENTS	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EAU	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ÉNERGIE SYSTÈMES	完全	100.00	49.42	完全	100.00	74.88
EGIS ENGINEERING	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EXPLOITATION AQUITAINE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS EASYTRIP SERVICES SA	完全	100.00	74.88			
EGIS France	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS HOLDING BÂTIMENT INDUSTRIE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INDUSTRIES	完全	100.00	49.42	完全	100.00	49.42
EGIS INFORMATIQUE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88

EGIS INGÉNIERIE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS MOBILITÉ	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS RAIL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION SA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROUTE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS STRUCTURE ET ENVIRONNEMENT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
ENGAGE	持分法	25.00	12.36	持分法	25.00	12.36
ENIA ARCHITECTES	持分法	25.00	18.72	持分法	25.00	18.72
ÉTUDES BÂTIMENTS INGÉNIERIE (EBI)	完全	100.00	49.42	完全	100.00	49.42
GUIGUES ENVIRONNEMENT	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
INGESUD	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BÂTIMENTS INFRASTRUCTURE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
JEAN MULLER INTERNATIONAL	完全	100.00	74.87	完全	100.00	74.87
MFI SAS	持分法	33.34	24.96	持分法	33.34	24.96
MUTATIONS	完全	100.00	74.86	完全	100.00	74.87
OTH INTERNATIONAL	完全	100.00	74.85	完全	100.00	74.85
OTHEM SUD				完全	100.00	74.88
PARK + PARKINGS SÉCURISÉS POIDS LOURDS	比例	40.00	29.95	比例	40.00	29.95
ROUTALIS SAS	完全	100.00	52.42	完全	100.00	52.42
SEGAP SA	持分法	50.00	37.44	持分法	50.00	37.44
SEP A63	比例	80.00	59.90	比例	80.00	59.90
SEP A88				比例	70.00	52.42
SINTRA	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOCIÉTÉ D' ASSISTANCE ET DE CONSEIL INDUSTRIEL	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOCIÉTÉ DU MÉTRO DE MARSEILLE (SMM)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOCIÉTÉ NOUVELLE INGEROUTE	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.87
SOFREAVIA SERVICE SA	完全	100.00	74.86	完全	100.00	74.86
<b>海外</b>						
AERIA (コートジボワール)	持分法	35.00	26.21	持分法	35.00	26.21
ARGE PPP FOE (オーストリア)	比例	40.00	29.95	比例	40.00	29.95
ATTIKES DIADROMES LTD (ギリシャ)	持分法	20.00	14.98	持分法	20.00	14.98
AUTOBAHN + A8 GMBH (ドイツ)	持分法	19.00	14.23	持分法	19.00	14.23
AUTOBAHN + SERVICES GMBH (ドイツ)	比例	56.00	41.93	比例	56.00	41.93
AUTOSTRADA EXPLO EKSPLOATACJA (AES) (ポーランド)	比例	34.71	25.99	比例	34.71	25.99
BHEGIS (オーストラリア)	比例	50.00	37.44	比例	50.00	37.44
BONAVENTURA STRASSENERHALTUNG GMBH (オーストリア)	比例	50.00	37.44	比例	50.00	37.44
CAOG AIRPORT OPERATIONS LTD (キプロス)	比例	36.00	26.96	比例	36.00	26.96
CEL TRAK LTD (アイルランド)	持分法	22.22	16.64	持分法	22.22	16.64
EASYTRIP SERVICES CORPORATION (フィリピン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EASYTRIP SERVICES IRELAND LTD (アイルランド)	比例	50.00	37.44	比例	50.00	37.44
EAZY PASS LTD (アイルランド)	比例	50.00	37.44	比例	50.00	37.44

EGIS ALGÉRIE SPA (アルジェリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS BULGARIE EAD (ブルガリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS CAMEROUN (カメルーン)	完全	100.00	74.83	完全	100.00	74.83
EGIS DO BRASIL (ブラジル)	完全	100.00	74.88			
EGIS EYSER (スペイン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INDIA Consulting Engineers Private Limited (インド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INFRAMAD (マダガスカル)	完全	100.00	53.16			
EGIS INFRASTRUCTURE MANAGEMENT INDIA (インド)	比例	44.00	32.95	比例	44.00	32.95
EGIS INVESTMENT PARTNERS - INFRASTRUCTURE (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS INVESTMENT PARTNERS - M25 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	14.98	完全	100.00	14.98
EGIS INVESTMENT SARL (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS KENYA	完全	100.00	74.88			
EGIS MOBILITÉ (UK) Limited (英国)				完全	100.00	74.88
EGIS MONACO	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS POLAND SP Zoo	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS ASIA PACIFIC PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS CANADA INC. (カナダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
Egis Projects POLSKA (ポーランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS PROJECTS IRELAND (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS RAIL ISRAËL (イスラエル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS RAIL SL (スペイン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD & TUNNEL OPERATIONS IRELAND LTD (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION CROATIA (クロアチア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROAD OPERATION POLOGNE (ポーランド)	完全	100.00	74.88			
EGIS ROAD OPERATION UK (英国)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EGIS ROMANIA (ルーマニア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
EP						
INFRASTRUKTURPROJEKTENTWICKLUNG (オーストリア)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
FIRSTROUTE (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
GSI (インド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
HeBra HOLDING GmbH (ドイツ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
HERMES AIRPORTS LTD (キプロス)	持分法	20.00	14.98	持分法	20.00	14.98
IJSBREKER ICT B.V. (オランダ)	持分法	50.00	37.44	持分法	50.00	37.44
EGIS BÂTIMENTS MAROC (モロッコ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88



EGIS BÂTIMENTS POLSKA (ポーランド)				完全	100.00	74.88
ISIS BELGIQUE (ベルギー)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
ITS ROAD SERVICES LTD (アイルランド)	比例	50.00	37.44	比例	50.00	37.44
JMI PACIFIC (タイ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
M6 TOLNA EXPLOITATION HONGRIE (ハンガリー)	比例	52.00	38.94	比例	52.00	38.94
MIDLINK M7/M8 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.17	完全	100.00	50.17
NORTHLINK M1 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.17	完全	100.00	50.17
OPERS CUT (ポルトガル)	完全	100.00	52.42	完全	100.00	52.42
ROAD SAFETY OPERATION IRELAND LTD (アイルランド)	比例	42.00	31.45	比例	42.00	31.45
SEMALY IRELAND (アイルランド)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SEMALY PORTUGAL (ポルトガル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SEMALY SINGAPORE (シンガポール)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SEMALY UK (英国)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
SOUTHLINK N25 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.17	完全	100.00	50.17
STALEXPORT TRANSROUTE AUTOSTRADA (ポーランド)	比例	45.00	33.70	比例	45.00	33.70
TMC (フィリピン)	比例	34.00	25.46	比例	34.00	25.46
TRANS CANADA FLOW TOLLING INC. (カナダ)	比例	50.00	37.44			
TRANS FINANCE B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSLINK INVESTMENT (オーストラリア)	比例	50.00	37.44	比例	50.00	37.44
TRANSPASS B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSPASS HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSPASS INTERNATIONAL B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSPASS SERVICES B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
TRANSROUTE UK LTD (英国)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
VEGA ENGENHARIA LTDA (ブラジル)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
VERSLUIS INTERNATIONAL TAXES B.V. (オランダ)	完全	100.00	74.88	完全	100.00	74.88
<b>輸送および環境</b>						
CDC CLIMAT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
<b>Veolia Transdev グループ</b>						
VEOLIA TRANSDEV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>アルジェリア</b>						
VEOLIA TRANSPORT PILOTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>ドイツ</b>						
ALPINA IMMOBILIEN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AWV AHRWEILER VERKEHRS GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BAYERISCHE OBERLANDBAHN GMBH IG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BAYERISCHE REGIOBAHN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BUSTOURISTIK TONNE GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
DEUTSCHE TOURING GMBH	比例	25.00	10.39	比例	25.00	10.39
DILLS REISEN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

EISENBAHNWERKSTATT GESELLSCHAFT MBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EURAILCO						
VERWALTUNGSGESELLSCHAFT MBH NEW	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EUROLINES FRANKFURT	持分法	50.00	10.39	持分法	50.00	10.39
GRIENSTEIDL GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
HABUS GMBH VERKEHRSBETRIEBE	比例	25.50	25.50	比例	25.50	25.50
HEIDENHEIMER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	比例	50.00	37.42	比例	50.00	37.42
KSA VERWALTUNG GMBH AUGSBURG	比例	24.50	24.50	比例	24.50	24.50
KSI GMBH & CO.KG AUGSBURG	比例	24.50	24.50	比例	24.50	24.50
MOVE ON TELEMATIC SERVICE GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MITTELRHEINISCHER VERKEHRSBETREIB GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
NASSAUISCHE VERKEHRS- GESELLSCHAFT MBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
NBRB TEILE- UND LOGISTIK GMBH	比例	50.00	33.35	比例	50.00	33.35
NIEDERSCHLESISCHE VERKEHRSGESELLSCHAFT	比例	50.00	42.50	比例	50.00	42.50
NORDDEUTSCHE VERKEHRSBETRIEBE GMBH	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
NORD-OSTSEEBAHN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
NORDWESTBAHN GMBH	比例	50.00	32.00	比例	50.00	32.00
NUTZFAHRZEUGZENTRUM MITTELHEIN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
OBERLANDBAHN FAHRZEUGBEREITSTELLUNGSGMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
OMNIBUS-VERKEHR RUOFF GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
OSTSEELAND VERKEHR GMBH	比例	50.00	35.00	比例	50.00	35.00
PALATINABUS GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PERSONENVERKEHR GMBH MÜRITZ (PVM)	比例	50.00	35.00	比例	50.00	35.00
REGIOBUS GÜTERSLOH GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RHEIN-BUS VERKEHRSBETRIEB GMBH	比例	25.50	25.50	比例	25.50	25.50
RHEIN-MOSEL- VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
ROHDE VERKEHRSBETRIEBE GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SAX-BUS EILENBURGER BUSVERKEHR GMBH	比例	50.00	28.00	比例	50.00	28.00
SCHAUMBURGER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	比例	50.00	25.50	比例	50.00	25.50
STADTBUS SCHWÄBISCH HALL GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUERLANNER GMBH				比例	50.00	50.00
SVP STADTVERKEHR PFORZHEIM GMBH & CO. KG	比例	50.00	25.50	比例	50.00	25.50
TAETER-TOURS GMBH	比例	50.00	25.50	比例	50.00	25.50
TRANSDEV-SZ				比例	50.00	50.00
TRANSREGIO DEUTSCHE REGIONALBAHN GMBH	比例	50.00	37.50	比例	50.00	37.50
VEOLIA TRANSPORT CENTRAL EUROPE GMBH	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
VEOLIA VERKEHR GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR KUNDENSERVICE GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

VEOLIA VERKEHR NIEDERSACHSEN/WESTFALENG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR OSTWESTFALEN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR PERSONALSERVICE GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR REGIO GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR REGIO OST GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR RHEINLAND GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR RHEIN-MAIN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR SACHSEN-ANHALT GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR SERVICE OST GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR STADT GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR SÜD-WEST GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR UND SERVICE WEST GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA VERKEHR WEST GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VERKEHRSGESELLSCHAFT GORLITZ GMBH	比例	50.00	24.50	比例	50.00	24.50
VERKELRSBETRIEB LAHN DILL GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN EIFEL MOSEL GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN LAHN GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN WESTERWALD GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VWS				比例	50.00	50.00
WEST-BUS GMBH	比例	24.50	24.50	比例	24.50	24.50
WÜRTTEMBERGISCHE EISENBAHNGESELLSCHAFT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>オーストラリア</b>						
ACN 087 528 774 PTY LTD				比例	50.00	50.00
BRISBANE FERRIES	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
CONNEX MANAGEMENT AUSTRALIA PTY LTD				比例	50.00	50.00
CONNEX MELBOURNE PTY LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MAINCO MELBOURNE PTY LTD	比例	15.00	15.00	比例	15.00	15.00
METROLINK	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
QUEENSLAND	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TDV TSL (BRISBANE) - IG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TNSW-IG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV AUSTRALIA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV VICTORIA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TSL - IG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT AUSTRALASIA P/L	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NSW P/L	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT PERTH P/L	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT SYDNEY P/L	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT WA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT QUEENSLAND PTY LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA FERRIES SYDNEY	比例	50.00	50.00			
HARBOUR CITY FERRIES	比例	25.00	25.00			
VIVO CONNECT PTY LTD	比例	50.00	50.00			

BUSLINK VIVO PTY LTD	比例	25.00	25.00			
<b>オーストリア</b>						
VEOLIA VERKEHR ÖSTERREICH GMBH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>ベルギー</b>						
A. DE VOEGHT & CO BVBA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUS & AUTOCARS GEORGES SPRL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUS EN AUTOCARBEDRIJF REIZEN DE VALK N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUS VERLEYEN N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOUSBEDRIJF G. MEBIS & CO. N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUSSEN EN AUTOCARS ACHIEL WEYN EN ZONEN N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOCARS DE POLDER N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
B&C	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BUS DE POLDER N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
DE DUINEN N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EUROLINES BELGIQUE				比例	50.00	50.00
GEENENS BUS & CAR N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GEENENS N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GRUSON AUTOBUS N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
HADEP N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
HEIDEBLOEM N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KATRIVA N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
R. MELOTTE & CO. N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
V.B.M.N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VAN COILLIE N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VAN PEE INVEST N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT BELGIUM NV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VERVOERBEDRIJF GEBROEDERS DE VOS BVBA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
YPRABUS S.A.	比例	50.00	50.00			
<b>カナダ</b>						
QUEBEC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
4345240 CANADA (AUTOCAR METROPOLITAIN)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
4369645 CANADA (AUTOCAR METROPOLITAIN)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
QUEBEC (MEDICAR)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUGER INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUS BOULAIS LTÉE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LIMOCAR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LIMOCAR ESTRIE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LIMOCAR ROUSSILLON	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV CANADA INC.				比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION SERVICES CANADA IN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSDEV CANADA INC.	比例	50.00	50.00			
VT CANADA INC.				比例	50.00	50.00
VT QUEBEC INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
YORK BRT	比例	50.00	37.50	比例	50.00	37.50
<b>チリ</b>						
CARBUS URBANO S.A.				比例	50.00	50.00

REDBUS URBANO SA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT CHILE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>中国</b>						
ANQING ZHONGBEI BUS CO., LTD	比例	24.50	9.94	比例	24.50	9.94
HONG KONG TRAMWAYS LIMITED	比例	50.00	27.50	比例	50.00	27.50
HUAIBEI ZHONGBEI BUS CO., LTD.	比例	24.50	7.01	比例	24.50	7.01
HUAINAN ZHONGBEI BUS CO., LTD	比例	24.50	11.20	比例	24.50	11.20
MAANSHAN ZHONGBEI BUS CO., LTD	比例	24.50	8.09	比例	24.50	8.09
MACAU BUS	比例	25.00	16.25	比例	25.00	16.25
NANJING ZHONGBEI	比例	24.50	13.48	比例	24.50	13.48
VEOLIA TRANSPORT CHINA LTD HK	比例	50.00	27.50	比例	50.00	27.50
VT RATP CHINA	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
VT RATP CONSULTING CO LTD	比例	25.00	25.00			
<b>コロンビア</b>						
CITY MOVIL	比例	19.25	12.05	比例	19.25	12.05
CONEXION MOVIL	比例	19.25	15.54	比例	19.25	15.54
STÉ INTERNATIONALE DE TRANSPORT MASSIVO	比例	19.25	19.25	比例	19.25	19.25
<b>韓国</b>						
SEOUL LINE 9	比例	50.00	22.00	比例	50.00	22.00
VEOLIA TRANSPORT KOREA	比例	50.00	27.50	比例	50.00	27.50
VT RATP KOREA	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
<b>クロアチア</b>						
PANTURIST d.d.	比例	50.00	29.39	比例	50.00	29.39
TOURING CROATIA	比例	25.00	10.39	比例	25.00	10.39
VEOLIA TRANSPORT HRVATSKA D.O.O	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
<b>スペイン</b>						
CORPORACION JEREZANA						
TRANSPORTES URBANOS	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
DETREN	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
EUROLINES PENINSULAR	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
IGC-CONNEX CORPORACION SL	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
MONTAÑESA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MOVEBUS	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
TENOMETRO	比例	50.00	30.00	比例	50.00	30.00
TRANSDEV ESPANA SL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
UTE TRAMBAIX	比例	16.50	16.50	比例	16.50	16.50
UTE TRAMBESOS	比例	16.50	16.50	比例	16.50	16.50
VIAJES EUROLINES	比例	25.00	18.75	比例	25.00	18.75
VT BILBAO				比例	50.00	50.00
<b>米国</b>						
AIRLINES ACQUISITION CO., INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AIRPORT LIMOUSINE SERVICE, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ATC PARTNERS LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ATC/VANCOM OF ARIZONA, LIMITED PARTNERSHIP	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BELLE ISLE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BLUE BOOTH INCORPORATED	比例	50.00	42.00	比例	50.00	42.00
BLUE VAN LEASING CORPORATION	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CENTRAL CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CENTURY CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CHAMPION CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

CHECKER AIRPORT TAXI, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CHECKER CAB ASSOCIATION, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CHECKER YELLOW CAB OF JACKSONVILLE, LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CHOICE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CIRCLE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CLASSIC CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CLOUD 9 SHUTTLE, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COAST CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COLONIAL CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COLORADO CAB COMPANY, LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COMPUTER CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX RAILROAD LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CORDIAL CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
DULLES TRANSPORTATION PARTNERSHIP	比例	50.00	30.00	比例	50.00	30.00
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF NEW YORK, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
HOUSTON O & M LLC	比例	50.00	35.00	比例	50.00	35.00
HUNTLEIGH TRANSPORTATION SERVICES LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
JIMMY ' S CAB, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KANSAS CITY LIMOUSINE LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KANSAS CITY SHUTTLE LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KANSAS CITY TAXI LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MASSACHUSETTS BAY COMMUTER RAILROAD LLC	比例	50.00	30.00	比例	50.00	30.00
MINI BUS SYSTEMS, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
NATIONAL HARBOR TRANSPORTATION SERVICES LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
NATIONAL TRANSPORTATION PARTNERHIP	比例	50.00	30.00			
OAK STREET SALES, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
OLD DOMINION TRANSIT MANAGEMENT COMPANY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PHOENIX TRANSIT JOINT VENTURE				比例	50.00	41.00
PITTSBURGH CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION COMPANY				比例	50.00	50.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION GROUP CHARTER SERVICES, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PROFESSIONAL FLEET MANAGEMENT LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PROFESSIONAL TRANSIT CONTRACTING LLC				比例	50.00	50.00
PROFESSIONAL TRANSIT MANAGEMENT, LTD.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PROFESSIONAL TRANSIT SOLUTIONS LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM BROKERAGE SERVICES, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF ASHEVILLE, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF ATTLEBORO, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF BOISE, LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF CAPE COD, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

PTM OF DUTCHESS COUNTY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF GEORGIA, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF JACKSON, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF RACINE, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF TUCSON, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF WAUKESHA, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM OF WILMINGTON, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PTM PARATRANSIT OF TUCSON, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RAYRAY CAB COMPANY, LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
REGIONAL TRANSIT AUTHORITY TRANSIT SERVICES, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SACRAMENTO TRANSPORTATION, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SAFETY CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCOUT CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SECURE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SELECT CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SENTINEL CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SERENE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SERVICE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SFO AIRPORTER, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHAMROCK CHARTERS, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHAMROCK LEASING LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHAMROCK LUXURY LIMOUSINE LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHAMROCK TAXI OF FORT COLLINS, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHAMROCK TRANS LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLE ASSOCIATES LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLE EXPRESS, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLEPORT ARIZONA JOINT VENTURE	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
SHUTTLEPORT CALIFORNIA LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLEPORT CONNECTICUT LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLEPORT DC LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLEPORT FLORIDA LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SHUTTLEPORT SERVICES ARIZONA LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SKYLINE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SPENCER LEASING LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUN TAXICAB ASSOCIATION, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUNRISE CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPER SHUTTLE INTERNATIONAL INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPER TRANSPORTATION OF FLORIDA. LLC	比例	50.00	50.00			
SUPERIOR CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE ARIZONA, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE DALLAS FORT WORTH, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE FRANCHISE CORPORATION	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE INTERNATIONAL DENVER, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE LEASING, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

SUPERSHUTTLE LOS ANGELES, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE OF HOUSTON, LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE OF MINNESOTA, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE ORANGE COUNTY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE RALEIGH-DURHAM, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE SAN FRANCISCO, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERSHUTTLE TENNESSEE, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPERTAXI, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUPREME CAB COMPANY, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TEMPE ARIZONA VF JOINT VENTURE				比例	50.00	42.50
THE LIMO, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
THE YELLOW CAB COMPANY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
UNIFIED DISPATCH, LLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION MAINTENANCE AND INFRASTRUCTURE, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION ON DEMAND INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION RAILROAD, INC.	比例	50.00	50.00			
VEOLIA TRANSPORTATION SERVICES (TRANSIT)				比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION SERVICES, INC.				比例	50.00	50.00
WASHINGTON SHUTTLE, INC.	比例	50.00	45.00	比例	50.00	45.00
YC HOLDINGS, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
YELLOW CAB ASSOCIATION, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
YELLOW CAB COMPANY OF PITTSBURGH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
YELLOW TAXI ASSOCIATION, INC.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COLORADO SPRINGS TRANSPORTATION, LLC	比例	50.00	50.00			
COLORADO TRANS MANAGEMENT, LLC	比例	50.00	50.00			
RDSM TRANSPORTATION	比例	50.00	50.00			
<b>デンマーク</b>						
TOURING SCANDINAVIA	比例	25.00	10.39	比例	25.00	10.39
<b>フィンランド</b>						
VEOLIA TRANSPORT ESPOO OY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT FINLAND OY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT TAMPERE OY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT VANTAA OY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT WEST OY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
WESTERLINES AB OY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>フランス</b>						
AERO PISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AEROPASS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AIRCAR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ALBATRANS	持分法	28.78	28.78	持分法	28.78	28.78
ALISO VOYAGES	比例	50.00	32.98	比例	50.00	32.98
ALTIBUS	比例	50.00	32.98	比例	50.00	32.98



ANTRAS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
ARY	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
ATRIOM DE BEAUVAISIS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
ATRIOM DU COMPIEGNOIS	比例	50.00	47.94	比例	50.00	47.94
AUTOBUS AIXOIS	比例	50.00	49.92	比例	50.00	49.92
AUTOBUS ARTÉSIENS	比例	50.00	49.90	比例	50.00	49.90
AUTOBUS AUBAGNAIS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUS AURÉLIENS	比例	50.00	34.83	比例	50.00	34.83
AUTOBUS DU FORT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOBUS MARNE-LA-VALLÉE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOCARS ALIZÉS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
AUTOCARS CHAMBON-GROS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOCARS DARCHE-GROS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOCARS SABARDU	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTOCARS TOURNEUX	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUXERROIS MOBILITÉS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BESANÇON MOBILITÉ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BIÈVRE BUS MOBILITÉS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BRAVO PISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BREMOND	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BUS DE L'ÉTANG DE BERRE	比例	50.00	49.85	比例	50.00	49.85
BUS EST	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BUS MANOSQUE VAL DE DURANCE	比例	50.00	26.00	比例	50.00	26.00
C.A.P.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CABARO	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CAISSE COMMUNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CAP PAYS CATHARE				比例	50.00	49.97
CARBU WASH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CARS DE CHATEAU-THIERRY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CARS D'ORSAY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CARS DU PAYS D'AIX	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CARS DU PAYS DE VALOIS				比例	50.00	50.00
CEA TRANSPORTS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CFTA CENTRE OUEST	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CFTA RHÔNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CFTA SA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CFTI	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CHARLIPISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CHARTRES MOBILITÉ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CHEMIN DE FER DE LA MURE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CIE ARMORICAINE DE TRANSPORTS	比例	50.00	49.95	比例	50.00	49.95
CIE DE TRANSPORTS DE SAUMUR	比例	50.00	49.90	比例	50.00	49.90
CIE DES AUTOCARS DE TOURAINE	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CIE DES TR COLLECTIF DE L' OUEST PARISIEN	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
CIE DES TRANSPORTS DU PAYS DE VANNES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CIE GÉNÉRALE DE TOURISME ET HÔTELLERIE	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
CIE OCÉANE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CIE SAINT QUENTINOISE DE TRANSPORTS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CIOTABUS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

CIRCUL AIR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CITÉBUS DES 2 RIVES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CITRAM AQUITAINE	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CITRAM PYRÉNÉES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
CITYWAY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CLOS PIERVIL	比例	50.00	49.92	比例	50.00	49.92
COMPAGNIE DES BACS DE LOIRE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COMPAGNIE DES TRANSPORTS DE LA RIVIEIRA	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
COMPAGNIE DU GOLFE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COMPAGNIE FERROVIAIRE SUD FRANCE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COMPTOIRS DU SUD	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
CONNEX CHAMBÉRY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX EPINAL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX LCB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX NANCY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX TOULOUSE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX VILLEFRANCHE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
COURRIERS AUTOMOBILES PICARDS	比例	50.00	48.92	比例	50.00	48.92
COURRIERS DE L' AUBE	比例	50.00	45.73	比例	50.00	45.73
COURRIERS DE SEINE-ET-OISE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CREUSOT MONTCEAU TRANSPORTS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CROLARD SA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CTPO	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
DRYADE				比例	50.00	35.78
DUNAND	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ÉCAUXMOBILITÉ	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
ÉNERGIE BUS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ENEZ EDIG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ENEZ HOUAD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EQUIVAL SAS NEW	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ESPACES SA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ESTEREL CARS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EURAILCO S.A.S NEW	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EUROLINES FRANCE	比例	50.00	49.99	比例	50.00	49.99
EUROLUM SA				比例	50.00	50.00
EUROPE AUTOCARS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
FERRYTOUR	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
FNM2	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
FRIOUL IF EXPRESS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GECIR	比例	22.50	22.50	比例	22.50	22.50
GIE TRANSDEV FORMATION	比例	50.00	49.53	比例	50.00	49.53
GUICHARD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
HANDILIB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
IBERFRAN	比例	12.50	6.36	比例	12.50	6.36
IBEROLINES	比例	25.00	12.71	比例	25.00	12.71
ILE-DE-FRANCE TOURISME				比例	50.00	50.00
INTERPISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
INTERVAL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
JV VT RATP	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
KERDONIS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KUNEGEL SA	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97

LA MARE AU MOULIN (SCI)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LAON MOBILITÉ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LES AUTOCARS BLANCS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LES CARS MARIETTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LES CARS ROSE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LES LIGNES DU VAR	比例	50.00	49.19	比例	50.00	49.19
LES MÉLÈZES	比例	50.00	49.91	比例	50.00	49.91
LES RUBANS BLEUS	比例	50.00	50.00	比例	25.00	25.00
L ' IMMOBILIÈRE DES FONTAINES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MANU-PISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MARTIN FRÈRES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MECA PISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MÉDIA CITÉ	比例	50.00	49.99	比例	50.00	49.99
MÉDITERRANÉENNE CONSIGNATION						
MANUTENTION	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
MELVAN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MERCUR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MOBILITÉ ET SERVICES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
MONERGER	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
MONTBLANC BUS	比例	50.00	37.45	比例	50.00	37.45
MOUV ' IDÉES	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
MUSSO	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
N ' 4 MOBILITÉS	比例	50.00	48.27	比例	50.00	48.27
OCECARS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
ODULYS	比例	50.00	27.50	比例	50.00	27.50
PASSAGERS PÔLE SERVICES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PAYS D ' OC MOBILITES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PLATEFORME COMPTABLE IDF POLE						
77	比例	50.00	50.00			
PÔLE ILE-DE-FRANCE IMMOBILIER						
AND FACILITIES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PREVOST	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
PROGETOURS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
PROXIWAY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RAPIDES DE BOURGOGNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RAPIDES DE CÔTE D ' AZUR	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
RAPIDES DE LA MEUSE	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
RAPIDES DE SAÔNE-ET-LOIRE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RAPIDES DU LITTORAL	比例	50.00	49.88	比例	50.00	49.88
RAPIDES DU VAL DE LOIRE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RHÔNEXPRESS MEE	持分法	14.10	14.10	持分法	14.10	14.10
RMTT	比例	50.00	35.70	比例	50.00	35.70
R ' ORLY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SAGEB	比例	24.50	24.50	比例	24.50	24.50
SAINT-QUENTIN MOBILITÉ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI 19 RUE DES SOURCES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI DE LA LAVANDE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI LA MARE MOUREUSE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI LA TRENTAINE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI LE LUREAU	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCI LE PRÉ BOUDROT	比例	24.50	24.50	比例	24.50	24.50
SCI MARAIS BELLENE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SEGAR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

SEM AAAS	比例	24.98	24.98	比例	24.98	24.98
SERI 49	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
SETAO	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SETRA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SITE .OISE	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
SMEA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SNA AJACCIENS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SNC CHEVALIER ARLEQUIN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SNC MASSILIA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SNCM	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
SNEG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS PHOCÉENS				比例	50.00	50.00
SOCIÉTÉ HÔTELIÈRE MELDOISE				比例	50.00	50.00
SOCIÉTÉ NORMANDIE VOYAGE	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
SOCIÉTÉ NOUVELLE CPL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SOGAREL	持分法	17.00	17.00	持分法	17.00	17.00
SOLEA	比例	50.00	43.92	比例	50.00	43.92
SOMETRAR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ST-BRIEUC MOBILITÉ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ST2N	比例	50.00	47.51	比例	50.00	47.51
STA CHALONS	比例	50.00	40.00	比例	50.00	40.00
STAO - PL	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
STBC - TUC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STCE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STDE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STÉ AUBAGNAISE RESTAURATION ET APPRO	比例	50.00	33.00	比例	50.00	33.00
STÉ DES TRANSPORTS D ' ANNONAY DAVEZIEUX	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
STÉ DES TRANSPORTS DEP DU GARD	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
STÉ DES TRANSPORTS DEP DU LOIR-ET-CHER	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
STÉ DES TRANSPORTS DU BRIANCONNAIS	比例	50.00	25.50	比例	50.00	25.50
STÉ FOURAS AIX IG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STÉ INFORMATIQUE ET TÉLÉMATIQUE CORSE	持分法	17.50	11.55	持分法	17.50	11.55
STÉ TRANSPORT AGGLOMÉRATION THONONAISE	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
STERNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STRAV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STUD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUD CARS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SUD EST MOBILITÉS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
T.C.R.M TRANSP. COMMUNS RÉGION METZ	持分法	19.98	19.98	持分法	19.98	19.98
TCAR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TCR AVIGNON	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TCVO	比例	50.00	25.50	比例	50.00	25.50
TÉLÉPHÉRIQUE DU SALÈVE	比例	50.00	49.96	比例	50.00	49.96
TIPS	比例	50.00	46.50	比例	50.00	46.50
TPB	比例	50.00	24.50	比例	50.00	24.50
TPMR BORDEAUX	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TPMR STRASBOURG (MOBISTRAS)	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97

TPMR TOULOUSE	比例	50.00	49.95	比例	50.00	49.95
TPMR TOURS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TRA SA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRAC-PISTE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRAFFIC AIR SERVICES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANS PROVENCE	比例	50.00	49.76	比例	50.00	49.76
TRANS VAL DE FRANCE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANS VAL-D ' OISE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSAMO	比例	50.00	44.88	比例	50.00	44.88
TRANSOVOIE	比例	50.00	49.75	比例	50.00	49.75
TRANSDATA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV AÉROPORT SERVICES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV AÉROPORT TRANSIT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV ALLIER	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV ALPES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV ALSACE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV DAUPHINE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV ÉQUIPAGES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV EST	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV FINANCE				比例	50.00	50.00
TRANSDEV MONTPELLIER	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV MULTI-MODES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV NORD-EST	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV ORLÉANS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV OUTRE MER	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV PARIS EST	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV PARIS SUD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV PAYS D ' OR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV REIMS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV SUD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV SUD-OUEST	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSÉVRY	持分法	22.18	22.18	持分法	22.18	22.18
TRANS ' L	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPART	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPORT BÉRARD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPORT SCHON ET BRULLARD	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TRANSPORTS D ' EURE-ET-LOIR	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TRANSPORTS DU VAL DE SEINE	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TRANSPORTS DU VAL-D ' OISE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE COMBS- LA-VILLE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPORTS JOFFET	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TRANSPORTS LIBOURNAIS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPORTS MARNE ET MORIN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSPORTS PUBLICS DE L ' AGGLOMÉRATION ST	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANS-SERVICES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
TRENITALIA VEOLIA TRANSDEV SAS	持分法	25.00	16.50	比例	25.00	25.00
VAD	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VAL D ' EUROPE AIRPORT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VAROISE DE TRANSPORTS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VE AIRPORT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

VELOWAY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA EDF NICE AUTO PARTAGE	比例	34.93	34.93	比例	34.93	34.93
VEOLIA TRANSPORT AÉROPORT DE NIMES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT ALGÉRIE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT ARLES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT BRIVE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT CARCASSONNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT DU MARSAN	比例	50.00	50.00			
VEOLIA TRANSPORT EST	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VEOLIA TRANSPORT MARITIME	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT MÉDITERRANÉE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NORMANDIE INTER-URBAIN	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VEOLIA TRANSPORT PAYS ROCHEFORTAIS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT PERPIGNAN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT POITOU-CHARENTES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VEOLIA TRANSPORT RHÔNE-ALPES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VEOLIA TRANSPORT ROANNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT ROYAN ATLANTIQUE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT SIÈGE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT ST-MICHEL	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VEOLIA TRANSPORT URBAIN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT VALENCE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VILLENEUVE MOBILITÉ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VISUAL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT AGGLOMÉRATION DE BAYONNE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT ALPES-MARITIMES	比例	50.00	49.90	比例	50.00	49.90
VT AVESNOIS	比例	50.00	49.95	比例	50.00	49.95
VT BORDEAUX	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT CHAMBÉRY	比例	50.00	50.00			
VT EUROLINES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT FOGÈRES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT IDF CSP CONTRÔLE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT MIDI-PYRÉNÉES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VT NORD-PAS-DE-CALAIS	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VT PICARDIE	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VT RAIL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT SAINT DIZIER	比例	50.00	50.00			
VT SHUTTLE FRANCE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT VALENCIENNES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT VOSGES	比例	50.00	49.97	比例	50.00	49.97
VTLV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SENONAIS MOBILITÉS	比例	50.00	50.00			

**インド**

METRO ONE OPERATION	比例	50.00	19.25	比例	50.00	19.25
VTR INDIA	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00

**アイルランド**

VEOLIA TRANSPORT DUBLIN LIGHT RAIL LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
--	----	-------	-------	----	-------	-------

VEOLIA TRANSPORT IRELAND LIMITED	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT IRELAND BUS LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>イスラエル</b>						
CONNEX JERUSALEM (LIGHT TRAIN) LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX TRANSPORTATION ISRAEL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORTATION ISRAEL LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>イタリア</b>						
VEOLIA TRANSPORTI SRL				比例	50.00	50.00
<b>レバノン</b>						
GOLCONDE SAL	比例	50.00	30.56	比例	50.00	30.56
<b>モロッコ</b>						
TRAMWAY DE RABAT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT MAROC	比例	50.00	49.92	比例	50.00	49.92
<b>ニューカレドニア</b>						
CARSUD SA (MEE)	持分法	13.97	13.97	持分法	13.97	13.97
<b>ニュージーランド</b>						
VEOLIA TRANSPORT AUCKLAND P/L	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>オランダ</b>						
ACM OPLEIDINGEN	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
GARAGE ASSENDELFT B.V.				比例	50.00	50.00
ACM ZORGOPLEIDINGEN B.V.	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
ADVANCED NETHERLANDS TRANSPORT B.V.	持分法	10.00	10.00	持分法	10.00	10.00
AUTOMOBIELBEDRIJF GEBROEDERS ZOET				比例	50.00	50.00
BESLOTEN VERVOER UTRECHT				比例	50.00	50.00
CONNEXION AMBULANCE SERVICES	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION AMBULANCEDIENSTEN	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION AMBULANCEZORG	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION FACILITAIR BEDRIJF	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION FINANCE	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION INTERNATIONAL				比例	50.00	50.00
CONNEXION NEDERLAND	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION OPENBAAR VERVOER	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION PARTICIPATIES				比例	50.00	50.00
CONNEXION PERSONENVERVOER	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION TAXI SERVICES	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION TOURS	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION VASTGOED	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION VLOOT	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONNEXION WATER	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
CONTINENTAL BREDA B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CTS NOORD B.V.	持分法	25.50	25.50	持分法	25.50	25.50
CV ACTIVA WEERT	比例	50.00	24.75	比例	50.00	49.50
CXX AMBULANCE	比例	50.00	25.00	比例	50.00	25.00
CXX HQ	比例	50.00	25.00	比例	50.00	25.00
CXX PUBLIC TRANSPORT	比例	50.00	25.00	比例	50.00	25.00
CXX TAXI	比例	50.00	25.00	比例	50.00	25.00
CXX TOURS	比例	50.00	25.00	比例	50.00	25.00
DELFTLAND BEDRIJFSDIENSTEN				比例	50.00	50.00

EESV DE LIJN	持分法	25.00	25.00	持分法	25.00	25.00
EUROLINES NETHERLANDS NV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
FOUNDATION AMBULANCEZORG NOORD OOST GELDERLAND	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
FUTURE TECHNOLOGY NEDERLAND	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
GEBROEDERS ZOET PERSONENVERVOER				比例	50.00	50.00
GELUBEWI VASTGOED				比例	50.00	50.00
GVU	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
HERMES GROEP	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
HERMES OPENBAAR VERVOER	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
LIMLINK	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
MOBINET UTRECHT				比例	50.00	50.00
NEDERLANDSE BUURTBUSVERVOER MAATSCHAPPIJ				比例	50.00	50.00
NEDERLANDSE SAMENWERKENDE TAXIBEDRIJVEN				比例	50.00	50.00
NOVIO	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
NOVIO EXPRESS				比例	50.00	50.00
NOVIO NET				比例	50.00	50.00
NOVIO STEBO				比例	50.00	50.00
OMNITAX B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
P.G.W. JANSEN HOLDING				比例	50.00	50.00
PERSONENVERVOER WEST-NEDERLAND B.V.				比例	50.00	50.00
PERSONENVERVOER ZUID-NEDERLAND B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
REGIONALE AMBULANCE VOORZIENING ZEELAND	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
REGIONALE AMBULANCEDIENST NOORD-WEST VELUWE	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
REISINFORMATIEGROEP B.V.	持分法	16.50	16.50	持分法	16.50	16.50
ROLGOED B.V.				比例	50.00	50.00
ROLINE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
SCHIPHOL TRAVEL TAXI B.V.	持分法	25.00	25.00	持分法	25.00	25.00
SIESWERDA TAXI 'S B.V.				比例	50.00	50.00
SPEEDWELL REISBUREAUX				比例	50.00	50.00
STADSBUS GROEP MAASTRICHT NV	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STADSBUS MAASTRICHT PARTICIPATIES B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
STICHTING REGIONALE AMBULANCEVOORZIENING ZEELAND	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TAXI CENTRALE MIDDEN-BRABANT B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TAXI HARDERWIJK				比例	50.00	50.00
TBC HOLDING B.V.	比例	50.00	25.00	比例	50.00	37.50
TECHNO SERVICE NEDERLAND	比例	50.00	25.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT BRABANT N.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT FAST FERRIES B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG BUS B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG TOUR B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00



VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND BEHEER B.V.				比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND HOLDING B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND O.V. B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND PV B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT RAIL B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT LIMBURG PERSONEELSVOORZIENING B.V.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
WITTE KRUIS AMBULANCEZORG	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
WITTE KRUIS BELGIE BVBA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
WITTE KRUIS HOLDING B.V.				比例	50.00	49.50
WITTE KRUIS INTERNATIONAL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
WITTE KRUIS ZOND	比例	50.00	50.00			
CONEXION MULTIMONDIAL B.V.	比例	50.00	50.00			
VERENIGING AMBULANCE ZORG	比例	50.00	50.00			
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCE KENNEMERLAND	持分法	50.00	50.00			
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCE HAAGLANDEN	持分法	50.00	50.00			
<b>ポーランド</b>						
TOURING POLSKA	比例	25.00	10.39	比例	25.00	10.39
VEOLIA EUROLINES POLSKA SP. Z	比例	50.00	49.99	比例	50.00	49.99
VEOLIA TRANSPORT POLSKA SP. Z	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
VEOLIA TRANSPORT SP. Z O.O.	比例	50.00	32.33	比例	50.00	32.33
VT EUROLINES POLSKA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
<b>ポルトガル</b>						
ALPTUR	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ASAD TPT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AUTO-PENAFIEL, LDA (ROCALDAS)	比例	25.00	12.69	比例	25.00	12.69
AVA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
AVAF	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BEIRA DOURO	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CAIMA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CALCADA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CARAMULO				比例	50.00	50.00
CHARLINE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EAVT	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ETAC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GUEDES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
IBERO EUROSUR S.L.	比例	25.00	12.55	比例	25.00	12.55
INTERCENTRO	比例	50.00	24.61	比例	50.00	24.61
INTERGALIZA	比例	25.00	12.71	比例	25.00	12.71
INTERNORTE	比例	50.00	25.42	比例	50.00	25.42
INTERSUL	比例	50.00	22.28	比例	50.00	22.28
JOALTO RB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
JRF	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
JVP	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MINHO BUS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MONDINENSE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RBI	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
RBL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

REDM	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TEJO	比例	25.00	12.69	比例	25.00	12.69
S2M	比例	50.00	29.97	比例	50.00	29.97
SOARES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TPT-SGPS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSCOVILHA	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
TRANSCOVIZELA	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV MOBILIDADE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV PORTUGAL				比例	50.00	50.00
TRISAN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRPN				比例	50.00	50.00
UMJ	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VIUVA CARNEIRO	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GPS	比例	25.00	12.75			

**セルビア**

TOURING SERBIA	持分法	50.00	10.39	持分法	50.00	10.39
VEOLIA TRANSPORT LITAS A.D.	比例	50.00	32.14	比例	50.00	32.14
VEOLIA TRANSPORT LUV D.O.O.	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50

**チェコ共和国**

CONNEX CR S.R.O.	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
ORLOBUS				比例	50.00	32.50
TOURING BOHEMIA	比例	25.00	10.39	比例	25.00	10.39
VEOLIA EUROLINES CZ A.S.	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT Ceská REPUBLIKA A.S	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
VEOLIA TRANSPORT MORAVA A.S.	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
VEOLIA TRANSPORT PRAHA S.R.O.	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
VEOLIA TRANSPORT TEPLICE S.R.O.	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50
VEOLIA TRANSPORT VYCHODNI Cechy A.S.	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50

**レユニオン**

CMTS (MAYOTTE)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VT SERVICE REUNION	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

**英国**

BLAZEFIELD BUSES	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BLAZEFIELD TRAVEL GROUP	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BURNLEY & PENDLE TRAVEL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX JERSEY	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CONNEX SOUTH EASTERN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EURAILCO UK LIMITED NEW	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GREEN TOMATO CARS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
HARROGATE & DISTRICT TRAVEL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KEIGHLEY & DISTRICT TRAVEL	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LANCASHIRE UNITED	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LONDON UNITED LTD	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
NOTTINGHAM TRAM CONSORTIUM	比例	25.00	25.00	比例	25.00	25.00
OY BIKE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV RATP PROJECT UK	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
LONDON SOVEREIGN LIMITED	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV BLAZEFIELD LIMITED	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV CLAIMS INVESTIGATIONS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV NORTHERN BLUE	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00

TRANSDEV PLC	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV TRAM UK	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSDEV YORK	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT UK HOLDINGS LIMITED	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT UK RAIL LIMITED	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
YORKSHIRE COASTLINER	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRIDENT LIMITED LTD	比例	50.00	50.00			

**スロバキア**

VEOLIA TRANSPORT NITRA A.S	比例	50.00	19.66	比例	50.00	19.66
VEOLIA TRANSPORT SERVICES S.R.O	比例	50.00	32.50	比例	50.00	32.50

**スロベニア**

VEOLIA TRANSPORT DOLENJSKA IN PRIMORSKA	比例	50.00	32.48	比例	50.00	32.48
VEOLIA TRANSPORT STAJERSKA D.D.	比例	50.00	24.66	比例	50.00	24.66

**スウェーデン**

AB GÖTEBORGS-STYRSÖ						
SKÄRGÅRDSTRAFIK	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
ÄLVSBY RESEBYRÅ AB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BUSSDEPÅN I KRISTIANSTAD AB	持分法	24.50	24.50	持分法	24.50	24.50
FAC FLYGBUSSARNA AIRPORT COACH	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
GRANBERGS BUSS	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
KB BUSSNINGEN	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
MERRESOR I SVERIGE AB				比例	25.00	25.00
PEOPLE TRAVEL GROUP INTERNATIONAL				比例	50.00	50.00
PTG CHARTER AB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TAXI STOR & LITEN I GÄVLE AB	比例	50.00	45.49	比例	50.00	45.49
UMEÅ BUSSTATION AB				持分法	10.25	10.25
VEOLIA TRANSPORT SVERIGE AB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VEOLIA TRANSPORT SWEDEN HOLDING AB	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
VETIMO AB	比例	50.00	30.00	比例	50.00	30.00

(1) デクシア：2012年12月31日現在で連結対象外である。

(2) フランス預金供託公庫が直接株式を取得する前に、SCETは2011年12月31日までSNIの連結対象であった。

(3) CNP Assurances：CNPの自己株式に対する調整前の持分は40.54%である。

(4) Icade SA：Icadeの自己株式に対する調整前の持分は41.71%である。

(5) SAS Paris Nord Estは、フランス預金供託公庫により50%およびIcade Foncier Développementにより30%所有されている。

(6) 18.9%のフランス預金供託公庫との株式の共有を含む。

(7) 24.94%のフランス預金供託公庫との株式の共有を含む。

(8) 14.26%のフランス預金供託公庫との株式の共有を含む。

次へ

## B. 一般部門財務書類

## 一般部門貸借対照表

(単位:百万ユーロ)

	注記	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
<b>資産</b>			
銀行間取引および類似の取引		31,219	28,461
現金および中央銀行預け金		3,670	3
公的部門有価証券および類似有価証券	3.3	21,238	18,201
金融機関に対する貸付金および債権	3.1	6,311	10,257
顧客取引	3.2	6,029	5,772
当座勘定(借方)		636	722
その他の顧客貸付金		5,393	5,050
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	3.3	50,509	47,610
債券およびその他の固定利付証券		37,829	35,103
持分証券およびその他の変動利付証券		12,680	12,507
持分投資	3.4	20,271	21,110
有形固定資産および無形資産	3.5	3,274	3,264
前払金、未収収益およびその他の資産	3.6	12,894	11,671
資産合計		124,196	117,888
<b>負債および資本</b>			
銀行間取引および類似の取引	3.7	14,122	7,011
金融機関に対する一覧払債務		1,217	997
金融機関に対する定期性債務		12,905	6,014
顧客取引	3.8	49,384	49,984
当座勘定(貸方)		42,511	42,806
顧客に対するその他の債務		6,873	7,178
負債性証券	3.9	27,702	28,945
銀行間および譲渡性債務証券		27,702	28,945
未払費用、繰延収益およびその他の負債	3.10	13,682	12,651
引当金	3.11	515	752
保証預金		1	1
一般銀行業務リスク引当金(FRBG)	3.12	473	473
資本(FRBGを除く。)	3.12	18,317	18,071
準備金およびその他資本剰余金		17,969	17,873
当期純利益		348	198
負債および資本合計		124,196	117,888

## オフバランスシート約定

(単位:百万ユーロ)

	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
融資および保証にかかる約定付与		
融資約定	8,437	6,205
金融機関向け		20
顧客向け	8,437	6,185
保証約定	8,585	10,036
金融機関向け <sup>(1)</sup>	6,821	8,665
顧客向け	1,764	1,371
貸倒引当金		
融資および保証にかかる約定受取		
融資約定	7,513	7,563
金融機関より <sup>(2)</sup>	7,513	7,563
保証約定	10,107	12,439
金融機関より <sup>(1)</sup>	6,697	9,084
顧客より	2,204	2,146
政府等より	1,206	1,209
有価証券関連約定		
受領する有価証券 <sup>(3)</sup>	1,242	1,820
引渡される有価証券	51	
その他の約定付与および約定受取		
その他の約定付与 <sup>(4)</sup>	20,356	9,322
その他の約定受取	364	396

直物および先物為替取引ならびに外貨建貸付金および借入金にかかるオフバランスシート約定については、注記4.1に記載する。

- (1) 2012年12月31日現在の金額のうち、ナティクシスに対して付与された保証約定は6,671百万ユーロ(2011年12月31日現在は8,418百万ユーロ)、フランス預金供託公庫の利益に対するBPCEの保証約定は6,671百万ユーロ(2011年12月31日現在は8,418百万ユーロ)であった。
- (2) バンク・ド・フランスに対する借換えと信枠に相当する。
- (3) FCPRの引受約定と解される。
- (4) このうち、有価証券および債権20,227百万ユーロ(2011年12月31日現在は9,201百万ユーロ)は、バンク・ド・フランスの担保権が付されている(プール3G)。

## 一般部門損益計算書

(単位:百万ユーロ)

	注記	2012年12月31日	2011年12月31日
受取利息		2,209	2,197
国庫および銀行間取引	5.1	131	109
顧客取引	5.2	179	249
債券およびその他の固定利付証券	5.3	1,622	1,590
その他の受取利息および類似収益	5.4	277	249
支払利息		(1,232)	(1,246)
国庫および銀行間取引	5.1	(112)	(121)
顧客取引	5.2	(390)	(441)
債券およびその他の固定利付証券	5.3	(388)	(358)
その他の支払利息および類似費用	5.4	(342)	(326)
変動利付証券からの収益	5.5	1,139	1,137
受取手数料	5.6	22	20
支払手数料	5.6	(36)	(40)
売買有価証券にかかる損益	5.7	6	5
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	5.8	233	(48)
その他の銀行業務営業収益および費用純額	5.9	(69)	(77)
銀行業務純利益		2,272	1,948
一般営業費用	5.10	(397)	(359)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	5.11	(98)	(83)
営業総利益		1,777	1,506
リスク費用	5.12	(6)	(59)
営業利益		1,771	1,447
固定資産にかかる損益	5.13	(984)	(1,020)
通常業務による税引前利益		787	427
法人税費用	5.14	(439)	(229)
当期純利益		348	198

## 財務書類注記

## 1. 経済環境、当期中および期末後における重要な事象

## 2012年の経済環境

全般的な負債縮小に苦しんだ世界の成長

2012年は、世界的に成長が鈍化したことならびに春にユーロ圏においてソブリン債務危機が悪化したことが特徴的であった。米国においては、構造的な問題が残っているものの、経済は再び活性化した。

世界の成長は、以下の要因の影響を受けて、1ポイント低下して、2.9%となった。

- > ヨーロッパ(ユーロ圏全体および英国)における緊縮予算。
- > 大部分の先進諸国における民間当事者の債務の減少。
- > 世界貿易の伸びが4.5%から2.5%に低下したこと。

## 1.1 発展にはばらつきがある。

- > 米国における成長は、2011年の1.8%から2012年には2.3%へと加速した。大統領選後の2013年に、大掛かりな予算修正が持ち越された。不動産市場は苦境を抜け出したようにみられ、求人市場は、失業率が0.6ポイント下がって7.7%となり、改善し始めている。
- > ユーロ圏は不況が深刻化した(平均でマイナス0.5%)。ドイツは、もはや2011年のように牽引役を果たしておらず、ドイツの成長率は3.0%低下して、わずか0.8%にとどまった。フランスは、辛うじてプラス成長となるわずか0.1%の成長にとどまった。スペインおよびイタリアでは、不況が続いた。国民は、予算修正を受けたほか、雇用の悪化(失業率はユーロ圏平均で1.1ポイント上昇して11.9%となり、中でもスペインは27%であった。)および実質賃金の停滞(インフレにより2.5%低下)に苦しんだ。需要不振と信用状況の逼迫に直面した企業は、投資を削減した。
- > 地域に関係なく、新興諸国の経済成長は6.4%から4.7%へと大幅に減速した。中国における減速は、輸出の当然の減少および予期せぬ内需の減衰とによって説明される。ブラジルも、世界貿易の減速および通貨の過大評価に苦しんだ。

## 歴史的に低金利

## 2.1 より柔軟な通貨政策

マクロ経済の悪材料に対処し、かつ銀行制度を維持するために、各国の中央銀行は、新興諸国における主要金利の引下げおよび先進諸国における従来のでない措置により、2012年にも再び通貨政策を緩和した。連邦準備銀行、イングランド銀行、日本銀行および欧州中央銀行(ECB)は、量的緩和、流動性の注入、金利の引下げおよび確固とした地位の確立といった施策によりさらなる調節を行っている。ECBは、2月に新しい3年物長期流動性供給オペ(LTRO)を通じて銀行に無制限の流動性を提供した。マリオ・ドラギの「ECBは、ユーロを守るために必要なあらゆることをする用意がある。」との2012年7月の発言は、投資家の信認に大きな影響を与えた。ギリシャに対する支援の拡大およびソブリン証券の買入れ申込により、ECBは流動性危機を回避し、ソブリン・リスクを阻止するためにその役割を果たすであろうとの見方が強まった。

## 2.2 かつてない水準の長期金利および短期金利

ECBがとった措置は、金利水準に対して大きな影響を及ぼした。

- > ドイツの短期金利は、満期3年未満の金利までマイナス金利となった。フランスも下半期を通じてマイナスの短期金利で借換えを行った。
- > 10年物ドイツ国債は、2012年7月現在1.20%を下回り、史上最低水準となった。一方、イタリアおよびスペインの金利は大きく上昇した。7月には、スペインの利回りはほぼ横ばいで7%を上回っていた。
- > 下半期にはマリオ・ドラギの介入により、長期金利が全般的に低下した。全体として当年度中、10年物イタリア国債の金利は240ベース・ポイント下がって4.49%に、10年物ドイツ国債の金利は51ベース・ポイント下がって1.31%に、また10年物フランス国債の金利は115ベース・ポイント下がって1.99%となった。スペインの国および地域の財政が悪化したため、10年物スペイン国債の金利のみ、19ベース・ポイント上がって5.23%となった。

- > ヨーロッパ諸国は、難なく資金調達を終えることができた。一部の周辺諸国(アイルランド、ポルトガル)は、2013年には市場に戻ってくることを発表した。

### 2.3 利益の追求による恩恵を受けた信用市場

明るい業績を期待する投資家は、多額の信用投資を行い、素晴らしい年となった。ユーロ圏における利回り実績は25%と高く、金融債務の利回りは32%であった。ユーロ圏の企業の平均スプレッドは、半分以下となった。発行量は、特に絶対的な低水準と豊富な流動性の恩恵を受けた投資適格の非金融機関発行体について、歴史的にみて極めて高水準にあった。発行体のデフォルト率は抑えられていたが、ソブリンの格付引下げに続いて、特に金融部門で多くの格付が引下げられた。

より収益性の高いリスク資産への回帰の恩恵を受けた株式市場

株式市場では、2012年は次の3期間に分けられた。

- > 2012年第1四半期は、LTROによりリスク選好が高まり、市場は過熱した。
- > このような改善は長続きせず、ユーロ圏が崩壊する恐れにより市場が年始の水準を下回り、それと並行してボラティリティは倍増した。
- > 夏の精力的な措置により信認が回復し、株式市場は活気を取り戻した。これは、利益の増加というよりも株価収益率の上昇によるもので、常に下方修正されることがある。

最終的に、当年度中に、CAC40は20%(配当込み)、ドイツのDAX指数は29%、ヨーロッパのStoxx600指数は19%、それぞれ上昇した。スペイン市場のみ、カントリー・リスクがあるため、マイナス1%であった。

部門別では、すべて景気依存性が強い金融部門が大きく進展した。それとは逆に、電気通信および公益事業といったディフェンシブ部門は、規制市場における可視性と依存性の不足に苦しんだ。

ユーロ圏外でも業績はおおむね明るく、S&P500は16%(配当込み)、新興市場は18%の伸びであった。年末に勢いを取り戻した日経平均は25%上昇した。

原材料市場では、金がおおむね若干(7%)上昇し、石油市場はおおむね横ばいであった。

### 当期中の重要な事象

公的投資銀行(Banque Publique d' Investissement : BPI)

「公的投資銀行(Banque Publique d' Investissement)は、国および地域が行う政府政策を支援することにより事業への融資および事業の発展に寄与する公的グループである。」公的投資銀行の設立にかかる2012年12月31日付法律第1条。

BPIの組成は、設立手続きが完了次第、完了する予定である。この手続きには、国と、Oséo、戦略的投資基金(SIF)およびCDCアントルプリーズという3つの異なる組織の支配権を新しい銀行に譲渡するフランス預金供託公庫が関与している。譲渡は、従業員代表の組織とEUの競争当局との協議を経て、本年上半期末に行われる予定で、これによりBPIに約20億ユーロの資本が提供されるであろう。

BPIは、3つの組織により構成されることになる。

- > 国と、新銀行を監督し、調整することになるフランス預金供託公庫により同比率で所有される持株会社。
- > 融資の改革、銀行との協調融資の取決めおよび融資保証の提供を担うOséoの融資部門。
- > SIFならびにCDCエンタープライズおよびその子会社から派生した投資部門で、エクイティまたは準エクイティによる資金調達を担当。

BPIの統治構成は以下のとおりである。

- > フランス預金供託公庫の理事長兼最高経営責任者を理事長とし、BPIの最高経営責任者、地域代表2名、国の代表者4名、フランス預金供託公庫の代表者4名(理事会会長を含む。)、著名人2名および従業員代表2名の15名の理事をもって構成される理事会。
- > 公益的な任務を果たすうえで、BPIおよびその子会社のために戦略的、投資および経営上のガイドラインについて意見を表明することを任とする運営委員会。地域運営委員会は、特にBPIの地域活動と全国規模の戦略的焦点との間の一貫性について意見を述べる。

BPIは、事業の発展のあらゆる段階において、創業初期段階の企業から中企業に至る広範な事業のパートナーとなり、中小企業の公的部門パートナーとなる。BPIは、大企業の株主基盤を安定させるために株式を取得することもできる。



BPIは様々な形態で介入する。

- > 助成金および弁済可能な前払金を通じた融資改革。
- > 貸付保証の提供および一定の環境下におけるエクイティ・ファイナンス。
- > 開発資金を提供するための銀行との中長期協調融資取決めの締結。
- > 直接またはパートナーであるエクイティ・ファンドを通じた、中小企業、中企業および大企業のエクイティまたは準エクイティへの投資。
- > あらゆる種類の輸出金融ソリューションの提供。

地方融資協会（Société de Financement Local : SFIL）

2013年1月23日、フランス財務大臣、郵便貯金銀行、デクシア・グループおよびフランス預金供託公庫は、地方および地域の開発銀行である地方融資協会設立のための契約を締結した。

フランス政府、フランス預金供託公庫および郵便貯金銀行は、それぞれSFILの75%、20%および5%を保有する。地方開発銀行は、フランス地方財政公庫（Caisse Française de Financement Local）として知られる抵当信用部門を通じて、フランス預金供託公庫と協力して郵便貯金銀行が地方自治体およびその事業グループならびに病院および保健機関に提供する貸付について、中長期の借換えを提供する。

郵便貯金銀行とフランス預金供託公庫の合弁事業の一環として、年間約50億ユーロが発行され、SFILにより借り換えられる予定である。これらの融資は、地方自治体および病院の資金調達市場の重要部分を占めることになる。

この合弁事業は、地方自治体の主要なパートナーとしてのフランス預金供託公庫の地位、ならびに地域および地方の発展に向けた融資のための貯蓄基金からの追加融資を管理するその役割を強化する予定である。

2013年初め、フランス預金供託公庫は、SFILの株主契約の規定に基づき、最大12.50億ユーロの流動性支援をSFILに提供した。

資本参加

### 3.1 デクシア

2011年夏におけるユーロ圏のソブリン債務危機の悪化によってデクシア・グループの流動性について脅威が再燃し、デクシア・グループの秩序ある清算計画の実施を余儀なくされた。

フランス預金供託公庫（一般部門）は、2012年12月30日までデクシアSAの株式資本の13%を保有していた。

2012年6月30日現在のデクシアSAの貸借対照表上の資産に対するフランス預金供託公庫グループの投資額は、2011年12月31日現在と同様、ゼロであった。

2012年6月30日現在、国家保証に関する欧州委員会の決定が遅れたことで、デクシア・グループの借換え費用が重くのしかかり、デクシアの財務状態の改善がこの保証の支払条件により何よりも保証体である国のためになる可能性が高まった。2012年の展開に鑑みて、フランス預金供託公庫は、2012年6月30日に、最初にデクシアを連結対象とした2008年10月以降の累積未実現損失総額453百万ユーロを認識することを決定した。したがって、2012年6月30日以降、デクシアSA株式の購入価格2,859百万ユーロはフランス預金供託公庫グループおよびフランス預金供託公庫（一般部門）の帳簿上、全額償却された。

2012年12月31日、ベルギーおよびフランス両国は、2012年12月28日に欧州委員会により承認されたデクシア・グループの修正版清算計画の範囲内で、2012年12月21日付のデクシアSAの臨時株主総会により承認されたグループの5.50億ユーロの増資を全額引き受けた。ベルギーおよびフランス両国は、デクシアSAの新しい優先株式を引受け、デクシアSAにおけるそれぞれの持分を50%および44%に上げた。この取引の結果、他の株主、特にフランス預金供託公庫の一般部門の持分について大きな希薄化が発生し、2012年12月31日現在フランス預金供託公庫はデクシアSAの株式資本のわずか0.82%の持分を有することとなり、同社の取締役会に席を有することはなくなった。したがって、フランス預金供託公庫（一般部門）は、同日付でデクシアSAを連結除外とした。

こうした不確実な状況下で、一般部門勘定においてデクシア株式について6月30日までに452百万ユーロの減損処理が行われ、2012年12月31日に計上された。株式の総取得費用2,859百万ユーロは全額償却された。

### 3.2 IcadeとSilicとの合併

2011年12月30日、フランス預金供託公庫は、Icadeにおける55.58%の持分すべてを、この目的のために設立され、フランス預金供託公庫が支配する持株会社Holdco SIICに譲渡した。次いで、Groupamaは、Silicの資本の6.5%をHoldco SIICの株式と交換した。これらの取引の完了により、フランス預金供託公庫は、2011年12月31日現在、Holdco SIICの株式資本の95%超を支配することとなった。

2012年2月6日、フランス預金供託公庫とGroupamaは、Holdco SIICにかかる両社の関係を統括する株主契約を締結した。この契約は、20年間有効とし、以下の内容が盛り込まれている。

- > Groupamaは、株主契約の締結日から30カ月間はHoldco SIICの株式を売却禁止とすることに同意した。
- > フランス預金供託公庫は、売却禁止期間終了後にHoldco SIICの当該株式を購入する優先権を付与されている。
- > フランス預金供託公庫がHoldco SIICにおける持分のすべてまたは一部をその関連会社以外の第三者に譲渡することを希望する場合には、買取請求権または比例的買取請求権がGroupamaに付与された。
- > Groupamaに流動性供給手段が付与された。

2012年2月13日にフランスの競争当局から承認が得られ、Groupamaは2012年2月16日にSilicにおける37.45%の持分の残り分をHoldco SIICに譲渡した。この拠出により、Holdco SIIC、Icadeおよびフランス預金供託公庫は、共同で、Silicの資本および議決権の43.94%を保有している。フランス預金供託公庫およびGroupamaは、Holdco SIICの資本および議決権のそれぞれ75.07%および24.93%を保有している。

GroupamaによるSilic株式のHoldco SIICへの2012年2月16日付の譲渡により、フランス預金供託公庫にSilicの支配権が付与され、Holdco SIICおよびIcadeにおけるフランス預金供託公庫の持分が減少した。2012年2月16日以降、フランス預金供託公庫はHoldco SIIC、IcadeおよびSilicに対する排他的支配権を行使しており、これら子会社は完全連結対象とされている。

株式への出資により、Holdco SIICは、Icadeおよびフランス預金供託公庫と共同で、Silicの株式資本および議決権の30%という限度を上回ったため、2012年3月13日にSilicの株式の強制的公募を行った。この公募は、Silic株式の公開交換オファーおよびSilicの新株式および/または既存株式に転換可能な現金またはエクイティで決済される社債(ORNANES)の公開買付をもって構成される。

募集の条件は以下のとおりである。

- > 公開交換オファーについては、株式交換比率はSilicの持分に対するGroupamaとHoldco SIICの出資に適用される交換比率に等しく、すなわちSilic株式4株につきIcade株式5株となる。
- > 公開買付については、ORNANE 1個の名目価額(決済/受渡までの経過利息を含む。)は、2012年6月14日を決済/受渡日として、126ユーロとする。

2012年4月24日、AMFは公募にかかる法令遵守宣言をし、2012年4月24日および26日に募集を正式に開始する通知を発行した。2012年5月3日および4日、SMA Vie BTPおよびADAM(少数株主を保護するための組織)は、AMFの法令遵守宣言の取消しを求める申立てをパリ控訴院に対して行った。2012年5月31日、パリ控訴院に対して遵守報告をすることにより、AMFは、市場のために暫定的措置として、当初2012年6月1日とされていた公募の払込日を延長し、新たな払込日を控訴院がAMFの決定の取消し申立てにかかる決定について判断を下してから少なくとも8日以内にとすることとした。

2012年6月26日、パリ控訴院は2013年3月21日に公聴会を開くこととし、2013年6月末までに決定を下すこととした。払込日を延長する旨のAMFの2012年5月15日付決定に従って、公募は追って通知がなされるまで継続している。

### 3.3 Veolia Transdev社

2012年10月22日、フランス預金供託公庫とVeolia Environnement社は、Veolia Transdev社の財務構造を強化し、同社の戦略的発展計画を実施するための手段を提供することを目的とした協議に入ったことを発表した。

この協議において、フランス預金供託公庫とVeolia Environnement社は、それぞれの株主ローンの一部をVeolia Transdev社のエクイティに転換することにより、新たな800百万ユーロの増資を引受ける。この取引が完了すると、フランス預金供託公庫は、Veolia Transdev社の資本の60%を保有し、排他的支配権を行使することになり、一方Veolia Environnement社が残りの40%を保有することになる。同時にVeolia Transdev社は投資の一部を売却して、その銀行債務の一部を借り換える予定である。この組織再編に先立って、Veolia Environnement社は、SNCMおよびその子会社におけるVeolia Transdev社の持分66%を関連する権利および義務とともに再取得する。

地域開発に対する長期的な投資家として、フランス預金供託公庫による支配権の取得は、新たな可動性に長期的な視点を向ける一環となる。

現段階ではまだ当事者間で最終合意に至っておらず、従業員代表組織との協議が続いていることに留意されたい。

こうしたことを踏まえて、Veolia Transdev社の株式の減価償却費198百万ユーロが、2012年12月31日までに一般部門の勘定に計上された。株式の取得費用総額691百万ユーロは、491百万ユーロに償却された。

## 2. 作成の基準

2012年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用ある、一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。財務書類は、CRBF(フランス銀行金融規制委員会)の管轄下にある企業による親会社年次会計の作成に関するCRC(フランス会計規則委員会)の基準2000-03号に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、2011年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

### 会計原則および評価手法

#### 損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、受取時または支払時に認識される。

#### 金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

CRC基準第2002-03号および同第2009-03号の規定は、すべての貸付金および債権に適用される。

#### 2.1 貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

- > 貸付の付与または取得における受取手数料および関連する取引費用は、その金額が重要でない場合を除き、数理計算的方法で分散される。
- > 貸付金は、信用リスクの発生が認識されたとき、すなわち、担保または保証があるにもかかわらず、貸付契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が受取られない可能性がある場合に、不良債権として分類される。いかなる場合も、貸付金は、支払が期日から3カ月(不動産貸付については6カ月、地方自治体向け貸付については9カ月)を超えて経過した場合、借入人の財務状態が悪化した結果、回収不能のリスクが発生した場合、および法定の回収手続きが開始した場合には、不良債権とみなされる。
- > 同様に、ひとたび取引相手に付与された貸付金が不良債権に分類されると、当該取引相手に対するすべての貸付金が罰則規定により不良債権に分類される。企業グループについては、罰則規定は案件ごとに適用される。
- > 貸付金の不良債権の分類には、懸念債権が含まれる。懸念債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が作動した貸付金、ならびに1年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ消却が予見される不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。
- > 不良債権および懸念債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に回復し、かつ取引相手かもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類されることがある。債務がリスケジュールされ、その後観察期間に入った場合には、これら債務は再編された貸付に分類されることもある。
- > 信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または懸念債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。

- > 正常債権(再編された貸付金および懸念債権に分類されない不良債権を含む。)については、利息が発生する。懸念債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、利益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額消却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。
- > 再編された貸付金は、正常債権の特定の細分類項目に適宜区分表示される。当初の貸付契約に基づき支払われる金額の現在価値とその後の債務再編により支払われるべき金額との差額に対応するディスカウントが当初の実効金利で計算され、「リスク費用」として計上され、貸付金の残余期間にわたって貸付マージンに戻入られる。再編されたすべての貸付金は、借入人が予定された支払を実施できない場合には、直ちに不良債権として分類される。
- > 署名による約定は、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

## 2.2 担保付または無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

### 有価証券および有価証券取引

#### 3.1 有価証券

有価証券は、有価証券取引の会計処理にかかるCRC規則第2005-01号(CRBF規則第90-01号により修正済み)に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な例外を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

##### ・ 売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および流通負債性証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する(または買戻す)意図をもって取得(または売却)されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

##### ・ 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券(TAP)または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって消却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により運用され、以下のように測定される。

> 株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて経費に計上される。

> 国庫証券、流通証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ(投資保有)は、ブルームバーグによる建値に従って評価される。必要に応じて、建値は、外部の相手方に要請される。

##### ・ 満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを意図して取得され、かかる有価証券について公法人が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えている固定満期の固定収益証券からなり、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような既存の法律上の制約等に服していない。

多額の満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後2年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、満期日に近い時点での投資売却または孤立したまたは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。有価証券の会計上の価値と時価との間に生じうる未実現の差額は、償却の対象とならない。

ただし、必要に応じてCRBFの管轄下にある企業の信用リスクの取扱いに関するCRC規則第2002-03号の会計規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額(プレミアムまたはディスカウント)は、年金数理法によって償却される。

##### ・ ポートフォリオ証券(TAP)

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的資本への投資から利益を引出す目的で定期的実施される投資に相当する。

これらは取得価額で計上される。

これらは、歴史的な原価または使用価値のいずれか低い方で計上される。使用価値は、譲渡者の一般的な経済的見通しおよび保有の範囲を考慮して決定される。上場会社については、証券取引所の強い変動の影響を軽減するための保有限度を考慮して、証券取引所における十分な長期間の時価平均が代表的な使用価値となる。この平均値が代表的な使用価値でない場合、多基準アプローチが用いられる。

#### ・持分証券

持分証券は、取得原価で計上される。これらは、純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった異なる基準を参照した使用価値で評価される。これら証券の使用価値に恒久的な損失が生じた場合には、減価償却がなされる。

### 3.2 有価証券取引

#### ・インフレ連動フランス国債

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額の指数化の効果は、フランスの保険法に定める取扱いを用いて計上され、これにより損益は当期の収益または費用に含まれる。

#### ・有価証券の一時売却(有価証券貸借、レポ契約)

貸付有価証券は、「後入先出法」(LIFO)により、ポートフォリオから外れた有価証券の会計上の価値で、貸借対照表の資産の部の項目に計上される。期末現在、これらは当初のポートフォリオの規則に従って評価される。借入有価証券は、取引日現在の時価で、売買有価証券項目の資産として、および貸手に対して支払うべき金額を表章する負債として、計上される。これらの項目は、貸借対照表日現在で時価評価される。現金担保を付された有価証券貸借取引は、担保付の固定買戻または売戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる対価は、損益に発生主義により認識される。

#### 金融先物商品

取引活動の発展および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、フランスの内外において、すべての組織化された市場および店頭市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、フランスの内外において、特定のもしくは一般的なヘッジ関係の一部としてまたは分離されたオープン・ポジションとして行われる。

経営陣の意図に関わらず、すべての金融先物商品は、関連する契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。これらの取引による損益の認識は、商品の契約における経営陣の意図による。

必要に応じて、CRBFの管轄下にある企業の信用リスクの取扱いに関するCRC規則第2002-03号の会計規定が、店頭市場で取引される契約に適用される。デリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

### 4.1 金利および通貨スワップ契約

#### ・ヘッジ取引

単独の項目または同質の項目グループのヘッジ手段である金融商品にかかる損益は、当初からヘッジ対象項目にかかる損益と対称的に収益に計上される。

必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる金融商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

#### ・分離されたオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

> 組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、収益に計上される。

> 店頭市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。

#### 4.2 その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

- ・ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称的に収益に計上される。

- ・その他の取引

これらの商品は時価評価される。

- > 分離されたオープン・ポジションを示す契約で組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引されるものにかかる未実現損益は、収益に計上される。
- > 分離されたオープン・ポジションを示す契約で店頭市場において取引されるものにかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。取引の経済的実態を反映するために、フランスの規則にもかかわらず、流動性が高くない商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

#### 4.3 ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、さまざまなタイプおよび特徴で、評価方法が同じまたは異なる商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じて貸借対照表またはオフバランスシートに計上される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。業績は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

- ・ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

- ・トレーディング・ポートフォリオの運用

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

#### 4.4 時価

商品の時価または評価のパラメータが規制市場において値付けされていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたは取引相手による価格の確認、複雑な価格評価における独立した専門機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

##### 有形固定資産および無形資産

資産の定義、認識および測定に関するCRC基準第2004-06号に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用を表章する取得価額で認識される。

資産の減価償却、償却および減損に関するCRC基準第2002-10号に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。確認された5つのカテゴリーのコンポーネントは、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

- ・ 構造物：50年ないし100年
- ・ 屋根/建物正面：30年
- ・ 家具：10年
- ・ 一般および技術的設備：20年
- ・ 大規模修繕：15年

> 残余価値は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まれない。規制上の原則に従って、残余価値は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

- > ソフトウェアおよび資産計上された開発費は、3年にわたって償却される。
- > 各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。  
資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。  
森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

#### 投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務収益および費用純額」の項目において費用計上される。

重要な不動産については、時価は外部鑑定を参照して算定される。

#### 金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

#### 7.1 借入金

借入金は、返済価値で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

#### 7.2 担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

#### 負債性証券

負債性証券は、その特徴によって、銀行間証券および譲渡可能負債性証券(譲渡性預金、メディアム・ターム・ノートおよびユーロ・メディアム・ターム・ノート)として示される。これらの有価証券に付される期日未到来の経過利息は、貸借対照表において負債性証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

#### 引当金

この項目には以下のものが含まれる。

#### 9.1 金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して特定されたリスクならびに一定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

#### 9.2 従業員給付引当金

従業員給付引当金は、主として退職給付および2012-2014年包括協定に関連した費用に対応している。

#### 9.3 その他のリスクおよび費用引当金

これらの引当金は、金額または時期が明確でないが明確に特定されるリスクを対象としている。リスクおよび費用引当金は、貸借対照表日現在第三者に関して推定的債務が存在しており、これに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがない場合に限って、設定される。この項目には、既知の租税債権に関連した予見可能な費用を対象とした引当金も含まれる。

#### 9.4 繰延税金引当金

この引当金は、株式の公開エクステンジ・オファーおよび合併にかかる課税猶予に関連した繰延税金を対象とするものである。

#### 従業員給付約定

従業員に対する給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

- ・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
- ・退職後給付：年金制度、退職給付、軽減税率退職支援、個人保険および医療給付
- ・長期給付：法定の勤務期間賞与またはフランス預金供託公庫長期勤続休暇
- ・解雇給付：段階的退職制度

> 公法人の一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。

> 退職後給付、長期勤続給付および解雇給付は、その大半が2012-2014年包括協定によるもので、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

- ・確定拠出制度は、一般に賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、または国(公務員の場合)によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
- ・確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

退職後給付の計算に用いられる年齢および退職の条件は、退職制度改定にかかる2010年11月9日付法律第2010-1330号の規定ならびに年金支給開始年齢と退職給付の全額受給年齢の引上げ日程を前倒しにする2012年社会保障財政法第88-1条を考慮している。

- ・退職後の確定給付に関する引当金は、これら約定の数理計算上の負債の発生に応じて各期末現在で調整される。これらは、予測単位積立方式によって評価される。かかる評価においては、外的な経済的仮定(割引率)および内的な数理計算上の仮定(離職率、期待昇給率、死亡率統計表等)が考慮される。用いられた仮定の変化または経験に基づく調整から生じる差異は、数理計算上の損益を生じる。フランス預金供託公庫は、数理計算上の損益を直ちに損益計算書において認識する選択をしている。
- ・既存の制度が修正されまたは新しい制度が採用された場合、過去勤務費用は、権利確定期間の平均残余期間にわたって定額法で認識される。
- ・長期勤続給付および解雇給付に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。法定の勤務期間賞与またはフランス預金供託公庫長期勤続休暇に関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ方法で計算される。

#### X 一般銀行業務リスク引当金(FRBG)

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入れは損益計算書に計上される。

#### X 法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づき理論的な法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

課税猶予の対象となる取引にかかる繰延税金引当金は、かかる取引に可能性のある将来の税率を適用して計算される。

フランスにおける2012年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

- > 標準税率の対象となる取引については36.10%(社会保障負担を含む。)
- > 2年を超えて保有される上場不動産会社(titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI)に関連する取引(譲渡および引当金)については20.58%(社会保障負担を含む。)
- > 長期軽減税率が適用される取引(5年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド(FCPR)の一部譲渡、課税対象のFCPRの一部にかかる引当金ならびに課税対象のFCPRにより実現した株式にかかる分配金)については16.25%(社会保障負担を含む。)



> 2年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券(資本の5%超に対する権利)に関連する取引(処分および引当金)については3.61%。ただし、36.10%の標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

#### X 外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、期中レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、ヘッジ対象の長期為替取引に関連したプレミアムおよび割引は、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

#### X 見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用、貸借対照表上の資産および負債ならびに注記において開示される情報に反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この場合、経営陣はその判断に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用している。経営者が業績について見積りを行った場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況により見積りと大きく異なることがあり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

また、現在の市場や経済危機の状況により業務や財務の見通しならびに会計上の見積りがいっそう複雑になる。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

- > ポートフォリオの有価証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した分析のための複数基準に基づいて行われる(例えば予定された資金の流れおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。)
- > 損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。
- > 金利ポートフォリオにおける取引相手リスクの評価。
- > 必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

## 3. 貸借対照表に関する注記

## 3.1 銀行間取引および類似の取引 - 金融機関に対する貸付金および債権

(単位: 百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定	1,834	3,976
未収利息	1	5
当座貸越		
貯蓄基金の当座勘定		
金融機関に対する要求払の貸付金および債権	1,835	3,981
前払金	4,476	5,963
元本	4,463	5,958
不良債権	22	22
減損損失	(22)	(22)
未収利息	13	5
担保付固定再販売契約に基づいて購入された 有価証券		
元本		
未収利息		
その他の貸付金		313
元本		313
不良債権		6
減損損失		(6)
満期日が合意されている金融機関に対する 貸付金および債権	4,476	6,276
金融機関に対する貸付金および債権	6,311	10,257

## 3.2 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
顧客当座勘定	636	722
未収利息	4	4
不良債権	(4)	(4)
減損損失		
<b>要求払の当座勘定</b>	<b>636</b>	<b>722</b>
前払金	1,887	1,503
元本	1,819	1,465
不良債権	228	210
減損損失	(225)	(207)
未収利息	65	35
担保付固定再販売契約に基づいて購入された 有価証券		
担保付固定再販売契約に基づいて購入された 有価証券		
各種貸付金	2,475	2,447
金融部門顧客貸付金	5	23
元本	2,367	2,327
不良債権	163	156
減損損失	(83)	(82)
未収利息	23	23
設備貸付金	515	580
元本	513	576
不良債権	3	3
減損損失	(2)	(2)
未収利息	1	3
住宅貸付金	516	520
元本	515	518
不良債権	2	3
減損損失	(1)	(1)
未収利息		
満期日が合意されている顧客に対する その他の貸付金および債権	5,393	5,050
<b>顧客取引</b>	<b>6,029</b>	<b>5,772</b>

## 3.3 有価証券取引 - 特徴およびポートフォリオの種類別分析

## 3.3.1 特徴およびポートフォリオの種類別分析

2012年12月31日					
(単位:百万ユーロ)	売買目的有 価証券	売却可能有 価証券	満期保有有 価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	<b>2,636</b>	<b>1,716</b>	<b>16,886</b>		<b>21,238</b>
公的部門証券および類似証券	5	1,716	16,886		18,607
・政府証券	5	1,716	16,886		18,607
・国庫証券					
貸付有価証券(政府証券)					
借入有価証券	2,631				2,631
<b>債券およびその他の固定利付 証券</b>	<b>98</b>	<b>33,745</b>	<b>3,986</b>		<b>37,829</b>
債券		1,167	631		1,798
その他の固定利付証券	98	32,578	3,355		36,031
貸付有価証券					
<b>株式およびその他の変動利付 証券</b>		<b>2,699</b>		<b>9,981</b>	<b>12,680</b>
株式		1,373		8,679	10,052
投資ファンド(OPCVM)		702		1,176	1,878
その他の変動利付証券		624		126	750
貸付有価証券					
<b>ポートフォリオの種類別合計</b>	<b>2,734</b>	<b>38,160</b>	<b>20,872</b>	<b>9,981</b>	<b>71,747</b>
2011年12月31日					
(単位:百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能有 価証券	満期保有有 価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	<b>51</b>	<b>2,037</b>	<b>16,113</b>		<b>18,201</b>
公的部門証券および類似証券	51	2,037	16,113		18,201
・政府証券	51	1,587	16,113		17,751
・国庫証券		450			450
貸付有価証券					
借入有価証券					
<b>債券およびその他の固定利付 証券</b>	<b>234</b>	<b>30,425</b>	<b>4,444</b>		<b>35,103</b>
債券		1,240	924		2,164
その他の固定利付証券	234	29,185	3,520		32,939
貸付有価証券					
<b>株式およびその他の変動利付 証券</b>		<b>2,658</b>		<b>9,849</b>	<b>12,507</b>
株式		1,310		8,657	9,967
投資ファンド(OPCVM)		781		1,067	1,848
その他の変動利付証券		567		125	692
貸付有価証券					
<b>ポートフォリオの種類別合計</b>	<b>285</b>	<b>35,120</b>	<b>20,557</b>	<b>9,849</b>	<b>65,811</b>

## 3.3.2 有価証券取引 - 追加情報

2012年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ポートフォリオ有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	<b>2,636</b>	<b>1,716</b>	<b>16,886</b>		<b>21,238</b>
総価額	2,636	1,628	15,805		20,069
プレミアム/ディスカウント		59	776		835
未収利息		29	305		334
減損損失					
<b>時価</b>	<b>2,635</b>	<b>1,781</b>	<b>18,282</b>		<b>22,698</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	<b>98</b>	<b>33,745</b>	<b>3,986</b>		<b>37,829</b>
総価額	98	33,479	3,900		37,477
プレミアム/ディスカウント		65	26		91
未収利息		206	60		266
減損損失		(5)			(5)
<b>時価</b>	<b>98</b>	<b>34,382</b>	<b>4,444</b>		<b>38,924</b>
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		<b>2,699</b>		<b>9,981</b>	<b>12,680</b>
総価額		3,008		11,409	14,417
未収利息				15	15
減損損失		(309)		(1,443)	(1,752)
<b>時価</b>		<b>3,327</b>		<b>11,596</b>	<b>14,923</b>
<b>ポートフォリオ有価証券合計</b>	<b>2,734</b>	<b>38,160</b>	<b>20,872</b>	<b>9,981</b>	<b>71,747</b>

2011年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ポートフォリオ有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>	<b>51</b>	<b>2,037</b>	<b>16,113</b>		<b>18,201</b>
総価額	51	2,008	15,527		17,586
プレミアム/ディスカウント		30	322		352
未収利息		20	324		344
減損損失		(21)	(60)		(81)
<b>時価</b>	<b>51</b>	<b>2,054</b>	<b>16,602</b>		<b>18,707</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	<b>234</b>	<b>30,425</b>	<b>4,444</b>		<b>35,103</b>
総価額	234	30,133	4,365		34,732
プレミアム/ディスカウント		71	7		78
未収利息		291	72		363
減損損失		(70)			(70)
<b>時価</b>	<b>234</b>	<b>30,791</b>	<b>4,602</b>		<b>35,627</b>
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		<b>2,658</b>		<b>9,849</b>	<b>12,507</b>
総価額		3,084		11,057	14,141
未収利息		1		4	5
減損損失		(427)		(1,212)	(1,639)
<b>時価</b>		<b>2,985</b>		<b>9,766</b>	<b>12,751</b>

---

ポートフォリオ有価証券合 計	285	35,120	20,557	9,849	65,811
-------------------	-----	--------	--------	-------	--------

---

## 3.4 持分証券

## 3.4.1 主要な持分証券

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日	
	保有比率 (%)	総価額	減損損失	帳簿価額	帳簿価額
<b>100百万ユーロ超の持分証券</b>					
FONDS STRATÉGIQUE D'INVESTISSEMENT	51.0	10,139	(200)	9,939	10,139
デクシア <sup>(*)</sup> (1)	0.8	2,859	(2,859)		452
HOLDCO SIIC <sup>(2)</sup>	75.1	2,586	(83)	2,503	2,586
CNP ASSURANCES <sup>(*)</sup>	43.9	1,662		1,662	1,479
フランス郵政公社(ラ・ポスト)	22.9	1,473		1,473	1,473
SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE	100.0	975		975	963
CDC INFRASTRUCTURE	100.0	793		793	793
VEOLIA TRANSDEV	50.0	691	(491)	200	398
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	33.2	236		236	235
SA OSÉO	26.9	333		333	194
COMPAGNIE DES ALPES <sup>(*)</sup>	39.9	183		183	183
CDC ENTREPRISE ÉLAN PME	100.0	125		125	125
EGIS	74.9	119		119	119
<b>持分証券、前払金および債権合計</b>		<b>22,174</b>	<b>(3,633)</b>	<b>18,541</b>	<b>19,139</b>
<b>その他の持分証券、前払金 および債権</b>		<b>2,110</b>	<b>(380)</b>	<b>1,730</b>	<b>1,971</b>
<b>持分証券、前払金および債権合計</b>		<b>24,284</b>	<b>(4,013)</b>	<b>20,271</b>	<b>21,110</b>

(\*) 上場会社

(1) 前記「当期中の重要な事象」を参照されたい。

(2) IcadeとSilicとの合併は、SAS Holdco SIICにIcadeの株式を譲渡することにより行われる。

## 3.4.2 変動

(単位:百万ユーロ)	2011年		その他の変		2012年
	12月31日	取得	処分	動 <sup>(3)</sup>	12月31日
<b>持分証券</b>	<b>20,641</b>	<b>(165)</b>	<b>(331)</b>	<b>(395)</b>	<b>19,750</b>
<b>総価額</b>	<b>23,584</b>	<b>856</b>	<b>(356)</b>	<b>(395)</b>	<b>23,689</b>
持分証券およびその他の投資	1,508	460	(356)	2,423	4,035
関連会社持分 <sup>(1)</sup>	22,076	396		(2,818)	19,654
<b>減損引当金</b>	<b>(2,943)</b>	<b>(1,021)</b>	<b>25</b>		<b>(3,939)</b>
持分証券およびその他の投資	(187)	(15)	10	(2,858)	(3,050)
関連会社持分 <sup>(2)</sup>	(2,756)	(1,006)	15	2,858	(889)
<b>前払金および未収利息</b>	<b>469</b>	<b>218</b>	<b>(203)</b>	<b>37</b>	<b>521</b>
<b>総価額</b>	<b>532</b>	<b>239</b>	<b>(213)</b>	<b>37</b>	<b>595</b>
持分証券およびその他の投資	448	142	(130)	(1)	459
関連会社持分	84	97	(83)	38	136
<b>減価償却引当金</b>	<b>(63)</b>	<b>(21)</b>	<b>10</b>		<b>(74)</b>
持分証券およびその他の投資	(53)	(11)	7		(57)
関連会社持分	(10)	(10)	3		(17)
<b>持分証券</b>	<b>21,110</b>	<b>53</b>	<b>(534)</b>	<b>(358)</b>	<b>20,271</b>

(1) 2012年における主な増加は次のとおり: CNPについて183百万ユーロおよびSA Oséoについて139百万ユーロ。

(2) 2012年12月31日現在の金額のうち、デクシアにかかる減価償却費の割当は452百万ユーロに上った。

(3) 2012年12月31日現在の金額の内訳は以下のとおり:

- ・2012年12月21日に決定された資本再構築後のデクシアの連結除外。
- ・取引ポートフォリオ(TAP)による持分証券の譲渡。

## 3.5 有形固定資産および無形資産

## 3.5.1 内訳

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	総額	減価償却費、償却費および減損	純額	総額	減価償却費、償却費および減損	純額
<b>営業用固定資産</b>	<b>808</b>	<b>(307)</b>	<b>501</b>	<b>857</b>	<b>(349)</b>	<b>508</b>
<b>投資不動産</b>	<b>2,891</b>	<b>(332)</b>	<b>2,559</b>	<b>2,878</b>	<b>(292)</b>	<b>2,586</b>
・建設仮勘定	5		5	5		5
・土地および建物	357	(179)	178	354	(171)	183
・森林および土地保護区域	25		25	21		21
・不動産投資持株会社	2,504	(153)	2,351	2,498	(121)	2,377
<b>有形固定資産</b>	<b>3,699</b>	<b>(639)</b>	<b>3,060</b>	<b>3,735</b>	<b>(641)</b>	<b>3,094</b>
土地利用権、ライセンス、特許	415	(333)	82	535	(470)	65
その他の固定資産	138	(6)	132	105		105
<b>無形資産</b>	<b>553</b>	<b>(339)</b>	<b>214</b>	<b>640</b>	<b>(470)</b>	<b>170</b>
<b>有形固定資産および無形資産</b>	<b>4,252</b>	<b>(978)</b>	<b>3,274</b>	<b>4,375</b>	<b>(1,111)</b>	<b>3,264</b>



## 3.5.2 変動

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日 純額	取得/ 割当	譲渡/ 回復	その他の 変動	2012年 12月31日 純額
<b>営業用有形固定資産</b>	<b>508</b>	<b>(5)</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>501</b>
営業用有形固定資産総額	857	16	(6)	(59)	808
償却費および減価償却費	(349)	(21)	5	58	(307)
<b>投資不動産</b>	<b>2,586</b>	<b>327</b>	<b>(343)</b>	<b>(11)</b>	<b>2,559</b>
建設仮勘定総額	5	7	(7)		5
建設仮勘定減価償却費					
土地および建物総額	354		(8)	11	357
土地および建物減価償却費 および償却費	(171)	(9)	3	(2)	(179)
森林および土地保護区域総額	21	4			25
森林および土地保護区域減価償 却費 および償却費					
不動産投資持株会社総額	2,498	370	(342)	(22)	2,504
不動産投資持株会社減価償却費 および引当金	(121)	(45)	11	2	(153)
<b>無形資産</b>	<b>170</b>	<b>45</b>	<b>(1)</b>		<b>214</b>
無形資産総額	640	122	(87)	(122)	553
償却費および減価償却費	(470)	(77)	86	122	(339)
<b>有形固定資産および無形資産</b>	<b>3,264</b>	<b>367</b>	<b>(345)</b>	<b>(12)</b>	<b>3,274</b>

## 3.6 前払金、未収収益およびその他の資産

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
繰延費用	777	262
前払費用	37	41
未収収益	102	58
先物金融商品および外貨にかかる調整勘定	356	938
その他の未収金 <sup>(1)</sup>	7,090	7,701
<b>前払金および未収収益</b>	<b>8,362</b>	<b>9,000</b>
雑債権	4,488	2,632
有価証券取引にかかる決済勘定	4	4
棚卸資産および同等物(森林)	45	40
雑資産の減損	(5)	(5)
<b>その他の資産</b>	<b>4,532</b>	<b>2,671</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産</b>	<b>12,894</b>	<b>11,671</b>

(1) 2012年12月31日現在の金額のうち、将来投資プログラムについて国から受取った資金は5,894百万ユーロ(2011年12月31日現在では6,392百万ユーロ)であった(注6.1参照)。

## 3.7 銀行間取引 - 金融機関に対する債務

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定	726	678
貯蓄基金のための当座預金	491	319
未払利息		
<b>金融機関に対する要求払の債務</b>	<b>1,217</b>	<b>997</b>
定期預金およびターム・ローン	12,610	1,698
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券	209	4,305
未払利息	86	11
<b>満期日が合意されている金融機関に対する債務</b>	<b>12,905</b>	<b>6,014</b>
<b>金融機関に対する債務</b>	<b>14,122</b>	<b>7,011</b>

## 3.8 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定(貸方) <sup>(1)</sup>	42,511	42,805
未払利息		1
<b>顧客当座勘定</b>	<b>42,511</b>	<b>42,806</b>
金融部門顧客に対する貸付金	13	42
エスクロー勘定	4,093	3,842
定期預金	2,202	2,572
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券		167
顧客に対するその他の債務	5	6
未払利息	560	549
<b>顧客に対するその他の債務</b>	<b>6,873</b>	<b>7,178</b>
<b>顧客取引</b>	<b>49,384</b>	<b>49,984</b>

(1) 当座勘定(貸方)残高42,510百万ユーロは、主として公証人からの預り金24,833百万ユーロ(2011年12月31日現在では27,026百万ユーロ)、弁護士および管財人からの預り金5,690百万ユーロ(2011年12月31日現在では5,518百万ユーロ)、FRR勘定からの預り金2,453百万ユーロ(2011年12月31日現在では2,297百万ユーロ)ならびに執行官からの預り金446百万ユーロ(2011年12月31日現在では455百万ユーロ)であった。

## 3.9 負債性証券

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>短期債券</b>	<b>14,940</b>	<b>19,079</b>
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	14,602	12,467
譲渡性預金証書	338	6,612
<b>中期債券</b>	<b>12,607</b>	<b>9,733</b>
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)	12,437	9,693
中期ノート	170	40
<b>関連債務</b>	<b>155</b>	<b>133</b>
<b>銀行間商品および譲渡性負債性証券</b>	<b>27,702</b>	<b>28,945</b>
<b>負債性証券</b>	<b>27,702</b>	<b>28,945</b>

## 3.10 未払金、繰延収益およびその他の負債

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
繰延収益	236	260
未払費用	152	138
先物金融商品および外国為替にかかる調整勘定	511	265
その他の未払金 <sup>(1)</sup>	7,231	8,376
<b>未払金および繰延収益</b>	<b>8,130</b>	<b>9,039</b>
有価証券関連負債	2,630	
雑債務	383	393
未払込金:	2,539	3,219
・資本参加証券にかかるもの <sup>(2)</sup>	2,263	2,889
・TAPにかかるもの	276	330
<b>その他の負債</b>	<b>5,552</b>	<b>3,612</b>
<b>未払金、繰延収益およびその他の負債</b>	<b>13,682</b>	<b>12,651</b>

(1) 2012年12月31日現在の金額のうち、将来の投資プログラムについて国から受取った資金は5,894百万ユーロ(2011年12月31日現在では6,392百万ユーロ)であった(注6.1参照)。

(2) 2012年12月31日現在の金額のうち、314百万ユーロはラ・ポストの増資における国に対する価格補填、1,852百万ユーロは戦略的投資資金のための残余支払であった。

## 3.11 リスクおよび費用引当金

(単位:百万ユーロ)	2011年 12月31日	繰入	戻入 (使用)	戻入 (未使用)	その他の 増減	2012年 12月31日
<b>従業員給付約定引当金</b>	<b>123</b>	<b>39</b>	<b>(7)</b>	<b>(5)</b>		<b>150</b>
引当金	41	11	(1)			51
長期勤続賞与	22	4	(1)			25
包括協定 <sup>(1)</sup>	60	24	(5)	(5)		74
<b>不動産リスク引当金</b>	<b>1</b>					<b>1</b>
その他	1					1
<b>デフォルト・リスク引 当金</b>	<b>34</b>	<b>4</b>	<b>(22)</b>			<b>16</b>
オフバランスシート約 定	5	1	(4)			2
貸付金	19		(18)			1
その他	10	3				13
<b>税金引当金<sup>(2)</sup></b>	<b>303</b>	<b>(73)</b>				<b>230</b>
<b>その他のリスクおよび 費用引当金</b>	<b>291</b>	<b>14</b>	<b>(31)</b>	<b>(156)</b>		<b>118</b>
資本参加証券	22	3	(1)	(6)		18
金融商品	185	11		(139)		57
優遇貸出 <sup>(3)</sup>	78		(28)	(10)		40
その他	6		(2)	(1)		3
<b>リスクおよび費用引当 金</b>	<b>752</b>	<b>(16)</b>	<b>(60)</b>	<b>(161)</b>		<b>515</b>

(1) 2012-2014年新包括協定に相当する。

(2) 為替取引にかかる税金および繰延税金の引当金に相当する。

(3) 貸付貯蓄預金の割戻金引当金に相当する。

## 3.12 自己資本の変動

(単位：百万ユーロ)	一般準備金	再評価準備金	法定引当金および投資補助金	次期繰越金	当期利益	資本準備金(FRBGを除く)	一般銀行業務リスク引当金	自己資本(FRBGを除く)
<b>2010年12月31日</b>								
<b>現在自己資本</b>	<b>19,178</b>	<b>34</b>		<b>(1,618)</b>	<b>1,118</b>	<b>18,712</b>	<b>473</b>	<b>19,185</b>
2010年利益処分				1,118	(1,118)			
2011年に支払われた2010年配当金				(839)		(839)		(839)
その他の変動								
2011年利益					198	198		198
<b>2011年12月31日</b>								
<b>現在自己資本</b>	<b>19,178</b>	<b>34</b>		<b>(1,339)</b>	<b>198</b>	<b>18,071</b>	<b>473</b>	<b>18,544</b>
2011年利益処分				198	(198)			
2012年に支払われた2011年配当金 <sup>(1)</sup>				(102)		(102)		(102)
その他の変動								
2012年利益					348	348		348
<b>2012年12月31日</b>								
<b>現在自己資本</b>	<b>19,178</b>	<b>34</b>		<b>(1,243)</b>	<b>348</b>	<b>18,317</b>	<b>473</b>	<b>18,790</b>

(1) 2011年の利益について2012年に国に対して支払われた配当金は、単体の業績の75%を上限として、当グループの連結利益の50%に基づいており、102.86百万ユーロであった。

## 3.13 信用リスク

## 3.13.1 金融機関に対する債権の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日					2011年12月31日	
	正常貸付金および債権合計	再編済正常貸付金および債権合計	不良貸付金および債権合計	回収不能貸付金および債権合計	資産から控除された減損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	<b>6,311</b>		<b>6</b>	<b>16</b>	<b>(22)</b>	<b>6,311</b>	<b>10,257</b>
フランス	5,316		6	16	(22)	5,316	8,925
ヨーロッパ	992					992	1,251
その他	3					3	81
<b>残余期間別内訳</b>	<b>6,311</b>		<b>6</b>	<b>16</b>	<b>(22)</b>	<b>6,311</b>	<b>10,257</b>
3カ月以内	4,506		4	10	(13)	4,507	9,937
3カ月超1年以内	2					2	315
1年超5年以内	1,803		2	6	(9)	1,802	5
5年超							

## 3.13.2 顧客取引の内訳

(単位:百万ユーロ)	2012年12月 31日					2011年12月 31日	
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から控 除された減 損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	<b>5,944</b>		<b>21</b>	<b>379</b>	<b>(315)</b>	<b>6,029</b>	<b>5,772</b>
フランス	5,935		21	361	(297)	6,020	5,760
ヨーロッパ				18	(18)		
その他	9					9	12
<b>残余期間別内訳</b>	<b>5,944</b>		<b>21</b>	<b>379</b>	<b>(315)</b>	<b>6,029</b>	<b>5,772</b>
3カ月以内	1,393		4	48	(41)	1,404	1,321
3カ月超1年以内	189		1	14	(11)	193	161
1年超5年以内	2,232		8	162	(134)	2,268	1,981
5年超	2,130		8	155	(129)	2,164	2,309
<b>部門別内訳</b>	<b>5,944</b>		<b>21</b>	<b>379</b>	<b>(315)</b>	<b>6,029</b>	<b>5,772</b>
営利会社	2,533		9	38	(45)	2,535	2,429
個人顧客	1,379		8	17	(22)	1,382	1,356
公行政機関	625					625	592
商工業的公施設法人・ 中小企業	823		1	3	(3)	824	544
その他	127			215	(215)	127	354
法律専門家	243		1		(1)	243	246
民間法人	63		2	106	(29)	142	97
HLM(適正家賃住宅会 社)	71					71	75
地方自治体	67					67	59
政府等	10					10	10
金融機関	3					3	10

## 3.13.3 固定利付証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日				2011年12月31日	
	正常貸付金および償権合計(1)	不良貸付金および償権合計	回収不能貸付金および償権合計	資産から控除された減損	合計(1)	合計
<b>地域別内訳</b>	<b>56,441</b>			<b>(5)</b>	<b>56,436</b>	<b>53,304</b>
フランス	32,696			(2)	32,694	27,129
ヨーロッパ	20,806			(3)	20,803	24,579
その他	2,939				2,939	1,596
<b>残余期間別内訳</b>	<b>56,441</b>			<b>(5)</b>	<b>56,436</b>	<b>53,304</b>
3カ月以内	5,674			(1)	5,673	11,501
3カ月超1年以内	23,773			(1)	23,772	13,776
1年超5年以内	11,634				11,634	13,554
5年超	15,360			(3)	15,357	14,473
<b>格付別内訳(2)</b>	<b>56,441</b>			<b>(5)</b>	<b>56,436</b>	<b>53,304</b>
AAA	7,906			(1)	7,905	18,800
AA	22,546			(2)	22,544	10,517
A	22,055			(1)	22,054	21,940
BBB	3,367			(1)	3,366	1,485
BB	54				54	10
B	10				10	
CCC						22
格付報告なし	503				503	530

(1) 借入有価証券を除く。

(2) 格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチの総合的格付。

## 3.14 貸借対照表項目

## 3.14.1 通貨別内訳 - 減価償却後帳簿価額

(単位:百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>資産</b>					
<b>銀行間取引および類似の取引</b>	<b>29,757</b>	<b>192</b>		<b>1,270</b>	<b>31,219</b>
現金および中央銀行預け金	3,670				3,670
公的部門有価証券および類似有価証券	21,083	155			21,238
金融機関に対する貸付金および債権	5,004	37		1,270	6,311
<b>顧客取引</b>	<b>6,015</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>6,029</b>
当座勘定	622	5	3	6	636
その他の顧客貸付金	5,393				5,393
<b>債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券</b>	<b>41,685</b>	<b>3,341</b>	<b>2,294</b>	<b>3,189</b>	<b>50,509</b>
債券およびその他の固定利付証券	31,769	2,305	1,586	2,169	37,829
持分証券およびその他の変動利付証券	9,916	1,036	708	1,020	12,680
<b>持分投資</b>	<b>20,265</b>			<b>6</b>	<b>20,271</b>
<b>有形固定資産および無形資産</b>	<b>3,274</b>				<b>3,274</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産</b>	<b>12,241</b>	<b>644</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>12,894</b>
資産合計	<b>113,237</b>	<b>4,182</b>	<b>2,299</b>	<b>4,478</b>	<b>124,196</b>
<b>負債</b>					
<b>銀行間取引および類似の取引</b>	<b>12,922</b>	<b>783</b>	<b>157</b>	<b>260</b>	<b>14,122</b>
金融機関に対する一覽払債務	798	2	157	260	1,217
金融機関に対する定期性債務	12,124	781			12,905
<b>顧客取引</b>	<b>48,339</b>	<b>441</b>	<b>135</b>	<b>469</b>	<b>49,384</b>
顧客勘定	41,584	441	135	351	42,511
顧客に対するその他の債務	6,755			118	6,873
<b>負債性証券</b>	<b>7,228</b>	<b>15,387</b>	<b>2,262</b>	<b>2,825</b>	<b>27,702</b>
<b>未払費用、繰延収益およびその他の負債</b>	<b>13,618</b>	<b>43</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>13,682</b>
<b>リスクおよび費用引当金</b>	<b>515</b>				<b>515</b>
<b>保証預金</b>	<b>1</b>				<b>1</b>
<b>一般銀行業務リスク引当金 (FRBG)</b>	<b>473</b>				<b>473</b>
<b>資本 (FRBGを除く。)</b>	<b>18,317</b>				<b>18,317</b>
準備金等	17,969				17,969
当期純利益	348				348
負債および資本合計	<b>101,413</b>	<b>16,654</b>	<b>2,572</b>	<b>3,557</b>	<b>124,196</b>

## 3.14.2 残余期間別内訳 - 減価償却後帳簿価額

(単位:百万ユーロ)	3カ月以内	3カ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期限なし	合計
<b>資産</b>						
<b>金融機関に対する債権</b>	4,507	2	1,802			6,311
<b>顧客に対する債権</b>	1,404	193	2,268	2,164		6,029
<b>売買有価証券</b>	5,020	21,964	5,030	3,447		35,461
公的部門有価証券および類似有価証券	6	511	825	374		1,716
債券およびその他の固定利付証券	5,014	21,453	4,205	3,073		33,745
<b>満期保有有価証券</b>	<b>648</b>	<b>1,763</b>	<b>6,551</b>	<b>11,910</b>		<b>20,872</b>
公的部門有価証券および類似有価証券	474	1,523	4,976	9,913		16,886
債券およびその他の固定利付証券	174	240	1,575	1,997		3,986
<b>取引有価証券</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>53</b>			<b>103</b>
公的部門有価証券および類似有価証券 <sup>(1)</sup>	5					5
債券およびその他の固定利付証券		45	53			98
<b>負債</b>						
<b>金融機関に対する債務</b>	1,991	331	11,800			14,122
<b>顧客に対する債務</b>	44,353	1,147	428	3,456		49,384
<b>負債性証券</b>	<b>10,366</b>	<b>6,929</b>	<b>4,641</b>	<b>5,766</b>		<b>27,702</b>

(1) 借入有価証券を除く。



## 4. オフバランスシートに関する注記

## 4.1 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関するオフバランスシート約定

(単位: 百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>直物外国為替取引</b>		
受領予定の買入ユーロ	53	4
受領予定の買入外貨	2	11
引渡予定の売却ユーロ	2	11
引渡予定の売却外貨	53	4
<b>先物外国為替取引</b>		
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
- ユーロ建債権	7,817	844
- 引渡予定の外貨	7,743	892
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	19,530	17,135
- 引渡予定のユーロ	19,431	17,991
<b>未発生プレミアム/ディスカウント</b>		
債権	37	15
債務	17	12

## 4.2 先物金融商品

(単位: 百万ユーロ)	2012年12月31日				2011年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付
先物								
<b>組織化された市場</b>								
その他の契約		4						
店頭市場	10,487	10,487	14,227	14,227	19,240	19,240	13,210	13,210
金利スワップ								
(1)	10,487	10,487	14,227	14,227	19,240	19,240	13,210	13,210
- 公正価値	25	23	1,999	1,576	87	61	2,349	1,921
その他の契約								
<b>オプション</b>								
<b>組織化された市場</b>								
その他のオプション								
店頭市場		7				7		
その他のオプション								
店頭市場		7				7		

(1) 約定の額面金額に相当する。

## 4.3 先物金融商品

## 4.3.1 残余期間別内訳

(単位：百万ユーロ)		2012年12月31日				
		3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
<b>先物</b>						
金利スワップ付与	5,610	7,067	6,476	5,561	24,714	
金利スワップ受取	5,610	7,067	6,476	5,561	24,714	
その他の約定付与						
その他の約定受取	4				4	
<b>オプション</b>						
その他のオプション付与						
その他のオプション受取	7				7	

(単位：百万ユーロ)		2011年12月31日				
		3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
<b>先物</b>						
金利スワップ付与	10,253	9,486	6,839	5,872	32,450	
金利スワップ受取	10,253	9,486	6,839	5,872	32,450	
その他の約定付与						
その他の約定受取						
<b>オプション</b>						
その他のオプション付与						
その他のオプション受取				7	7	

## 4.3.2 通貨別内訳

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日				
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	23,856	303		555	24,714
金利スワップ受取	23,856	303		555	24,714
その他の約定付与					
その他の約定受取		4			4
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取	7				7

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日				
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	31,506	101	120	723	32,450
金利スワップ受取	31,506	101	120	723	32,450
その他の約定付与					
その他の約定受取					
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取	7				7

## 4.3.3 地域別内訳(金利スワップ)

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
	正常貸付金および債 権合計	正常貸付金および債 権合計
フランス	12,448	17,632
ヨーロッパ	12,166	14,375
その他	100	443
<b>地理的分布</b>	<b>24,714</b>	<b>32,450</b>

## 4.4 信用リスク - 約定付与 - 地域別内訳

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
	正常貸付金および債 権合計	正常貸付金および債 権合計
フランス	28,813	18,663
ヨーロッパ	8,547	6,868
その他	18	32
<b>地理的分布</b>	<b>37,378</b>	<b>25,563</b>

5. 損益計算書に関する注記

5.1 国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
中央銀行からの受取利息	6	15
当座勘定における受取利息	6	16
担保付固定再販売契約に基づいて購入された有価証券		1
無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券	30	27
プレミアム/ディスカウント収益	78	28
その他の受取利息および類似収益	11	22
<b>国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>131</b>	<b>109</b>
当座勘定における支払利息	(2)	(7)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	(8)	(54)
無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	(88)	(6)
プレミアム/ディスカウント費用	(12)	(52)
その他の支払利息および類似費用	(2)	(2)
<b>国庫および銀行間取引にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(112)</b>	<b>(121)</b>

5.2 顧客取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
当座勘定における受取利息	6	10
顧客貸付金からの受取利息	164	228
顧客貸付金および無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息		
その他の受取利息および類似収益	9	11
<b>顧客取引にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>179</b>	<b>249</b>
当座勘定における支払利息	(318)	(361)
エスクロー勘定	(38)	(35)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(34)	(44)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息		(1)
<b>顧客取引にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(390)</b>	<b>(441)</b>

### 5.3 債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
公的部門証券	73	106
・政府証券	70	49
・国庫証券	3	57
債券	49	47
その他の固定利付証券	705	653
<b>売却可能有価証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>827</b>	<b>806</b>
公的部門証券	626	607
・政府証券	626	605
・国庫証券		2
債券	37	43
その他の固定利付証券	132	134
<b>満期保有有価証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>795</b>	<b>784</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>1,622</b>	<b>1,590</b>
<b>譲渡性預金証書にかかる支払利息</b>		<b>(37)</b>
<b>譲渡性債務証券(BMTN、EMTNおよびECP)にかかる支払利息</b>	<b>(388)</b>	<b>(321)</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(388)</b>	<b>(358)</b>

### 5.4 その他の受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
マクロヘッジ	277	249
・金利スワップ	166	185
・金融スワップ	69	41
・複合スワップ	42	23
<b>その他の受取利息および類似収益</b>	<b>277</b>	<b>249</b>
マイクロヘッジ	(342)	(326)
・金利スワップ	(281)	(276)
・金融スワップ	(25)	(20)
・複合スワップ	(36)	(30)
<b>その他の支払利息および類似費用</b>	<b>(342)</b>	<b>(326)</b>

## 5.5 変動利付証券からの収益

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
持分証券	64	48
投資ファンド	8	6
その他の変動利付証券	9	8
<b>売却可能有価証券からの収益</b>	<b>81</b>	<b>62</b>
持分証券	386	428
投資ファンド	4	
その他の変動利付証券	3	3
<b>ポートフォリオ有価証券からの収益</b>	<b>393</b>	<b>431</b>
<b>持分投資からの収益</b>	<b>665</b>	<b>644</b>
<b>変動利付証券からの収益</b>	<b>1,139</b>	<b>1,137</b>

## 5.6 受取手数料および支払手数料

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	受取	支払	受取	支払
金融機関取引				
顧客取引	7		6	
有価証券取引		(13)		(13)
提供サービスおよびその他	15	(23)	14	(27)
<b>手数料</b>	<b>22</b>	<b>(36)</b>	<b>20</b>	<b>(40)</b>
<b>純額合計</b>	<b>(14)</b>		<b>(20)</b>	

## 5.7 トレーディング・ポートフォリオ取引にかかる損益

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益	3	9
外貨建て商品取引にかかる損益	(2)	12
金融商品取引にかかる損益	5	(16)
<b>トレーディング・ポートフォリオ取引にかかる損益</b>	<b>6</b>	<b>5</b>

## 5.8 売却可能ポートフォリオ取引および類似取引にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
売却可能有価証券の売却にかかる損益	(6)		(24)	
・ 公的部門有価証券および類似有価証券	(1)		4	
政府証券	(1)			
国庫証券			4	
・ 債券				
・ その他の固定利付証券	(22)		(27)	
・ 持分証券	22		(7)	
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	(5)		6	
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(1)		(1)	
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入	308		(315)	
<b>売却可能ポートフォリオ取引にかかる損益</b>	<b>301</b>		<b>(340)</b>	
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	162		293	
・ 転換社債				
・ 持分証券	154		272	
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	8		21	
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)		(2)	
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入	(228)		1	
<b>ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益</b>	<b>(68)</b>		<b>292</b>	
<b>売却可能ポートフォリオ取引および類似取引にかかる損益</b>	<b>233</b>		<b>(48)</b>	

## 5.9 その他の銀行業務営業収益および費用純額

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益	28		95	(31)
投資不動産にかかる償却費および減価償却費または戻入	11	(54)	72	(43)
投資不動産にかかる収益および費用	244	(36)	154	(41)
<b>投資不動産にかかる収益および費用</b>	<b>283</b>	<b>(90)</b>	<b>321</b>	<b>(115)</b>
再請求または振替費用および再貸記収益	1		1	
代理手数料		(71)		(70)
その他の雑営業収益および費用	77	(269)	149	(363)
<b>その他の営業収益および費用</b>	<b>78</b>	<b>(340)</b>	<b>150</b>	<b>(433)</b>
<b>その他の銀行業務営業収益および費用</b>	<b>361</b>	<b>(430)</b>	<b>471</b>	<b>(548)</b>
<b>純額合計</b>	<b>(69)</b>		<b>(77)</b>	

## 5.10 一般営業収益および費用

## 5.10.1 一般営業収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
給与	(352)	(338)
その他の従業員関連費用	(194)	(180)
利益分配	(23)	(23)
給与税および類似費用	(50)	(47)
人件費にかかる減損損失または戻入	(25)	(2)
<b>人件費</b>	<b>(644)</b>	<b>(590)</b>
法人税以外の税金	(13)	(10)
賃借料	(11)	(11)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(143)	(130)
外部サービス - 雑	(59)	(67)
その他の費用	(24)	(24)
<b>その他の管理費用</b>	<b>(251)</b>	<b>(243)</b>
再請求	498	474
<b>再請求</b>	<b>498</b>	<b>474</b>
<b>一般営業収益および費用</b>	<b>(397)</b>	<b>(359)</b>

## 5.10.2 従業員数

(単位：人)	2012年12月31日	2011年12月31日
公的部門	903	862
民間部門	1,721	1,563
特別制度	42	45
<b>平均従業員数：管理職（幹部）</b>	<b>2,666</b>	<b>2,470</b>
公的部門	3,177	3,252
民間部門	311	307
特別制度	176	195
<b>平均従業員数：非管理職</b>	<b>3,664</b>	<b>3,754</b>
<b>平均従業員数合計</b>	<b>6,330</b>	<b>6,224</b>
公的部門	892	932
民間部門	1,799	1,619
特別制度	41	43
<b>年度末現在従業員数：管理職（幹部）</b>	<b>2,732</b>	<b>2,594</b>
公的部門	3,123	3,208
民間部門	316	321
特別制度	164	186
<b>年度末現在従業員数：非管理職</b>	<b>3,603</b>	<b>3,715</b>
<b>年度末現在従業員数合計</b>	<b>6,335</b>	<b>6,309</b>



### 5.11 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損純額

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
無形資産の償却費および減損	(71)	(61)
事業権およびソフトウェア	(71)	(61)
有形固定資産の減価償却費および減損	(21)	(22)
建物および建具	(19)	(20)
家具、備品および機械設備	(2)	(2)
営業用固定資産の減価償却費純額	(92)	(83)
無形資産の償却費および減損	(6)	
事業権およびソフトウェア	(6)	
営業用固定資産の減損純額	(6)	
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費 および減損純額	(98)	(83)

### 5.12 リスク費用

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
貸付金および債権の減損	(9)	(3)
債務不履行リスク <sup>(1)</sup>	(3)	(62)
減損損失および引当金費用	(12)	(65)
貸付金および債権の減損	7	4
債務不履行リスク	18	4
減損損失および引当金の戻入	25	8
回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収	(19)	(2)
損失および回収	(19)	(2)
リスク費用	(6)	(59)

(1) 2011年12月31日現在、ギリシャ国債にかかる減損引当金60百万ユーロを含み、かかる引当金は2012年12月31日現在、固定資産にかかる損益に戻入れられた。

### 5.13 固定資産にかかる損益

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分にかかる損益	(1)	(1)
営業用有形固定資産および無形資産の処分にかかる 損益	(1)	(1)
持分投資およびその他の投資の処分にかかる損益な らびに前払金にかかる損益 <sup>(1)</sup>	20	(145)
持分投資および前払金の減損損失または引当金戻入 (2)	(1,003)	(874)
持分投資およびその他の投資にかかる損益	(983)	(1,019)
固定資産にかかる損益	(984)	(1,020)

(1) 2011年12月31日現在計上された60百万ユーロの引当金の戻入れの後、売却済みのギリシャ国債にかかる2012年12月31日現在の純損失2百万ユーロを含む。  
(2) 2012年12月31日現在のデクシアにかかる引当金452百万ユーロおよびVeolia Transdevにかかる引当金198百万ユーロを含む(2011年12月31日現在では、デクシアについては926百万ユーロおよびVeolia Transdevについては293百万ユーロ)(前記「当期中の重要な事象」を参照されたい。)

### 5.14 法人所得税

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
------------	-------------	-------------

フランス法人税(CRIS)に代わる拠出	(512)	(223)
繰延税金の減損損失または引当金戻入純額	73	(6)
<b>法人所得税</b>	<b>(439)</b>	<b>(229)</b>

## 6. 特別注記

### 6.1 将来投資プログラム

2010年、フランス預金供託公庫は、将来投資プログラム(国債としても知られる)の範囲内で8件のプログラム全体および10件の活動の管理を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの管理を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国債とともに特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

2012年には、このパッケージは498百万ユーロ減額された。

管理手数料を控除後のフランス政府の支払額は、以下のように分析される。

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>見越勘定 - 資産</b>		
<b>現在または将来の現金投資に関する未収金</b>	<b>5,894</b>	<b>6,392</b>
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,514	2,213
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,972	1,956
トゥモローズ・シティーズ	842	998
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	573	388
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	247	250
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	240	247
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	48	199
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	92	92
France Brevets	49	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	
技術移転促進組合 (SATTs)	167	

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
<b>見越勘定 - 負債</b>		
<b>国債に関するフランス政府に対する未払金</b>	<b>5,894</b>	<b>6,392</b>
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	1,514	2,213
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	1,972	1,956
トゥモローズ・シティーズ	842	998
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	573	388
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	247	250
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	240	247
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	48	199
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	92	92
France Brevets	49	49
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	150	
技術移転促進組合 (SATTs)	167	

### 6.2 ソブリン債に対するエクスポージャー

(単位:百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	総額 <sup>(1)</sup>	減損	純額	総額 <sup>(1)</sup>	減損	純額
南アフリカ	79		79	42		42

ドイツ	3,906	3,906	4,983		4,983
オーストリア	803	803	949		949
ベルギー	219	219	526		526
ブラジル	102	102	78		78
カナダ	72	72	72		72
チリ	20	20	20		20
スペイン	1,499	1,499	2,315	(1)	2,314
フィンランド	223	223	223		223
フランス	10,247	10,247	7,808	(3)	7,805
ギリシャ			83	(60)	23
アイルランド	709	709	710		710
アイスランド			10		10
イスラエル	46	46	24		24
イタリア	236	236	292	(17)	276
ルクセンブルグ	12	12			
メキシコ	47	47	11		11
オランダ	120	120	119		119
ポーランド	112	112			
カタール	61	61			
スロベニア	23	23			
韓国	66	66	16		16
チェコ共和国	5	5			
<b>エクスポージャー合計</b>	<b>18,607</b>	<b>18,607</b>	<b>18,282</b>	<b>(81)</b>	<b>18,201</b>

(1) 総額には、資本金、プレミアム/ディスカウントおよび関連する債券(借入有価証券を除く。)が含まれる。

【2010年および2009年12月31日に終了した会計年度】

## A. 連結財務書類

**連結損益計算書**  
2010年12月31日に終了した年度

注記	2010年12月31日	2009年12月31日
	(単位: 百万ユーロ)	
受取利息	5,017	4,793
支払利息	(927)	(1,130)
手数料収入	75	48
手数料費用	(56)	(67)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	860	1,748
売却可能金融資産による損益、純額	1,350	959
その他の活動からの収益	20,821	20,463
その他の活動からの費用	(19,127)	(20,348)
<b>銀行業務純益</b>	<b>8,013</b>	<b>6,466</b>
一般営業費用	(4,053)	(3,946)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(407)	(415)
<b>営業総利益</b>	<b>3,553</b>	<b>2,105</b>
リスク費用	(15)	(10)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>3,538</b>	<b>2,095</b>
関連会社利益(損失)における持分	140	678
その他の資産による損益、純額	57	130
のれんの価値変動	(5)	(48)
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>3,730</b>	<b>2,855</b>
法人税費用	(494)	(380)
非継続事業からの純利益	2	3
<b>純利益(損失)</b>	<b>3,238</b>	<b>2,478</b>
非支配持分	(1,087)	(498)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>2,151</b>	<b>1,980</b>

**連結包括利益計算書**

	2010年12月31日	2009年12月31日
	(単位: 百万ユーロ)	
<b>純利益(損失)</b>	<b>3,238</b>	<b>2,478</b>
海外事業による為替換算差額	70	108
売却可能金融資産の測定に係る公正価値調整	334	3,733
ヘッジ手段の測定に係る公正価値調整	(22)	(77)
退職後確定給付債務に係る数理計算上の差異	(11)	(10)
関連会社に対する投資による未実現または繰延損益における持分	(472)	(476)
<b>資本に直接認識される資産および負債の変動合計</b>	<b>(101)</b>	<b>3,278</b>
<b>純利益ならびに資本に直接認識される収益および費用合計</b>	<b>3,137</b>	<b>5,756</b>
所有者に帰属	1,986	4,915
非支配持分に帰属	1,151	841

## 連結財政状態計算書

2010年12月31日現在

	注記	2010年12月31日	2009年12月31日
(単位:百万ユーロ)			
<b>資産</b>			
現金ならびに中央銀行および郵便貯金銀行への預け金		6	17
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	11	33,001	31,651
正の公正価値を有するヘッジ手段	12	309	183
売却可能金融資産	13	150,843	141,377
金融機関向け貸付金および債権	14	4,670	12,578
顧客向け貸付金および債権	15	31,060	24,636
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			
満期保有投資	16	20,171	18,009
当期および繰延税金資産	17	381	344
前払金、未収収益およびその他の資産	18	8,244	7,710
売却目的保有非流動資産	19	2,262	619
繰延参加資産	27		
関連会社に対する投資	20	5,123	5,900
投資不動産	21	10,115	8,064
自己使用固定資産	21	1,611	2,451
無形資産	21	830	780
のれん	22	894	1,272
<b>資産合計</b>		<b>269,520</b>	<b>255,591</b>
<b>負債および資本</b>			
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	11	6,161	4,927
負の公正価値を有するヘッジ手段	12	1,046	751
金融機関からの預り金	23	17,598	24,559
顧客からの預り金	24	50,908	43,316
債務証券	25	26,569	24,738
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			
当期および繰延税金負債	17	1,637	2,003
未払費用、繰延収益およびその他の負債	26	7,594	7,538
売却目的保有非流動資産に関連する負債	19	1,686	228
保険会社責任準備金	27	115,748	109,009
引当金	28	788	957
劣後債	29	901	600
<b>所有者に帰属する資本</b>			
準備金および利益剰余金		18,924	17,911
資本に直接認識される損益		2,151	1,980
当期利益(損失)		3,434	3,590
<b>所有者に帰属する資本合計</b>		<b>24,509</b>	<b>23,481</b>
非支配持分		14,375	13,484
<b>資本合計</b>		<b>38,884</b>	<b>36,965</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>269,520</b>	<b>255,591</b>

**連結資本変動計算書**  
2009年1月1日から2010年12月31日まで

	準備金および利益剰余金	所有者に帰属する純利益(損失)	為替換算調整勘定	売却可能金融資産に対する公正価値調整の累計額	キャッシュ・フロー・ヘッジに対する公正価値調整の累計額	所有者に帰属する資本	準備金における非支配持分	損益における非支配持分	未実現または繰延利益(損失)における非支配持分	非支配持分	資本合計
(単位:百万ユーロ)											
<b>2009年</b>											
1月1日現在	19,388	(1,468)	(59)	1,008	(305)	18,564	2,855	172	(58)	2,969	21,533
会計方針の変更による影響(1)	(20)					(20)	(28)			(28)	(48)
2008年利益処分	(1,468)	1,468					172	(172)			
2008年配当金非支配持分との取引	30					30	18			18	48
その他の変動(2)	(19)		(1)	6	(3)	(17)	9,810			9,810	9,793
当期利益		1,980				1,980		498		498	2,478
<b>未実現または繰延損益</b>											
海外事業による為替換算差額			64			64			49	49	113
資本に直接認識される金融商品に対する公正価値調整				3,247	(6)	3,241			295	295	3,536
損益に振り替えられる金融商品に対する公正価値調整				(361)		(361)					(361)
<b>2009年</b>											
12月31日現在	17,911	1,980	4	3,900	(314)	23,481	12,700	498	286	13,484	36,965

連結所有者資本等変動計算書  
 2009年1月1日から2010年12月31日まで

	準備金および利益 剰余金	所有者に 帰属する 純利益 (損失)	為替換算 調整勘定	売却可能金 融資産に 対する公正 価値調整の 累計額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジに 対する公 正価値調 整の累計 額	所有者に 帰属する 資本	準備金に おける非 支配持分	損益にお ける非支 配持分	未実現ま たは繰延 利益(損 失)にお ける非支 配持分	非支配持 分	資本合計
(単位:百万ユーロ)											
会計方針の変 更による影響											
2009年利益処 分	1,980	(1,980)					498	(498)			
2009年配当金	(990)					(990)	(319)			(319)	(1,309)
非支配持分と の取引	20					20	(48)			(48)	(28)
その他の変動	3		(3)				106			106	106
当期利益(損 失)		2,151				2,151		1,087		1,087	3,238
<b>未実現または 繰延損益</b>											
海外事業によ る為替換算差 額			10			10			23	23	33
資本に直接認 識される金融 商品に対する 公正価値調整				199	(20)	179			75	75	254
損益に振り替 えられる金融 商品に対する 公正価値調整				(342)		(342)			(33)	(33)	(375)
<b>2010年</b>											
<b>12月31日現在</b>	<b>18,924</b>	<b>2,151</b>	<b>11</b>	<b>3,757</b>	<b>(334)</b>	<b>24,509</b>	<b>12,937</b>	<b>1,087</b>	<b>351</b>	<b>14,375</b>	<b>38,884</b>

(1) IFRIC第12号の早期適用による。

(2) 非支配持分: SIFの株式資本の9.7十億ユーロの増加分を含む。



連結キャッシュ・フロー計算書  
2010年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。

財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。

営業活動は、上記の2つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

	2010年12月31日	2009年12月31日
	(単位:百万ユーロ)	
<b>税引前利益(損失)(非継続事業を除く。)</b>	<b>3,730</b>	<b>2,855</b>
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	572	735
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	6	223
引当金および減損損失(純額) <sup>(1)</sup>	7,309	9,761
関連会社損益における持分 <sup>(2)</sup>	(140)	(678)
投資活動による収益(純額)	(584)	(309)
財務活動による損益(純額)		
その他の変動 <sup>(3)</sup>	(2,596)	(4,019)
<b>税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計</b>	<b>4,567</b>	<b>5,713</b>
金融機関との取引によるキャッシュの純増加(減少) <sup>(4)</sup>	(1,737)	2,627
顧客との取引によるキャッシュの純増加(減少) <sup>(5)</sup>	1,627	(8,253)
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引によるキャッシュの純増加(減少)	(10,680)	730
投資不動産によるキャッシュの純増加(減少)	894	191
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュの純増加(減少)	(318)	640
法人税支払額	(928)	(393)
<b>営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)</b>	<b>(11,142)</b>	<b>(4,458)</b>
<b>営業活動による(使用された)キャッシュ・フロー</b>	<b>(2,845)</b>	<b>4,110</b>
金融資産によるキャッシュの純増加(減少) <sup>(6)</sup>	(528)	(429)
有形固定資産および無形資産によるキャッシュの純増加(減少)	(283)	(611)
<b>投資活動に使用されたキャッシュ・フロー</b>	<b>(811)</b>	<b>(1,040)</b>
所有者との取引によるキャッシュの純増加(減少) <sup>(7)</sup>	(787)	1,037
財務活動によるその他のキャッシュの純増加(減少)	431	(825)
<b>財務活動による(使用された)キャッシュ・フロー</b>	<b>(356)</b>	<b>212</b>
<b>現金および現金同等物に対する非継続事業の影響</b>	<b>11</b>	<b>13</b>
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響</b>	<b>(6)</b>	<b>14</b>
<b>会計処理方法の変更の影響<sup>(8)</sup></b>	<b>(163)</b>	
<b>現金および現金同等物の純増加(減少)</b>	<b>(4,171)</b>	<b>3,309</b>
<b>期首現在の現金および現金同等物</b>	<b>8,968</b>	<b>5,659</b>
現金、中央銀行および郵便貯金銀行(純額)	17	9
金融機関向け要求払貸付金(要求払借入金)(純額)	8,951	5,650
<b>期末現在の現金および現金同等物</b>	<b>4,797</b>	<b>8,968</b>
現金、中央銀行および郵便貯金銀行(純額)	7	17
金融機関向け要求払貸付金(要求払借入金)(純額)	4,790	8,951
<b>現金および現金同等物の純増加(減少)</b>	<b>(4,171)</b>	<b>3,309</b>

### 現金および現金同等物の構成

現金および現金同等物は、現金、中央銀行および郵便貯金銀行に対する預け金ならびに預り金、金融機関向け要求払の貸付金および借入金ならびに金融市場商品における短期投資で構成される。これらは一般に、満期が3カ月未満で、既知額の現金に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクの小さい投資である。

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
	(単位：百万ユーロ)			
現金	5		7	
中央銀行および郵便貯金銀行	2		10	
<b>小計</b>	<b>7</b>		<b>17</b>	
金融機関向け要求払貸付金(要求払借入金)	3,653	1,342	9,230	5,101
市場金利連動型投資信託	2,479		4,822	
<b>小計</b>	<b>6,132</b>	<b>1,342</b>	<b>14,052</b>	<b>5,101</b>
<b>現金および現金同等物</b>	<b>4,797</b>		<b>8,968</b>	

- (1) 当該項目は主に、変動利付証券の一時的でない減損および保険会社責任準備金への純振替に該当する。
- (2) デクシアの取得に関連するのれんにかかる減損損失(0.35十億ユーロ)および2009年におけるCompagnie Nationale du Rhôneに関連する負ののれん(0.2十億ユーロ)が含まれる。
- (3) 当該項目は主に、損益を通じて公正価値で測定される金融資産についてCNP Assurancesにより認識された公正価値調整およびIcadeによる投資不動産の売却によるキャピタル・ゲイン(1.2十億ユーロ)に該当する。
- (4) 当該変動は、一般部門に帰属しており、主に2.1十億ユーロの銀行間貸付の減少、2.3十億ユーロの銀行間借入金の減少および0.7十億ユーロの担保付買戻契約の減少に関連している。
- (5) 純増は主に、5.5十億ユーロのACOSSによる引出しの増加、6.2十億ユーロの公証人からの預り金の増加および1.4十億ユーロの他の金融機関からの預り金の増加を反映している。
- (6) 当該項目は、長期持分の取得および売却による現金および現金同等物への純影響額に該当する。
- (7) これには、2010年にフランス政府に支払われた0.7十億ユーロの配当金および2009年にフランス政府により引き受けられたSIFの株式資本の1.1十億ユーロの増加が含まれる。
- (8) 当該項目は、CNP Vidaの期首キャッシュ・バランスの調整（現金および現金同等物から貸付金および受取債権への再分類）に該当する。

## 連結財務書類注記

### 1. 重要な事象

#### I - Veolia Transdev

2011年3月3日、Veolia Environnementおよびフランス預金供託公庫はVeolia Transdevの創設を発表した。同社は28カ国に110,000人を超える従業員を要する持続可能な運輸業界における世界的な民間部門のリーダーであり、それぞれの子会社であるVeolia TransportおよびTransdevの合併により生まれた。

2010年5月に調印された契約に示された取引の完了後、Veolia Transdevは、Veolia Environnementおよびフランス預金供託公庫により等しい比率で所有される。Veolia TransdevにおけるRATPにより所有される25.6%の持分は、フランス内外に所在するTransdevおよびVeolia Transportにより保有される資産と交換することにより買い戻された。

2011年2月7日に、株主契約の採択が発表され、これにより、Veolia Transdevは、それぞれの株主が共同支配権を行使する統一された経営構造を有することとなる。Veolia Transdevは、2011年3月初めからフランス預金供託公庫により比例連結される。

都市化の進行、持続可能な地域開発および市場の自由化により牽引される世界的な乗客輸送市場において、Veolia Transdevは同業界において最も多様かつ国際的な業者として独自の地位を有している。

株主2社は市況が好転したなら新会社の株式上場を目指す意図を再確認した。

#### - ラ・ポスト(フランス郵政公社)

2010年10月18日、フランス預金供託公庫とフランス政府は、フランス預金供託公庫のラ・ポストへの資本参加について原則合意に達した。

2011年2月11日、フランス預金供託公庫とフランス政府は、ラ・ポストの株式資本の増加分の引受に関する覚書に調印した。株式資本増加分である2.7十億ユーロは、2011年から2013年の間にフランス預金供託公庫(1.5十億ユーロ)およびフランス政府(1.2十億ユーロ)により引き受けられる。2011年から2013年の間に発行される株式は、第1回目として2011年に1.05十億ユーロ、第2回目として2012年に1.05十億ユーロおよび第3回目として2013年に残りの600百万ユーロが3分割で払い込まれる。かかる取引の完了後、フランス預金供託公庫およびフランス政府はラ・ポストの株式資本および議決権をそれぞれ26.32%および73.68%保有する。

この投資はラ・ポストの世界的な評価に基づいており、以下のとおりである。

- 固定部分である3十億ユーロは増資の基礎として使用される。
- 変動部分は2010年から2015年までの事業計画に基づく条件付対価である。

2011年2月上旬、ラ・ポストの理事会は提案にかかる2.7十億ユーロの増資を承認し、2011年4月6日に開催される臨時株主総会を招集した。

この取引は、フランス、キプロス、ルーマニアおよびポルトガルの監督官庁により現在審査されている。

ラ・ポストの理事会においてフランス預金供託公庫は3席を有しており、フランス政府は引き続き支配株主で、理事会に8席を有している。

2011年2月に締結されたフランス政府とフランス預金供託公庫との間の株主契約の条項に基づき、フランス預金供託公庫はラ・ポストに重大な影響力を行使することができ、ラ・ポストは2011年期首から持分法による連結対象となる。

#### - Icade

発表されたとおり、Icadeは、Compagnie la Lucetteの取得および統合の完了により、その商業不動産投資を推し進めた。テイクオーバーは2009年12月下旬に調印された覚書に従い完了した。かかる覚書の条項に基づき、IcadeはCompagnie la Lucetteにおける99.78%の持分を有する支配株主となった。Compagnie la Lucetteに対する投資と引き換えに、MSREFはIcadeの株式資本の4.5%を取得し、フランス預金供託公庫に次ぐ二番目の大株主となった。Compagnie la Lucetteは2010年10月29日にIcade SAに吸収合併された(かかる合併は2010年1月1日から遡及的に効力を生じた)。同社は当グループが事実上の支配権を獲得した2010年2月17日から当グループに連結されている。

Icadeはまた、2009年11月に26の公的住宅貸主のコンソーシアムとの間で当初合意した23,358軒の住宅の売却を完了したことにより、2010年に住宅ポートフォリオの大半を売却し、1.2十億ユーロの売却益を得た。

#### - EgisとIosisの合併

2010年10月14日、EgisとIosisは、単一の建設エンジニアリング・グループを創設するために2011年1月1日付で合併することを発表した。新たな企業の名称はEgisで、設計、コンサルティング、プロジェクト・エンジニアリン

グ、プロジェクト管理およびプロジェクト運営といった世界的に広範なサービスを、すべての国際的な市場でますます活発な顧客に提供する。EgisによるIosis Holdingの資本の100%の取得は2010年12月末に完了し、2011年初めに、新たなエンジニアリング・グループの株式のうち、2社のトップ経営陣のために留保されたの株式、「パートナーズ」の募集およびすべての従業員に会社投資基金(FCPE)を通じて提供される一連の株式の募集が行われる。

この保有(パートナー経営陣およびFCPE)は、Egisグループの資本の25%を有する専門会社であるIosis Partnairesにより行われる。フランス預金供託公庫は新たなグループの資本の75%を有する支配株主である。

#### - SA Oséo

2010年12月7日、Oséo Financementの臨時株主総会は、2010年12月31日付(2010年1月1日から遡及的に有効となる。)でOséo Garantie、Oséo InnovationおよびOséo BretagneをOséo Financementに吸収合併することを承認した。Oséo Financementはまた、2010年12月31日からその社名をSA Oséoと変更した。臨時株主総会はまた、フランス政府により引き受けられる438.1百万ユーロの増資の要項を承認した。これらの取引が完了したなら、フランス預金供託公庫は、SA Oséoの資本の27.32%を有することとなる。

#### - デクシア

フランス預金供託公庫(一般部門)は、デクシアの株式資本の13%を保有している。かかる株式は2.9十億ユーロで取得され、連結財務書類上の企業結合において当初認識されたのれんは、1.75十億ユーロであった。2008年ののれんにかかる減損損失は1.27十億ユーロであった。報告期間末現在の減損テストに基づいて、2010年12月31日に0.35十億ユーロの追加減損損失が認識された。

#### - 国債

2009年、フランス共和国大統領は、投資および経済成長の資金調達のために35十億ユーロの国債(うち22.9十億ユーロは高等教育に、4.1十億ユーロは新たな都市開発モデルの資金に、4.5十億ユーロはデジタル・インフラ投資に、そして3.5十億ユーロはフランス経済のために使用される。)を発行すると発表した。

この投資プログラムは、改正財政法(2010年3月9日第2010-237号)第8条に示されている。

主要なプログラム実行者のひとつとして、フランス預金供託公庫は合計7.4十億ユーロのプログラム運用を委託されている。うち6.5十億ユーロは2010年にフランス政府により支出された。

2010年7月20日以降、多くの関連プログラムのために数年間にわたる資金の支出について多くの契約が調印された。

フランス預金供託公庫の主要な戦略的投資の優先事項は、デジタル・インフラ開発への4.2十億ユーロ、持続可能な都市開発プロジェクトへの1十億ユーロ、技術移転を加速する会社への0.9十億ユーロ、専門的業務学習プログラムへの0.5十億ユーロおよび革新的な中小企業の起業を促進するための0.4十億ユーロである。

フランス政府との間で調印した契約は、IFRSの適用を規定しており、投資プログラムにかかる資産および負債を連結財務書類上認識中止しなければならない。これらの資産および負債は一般部門のフランス会計原則に基づく財務書類の見越勘定に認識される。

#### - ACOSSへの投資

2006年から2010年のACOSSによるキャッシュ需要の一部を融資する旨のフランス預金供託公庫の取決めの一環として、当グループはACOSSに2010年に20十億ユーロの貸付を行い、11十億ユーロを限度とする貸付金引出ファシリティーを付与した。

2010年12月下旬、2011年のために新たなファシリティーが設定され、貸付のうち5十億ユーロのトランシェを2011年3月に返済するが、15十億ユーロのトランシェは2011年4月から5月の2カ月間に3等分して返済するよう繰延べることが確認された。3.5十億ユーロの貸付の更新および1.5十億ユーロの貸付金引出ファシリティーもまた付与された。

## 2. 重要な会計方針の概要

### - 財務書類の作成の基準

2010年12月31日現在、フランス預金供託公庫グループはIFRSを適用しており、これには国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第1号から第8号および国際会計基準(以下「IAS」という。)第1号から第41号ならびに欧州連合が採用する関連する解釈が含まれる。当グループは、欧州連合が採用するIAS第39号のカーブアウトの規定を適用する。カーブアウトにより、マクロヘッジ会計に関する基準の一定の除外が認められる。

2010年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、報告期間末現在に適用可能な関連するIAS/IFRSおよびIFRIC解釈指針に定められた認識および測定基準に従い作成されている。

以下の新たな基準、改訂および解釈は、2010年1月1日に初めて効力を有している。

> 改訂IFRS第3号 - 「企業結合」および改訂IAS第27号「連結および個別財務諸表」 (2009年6月3日付EC規則第495/2009号およびEC規則第494/2009号)

これらの基準は2009年7月1日以降に開始する報告期間、つまりフランス預金供託公庫グループについては2010年1月1日付で有効となっている。

両基準とも将来的に適用されるため、2010年1月1日より前に計上される取引には影響しない。

改訂基準は、企業結合および非支配持分取引について新たな会計原則を導入している。これらの原則については .6および .7に記載されている。

2010年1月1日に初めて効力を有するその他の基準、改訂および解釈はフランス預金供託公庫の連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

これらには主に以下が含まれる。

> IFRSの年次改善(2008年5月) : IFRS第5号の改訂 (2009年1月23日付EC規則第70/2009号)

同改訂は、親会社が子会社における支配権の喪失に係わる売却計画を有する子会社の資産および負債に適用される会計処理について規定している。

> IAS第39号の改訂 - 適格ヘッジ項目 (2009年9月15日付EC規則第839/2009号)

これらの改訂は、金融商品のインフレ要素およびこれらがヘッジとして使用される場合のオプションに関するヘッジ会計の適用に関してガイダンスを提供している。

> 改訂IFRS第1号 - 国際財務報告基準の初度適用 (2009年11月25日付EC規則第1136/2009号) およびIFRS第1号に対する改訂 (2010年6月23日付EC規則第550/2010号)

改訂IFRS第1号は過去の基準に基づく一部の陳腐化した要件を削除し、用語に若干の変更を行っている。改訂IFRS第1号の公表以後に採択された改訂は、初度適用者に対する追加的例外を導入している。

> IFRSの年次改善(2009年4月) (2010年3月23日付EC規則第243/2010号)

IFRSの年次改善の一環として、IASBは既存の基準および解釈についての12の改訂を公表した。特に、同改訂は売却目的保有または非継続事業として分類される非流動資産(または処分グループ)の開示要件に関するさらなるガイダンスを提供している。

> IFRS第2号 - 株式に基づく支払に対する改訂 (2010年3月23日付EC規則第244/2010号)

同改訂は、子会社の個別の財務書類および準連結財務書類におけるグループの現金決済型株式支払取引についての会計を明確化している。

> IFRIC第12号 - サービス譲与契約に対する改訂 (2009年3月25日付EC規則第254/2009号)

同解釈は公的部門と民間業者とのサービス譲与契約についての業者の会計処理についてガイダンスを提供している。IFRIC第12号により著しい影響を受ける当グループ会社は、2009年1月1日の発効日に先立ってこの解釈を採択した。

> IFRIC第15号 - 不動産の建設にかかる契約 (2009年7月22日付EC規則第636/2009号)

同解釈は建物の売却について、特に建設契約がIAS第11号 - 工事契約またはIAS第18号 - 収益の範囲に該当する場合の不動産ディベロパーにより生じる収益の会計処理方法を示している。

> IFRIC第16号 - 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ (2009年6月4日付EC規則第460/2009号)

同解釈は在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関する会計処理を示している。

> IFRIC第17号 - 所有者に対する非現金資産の分配 (2009年11月26日付EC規則第1142/2009号)

同解釈は所有者に対して分配される現物配当の測定および認識に関してガイダンスを提供している。

> IFRIC第18号 - 顧客からの資産の移転 (2009年11月27日付EC規則第1164/2009号)

同解釈は顧客から受領した有形固定資産の譲渡ならびに有形固定資産の取得または建設に使用されたキャッシュ・フローの会計処理方法についてガイダンスを提供している。

当グループは、2011年1月1日以降に開始する報告期間についてのみ有効である同基準、改訂および解釈の早期適用を行わないことを決定した。これは特に以下に関連している。

> IAS第32号 - ライツ・イシューの分類に対する改訂 (2009年12月23日付EC規則第1293/2009号)

同改訂は発行体の機能通貨以外の通貨建て金融商品が発行された場合の一部の権利についての会計処理方法についてガイダンスを提供している。

> 改訂IAS第24号 - 関連当事者についての開示 (2010年7月19日付EC規則第632/2010号)

IAS第24号の改訂は、政府による支配企業、共同支配企業または政府による重大な影響力を受ける企業の開示要件を簡略化し、これらの企業の関連当事者の概念を明確化している。

> 改訂IFRIC第14号 - 最低積立要件の前払い (2010年7月19日付EC規則第633/2010号)

この改訂はIFRIC第14号の意図しない結果を修正し、最低積立要件がある場合の任意年金積立費用の前払いの一部に関して年金資産として認識できるように変更を導入している。

> IFRIC第19号 - 資本性金融商品による金融負債の消滅(2010年7月23日付EC規則第662/2010号)

IFRIC第19号は、金融負債を決済するために企業により発行される資本性金融商品の発行体の財務書類上の会計処理についてガイダンスを提供している。かかる金融商品はいずれも公正価値で測定される。消滅した金融負債の帳簿価額と発行された資本性金融商品の当初測定との差額は損益として認識される。

上記の基準および解釈は、連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想されている。

## 国家会計審議会(CNC)の銀行向けの財務書類のフォーマットの使用

IFRS財務書類の適切なフォーマットがない場合、本財務書類のレイアウトはフランス国家会計審議会(Council National de la Comptabilité)により発行された2009年7月2日付勧告第2009-R-04号に準拠する。

IAS第1号の改訂に従い、フランス預金供託公庫は、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益(税引後)を詳述している包括利益計算書も作成している。

## 見積りの使用

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の実際の結果が、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

現在の市場環境および経済危機により、当グループの事業および資金調達に関する見通しを立てることまたは財務書類の作成に必要な会計上の見積りを行うことがはるかに困難となっている。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- > 財政状態計算書において、損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債、ヘッジ手段または売却可能金融資産に計上される非上場の金融商品の公正価値
- > 金融資産に対する減損(貸付金および債権、売却可能金融資産、満期保有投資)
- > 持分法適用会社(関連会社)に対する投資の金額
- > 注記に開示される投資不動産の公正価値
- > 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- > 繰延税金
- > 保険事業の関連項目に計上される金額(保険契約責任準備金および繰延参加資産または負債)
- > 偶発債務および費用に関する負債(従業員給付を含む。)に計上される引当金
- > 企業結合において認識されるのれんの当初金額

## - 連結の基準

### 1. 連結の範囲

連結財務書類は、フランス預金供託公庫の一般部門の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が排他的支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす子会社の財務書類で構成される。

### 2. 連結方法および支配の定義

当グループが排他的支配を行使する子会社は、完全連結対象である。排他的支配とは、企業の活動から便益を得るために、財務および経営方針を左右する力をいう。排他的支配は、フランス預金供託公庫が、直接または間接的に企業の議決権の過半数を所有するかまたは議決権の半数以下を所有しているが(i)理事会もしくは相当する監督機関のメンバーの過半数を任命もしくは解任するかまたは(ii)支配的な影響を及ぼす力を有する場合に存在するとみなされる。

支配の存在および割合の評価にあたり、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。

共同支配企業は、比例的に連結される。共同支配は、経済活動に対する共同支配の契約上の取決めであり、その活動に関連する財務上および業務上の戦略的な意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループが重要な影響を及ぼす企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、投資先の財務および経営方針の決定に参加する力をいうが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが、直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響を及ぼすとみなされる。

当期中に取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配を喪失した日まで含まれる。

### 特別目的事業体

取引または類似の取引のグループを管理するために特別に設立された特別目的事業体(以下「SPE」という。)は、フランス預金供託公庫およびSPE間の関係の実体が、SPEが当グループにより支配されていることを示す場合に、連結される。SPEに対する支配は、以下のいずれかの状況により生じる可能性がある。

- > 実質的に、当グループがSPEの業務から便益を得られるように、SPEの活動が当グループのために実行されている。
- > 実質的に、当グループがSPEの活動による便益の過半を得るための意思決定権を有しているか、または「オートパイロット」メカニズムを設定することにより、当グループがこれらの意思決定権を委譲している。
- > 実質的に、当グループがSPEによる便益の過半を得る権利を有している。
- > 実質的に、当グループがSPEまたはその資産に関連する残存リスクまたは所有リスクの過半を保持している。

### 会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の3カ月前または3カ月後である企業は、12月31日時点で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の3カ月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

### 3. 連結の範囲から除外される企業

当グループのベンチャー・キャピタル組織が保有する関連会社および共同支配企業に対する投資は、IFRSに規定される除外項目に従い連結されない。これらの投資は、公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される。

低所得者用住宅企業(HLM)は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外される。これら企業に対する持分は、売却可能金融資産に分類される。

半官半民企業(SEMs, SAIEMs)は、連結の範囲から除外され、売却可能金融資産に分類される。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、売却目的で保有する非流動資産に分類される。

### 4. 連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社により適用される会計方針は、必要に応じてグループの会計方針と一致させる。

完全および比例的に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社に対する資産のグループ内売却に係る損益は、売却された資産に一時的でない減損が生じているとみなされる場合を除いて、当グループの関連会社に対する持分に基づき、比例的に消去される。

### 5. 為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される。換算により生じる差額は、資本の独立項目として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、連結資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

## 6. 企業結合およびのれん

IFRS第1号に基づき入手可能なオプションに従って、当グループは2006年1月1日より前に発生した企業結合について修正再表示を行わないことを決定した。当該日現在、既存ののれんは償却されないが、減損テストが行われる。市場シェア等のIFRSの認識基準を満たさなかった2006年1月1日より前に取得された無形資産は、のれんに振り替えられる。

### 2006年1月1日から2009年12月31日までに行われた取引に適用された会計方針（IFRS第3号）

IFRS移行日以降に実施された企業結合は、パーチェス法を用いて会計処理されている。企業結合の取得原価は、被取得企業の支配と引き換えに、引き渡した資産、発生したまたは引き受けた負債または偶発負債および当グループにより発行された資本性金融商品の取得日現在の公正価値の合計に企業結合に直接帰属するすべての費用を加算して測定される。

IFRS第3号に基づく認識基準を満たす引き渡した資産または発生したもしくは引き受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で測定される。

被取得企業の識別可能な資産、負債または偶発負債に割り当てられるべき公正価値が暫定的にのみ算定できる場合、その暫定値の調整は取得日から12カ月以内に計上される。

企業結合の取得原価が識別可能な資産、負債および偶発負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する分は、資産におけるのれんに認識している。識別可能な資産、負債および偶発負債の公正価値純額に対する当グループの持分が、企業結合の取得原価を上回る場合は、その結果生じた負ののれんは損益に直接認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、注記-8に説明のとおり、減損テストが行われる。

### 2010年1月1日以降に行われた取引に適用された会計方針（IFRS第3R号）

2010年1月1日からの企業結合およびのれんの会計処理に対する主な変更は以下のとおりである。

- > 企業結合に直接帰属する費用（取得関連費用）は、損益計算書の費用として現在認識されている。
- > 取得企業は、支配を獲得した日現在の被取得企業の非支配持分の測定を取引毎に選択することができる。
  - ・のれんの全額が算出および認識される公正価値（非支配持分に対するのれんの一部の配分）による測定または、
  - ・被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例的持分による測定、これは2010年1月1日より前に行われた企業結合に適用された当初要件に従って、「一部」ののれんを算定するのに必要である。
- > 購入価格の調整は、支配を取得した日から公正価値で認識される。
- > 段階的に達成される企業結合（段階取得）において、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて公正価値で再測定される。したがって、のれんは各取引日ではなく支配を獲得した日現在で計算される。

規制上の観点から、連結子会社の支配の喪失は当グループに対して重要な「経済事象」とみなされ、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定されなければならない。

## 7. 非支配持分との取引

IAS第27R号 - 連結財務諸表および個別財務諸表の2010年1月1日付の適用は、非支配持分取引に適用される会計処理に重要な影響を及ぼさない。

2007年の報告期間末から、フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引における被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識することを選択した。また、取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。

また、支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

## 8. セグメント情報

IFRS第8号に従い、表示されるセグメント情報は、グループの経営陣により使用され、2010年12月31日現在のグループの新たな内部企業組織を反映する内部報告に基づいている。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づき行われ、管理される。

報告期間末現在の当グループの主要な5つの事業セグメントは以下のとおりである。

- 預金供託公庫部門
- 銀行および保険部門



- コーポレート・ファイナンス部門
- 不動産および観光部門
- インフラ、輸送および環境部門

2009年の比較情報は新たな事業組織を反映して修正再表示されている。

## - 会計方針

### 1. 金融商品

金融資産および負債は、2004年11月19日に欧州委員会により採用され、その後改訂された(とりわけ2005年に公表された公正価値オプションの使用に関連する改訂による)IAS第39号に従って認識および測定される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債、ヘッジ目的デリバティブおよび売却可能金融資産は、当初認識時およびその後の報告日に市場価値で測定および認識される。

#### 1.1 - 金融商品の公正価値

IAS第39号は、公正価値を、独立第三者間取引において、知識のある自発的な当事者間で資産が交換されるか、または負債が決済され得る金額として定義している。金融商品が活発な市場で建値される場合は、市場価格が公正価値の最善の見積りである。金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて設定される。

##### ・活発な市場で取引される金融商品

市場価格が、取引所、ディーラー、ブローカー、価格決定サービス機関または規制機関から容易にかつ定期的に入手可能で、当該価格が実際にかつ定期的に発生する独立第三者間市場取引を反映する場合に、市場が活発であるとみなされる。

金融商品の活発市場が存在する場合、この市場における市場価格が公正価値の算定基準として用いられる。

測定日に市場価格が入手可能でない場合は、公正価値は最近の取引で用いられた価格を基礎とする。

これら金融商品は、IFRS第7号の改訂に記載された公正価値ヒエラルキーのレベル1に従い測定される。

##### ・活発な市場で取引されない金融商品

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は「観察可能」または「観察不能」な市場のインプットに基づき評価技法を用いて設定される。

これらの技法および評価モデルは、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素を組み込んでい。公正価値の計算には、流動性リスクおよびカウンターパーティー・リスクがとりわけ考慮される。

##### - 観察可能なインプットに基づくモデルを用いて測定される金融商品

店頭で取引される金融商品のほとんどは、観察可能な市場インプット(すなわち、当グループ外の複数の独立した情報源から定期的に獲得できるインプット)を使用した標準モデルにより測定される。

例えば、金利スワップの公正価値は、一般に報告期間末に確認された市場金利に基づくイールドカーブを用いて設定された。

これら金融商品は、IFRS第7号の改訂に記載された公正価値ヒエラルキーのレベル2に従い測定される。

##### - 観察不能なインプットに概ね基づくモデルを用いて測定される金融商品

活発な市場で取引されていない一部の複合金融商品の公正価値は、観察不能なインプット(すなわち、市場データと直接比較できないインプットまたは市場で認識されていない評価モデル)に基づく評価技法を用いて設定される。

これら金融商品は、IFRS第7号の改訂に記載された公正価値ヒエラルキーのレベル3に従い測定される。

##### - 非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、一般に多数の異なる技法(割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の類似企業比較)を用いて計算される。

- 公正価値が、比較可能な上場企業に関連するデータに基づくか、または不動産投資に関して、観察可能な市場インプットを用いた不動産の再評価に基づく場合に、資本性金融商品はIFRS第7号の改訂に定義される公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

- ただし、公正価値が企業の内部データによる割引キャッシュ・フローまたは調整後純資産価値に基づいて計算される場合は、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。また、これはインプットが関

連企業に特有の要因を反映するために重要な調整を必要とする場合に、複数の手法を用いて測定される金融商品に適用される。

非上場資本性金融商品の公正価値がその帳簿価額(未再評価)と等しい場合は、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

IAS第39号に従い、評価技法が不十分であるか、またはその結果として合理的な公正価値の見積りの範囲が重要となる場合に、金融商品は、その公正価値を信頼性を持って算定できないため、取得原価で売却可能金融資産に引き続き計上される。当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

## 1.2 - 有価証券

当グループが保有する有価証券は、以下のようにIAS第39号により定義される金融資産の4つのカテゴリーに分類される。

- 損益を通じて公正価値で測定される金融資産(当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産を含む。)
- 売却可能金融資産
- 満期保有投資
- 貸付金および債権

有価証券の購入および売却は、特定の場合を除いて、決済日/引渡日に財政状態計算書に認識される。

### ・損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

この分類には、売買目的金融資産および負債ならびに公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産および負債が含まれる。

売買目的金融資産および負債は、主に短期間で売却または買戻しを行う目的で取得または発生した金融資産および負債である。

また、IAS第39号は、(i)ハイブリッド契約に組み込まれたデリバティブを個別に認識または測定することを避けるため、または(ii)文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、金融資産グループおよび/または金融負債グループが管理され、その業績が公正価値基準で評価されており、またこのグループについての情報が公正価値基準で内部に報告されている場合には、ヘッジ会計の代わりに公正価値オプションを使用することを認めている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で当初認識される(直接帰属する取引費用を除き、未収利息を含む。)。その後は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される公正価値変動とともに公正価値で測定される。例外的に、IFRSの初度適用において、損益を通じて公正価値で測定される期首の金融資産に対する公正価値調整は、資本に認識され、損益計算書に振り替えられることはない。

公正価値変動および処分損益は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

### ・売却可能金融資産

IAS第39号に従って、このカテゴリーは、当初からその他3つのカテゴリーのいずれにも分類されないすべての金融資産に用いられる。

売却可能金融資産は、直接帰属する取引費用(これら費用が重要でないことが示される場合を除く。)および未収利息を含む取得原価で当初認識される確定利付証券および変動利付証券で構成される。

公正価値変動は、資本に認識される。

資産が売却されるか、または一時的でない減損が発生する場合、資本において認識される累積未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に振り替えられる。

減損損失は、取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落として定義される一時的でない減損の客観的証拠が存在する場合に、資本性金融商品に認識される。

一時的でない減損の評価基準は、「著しい」および「長期にわたる」の概念を区別している。したがって、著しいまたは長期にわたる下落は、減損損失の認識を求めるのに十分である。フランス預金供託公庫(一般部門)により使用されている当該基準は、2つのレベルに基づいている。

> レベル1: 文書化された分析を促す要因

- ・ 価値の「著しい」下落に関連する基準：報告期間末現在の金融商品の最終価格が、その取得原価を30%超えて下回っているか、または
- ・ 価値の「長期にわたる」下落に関連する基準：過去12カ月にわたる金融商品の平均価格が、その取得原価を30%超えて下回っている。

これら2つの基準は、減損の実質的な証拠を表しており、当グループが文書化された多基準の分析の対象となるであろう有価証券を識別できるようにするものである。当該分析が完了後、当グループは損益に対して認識されるべき減損の有無を判断するために「専門的判断」を用いる。

#### ＞レベル2：無条件で減損損失を発生させる要因

正式に認められた特別な状況を除いて、無条件で減損を発生させるいずれかの基準を満たす場合には、減損損失が認識される。

- ・ 報告期間末現在の金融商品の最終価格が、その取得原価を50%超えて下回っているか、または
- ・ 金融商品が、3年以上にわたって取得原価を下回る価格で取引されている。

これらの条件のいずれかが満たされた場合、投資に係る未実現のキャピタル・ロスが損益計算書に無条件に計上される。

また、フランス預金供託公庫（一般部門）が適用している基準は、グループ企業にも適用されている（一時的でない減損を判断するための別の基準が、当該企業の事業を考慮してより適切であるとみなされる場合を除く。）。

資本性金融商品に対する減損は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に認識され、当該金融商品が売却されたときのみ戻し入れられる。市場価値のその後の減少は、損益計算書における減損損失の認識を生じさせる。

負債性金融商品に係る減損損失は、カウンターパーティー・リスクが確認されている場合に、損益計算書に認識される。その後の期に、減損損失額が減少する場合、過去に認識された減損損失を戻し入れることができる。

売却可能に分類される確定利付証券からの収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券に係る受取配当金は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に計上される。

### ・満期保有投資

満期保有投資は、企業が満期まで保有する積極的な意思および能力を有し、支払額が固定もしくは決定可能で満期が固定されている非デリバティブ金融資産である。

このカテゴリーの分類される金融資産が満期前に売却される場合、(i) 売却が金融資産の満期間近に行われる場合、(ii) 当グループが金融資産の概ねすべての元本を回収している場合、または(iii) 売却が、発行体の信用の質における重大な不利な変化等の独立した予測不可能な事象に起因する場合を除いて、ポートフォリオ全体が「売却可能」に振り替えられ、2年間はさらなる金融資産が「満期保有」に分類されることはない。

満期保有投資の分類の要件を満たすために、関連する金融資産は金利リスクに対してヘッジされない。

満期保有投資は、直接帰属する取引費用（これら費用が重要でないことが示される場合を除く。）および未収利息を含む取得原価で当初認識される。その後は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利は、金融商品の予想残存期間を通じた将来の見積現金支払額または受取額を当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

満期保有投資に減損が生じているという客観的証拠が存在する場合、その帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積回収可能価額の差額として引当金が計上される。その後の期に、減損損失額が減少する場合、過去に認識された減損損失は戻し入れられる。

### ・貸付金および債権

当グループは、活発な市場で建値されていない支払額が固定もしくは決定可能な非デリバティブ金融資産を「貸付金および債権」として分類するオプションを使用していない。

## 1.3- 貸付金

当グループが行う貸付は、金融機関向けまたは顧客向け「貸付金および債権」に適宜分類される。

これらは公正価値で当初認識される。貸付金の公正価値は、名目金額に受け取ったすべての手数料、すべてのディスカウントを控除し、取引費用を加算した金額に相当する。

その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で支払いまたは受け取られるすべての手数料またはポイント、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。

未収利息は別途計上され、損益計算書に反対記入される。

貸付金の当初認識後に発生した事象（損失事象）の客観的証拠が存在し、その損失事象が貸付金の見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に、減損損失が認識される。

減損損失は個々の貸付金レベルで認識され、その後は関連する貸付金ポートフォリオレベルで認識される。

減損損失額は、貸付金の帳簿価額（減損前）と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計との差額に相当する。減損損失は、引当金または借り手の債務不履行後の貸出条件緩和債権に対するディスカウントのいずれかとして認識される。

減損貸付金には、以下の2種類がある。

- 個別に減損損失が認識される貸付金：これらは、引当金の対象となる不良債権およびディスカウントとして減損が認識される借り手の債務不履行後の貸出条件緩和債権である。
- 一般引当金の対象となる貸付金：これらは、類似の信用リスクを有し、すべての貸付金に対する減損損失が全体として検討される貸付金である。

#### ・個別引当金

個別引当金の対象となる貸付金は、不良債権および回収不能債権である。これらの分類は、CRC規則第2002-03号に従って、フランス会計原則に基づく個別財務書類に適用され、IFRS財務書類にも使用される。

不良債権の場合、フランス会計原則に基づいて用いられる「検証済リスク」基準は、IAS第39号に基づく減損の客観的証拠の存在を判断するために適用される。

貸付契約に基づく未収金額の全部または一部が、担保または保証の有無に関わらず、回収されない可能性が高い場合に検証済リスクは存在する。

一般的な原則として、貸付金は以下の場合に不良債権に分類される。

- 一回以上の割賦支払が3カ月（または不動産貸付金の場合は6カ月、地方自治体向け貸付金の場合は9カ月）を超えて遅延している場合
- 借り手の財政状態が悪化しており、回収リスクが生じる場合
- 法的な回収手続きが開始されている場合

回収不能債権は、回収の可能性が低く、償却が見込まれる不良債権である。これらの基準を満たさない不良債権は、回収可能とみなされる。

貸付金が不良債権に分類される場合、減損損失は直ちに予想損失に計上される。減損損失は、不良債権および回収不能債権の予想損失の合計額を当初の実効金利で割り引いた現在価値に相当する。

貸出条件緩和債権に対するディスカウントおよび不良債権引当金は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。正常債権に振り替えられる貸出条件緩和債権に対するディスカウントは、受取利息を貸方計上することにより債権の残存期間にわたって戻し入れられる。

潜在的风险の減少による貸倒引当金の戻入は、損益計算書の「リスク費用」に認識され、時間の経過による引当金の減少およびディスカウントにより金利マージンは調整される。

#### ・一般引当金

当グループが行った分析によると、多額の一般引当金の認識を要する、類似の信用リスクを有する重要な貸付金グループはない。

### 1.4 - 金融負債

IAS第39号は、金融負債を以下の2つのカテゴリーに識別している。

- 損益を通じて公正価値で測定される金融負債（当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債を含む。）
- その他の金融負債

後者の金融負債は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法により償却原価で測定される。

### 1.5 - 債務証券

発行体が現金または金融資産を引き渡すか、または潜在的に不利な条件で金融商品と交換する契約上の義務を有する場合、金融商品は債務証券に分類される。

債務証券は、取引費用を含む発行価格で当初認識される。その後は、実効金利法により償却原価で測定される。

永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付きおよび無期限の債務証券は、負債に含まれる。

## 1.6 - デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書に取引価格で当初認識される金融資産および負債である。その後は、売買目的保有またはヘッジ関係の一部であるかに関わらず、公正価値で測定される。

### ・売買目的デリバティブ金融商品

売買目的デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に認識される。売買目的デリバティブ金融商品は、その市場価値がプラスである場合に資産として認識され、マイナスの場合には負債として認識される。実現および未実現利益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

### ・デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

ヘッジ手段およびヘッジ対象に適用される会計原則は、ヘッジ戦略および以下の基準を満たすかどうかによって依拠する。

- ヘッジ手段およびヘッジ対象の双方が、ヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ関係の文書化には、ヘッジ手段およびヘッジ対象、ヘッジ関係の性質ならびにヘッジ対象リスクの性質の識別が含まれていなければならない。
- ヘッジ開始時にヘッジの予想有効性および各報告期間末には実際の有効性の詳細が提供されなければならない。

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。公正価値ヘッジ関係において、ヘッジ手段は財政状態計算書において市場価値で再測定され、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺計上され、対照的にヘッジ対象に損益が生じる。財政状態計算書において、ヘッジされた構成要素の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジの場合にはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係が中止されるか、またはヘッジ関係が有効性の基準をもちや満たさない場合に、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられ、このカテゴリーに適用される規則に従い会計処理される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、ヘッジ手段は、財政状態計算書において市場価値で再測定され、資本の特定項目「未実現損益または繰延損益」に相殺計上される。ヘッジの期間にわたって資本に累積される金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に限り、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。ヘッジ対象は、そのカテゴリーに適用される規則に基づき、引き続き会計処理される。

ヘッジ関係が中止されるか、または有効性の基準をもちや満たさない場合に、資本に認識されたヘッジ手段に係る累積損益は、予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなるまで、引き続き資本に留まる。予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合に、損益に振り替えられる。ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は、損益に直ちに認識される。

純投資ヘッジは、ユーロ建て以外の投資に係る為替リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識基準は、キャッシュ・フロー・ヘッジの認識基準と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

当グループは、IAS第39号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益」に認識することを選択している。この会計処理は、主に国債およびアセット・スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされる譲渡性債務証券に適用される。

### ・組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たしているハイブリッド(複合)金融商品の構成要素である。ハイブリッド金融商品が、損益を通じて公正価値で測定されない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合に、組込デリバティブは契約開始時に主契約から分離される。この場合、組込デリバティブは、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に公正価値で認識される。

#### 1.7 - 付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後は、債務額と関連する手数料の償却累計額を控除した当初認識額のいずれか高い金額で測定される。

引当金はIAS第37号に従い、負債に適宜計上される。

#### 1.8 - 融資コミットメント

融資コミットメントは、公正価値で当初認識される。融資コミットメントは、デリバティブ金融商品の分類基準を満たしている場合を除き、IAS第37号に従って会計処理される。

#### 1.9 - 買戻契約および有価証券貸借

買戻契約に基づき貸付または売却された有価証券は、貸し手/売り手の財政状態計算書に引き続き計上される。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して自由に売却、貸付または買戻契約を締結する場合、有価証券または債権のサブ勘定に振り替えられる。

買戻契約に基づき借入または取得した有価証券は、借り手/買い手の財政状態計算書には計上されない。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して売却、貸付または買戻契約を締結する場合、これらの有価証券を買い戻す義務として、借り手/買い手の財政状態計算書に公正価値で負債が計上される。

### 2 . 関連会社に対する投資

当グループの関連会社に対する投資は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の純資産における当グループの持分の変動を反映するように調整される。関連会社に対する投資に関連するのれんには、当該投資の帳簿価額が含まれ、償却はされない。

関連会社の利益に対する当グループの持分は、損益計算書に反映されている。

投資が持分法により会計処理された後、当グループは減損損失の認識の有無を判断するためにIAS第39号の規定を適用している。

IAS第39号の意味において投資の減損の可能性があるという証拠が存在する場合、IAS第36号に従って投資の全額に対して減損テストが行われる。実際には、減損は通常、持分法適用投資の帳簿価額と割引キャッシュ・フロー法を用いて計算されたその使用価値を比較することにより決定される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該投資の使用価値または市場価値が増加する場合に戻し入れることができる。

### 3 . 売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。報告金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

### 4 . 外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートで当グループの機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、売却可能金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益計算書に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

- 取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。
- 公正価値で測定される資産は、報告期間末の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益計算書に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益計算書に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

## 5. 従業員給付

当グループの従業員給付は4つのカテゴリーに分類されている。

- 報告期間末から12カ月以内に支払われる短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）
- 退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる永年勤続報酬および引き下げられた年金を受領する従業員に対する資金援助に相当するもの）
- 報告期間末から12カ月以降に支払われるその他の長期給付（記念日およびその他の長期勤務給付等）
- 解雇給付

### 5.1 - 短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内にすべての支払期日が到来する従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

### 5.2 - 退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員については政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金は将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および認識される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間を給付の追加的な1単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付の1単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、フランス国債の利率または給付が支払われる通貨建ての投資適格社債の金利を参照して決定され、その満期は、当該給付債務の予想平均期間に近似している。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値（もしあれば）を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

数理計算上の仮定の変更と実績による修正により生じる差異から、数理計算上の差異が生じる。

当グループは、2005年に改定されたIAS第19号に基づき、退職後確定給付制度に関連するすべての数理計算上の差異を資本に認識するオプションを使用している。

過去勤務費用は、退職後給付の導入または退職後給付への変更による確定給付債務の現在価値の増加に相当し、給付の権利が確定するまで平均期間にわたって費用として認識される。

フランス国外では、当グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。

### 5.3 - その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の期末から12カ月以内に完全に支払期日が到来しない、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異および過去勤務費用が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

## 6. 株式報酬

株式報酬は、現物株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済するグループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。IFRS第2号は、2005年1月1日現在権利が確定していなかった2002年11月7日以降に付与した資本性金融商品にのみ適用されている。

グループ企業により設定された株式報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第2号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、ロックアップ条項によるみなし原価を考慮した取得株式の公正価値と購入日に従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

## 7. 固定資産

連結財政状態計算書における固定資産には、自己使用固定資産、無形資産および投資不動産が含まれる。

自己使用不動産は、サービスの生産および経営管理目的での使用のために保有されている。これは、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされていない資産である。

投資不動産は、賃貸料の獲得もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

自己使用不動産および投資不動産は、取得原価で当初認識され、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する。

土地は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、かかる各項目は個別に認識され、関連する金額が重要な場合には、見積耐用年数にわたって減価償却される。

当グループによって認識される有形固定資産の主要項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

- 建物の外郭構造：30年から100年
- 屋根/ファサード：25年から40年
- 設備：10年から25年
- 備品および技術設備：10年から25年
- 主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

ソフトウェアおよび開発費用は、無形資産に認識され、3年にわたって償却される。

各報告期間末時点で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在し、その減損金額が重要である可能性がある場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失の全部または一部が戻入られる。

## 8. 償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位(CGU)レベルで行われ、CGUは、その他の資産および資産グループからのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。資産またはCGUの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値および使用価値のいずれかが高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら2つの金額の差額について、報告期間の損益計算書に減損損失が認識される。



子会社に関連するのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産において認識される減損損失は戻入れできない。

## 9. ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。権原は、最終的に移転する場合としない場合がある。

リースは、以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

- リースが、リース期間未までに資産の所有を借り手に移転する場合。
- 借り手が、当該資産をその公正価値よりもかなり低いと予想される価格で購入する権利を有し、その権利を行使する可能性が非常に高い場合。
- リース期間が、当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
- 最低リース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
- リース資産が、借り手のみが大規模な変更なしでリース資産を使用できるという特殊性を有している場合。

借り手の財務書類において、ファイナンス・リースは、以下のように会計処理されている。

- リース資産は、資産の有形固定資産において認識され、その同額の負債が負債において認識される。
- 当該資産は、完全に所有される資産と同様の方法で見積耐用年数にわたって減価償却され、最低リース料支払額は金融費用と負債残高の返済部分とに配分される。

所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおけるリース料支払額(貸し手から得た便益を控除後)は、リース期間にわたって定額法により損益計算書に認識される。

## 10. 負債に計上される引当金

負債に計上される引当金(金融商品、従業員給付および保険契約に関連するものを除く。)は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受け取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間未現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の影響が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映することによる引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

## 11. 当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間未までに施行または実質的に施行されている税率(および税法)に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算される。繰延税金資産の回収を可能にする十分な課税所得が入手可能となる可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定のグループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

2010年12月31日現在のフランスにおける繰延税率は、以下のとおりであった。

- 法定税制の範囲の対象となる取引に対しては34.43%(追加の社会保障負担を含む。)で、2009年12月31日から変更はない。
- 5年を超えて保有される非課税のベンチャー・キャピタル・ファンド(F CPR fiscaux)の持分の売却、非課税のベンチャー・キャピタル・ファンドの持分の譲渡およびこれらファンドによる一定の資産分配に適用される長期軽減税率に適格な取引に対しては15.5%(追加の社会保障負担を含む。)で、2009年12月31日から変更はない。
- 2年を超えて保有される上場不動産会社(「TSPI」)の株式に関連する取引(売却および譲渡)に対しては19.63%(追加の社会保障負担を含む。)で、2009年12月31日から変更はない。

- 34.43%の法定税制の対象となる非上場のTSPIsを除く、2年を超えて保有されるフランス会計原則および税務規則に定義される参加持分(titres de participation)(資本の5%を超える投資)に関連する取引(売却および譲渡)に対しては1.72%(追加の社会保障負担を含む。)で、2009年12月31日から変更はない。

繰延税金は割り引かれない。

## 12. 保険業務

裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融商品から生じる保険負債および金融負債は、IFRS第4号に従って、保険会社の財務書類と同様の方法で会計処理される。

その他の保険会社の資産および負債は、当グループのその他の資産および負債に適用されるIFRSに従って会計処理される。これらは、連結財務書類の注記に開示される追加の情報とともに、財政状態計算書のその特性に対応する項目および損益計算書の「その他の活動からの収益/費用」に表示される。

例えば、保険会社の金融資産は、IAS第39号に規定される4つのカテゴリーに分類され、この基準により規定される原則に基づいて測定される。

保険負債の大部分は、IFRS第4号フェーズが公表されるまで、フランス会計原則に従って測定される。

現行のIFRS第4号において、契約は以下の3つのカテゴリーに分類される。

- > IFRS第4号に定義される重要な保険リスクを有する契約(個人リスク、年金、不動産および損害契約ならびに最低保証利率付のユニットリンク貯蓄契約等)に相当する保険契約。
- > 保険会社が発行する裁量権のある有配当性(以下「DPF」という。)を有する金融商品(DPF付非ユニット契約およびDPF付非ユニットリンクの構成要素となっているユニットリンク契約)。
- > DPFのない投資契約(非ユニットリンクの構成要素および最低保証利率のないユニットリンク貯蓄契約)。

初めの2つのカテゴリーにおける契約は、IFRS第4号の範囲に含まれ、当該基準に従って認識および測定される。これらの契約に関して認識される責任準備金は、フランス会計原則に従って引き続き測定される。シャドウ・アカウンティングは、DPF付の契約に適用される。

シャドウ・アカウンティングは、資産および負債を評価するために用いられる異なる手法により生じる資産/負債の人為的なミスマッチを解消するために用いられる会計手法である。シャドウ・アカウンティングにおいて、保険契約者に適用できる金融資産に係る評価損益は、繰延参加勘定に認識される。これは、公正価値で計上される金融商品に係る未実現利益における保険契約者の潜在的持分または未実現損失が計上される場合の損失における保険契約者の持分を反映している。

シャドウ・アカウンティングによる正味繰延参加は、負債において「保険会社責任準備金」として、または資産において「繰延参加資産」として適宜認識される。

繰延参加資産の回収可能性は、当グループを継続企業と想定して、将来または未実現利益の保険契約者の持分から控除でき、当グループが経済目的の負債と比較して不十分な負債を計上することにならないかどうかを判断するためテストされる。

各報告期間末現在、当グループは、保険資産(繰延参加資産に保険関連無形資産を加算した)控除後の認識された保険負債が、保険契約およびDPF付金融商品の将来のキャッシュ・フローの現在の見積りに基づいて適切かどうかを評価する。当該テストは、資産負債管理モデルを用いて、さまざまなシナリオによって負債を見積もるために確率論的手法を適用することにより行われる。当該モデルは、組込デリバティブ(保険解約オプション、最低保証利率当)および管理費を考慮している。当該テストは、確率的軌跡の平均に相当する保険負債の経済価値を算定する。類似の契約は、テストの実施時にグループ化され、その結果は企業レベルで分析される。解約返戻金および繰延参加の合計(関連する繰延取得原価および無形資産を控除後)が、認識された保険負債の公正価値を下回る場合、不足額は損益計算書に認識される。

第3のカテゴリーにおける契約は、IAS第39号の範囲に含まれ、この基準に従って認識および測定される。

## 13. 資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

## 3. 連結損益計算書に対する注記

## 注記 1 - 受取利息および支払利息

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日			2009年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
当座勘定(借方/貸方)	22		22	26		26
確定期限の債権債務勘定および貸付金/借入金	6	(234)	(228)	18	(282)	(264)
買戻契約および売戻契約				9		9
その他(ヘッジ手段を含む。)	8	(6)	2	15	(2)	13
<b>銀行間取引</b>	<b>36</b>	<b>(240)</b>	<b>(204)</b>	<b>68</b>	<b>(284)</b>	<b>(216)</b>
当座勘定(借方/貸方)	10		10	17		17
確定期限の債権債務勘定および貸付金/借入金	395	(442)	(47)	182	(513)	(331)
その他(ヘッジ手段を含む。)	29		29	38		38
<b>対顧客取引</b>	<b>434</b>	<b>(442)</b>	<b>(8)</b>	<b>237</b>	<b>(513)</b>	<b>(276)</b>
売却可能金融資産	3,931		3,931	3,701		3,701
満期保有投資	801		801	801		801
その他(ヘッジ手段を含む。)	(185)		(185)	(14)		(14)
<b>金融商品</b>	<b>4,547</b>		<b>4,547</b>	<b>4,488</b>		<b>4,488</b>
債務証券		(209)	(209)		(301)	(301)
劣後債		(36)	(36)		(32)	(32)
<b>借入金</b>		<b>(245)</b>	<b>(245)</b>		<b>(333)</b>	<b>(333)</b>
<b>受取利息および支払利息合計</b>	<b>5,017</b>	<b>(927)</b>	<b>4,090</b>	<b>4,793</b>	<b>(1,130)</b>	<b>3,663</b>

## 注記 2 - 手数料収入および手数料費用

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
銀行間および類似の取引				
対顧客取引	5		7	
有価証券およびデリバティブ取引		(23)		(26)
金融サービス取引	70	(33)	41	(41)
その他の手数料				
<b>手数料収入および手数料費用</b>	<b>75</b>	<b>(56)</b>	<b>48</b>	<b>(67)</b>

## 注記 3 - 損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

	単位：百万ユーロ			
	2010年12月31日		2009年12月31日	
	合計	公正価値 オプション	合計	公正価値 オプション
処分損益、純額	24	3	116	(1)
公正価値調整、受取利息または支払利息	1,022	21	2,195	60
受取配当金	127		211	
その他の収益および費用、純額	(186)		(317)	
<b>有価証券</b>	<b>987</b>	<b>24</b>	<b>2,205</b>	<b>59</b>
処分損益、純額	(2)		6	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(22)		(229)	
その他の収益および費用、純額				
<b>先物およびオプション(ヘッジ手段を除く。)</b>	<b>(24)</b>		<b>(223)</b>	
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
<b>貸付金</b>				
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	(17)	(16)	(80)	(80)
その他の収益および費用、純額	(141)	(141)		
<b>借入金</b>	<b>(158)</b>	<b>(157)</b>	<b>(80)</b>	<b>(80)</b>
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
<b>コミットメント</b>				
公正価値ヘッジ	1		(162)	
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	(16)		(7)	
<b>ヘッジ手段</b>	<b>(15)</b>		<b>(169)</b>	
金利リスクに対するポートフォリオ・ヘッジ				
<b>金利リスクに対するポートフォリオ・ヘッジ</b>				
通貨商品	70		15	
<b>通貨商品</b>	<b>70</b>		<b>15</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融商品 による損益合計、純額</b>	<b>860</b>	<b>(133)</b>	<b>1,748</b>	<b>(21)</b>

## 注記 4 - 売却可能金融資産による損益、純額

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
処分損益、純額	82	227
<b>確定利付証券</b>	<b>82</b>	<b>227</b>
処分損益、純額	434	625
一時的でない減損	(486)	(1,000)
受取配当金	1,319	1,105
<b>変動利付証券</b>	<b>1,267</b>	<b>730</b>
<b>貸付金</b>		
その他	1	2
<b>売却可能金融資産による損益合計、純額</b>	<b>1,350</b>	<b>959</b>

## 注記 5 - その他の活動からの損益

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
不動産取引投資	2,613	(506)	2,064	(705)
その他の活動からの損益	5,588	(2,303)	5,668	(2,214)
保険業務からの損益	12,620	(16,318)	12,731	(17,429)
<b>その他の活動からの損益、純額</b>	<b>20,821</b>	<b>(19,127)</b>	<b>20,463</b>	<b>(20,348)</b>

注記 6 - 一般営業費用

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
<b>従業員給付費用</b>		<b>(2,980)</b>		<b>(2,946)</b>
その他の費用および外部サービス		(1,068)		(999)
引当金(繰入)/戻入		(5)		(1)
<b>その他の一般営業費用</b>		<b>(1,073)</b>		<b>(1,000)</b>
<b>一般営業費用合計</b>		<b>(4,053)</b>		<b>(3,946)</b>

注記 7 - リスク費用

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関に対する貸付金および債権の減損	1			
顧客に対する貸付金および債権の減損	24	(19)	13	(38)
売却可能金融資産の価額における一時的でない減損	49	(37)	4	(50)
満期保有投資の減損				
調印済みコミットメントおよびその他コミットメントの減損				
<b>減損損失</b>	<b>74</b>	<b>(56)</b>	<b>17</b>	<b>(88)</b>
カウンターパーティー・リスクに対するその他の引当金	12	(21)	89	(8)
<b>カウンターパーティー・リスクに対するその他の引当金</b>	<b>12</b>	<b>(21)</b>	<b>89</b>	<b>(8)</b>
貸倒引当金		(24)		(20)
過年度に償却された貸付金および債権の回収				
<b>損失および回収</b>		<b>(24)</b>		<b>(20)</b>
<b>リスク費用</b>	<b>86</b>	<b>(101)</b>	<b>106</b>	<b>(116)</b>

## 注記 8 - その他の資産による損益、純額

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分損益	(1)	9
<b>有形固定資産および無形資産の処分損益</b>	<b>(1)</b>	<b>9</b>
有価証券の処分損益	75	134
希薄化による損益		(1)
長期持分に係るその他の損益	(18)	(12)
<b>長期持分に係る損益</b>	<b>57</b>	<b>121</b>
その他の損益	1	
<b>その他の損益</b>	<b>1</b>	
<b>その他の資産による損益合計、純額</b>	<b>57</b>	<b>130</b>

## 注記 9 - 法人税費用

## 9.1 - 法人税費用の分析

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
当期税金	(816)	(735)
繰延税金	322	355
<b>法人税費用</b>	<b>(494)</b>	<b>(380)</b>

## 9.2 - 理論上の税率および実効税率の調整

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
所有者に帰属する純利益(損失)	2,151	1,980
非支配持分	1,087	498
関連会社利益(損失)に対する持分	(140)	(678)
のれんの価値変動	5	48
非継続事業からの純利益	(2)	(3)
法人税費用	494	380
<b>税引前利益、のれんの価値変動および関連会社利益(損失)に対する持分</b>	<b>3,595</b>	<b>2,225</b>
フランスの標準税率 <sup>(1)</sup>	34.43%	34.43%
<b>理論上の税金費用</b>	<b>(1,238)</b>	<b>(766)</b>
非課税取引および軽減税率で課税される取引の影響	164	(138)
永久差異の影響	606	488
繰延税金損失の利用	(50)	(12)
税額控除	15	30
その他	9	18
<b>法人税費用</b>	<b>(494)</b>	<b>(380)</b>
<b>実効税率</b>	<b>13.73%</b>	<b>17.08%</b>

(1) 2010年のフランスの法人所得に係る税率(追加の社会保障負担を含む。)である。

フランス税務当局は、2007年1月1日にIcade PatrimoineがIcadeに吸収合併された際にIcadeグループにより行われ、エグジット・タックスの計算の基礎として用いられた不動産評価に基づく2006年12月31日現在の市場価値に異議を唱えた。これにより、エグジット・タックスの計算に用いられる課税標準が増加し、204百万ユーロの追加の税金費用が発生した。当社はこの再評価に異議を申立てているため、追加の引当金を認識しなかった。

## 注記 10 - セグメント情報

単位：百万ユーロ

	預金供託公庫部門		銀行および保険部門	
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
受取利息	1,520	1,840	3,415	2,905
支払利息	(643)	(839)	(38)	(34)
手数料収入	20	18		
手数料費用	(38)	(37)	(17)	(29)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	(12)	(196)	807	1,977
売却可能金融資産による損益、純額	400	337	348	427
その他の活動からの収益	426	567	12,957	13,281
その他の活動からの費用	(539)	(665)	(16,555)	(17,655)
<b>銀行業務純益</b>	<b>1,134</b>	<b>1,025</b>	<b>917</b>	<b>872</b>
一般営業費用	(311)	(321)	(375)	(337)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(107)	(105)	(13)	(17)
<b>営業総利益</b>	<b>716</b>	<b>599</b>	<b>529</b>	<b>518</b>
リスク費用	(8)	(41)	(15)	40
<b>営業利益(損失)</b>	<b>708</b>	<b>558</b>	<b>514</b>	<b>558</b>
関連会社利益(損失)における持分	45	7	(60)	270
その他の資産による損益、純額	(4)	(23)	14	100
のれんの価値変動		(9)		(36)
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>749</b>	<b>533</b>	<b>468</b>	<b>892</b>
法人税費用	(280)	(91)	(9)	(179)
非継続事業からの純利益(損失)				
<b>純利益(損失)</b>	<b>469</b>	<b>442</b>	<b>459</b>	<b>713</b>
非支配持分	(9)	(5)	(130)	(83)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>460</b>	<b>437</b>	<b>329</b>	<b>630</b>

単位：百万ユーロ

	コーポレート・ ファイナンス部門		不動産および観光部門	
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
受取利息	50	14	7	11
支払利息	5	3	(219)	(227)
手数料収入	55	30		
手数料費用	(1)	(1)		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	72	(32)	(10)	(1)
売却可能金融資産による損益、純額	647	192	(47)	2
その他の活動からの収益	28	14	4,167	3,398
その他の活動からの費用	(5)	(1)	(1,394)	(1,401)
<b>銀行業務純益</b>	<b>851</b>	<b>219</b>	<b>2,504</b>	<b>1,782</b>
一般営業費用	(83)	(64)	(946)	(928)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(1)		(120)	(118)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>767</b>	<b>155</b>	<b>1,438</b>	<b>736</b>
リスク費用			(11)	(7)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>767</b>	<b>155</b>	<b>1,427</b>	<b>729</b>
関連会社利益(損失)における持分	57	158	12	16
その他の資産による損益、純額			33	43
のれんの価値変動			(3)	(1)

税引前利益(損失)	824	313	1,469	787
法人税費用	(81)	4	(91)	(81)
非継続事業からの純利益(損失)			2	3
<b>純利益(損失)</b>	<b>743</b>	<b>317</b>	<b>1,380</b>	<b>709</b>
非支配持分	(367)	(133)	(562)	(257)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>376</b>	<b>184</b>	<b>818</b>	<b>452</b>

単位：百万ユーロ

	インフラ、輸送および 環境部門		合計	
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
受取利息	25	23	5,017	4,793
支払利息	(32)	(33)	(927)	(1,130)
手数料収入			75	48
手数料費用			(56)	(67)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	3		860	1,748
売却可能金融資産による損益、純額	2	1	1,350	959
その他の活動からの収益	3,243	3,203	20,821	20,463
その他の活動からの費用	(634)	(626)	(19,127)	(20,348)
<b>銀行業務純益</b>	<b>2,607</b>	<b>2,568</b>	<b>8,013</b>	<b>6,466</b>
一般営業費用	(2,338)	(2,296)	(4,053)	(3,946)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(166)	(175)	(407)	(415)
<b>営業総利益(損失)</b>	<b>103</b>	<b>97</b>	<b>3,553</b>	<b>2,105</b>
リスク費用	19	(2)	(15)	(10)
<b>営業利益(損失)</b>	<b>122</b>	<b>95</b>	<b>3,538</b>	<b>2,095</b>
関連会社利益(損失)における持分	86	227	140	678
その他の資産による損益、純額	14	10	57	130
のれんの価値変動	(2)	(2)	(5)	(48)
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>220</b>	<b>330</b>	<b>3,730</b>	<b>2,855</b>
法人税費用	(33)	(33)	(494)	(380)
非継続事業からの純利益(損失)			2	3
<b>純利益(損失)</b>	<b>187</b>	<b>297</b>	<b>3,238</b>	<b>2,478</b>
非支配持分	(19)	(20)	(1,087)	(498)
<b>所有者に帰属する純利益(損失)</b>	<b>168</b>	<b>277</b>	<b>2,151</b>	<b>1,980</b>



## 4. 連結財政状態計算書に対する注記

## 注記 11 - 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
	単位：百万ユーロ			
国債		410		242
財務省短期証券				
その他債券	11,317	454	11,066	307
譲渡性債務証券	532	214	587	213
ミューチュアル・ファンド	12,227		12,359	
その他の有価証券	4		5	
<b>確定利付証券</b>	<b>24,080</b>	<b>1,078</b>	<b>24,017</b>	<b>762</b>
株式	2,641		2,550	
ベンチャー・キャピタル・ファンド	3		3	
その他の有価証券	3,096	254	2,954	4
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>5,740</b>	<b>254</b>	<b>5,507</b>	<b>4</b>
売買目的デリバティブ商品	1,849		1,361	
<b>売買目的デリバティブ商品</b>	<b>1,849</b>		<b>1,361</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融資産合計</b>	<b>31,669</b>	<b>1,332</b>	<b>30,885</b>	<b>766</b>

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
	単位：百万ユーロ			
金融機関				
顧客				
<b>確定期限の預り金および借入金</b>				
債券				
譲渡性債務証券		4,669		3,972
その他				
<b>債務証券</b>		<b>4,669</b>		<b>3,972</b>
借入有価証券および信用売り				
<b>借入有価証券および信用売り</b>				
売買目的デリバティブ商品	1,492		955	
<b>売買目的デリバティブ商品</b>	<b>1,492</b>		<b>955</b>	
<b>損益を通じて公正価値で測定される 金融負債合計</b>	<b>1,492</b>	<b>4,669</b>	<b>955</b>	<b>3,972</b>

## 注記 12 - ヘッジ手段

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
金利デリバティブ	97	28
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>97</b>	<b>28</b>
金利デリバティブ	212	155
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>212</b>	<b>155</b>
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>海外事業に対する純投資のヘッジ</b>		
<b>正の公正価値を有するヘッジ手段合計</b>	<b>309</b>	<b>183</b>

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
金利デリバティブ	619	429
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>619</b>	<b>429</b>
金利デリバティブ	426	320
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	1	2
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>427</b>	<b>322</b>
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
<b>海外事業に対する純投資のヘッジ</b>		
<b>負の公正価値を有するヘッジ手段合計</b>	<b>1,046</b>	<b>751</b>

## 注記 13 - 売却可能金融資産

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日			2009年12月31日		
	公正価値	ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	未実現損益	公正価値	ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	未実現損益
国債	18,346		(1)	15,210		
財務省短期証券	7,063		(88)	1,320		20
その他債券	56,671	43	985	53,036	47	2,320
譲渡性債務証券	22,654	262	69	26,380	308	3
ミューチュアル・ ファンド	4,184		268	5,855		81
その他の有価証券	866		(15)	460		(34)
未収利息	1,829			1,707		
<b>確定利付証券</b>	<b>111,613</b>	<b>305</b>	<b>1,218</b>	<b>103,968</b>	<b>355</b>	<b>2,390</b>
株式	32,654		7,010	31,189		6,726
ベンチャー・キャ ピタル・ファンド	669		59	692		7
その他の有価証券	5,907		1,088	5,528		1,110
<b>株式およびその他 の変動利付証券</b>	<b>39,230</b>		<b>8,157</b>	<b>37,409</b>		<b>7,843</b>
<b>売却可能金融資産</b>	<b>150,843</b>	<b>305</b>	<b>9,375</b>	<b>141,377</b>	<b>355</b>	<b>10,233</b>

## 売却可能金融資産：減損損失

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
確定利付証券	(256)	(302)
株式およびその他の変動利付証券	(6,568)	(6,389)
<b>減損損失合計</b>	<b>(6,824)</b>	<b>(6,691)</b>

## 注記 14 - 金融機関向け貸付金および債権

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定(借方)および翌日物ローン	3,653	9,230
貯蓄基金当該勘定		
担保付固定売戻契約により購入した証券およびそ の他の資産		
未収利息	5	2
不良債権項目		
減損損失		
<b>要求払金融機関向け貸付金</b>	<b>3,658</b>	<b>9,232</b>
確定期限の預け金および貸付金	1,012	3,152
貯蓄基金に関するターム・ローン		
担保付固定売戻契約により購入した証券およびそ の他の資産		5
参加ローン		
劣後ローン		
有価証券取引に係る預け金		
その他の債権		
未収利息		
不良債権項目	203	199
減損損失	(203)	(10)
<b>確定期限の金融機関向け貸付金および債権</b>	<b>1,012</b>	<b>3,346</b>
<b>金融機関向け貸付金および債権合計</b>	<b>4,670</b>	<b>12,578</b>

## 注記 15 - 顧客向け貸付金および債権

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定（借方）	1,249	1,371
未収利息		
不良債権項目	5	6
減損損失	(4)	(4)
<b>当座勘定（借方）</b>	<b>1,250</b>	<b>1,373</b>
金融セクター顧客向け貸付金	5	5
現金ファシリティ	20,617	15,163
設備ファイナンス	492	473
住宅ローン	486	484
有価証券取引に係る預け金	566	670
参加ローン		
劣後ローン	24	26
ファイナンス・リース債権	26	29
担保付固定売却契約により購入した証券およびその他の資産		
その他の貸付金	2,594	2,006
未収利息	334	74
不良債権項目	453	449
減損損失	(146)	(141)
<b>顧客向けその他の貸付金および債権</b>	<b>25,451</b>	<b>19,238</b>
保険および金融負債の再保険者持分	2,991	2,761
その他の保険資産	1,368	1,264
<b>保険および再保険債権</b>	<b>4,359</b>	<b>4,025</b>
<b>顧客向け貸付金および債権合計</b>	<b>31,060</b>	<b>24,636</b>

## 注記 16 - 満期保有投資

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
国債	2,871	1,158
財務省短期証券	398	500
その他債券	10,670	11,072
譲渡性債務証券	5,840	4,886
その他の有価証券	1	3
未収利息	410	410
減損損失	(19)	(20)
<b>確定利付証券</b>	<b>20,171</b>	<b>18,009</b>
<b>その他の満期保有投資</b>		
<b>満期保有投資</b>	<b>20,171</b>	<b>18,009</b>

## 注記 17 - 法人税

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
繰延税金資産（負債）、純額 <sup>(1)</sup>	(951)	(1,189)
当期税金資産（負債）、純額	(305)	(470)
<b>合計</b>	<b>(1,256)</b>	<b>(1,659)</b>

(1) 繰延税金資産はプラスの金額であり、繰延税金負債はマイナスの金額である。

## 繰延税金の分析

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
金融商品および有価証券に対する公正価値調整	(1,864)	(1,752)
課税繰延	(336)	(347)
資本準備金(保険会社) <sup>(1)</sup>		(222)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する公正価値調整	215	150
一時差異 - 有価証券	934	943
一時差異 - その他	100	39
<b>認識された繰延税金資産および負債合計、純額</b>	<b>(951)</b>	<b>(1,189)</b>
繰延税金資産	136	151
繰延税金負債	(1,087)	(1,340)

(1) 2010年12月31日現在、2010年1月1日まで課税されなかったCNP Assurancesグループの保険資本準備金の一時差異は、2010年にこの準備金において1回限りの10%課税を受けた。

#### 注記 18 - 前払金、未収利息およびその他の資産

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
前払費用	71	113
未収利息	219	241
その他の経過勘定	1,227	972
<b>前払金および未収収益</b>	<b>1,517</b>	<b>1,326</b>
雑債権	2,701	2,523
棚卸資産	709	687
保証金	157	133
受取債権	1,111	1,189
その他 <sup>(1)</sup>	2,188	2,163
減損損失	(139)	(311)
<b>その他の資産</b>	<b>6,727</b>	<b>6,384</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産合計</b>	<b>8,244</b>	<b>7,710</b>

(1) 1.78十億ユーロのSIFの未払込資本金におけるフランス政府の持分を含む。

#### 注記 19 - 売却目的保有非流動資産および負債

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>資産</b>		
貸付金ポートフォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ		
投資不動産 <sup>(1)</sup>	134	312
自己使用不動産	972	31
その他の売却目的保有資産 <sup>(2)</sup>	1,151	227
<b>売却目的保有資産</b>	<b>2,257</b>	<b>570</b>
貸付金ポートフォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ		2
投資不動産		
自己使用不動産		46
非継続事業のその他の資産	5	1
<b>非継続事業の資産</b>	<b>5</b>	<b>49</b>
<b>売却目的保有非流動資産合計</b>	<b>2,262</b>	<b>619</b>

単位：百万ユーロ  
2010年12月31日 2009年12月31日

負債		
売却目的保有非流動資産に関連する負債	1,665	200
<b>売却目的保有非流動資産に関連する負債</b>	<b>1,665</b>	<b>200</b>
金融機関および顧客からの預り金	14	26
デリバティブ金融商品		
債務証券		
劣後債		
その他の負債 <sup>(2)</sup>	7	2
<b>非継続事業の資産に関連する負債</b>	<b>21</b>	<b>28</b>
<b>売却目的保有資産に関連する非流動負債合計</b>	<b>1,686</b>	<b>228</b>

(1) 売却目的で保有される投資不動産は、原価モデルを用いて計上される。かかる不動産の見積公正価値合計は、2010年12月31日現在で145百万ユーロおよび2009年12月31日現在で1,500百万ユーロであった。

(2) 2010年の売却可能資産および関連する負債の急増は、主にTransdevグループに関連している。2010年5月5日、フランス預金供託公庫とVeolia Environnementは、TransdevとVeolia Transportとの合併に関し原則合意したことを発表した。

## 注記 20 - 関連会社に対する投資

### 20.1 - 財政状態計算書

	単位：百万ユーロ			
	2010年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	のれん	帳簿価額	のれん
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>121</b>	<b>63</b>	<b>122</b>	<b>63</b>
LOGISTIS	36		38	
AEW EUROPE	85	63	84	63
<b>銀行および保険部門</b>	<b>1,526</b>	<b>128</b>	<b>2,039</b>	<b>477</b>
デクシア	1,526	128	2,039	477
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>2,768</b>	<b>800</b>	<b>3,009</b>	<b>788</b>
SA OSEO	544		610	
EIFFAGE	675	101	803	101
SOPROL	280	26	318	53
EUTELSAT COMMUNICATIONS	984	592	947	592
SECHE ENVIRONNEMENT	113	39	72	
HIME	46		77	
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	57		114	
DAHER SA	69	42	68	42
<b>不動産および観光部門</b>	<b>118</b>	<b>20</b>	<b>135</b>	<b>20</b>
ICADE グループ	4		6	
COMPAGNIE DES ALPES グループ	58	20	58	20
SANTOLINE グループ	56		71	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>590</b>		<b>595</b>	<b>18</b>
VERDUN PARTICIPATIONS 1	93		98	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	490		460	
EGIS グループ	7		32	18
TRANSDEV グループ			5	
<b>関連会社に対する投資</b>	<b>5,123</b>	<b>1,011</b>	<b>5,900</b>	<b>1,366</b>

### 20.2 - 損益計算書

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日

	関連会社利益 (損失)にお ける持分	のれんの価値 に対する調整	関連会社利益 (損失)にお ける持分	のれんの価値 に対する調整
<b>預金供託公庫部門</b>	<b>46</b>	<b>39</b>	<b>7</b>	
LOGISTIS	2		2	
AEW EUROPE	5		5	
SECHE ENVIRONNEMENT <sup>(1)</sup>	39	39		
<b>銀行および保険部門</b>	<b>(60)</b>	<b>(349)</b>	<b>270</b>	
デクシア	(60)	(349)	257	
CNP ASSURANCES グループ			13	
<b>コーポレート・ファイナンス部門</b>	<b>57</b>	<b>(27)</b>	<b>158</b>	<b>52</b>
SA OSEO	21		14	
EIFFAGE	67		108	52
SOPROL	(50)	(27)	17	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	82		67	
SECHE ENVIRONNEMENT	6		5	
HIME	(21)		(25)	
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	(48)		(27)	
DAHER SA			(1)	
<b>不動産および観光部門</b>	<b>12</b>		<b>16</b>	<b>(1)</b>
ICADE グループ	3		5	
COMPAGNIE DES ALPES グループ	3		1	(1)
SANTOLINE グループ	6		10	
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>	<b>85</b>		<b>227</b>	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	(2)		(2)	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	80		224	
EGIS グループ	7		5	
<b>関連会社利益(損失)における持分</b>	<b>140</b>	<b>(337)</b>	<b>678</b>	<b>51</b>

(1) 2009年のSIFへの拠出に先立って認識された調整。

## 注記 21 - 投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

### 21.1 - 総価値

	単位：百万ユーロ				
	2009年 12月31日	追加	処分	その他の 変動	2010年 12月31日
土地	2,468	83	(70)	627	3,108
建物	6,449	130	(384)	1,628	7,823
技術設備および備品	225		(29)	22	218
林地および保留地	200				200
前払金	30	(10)		(10)	10
政府補助金	(267)	(30)		18	(279)
建設仮勘定	903	929	(87)	(570)	1,175
投資不動産に関連する無形資産	10				10
その他	1				1
<b>投資不動産</b>	<b>10,019</b>	<b>1,102</b>	<b>(570)</b>	<b>1,715</b>	<b>12,266</b>
土地	233	4		(29)	208
建物	954	14	(11)	(120)	837
技術設備および備品	1,491	29	(19)	73	1,574
前払金	3		(2)		1
政府補助金	(64)			64	
建設仮勘定	95	111		(101)	105
その他	2,178	42	(22)	(1,719)	479

自己使用固定資産	4,890	200	(54)	(1,832)	3,204
ソフトウェア	687	12	(10)	46	735
営業権、免許および特許	173	66	(1)	(15)	223
無形資産仮勘定	66	76	(1)	(61)	80
その他の無形資産	591	2	(1)	(18)	574
保有生命保険契約	143			47	190
<b>無形資産</b>	<b>1,660</b>	<b>156</b>	<b>(13)</b>	<b>(1)</b>	<b>1,802</b>

## 21.2 - 減価償却、償却および減損

単位：百万ユーロ

	2009年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2010年 12月31日
土地	(90)	(6)	9	(6)	(93)
建物	(1,622)	(274)	125	(28)	(1,799)
技術設備および備品	(164)	(11)	17	(8)	(166)
林地および保留地	(41)	(3)	1		(43)
政府補助金	96		4	(12)	88
投資不動産に関連する無形資産	(9)				(9)
その他	(125)	(21)	18		(128)
<b>投資不動産</b>	<b>(1,955)</b>	<b>(315)</b>	<b>174</b>	<b>(54)</b>	<b>(2,150)</b>
土地					
建物	(361)	(28)	8	42	(339)
技術設備および備品	(807)	(91)	15	(28)	(911)
その他	(1,271)	(36)	18	945	(344)
<b>自己使用固定資産</b>	<b>(2,439)</b>	<b>(155)</b>	<b>41</b>	<b>959</b>	<b>(1,594)</b>
ソフトウェア	(588)	(78)	8	13	(645)
営業権、免許および特許	(71)	(4)		22	(53)
無形資産仮勘定					
その他の無形資産	(105)	(40)	1	9	(135)
保有生命保険契約	(116)	(20)		(3)	(139)
<b>無形資産</b>	<b>(880)</b>	<b>(142)</b>	<b>9</b>	<b>41</b>	<b>(972)</b>

単位：百万ユーロ

	帳簿価額	
	2009年12月31日	2010年12月31日
投資不動産(*)	8,064	10,116
自己使用固定資産	2,451	1,610
無形資産	780	830
<b>合計</b>	<b>11,295</b>	<b>12,556</b>

(\*)償却原価で測定される売却目的保有以外の投資不動産の見積市場価値は、2010年12月31日現在が15,016百万ユーロであるのに対して、2009年12月31日現在は12,710百万ユーロであった。

## 注記 22 - のれん

### 22.1 - のれんの価値変動

単位：百万ユーロ

	2009年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	その他の 変動	2010年 12月31日
<b>銀行および保険部門</b>						
CNP ASSURANCES グループ	505				(37)	468
<b>不動産および観光部門</b>						
ICADE グループ	77		(2)			75



COMPAGNIE DES ALPES グループ	294	4	(3)	(4)	291
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>					
EGIS グループ	13	49	(2)		60
TRANSDEV グループ <sup>(*)</sup>	383			(383)	
<b>のれん合計</b>	<b>1,272</b>	<b>53</b>	<b>(2)</b>	<b>(5)</b>	<b>894</b>

(\*) Transdevの資産の売却可能資産への振替。

## 22.2 - 企業別のれん

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>銀行および保険部門</b>		
<b>CNP ASSURANCES グループ</b>		
CNP ASSURANCES	208	208
CNP UNICREDIT VITA	99	105
CAIXA SEGUROS	98	86
BARCLAYS VIDA Y PENSIONES	24	66
その他	39	40
<b>不動産および観光部門</b>		
<b>ICADE グループ</b>		
PROPERTY INVESTMENT COMPANIES	6	8
PROPERTY DEVELOPMENT COMPANIES	39	39
PROPERTY SERVICES COMPANIES	30	30
<b>COMPAGNIE DES ALPES グループ</b>		
STVI	96	96
BELPARK BV	60	60
WALIBI WORLD BV	33	33
DOLFINARIUM	18	18
GREVIN & CIE SA	14	14
MERIBEL ALPINA	12	12
AVENIR LAND SAS	12	12
STGM	11	11
その他	35	38
<b>インフラ、輸送および環境部門</b>		
<b>EGIS グループ</b>		
EGIS SA	3	3
IOSIS	43	
GUIGUES PROJEKT	4	
ATELIER DU PAYSAGE	4	4
EGIS AVIA	2	2
BIPROGEO-PROJEKT	2	3
その他	2	1
<b>TRANSDEV グループ<sup>(*)</sup></b>		383
<b>のれん合計</b>	<b>894</b>	<b>1,272</b>

(\*) Transdevの資産の売却可能資産への振替。

## 注記 23 - 金融機関からの預り金

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定(貸方)および翌日物借入	829	4,646

貯蓄基金からの要求払預金	513	455
担保付固定買戻契約により購入した証券およびその他の資産		
未払利息	2	2
<b>金融機関からの要求払預金</b>	<b>1,344</b>	<b>5,103</b>
確定期限の預り金および借入金	7,253	9,694
担保付固定買戻売戻契約により購入した証券およびその他の資産	8,936	9,675
未払利息	65	87
<b>確定期限の金融機関からの預り金</b>	<b>16,254</b>	<b>19,456</b>
<b>金融機関からの預り金合計</b>	<b>17,598</b>	<b>24,559</b>

## 注記 24 - 顧客からの預り金

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定(貸方)	43,029	34,108
未払利息		
<b>当座勘定(貸方)</b>	<b>43,029</b>	<b>34,108</b>
顧客金融機関からの借入金	31	
エスクロー勘定	3,685	3,572
定期預金	2,841	3,526
担保付固定買戻売戻契約により購入した証券およびその他の資産		650
確定期限による顧客からのその他の預り金	4	4
未払利息	537	525
<b>顧客からのその他の預り金</b>	<b>7,098</b>	<b>8,277</b>
未払保険料	514	674
保険事業によるその他の未払金	267	257
<b>未払保険料および未払再保険料</b>	<b>781</b>	<b>931</b>
<b>顧客からの預り金合計</b>	<b>50,908</b>	<b>43,316</b>

## 注記 25 - 債務証券

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
ミディアム・ターム・ノートおよびその他の譲渡性債務証券	24,928	23,340
未払利息	59	7
<b>銀行間および譲渡性債務証券</b>	<b>24,987</b>	<b>23,347</b>
債券および類似債務証券	1,582	1,391
未払利息		
<b>債券および類似債務証券</b>	<b>1,582</b>	<b>1,391</b>
<b>債務証券合計</b>	<b>26,569</b>	<b>24,738</b>

## 注記 26 - 未払費用、繰延収益およびその他の負債

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
繰延収益	337	319
未払費用	29	27
その他の未払費用	1,813	1,549
<b>未払費用および繰延収益</b>	<b>2,179</b>	<b>1,895</b>
雑債務	927	1,001
保証金	91	90

支払債務	775	940
その他	3,622	3,612
<b>その他の負債</b>	<b>5,415</b>	<b>5,643</b>
<b>未払費用、繰延収益およびその他の負債</b>	<b>7,594</b>	<b>7,538</b>

## 注記 27 - 保険会社責任準備金

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
保険負債：		
ユニットリンク負債	11,627	10,891
その他の保険負債(ユニットリンクを除く。)	37,852	32,092
<b>保険負債合計</b>	<b>49,479</b>	<b>42,983</b>
金融負債 - 裁量権のある有配当性を有する金融商品(ユニットリンクを除く。)	60,398	59,149
金融負債 - 裁量権のある有配当性を有さない金融商品(ユニットリンクを除く。)	396	316
金融負債 - ユニットリンク金融商品	3,400	3,795
<b>金融負債合計</b>	<b>64,194</b>	<b>63,260</b>
繰延参加準備金	2,075	2,766
主契約から分離されたデリバティブ金融商品		
<b>その他の責任準備金合計</b>	<b>2,075</b>	<b>2,766</b>
<b>保険会社責任準備金合計</b>	<b>115,748</b>	<b>109,009</b>

## 注記 28 - 引当金

単位：百万ユーロ

	2009年12月 31日	増加	戻入(取 崩)	戻入(余剰 引当金)	その他の変 動	2010年12月 31日
従業員給付債務引当金	389	35	(24)	(26)	(66)	308
不動産リスク引当金	19	5	(4)	(1)	(1)	18
カウンターパーティー・リ スク引当金	103	10	(5)	(9)	(45)	54
その他の引当金	446	170	(133)	(83)	8	408
<b>引当金合計</b>	<b>957</b>	<b>220</b>	<b>(166)</b>	<b>(119)</b>	<b>(104)</b>	<b>788</b>

## 注記 29 - 劣後債

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
相互預金		
期限付劣後債	809	508
永久劣後債	92	92
<b>劣後債合計</b>	<b>901</b>	<b>600</b>

## 劣後債の内訳

単位：百万ユーロ

	発行日	満期	金利	2010年 12月31日	公正価値
期限付劣後債				809	792

CNP Assurancesグループ	2001年 4月			60	60
	2001年 5月			20	20
	2001年 7月	2011年 4月11日	2011年まで5.75%、	20	20
	2001年12月	日から2021年	2011年 7月11日以降	60	60
	2002年 2月	4月11日	はEuribor+1.57%	40	40
	2002年 4月			101	100
		2013年 5月16日	2013年まで5.25%、		
		日から2023年	2013年 7月11日以降		
	2003年 4月	5月16日	はEuribor+2%	121	121
		2013年 6月24日	2013年まで		
		日から2023年	4.7825%、2013年 6		
	2003年 6月	6月24日	月24日以降は	80	80
		2010年 6月23日	Euribor+2%		
		日から2014年	6 カ月 Euribor		
	2009年 6月	6月23日	+3.25%	6	6
		2020年 9月14日	2020年まで6%		
		日以降 <sup>(1)</sup>	(actual/actual)、そ		
	2010年 9月		の後は 3 カ月Euribor		
			(actual/360)		
			+447.2bps	301	285
<b>永久劣後債</b>				<b>92</b>	<b>77</b>
CNP Assurancesグループ	2003年10月	無期限	6 カ月Euribor+1.5%	18	17
			2016年まで4.93%、		
			2016年11月15日以降		
	2004年11月	無期限	はEuribor+1.60%	36	30
			2016年まで 3 カ月		
	2004年11月	無期限	Euribor+0.70%	38	30
<b>劣後債合計</b>				<b>901</b>	<b>869</b>

(1) 2010年 9月発行の劣後債は、2040年 9月14日が満期日である(2020年 9月14日に額面で当初の早期償還オプションが付されている。 )。

## 注記 30 - 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

### 30.1 - 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>付与したコミットメント</b>	<b>39,307</b>	<b>47,218</b>
<b>融資コミットメント</b>		
金融機関向け	34	26
顧客向け	6,451	24,464
<b>保証コミットメント</b>		
金融機関向け	242	243
顧客向け	1,835	1,746
<b>証券関連コミットメント</b>		
引き渡された有価証券	241	187
ベンチャー・キャピタル・ファンド引受のコミットメント	534	474
<b>その他の付与したコミットメント</b>		
金融機関向け	23,403	16,445
顧客向け <sup>(1)</sup>	6,567	3,633
<b>受領したコミットメント</b>	<b>28,048</b>	<b>5,563</b>
<b>融資コミットメント</b>		
金融機関から	18,120	5
顧客から		

保証コミットメント		
金融機関から	39	22
顧客から	2,994	2,749
証券関連コミットメント		
受領した有価証券 <sup>(1)</sup>	3,677	541
その他の受領したコミットメント		
金融機関から	2,646	1,594
顧客から	572	652
その他の受領したコミットメント		

(1) ラ・ポストの株式資本の増加分を引き受けるためのフランス預金供託公庫のコミットメントである1.5十億ユーロを含む。

## 30.2 - その他のコミットメント

### フランス預金供託公庫によりNatixisに付与された保証

2000年12月1日に承認された契約に基づき、預金供託公庫は、CDC Ixis（2007年にNatixisに合併された。）に連帯保証を提供した。かかる保証は、借換え目的でNatixisが利用する一定の金融商品（劣後債発行を除く発行取引、銀行間取引および国庫取引）および署名による約定に適用される。また、Natixisは、契約の条項に従って、特定の条件下で同社の子会社の一部に保証を付与することができる。

欧州委員会は、かかる契約の条項および関連する手数料の取決めを2003年5月に検討した。委員会が下した賛成の決定に基づき、2007年1月23日以降、新たな取引に対して保証は付与されなくなった。

2003年4月1日以降、2017年1月23日以降に満期を迎える新たなオンバランスシート取引に保証を付与してはならなくなった。2004年1月23日以降、かかる制約は、2017年1月23日以降に満期を迎える新たなオフバランスシート取引にも適用されている。

CDC IxisがCaisse d'Épargneグループに売却された際に締結された再編契約の条項に基づき、2004年6月30日（売却日）以降、CNCEは、CDC Ixisからの預金供託公庫の手数料の50%と交換に、CDC Ixisに対する預金供託公庫の保証に対して相互保証を提供してきた。2010年12月31日現在、かかる保証は、BPCEの財務書類に計上されている。預金供託公庫は、CDC Ixisからの手数料の50%以上をBPCEに支払っている。

預金供託公庫が提供していた当初の保証は、CDC Ixisの格付の引上げにつながり、それによって、欧州委員会の競争指令により承認された移行計画の基礎が築かれた。（付与および受領された）2つの保証は、預金供託公庫が直接管理する活動からのCDC Ixis（現在のNatixis）の撤退を支援することを目的としていた。

一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき、通常であれば、かかる2つの保証はオフバランスシート約定として開示されたであろう。しかしながら、旧子会社の処分および預金供託公庫の義務の段階的廃止を支援するためのかかる例外的かつ複雑な運用の内容がかかる会計処理では反映されないため、かかる会計処理は適用されなかった。

以下のいずれかのうち高い方が年間保証手数料である。

- 自己資本比率の目的上定義されたTier 1資本に対するリスク資本の連結比率に基づく金額
- 発行日における(i)Natixis（保証の考慮前）と同一の内在的格付を付された金融機関が発行する同一の期間を有する金融商品の金利と(ii)Natixis（保証の考慮後）と同一の改善された格付を付された金融機関が発行する同一の満期を有する金融機関の金利との差に相当する、Natixisが発行した金融商品からの手取金の比率
- 預金供託公庫が保証したNatixis（および該当する場合には子会社）のオフバランスシート約定の額面金額およびNatixisにより連結されたオフバランスシート約定の額面総額に基づき加重された最低金額（8百万ユーロ）

かかる基準により、2010年についてNatixisから預金供託公庫に支払われる手数料は6.2百万ユーロに達し、うち、BPCEの割当は3.1百万ユーロであった。

### 注記 31 - 償却原価で測定された金融資産および金融負債の公正価値

	単位：百万ユーロ	
	帳簿価額	見積市場価値
	2010年12月31日	2010年12月31日
資産		
金融機関向け貸付金および債権	4,670	4,670

顧客向け貸付金および債権	31,060	31,060
満期保有投資	20,171	20,629
<b>償却原価で測定される金融資産合計</b>	<b>55,901</b>	<b>56,359</b>
<b>負債</b>		
金融機関からの預り金	17,598	17,598
顧客からの預り金	50,908	50,912
債務証券	26,569	26,569
劣後債	901	869
<b>償却原価で測定される金融負債合計</b>	<b>95,976</b>	<b>95,948</b>

単位：百万ユーロ

	帳簿価額	見積市場価値
	2009年12月31日	2009年12月31日
<b>資産</b>		
金融機関向け貸付金および債権	12,578	12,578
顧客向け貸付金および債権	24,636	24,636
満期保有投資	18,009	18,855
<b>償却原価で測定される金融資産合計</b>	<b>55,223</b>	<b>56,069</b>
<b>負債</b>		
金融機関からの預り金	24,559	24,601
顧客からの預り金	43,316	43,316
債務証券	24,738	24,738
劣後債	600	556
<b>償却原価で測定される金融負債合計</b>	<b>93,213</b>	<b>93,211</b>

## 注記 32 - 公正価値ヒエラルキー

単位：百万ユーロ

	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンพุットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンพุットを用 いて測定： レベル3	2010年12月31 日現在 合計
<b>資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	21,821	8,389	1,458	31,668
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	1,332			1,332
正の公正価値を有するヘッジ手段		309		309
売却可能金融資産	124,380	25,765	699	150,844
<b>公正価値ヒエラルキーに基づく金融資産合計</b>	<b>147,533</b>	<b>34,463</b>	<b>2,157</b>	<b>184,153</b>
<b>負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		1,492		1,492
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	3,597	1,071		4,668
負の公正価値を有するヘッジ手段	3	1,044		1,047
<b>公正価値ヒエラルキーに基づく金融負債合計</b>	<b>3,600</b>	<b>3,607</b>		<b>7,207</b>

単位：百万ユーロ

	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2009年12月31 日現在 合計
<b>資産</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	22,928	7,945	12	30,885
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	766			766
正の公正価値を有するヘッジ手段	56	126	1	183
売却可能金融資産	129,968	11,014	395	141,377
<b>公正価値ヒエラルキーに基づく金融資産合計</b>	<b>153,718</b>	<b>19,085</b>	<b>408</b>	<b>173,211</b>
<b>負債</b>				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的	161	794		955
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	3,972			3,972
負の公正価値を有するヘッジ手段	576	161	14	751
<b>公正価値ヒエラルキーに基づく金融負債合計</b>	<b>4,709</b>	<b>955</b>	<b>14</b>	<b>5,678</b>

当グループの金融商品の大部分は、「活発な市場で建値されている」価格（ヒエラルキーのレベル1）を用いて測定されている。これには以下が含まれる。

- 参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- 債券、ユーロMTN、フラン建てMTN：各金融商品について、価値は入手可能な直近の市場価格（証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおける）に基づいて決定される。
- 純資産価値で測定されるミューチュアル・ファンドおよびその他のファンドのユニット
- フランス銀行の中央建値システムに基づいて建値されるフランス国債証券（BTAN）
- 組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品

「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル2）は、（i）活発な市場で建値されている類似の金融商品の価格を用いて測定される金融商品、（ii）定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または（iii）観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これには以下が含まれる。

- 当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組商品
- 非上場有価証券への投資
- 店頭デリバティブ契約
- スプレッドを加算したゼロ・クーポンの価格曲線に基づいて測定されたフランス国債証券以外の短期金融証券

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル3）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引と同日に入手可能で観察可能な市場データのいずれにも基づかないインプットと定義される。

このカテゴリーに分類される当グループが取り扱う金融商品はほとんどない。これには、主にアセットバック証券が含まれる。

## 5. 従業員給付

## 注記 33 - 従業員給付費用

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
人件費	(2,886)	(2,867)
退職後給付制度費用	(8)	(10)
その他の長期給付費用	11	(9)
裁量的および非裁量的利益配分	(97)	(60)
<b>従業員給付費用合計</b>	<b>(2,980)</b>	<b>(2,946)</b>

## 注記 34 - 平均従業員数

	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス	29,203	31,741
海外	25,058	22,700
<b>平均従業員数(*)</b>	<b>54,261</b>	<b>54,441</b>

(\*) うち、Transdevグループの従業員数は30,463人(フランス：9,702人、海外：20,761人)である。

## 注記 35 - 従業員給付債務

## 35.1 - 数理計算上の負債の変動

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>期首の数理計算上の負債</b>	<b>380</b>	<b>355</b>
当期勤務費用	20	27
利息費用	8	9
給付支払額	(18)	(29)
制度の改正/縮小	(21)	(6)
当期の数理計算上の差異	17	10
換算調整		2
連結範囲の変更の影響	(82)	12
<b>期末の数理計算上の負債</b>	<b>304</b>	<b>380</b>

## 35.2 - 損益計算書に認識される従業員給付制度費用

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
当期勤務費用	(20)	(27)
利息費用	(8)	(9)
当期の制度資産の期待収益		
過去勤務費用の償却	22	29
数理計算上の差異の償却		
縮小および清算に係る損失	21	6
<b>損益計算書に認識される費用純額合計</b>	<b>15</b>	<b>(1)</b>



## 6. 関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金およびフランス預金供託公庫が管理する年金ファンドならびに退職後給付制度の管理者が含まれる。

### 1- 連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および残高は、連結により消去される。したがって、以下の情報は、連結により消去されない部分についての共同支配企業および関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみが関連している。

	単位：百万ユーロ			
	2010年12月31日		2009年12月31日	
	共同支配企業	関連会社	共同支配企業	関連会社
貸付金		1,075		75
その他の金融資産		815		953
その他の資産	36		16	
<b>関連当事者間の資産合計</b>	<b>36</b>	<b>1,890</b>	<b>16</b>	<b>1,028</b>
借入金		420		487
その他の金融負債				
その他の負債	2		4	1
<b>関連当事者間の負債合計</b>	<b>2</b>	<b>420</b>	<b>4</b>	<b>488</b>
付与したコミットメント	550	32	507	24
受領したコミットメント	7		8	
<b>関連当事者間のコミットメント合計</b>	<b>557</b>	<b>32</b>	<b>515</b>	<b>24</b>
受取利息、純額	1	39		41
手数料収入、純額				
金融取引による純利益				
その他の活動による純利益（損失）				(9)
一般営業費、自動課金控除後	44		44	
<b>関連当事者間取引からの営業総利益</b>	<b>45</b>	<b>39</b>	<b>44</b>	<b>32</b>

### 2- 当グループが支配していない関連当事者

#### a) 貯蓄基金

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
貸付金		
その他の金融資産	25	25
その他の資産	35	24
<b>資産合計</b>	<b>60</b>	<b>49</b>
借入金	513	454
その他の金融負債	3	4
その他の負債	221	273
<b>負債合計</b>	<b>737</b>	<b>731</b>
付与したコミットメント		
受領したコミットメント		
<b>コミットメント合計</b>		
受取利息、純額	(1)	(3)
手数料収入、純額		
金融取引による純利益	7	4
その他の活動による純利益（損失）	(34)	6
一般営業費、自動課金控除後	104	93
<b>営業総利益</b>	<b>76</b>	<b>100</b>

## b) 年金ファンド

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
貸付金		152
その他の金融資産		
その他の資産	48	81
<b>資産合計</b>	<b>48</b>	<b>233</b>
借入金	3,319	2,416
その他の金融負債		
その他の負債	27	22
<b>負債合計</b>	<b>3,346</b>	<b>2,438</b>
付与したコミットメント	31	21
受領したコミットメント		
<b>コミットメント合計</b>	<b>31</b>	<b>21</b>
受取利息、純額	(10)	(15)
手数料収入、純額		
金融取引による純利益		
その他の活動による純利益（損失）	1	1
一般営業費、自動課金控除後	271	272
<b>営業総利益</b>	<b>262</b>	<b>258</b>

## 3- 退職後給付制度の管理者

フランス預金供託公庫グループは、グループ年金ファンド管理者といくつかの契約を締結している。

2010年12月31日または2009年12月31日現在の退職後給付制度の管理者との取引からの資産および負債は重要ではない。

## 7. 金融商品のリスクに関する情報

## - 金融商品リスク管理システム

## 1. リスク管理組織

## a) リスク管理および内部統制部門（以下「DRCI」という。）

金融リスクおよび業務リスクの管理は、内部統制システムの重要な部分である。フランス預金供託公庫グループにおいて、内部統制プロセスは、グループの管理委員会のメンバーであるリスク管理および内部統制部門長により運営、調整および監視されている。

当該システムは、当グループの会長兼最高経営責任者に報告している内部監査人により行われる定期的な管理およびDRCIが責任を負う継続的な管理の双方により構成される。

また、DRCIは、グループ全体における倫理遵守およびマネーロンダリング防止措置に対しても責任を負っている。

## b) 位置付け

内部統制組織は、管理責任から実行責任を分離するという原則および多層的システムに基づいている。第1層は、業務遂行責任者による直接管理で構成される。第2層の管理責任は、リスクの種類に依拠する。

- 金融リスクに対する第2層の管理は、DRCIに直接報告する専門チームによって行われている。
- また、オペレーショナル・リスクに対する第2層の管理は、業務部門から独立した専門チームにより行われる。当該チームは、関連する事業部門の最高レベルの管理者に報告し、DRCIとの間接的な報告関係を有する。この組織に従って、各部門は、事業の性質および発生するリスクの規模に適合させたリスク測定、監視および防止システムの設置が求められる。

## c) 範囲

上述のシステムは、オペレーショナル・リスクおよび内部統制に関して、フランス預金供託公庫およびその子会社にも適用されている。金融リスクは、DRCIに報告を行う子会社により直接管理されている。

DRCIは、当グループの法的外および規制上の義務の遵守を監視している。

2009年3月9日付法律第2009/268号に従って、2008年8月経済現代化法(LME)が施行され、2010年1月1日現在、一定の適用を条件として、銀行金融規制委員会(CRBF)規則第97-02号はフランス預金供託公庫に適用された。2011年1月1日以降、フランス預金供託公庫は、2009年3月9日付法律第2009/268号および2010年4月27日付法律第2010/411号に従って、多くの自己資本比率規制を遵守しなければならない。

監督委員会は、フランスの銀行および保険の監督機関(Autorité de Contrôle Prudentielle -ACP)に銀行および金融業務に対する当該基準の適用に関する遵守の監視を委任し、その結果生じる自己資本比率は、当グループの事業活動の特定の性質を反映する。

## 2. リスク管理方針、目的および方法

Elan2020戦略プランにおいて策定された当グループの戦略は、信頼性および安全性というその中核的な強さを活用する。

「Elan2020戦略プランにおいて策定されたフランス預金供託公庫の戦略は、フランス議会によって監督される公的機関としての独特な地位、安定した資金源、財務力、預金者からの信任および内在する信頼性によって示される中核的な強さを活用する。」

「フランス預金供託公庫は、ビジネス・モデルに即した資産配分戦略および最良の経営慣行の適用を通じてリスク統制に不変のコミットメントを維持している。市場規律(パーゼル)の適用ならびに厳格な管理および監視手続きの実施によって、組織の強健さと信頼性を支える強力なリスク管理文化が保証されている。」

### 「Elan 2020」投資家原則、戦略プラン

リスク管理は、「内部統制組織原則」と名付けられた内部統制規定に記述されている。この規定は、当グループ全体に適用されており、コンプライアンス・リスク管理ならびに倫理コンプライアンスおよびマネーロンダリング防止手続の構築に関連する問題に対処している。同規定の直近の改訂は2009年12月に行われた。

DRCIは、事業部門のコミットメントの事前管理ならびに金融ポートフォリオに係る信用リスクおよび市場リスクの監視を行う。

また、投資の性質および関連金額に適合した方法で、金融リスクの独立したバックアップレビューを行う。

最後に、オペレーショナル・リスクの監視の分野において、DRCIは、各プロセスに内在するリスクが適切に管理されるという合理的な保証を得るために、すべての適切な管理手法が実行されるよう事業分野と連携している。フランス預金供託公庫内の事業部門レベルで、以下を含むさまざまな手法が導入されている。

- リスク事象および対応する行動計画を詳述する事象データベース
- オペレーショナル・リスク・マップ
- 警告フラグ
- さまざまなレベルでの管理、その管理を行うために使用される方法および取決めの監視を規定しているDRCIと事業部門および子会社との間の契約の形で行われる法令遵守強化計画
- 事業継続計画

2010年、当グループは、これらの異なるアプリケーションを管理するために、統合ソフトウェアを購入した。

DRCIは、フランス預金供託公庫内のすべての事業部門の内部統制およびオペレーショナル・リスク管理方法を半年毎に見直している。

## 3. コミットメントの事前審査

事業部門には、戦略的管理部門、環境維持開発部門および調査部門と共同で決定され、会長兼最高経営責任者により承認される年間運営目標が割り振られる。

DRCIは、コミットメントの前段階で以下のメンバーとして介入している。

- 一定の金額を超えるすべてのコミットメントを調査する、会長兼最高経営責任者が議長を務める当グループのコミットメント委員会
- 部門レベルのコミットメント委員会(関連部門内の最高意思決定機関)および不動産投資委員会
- 月例会議を行う資産/負債委員会、ならびに会長兼最高経営責任者に対して経営戦略を提出するために四半期毎に会議を行う資産/負債監視およびポートフォリオ管理委員会

## 4. 信用リスクおよび市場リスクの監視

カウンターパーティー・リスク委員会(CRC)は、DRCIによる債券およびマネー・マーケット・ポートフォリオならびに関連するデリバティブ・ポートフォリオに対する最新のカウンターパーティー・リスク評価を審査するために、月例会議を行っている。これらの評価は以下を対象としている。

- 信用格付、地理的地域および発行体分類の内訳
- 集中リスクの水準
- 直近の報告以降の取引相手先の格付の変動

融資事業部門により作成された経営報告計画には、その信用リスクを監視するための情報が含まれている。

市場リスクおよび流動性リスクは、これらのリスクおよび金融(市場およびALM)リスクの管理における資産/負債委員会に対する月次報告期間中に監視されている。

会長兼最高経営責任者および経営委員会に提出される月次経営報告書には、金融リスクに係るDRCIからのインプットが含まれる。

また、DRCIは、監督委員会に対する半期リスク報告書を作成している。財務書類およびリスク審査委員会の会議で審査されるこれらの報告書には、信用リスク、市場リスクおよび与信集中リスクに関する詳細な情報が含まれる。

## - リスクの識別

### 1. 定義

#### a) 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借り手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

#### b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、一定の取引相手先に対する大きなエクスポージャーまたは一定の取引相手先グループが債務不履行となる可能性が非常に高いことにより生じるリスクである。

#### c) 流動性リスク

流動性リスクは、企業が金融負債に付随する債務を支払期日に履行できないか、または必要な資金を市場で調達できないリスクである。

#### d) 市場リスク

市場リスクは、市場要因(金利、株式、信用スプレッド、為替またはボラティリティ)の不利な変動または価格全般の変動によるバランスシートまたはオフ・バランスシート項目における損失リスクである。

#### e) 為替リスク

為替リスクは、為替の変動が企業の収益性に影響を及ぼすリスクである。

#### f) 金利リスク

金利リスクは、金利の不利な変動による企業の年間利益および純資産に対する影響である。

#### g) 保険リスク

保険リスクは、CNP Assurancesグループが引き受けたさまざまな保険契約の適用により生じるリスクである。これらリスクの詳細な説明は、3.e「リスク測定方法 - 保険リスク」に記述されている。

#### h) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不十分なもしくは機能不全の内部プロセス、または自然に、故意にもしくは偶発的に発生する可能性のある外部事象により生じる損失リスクである。

内部プロセスは、主に人およびシステムに関連している。外部事象には、洪水、火事、地震およびテロ攻撃が含まれる。

#### i) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、銀行および金融活動に適用される法令、職業上の基準および倫理基準、または監督機関による決定に沿った経営陣の指示の不遵守から生じる。コンプライアンス・リスクにより、企業は法的処分、行政処分または懲戒処分ならびに重要な損失リスクにさらされる。

## 2. リスク受容プロセス

### a) 意思決定プロセス

投資(資本市場取引を除く。)は、コミットメント委員会の会議において審査される。当該委員会は、投資が50万ユーロを超える場合に当グループの会長兼最高経営責任者が議長を務め、投資が100万ユーロから500万ユーロの場合は副最高経営責任者が務めている。

#### a.1) 機関投資家として以外のコミットメント

当該事業部門は、そのコミットメントに対して責任を負っており、会長兼最高経営責任者が承認した年間目標に従っていないなければならない。

コミットメント(資本市場取引を除く。)は、事業部門内の異なるレベルの委員会により決定される。DRCIは、部門中の最高意思決定機関であり、最終決定がなされる前にプロジェクトに係る意見を述べ、関連するリスクについての追加情報を適宜要求するコミットメント委員会のすべての会議に参加している。当該委員会は、プロジェクトが当グループの戦略に沿っていること、リスクが適切に認識され、(必要に応じて)ヘッジされていること、および投資の期待収益が関連する資産の種類に対して合理的であることを確認する。DRCIがプロジェクトに反対する場合、当該事業部門の経営幹部によってのみ覆すことができる。この場合は、当グループの管理委員会に通知されなければならない。

#### a.2) 機関投資家としてのコミットメント

金融資産ポートフォリオは、認められた投資基準および定められた管理プロセスのフレームワークの中で管理されている。この種類のポートフォリオを効率的に管理するために、変化する市場環境に迅速に対応できることが重要である。このため、これらポートフォリオのコミットメントプロセスは、その他の事業のコミットメントプロセスとは異なっている。

これらのポートフォリオ取引について、会長兼最高経営責任者が議長を務める資産/負債委員会の月例会議およびポートフォリオ審査委員会の四半期会議への参加にあたり、DRCIによる独自のリスク審査が行われており、その間に次期の経営戦略が討議されている。

ポートフォリオ審査委員会は、前四半期の経営活動について審査している。各年度末現在、バランスシートの金融リスクの評価および中期(通常は5年)にわたる目標に基づいて、次期の経営戦略が決定される。これらの活動は、専門チームにより行われる予想資産/負債比率の詳細な分析に基づいている。広範な資産配分戦略は、個々の資産クラスに掘り下げられる。

不動産およびプライベートエクイティ投資は、特定の投資委員会により調査されている。

### b) 監視方法

金融ポートフォリオの信用リスクに関して、上記のカウンターパーティー・リスク委員会は、DRCIの提言に基づいて、取引相手先別にエクスポージャー限度額を設定し、前月にこれら限度を遵守していたか審査するため、月例会議を行っている。DRCIが提言したエクスポージャー限度額は、各ポートフォリオ内のリスクの分散を目的とする方法を用いて決定されている。また、DRCIは、限度額の遵守を確実にするため、日々確認を行っている。特定の市場リスク・エクスポージャー限度額は、各ポートフォリオに対して設定されている。

財務管理委員会に提出された月次報告計画には、各限度のリスク測定が含まれる。

### c) リスク軽減方法

確定利付ポートフォリオについては、保証会社レベルでの信用リスク・エクスポージャーの算定にあたり、情報システムにより発行体、発行または取引保証が考慮される。

フランス預金供託公庫は、担保を差し入れるかまたは取引を相殺するかを取引相手先に求める標準的な契約上の取決めにより管理する資本市場取引においてカウンターパーティー・リスクにさらされている。相殺は、デリバティブ金融商品のカウンターパーティー・リスクを軽減するために用いられる。

フランス預金供託公庫は、主にクローズ・アウト・ネットリング法を使用している。クローズ・アウト・ネットリングは、取引相手先の債務不履行時に、すべてのポジションを現在の市場価値で解消し、取引相手先との債務または債権の純額を統合する作業である。

このクローズ・アウト・ネットリング残高は、流動資産、有価証券または現金預金に対する質権の形で担保により保証することができる。かかるすべての取引は、フランスまたは国際標準契約の総則に準拠する双務標準契約に従って行われる。

使用される主な双務契約モデルは、フランス銀行連合（FBF）の双務契約および国際契約については国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約である。

当グループは、そのリスク・エクスポージャーを軽減するために証券化手法を用いていない。

#### d) 減損方法

##### d.1) 事業部門および中央減損委員会

当グループには、減損損失を計上または戻し入れるための方法が存在する。

この方法に従って、各取引金額に応じて、事業部門レベルで設置された減損委員会または中央減損委員会により、減損の判断がなされる。

また、資産（不良債権および不良固定資産等）の減損引当金に加えて、これら委員会は、非課税の引当金および偶発損失および費用に対する引当金を審査する。減損損失は、とりわけ不良債権または回収不能債権に対して計上される。これまで減損委員会が担当していたが、現在は自己勘定投資評価委員会が、地域開発部門が管理する公益投資を除いて（d.2を参照のこと。）、株式投資に対して認識すべきすべての減損について決定する責任を負う。

法的手続（例えば、争訟、訴訟、清算）の影響下にある投資は、事業部門および中央減損委員会が引き続き対応する。

当該委員会は四半期毎に開かれ、提案される評価減の把握および検証に必要な情報を含む文書に基づいて決定がなされる。

事業部門委員会は、50,000ユーロから300,000ユーロの範囲の減損損失を判断する権限を有している。当該委員会は、特定の第三者または文書に関連する1.5百万ユーロから4百万ユーロのコミットメントを審査する。

中央委員会は、300,000ユーロを超える減損損失を調査し、4百万ユーロを超えるコミットメントを審査する。

法務および税務部門ならびにDRCIは、中央減損委員会の常任メンバーである。

##### d.2) 自己勘定投資評価委員会

この委員会は、一般部門の財務書類および当グループの連結財務書類の独自の投資価値を判断するために、必要な減損損失とともに入手可能な情報を使用して任務を遂行している。

当グループの財務担当理事が議長を務める当該委員会は、定款に定める報告期間末の翌月に半期毎に開かれる。常任メンバーは、リスク管理および内部統制部門長、法務および税務部門長、会計および経営管理責任者、投資および子会社開発責任者、財務部門責任者ならびに一般部門の投資ポートフォリオ・マネージャーである。

当該委員会は、会計方針部分に記載される方法に沿って、IFRSに基づき予想される減損損失を評価している。

また、のれんおよび関連会社に対する投資に関連する減損の判断基準は、重要な会計方針部分に記載されている。

### 3. リスク測定方法

金融市場およびビジネス環境全体に影響を及ぼす継続的な経済危機を考慮して、フランス預金供託公庫は、金融リスク（特に市場リスクおよび信用リスク）の監視を強化した。

当グループは、現在、固定利付資産および取引相手先の4つのカテゴリーに対するエクスポージャーを有している。

- 欧州連合のソブリン発行体。フランス預金供託公庫はまた、米国、カナダ、スイスおよび日本の発行体と契約することができる。2010年12月31日現在、これらの投資について計上されたエクスポージャーはない。
- 少なくとも投資適格に格付された経済協力開発機構（OECD）加盟国の金融機関
- 投資適格に格付された経済協力開発機構（OECD）加盟国の企業発行体
- 欧州住宅セクターにおいて主にリスクにさらされているシニア・アセットバック証券

#### a) 信用リスク

##### ・信用リスクの最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、貸付金および債権、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品の帳簿価額(すべての相殺および減損損失控除後)に相当する。

単位:百万ユーロ

	2010年12月31日	2009年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産(変動利付証券を除く。)	27,007	26,139
正の公正価値を有するヘッジ手段	309	183
売却可能金融資産(変動利付証券を除く。)	111,613	103,968
金融機関向け貸付金および債権	4,670	12,578
顧客向け貸付金および債権	31,060	24,636
満期保有投資	20,171	18,009
<b>オンバランスシート・エクスポージャー(減損損失控除後)</b>	<b>194,830</b>	<b>185,513</b>
付与した融資コミットメント	6,485	24,490
有価証券に関して付与したコミットメント	2,077	1,989
付与したその他のコミットメント	30,504	20,078
付与したコミットメントに対する引当金		
<b>オフバランスシート・エクスポージャー(引当金控除後)</b>	<b>39,066</b>	<b>46,557</b>
<b>純エクスポージャー合計</b>	<b>233,896</b>	<b>232,070</b>

当グループの純エクスポージャー合計は、主に一般部門およびCNP Assurancesのエクスポージャーに相当する。

- 2009年12月31日現在、一般部門は合計の50%、CNP Assurancesは47%を占めた。
- 2010年12月31日現在、一般部門は合計の46%、CNP Assurancesは50%を占めた。

その他の子会社の純エクスポージャーは、当グループ全体に対して重要ではない。

確定利付ポートフォリオに係る信用リスクは、一貫した信用格付の分類別に、コミットメントの合計額に基づき測定される。

DRCIのアナリストチームは、発行体(ストラクチャード・ファイナンスは除く。)に対して、格付機関により使用される格付に一致するような内部格付を付与している。一定の発行体に対するコミットメントは、原証券の公正価値およびその性質に応じて測定される。

デリバティブ金融商品については、コミットメントには将来の潜在的エクスポージャーを反映するためにアドオンが含まれる。

ストラクチャード・ファイナンスに対する内部格付システムは、詳細な質的グラデュエーションで構成される。当グループは、少なくとも一つの機関による格付がAAAのストラクチャード商品にのみ投資する。

貸付業務に従事する事業部門は、カウンターパーティー格付専門チームを設置した。

有価証券ポートフォリオ(満期保有ポートフォリオを除く。)は、IFRSに従って公正価値で測定される。これら有価証券の大部分については、公正価値は12月31日現在の市場価格に相当する。

## ・種類別金融資産

単位:百万ユーロ

2010年12月31日						
	総金融資産(*)	支払期日の徒過も減損もしていない金融資産	支払期日は徒過しているが減損は発生していない金融資産	減損金融資産	金融資産の減損損失	オンバランスシート・エクスポージャー(減損損失控除後)
損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品	133,649	133,374		275	(275)	133,374
貸付金および前払金	34,492	33,776	35	681	(352)	34,140
デリバティブ金融商品						2,158

種類別金融資産合計	168,141	167,150	35	956	(627)	169,672
損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品						25,158
<b>金融資産合計</b>						<b>194,830</b>

(\*)貸借対照表日現在、再交渉された金融商品はない。

単位：百万ユーロ

2009年12月31日

	総金融資産 (*)	支払期日の 徒過も減損 も発生して いない金融 資産	支払期日 は徒過し ているが 減損は発 生してい ない金融 資産	減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オン balan シート・ エクスポ ージャー (減損損失 控除後)
損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品	123,284	122,961		323	(323)	122,961
貸付金および前払金	36,385	35,859	27	499	(155)	36,230
デリバティブ金融商品						1,544
<b>種類別金融資産合計</b>	<b>159,669</b>	<b>158,820</b>	<b>27</b>	<b>822</b>	<b>(478)</b>	<b>160,735</b>
損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品						24,778
<b>金融資産合計</b>						<b>185,513</b>

(\*)貸借対照日現在、再交渉された金融商品はない。

#### ・フランス預金供託公庫のソブリン債のリスク・エクスポージャー

ソブリン債は、取引相手先が特定の国であるすべての債務証券(すなわち、政府または一政府機関)で構成される。

ソブリン債の総エクスポージャーは、バランスシートに計上されるすべての係る金額で構成される(時価評価され、すべての減損損失が控除される。 )。

純エクスポージャーは、総エクスポージャーから受け取った保証を控除したものに相当する。

当グループのソブリン債のエクスポージャーは、主に一般部門およびCNP Assurancesのエクスポージャーに相当する。

#### ・一般部門のソブリン債のエクスポージャー

単位：百万ユーロ

2010年12月31日

	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	5,492	5,492
スペイン	5,363	5,363
ドイツ	2,901	2,901
イタリア	2,067	2,067
オーストリア	1,006	1,006
アイルランド	710	710
ベルギー	326	326
フィンランド	265	265
ギリシャ	206	206
カナダ	174	174
オランダ	119	119
アイスランド	10	10
<b>一般部門のソブリン債のエクスポージャー合計</b>	<b>18,639</b>	<b>18,639</b>



## ・CNP Assurancesのソブリン債のエクスポージャー

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	14,769	963
イタリア	6,104	448
ベルギー	3,906	235
スペイン	3,880	307
オーストリア	3,341	182
ブラジル	3,153	1,580
ポルトガル	1,584	120
オランダ	1,518	85
アイルランド	1,406	80
ドイツ	1,229	71
ギリシャ	793	51
フィンランド	682	43
ポーランド	108	11
ルクセンブルグ	104	19
スウェーデン	89	4
デンマーク	88	4
スロベニア	62	3
英国	54	7
カナダ	42	4
キプロス	13	12
その他	64	4
<b>CNP Assurancesグループのソブリン債のエクスポージャー合計</b>	<b>42,989</b>	<b>4,231</b>

上表のデータは、CNP Assurancesに対する当グループの持分40.17%に相当する。純エクスポージャーの計算には、繰延税金およびシャドウ・アカウントング原則の適用による繰延参加の影響が含まれる。債務不履行がない場合、ソブリン債務証券において減損損失は認識されず、その大部分は、売却可能金融資産に認識される。

## b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、以下に記載のように測定される。

> 確定利付ポートフォリオについては、以下のコミットメントの合計に基づく。

- ・地域別
- ・産業別
- ・信用格付分類別
- ・上位50の最大エクスポージャー

> 株式ポートフォリオについて

- ・産業集中度：産業別のポートフォリオのバリュー・アット・リスクに基づく。
- ・個別集中度：ジニ係数およびハーフィンダール指数に基づく。

> 総コミットメントについて

- ・当グループの最大エクスポージャーの合計（信用リスクのパーゼルの定義に従う。）およびこれらエクスポージャーに対して計算されたハーフィンダール指数に基づく。

## ・格付別の正常な負債性金融商品（損益を通じて公正価値で測定されない。）およびデリバティブ金融商品

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日

AAA	49,393	46,700
AA	35,304	31,688
A	35,788	32,660
BBB	5,574	4,274
BB	1,488	613
B	111	87
無格付	7,874	8,483
<b>合計</b>	<b>135,532</b>	<b>124,505</b>

・カウンターパーティー分類および地理的地域別の正常な負債性金融商品(損益を通じて公正価値で測定されない。)貸付金および預け金

	単位:百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
中央政府機関	60,793	44,599
金融機関	22,169	31,477
金融機関以外の機関	70,856	67,787
大企業	11,931	13,483
リテールバンキング顧客	1,377	1,312
その他	24	162
<b>カウンターパーティー分類別合計</b>	<b>167,150</b>	<b>158,820</b>
フランス	80,669	77,289
その他の欧州諸国	72,107	68,974
北米	5,336	5,561
中南米	801	900
アフリカおよび中東	19	4
アジア太平洋	222	1,044
その他	7,996	5,048
<b>地域別合計</b>	<b>167,150</b>	<b>158,820</b>

c) 流動性リスク

・満期別の金融資産

	2010年12月31日						金融資産 合計
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	6						6
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	199	868	499	1,646	3,430	26,359	33,001
正の公正価値を有するヘッジ手段			1	26	71	211	309
売却可能金融資産	15,274	2,519	14,463	34,487	63,153	20,947	150,843
貸付金および債権	6,152	5,233	21,348	865	2,069	63	35,730
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額							
満期保有投資	755	157	1,279	9,004	8,974	2	20,171
<b>金融資産合計</b>	<b>22,386</b>	<b>8,777</b>	<b>37,590</b>	<b>46,028</b>	<b>77,697</b>	<b>47,582</b>	<b>240,060</b>

単位:百万ユーロ

2009年12月31日

	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融資産 合計
現金および中央銀行預け金	17						17
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	622	345	1,027	1,538	2,599	25,520	31,651
正の公正価値を有するヘッジ手段			3		2	178	183
売却可能金融資産	12,759	6,476	8,943	37,162	46,887	29,150	141,377
貸付金および債権	29,376	56	5,560	771	1,443	8	37,214
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額							
満期保有投資	225	460	1,640	9,425	6,257	2	18,009
<b>金融資産合計</b>	<b>42,999</b>	<b>7,337</b>	<b>17,173</b>	<b>48,896</b>	<b>57,188</b>	<b>54,858</b>	<b>228,451</b>

・満期別の金融負債

単位：百万ユーロ

2010年12月31日

	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融負債 合計
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金							
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	94	554	228	2,461	2,824		6,161
負の公正価値を有するヘッジ手段	3	2	21	358	249	413	1,046
金融機関からの預り金	2,197	304	9,100	3,168	2,669	160	17,598
顧客からの預り金	43,346	477	2,166	665	16	4,238	50,908
債務証券	6,130	10,577	4,719	2,171	2,972		26,569
劣後債				6	803	92	901
<b>金融負債合計</b>	<b>51,770</b>	<b>11,914</b>	<b>16,234</b>	<b>8,829</b>	<b>9,533</b>	<b>4,903</b>	<b>103,183</b>

単位：百万ユーロ

2009年12月31日

	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	金融負債 合計
中央銀行および郵便貯金銀行からの預り金							
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	1		153	2,450	2,323		4,927
負の公正価値を有するヘッジ手段	2	7	7	247	324	164	751
金融機関からの預り金	5,041	297	13,202	2,747	3,213	59	24,559
顧客からの預り金	37,402	3	1,618	106	63	4,124	43,316
債務証券	5,533	9,116	7,089	550	2,450		24,738
劣後債				6	502	92	600
<b>金融負債合計</b>	<b>47,979</b>	<b>9,423</b>	<b>22,069</b>	<b>6,106</b>	<b>8,875</b>	<b>4,439</b>	<b>98,891</b>

流動性リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、資産/負債ギャップならびに資産および負債の期限の到来に伴う当該ギャップの変動に基づき検証される。預け金は、金利のミスマッチの計算について同様の満期の仮定に基づいて考慮される。

流動性リスクに対するCNP Assurancesグループのエクスポージャーは、資産からの将来キャッシュ・フローおよび満期別の予測給付支払額を分析することにより決定される。

以下の数値は、CNP Assurancesグループに100%相当するものである。連結財務書類において、CNP Assurancesグループは40%の持分に基づき、フランス預金供託公庫により比例的に連結される。

・資産からの将来キャッシュ・フロー（CNP Assurancesグループ）

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日			
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年
売却可能金融資産	28,349	95,308	88,438	36,469
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,334	13,068	55,128	1,445
満期保有投資	244	789	225	118
貸付金および債権	17			

単位：百万ユーロ

	2009年12月31日			
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年
売却可能金融資産	20,909	76,667	78,664	44,629
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,106	13,837	5,671	1,838
満期保有投資	179	607	472	136
貸付金および債権	14			38

・満期別の予測給付支払額（CNP Assurancesグループ）

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日				
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年	15年超
保険および金融負債（リンク債を含む。）	16,920	75,251	64,481	47,053	173,963

単位：百万ユーロ

	2009年12月31日				
	1年未満	1～5年	5～10年	10～15年	15年超
保険および金融負債（リンク債を含む。）	16,481	70,623	61,239	45,392	158,919

d) 市場リスク

d.1) 市場リスク

一般部門は、以下のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の計算を行っている。

- > 株式ポートフォリオについて：VaR（1年、99%）は、リスクデータ・ソフトウェアを用いて年換算した1カ月間平均に基づき、ルート（12）を乗じることにより、モンテカルロ法を用いてDRCIにより計算される。この指標は、フランス預金供託公庫の上級経営陣に報告される。
- > 金利裁定ポートフォリオについて：VaR（10日、99%）は、ブルームバーグ・ソフトウェアを用いて計算される。

VaRの計算には、基礎となる正規（ガウス）分布の仮定を用いる。これは、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間の最大リスクの見積りおよび通常の市場環境での信頼区間を提示する。

リスクデータは、VaRを計算するために約20,000の「主な」リスク要因(株式、金利、外貨および潜在的なボラティリティを基にしている。)を管理している。

リスク(VaRを含む。)を測定するために、リスクデータは、過去のボラティリティおよび相関関係を考慮して、20,000のリスク要因の中から選択した1,000の異なるシナリオを分析する高次元のモンテカルロ法を使用している。

オプションと同様に、主なリスク要因を考慮して金融商品の価格が変動しない場合、リスクデータは統合された価格設定方式を用いて、1,000の各シナリオに基づき金融商品を再測定する。

過去のリスクデータのデータベースは、2000年1月1日まで遡る。これは、最近の事象により重点を置く事象に対する加重指数(半減期は約8カ月である。)を用いている。

フランス預金供託公庫の株式ポートフォリオ・リスクは、限界VaRを引き出し、全体のVaRに対する各産業の貢献度を分析することを可能にする業種分類ベンチマーク(ICB)を用いて、産業別に分類される。

ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を正確に把握できないため、DRCIはリスクを計算するためにその他の方法を考案している。これらの方法は、ストレステストの形をとっており、極端な事象のより正確な見積りおよびその事象が発生する頻度を表す極端な分布パターンに基づいている。

VaRの計算に用いられる現在のモデルは、VaRを引き下げる傾向にあるdrift(リスク中立可能性に基づくリスク・フリーの利回り)の影響に反映しない。その結果、現在のVaR計算は年換算ベースで約0.83%(2010年末現在の年間平均リスク・フリーの利回り)によりリスクを過剰に見積もっている。

・2010年12月31日現在のVaR

	単位：百万ユーロ	
	VaR(1年、99%)	VaR(10日、99%)
株式ポートフォリオ	4,989	
金利裁定ポートフォリオ		0.97

・2009年12月31日現在のVaR

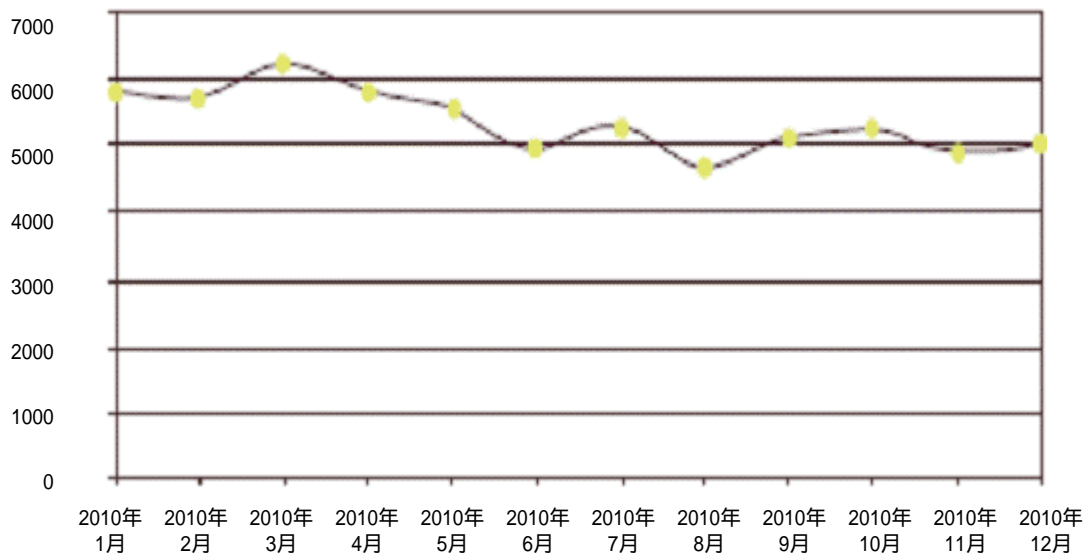
	単位：百万ユーロ	
	VaR(1年、99%)	VaR(10日、99%)
株式ポートフォリオ	5,926	
金利裁定ポートフォリオ		1.27

・2010年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン

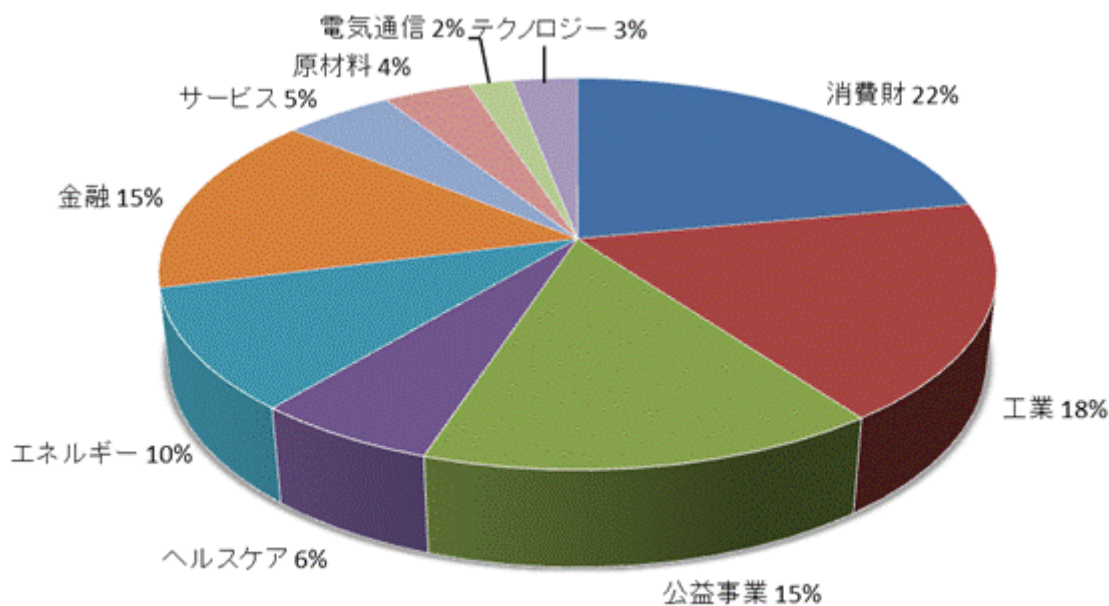
VaRのバックテストにより、VaR値が2010年に計上された月額を超過しなかったことが明らかになった（1カ月間のリスクおよび業績に基づく。）。

（百万ユーロ）

株式ポートフォリオVaRのタイムライン  
 （1年間で99%の信頼区間）



・2010年末現在の産業別の株式ポートフォリオVaRの内訳



CNP Assurancesグループは、株式の市場価格の変動に対するエクスポージャーを評価するために感応度テストを行っている。CNP Assurancesの経営陣は、市場および保険リスクに対する感応度を測定するために、市場整合的エンベディッド・バリュー（以下「MCEV」という。）テストを用いている。このテストは、CNP Assurances SA、フランスにおける主要子会社、ブラジルの子会社およびイタリアの子会社に用いられている。

当該分析は、株式および不動産価格の10%急落を示し、株式および不動産市場における10%の下落の影響を測定する。

・株式リスクに対するMCEVの感応度

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
MCEVの影響	10%の株式市場価格の下落 (493)	10%の株式市場価格の下落 (383)

2010年12月31日現在の連結財務書類の12,539.9百万ユーロのSIF上場株式ポートフォリオのVaR(2009年12月31日現在では12,241.8百万ユーロ)は、モンテカルロ法およびリスクデータ・ソフトウェア(すなわち一年、99%VaR)を用いてDRCIにより計算される。

・SIFの上場株式ポートフォリオのVaR

	単位：百万ユーロ	
	2010年12月31日	2009年12月31日
	VaR(1年、99%)	VaR(1年、99%)
上場株式ポートフォリオ	4,586	4,439

#### d.2) 為替リスク

為替項目の帳簿価格に係る為替リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、同じ通貨建ての借入金とともに金融資産ポジションにより完全にヘッジされている。これらポジションの未実現損益はヘッジされていないが、バリュー・アット・リスクの計算が考慮されている。

CNP Assurancesグループの資産ポートフォリオは、主にユーロ圏の有価証券に投資される。そのため、投資ポートフォリオの為替リスクは極めて低く、ユーロ以外の通貨建てのフランスの会社の投資については1%未満である。

2010年12月31日現在、戦略投資ファンドは、直接的で重要な為替リスク・エクスポージャーを有していない。

#### d.3) 全体的な金利リスク

一般部門は、3種類の金利(約定、変動および固定)に基づき資産および負債を分析している。固定金利ポジションは、固定金利ギャップ(固定利付資産を上回る固定利付負債の超過分に相当する。)ならびに資産および負債の期限到来に伴うギャップの変動に基づき監視されている。預け金は、時間の経過とともに増加する割引が考慮される。

金利の不利な変動に対する年間の金利マージンの感応度は、次の4つのシナリオに従って計算される。(i)安定化後の短期金利の急上昇(シナリオ1)、(ii)短期金利の安定的、長期にわたる上昇(シナリオ2)、(iii)明確な傾向のない短期金利の全体的なボラティリティ(シナリオ3)および短期金利の前向きな変動(シナリオ4)：

- シナリオ1：100ベースポイントの短期金利の上昇による借換費用への影響
- シナリオ2：3年間連続して、短期金利が年間100ベースポイント上昇する場合の借換費用への影響
- シナリオ3：3年間連続して、短期金利が6カ月にわたって100ベースポイント上昇し、その後6カ月にわたって100ベースポイント下落する(すなわち当初の状況に戻る。)場合の借換費用への影響
- シナリオ4：短期金利の前向きな変動による借換費用への影響

これらの感応度分析は、固定金利ポジションのVaRの減少リスクを考慮した固定金利ポジションのVaRの計算により完了する。

公証人からの預り金および変動金利は、感応度の計算時に季節的変動に対して調整される。

・短期金利の変動に対する全体的な金利マージンの感応度

年度	単位：百万ユーロ			
	2010年12月31日			
	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
2011	(7.67)	(10.91)	(3.72)	(4.61)
2012	(41.27)	(55.61)	(20.29)	(33.81)
2013	(13.78)	(30.24)	(6.28)	(21.15)

年度	単位：百万ユーロ			
	2009年12月31日			
	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4
2010	(43.21)	(27.05)	(23.75)	(40.82)
2011	(46.88)	(54.8)	(15.92)	(73.02)
2012	(15.66)	(32.48)	(2.25)	(30.91)

CNP Assurancesグループは、金利の変動に対するエクスポージャーを評価するために感応度テストを行っている。このテストは、CNP Assurances SA、フランスにおける主要子会社、ブラジルの子会社およびイタリアの子会社に用いられている。これらは、イールドカーブにおける100ベースポイントの急上昇および下落による影響を測定する。感応度は、固定収益金融商品の市場価値およびリスクに提供される割引率を調整する。

・金利リスクに対するMCEVの感応度

単位：百万ユーロ

	2010年12月31日	
	金利における100ベースポイントの上昇	金利における100ベースポイントの下落
MCEVの影響	0	(115)

単位：百万ユーロ

	2009年12月31日	
	金利における100ベースポイントの上昇	金利における100ベースポイントの下落
MCEVの影響	54	(222)

e) 保険リスク

e.1) 契約期間および条件

・事業分類別の保険リスクの種類および事業ラインの概観

保険会社のコミットメントは、事業分類によって異なる。CNP Assurancesは、主に3種類の保険（貯蓄、年金および個人リスク保険）を引き受けている。

**貯蓄契約：主に金融コミットメント**

貯蓄契約には以下が含まれる。

- 保険会社のコミットメントは満額の保険金の支払および一定の場合には保証利回りの支払で、死亡の場合または契約が解除もしくは満期を迎えた場合に、最低保証利回りを上回る投資利回りの一定比率が加算される非ユニットリンク保険
- 保険契約者が投資リスクのすべてを負担し、保険会社のコミットメントは死亡の場合の元本保証といった契約とともに販売された追加補償に限定されるユニットリンク商品。

**年金商品：技術的および財政的コミットメント**

年金のコミットメントは、以下に依拠する。：

- 事前に決定することができない給付支払期間。
- 保険会社により管理される資本に対するリターンを反映する金利。

**個人リスク保険契約：主に技術的コミットメント**

個人リスク契約の主なリスク評価要素は、被保険者の年齢、性別および職業の分類である。

・保険契約者の主な保証内容

非ユニットリンク貯蓄契約では、保険金支払最高額を支払うコミットメントが発生する。これらの契約は、以下の4つのカテゴリーに広く分類される。

- 保険料の補完保険付保険金据置保険：一時金または年金が支払われる。
- 定期生命保険：被保険者の生死にかかわらず、契約が満期となった場合に支払が行われる。
- 養老保険：契約が満期となった場合に被保険者に対し、または期日前に被保険者が死亡した場合には指名された相続人に対し、満額の保険金が支払われる。
- 投資証券：満額の保険金が支払われる。

これらの契約は、一般に最低利回りに保険契約者配当金を加算して支払われる。



ユニットリンク貯蓄契約では、保険会社に対する元本保証を伴わない(死亡および/または身体障害に対する保障を含む契約を除く。)。後者の契約については、保険会社のコミットメントは、累積総額または正味保険料と商品の価値とのプラスの差額に限定されている。

終身年金を支払うコミットメントを生じる年金契約は、以下のカテゴリーに分類される。

- 退職により終身年金の支払いが生じる任意加入個人年金型預金(第82条)。退職年齢は、被保険者により決定され、生存年金が保険受取人に支払われる。当該契約には、年金を一括で受け取るオプションが含まれる。
- 終身年金の支払いが生じる強制加入個人年金型預金(第83条)。被保険者に支払われる年金合計額は、納付期間中の被保険者の給与に直接基づいており、生存年金は保険受取人に支払われる。
- 人件費合計に基づく拠出金により出資される確定給付制度(第39条)。拠出金はミューチュアル・ファンドに支払われる。各制度参加者の退職時に、将来の年金給付合計額はミューチュアル・ファンドから年金ファンドに振り替えられる。給付は、年金の形で支払われる。
- 納付期間中に獲得したポイント数に1ポイントの価値を乗じたものに相当する年金支払額が生じるポイント制賦課方式グループ年金制度(第L.441-1条)。年金はポイントの価値の変動に基づいて調整される。
- 直ちにまたは一定期間末に年金の支払いが生じる即時および据置型年金契約。

また、退職時にフランスの従業員に支払われるべき永年勤続報酬を積み立てる契約も年金契約として適格である。これらの契約に基づき、給付の支払いに対する保険会社の負債は、関連するファンドが保有する金額に限定される。

個人リスク契約は、死亡、身体障害、長期介護、健康および失業リスクの様々な種類を対象としている。契約の主な種類は以下のとおりである。

- 被保険者の死亡または永久的な身体障害の場合に一括で支払われる定期生命保険、更新可能期間保険、長期保険および生命保険契約全体。これらの大部分には、主な保証に基づき提供される死亡給付額が2倍または3倍になる死亡事故オプションが含まれる。
- 被保険者の死亡時に、扶養児童または配偶者に有期または終身年金を支払う契約。
- 被保険者の死亡の場合に、一括で支払われる死亡/身体障害契約または一時的な身体障害に対する日当または永久的な身体障害に対する一括払いもしくは年金。一時的休業給付は、毎月(場合によっては待機期間後に)支払われる。
- 被保険者の死亡の場合に貸付金残高の全部もしくは一部、一時的な身体障害の期間中もしくは被保険者が永久的な身体障害があると認識されるまでの控除免責金額控除後の月々の返済、永久的な身体障害の場合の月々の返済の全部もしくは一部、または失業の場合の待機期間後の月々の返済の全部もしくは一部を賄う貸付保険契約。死亡保障は強制であり、貸付金は保障の証拠が提供されるまで支払われない。
- 長期介護費用の一部を賄う定額年金の支払いを行う長期介護保険契約。年金額は、被保険者により選択されたオプションに依拠する。
- 社会保障局から払い戻されない被保険者、その配偶者および扶養児童に生じた医療費の全部または一部を賄う補足的医療保険契約。

これら契約の主な種類に加えて、CNP Assurancesのポルトガルの子会社(Global Nao Vida)およびブラジルの子会社(Caixa Seguros)は、不動産および災害保険を引き受けている。これらの子会社により販売される主な財産および損害保険は、建設工事保険および自動車保険である。これらの契約に基づき提供される保障は、各国の保険規制に従って決定される。財産および損害保険に基づくコミットメントは、CNP Assurancesが引き受けている個人保険により生じるコミットメントに対してわずかなものである。

#### • 配当条項

非ユニットリンク貯蓄契約、一部のグループ個人リスク契約および一部の年金契約には、配当条項が含まれる。これら条項の条件の下で、当事者は、契約に定義された基準に基づいて、契約の責任準備金に相当するファンドの投資から生じた収益の一部ならびに年金および個人リスク契約の場合は、引受損益の一部を共有することを合意した。

#### • 配当方針

契約の大部分は、裁量権のある有配当性を有する金融商品を含んでいる。被保険者に分配される配当金は、契約条項および適用法を遵守するマーケティング方針の一部として保険会社により決定される。配当金は当期の投資収益に基づいて決定され、保険会社は当期中に実現したキャピタルゲインの金額に対して完全な裁量権を有する。被保険者は、配当金が給付または数理的責任準備金に配分されるまで、配当金に対する個人の権利を有していない。関連しているが未だ配分されていない配当金は、保険契約者剰余金に累積される。

## ・配当率決定の基礎

配当率は、ローカルアカウントに基づいて決定される。

## e.2) 保険負債の評価（仮定および感応度）

### ・責任準備金モデル

責任準備金は以下のように定義される。

- 数理的責任準備金は、保険会社および被保険者のそれぞれのコミットメントの現在価値の差額に相当する。
- 保険契約者剰余金は、剰余金が発生した後の期の報酬で支払われない契約受益者に帰属する配当金に相当する。
- 一般管理費準備金は、別途賄われない将来の契約管理費を賄うことを目的としている。
- 残存期間リスク準備金は、一時的および永久的な身体障害ならびに長期介護契約に基づく、保険会社および被保険者のそれぞれのコミットメントの現在価値の差額に相当する。
- 未経過保険料は、報告日と保険料の次の支払日または契約満了日の間の期間の計上収入保険料および未払保険料の一部を賄う。未経過保険料は、すべての種類の契約に計上される。
- 保険料欠損てん補準備金は、未経過保険料により賄われない、報告日と最も早い保険料調整日または契約満了日の間の期間の保険金および給付金ならびに関連する取扱手数料の一部を賄う。
- 支払備金は、将来の年金支払合計額を含むすべての未払保険金を決済するために支払う見積元本額ならびに内部および外部費用を賄う。

### ・モデリングの目的

十分な責任準備金を確保するために用いられる手法は、以下に重点を置いている。

- 金利の下落に関連するリスクの管理
- 死亡表の変動に従う責任準備金の調整のための迅速な行動
- 観察された損失が予定死亡率に比べて異常に低くなる場合の、年金の支払に関連する実績によるデータの使用

### ・主な仮定の決定方法

責任準備金の評価は、以下により裏付けられている。

- 引受および損失年数を正確に決定するための、発効日、会計上の認識のタイミング、技術上および経営上のさまざまな事象の処理ならびに期末の業務処理およびその計画の正確な明細の詳細な認知
- 準備金の技術フローとの整合性を確認するための各期末現在の文書の作成
- 無作為なテストおよび詳細な再計算に基づく管理システム計算の経常的な監査
- 規制限度を超過するコミットメントを考慮した将来の最低保証利率の計算ならびに個人リスク契約の詳細な統計的およびその他の分析に基づく詳細なリスク評価（損失の監視（契約別/引受年度別/損失年度別）および準備金の取崩の把握を含む。）

### ・市場または企業特有の変数に基づく仮定

貯蓄および生命保険契約の割引率は、対応する資産に係る期待収益の保守的な見積りに相当する水準に制限される。損害保険会社責任準備金は、市場金利で割り引かれる。その他のすべての仮定は、内部実績に基づいたデータを参照して決定される。

### ・過去の実績を反映しない仮定の使用

仮定は、通常過去の実績に基づいており、観察される過去のデータに基づいて使用されると予想される仮定とは異なる。ただし、負債十分性テストの目的で、当グループは、過去の実績に裏付けられない解約率の潜在的な増加を考慮した動的解約率を使用する。さらに、未実現のキャピタルゲインを配分するために用いられる配分方法は、エンベディッド・バリュウの計算に基づいているため、観察される過去のデータを反映しないが、各年に発表される当グループのエンベディッド・バリュウの計算に適用される原則に従って決定される将来の未実現の利益配分の合理的な予測となっている。

### ・仮定の相関関係

解約率と負債十分性テスト目的の最低保証利率の水準との相関関係を反映する動的解約率の使用を除いて、さまざまな仮定との相関関係は考慮されない。

#### ・保険キャッシュ・フローに関する不確実性

保険キャッシュ・フローに関する不確実性は、主に解約の時期ならびに死亡およびその他の給付の支払いに関連する。

#### ・解約率と損失率の変動に対するMCEVの感応度

2010年12月31日現在、割引率の10%の下落はMCEVに136百万ユーロのプラスの影響、観察される損失(死亡および身体障害)の5%の下落はMCEVに133百万ユーロのプラスの影響を及ぼす。

### e.3) 保険リスクの集中

#### ・再保険によるリスクの減少

CNP Assurancesの再保険プログラムは、利益の変動を回避し、保険引受能力を向上することを目的としている。理事会により定義される再保険契約の目的は、以下のとおりである。

- 直接事業ならびに積立機関および子会社のために引き受けた受再保険を対象とする再保険プログラムを実行すること。
- CNP Assurancesの事業規模に合わせて、1危険および1事故につき超過損害額再保険特約を提供する非比例式契約の締結による引受利益を確保すること。(巨大災害リスク)
- 大規模な新事業に係るリスクを共有すること。

#### ・巨大災害リスクおよび悪化リスクに対するエクスポージャー

すべてのポートフォリオは、専門の再保険会社から得られる異常災害リスク超過損害再保険により保護される。

- 個別契約：個別契約(直接事業ならびにLBPP、CNP Vita、CNP Vidaの子会社のために当グループが引き受けた受再保険)のすべてのポートフォリオに対する死亡ならびに永久全身障害リスクは、市場において以下のように再保険される。巨大災害損失事象(少なくとも5名の犠牲者を伴う事象として定義される。)について、当グループは、年間社会保障限度額(2010年:34,620ユーロ)の10倍を確保し、再保険会社は1事象につき当該限度額の1,000倍および1損失年度につき当該限度額の2,000倍を負担する。
- グループ契約：
  - ・すべてのグループ保険(共同保険者に譲渡するリスクを控除後の直接事業、ならびに積立機関および保険相互会社によりCNP Assurancesから購入された割合再保険)に係る死亡および障害リスクは、Bureau Commun des Assurances Collectivesプールにより負担される。当該システムは、1保険会社につき継続して2つの最高請求額(共同保険者の負担30百万ユーロ(このうち、CNP Assurancesの負担割合は26%)および外部の再保険会社のプールにより購入された再保険負担)の確保を提供している。再保険負担額には4つのレベル(レベル1:20XS30百万ユーロ、レベル2:100XS500百万ユーロ、レベル3:250XS150百万ユーロ、レベル4:100XS400百万ユーロで、その再構築はその200%の支払。)がある。核ならびに核、生物および化学(NBC)テロリスクを除く。損失事象は、3名以上の犠牲者を伴うものとして定義されている。
  - ・積立機関および保険相互会社のためにCNP Assurancesにより付保されている巨大災害リスクは、市場で再保険される。損失事象は、3名以上の犠牲者を伴うものとして定義されている。当グループおよび積立機関(優先事項として、2つまたは3つの最大請求者のために行動する。)は、1損失事象につき1.25百万ユーロを確保し、再保険会社は1損失事象につき37百万ユーロおよび1損失年度につき60百万ユーロを負担する(核およびNBCテロリスクを除く。)。核およびNBCテロリスクに対する限度額は1損失年度につき30百万ユーロである。

また、被保険者の死亡(IPA3)の場合の高い資本の払い出しに対して、すべてのCNPポートフォリオは、1損失年度の限度額の40倍を超えても保証される。

再保険ポートフォリオは、以下を対象に各年度に分析される。

- 年齢ピラミッド、リスクの分散および被保険者人口の集中
- 保険金支払件数、規模および原因(最高請求額の詳細な分析を含む。)
- 引受および再保険の業績

再保険残高は、契約によって四半期、半期または年次で純額決済される。現在、係争中の再保険残高はない。

**e.4) 主契約から分離されないオプション、保証および組込みデリバティブ**

- ・公正価値で測定されない組込みデリバティブにともなう金利リスクおよび市場リスクに対するエクスポージャー  
 利回り保証付非ユニットリンク貯蓄保険契約は、コミットメントの減少水準により以下の通り分類される。
  - 契約満了時に保証収益率および保証された利益分配を提供する契約。
  - 最長8年間にわたって、より高い固定収益率（一般にフランス国債利回り（TME ARR率）の75%）を提供する契約。
  - 支払時にTME ARR利率の60%未満の保証収益率を提供する契約。

**e.5) 保険事業から発生する信用リスク**

・外部再保険により発生する信用リスク - 受領または提供された保証の条項

CNP Assurancesは、再保険相手の支払能力を定期的に確認している。これら相手先の選択に適用される識別基準には、それらの信用格付が含まれる。

超過損害契約は、A-からAAAに格付されている再保険会社と行われる。

・信用保険方針および金融保証ならびに仲介機関の当座勘定に伴うリスク

一部の特定のリスクは、被保険者または受益者との紛争リスクを含む、保険契約に関連している。

保険契約規定の解釈に関する新たな訴訟の数は2010年に5%減少し、係争中の訴訟の数は年度末現在で11%減少して1,439件となった。これは、新たな紛争の数の減少に加え、棄却された請求の数が前年比で5%増加したため、2009年の3%減に比較して大幅な減少となった。係争中の保険契約はCNP Assurancesによって運用される個人保険およびグループ保険の合計数のうちのわずかな比率にすぎなかった。

訴訟のうちの3分の2は一時的障害条項に関するもので、その次に多かったのは死亡給付についてであった。

訴訟に関する一部の問題はCNP Assurancesと被保険者との間の単純な争いの域を超えるものである。これらの問題について裁判所が保険会社に不利な判断を下したなら、保険業界全体に深刻な影響を及ぼすであろう。

また、いくつかの新しい保険リスクの発生が認められる。事業の法的な安全は、法的解釈とその結果の予想が困難である高度に規制された環境における既存の法制の厳密な適用により支持されなければならない。

係属中の立法を注意深く監視することもまた重要であり、CNPは、すべての潜在的な影響を完全に認識するために、代表的な職業団体全部および新立法の関連作業のすべてに積極的に参加している。

**8. 後発事象**

**-Veolia Transdevの吸収合併**

2011年3月3日、Veolia Environnementおよびフランス預金供託公庫はVeolia Transdevの創設を発表した。同社は28カ国に110,000人を超える従業員を擁する持続可能な運輸業界における世界的な民間部門のリーダーであり、それぞれの子会社であるVeolia TransportおよびTransdevの合併により生まれた。

2010年5月に調印された契約に規定された取引の完了後、Veolia Transdevは、Veolia Environnementおよびフランス預金供託公庫により等しい比率で所有される。TransdevにおけるRATP保有の25.6%持分は、フランス内外に所在するTransdevおよびVeolia Transportにより保有される資産と交換することにより買い戻された。

2011年2月7日に、株主間契約の調整が発表され、これにより、Veolia Transdevは、それぞれの株主が共同支配権を行使する統一された経営構造を有することとなる。Veolia Transdevは、2011年3月の初めからフランス預金供託公庫により比例連結される。

**9. 連結の範囲**

グループ/企業	2010年12月31日			2009年12月31日		
	連結方法	支配(%)	持分(%)	連結方法	支配(%)	持分(%)
<b>預金供託公庫部門</b>						
<b>フランス預金供託公庫</b>						
CDC (一般部門)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
FINANCIÈRE TRANSDEV SA	完全	100.00	50.11	完全	100.00	50.11
BETURE GROUP/CAP ATRIUM SASU	完全	100.00	99.96	完全	100.00	99.96

CDC ENTREPRISES VALEURS MOYENNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	完全	100.00	58.84	完全	100.00	61.16
INFORMATIQUE CDC	完全	100.00	40.00	完全	100.00	40.00
AEW EUROPE	持分法	40.00	40.00	持分法	40.00	40.00
SCI SARIHV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI ATHOS <sup>(1)</sup>				完全	100.00	100.00
SCI RIVE GAUCHE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
URBA CLUB <sup>(1)</sup>					100.00	100.00
LOGISTIS	持分法	33.33	33.33	持分法	33.33	33.33
FONCIERE FRANKLIN	完全	100.00	100.00			
SCI BOULOGNE ILOT V	完全	100.00	100.00			
SCI SILOGI	完全	100.00	100.00			
SCI 43-45 RUE DE COURCELLES	完全	100.00	100.00			
SCI 182 RUE DE RIVOLI	完全	100.00	100.00			
SCI ALPHA PARK	比例	50.00	50.00			
SCI PRINTEMPS LA VALETTE	比例	50.00	50.00			
SCI CUVIER MONTREUIL	比例	50.00	50.00			
SAS RICHELIEU VIVIENNE	比例	50.00	50.00			

**Anatol Investグループ**

ANATOL INVEST HOLDING FRANCE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ANATOL INVEST HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PBW REAL ESTATE FUND (オランダ Netherlands)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ATRIUM TOWER (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BRISTOL (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
IBC (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MOMPARK MFC (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MYSLBEK (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PAIGE INVESTMENTS (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
WEBC (ハンガリー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

**銀行および保険部門****デクシア**

デクシア	持分法	13.03	13.03	持分法	13.03	13.03
------	-----	-------	-------	-----	-------	-------

**CNP Assurancesグループ**

CNP ASSURANCES <sup>(2)</sup>	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
AEP3 SCI	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
AEP4 SCI	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
AL DENTE 3 3DEC		40.17	22.69	比例	40.14	22.34
ASSURBAIL	比例	40.17	40.17	比例	40.14	39.76
ASSURIMMEUBLE	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
BARCLAYS VIDA Y PENSIONNES (スペイン)	比例	40.17	20.08	比例	40.14	20.07
BOULE DE NEIGE 3 3DEC	比例	40.17	24.59	比例	40.14	24.29
CAIXA SEGUROS (ブラジル)	比例	40.17	20.79	比例	40.14	20.77
CDC IONIS FCP 4DEC	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CIMO	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CNP ACP 10 FCP	比例	40.17	19.98	比例	40.14	19.96
CNP ACP OBLIG FCP	比例	40.17	19.94	比例	40.14	19.95
CNP ASSUR ALT. 3DEC	比例	40.17	40.08	比例	40.14	39.79

CNP ASSUR EURO SI		40.17	39.00	比例	40.14	38.94
CNP HOLDING BRASIL (ブラジル)	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CNP EUROPE LIFE LTD (アイルランド)	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CNP IAM	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CNP IMMOBILIER	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CNP INTERNATIONAL	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
CNP SEGUROS DE VIDA (アルゼンチン)	比例	40.17	30.72	比例	40.14	30.69
CNP UNICREDIT VITA (イタリア)	比例	40.17	23.10	比例	40.14	23.08
CNP VIDA (スペイン)	比例	40.17	37.76	比例	40.14	37.73
ÉCUREUIL PROFIL 30	比例	40.17	38.28	比例	40.14	38.05
ÉCUREUIL PROFIL 90	比例	40.17	21.80	比例	40.14	21.89
ÉCUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	比例	40.17	20.49	比例	40.14	20.47
GLOBAL (ポルトガル)				比例	40.14	33.52
GLOBAL VIDA (ポルトガル)				比例	40.14	33.54
ITV	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
LA BANQUE POSTALE PRÉVOYANCE	比例	20.08	20.08	比例	20.07	20.07
LBPAM ACT. DIVERSIF 5DEC	比例	40.17	30.40	比例	40.14	29.67
LBPAM PROFIL 50 D 5DEC	比例	40.17	30.00	比例	40.14	28.59
MARFIN INSURANCE HOLDINGS LTD (キプロス)	比例	40.17	20.12	比例	40.14	20.11
PB6	比例	20.08	20.08	比例	20.07	20.07
PREVIPOSTE	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
PROGRESSIO 5DEC	比例	40.17	37.15	比例	40.14	36.93
SICAC	比例	40.17	40.17	比例	40.14	40.14
UNIVERS CNP 1 FCP	比例	40.17	40.08	比例	40.14	40.05
VIVACCIO ACT 5DEC	比例	40.17	32.46	比例	40.14	32.29

### コーポレート・ファイナンス部門

#### Fonds Strategique d'Investissementグループ

##### Fonds Strategique

d'Investissement (SIF)	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
EIFFAGE	持分法	20.67	10.54	持分法	20.75	10.58
SOPROL	持分法	18.75	9.56	持分法	18.75	9.56
HIME	持分法	38.00	19.38	持分法	38.00	19.38
SÉCHÉ ENVIRONNEMENT	持分法	20.13	10.27	持分法	20.14	10.27
TYROL ACQUISITION 1 & CIE SCA	持分法	23.99	12.23	持分法	23.99	12.23
EUTELSAT COMMUNICATIONS	持分法	25.62	13.07	持分法	25.63	13.07
DAHER	持分法	17.06	8.70	持分法	17.13	8.73
CDC ENTREPRISES CAPIRAL INVESTISSEMENT	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FCPR PART ' COM	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
PART ' COM	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FSI PME PORTEFEUILLE	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FFI PARTS A	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FFI PARTS B	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FPMEI	完全	100.00	51.00	完全	100.00	51.00
FFI2	完全	100.00	51.00			
SA OSEO	持分法	27.32	27.32	持分法	43.23	43.23
QUALIUM INVESTISSEMENT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC ENTREPRISES I				完全	100.00	89.90
CDC ENTREPRISES II	完全	100.00	37.30	完全	100.00	37.30
CDC INNOVATION	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

UNIVERS 12	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC ELAN PME	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
AVENIR ENTREPRISES GESTION	完全	100.00	60.48	完全	100.00	60.48
CDC ENTREPRISE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

**不動産および観光部門****不動産****Icadeグループ**

ICADE SA <sup>(3)</sup>	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE FINANCES	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17

**不動産投資会社****住宅**

ICADE COMMERCES SAS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI LOCATIVES (不動産賃貸会社 - 7 法人)	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17

**ビジネス・パーク**

CFI	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI 68 VICTOR HUGO	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI BASSIN NORD	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SCI BATI GAUTIER	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI LE PARC DU MILLÉNAIRE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI PDM 1	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI PDM 2	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI PDM 3	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI SEVERINE	完全	100.00	33.77	完全	100.00	35.50
SNC ICADE CBI	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17

**オフィス - フランス**

ICADE TOUR DESCARTES	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI CAMILLE DESMOULINS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI DU 1 TERRASSE BELLINI	比例	33.33	18.76	比例	33.33	19.72
SCI DU 31-33 RUE DE MOGADOR	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI DU 69 BLD HAUSSMANN	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI ICADE LEO LAGRANGE (IEVILLEJUIF)	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI ICADE RUE DES MARTINETS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI LE TOLBIAC	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI MESSINE PARTICIPATIONS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI MORIZET	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17

**COMPAGNIE LA LUCETTEの子会社**

SCI CHAMBOLLE	完全	100.00	56.28			
SARL IRANCY	完全	100.00	56.28			
SCI MOREY	完全	100.00	56.28			
SARL GARONNE	完全	100.00	56.28			
SCI MONDOTTE	完全	100.00	56.28			
SARL DIDEROT	完全	100.00	56.28			
SNC MISTRAL	完全	100.00	56.28			
SARL BRETON	完全	100.00	56.28			
SCI LOIRE	完全	100.00	56.28			
LA LUCETTE MANAGEMENT SAS	完全	100.00	56.28			
MILU INVESTISSEMENTS SAS	完全	100.00	56.28			
SARL LIBOURNE	完全	100.00	56.28			
SARL LANDES	完全	100.00	56.28			
SCI 21 (TRANSALLIANCE)	完全	100.00	56.28			

SCI ST OUEN ÉVRY	完全	100.00	56.28			
SCI 3 FONTANOT	完全	100.00	56.28			
SCI NANTERRE ÉTOILE PARK	完全	100.00	56.28			
SCI GASCOGNE - BUREAUX	完全	100.00	56.28			
SCI ÉVRY MOZART	完全	100.00	56.28			
SCI ÉVRY EUROPÉEN	完全	100.00	56.28			
<b>SIIC 投資</b>						
HC INVESTISSEMENT	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI MARIIGNANE LA PALUN	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI XM CLERMONT FERRAND				完全	100.00	59.17
SCI ZEUGMA	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>オフィス - ドイツ</b>						
ICADE REIT B.V.	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM GERMANY GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM AHRENSDORF GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM ARNULFSTRASSE MK8 GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM ARNULFSTRASSE MK9 GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM DACHAUER STRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM FRANKENALLEE GMBH				完全	100.00	59.17
ICADE REIM FRIESENSTRASSE HAUS 3 GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM FRIESENSTRASSE HAUS 4 GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM GOLDSTEINSTRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM HOHENZOLLERNDAMM GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM INDUSTRIESTRASSE (PRO 1) GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM INDUSTRIESTRASSE (PRO 3) GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM KOCHSTRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM MERCEDESSTRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM RHINSTRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM SALZUFERSTRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE REIM TURLLENSTRASSE GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
KABALO GRUNDSTÜCKS VERWALTUNGSGESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
KABALO GRUNDSTÜCKS VERWALTUNGSGESELLSCHAFT & Co KG	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>ショッピング・センター</b>						
ICADE BRICOLAGE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	56.21
ICADE BRICOLAGE CBI	完全	100.00	56.28	完全	100.00	56.21
SAS ODYSSEUM	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
<b>公共および医療部門不動産</b>						
SAS ICADE SANTÉ	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
CI BÂTIMENT SUD CENTRE HOSPITALIER PONTOISE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI BSM DU CHU DE NANCY	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI LES TOVETS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SCI POLICE DE MEAUX	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17



SCI SOCRATE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>不動産開発企業</b>						
<b>住宅</b>						
完全連結会社125社	完全			完全		
比例的連結会社72社	比例			比例		
持分法適用会社19社	持分法			持分法		
<b>事業</b>						
ICADE PROMOTION	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
AMÉNAGEMENT CROIX DE BERNY	完全	100.00	35.29	完全	100.00	37.10
ANTONY PARC II SCI				完全	100.00	59.17
ARKADEA SAS	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
CITÉ SANITAIRE NAZAIRIENNE	完全	100.00	33.77	完全	100.00	35.50
CLAUDE BERNARD LOT T	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
FRANCE OUEST PROMOTION				完全	100.00	59.17
ICADE DOCKS DE PARIS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE G3A PROMOTION	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADLEO	完全	100.00	37.52	完全	100.00	39.45
LES BUREAUX DE L' ILE DE NANTES	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
LES PORTES D' ARCUEIL A SNC				完全	100.00	59.17
LES PORTES D' ARCUEIL B SNC				完全	100.00	59.17
LES PORTES D' ARCUEIL C SNC				完全	100.00	59.17
NERUDA FONTANOTS SCI	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ODYSSEUM 2 SCI	完全	100.00	43.34	完全	100.00	45.56
PB31 PROMOTION SNC	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SAS PARIS NORD-EST (4)	比例	80.00	66.88	比例	80.00	67.75
SCCV LE PERREUX CANAL	完全	100.00	40.80	完全	100.00	42.90
SCCV SAINT DENIS LANDY 3	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SCI 22/24 RUE DE LAGNY				比例	51.00	30.17
SCI CAP EST LOISIRS	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SCI ESPACE MARCEAU				比例	51.00	30.17
SCI HELENA PARC	完全	100.00	28.70	完全	100.00	30.17
SCI MONTRouGE CAP SUD	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SCI PARIS BERTHELOT	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SCI PORTES DE CLICHY	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SCI VILLEJUIF GUIPONS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SNC DU CANAL ST LOUIS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SNC DU PLESSIS BOTANIQUE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SNC GERLAND 1	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SNC GERLAND 2	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SNC ICAPROM (旧SNC TECHNICAMPUS)	比例	45.00	25.33	比例	45.00	26.62
SNC ÎLE SEGUIN 6				比例	50.00	29.58
SNC ROBINI	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SNC SAMICADE	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SORIF ICADE LES PORTES D' ESPAGNE	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
TOULOUSE CANCÉROPOLE	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
RETAIL PARK DES VIGNOBLES	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
SAMICADE GUADELOUPE	比例	50.00	28.14	比例	50.00	29.58
SAS CHRYSALIS DÉVELOPPEMENT	比例	35.00	19.70			
SCCV MACDONALD BUREAUX	比例	50.00	28.14			
SNC PARIS MACDONALD PROMOTION	完全	100.00	56.28			

SCI MACDONALD COMMERCES	完全	100.00	56.28			
<b>ICADE ARCOBA</b>						
ICADE ARCOBA	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>ICADE SETRHI - SETAE</b>						
ICADE SETRHI - SETAE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>不動産サービス企業</b>						
ICADE SERVICES	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>コンサルティングおよび専門サービス</b>						
ICADE CONSEIL	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE EXPERTISE	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE GESTEC RS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE SURETIS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE TRANSACTIONS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
IMMOBILIARIA DE LA CDC ESPANA	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
IPORTA SAS	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
<b>住宅サービス</b>						
ICADE RÉSIDENCES SERVICES (旧ICADE EUROSTUDIOMES)	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
EURO CAMPUS	完全	100.00	33.77	完全	100.00	35.50
FINCAS ANZIZU	完全	100.00	53.47	完全	100.00	56.21
RESA	完全	100.00	37.71	完全	100.00	39.64
<b>不動産管理</b>						
ICADE PROPERTY MANAGEMENT (旧IGT)	完全	100.00	56.28	完全	100.00	59.17
ICADE BENELUX				完全	100.00	59.17
ICADE ITALIA				完全	100.00	59.17
ICADE ITALIA AGENCY				完全	100.00	59.17
<b>Société Nationale Immobilièreグループ</b>						
SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
S2AI	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAGI				完全	100.00	100.00
SAINTE BARBE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS DES CASERTS	完全	100.00	97.00	完全	100.00	97.00
SCET	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI DES RÉGIONS <sup>(5)</sup>	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
<b>観光</b>						
<b>Compagnie des Alpesグループ</b>						
COMPAGNIE DES ALPES SA	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
COMPAGNIE DES ALPES FINANCEMENT SNC	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
<b>スキーリゾート</b>						
CADEVI	完全	100.00	39.94			
CDA DS SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
CDA SKI DIFFUSION SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
CIEL SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
CMBF (COURMAYEUR MT BLANC) SPA (イタリア)				持分法	29.81	15.41
DEUX ALPES INVEST SA <sup>(6)</sup>	完全	100.00	42.90			
DEUX ALPES LOISIRS SA <sup>(6)</sup>	完全	100.00	41.69			
DEUX ALPES VOYAGES SA (DAV) <sup>(6)</sup>	完全	100.00	41.69			

DOMAINE SKIABLE DE FLAINE SA (DSF)	完全	100.00	32.33	完全	100.00	32.07
DOMAINE SKIABLE DE LA ROSIÈRE SAS (DSR)	持分法	20.00	7.99	持分法	20.00	7.92
DOMAINE SKIABLE DE VALMOREL SAS (DSV)	持分法	20.00	7.99	持分法	20.00	7.92
DOMAINE SKIABLE DU GIFFRE SA (DSG)	完全	100.00	32.32	完全	100.00	32.06
GROUPE COMPAGNIE DU MONT-BLANC SA	持分法	33.47	13.37	持分法	33.47	13.26
MERIBEL ALPINA SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
MONTAVAL SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
PIERRE ET NEIGE SA <sup>(6)</sup>	完全	100.00	41.69			
SAAS FEE BERGBAHNEN AG (スイス)				完全	100.00	16.49
SERRE CHEVALIER VALLEY SA	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
SOCIÉTÉ DES MONTAGNES DE L'ARC SA (SMA)	完全	100.00	38.80	完全	100.00	38.48
STÉ AMÉNAGEMENT ARVES GIFFRE SA (SAG)	完全	100.00	32.32	完全	100.00	32.06
STÉ AMÉNAGEMENT LA PLAGNE SA (SAP)	完全	100.00	39.16	完全	100.00	38.84
STÉ CONSTRUCTION IMMOBILIÈRE VALLÉE DE BELLEVILLE SCI (SCIVABEL)	完全	100.00	32.60	完全	100.00	32.34
STÉ EXPLOIT RM MORZINE AVORIAZ SAS (SERMA)	持分法	20.00	7.99	持分法	20.00	7.92
STÉ EXPLOITATION VALLÉE DE BELLEVILLE SAS (SEVABEL)	完全	100.00	32.60	完全	100.00	32.33
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE LA GRANDE MOTTE SA (STGM)	完全	100.00	31.07	完全	100.00	30.81
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE L'AIGUILLE GRIVE SAS (STAG)	完全	100.00	38.80	完全	100.00	38.48
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE VAL D' ISÈRE SAS (STVI)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
SWISSALP SA (スイス)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
SWISSALP SERVICES SA (スイス)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
VALBUS SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61

**遊園地**

AQUARIUM GÉANT DE SAINT-MALO SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
AVENIR LAND SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
BAGATELLE SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
BELPARK B.V. (ベルギー)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
BICI ENTERTAINMENT SA (スイス)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
BOIS DE BAGATELLE SCI	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
CENTRES ATTRACTIFS JEAN RICHARD LA MER DE SABLE SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
COFILO SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
DOLFINARIUM HARDERWIJK B.V. (オ ランダ)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
ÉCOBIOGESTION SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
ÉCOPARCS SA <sup>(7)</sup>	持分法	51.02	35.36	持分法	51.02	35.27
FRANCE MINIATURE SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
GRÉVIN & CIE SA	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61

GRÉVIN & CIE TOURAINE SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
GRÉVIN AVONTURENPARK BV (オランダ)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
GRÉVIN DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
HARDERWIJK HELLENDOM HOLDING B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
IMMOFLOR NV (ベルギー)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
LES PRODUCTIONS DU PARC SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
MUSÉE GRÉVIN SA	完全	100.00	38.29	完全	100.00	37.98
CDA MANAGEMENT SAS (旧P2P WEB SAS)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
PARC AGEN SAS	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
PARC DE LOISIRS DE BAGATELLE SCI	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
PLEASUREWOOD HILLS LTD (英国)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
PREMIER FINANCIAL SERVICES B.V. (ベルギー)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
SAFARI AFRICAIN DE PORT SAINT-PERE SA	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61
WALIBI WORLD B.V. (オランダ)	完全	100.00	39.94	完全	100.00	39.61

**Santolineグループ**

<b>SANTOLINE グループ</b>	持分法	33.87	33.87	持分法	39.87	39.87
-----------------------	-----	-------	-------	-----	-------	-------

**インフラ、輸送および環境部門****インフラ**

ALTEAU SA				完全	100.00	51.00
CDC INFRASTRUCTURE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
VERDUN PARTICIPATIONS 1	持分法	49.00	49.00	持分法	49.00	49.00
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	持分法	33.20	33.20	持分法	33.20	33.20

**EGISグループ**

<b>EGIS SA</b>	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
----------------	----	--------	--------	----	--------	--------

**フランス**

ACOUSTB	完全	100.00	59.41	完全	100.00	59.41
AIRPORT AERONAUTICAL EQUIPMENT	比例	45.00	45.00	比例	45.00	45.00
ATELIER VILLES ET PAYSAGES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BETEREM INFRASTRUCTURE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BETURE INFRASTRUCTURE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS AMÉNAGEMENT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS AVIA	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS BCEOM INTERNATIONAL	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS BDPA	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS CONSEIL	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS EAU	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS INGÉNIERIE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS ENGINEERING	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS MOBILITÉ	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS PROJECTS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS RAIL	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
EGIS ROAD OPERATION SA	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS ROUTE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS STRUCTURE ET ENVIRONNEMENT	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GUGUES ENVIRONNEMENT	完全	100.00	100.00			
IOSIS HOLDING	完全	100.00	100.00	持分法	34.00	34.00

JEAN MULLER INTERNATIONAL	完全	100.00	99.99	完全	100.00	99.99
MFI SAS	持分法	33.34	33.34	持分法	33.34	33.34
MUTATIONS	完全	100.00	99.98	完全	100.00	69.98
PARK + PARKINGS SÉCURISÉS POIDS LOURDS	比例	40.00	40.00	比例	40.00	40.00
ROUTALIS SAS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SATEC				完全	100.00	100.00
SEGAP SA	持分法	50.00	50.00	持分法	50.00	50.00
SEP A88	比例	70.00	70.00	比例	70.00	70.00
SINTRA	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
SLI				完全	100.00	100.00
SOCIÉTÉ DU MÉTRO DE MARSEILLE (SMM)	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
SOCIÉTÉ NOUVELLE INGEROUTE	完全	100.00	99.99	完全	100.00	99.99
SOFREAVIA SERVICE SA	完全	100.00	99.97	完全	100.00	99.97
URBANISME ET ACOUSTIQUE				完全	100.00	99.98
<b>海外</b>						
ARGE PPP FOE (オーストリア)	比例	40.00	40.00	比例	40.00	40.00
ATTIKES DIADROMES LTD (ギリ シャ)	持分法	20.00	20.00	持分法	20.00	20.00
AUTOBAHN + A8 GMBH (ドイツ)	持分法	19.00	19.00	持分法	19.00	19.00
AUTOBAHN + SERVICES GMBH (ドイ ツ)	比例	56.00	56.00	比例	56.00	56.00
AUTOSTRADA EXPLO EKSPLOATACJA (AES) (ポーランド)	比例	34.71	34.71	比例	34.71	34.71
BIPROGEOPROJEKT (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
BHEGIS (オーストラリア)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
BONAVENTURA STRASSENERHALTUNG GMBH (オーストリア)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
CAOG (キプロス)	比例	36.00	36.00	比例	36.00	36.00
CEL TRAK (アイルランド)	持分法	22.22	22.22	持分法	22.22	22.22
BIPROGEO-PROJEKT (ポーランド)				完全	100.00	100.00
EASYTRIP SERVICES CORPORATION (フィリピン)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EASYTRIP SERVICES IRELAND LTD (アイルランド)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EAZY PASS LTD (アイルランド )	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
EGIS ALGÉRIE SPA (アルジェリア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS BULGARIE (ブルガリア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS CAMEROUN (カメルーン)	完全	100.00	99.92	完全	100.00	99.93
EGIS EYSER (スペイン)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS INDIA CONSULTING ENGINEERS PRIVATE LIMITED (インド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS INVESTMENT PARTNERS (ルク センブルグ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS INVESTMENT SARL (ルクセン ブルグ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS MOBILITÉ (UK) Limited (英 国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS POLAND SP (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS PROJECTS ASIA PACIFIC (オーストラリア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

EGIS PROJECTS PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS PROJECTS IRELAND (アイルランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS RAIL ISRAËL (イスラエル)	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
EGIS RAIL SL (スペイン)	完全	100.00	99.12			
EGIS ROAD OPERATION CROATIA (クロアチア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS ROAD OPERATION PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS ROAD OPERATION UK (英国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS ROMANIA (ルーマニア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EP						
INFRASTRUKTURPROJEKTENTWICKLUNG (オーストリア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EGIS PROJECTS POLSKA (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
HERMES AIRPORTS LTD (キプロス)	持分法	20.00	20.00	持分法	20.00	20.00
ISIS BELGIQUE (ベルギー)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ITS ROAD SERVICES LTD (アイルランド)	比例	50.00	50.00	比例	49.50	49.50
JMI PACIFIC (Thailand)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
M6 TOLNA EXPLOITATION HONGRIE (ハンガリー)	比例	52.00	52.00	比例	52.00	52.00
OPERS CUT (Portugal)	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ROAD SAFETY OPERATION IRELAND LTD (Ireland)	比例	42.00	42.00			
SEMALY IRELAND (アイルランド)	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
SEMALY PORTUGAL (ポルトガル)	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
SEMALY SINGAPORE (シンガポール)	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
SEMALY UK (英国)	完全	100.00	99.12	完全	100.00	86.04
STALEXPORT TRANSROUTE AUTOSTRADA (ポーランド)	比例	45.00	45.00	比例	45.00	45.00
TMC (フィリピン)	比例	34.00	34.00	比例	34.00	34.00
TRANSLINK INVESTMENT (オーストラリア)	比例	50.00	50.00	比例	50.00	50.00
TRANSROUTE AUSTRALIA (オーストラリア)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
TRANSROUTE INTERNATIONAL CANADA SERVICES INC (カナダ)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
TRANSROUTE TUNNEL OPERATIONS LTD (アイルランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
TRANSROUTE UK LTD (英国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
<b>輸送および環境</b>						
CDC CLIMAT	完全	100.00	100.00			

**Transdevグループ**

<b>TRANSDEV SA</b>	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
<b>フランス</b>						
AEROPASS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
AIRCAR	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
ALPBUS FOURNIER	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
ALTIBUS.COM	完全	100.00	49.09	完全	100.00	49.09
AMV	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
ÉTABLISSEMENTS BREMOND FRÈRES (旧 AUTOCARS BONNAFOUX BREMOND)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41

AUTOCARS CHAMBONGROS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
AUTOCARS DARCHEGROS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
AUTOCARS MARTIN	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
BIÈVRE BUS MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
BESANCON MOBILITÉS	完全	100.00	74.41			
C.E.A.T.	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
C.T.C.				完全	100.00	59.53
CAISSE COMMUNE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CAP	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CARS DE CHÂTEAU-THIERRY	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CARS D'ORSAY	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CARS DU PAYS DE VALOIS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CHAMPAGNE MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CHARTRES MOBILITÉ	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CITÉBUS 2 RIVES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
COURRIERS DE L'AUBE	完全	100.00	68.06	完全	100.00	68.06
DRYADE	完全	100.00	53.24	完全	100.00	53.24
ÉQUIVAL	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
TRANSDEV ESPACES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
EURAILCO	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
EUROPE AUTOCARS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
HANDILIB	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
IBEROLINES	比例	50.00	18.74	比例	50.00	18.74
IBERFRAN	比例	25.00	9.44			
INTERVAL	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LAON MOBILITÉ	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LES CARS MARIETTE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LOPES VOYAGES	完全	100.00	37.48	完全	100.00	37.48
MACON BUS				完全	100.00	74.41
MONTBLANC BUS	完全	100.00	55.73	完全	100.00	55.73
MOULINS MOBILITÉ	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
N ° 4 MOBILITÉS	完全	100.00	71.93	完全	100.00	71.93
ODULYS	完全	100.00	40.93	完全	100.00	40.92
TRANSDEV AÉROPORT TRANSIT (TAT)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
PAYS D'OC MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
PÔLE ÎLE DE FRANCE IMMOBILIER						
AND FACILITIES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
PROGETOURS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
R ' ORLY	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
RAPIDES DE BOURGOGNE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
RAPIDES DE SAÔNE ET LOIRE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
RAPIDES DU VAL DE LOIRE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
S.E.G.A.R.	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
S.T.A.B.				完全	100.00	74.41
S.T.B.C.	完全	100.00	63.26	完全	100.00	63.26
SAINT QUENTIN MOBILITÉ	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SCI LA TRENTAINE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SCI 19 RUE DES SOURCES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SCI LA MARE MOUREUSE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SCI LE LUREAU	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SCI LE PRÉ BOUDROT	比例	49.00	36.46	比例	49.00	36.46
SCI MARAIS DE BELLÈNE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41

SETAO	完全	100.00	74.40	完全	100.00	74.40
SNA AJACCIENS (SNA)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DU BRIANCONNAIS (STB)	完全	100.00	37.95	完全	100.00	37.95
HÔTELIÈRE MELDOISE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
SOLEA	完全	100.00	50.45	完全	100.00	50.45
SAINT BRIEUC MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
STA CHALONS (STAC)	完全	100.00	59.53	完全	100.00	59.53
SUD EST MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
T.C.R.M.	持分法	39.84	29.65	持分法	39.84	29.65
T.C.V.O.	完全	100.00	37.95	完全	100.00	37.95
T.I.P.S.	完全	100.00	67.71	完全	100.00	67.71
TCR AVIGNON (TCRA)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSAMO	完全	100.00	66.82	完全	100.00	66.82
TRANSAVOIE	完全	100.00	74.04	完全	100.00	74.04
TRANSDATA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV AÉROPORT SERVICES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV ALLIER	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV ALPES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV ALSACE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV DAUPHINE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV ÉQUIPAGE	完全	100.00	74.41			
TRANSDEV EST	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV FINANCE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV FORMATION	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV MONTPELLIER	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV MULTIMODES	完全	100.00	74.41			
TRANSDEV NORD EST	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV OUTRE MER (IETTRANSDEV OCÉAN INDIEN)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV ORLÉANS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV PARIS EST	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV PARIS SUD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV PAYS D'OR	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV REIMS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV SUD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV SUD OUEST	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANS ' L	完全	100.00	74.40	完全	100.00	74.40
TRANSPART	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSPORT BÉRARD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSPORTS MARNE ET MORIN	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VAL D'EUROPE AIRPORT (VEA)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VIENNE MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VILLENEUVE MOBILITÉS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VISUAL	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VOYAGES CROLARD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VOYAGES DUNAND	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VOYAGES GUICHARD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41

**海外****ドイツ**



AWV	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
DEUTSCHE TOURING	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
DILLS REISEN	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
EURAILCO	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
EUROLINES VERKEHRSGESELLSCHAFT	持分法	100.00	15.43	持分法	100.00	15.43
MVB	完全	100.00	66.97	完全	100.00	66.97
NZM	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
RMVB	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
SUERLANNER	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV SZ	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSREGIO	比例	50.00	27.90	比例	50.00	27.90
VLD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VREM	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VRL	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VRW	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
VERKEHRSBETRIEBE WESTFALEN-SUD (VWS SIEGEN)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
<b>オーストラリア</b>						
METROLINK QUEENSLAND	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
METROLINK VICTORIA	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
TRANSDEV AUSTRALIA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV NEW SOUTH WALES	完全	100.00	74.41	比例	50.00	37.21
TRANSDEV QUEENSLAND	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV TSL PTY	完全	100.00	74.41	比例	50.00	37.21
TRANSDEV TSL (BRISBANNE FERRIES)	完全	100.00	74.41			
TRANSDEV VICTORIA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
<b>カナダ</b>						
2755 4609 QUÉBEC	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
4345240 CANADA (AUTOCAR METROPOLITAIN)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
4369645 CANADA (AUTOCAR METROPOLITAIN)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
9200-0314 QUÉBEC (LES INVESTISSEMENTS RICHARD AUGER)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
9078-9975 QUÉBEC (MEDICAR)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LIMOCAR ESTRIE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LIMOCAR	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LIMOCAR ROUSSILLON	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV CANADA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
<b>スペイン</b>						
TENEMETRO	完全	100.00	44.65	完全	100.00	44.65
TRANSDEV ESPANA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
IBERO EUROSUR	完全	100.00	20.00	完全	100.00	20.00
<b>英国</b>						
BLACKBURN WITH DARWEN TRANSPORT	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
BLAZEFIELD BUSES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
BLAZEFIELD TRAVEL GROUP	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
BOURNEMOUTH TRANSPORT	完全	100.00	66.97	完全	100.00	66.96
BURNLEY & PENDLE TRAVEL	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
EURAILCO UK	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
HARROGATE & DISTRICT TRAVEL	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
HEATHROW COACH SERVICES	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41

KEIGHLEY & DISTRICT TRAVEL	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LANCASHIRE COUNTY TRANSPORT	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LANCASHIRE UNITED	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LONDON UNITED	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LONDON UNITED BUSWAYS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
LONDON SOVEREIGN	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
NOTTINGHAM TRAM CONSORTIUM	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
RATP PROJECT UK	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
TRANSDEV BLAZEFIELD	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV CLAIMS INVESTIGATIONS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV NORTHERN BLUE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV RATP IRELAND	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.21
TRANSDEV SCOTLAND LIMITED (旧TRANSDEV EDINBURGH TRAM)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV PLC	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV TRAM UK	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV YORK	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
YORKSHIRE COASTLINER	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41

**イタリア**

AMT	比例	41.00	30.51	比例	41.00	30.51
DOLOMITI BUS	比例	39.50	29.39	比例	39.50	29.39
TRANSDEV GENOVA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV ITALIA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41

**オランダ**

ACM OPLEIDINGEN	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
FOUNDATION AMBULANCEZORG NOORD						
OOST GELDERLAND	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
AUTOMOBIELBEDRIJF GEBROEDERS ZOET	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
TBC HOLDING BV	完全	100.00	55.81	完全	100.00	55.81
CONNEXION HOLDING	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
BESLOTEN VERVOER UTRECHT	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION AMBULANCEDIENSTEN	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION AMBULANCE SERVICES	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION AMBULANCEZORG	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION FACILITAIR BEDRIJF	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION FINANCE	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION INTERNATIONAL	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION NEDERLAND	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION OPENBAAR VERVOER	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION PARTICIPATIES	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION PERSONENVERVOER	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION TAXI SERVICES	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION TOURS	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION VASTGOED	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION VLOOT	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CV ACTIVA WEERT	完全	100.00	36.83	完全	100.00	36.83
DELFTLAND BEDRIJFSDIENSTEN	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
FUTURE TECHNOLOGY NEDERLAND	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
GEBR. ZOET AMBULANCE	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
GEBROEDERS ZOET PERSONENVERVOER	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
GELUBEWI VASTGOED	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
GVU	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21

HERMES GROEP	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
HERMES OPENBAAR VERVOER	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
LIMLINK	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
MOBINET UTRECHT	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
NEDERLANDSE BUURTBUSVERVOER MAATSCHAPPIJ	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
NEDERLANDSE SAMENWERKENDE TAXIBEDRIJVEN	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
NOVIO	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
NOVIO EXPRESS	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
NOVIO NET	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
NOVIO STEBO	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
CONNEXION WATER	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
P.G.W. JANSSEN HOLDING	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
ROLINE	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
SCHIPHOL TRAVEL TAXI B.V.	持分法	50.00	18.60	持分法	50.00	18.60
CTS NOORD	持分法	51.00	18.97	持分法	51.00	18.97
BEDRIDJFSVERVOER LIMBURG	持分法	25.00	9.30	持分法	25.00	9.30
ADVANCED NETHERLANDS TRANSPORT	持分法	20.00	7.44	持分法	20.00	7.44
FAST FERRY	持分法	93.00	34.60	持分法	93.00	34.60
REISINFORMATIEGROEP	持分法	32.80	12.20	持分法	32.80	12.20
REGIONALE AMBULANCEDIENST NOORD- WEST VELUWE	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
REGIONALE AMBULANCE VOORZIENING ZEELAND	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
SPEEDWELL REISBUREAUX	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
TAXI HARDERWIJK	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
TECHNO SERVICE NEDERLAND	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
TSN DEUTSCHLAND	完全	100.00	37.21	完全	100.00	37.21
WATERBUS	完全	100.00	24.37	完全	100.00	24.37

**ポルトガル**

ALPENDURADA, VIAGENS E TURISMO (ALPTUR)	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
ANTONIO DA CRUZ E JOAO DIAS NEVES	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
ASDOURO TRANSPORTES RODOVIARIOS DO DOURO	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
AUTO MONDINENSE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
ROCALDAS EMPRESA DE TRANSPORTES AUTOPENAFIEL	比例	50.00	18.88	持分法	25.31	18.83
AUTO VIACA ALMEIDA E FILHOS (AVAF)	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
AUTO VIACA AVEIRENSE (AVA)	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
CAIMA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CALCADA	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
CHARLINE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
MINHO BUS (旧DOMINGOS)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
EMPRESA AUTOMOBILISTICA DE VIACAO E TURISMO (EAVT)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
EMPRESA DE TRANSPORTES ANTONIO CUNHA (ETAC)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
EMPRESA DE VIACAO BEIRA DOURO	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
HOLDING JOALTO TRANSDEV				完全	100.00	74.41
TRANSPORTES INTERNACIONAIS RODOVIARIOS DO NORTE	完全	100.00	37.48	完全	100.00	37.48

INTERCENTRO TRANSPORTES INTERNACIONAIS RODOVIARIOS DO CENTRO	完全	100.00	32.64	完全	100.00	32.63
INTERSUL TRANSPORTES INTERNACIONAIS RODOVIARIOS DO SUL	完全	100.00	31.13	完全	100.00	31.13
INTERGALIZA PARTICIPACOES E TRANSPORTES	比例	50.00	17.39	比例	50.00	17.39
JOALTO, RODOVIARIA DAS BEIRAS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
JOAQUIM GUEDES, FILHO E GENROS	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
JOSE RODRIGUES FONTES E LOURENCO SILVA GRANJA	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
JOSE VIEIRA PINTO, MENDES, PAIVA E CORREIA	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
RODOVIARIA D' ENTRE DOURO E MINHO (REDM)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
RODOVIARIA DA BEIRA INTERIOR (RBI)	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
RODOVIARIA DA BEIRA LITORAL (RBL)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
RODOVIARIA DO TEJO (RT)	比例	50.00	18.88	比例	25.31	18.83
S2M	完全	100.00	44.65	完全	100.00	44.65
SOARES OLIVEIRA	完全	100.00	74.17	完全	100.00	74.16
SOCIEDADE DE TRANSPORTES DO CARAMULO	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSCOVILHA EMPRESA DE TRANSPORTES URBANOS DA COVILHA	比例	50.00	37.21	比例	50.00	37.20
TRANSCOVIZELA, TRANSPORTES PUBLICOS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV MOBILIDADE	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV PARTICIPACOES SGPS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSDEV PORTUGAL TRANSPORTES (TPT)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
TRANSPORTES RODOVIARIOS POTUGUESES DO NORTE (TRPN)	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
UNIDADE MECANICA JOALTO (UMJ)	完全	100.00	74.32	完全	100.00	74.32
VIUVA CARNEIRO E FILHOS	完全	100.00	74.41	完全	100.00	74.41
<b>モロッコ</b>						
TRAMWAY DE RABAT	完全	100.00	74.41			
<b>東ヨーロッパ</b>						
TOURING CROATIA	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
TOURING BOHEMIA	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
TOURING POLSKA	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
TOURING-DTG SERBIA	持分法	100.00	15.43	持分法	100.00	15.43
EUROLINES POLSKA	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
BOSNIA TOURS	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
TOURING SCANDINAVIA	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56
KOSMET TOURS INTERNACIONAL	完全	100.00	15.43	完全	100.00	16.56

(1) SCI AthosおよびUrba Club : 2010年11月29日にそのすべての資産および負債がフランス預金供託公庫に移転された。

(2) CNP Assurances : CNPの自己株式に対する調整前の持分は40%である。

(3) Icade SA : Icadeの自己株式に対する調整前の持分は55.78%である。

(4) SAS Paris Nord Estは、フランス預金供託公庫により50%およびIcade Foncier Développementにより30%所有されている。

(5) SCI des Régions : 持分のパーセント表示はフランス預金供託公庫との50%ずつの共同所有を考慮して計算されている。

- (6) 持分のパーセント表示はフランス預金供託公庫との共同所有である18.9%を考慮して計算されている。
- (7) Ecoparcs SAもまたフランス預金供託公庫により24.94%保有されている。

[次へ](#)

## B. 一般部門財務書類

## 一般部門貸借対照表

(単位:百万ユーロ)

	注記	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
<b>資産</b>			
銀行間取引および類似の取引		12,692	13,570
現金および中央銀行預け金		3	11
公的部門有価証券および類似有価証券	3	8,858	1,922
金融機関に対する貸付金および債権	1	3,831	11,637
顧客取引	2	24,251	18,773
当座勘定(借方)		1,187	1,309
その他の顧客貸付金		23,064	17,464
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	3	54,385	55,656
債券およびその他の固定利付証券		41,971	43,786
持分証券およびその他の変動利付証券		12,414	11,870
持分投資	4	20,066	20,647
有形固定資産および無形資産	5	2,824	2,653
前払金、未収収益およびその他の資産	6	10,092	3,180
資産合計		124,310	114,479
<b>負債および資本</b>			
銀行間取引および類似の取引	7	10,827	17,588
金融機関に対する一覽払債務		1,133	4,873
金融機関に対する定期性債務		9,694	12,715
顧客取引	8	51,831	45,168
当座勘定(貸方)		44,768	36,891
顧客に対するその他の債務		7,063	8,277
負債性証券	9	29,585	27,271
銀行間および譲渡性債務証券		29,585	27,271
未払費用、繰延収益およびその他の負債	10	12,140	4,595
引当金	11	741	790
保証預金		1	1
一般銀行業務リスク引当金(FRBG)	12	473	473
資本(FRBGを除く。)	12	18,712	18,593
準備金およびその他資本剰余金		17,594	17,029
当期純利益		1,118	1,564
負債および資本合計		124,310	114,479

## オフバランスシート約定

(単位:百万ユーロ)

	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在
融資および保証にかかる約定付与		
融資約定	6,535	24,536
金融機関向け	34	27
顧客向け <sup>(1)</sup>	6,501	24,509
保証約定	1,580	1,515
金融機関向け	242	243
顧客向け	1,338	1,272
貸倒引当金		
融資および保証にかかる約定受取		
融資約定	18,119	
金融機関より <sup>(1)</sup>	18,119	
保証約定	2,097	1,849
金融機関より	39	22
顧客より	2,050	1,816
国および領土等より	8	11
有価証券関連約定		
受領する有価証券	2,818	542
引渡される有価証券	241	187
ベンチャー・キャピタル・ファンドの引受約定	543	474
その他の約定付与および約定受取		
その他の約定付与 <sup>(1)</sup>	21,897	13,375
その他の約定受取	441	428

直物および先物為替取引ならびに外貨建貸付金および借入金にかかるオフバランスシート約定については、注記15に記載する。

(1) ACOSSに対して付与された、与信の上限に相当する約定5十億ユーロ(2009年12月31日現在は22十億ユーロ)を含む。かかる減少は、現金20十億ユーロの与信が付与されたACOSSとの新たな財務上の関係が構築されたためであった。フランス預金供託公庫は、かかるACOSSの20十億ユーロの債務を保証しており、その代わりに、18.1十億ユーロの融資約定をバンク・ド・フランスから受領している。

## 一般部門損益計算書

(単位:百万ユーロ)

	注記	2010年12月31日	2009年12月31日
受取利息		2,011	2,086
国庫および銀行間取引	19	71	84
顧客取引	20	357	171
債券およびその他の固定利付証券	21	1,331	1,604
その他の受取利息および類似収益	22	252	227
支払利息		(1,142)	(1,199)
国庫および銀行間取引	19	(90)	(136)
顧客取引	20	(377)	(418)
債券およびその他の固定利付証券	21	(335)	(340)
その他の支払利息および類似費用	22	(340)	(305)
変動利付証券からの収益	23	1,238	1,087
受取手数料	24	20	18
支払手数料	24	(34)	(35)
売買有価証券にかかる損益	25	(20)	83
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	26	(123)	719
その他の銀行業務営業収益および費用純額	27	12	(179)
銀行業務純利益		1,962	2,580
一般営業費用	28	(334)	(329)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	29	(79)	(75)
営業総利益		1,549	2,176
リスク費用	30	10	(12)
営業利益		1,559	2,164
固定資産にかかる損益	31	(101)	(367)
通常業務による税引前利益		1,458	1,797
法人税費用	32	(340)	(233)
当期純利益		1,118	1,564



## 財務書類注記

## 1. 経済環境、当期中および期末後における重要な事象

## 当期中の重要な事象

2010年には、2009年に開始した危機からの脱却の動きが確認された。先進国、特にヨーロッパにおける成長の回復は実質的なものであったが、国ごとによりばらつきがあり、また、若干緩やかであった。また、新興経済国とは分断されていた。そのため、IMFの暫定データによれば、2010年における中国経済およびインド経済の成長率は、それぞれ10.5%および9.6%であったと推定されているのに対し、OECDの全加盟国を合わせた成長率は2.8%であった。このような状況において、国際貿易は、2009年には縮小したが、2010年には力強い回復を遂げた（2009年のマイナス20.6%から2010年にはプラス17%）。かかる動きによって、ドイツなどの一部の経済国が特に恩恵を受けた。

複数の要因が先進経済国に影響を及ぼした。ユーロ圏諸国において実施された予算の整理によって、歳入および内需が減少している。また、一般的に貸借対照表の改善の必要があり、米国では一部の調整が完了していない。特に先進国におけるかかる先の見えない環境は、労働市場に顕著な影響を及ぼしている（米国の失業率は、危機前の2007年5月の4.4%から、2010年12月には9.4%に上昇した。）。

## ソブリン債市場

米国は、金融政策に支援される極めて緩和的な予算政策を採用している。連邦準備銀行は実質的なゼロ金利を実施し、不胎化なしに国債を購入している。ユーロ圏では、欧州中央銀行（ECB）が、介入金利（現在は1%）の引上げの可能性を既に議論しており、銀行に対する現金の緊急供給の終了を検討している。しかしながら、ギリシャ危機に直面して、ECBは不胎化されたユーロ圏の国債の購入を決定した。他方、新興諸国の中央銀行は、資金流入を課すとともに金利引上げまたは準備要件の強化を行うことで金融政策を引き締めた。

10年物米国国債の金利は第1四半期には安定していたが、10月初めには2.4%に低下し、ヨーロッパの危機に直面し、また、連邦準備銀行の計画的な購入の結果、無リスク資産としての地位を回復した。それ以降、米国国債は、オバマ政権と共和党が与党となった新たな下院との間の妥協的な税法および石油価格の上昇を受けて、1ポイント上昇した。

10年物ドイツ国債は、無リスク資産としての役割を果たし、年初の3.4%から8月末には2.1%に低下した。ただし、それ以降は再度上昇したが、これは、国内経済情勢の好転の兆しのためだけでなく、ヨーロッパ諸国の不履行債務に対する保証が要請された場合にドイツが重い負担を負うこととなる可能性が発生したとのおそれによるものであった。

上記のように、南欧諸国の10年物国債は著しい苦境に陥り、現在、ドイツ国債との金利差は、フランス国債が40bp、ギリシャ国債が1,000bp近く、アイルランド国債が600bp、ポルトガル国債が370bpおよびスペイン国債が240bpである。

## リスク回避の高まりの悪影響を受けた株式市場

株式市場については、ヨーロッパ北部と南部に分裂がある。北部では、株式市場は活況であった（デンマークはプラス36%、ドイツはプラス16%）が、南部では大幅に下落した（例えば、ギリシャはマイナス36%、ポルトガルはマイナス11%）。銀行の株式が伸び悩んだフランスでは、株価上昇率は中間のマイナス3.3%であった。部門別では、景気循環株式が好調であったのに対し、銀行の株式および国（公益事業）に関連した株式が最も悪影響を受けた。大企業よりも小企業の株価の方が好調であった。

株価のボラティリティは、ギリシャ危機の時点では増大したが、それ以降は大幅に減少したことに留意されたい。

新興諸国では、株式市場は全般的に極めて好調であった。ただし、中国は、金融引締めによってその例外となった。

Veolia Transdev社

2011年3月3日、Veolia Environnement社とフランス預金供託公庫は、Veolia Transdev社の設立を発表した。Veolia Environnement社とフランス預金供託公庫のそれぞれの子会社であるVeolia Transport社お

よびTransdev社の統合の結果、同社は、28カ国に11万人超の従業員を有し、持続可能な可動性において世界の民間部門をリードしている。

2010年5月に締結された契約に規定された取引の完了後、Veolia Environnement社とフランス預金供託公庫がVeolia Transdev社に対する等しい持分を保有することとなる。RATPが保有するTransdev社に対する25.6%の持分は、Transdev社およびVeolia Transport社がフランス内外に保有する資産との交換で再購入された。

2011年2月7日に発表された株主契約の採択により、Veolia Transdev社は、各株主が共同支配権を行使する統一管理構造を有することとなる。

都市化の進展、持続可能な地域発展および市場の自由化に後押しされた世界的な旅客市場において、Veolia Transdev社は、同業界内で最も多様かつ国際的な事業者として独自の地位を占めている。

株主2社は、市況が許せば、かかる新会社の株式上場を追求する意図を再確認している。

#### フランス郵政公社(ラ・ポスト)グループに対する資本参加

10月19日に、経済・産業・雇用省とフランス預金供託公庫は、ラ・ポスト・グループの資本に対するフランス預金供託公庫グループの参加に関する条件について契約を締結した。

かかる契約は、欧州委員会の正式な承認を条件として、フランス政府(1.2十億ユーロ)およびフランス預金供託公庫(1.5十億ユーロ)が2.7十億ユーロの増資を引き受けることを規定している。

かかる投資は、ラ・ポストの国際的評価に基づくものであり、

- ・増資の基礎となる固定部分3十億ユーロ、
- ・2010年-2015年事業計画に基づく偶発的対価という変動部分

が規定されている。

本財務書類の決算日現在、かかる補完的価格の当初見積りは行われていない。

#### フランス預金供託公庫による、気候変動との闘いに注力する子会社CDC Climatの設立

フランス預金供託公庫の完全所有子会社であるCDC Climatは、気候変動の経済学に注力している。地球温暖化という世界的な課題に直面し、CDC Climatの設立は、地球温暖化と闘うという戦略において決定的な一歩を踏み出すというフランス預金供託公庫の意図を反映している。

フランス預金供託公庫は、炭素市場の登録およびサービスにおいて達成した発展としての炭素ファンドに対する投資であるBlueNext、MetnextおよびSagacarbonに対する持分をかかるとともに、CDC Climatは、気候変動との闘いのために250百万ユーロを上限とする投資を目指している。CDC Climatは、かかるノウハウおよび専門知識の確固たる基盤に基づき、3つの手法で発展戦略を展開する予定である。

・炭素市場インフラ、すなわち取引所、登録所、取引システムおよび炭素資産保全の国際化。CDC Climatは、提携会社とともに、世界の様々な地域における気候政策の策定により開かれた機会を捉え、ヨーロッパで獲得したフランスのノウハウを推進する。

・炭素資産投資。CDC Climatは、2014年後半に500百万ユーロ以上の資金調達を行うことを目指して、他の長期投資家も参加可能な直接投資を行い、地中海地域、ヨーロッパおよびフランスに対する新たな資金の獲得を確保する予定である。このようにして、CDC Climatは、二酸化炭素排出量を世界中で年間25百万トン(フランスの年間排出量の5%に相当する。)削減することを目指している。CDC Climatは、排出量削減推進の全過程を統制するため、投資チームおよび資産管理の専門知識の強化を図る。

・気候変動の経済学という新たな研究分野の発足。CDC Climatの研究チームは、公的機関、市場参加者および一般市民のために、引き続き独立かつ中立的な分析を行う予定である。

フランス預金供託公庫は、この設立時期および当初の予想よりも遅れた均衡への復帰時期を考慮に入れ、約20百万ユーロの有価証券に引当金を設定している。

#### 大規模国債の発行

2009年、フランス共和国大統領は、投資および経済成長の資金を調達するための35十億ユーロの国債の発行を発表した。かかる国債の用途は以下のとおりである。高等教育に22.9十億ユーロ、新都市開発モデルの資金に4.1十億ユーロおよびデジタル・インフラ投資に4.5十億ユーロ。

かかる投資プログラムは、2010年3月9日付の改正財政法2010-237号第8条に記載されている。

フランス政府は、当グループに、かかる投資の運用に責任を負う主要なプログラム運営者の1つとして、合計7.4十億ユーロのプログラムの管理を譲渡・委託した。フランス政府は、当該金額のうち6.5十億ユーロをフランス預金供託公庫の特定口座に支払った。

2010年7月20日以降、いくつかの関連プログラムに対して数年にわたって資金を支払うためのいくつかの契約が締結されている。

フランス預金供託公庫の主要な戦略的投資優先事項は以下のとおりである。デジタル・インフラ開発に4.2十億ユーロ、持続可能な都市開発プロジェクトに1十億ユーロ、技術移転会社に0.9十億ユーロ、転職支援訓練への投資に0.5十億ユーロおよび革新的な中小企業の出現促進に0.4十億ユーロ。

#### 年金改革

2009年に発表された年金改革は、2010年11月9日に、法律第2010-1330号によって制定された。

同法は、法定の年金支給開始年齢の65歳から67歳への引上げに加え、公務員向け制度と一般制度との間の変数を揃えることで、特にフランス預金供託公庫に直接関係する措置を規定している。

2003年に既に予定されていたように拠出期間を調整し、10年間の単一拠出率を7.85%から10.55%へ引き上げることで一般制度と統一し、勤続15年以降で3人を超える子供を有する母親の早期退職を2012年に廃止し、定年を2年延期することは、フランス預金供託公庫が実施している例外的取決め(すなわち、段階的勤務終了拡張制度(CPAb)、勤務時間の短縮および早期退職)に影響を及ぼす。

かかる措置により、フランス預金供託公庫は、特に、CPAbに関する措置にかかる引当金23.9百万ユーロおよび関連する退職引当金を戻入れた。

#### ACOSSに対する投資

2006年から2010年のACOSSの所要キャッシュに対して部分的な融資を行うというフランス預金供託公庫の約束の一環として、当グループは、2010年にACOSSに20十億ユーロの貸付および11十億ユーロを上限とする与信枠を付与した。

2010年12月下旬には、2011年について新たな与信枠が設定され、2011年3月に5十億ユーロの貸付のトランシュの返済が確認されたが、15十億ユーロのトランシュは、2011年4月から5月の2カ月の間に3回に分けて同額を返済するよう繰り延べられることとなった。3.5十億ユーロの更新可能貸付および1.5十億ユーロの与信枠も付与された。

## 2. 作成の基準

2010年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用ある、一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。財務書類は、CRBF(フランス銀行金融規制委員会)の管轄下にある企業による親会社年次会計の作成に関するCRC(フランス会計規則委員会)の基準2000-03号に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、以下の例外を除き、2009年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

### 1. 会計処理方法の変更

#### 与信の付与または取得に関連する受取手数料および増分取引費用の会計処理

2010年1月1日付で、「与信の付与または取得時における金融機関の受取手数料および増分取引費用の会計処理」に関するCRC規則第2009-03号が強制適用されることとなった。同規則は、貸付の付与時に受領する手数料および発生する増分取引費用の会計処理方法を定めており、実効金利を定義している。

新規則に従って、与信の付与(または取得)に直接関連する受取手数料および増分取引費用は、以下の2つの手法のうちの1つに従って、与信の有効期間にわたって配賦しなければならない。

- ・与信の有効期間内に実効金利で、受取手数料および増分取引費用を数理計算的に配分する数理計算的手法。

- ・与信の有効期間中に受取手数料および増分取引費用を定額法または定率法で計上する代替的手法。

一般部門では、貸付の付与時に発生する受取手数料および増分取引費用は、その金額が重要でないことが示される場合を除き、数理計算的配分法を維持している。

2010年12月31日現在の個別財務書類に対して、かかる規定の適用による重大な影響はない。

## ・ 会計原則および評価手法

### 損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、受取時または支払時に認識される。

### 金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

CRC基準第2002-03号および同第2009-03号の規定は、すべての貸付金および債権に適用される。

## 1 貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

- > 貸付の付与または取得における受取手数料および関連する取引費用は、その金額が重要でない場合を除き、数理計算的方法で分散される。
- > 貸付金は、信用リスクの発生が認識されたとき、すなわち、担保または保証があるにもかかわらず、貸付契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が受取られない可能性がある場合に、不良債権として分類される。いかなる場合も、貸付金は、支払が期日から3カ月(不動産貸付については6カ月、地方自治体向け貸付については9カ月)を超えて経過した場合、借入人の財務状態が悪化した結果、回収不能のリスクが発生した場合、および法定の回収手続きが開始した場合には、不良債権とみなされる。
- > 同様に、ひとたび取引相手に付与された貸付金が不良債権に分類されると、当該取引相手に対するすべての貸付金が罰則規定により不良債権に分類される。企業グループについては、罰則規定は案件ごとに適用される。
- > 貸付金の不良債権の分類には、懸念債権が含まれる。懸念債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が作動した貸付金、および1年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ消却が見込まれる不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。
- > 不良債権および懸念債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に回復し、かつ取引相手がもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類されることがある。債務がリスケジュールされ、その後観察期間に入った場合には、これら債務は再編された貸付に分類されることもある。
- > 信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または懸念債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。
- > 正常債権(再編された貸付金および懸念債権に分類されない不良債権を含む。)については、利息が発生する。懸念債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、利益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額消却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。
- > 再編された貸付金は、正常債権の特定の細分類項目に適宜区分表示される。当初の貸付契約に基づき支払われる金額の現在価値とその後の債務再編により支払われるべき金額との差額に対応するディスカウントが当初の実効金利で計算され、「リスク費用」として計上され、貸付金の残余期間にわたって貸付マージンに戻入れられる。再編されたすべての貸付金は、借入人が予定された支払を実施できない場合には、直ちに不良債権として分類される。
- > 署名による約定は、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

## 2 担保付または無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

## 有価証券および有価証券取引

### 1 有価証券

有価証券は、有価証券取引の会計処理にかかるCRC規則第2005-01号(CRBF規則第90-01号により修正済み)に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な例外を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

#### ・ 売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および流通負債性証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する(または買戻す)意図をもって取得(または売却)されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

#### ・ 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券(TAP)または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって消却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により運用され、以下のように測定される。

> 株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて経費に計上される。

> 国庫証券、流通証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ(投資保有)は、ブルームバーグによる建値に従って評価される。必要に応じて、建値は、外部の相手方に要請される。

#### ・ 満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを意図して取得され、かかる有価証券について公法人が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えている固定満期の固定収益証券からなり、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような既存の法律上の制約等に服していない。

多額の満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後2年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、満期日に近い時点での投資売却または孤立したまたは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。有価証券の会計上の価値と時価との間に生じうる未実現の差額は、償却の対象とならない。

ただし、必要に応じてCRBFの管轄下にある企業の信用リスクの取扱いに関するCRC規則第2002-03号の会計規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額(プレミアムまたはディスカウント)は、年金数理法によって償却される。

#### ・ ポートフォリオ証券(TAP)

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的資本への投資から利益を引出す目的で定期的な実施される投資に相当する。これらは取得価額で計上される。

これらは、歴史的原価または使用価値のいずれか低い方で計上される。使用価値は、譲渡者の一般的な経済的見通しおよび保有の範囲を考慮して決定される。上場会社については、証券取引所の強い変動の影響を軽減するための保有限度を考慮して、証券取引所における十分な長期間の時価平均が代表的な使用価値となる。この平均値が代表的な使用価値でない場合、多基準アプローチが用いられる。

#### ・ 持分証券

持分証券は、取得原価で計上される。これらは、純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった異なる基準を参照した使用価値で評価される。これら証券の使用価値に恒久的な損失が生じた場合には、減価償却がなされる。

## 2 有価証券取引

### ・インフレ連動フランス国債

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額の指数化の効果は、フランスの保険法に定める取扱いを用いて計上され、これにより損益は当期の収益または費用に含まれる。

### ・有価証券の一時売却(有価証券貸借、レポ契約)

貸付有価証券は、「後入先出法」(LIFO)により、ポートフォリオから外れた有価証券の会計上の価値で、貸借対照表の資産の部の項目に計上される。期末現在、これらは当初のポートフォリオの規則に従って評価される。借入有価証券は、取引日現在の時価で、売買有価証券項目の資産として、および貸手に対して支払うべき金額を表章する負債として、計上される。これらの項目は、貸借対照表日現在で時価評価される。現金担保を付された有価証券貸借取引は、担保付の固定買戻または売戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる対価は、損益に発生主義により認識される。

### 金融先物商品

取引活動の発展および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、フランスの内外において、すべての組織化された市場および店頭市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、フランスの内外において、特定のもしくは一般的なヘッジ関係の一部としてまたは分離されたオープン・ポジションとして行われる。

経営陣の意図に関わらず、すべての金融先物商品は、関連する契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。これらの取引による損益の認識は、商品の契約における経営陣の意図による。

必要に応じて、CRBFの管轄下にある企業の信用リスクの取扱いに関するCRC規則第2002-03号の会計規定が、店頭市場で取引される契約に適用される。デリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

## 1 金利および通貨スワップ契約

### ・ヘッジ取引

単独の項目または項目グループのヘッジ手段である商品にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称的に収益に計上される。必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

### ・分離されたオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

> 組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、収益に計上される。

> 店頭市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。

## 2 その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

### ・ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称的に収益に計上される。

### ・その他の取引

これらの商品は時価評価される。

> 分離されたオープン・ポジションを示す契約で組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引されるものにかかる未実現損益は、収益に計上される。

> 分離されたオープン・ポジションを示す契約で店頭市場において取引されるものにかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。取引の経済的実態を反映するために、流動性が低い商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

### 3 ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、さまざまなタイプおよび特徴で、評価方法が同じまたは異なる商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じて貸借対照表またはオフバランスシートに計上される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。業績は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

- ・ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

- ・トレーディング・ポートフォリオの運用

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

#### 4 時価

商品の時価または評価のパラメータが規制市場において値付けされていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたは取引相手による価格の確認、複雑な価格評価における独立した専門機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

##### 有形固定資産および無形資産

資産の定義、認識および測定に関するCRC基準第2004-06号に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用を表章する取得価額で認識される。

資産の減価償却、償却および減損に関するCRC基準第2002-10号に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。確認された5つのカテゴリーのコンポーネントは、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

- ・ 構造物：50年ないし100年
- ・ 屋根/建物正面：30年
- ・ 家具：10年
- ・ 一般のおよび技術的設備：20年
- ・ 大規模修繕：15年

> 残余価値は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まれない。規制上の原則に従って、残余価値は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

> ソフトウェアおよび資産計上された開発費は、3年にわたって償却される。

> 各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。

資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。

森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

##### 投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務収益および費用純額」の項目において費用計上される。

重要な不動産については、時価は外部鑑定を参照して算定される。

##### 金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

#### 1 借入金

借入金は、返済価値で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

#### 2 担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

##### 負債性証券

負債性証券は、その特徴によって、銀行間証券および譲渡可能負債性証券（譲渡性預金、ミディアム・ターム・ノートおよびユーロ・ミディアム・ターム・ノート）として示される。これらの有価証券に付き



れる期日未到来の経過利息は、貸借対照表において負債性証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

## 引当金

この項目には以下のものが含まれる。

### 1 金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して特定されたリスクならびに一定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

### 2 従業員給付引当金

従業員給付引当金は、主として退職給付および2009-2011年包括協定に関連した費用に対応している。

### 3 その他のリスクおよび費用引当金

これらの引当金は、金額または時期が明確でないが明確に特定されるリスクを対象としている。リスクおよび費用引当金は、貸借対照表日現在第三者に関して推定的債務が存在しており、これに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがない場合に限り、設定される。この項目には、既知の租税債権に関連した予見可能な費用を対象とした引当金も含まれる。

### 4 繰延税金引当金

この引当金は、株式の公開エクステンジ・オファーおよび合併にかかる課税猶予に関連した繰延税金を対象とするものである。

## 従業員給付約定

従業員に対する給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

- ・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
- ・退職後給付：年金制度、退職給付、軽減税率退職支援、個人保険および医療給付
- ・長期給付：法定の勤務期間賞与またはフランス預金供託公庫長期勤続休暇
- ・解雇給付：段階的退職制度

> 公法人の一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。

> 退職後給付、長期勤続給付および解雇給付は、その大半が2009-2011年包括協定によるもので、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

- ・確定拠出制度は、一般に賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、または国(公務員の場合)によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
- ・確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

退職後給付の計算に用いられる年齢および退職の条件は、退職制度改定にかかる2010年11月9日付法律第2010-1330号の規定を考慮している。

- ・退職後の確定給付に関する引当金は、これら約定の数理計算上の負債の発生に応じて各期末現在で調整される。これらは、予測単位積立方式によって評価される。かかる評価においては、外的な経済的仮定(割引率)および内的な数理計算上の仮定(離職率、期待昇給率、死亡率統計表等)が考慮される。用いられた仮定の変化または経験に基づく調整から生じる差異は、数理計算上の損益を生じる。フランス預金供託公庫は、数理計算上の損益を直ちに損益計算書において認識する選択をしている。
- ・既存の制度が修正されまたは新しい制度が採用された場合、過去勤務費用は、権利確定期間の平均残余期間にわたって定額法で認識される。

- ・長期勤続給付および解雇給付に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。法定の勤務期間賞与またはフランス預金供託公庫長期勤続休暇に関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ方法で計算される。

#### X 一般銀行業務リスク引当金 (FRBG)

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入れは損益計算書に計上される。

#### X 法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づき理論的な法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

課税猶予の対象となる取引にかかる繰延税金引当金は、かかる取引に可能性のある将来の税率を適用して計算される。

フランスにおける2010年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

- > 標準税率の対象となる取引については、2009年12月31日終了年度と同率の34.43% (社会保障負担を含む。)
- > 2年を超えて保有される上場不動産会社 (titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI) に関連する取引 (譲渡および引当金) については、2009年12月31日終了年度と同率の19.63% (社会保障負担を含む。)
- > 長期軽減税率が適用される取引 (5年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド (FCPR) の一部譲渡、課税対象のFCPRの一部にかかる引当金ならびに課税対象のFCPRにより実現した株式にかかる分配金) については、2009年12月31日終了年度と同率の15.5% (社会保障負担を含む。)
- > 2年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券 (資本の5%超に対する権利) に関連する取引 (処分および引当金) については、1.72%。ただし、2009年12月31日終了年度と同率の34.43%の標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

#### X 外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、期中レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、ヘッジ対象の長期為替取引に関連したプレミアムおよび割引は、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

#### X 見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用、貸借対照表上の資産および負債ならびに注記において開示される情報に反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この場合、経営陣はその判断に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用している。経営者が業績について見積りを行った場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況により見積りと大きく異なることがあり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

また、現在の市場や経済危機の状況により業務や財務の見通しおよび会計上の見積りがいっそう複雑になる。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

- > ポートフォリオの有価証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した分析のための複数基準に基づいて行われる (例えば予定された資金の流れおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。)
- > 損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。

> 必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

## 注1 銀行間取引および類似の取引 - 金融機関に対する貸付金および債権

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>当座勘定</b>	2,815	8,477
<b>未収利息</b>	4	2
<b>金融機関に対する要求払の貸付金および債権</b>	2,819	8,479
<b>前払金</b>	1,011	3,152
元本	1,011	3,151
不良債権	194	189
減損損失	(194)	(189)
未収利息		1
<b>担保付固定再販売契約に基づいて購入された 有価証券</b>		5
元本		5
未収利息		
<b>その他の貸付金</b>	1	1
元本	1	1
不良債権	6	8
減損損失	(6)	(8)
<b>満期日が合意されている金融機関に対する 貸付金および債権</b>	1,012	3,158
<b>金融機関に対する貸付金および債権</b>	3,831	11,637

## 注2 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客当座勘定	1,186	1,308
未収利息	5	6
不良債権	(4)	(5)
減損損失		
<b>要求払の当座勘定</b>	<b>1,187</b>	<b>1,309</b>
前払金	20,881	15,189
元本 <sup>(1)</sup>	20,620	15,168
不良債権	14	14
減損損失	(11)	(11)
未収利息	258	18
担保付固定再販売契約に基づいて購入された 有価証券		
担保付固定再販売契約に基づいて購入された 有価証券		
各種貸付金	1,079	1,037
金融部門顧客貸付金	24	23
元本	980	934
不良債権	153	160
減損損失	(81)	(84)
未収利息	3	4
設備貸付金	602	735
元本	598	728
不良債権	4	7
減損損失	(3)	(3)
未収利息	3	3
住宅貸付金	502	503
元本	500	500
不良債権	3	5
減損損失	(1)	(3)
未収利息		1
<b>満期日が合意されている顧客に対する その他の貸付金および債権</b>	<b>23,064</b>	<b>17,464</b>
<b>顧客取引</b>	<b>24,251</b>	<b>18,773</b>

- (1) 2010年初めに2回に分けてACOSSに支払われた2010年12月31日現在20億ユーロの貸付(2009年12月31日現在では、14,745百万ユーロの前払金)を含む。

## 注3a 有価証券取引 - 特徴およびポートフォリオの種類別分析

2010年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的有 価証券	売却可能有 価証券	満期保有有 価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>		5,530	3,328		8,858
公的部門証券および類似証券		5,530	3,328		8,858
・政府証券		395	2,920		3,315
・国庫証券		5,135	408		5,543
貸付有価証券(政府証券)					
貸付有価証券(国庫証券)					
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	1,116	24,500	16,355		41,971
債券	673	2,198	10,417		13,288
その他の固定利付証券	443	22,302	5,938		28,683
貸付有価証券					
・政府証券					
・その他の固定利付証券					
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		2,643		9,771	12,414
株式		1,273		8,802	10,075
投資ファンド(OPCVM)		781		850	1,631
貸付有価証券					
その他の変動利付証券		589		119	708
<b>ポートフォリオの種類別合計</b>	1,116	32,673	19,683	9,771	63,243

2009年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的有 価証券	売却可能有 価証券	満期保有有 価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>		228	1,694		1,922
公的部門証券および類似証券		228	1,694		1,922
・政府証券		228	1,182		1,410
・国庫証券			512		512
貸付有価証券(政府証券)					
貸付有価証券(国庫証券)					
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	1,002	26,954	15,830		43,786
債券	596	1,392	10,848		12,836
その他の固定利付証券	406	25,562	4,982		30,950
貸付有価証券					
・政府証券					
・その他の固定利付証券					
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>		2,286		9,584	11,870
株式		1,144		8,965	10,109
投資ファンド(OPCVM)		685		4	689
貸付有価証券					
その他の変動利付証券		457		615	1,072
<b>ポートフォリオの種類別合計</b>	1,002	29,468	17,524	9,584	57,578

## 注3b 有価証券取引 - 追加情報

2010年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的有 価証券	売却可能有 価証券	満期保有有 価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>		5,530	3,328		8,858
総価額		5,560	3,046		8,606
プレミアム/ディスカウント		2	223		225
未収利息		3	59		62
減損損失		(35)			(35)
<b>時価</b>		5,544	3,394		8,938
<b>債券およびその他の固定利付証 券</b>	1,116	24,500	16,355		41,971
総価額	1,116	24,185	16,003		41,304
プレミアム/ディスカウント		113	3		116
未収利息		234	349		583
減損損失		(32)			(32)
<b>時価</b>	1,116	24,900	16,739		42,755
<b>株式およびその他の変動利付証 券</b>		2,643		9,771	12,414
総価額		2,898		10,979	13,877
未収利息		1		2	3
減損損失		(256)		(1,210)	(1,466)
<b>時価</b>		3,104		11,860	14,964
<b>ポートフォリオ有価証券合計</b>	1,116	32,673	19,683	9,771	63,243

2009年12月31日

(単位:百万ユーロ)	売買目的有 価証券	売却可能有 価証券	満期保有有 価証券	ポートフォ リオ 有価証券	合計
<b>公的部門証券および類似証券</b>		228	1,694		1,922
総価額		223	1,655		1,878
プレミアム/ディスカウント		3	3		6
未収利息		2	36		38
減損損失					
<b>時価</b>		242	1,807		2,049
<b>債券およびその他の固定利付証 券</b>	1,002	26,954	15,830		43,786
総価額	1,002	26,755	15,540		43,297
プレミアム/ディスカウント		36	(82)		(46)
未収利息		202	372		574
減損損失		(39)			(39)
<b>時価</b>	1,002	27,341	16,557		44,900
<b>株式およびその他の変動利付証 券</b>		2,286		9,584	11,870
総価額		2,605		10,695	13,300
未収利息		1		2	3
減損損失		(320)		(1,113)	(1,433)
<b>時価</b>		2,472		11,043	13,515
<b>ポートフォリオ有価証券合計</b>	1,002	29,468	17,524	9,584	57,578

## 注4a 主要な持分証券

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年 12月31日
	保有比率 (%)	総価額	減損損失	帳簿価額
<b>100百万ユーロ超の持分証券</b>				<b>帳簿価額</b>
FONDS STRATÉGIQUE D' INVESTISSEMENT	51.0	10,139		10,139
ICADE <sup>(*)</sup>	58.6	2,890	(385)	2,505
デクシア <sup>(*)</sup>	13.0	2,859	(1,481)	1,378
CNP ASSURANCES <sup>(*)</sup>	40.0	1,479		1,479
CDC INFRASTRUCTURE	100.0	643		643
SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE	100.0	963		963
AREVA	3.6	360		360
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	33.2	235		235
TRANSDEV	48.7	234		234
SA OSEO	27.2	193		193
COMPAGNIE DES ALPES <sup>(*)</sup>	39.9	183		183
FINANCIÈRE TRANSDEV	50.1	136		136
EGIS	99.8	119		119
CDC ENTREPRISE ÉLAN PME	100.0	100		100
<b>持分証券、前払金および債権合計</b>		<b>20,533</b>	<b>(1,866)</b>	<b>18,667</b>
<b>その他の持分証券、前払金 および債権</b>		<b>1,654</b>	<b>(255)</b>	<b>1,399</b>
<b>持分証券、前払金および債権合計</b>		<b>22,187</b>	<b>(2,121)</b>	<b>20,066</b>

(\*) 上場会社

## 注4b 長期持分証券 - 変動

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	取得	処分	その他の 変動	2010年 12月31日
<b>持分証券</b>	20,274	73	(728)	8	19,627
<b>総価額</b>	22,244	180	(745)	8	21,687
持分証券およびその他の投資	1,275	103	(21)	(54)	1,303
関連会社持分 <sup>(1)</sup>	20,969	77	(724)	62	20,384
<b>減損引当金</b>	(1,970)	(107)	17		(2,060)
持分証券およびその他の投資	(147)	(41)	17		(171)
関連会社持分	(1,823)	(66)			(1,889)
<b>前払金および未収利息</b>	373	223	(157)		439
<b>総価額</b>	431	237	(168)		500
持分証券およびその他の投資	391	131	(78)		444
関連会社持分	40	106	(90)		56
<b>減価償却引当金</b>	(58)	(14)	11		(61)
持分証券およびその他の投資	(50)	(10)	9		(51)
関連会社持分	(8)	(4)	2		(10)
<b>持分証券</b>	20,647	296	(885)	8	20,066

(1) 2010年上半期に、CDC Infrastructureは721百万ユーロの減資を行った。



## 注5a 有形固定資産および無形資産 - 内訳

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	総額	減価償却 費、償却費 および 減損	純額	総額	減価償却 費、償却費 および 減損	純額
<b>営業用固定資産</b>	841	(330)	511	836	(316)	520
<b>投資不動産</b>	2,506	(338)	2,168	2,416	(418)	1,998
・建設仮勘定	9		9	10		10
・土地および建物	373	(181)	192	396	(180)	216
・森林および土地保護 区域	21		21	21		21
・不動産投資持株会社	2,103	(157)	1,946	1,989	(238)	1,751
<b>有形固定資産</b>	3,347	(668)	2,679	3,252	(734)	2,518
土地利用権、ライセン ス、特許	469	(412)	57	416	(357)	59
その他の固定資産	88		88	76		76
<b>無形資産</b>	557	(412)	145	492	(357)	135
<b>有形固定資産および無 形資産</b>	3,904	(1,080)	2,824	3,744	(1,091)	2,653

## 注5b 有形固定資産および無形資産 - 変動

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日純 額	取得/ 割当	譲渡/ 回復	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	2010年 12月31日純 額
<b>営業用有形固定資産</b>	520	(1)	(4)	(4)	511
営業用有形固定資産総額	836	20	(10)	(5)	841
償却費および減価償却費	(316)	(21)	6	1	(330)
<b>投資不動産</b>	1,998	285	(156)	41	2,168
建設仮勘定総額 <sup>(1)</sup>	2,416	309	(245)	26	2,506
建設仮勘定減価償却費	(418)	(24)	89	15	(338)
<b>無形資産</b>	135	13		(3)	145
無形資産総額	492	71		(6)	557
償却費および減価償却費	(357)	(58)		3	(412)
<b>有形固定資産および無形資産</b>	2,653	297	(160)	34	2,824

(1) 以下に相当する。

- ・フランクリン不動産ファンドの設定の一環としてのフランクリンの建物の処分。
- ・CDC Climatの設立の一環としての資本注入。
- ・SCI ATHOS、SCI Socle de l'ArcheおよびSCI Urba Clubの合併。
- ・投資資産からの運転資本の移転。

## 注6 前払金、未収収益およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
繰延費用	126	125
前払費用	47	55
未収収益	65	94
先物金融商品および外貨にかかる調整勘定	376	318
その他の未収金 <sup>(1)</sup>	7,526	719
<b>前払金および未収収益</b>	<b>8,140</b>	<b>1,311</b>
雑債権	1,913	1,830
有価証券取引にかかる決済勘定	4	4
棚卸資産および同等物(森林)	40	40
雑資産の減損	(5)	(5)
<b>その他の資産</b>	<b>1,952</b>	<b>1,869</b>
<b>前払金、未収収益およびその他の資産</b>	<b>10,092</b>	<b>3,180</b>

(1) 2010年12月31日現在の金額のうち、国債について国から受取った資金は6,499百万ユーロであった(注34参照)。

## 注7 銀行間取引 - 金融機関に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定	620	4,418
貯蓄基金のための当座預金	513	455
未払利息		
<b>金融機関に対する要求払の債務</b>	<b>1,133</b>	<b>4,873</b>
定期預金およびターム・ローン	737	3,009
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券	8,937	9,675
未払利息	20	31
<b>満期日が合意されている金融機関に対する債務</b>	<b>9,694</b>	<b>12,715</b>
<b>金融機関に対する債務</b>	<b>10,827</b>	<b>17,588</b>

## 注8 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定(貸方) <sup>(1)</sup>	44,768	36,891
未払利息		
<b>顧客当座勘定</b>	<b>44,768</b>	<b>36,891</b>
金融部門顧客に対する貸付金	33	
エスクロー勘定	3,685	3,572
定期預金	2,806	3,529
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券		649
顧客に対するその他の債務	4	4
未払利息	535	523
<b>顧客に対するその他の債務</b>	<b>7,063</b>	<b>8,277</b>
<b>顧客取引</b>	<b>51,831</b>	<b>45,168</b>

- (1) 44,768百万ユーロの金額は、主に、公証人からの預り金28,427百万ユーロ(2009年12月31日現在は22,188百万ユーロ)、弁護士および裁判所による管財人からのもの5,299百万ユーロ(2009年12月31日現在は5,125百万ユーロ)、退職金ファンドからのもの3,203百万ユーロ(2009年12月31日現在は1,804百万ユーロ)、運用資金からのもの4,202百万ユーロ(2009年12月31日現在は812百万ユーロ)ならびに執行官からのもの470百万ユーロ(2009年12月31日現在は420百万ユーロ)であった。

## 注9 負債性証券

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>短期債券</b>	<b>20,934</b>	<b>21,730</b>
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	12,491	15,061
譲渡性預金証書	8,443	6,669
<b>中期債券</b>	<b>8,520</b>	<b>5,427</b>
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)	8,497	5,356
中期ノート	23	71
<b>関連債務</b>	<b>131</b>	<b>114</b>
<b>銀行間商品および譲渡性負債性証券</b>	<b>29,585</b>	<b>27,271</b>
<b>負債性証券</b>	<b>29,585</b>	<b>27,271</b>

## 注10 未払金、繰延収益およびその他の負債

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
繰延収益	308	147
未払費用	125	89
先物金融商品および外国為替にかかる調整勘定	308	203
その他の未払金 <sup>(1)</sup>	7,685	856
<b>未払金および繰延収益</b>	<b>8,426</b>	<b>1,295</b>
有価証券関連負債 <sup>(2)</sup>	468	450
雑債務	996	788
未払込金:	2,250	2,062
・資本参加証券にかかるもの <sup>(3)</sup>	1,957	1,931
・TAPにかかるもの	293	131
<b>その他の負債</b>	<b>3,714</b>	<b>3,300</b>
<b>未払金、繰延収益およびその他の負債</b>	<b>12,140</b>	<b>4,595</b>

(1) 2010年12月31日現在の金額のうち、国債について国から受取った資金は6,499百万ユーロであった(注34参照)。

(2) 主に貯蓄預金から借り入れた有価証券関連負債に関連する。

(3) 1,852百万ユーロの戦略的投資資金のための残余支払を含む。

## 注11 リスクおよび費用引当金

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	繰入	戻入 (使用)	戻入 (未使用)	その他の 増減	2010年 12月31日
<b>従業員給付約定引当金</b>	137	26	(12)	(28)		123
引当金	31	12	(1)			42
長期勤続賞与	20	2	(1)			21
包括協定 <sup>(1)</sup>	86	12	(10)	(28)		60
<b>不動産リスク引当金</b>	1					1
その他	1					1
<b>デフォルト・リスク引当金</b>	43	9	(1)	(7)		44
オフバランスシート約定	3	8		(1)		10
貸付金	19					19
その他	21	1	(1)	(6)		15
<b>税金引当金<sup>(2)</sup></b>	327		(29)			298
<b>その他のリスクおよび費用引当金</b>	282	123	(83)	(47)		275
資本参加証券	17	20		(4)		33
金融商品	28	38		(14)		52
優遇貸出 <sup>(3)</sup>	231	65	(82)	(29)		185
その他	6		(1)			5
<b>リスクおよび費用引当金</b>	<b>790</b>	<b>158</b>	<b>(125)</b>	<b>(82)</b>		<b>741</b>

(1) 2010年11月10日に制定された2010年11月9日の年金改革法では、とりわけ、62歳の定年、67歳の年金全額支給開始年齢およびCPA(段階的勤務終了制度)の廃止(第54条)が導入された。公務員および法律上の係員が利用可能なCPA制度を設定したオルドナンス(省令)の廃止は、関連する職員すべてが利用可能な2009-2011年包括協定制度であるCPAbの廃止にもつながった。2010年12月31日現在、CPAbに関する未使用引当金および関連する退職給付の戻入れ23.9百万ユーロが認識された。

(2) 為替取引にかかる税金および繰延税金の引当金に相当する。

(3) 貸付貯蓄預金の割戻金引当金に相当する。

## 注12 自己資本の変動

(単位：百万ユーロ)	一般準備金	再評価準備金	法定引当金および投資補助金	利益剰余金	当期利益	資本準備金(FRBGを除く)	一般銀行業務リスク引当金	自己資本(FRBGを除く)
<b>2008年12月31日現在自己資本</b>	19,178	34	9	(20)	(2,172)	17,029	473	17,502
2008年利益処分				(2,172)	2,172			
2009年に支払われた2008年配当金								
その他の変動								
2009年利益					1,564	1,564		1,564
<b>2009年12月31日現在自己資本</b>	19,178	34	9	(2,192)	1,564	18,593	473	19,066
2009年利益処分				1,564	(1,564)			
2010年に支払われた2009年配当金 <sup>(1)</sup>				(990)		(990)		(990)
その他の変動			(9)			(9)		(9)
2010年利益					1,118	1,118		1,118
<b>2010年12月31日現在自己資本</b>	19,178	34		(1,618)	1,118	18,712	473	19,185

(1) 2009年の利益について2010年に支払われた配当金は、連結利益の50%に基づいており、990百万ユーロに相当した。

## 注13a 信用リスク - 金融機関に対する債権の内訳

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日					2009年12月31日	
	正常貸付金および債権合計	再編済正常貸付金および債権合計	不良貸付金および債権合計	回収不能貸付金および債権合計	資産から控除された減損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	3,831		6	194	(200)	3,831	11,637
フランス	3,826		6	194	(200)	3,826	10,036
ヨーロッパ							1,595
その他	5					5	6
<b>残余期間別内訳</b>	3,831		6	194	(200)	3,831	11,637
3カ月以内	3,820		6	192	(198)	3,820	11,579
3カ月超1年以内	2			1		3	1
1年超5年以内	7			1	(2)	6	10
5年超	2					2	47
<b>資産から控除された減損</b>			(6)	(194)		(200)	(197)
期首残高			(8)	(189)		(197)	(155)
繰入				(20)		(20)	(48)
戻入			1	15		16	13
不良貸付金から回収不能貸付金への再分類			1			1	(7)

## 注13b 信用リスク - 顧客取引の内訳

(単位: 百万ユーロ)	2010年12月31日					2009年 12月31日	
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から控 除された減 損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	24,172		28	151	(100)	24,251	18,773
フランス	24,149		28	133	(82)	24,228	18,682
ヨーロッパ				18	(18)		(2)
その他	23					23	93
<b>残余期間別内訳</b>	24,172		28	151	(100)	24,251	18,773
3カ月以内	6,521		8	37	(25)	6,541	16,103
3カ月超1年以内	15,142		17	98	(64)	15,193	141
1年超5年以内	877		1	6	(4)	880	894
5年超	1,632		2	10	(7)	1,637	1,635
<b>資産から控除された減損</b>			(19)	(81)		(100)	(106)
期首残高			(20)	(86)		(106)	(93)
繰入			(2)	(1)		(3)	(18)
戻入			7	3		10	7
不良貸付金から回収不能貸付金への再分類			(4)	3		(1)	(2)

## 注13c 信用リスク - 固定利付証券の内訳

(単位: 百万ユーロ)	2010年12月31日				2009年 12月31日	
	正常貸付金および債権合計	不良貸付金および債権合計	回収不能貸付金および債権合計	資産から控除された減損	合計	合計
<b>地域別内訳</b>	50,895	1		(67)	50,829	45,708
フランス	18,174	1		(4)	18,171	21,820
ヨーロッパ	31,163			(63)	31,100	22,323
その他	1,558				1,558	1,565
<b>残余期間別内訳</b>	50,895	1		(67)	50,829	45,708
3カ月以内	7,209	1		(1)	7,209	10,770
3カ月超1年以内	15,635			(36)	15,599	10,664
1年超5年以内	14,495			(8)	14,487	14,745
5年超	13,556			(22)	13,534	9,529
<b>格付別内訳<sup>(1)</sup></b>	50,895	1		(67)	50,829	45,708
AAA	17,870			(9)	17,861	19,131
AA	19,164			(47)	19,117	14,101
A	11,823			(9)	11,814	11,783
BBB	1,539			(1)	1,538	653
BB	207				207	
格付報告なし	292	1		(1)	292	40
<b>資産から控除された減損</b>				(67)	(67)	(39)
期首残高				(39)	(39)	(193)
繰入				(57)	(57)	(3)
戻入				29	29	157

(1) 格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチの総合的格付。

## 注14a 貸借対照表項目の通貨別内訳 - 減価償却後帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>資産</b>					
<b>銀行間取引および類似の取引</b>	12,373	97	80	142	12,692
現金および中央銀行預け金	3				3
公的部門有価証券および類似有価証券	8,858				8,858
金融機関に対する貸付金および債権	3,512	97	80	142	3,831
<b>顧客取引</b>	24,232			19	24,251
通常勘定	1,168			19	1,187
その他の顧客貸付金	23,064				23,064
<b>債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券</b>	49,334	830	3,319	902	54,385
債券およびその他の固定利付証券	39,006		2,965		41,971
持分証券およびその他の変動利付証券	10,328	830	354	902	12,414
<b>持分投資</b>	20,066				20,066
<b>有形固定資産および無形資産</b>	2,824				2,824
<b>前払金、未収収益およびその他の資産</b>	(4,520)	13,964	(210)	858	10,092
<b>資産合計</b>	104,309	14,891	3,189	1,921	124,310
<b>負債</b>					
<b>銀行間取引および類似の取引</b>	10,410	300		117	10,827
中央銀行	1,016			117	1,133
金融機関に対する債務	9,394	300			9,694
<b>顧客取引</b>	50,702	569	62	498	51,831
顧客勘定	43,698	569	62	439	44,768
顧客に対するその他の債務	7,004			59	7,063
<b>負債性証券</b>	6,504	17,430	3,068	2,583	29,585
<b>未払費用、繰延収益およびその他の負債</b>	12,098	8	32	2	12,140
<b>リスクおよび費用引当金</b>	741				741
<b>保証預金</b>	1				1
<b>一般銀行業務リスク引当金 (FRBG)</b>	473				473
<b>資本 (FRBGを除く。)</b>	18,712				18,712
準備金等	17,594				17,594
当期純利益	1,118				1,118
<b>負債および資本合計</b>	99,641	18,307	3,162	3,200	124,310

## 注14b 貸借対照表項目の残余期間別内訳 - 減価償却後帳簿価額

(単位: 百万ユーロ)	3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期限なし	合計
<b>資産</b>						
<b>金融機関に対する債権</b>	3,820	3	6	2		3,831
<b>顧客に対する債権</b>	6,541	15,193	880	1,637		24,251
<b>売買有価証券</b>	6,281	14,141	5,355	4,251		30,028
公的部門有価証券および類似有価証券		5,191	174	165		5,530
債券およびその他の固定利付証券	6,281	8,950	5,181	4,086		24,498
<b>満期保有有価証券</b>	819	1,278	8,773	8,815		19,685
公的部門有価証券および類似有価証券	312	96	637	2,283		3,328
債券およびその他の固定利付証券	507	1,182	8,136	6,532		16,357
<b>取引有価証券</b>	109	180	359	468		1,116
公的部門有価証券および類似有価証券						
債券およびその他の固定利付証券	109	180	359	468		1,116
<b>負債</b>						
<b>金融機関に対する債務</b>	2,380	8,440	7			10,827
<b>顧客に対する債務</b>	45,604	1,443	578		4,206	51,831
<b>負債性証券</b>	17,160	4,798	4,253	3,374		29,585

## 注15 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関するオフバランスシート約定

(単位: 百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>直物外国為替取引</b>		
受領予定の買入ユーロ	138	125
受領予定の買入外貨	6	
引渡予定の売却ユーロ	6	
引渡予定の売却外貨	138	125
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
<b>先物外国為替取引</b>		
- ユーロ建債権	2,938	820
- 引渡予定の外貨	2,966	830
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	21,668	16,742
- 引渡予定のユーロ	21,934	16,932
<b>未発生プレミアム/ディスカウント</b>		
債権	13	9
債務	14	6



## 注16 先物金融商品

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				2009年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定 - 購入/借入	受取約定 - 売却/貸付	付与約定 - 購入/借入	受取約定 - 売却/貸付	付与約定 - 購入/借入	受取約定 - 売却/貸付	付与約定 - 購入/借入	受取約定 - 売却/貸付
<b>先物</b>								
組織化された市場	12	9			3	8		
その他の契約	12	9			3	8		
店頭市場	55,593	55,593	13,680	13,680	30,248	30,248	12,157	12,157
金利スワップ	55,593	55,593	13,680	13,680	30,248	30,248	12,157	12,157
- 公正価値	146	66	2,562	2,219	480	508	2,444	2,109
その他の契約								
<b>オプション</b>								
組織化された市場					396			
その他のオプション					396			
店頭市場		7				9	15	
その他のオプション		7				9	15	

## 注17a 先物金融商品 - 残余期間別内訳

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				
	3カ月以内	3カ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	34,932	21,371	6,501	6,469	69,273
金利スワップ受取	34,932	21,371	6,501	6,469	69,273
その他の約定付与	12				12
その他の約定受取	9				9
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取	7				7
(単位：百万ユーロ)	2009年12月31日				
	3カ月以内	3カ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	9,887	9,340	17,834	5,344	42,405
金利スワップ受取	9,887	9,340	17,834	5,344	42,405
その他の約定付与	3				3
その他の約定受取	8				8
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与	9				9
その他のオプション受取	15				15

## 注17b 先物金融商品 - 通貨別内訳

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	67,939	359	290	685	69,273
金利スワップ受取	67,939	359	290	685	69,273
その他の約定付与	12				12
その他の約定受取	9				9
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与					
その他のオプション受取	7				7
<b>2009年12月31日</b>					
(単位:百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
<b>先物</b>					
金利スワップ付与	40,472	366	360	1,207	42,405
金利スワップ受取	40,472	366	360	1,207	42,405
その他の約定付与		3			3
その他の約定受取		8			8
<b>オプション</b>					
その他のオプション付与	9				9
その他のオプション受取	15				15

## 注17c 先物金融商品 - 金利スワップの分布 - 地域別内訳

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
	正常貸付金および債 権合計	正常貸付金および債 権合計
フランス	29,264	22,326
ヨーロッパ	40,009	20,079
その他		
<b>地理的分布</b>	<b>69,273</b>	<b>42,405</b>

## 注18 信用リスク - 約定付与 - 地域別内訳

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
	正常貸付金および債 権合計	正常貸付金および債 権合計
フランス	30,256	39,644
ヨーロッパ	199	222
その他	341	221
<b>地理的分布</b>	<b>30,796</b>	<b>40,087</b>

## 注19 国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
中央銀行からの受取利息	11	11
普通口座における受取利息	10	13
担保付固定再販売契約に基づいて購入された有価証券		1
無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券	6	18
プレミアム/ディスカウント収益	30	19
その他の受取利息および類似収益	14	22
<b>国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>71</b>	<b>84</b>
普通口座に対する支払利息	(4)	(12)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	(48)	(56)
無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券	(17)	(31)
プレミアム/ディスカウント費用	(17)	(33)
その他の支払利息および類似費用	(4)	(4)
<b>国庫および銀行間取引にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(90)</b>	<b>(136)</b>

## 注20 顧客取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
普通口座における受取利息	10	17
顧客貸付金からの受取利息	338	148
顧客貸付金および無担保の固定再販売契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息		2
その他の受取利息および類似収益	9	4
<b>顧客取引にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>357</b>	<b>171</b>
普通口座に対する支払利息	(302)	(276)
エスクロー勘定	(35)	(40)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(38)	(95)
担保付固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(2)	(7)
<b>顧客取引にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(377)</b>	<b>(418)</b>

**注21 債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用**

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
公的部門証券	44	4
・政府証券	10	4
・国庫証券	34	
債券	66	44
その他の固定利付証券	466	775
<b>売却可能有価証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>576</b>	<b>823</b>
公的部門証券	94	65
・政府証券	77	47
・国庫証券	17	18
債券	438	492
その他の固定利付証券	223	224
<b>満期保有有価証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>755</b>	<b>781</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益</b>	<b>1,331</b>	<b>1,604</b>
<b>譲渡性預金証書にかかる支払利息</b>	<b>(43)</b>	<b>(76)</b>
<b>譲渡性債務証券（BMTN、EMTNおよびECP）にかかる支払利息</b>	<b>(292)</b>	<b>(264)</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似費用</b>	<b>(335)</b>	<b>(340)</b>

**注22 その他の受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用**

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
マクロヘッジ	252	225
・金利スワップ	171	142
・金融スワップ	45	19
・複合スワップ	36	64
取引		2
・有価証券貸付		2
<b>その他の受取利息および類似収益</b>	<b>252</b>	<b>227</b>
マイクロヘッジ	(340)	(305)
・金利スワップ	(294)	(234)
・金融スワップ	(6)	(10)
・複合スワップ	(40)	(61)
<b>その他の支払利息および類似費用</b>	<b>(340)</b>	<b>(305)</b>

## 注23 変動利付証券からの収益

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
持分証券	40	45
投資ファンド	6	9
その他の変動利付証券	6	8
<b>売却可能有価証券からの収益</b>	<b>52</b>	<b>62</b>
持分証券	349	484
投資ファンド		1
その他の変動利付証券	2	4
<b>ポートフォリオ有価証券からの収益</b>	<b>351</b>	<b>489</b>
<b>持分投資からの収益</b>	<b>835</b>	<b>536</b>
<b>変動利付証券からの収益</b>	<b>1,238</b>	<b>1,087</b>

## 注24 受取手数料および支払手数料

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	受取	支払	受取	支払
金融機関取引				
顧客取引	5		5	
有価証券取引		(12)		(14)
提供サービスおよびその他	15	(22)	13	(21)
<b>手数料</b>	<b>20</b>	<b>(34)</b>	<b>18</b>	<b>(35)</b>
<b>純額合計</b>	<b>(14)</b>		<b>(17)</b>	

## 注25 トレーディング・ポートフォリオ取引にかかる損益

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益	8	16
外貨建て商品取引にかかる損益	27	11
金融商品取引にかかる損益	(55)	56
<b>トレーディング・ポートフォリオ取引にかかる損益</b>	<b>(20)</b>	<b>83</b>

## 注26 売却可能ポートフォリオ取引および類似取引にかかる損益

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売却可能有価証券の売却にかかる損益	(91)	(178)
・ 公的部門有価証券および類似有価証券		
政府証券		
国庫証券		
・ 債券	10	
・ その他の固定利付証券	(17)	5
・ 持分証券	16	(108)
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	(100)	(75)
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)	
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入	19	690
<b>売却可能ポートフォリオ取引にかかる損益</b>	<b>(74)</b>	<b>512</b>
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	39	(779)
・ 転換社債	3	
・ 持分証券	17	(745)
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	19	(34)
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)	(1)
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入	(86)	987
<b>ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益</b>	<b>(49)</b>	<b>207</b>
<b>売却可能ポートフォリオ取引および類似取引にかかる損益</b>	<b>(123)</b>	<b>719</b>

## 注27 その他の銀行業務営業収益および費用純額

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益 (1)	148	(7)	12	(3)
投資不動産にかかる償却費および減価償却費または戻入 <sup>(2)</sup>	71	(25)	13	(182)
投資不動産にかかる収益および費用	157	(36)	325	(70)
<b>投資不動産にかかる収益および費用</b>	<b>376</b>	<b>(68)</b>	<b>350</b>	<b>(255)</b>
再請求または振替費用および再貸記収益	3		4	
代理手数料		(68)		(70)
その他の雑営業収益および費用 (3)	133	(364)	197	(405)
<b>その他の営業収益および費用</b>	<b>136</b>	<b>(432)</b>	<b>201</b>	<b>(475)</b>
<b>その他の銀行業務営業収益および費用</b>	<b>512</b>	<b>(500)</b>	<b>551</b>	<b>(730)</b>
<b>純額合計</b>	<b>12</b>	<b></b>	<b>(179)</b>	<b></b>

(1) 2010年12月31日現在、以下を含む。

- ・フランス預金供託公庫が完全所有するOPCI Foncière Franklinへの建物の抛出後のキャピタル・ゲイン48百万ユーロ
- ・SCI CC Euralille売却によるキャピタル・ゲイン46百万ユーロ
- ・Socle de l'Arche社の合併後の評価損7百万ユーロ

(2) 2010年12月31日現在、AIH Franceへの引当金の戻入れ27百万ユーロおよびHugo Vernet島の会社1社への引当金の戻入れ22百万ユーロを含む。

(3) 2010年12月31日現在、マイナス34百万ユーロの改善(111百万ユーロの戻入れ、65百万ユーロの寄付および80百万ユーロの費用からなる。)の影響を含む。

## 注28a 一般営業収益および費用

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
給与	(321)	(318)
その他の従業員関連費用	(171)	(164)
利益分配および利益参加	(21)	(7)
給与税および類似費用	(46)	(45)
人件費にかかる減損損失または戻入	15	1
<b>人件費</b>	<b>(544)</b>	<b>(533)</b>
法人税以外の税金	(9)	(16)
賃借料	(13)	(14)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(120)	(112)
外部サービス - 雑	(75)	(74)
その他の費用	(23)	(23)
<b>その他の管理費用</b>	<b>(241)</b>	<b>(240)</b>
再請求	451	444
<b>再請求</b>	<b>451</b>	<b>444</b>
<b>一般営業収益および費用</b>	<b>(334)</b>	<b>(329)</b>

## 注28b 従業員数

（単位：人）	2010年12月31日	2009年12月31日
公的部門	757	722
民間部門	1,467	1,398
特別制度	39	41
<b>平均従業員数：管理職（幹部）</b>	<b>2,263</b>	<b>2,161</b>
公的部門	3,362	3,487
民間部門	330	333
特別制度	220	236
<b>平均従業員数：非管理職</b>	<b>3,912</b>	<b>4,056</b>
<b>平均従業員数合計</b>	<b>6,175</b>	<b>6,217</b>
公的部門	817	736
民間部門	1,496	1,433
特別制度	38	40
<b>年度末現在従業員数：管理職（幹部）</b>	<b>2,351</b>	<b>2,209</b>
公的部門	3,278	3,445
民間部門	333	343
特別制度	208	230
<b>年度末現在従業員数：非管理職</b>	<b>3,819</b>	<b>4,018</b>
<b>年度末現在従業員数合計</b>	<b>6,170</b>	<b>6,227</b>

注29 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損純額

（単位：百万ユーロ）	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>無形資産の償却費および減損</b>	<b>(58)</b>	<b>(57)</b>
事業権およびソフトウェア	(58)	(57)
<b>有形固定資産の減価償却費および減損</b>	<b>(21)</b>	<b>(18)</b>
建物および建具	(20)	(17)
家具、備品および機械設備	(1)	(1)
<b>営業用固定資産の減価償却費純額</b>	<b>(79)</b>	<b>(75)</b>
<b>有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費 および減損純額</b>	<b>(79)</b>	<b>(75)</b>



## 注30 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
貸付金および債権の減損	(3)	(5)
債務不履行リスク	(1)	(8)
<b>減損損失および引当金費用</b>	<b>(4)</b>	<b>(13)</b>
貸付金および債権の減損	9	7
債務不履行リスク	8	3
<b>減損損失および引当金の戻入</b>	<b>17</b>	<b>10</b>
<b>回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収</b>	<b>(3)</b>	<b>(9)</b>
<b>損失および回収</b>	<b>(3)</b>	<b>(9)</b>
<b>リスク費用</b>	<b>10</b>	<b>(12)</b>

## 注31 固定資産にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分にかかる損益	(3)	1
<b>営業用有形固定資産および無形資産の処分にかかる損益</b>	<b>(3)</b>	<b>1</b>
持分投資およびその他の投資の処分にかかる損益ならびに前払金にかかる損益	12	(593)
持分投資および前払金の減損損失または引当金戻入	(110)	225
<b>持分投資およびその他の投資にかかる損益<sup>(1)</sup></b>	<b>(98)</b>	<b>(368)</b>
<b>固定資産にかかる損益</b>	<b>(101)</b>	<b>(367)</b>

(1) 2009年12月31日現在、ISPへの拠出に関連する25百万ユーロの正味キャピタル・ゲインを含む。

2010年12月31日現在、資産取替正味再評価額のためのIcadeに対する引当金46百万ユーロ（2009年12月31日現在では、338百万ユーロの寄付）を含む。

## 注32 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス法人税（CRIS）に代わる拠出	(369)	(419)
繰延税金の減損損失または引当金戻入純額	29	186
<b>法人所得税</b>	<b>(340)</b>	<b>(233)</b>

### 注33 フランス預金供託公庫がナティクスに付与した保証

2000年12月1日に承認された契約に基づき、フランス預金供託公庫は、CDC Ixis(2007年にナティクスに合併された。)に連帯保証を提供した。かかる保証は、借換え目的(劣後債発行を除く発行取引、銀行間取引および財務取引)でナティクスが利用する一定の金融商品および署名による約定に適用される。また、ナティクスは、契約の条項に従って、特定の条件の下で同社の子会社の一部に保証を付与することができる。

欧州委員会は、かかる契約の条項および関連する手数料の取決めを2003年5月に検討した。委員会が出した賛成の決定に基づき、2007年1月23日以降、新たな取引に対して保証は付与されなくなった。

2003年4月1日以降、2017年1月23日以降に満期を迎える新たなオンバランスシート取引に保証を付与してはならなくなった。2004年1月23日以降、かかる制約は、2017年1月23日以降に満期を迎える新たなオフバランスシート取引にも適用されている。

CDC IxisがCaisse d'Épargneグループに売却された際に締結された再編契約の条項に基づき、2004年6月30日(売却日)以降、CNCEは、CDC Ixisからのフランス預金供託公庫の手数料の50%と交換に、CDC Ixisに対するフランス預金供託公庫のコミットメントに対して裏保証を提供してきた。2010年12月31日現在、かかるコミットメントは、BPCEの財務書類に計上されている。フランス預金供託公庫は、CDC Ixisからの手数料の50%以上をBPCEに支払っている。

フランス預金供託公庫が提供していた当初の保証は、CDC Ixisの格付の引上げにつながり、それによって、欧州委員会の競争指令により承認された移行計画の基礎が築かれた。(付与および受領された)2つの保証は、フランス預金供託公庫が直接管理する活動からのCDC Ixis(現在のナティクス)の撤退を支援することを目的としていた。

一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき、通常であれば、かかる2つの保証はオフバランスシート約定として開示されたであろう。しかしながら、旧子会社の処分およびフランス預金供託公庫の義務の段階的廃止を支援するためのかかる例外的かつ複雑な運用の内容がかかる会計処理では反映されないため、かかる会計処理は適用されなかった。

以下のいずれかのうち高い方が年間保証手数料である。

- a) 自己資本比率の目的上定義されたTier 1資本に対するリスク資本の連結比率に基づく金額
- b) 発行日における(i)ナティクス(保証の考慮前)と同一の内在的格付を付された金融機関が発行する同一の期間を有する金融商品の金利と(ii)ナティクス(保証の考慮後)と同一の改善された格付を付された金融機関が発行する同一の満期を有する金融機関の金利との差に相当する、ナティクスが発行した金融商品からの手取金の比率
- c) フランス預金供託公庫が保証したナティクス(および該当する場合には子会社)のオフバランスシート約定の額面金額およびナティクスにより連結されたオフバランスシート約定の額面総額に基づき加重された最低金額(8百万ユーロ)

かかる基準により、2010年についてナティクスからフランス預金供託公庫に支払われる手数料は6.2百万ユーロに達し、うち、BPCEの割当は3.1百万ユーロであった。

### 注34 国債

2009年、フランス共和国大統領は、35十億ユーロの国債の発行を発表した。

フランス預金供託公庫は、かかる投資の管理に責任を負う主要なプログラム運営者の1つとして、フランス政府からかかるパッケージの運用を委託された。フランス預金供託公庫は、かかる枠組みにおいて実施される活動から発生する利益は受領せず、また、かかるリスクは負わない。

そのように、フランス政府は、フランス預金供託公庫に、合計7.4十億ユーロのプログラムの管理を譲渡・委託した。フランス政府は、当該金額のうち6.5十億ユーロをフランス預金供託公庫に開設した特定口座に支払った。

フランス預金供託公庫の主要な戦略的投資優先事項は以下のとおりである。デジタル・インフラ開発に4.2十億ユーロ、持続可能な都市開発プロジェクトに1十億ユーロ、技術移転会社に0.9十億ユーロ、転職支援訓練への投資に0.5十億ユーロおよび革新的な中小企業の出現促進に0.4十億ユーロ。

フランス政府により支払われた6.5十億ユーロ(管理手数料控除後)は、以下のように分析される。

## 見越勘定

2010年12月31日

(単位:百万ユーロ)

資産

2010年12月31日	
資産	
<b>現在または将来の現金投資に関する未収金</b>	6,499
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	2,250
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	2,000
トゥモローズ・シティーズ	1,000
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	400
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	250
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	250
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	200
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	94
France Brevets	50
持分証券	5

2010年12月31日

負債

2010年12月31日	
負債	
<b>国債に関するフランス政府に対する未払金</b>	6,499
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - サービス	2,250
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金) - インフラ	2,000
トゥモローズ・シティーズ	1,000
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	400
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	250
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	250
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	200
ソーシャル・エコノミーおよびソリダリティ	94
France Brevets	50
持分証券	5

(6) 【その他】

CDCは、その債務のいずれについても元利金または利息の支払を怠ったことはない。

## (7)【発行者の属する国等の概況】

### 概要

#### (a) 位置、地域、人口等

フランス共和国(以下「フランス」という。)は、地理的に西ヨーロッパの中心に位置する大陸フランスおよびコルシカ(大陸フランスとともに「フランス本土」と呼ばれる)、ならびにグアドループ、マルティニック、レユニオン島、ギアナ、仏領ポリネシア、ニューカレドニアおよびマヨットを含む海外県、領土および属領から成っている。フランス本土は、西は大西洋、南は地中海、スペイン、アンドラおよびモナコ、北と東はベネルクス諸国、ドイツ、スイスおよびイタリアに接しており、約544,000平方キロメートルの面積を有する。海外県は、約89,000平方キロメートルの面積を有する。2014年1月1日現在、フランス本土および海外県(マヨット島を除く)の人口は、海外県の1.9百万人を含め、約65.8百万人であった。マヨット島の人口を合わせると、フランスの人口は66百万人に達する。

#### (b) 政治および外交関係

##### (i) 政治形態

フランスの政体は共和制である。シャルル・ド・ゴールの指導の下1958年に設立された現在の第5共和制は、大統領が強い権限をもつことを特色としている。第5共和制の官職および組織を定めた1958年憲法は次のとおり規定している。すなわち、フランス大統領は、直接普通選挙によって選出され、任期は5年である(フランス国民は、2000年9月24日に行われた国民投票によって、大統領の任期を7年から5年に短縮する憲法改正案を採択した。これは、2002年5月の大統領選挙から適用されている。)。政府は、大統領によって任命される首相と、首相の提案に基づいて大統領が任命するその他の閣僚(大臣、大臣代理および長官)で構成される。閣僚会議(Conseil des ministres)は、閣僚会議の議長となる大統領、首相および他の大臣によって構成される。議会は、国民議会と元老院(上院)の二院制。国民議会の議員は直接普通選挙によって選出され、任期は5年である。元老院議員は、一定の地方選出議員だけに資格が限定されている選挙人団によって選出され、任期は6年である。元老院議員は、3年毎にその2分の1が改選される。憲法裁判所(Conseil constitutionnel)は、大統領、首相、国民議会および元老院の議長各2名のうち各1名、国民議会の議員60名、元老院の議員60名のいずれかによる特別要請によって、あらゆる法案の合憲性を審査する。

憲法上、大統領の役割は、政府の正常な機能とフランスの継続性を確保することを使命とする裁定者の役割として規定されている。首相の任命権のほか、大統領には、国民議会の解散命令権、一定の法案の国民投票付託権、国家非常事態を構成しかつ憲法上の公権力の正常な行使が阻害される事態が発生した場合における特別大権の掌握が認められている。

憲法は国家政策の決定および指導を政府に委ね、首相に対しては政府の運営を委ねている。議会に対する法案の提出、議会により政府に対して委任された立法権に基づく政令の公布ならびに国民議会に対する内閣不信任案の提出等、一定の重要事項に係る政府の行為については、予め閣僚会議の審議または決定を経なければならない。信任投票で信任案が否決された場合または不信任案が絶対多数で可決された場合には、国民議会は内閣の総辞職を要求することができる。

議会の権限は、憲法上、議会に立法権があると規定されている事項だけに限定されている。議会の立法権に属する事項は市民権ならびに自由の基本的保証、国籍および個人的地位を規定する法律、重罪および軽罪の定義、課税、財政法、通貨の規制、国防組織、企業の国有化、教育、財産権、民法、商法および経済・社会政策に関する事項である。一般に法案が成立するためには、国民議会と元老院の双方によって採択されなければならない。ただし、議会の両院(国民議会と元老院)が審議後法案の内容に合意しない場合は、政府は、国民議会に対して投票のみによる法案の可決を要請することができる。

フランスにおいて、欧州連合(EU)の法律は、もうひとつの法源である。欧州委員会は“指令”および“規則”を公布することができる。指令は、その規定が明確、正確かつ無条件でない場合は、その執行前に、フランス議会が採択する法律により施行されなければならない。その規定が明確、正確かつ無条件である場合には、国の施行法によらずに執行させることができる。規則は、議会の介入を要せず、フランスを含むEU加盟国において直接、発効する。EUの法律は、憲法を除くフランスのその他一切の法源に優越する。

1995年5月、共和国連合(Rassemblement pour la République (RPR))のジャック・シラク氏が大統領に選出され、アラン・ジュベ氏を首相に任命した。ここに、国民議会の過半数が大統領と異なる政治的立場にある保革共存期間は終わり、フランス政府の行政・立法両面で保守政党が支配権を握るフランス政治の時代が始まった。

1997年6月、シラク大統領は国民議会を解散し、新たに国民議会選挙が行われた。同選挙において、社会党が、共産党、急進社会党、市民の運動および緑の党とともに国民議会の議席の約55%を獲得した。1997年6月、シラク氏は、社会党のリオネル・ジョspan氏を新首相に任命し、新たな保革共存政権が始まった。

2002年5月、右派と左派の有権者が一斉に主要極右政党の国民戦線(Front National (FN))党首ジャン・マリ・ルベン氏の当選阻止に動いた結果、ジャック・シラク氏は、フランス史上最大の得票格差により大統領に再選された。2002年6月の国民議会議員(député)選挙では、右派の「大統領多数派連合」(Union pour la Majorité Présidentielle (UMP))が絶対的過半数を獲得した。UMPは、国民戦線を除く主要右派政党の大連合組織である。再選されたジャック・シラク大統領は、ジャン・ピエール・ラファラン氏を首相に任命した。これらの最近行われた大統領選挙および国民議会議員選挙によって、5年間続いた保革共存時代が終了し、少なくともその後5年間は右派が強力な政治権限を有することとなった。

2002年11月、UMPは結党大会を開き正式な政党として発足、政党名を「国民運動連合」(Union pour un Mouvement Populaire (UMP))とした。

国民年金制度を抜本的に改革しようとするラファラン首相の計画により、2003年5月および6月にはフランス全域で、清掃作業員、教師、輸送業従事者および航空管制官などによる多数のストライキが発生した。

2004年、イスラム教のヘッドスカーフおよびその他の目に触れる宗教的象徴を公立学校で着用することを禁止する法律が成立、施行される。

2004年3月28日の地方選において、社会党が、シラク大統領の国民運動連合に対し大勝利を収めた。国民運動連合の敗北は評判の悪い経済改革が原因とされた。

2005年5月29日、EU憲法批准を問う国民投票が実施され、「反対」(55%)が「賛成」(45%)を大きく上回った。

2005年5月31日、シラク大統領は同投票の大敗を受け、ラファラン首相を更迭し、新首相にドミニク・ドビルパン内相を任命した。2005年6月2日、ドビルパン首相は新内閣を発表した。

2006年1月16日、ドビルパン首相は、若年層の失業率の改善を目標とする雇用促進政策を発表した。かかる政策には、2ヵ月の試用期間を2年間に延長し、その間は理由なしの解雇を可能とする初回雇用契約(CPE)の導入が盛り込まれた。

2006年3月9日、雇用機会均等法の最終案がフランス国民議会により可決され、CPE導入が決定された。学生および労働組合はCPEに強く反対し、抗議運動は全国に広まった。

2006年3月30日、フランス憲法評議会はCPEを合憲と判断した。しかし、労働者および学生の抗議運動を受け、2006年4月10日、政府はCPEを撤回し、代わりに若年雇用策に関する法律の導入を決定した。

2007年4月22日、大統領選の第1回投票の結果、与党国民運動連合のニコラ・サルコジ候補と社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル候補が決選投票に進み、2007年4月22日、大統領選の決選投票により、与党国民運動連合のサルコジ候補が当選した。2007年5月16日、サルコジ氏がフランス第5共和制の第6代大統領に就任した。2007年5月17日、サルコジ大統領はフランソワ・フィヨン氏を新たな首相に任命した。

2007年5月18日、フランソワ・フィヨン新内閣の閣僚15人の名簿が発表された。このうち7人が与党国民運動連合以外または女性であった。2007年6月19日、国民議会選挙の第2回投票の結果、与党国民運動連合が単独過半数を獲得したが議席を減らした一方、社会党は大きく議席を伸ばした。2007年6月19日、第2次フィヨン内閣が成立。新たに12人の閣外相が任命された。

2007年10月および11月、年金給付改革に対する全国規模の抗議デモが行われ、パリでは公共輸送サービスが広範囲にわたって混乱した。

2008年3月9日および19日に、統一地方選が行われた。社会党を中心とする左派が躍進する一方で、国民運動連合は後退した。

2010年9月15日、年金受給開始年齢を2018年までに60歳から62歳へ引き上げる年金制度改正法案が、国民議会を通過した。労働組合は全国でストライキを行い、交通機関の混乱および製油所の閉鎖が生じた。しかし、同法案は10月26日に上院で可決された。

2010年11月14日、サルコジ大統領は、大幅な内閣改造を行った。フィヨン首相は留任とした。

2011年9月25日、元老院(上院)(定員348)の半数入れ替え選挙が行われ、社会党を中心とする左派が過半数を獲得した。右派が間接選挙の上院で過半数割れとなるのは1958年第5共和制成立以来初めてのことである。

2011年10月20日、フランソワ・オランド氏が社会党の予備選で勝利し、翌年のフランス大統領選におけるニコラ・サルコジ氏の対立候補となった。2012年5月6日、フランス大統領選挙の決戦投票が行われ、フランソワ・オランド氏が現職のニコラ・サルコジ氏を破り、左派勢力としてはミッテラン大統領以来初の大統領となる。

2012年5月15日、フランソワ・オランド大統領はジャン・マルク・エロー氏を新首相に任命した。また5月16日には、34人で構成される内閣の半分(17人)を女性とする組閣を行った。

2012年6月10日に国民議会選挙第一回投票が、17日に第二回投票が行われた。第一回投票において、フランソワ・オランド大統領率いる社会党を含む左派が過半数を獲得した。投票率は57.5%と、第5共和制成立以来最も低かった。6月17日の第二回投票で、社会党は絶対過半数にたる議席を獲得した。

2013年10月21日現在、国民議会は以下で構成されている(括弧内の数字は議席数を示す):社会党、共和市民グループ(292)、国民運動連合グループ(UMP)(199)、民主独立連合グループ(30)、エコロジー・グループ(17)、急進・共和・民主・進歩主義グループ(16)、左翼民主・共和主義グループ(15)および無所属の議員(8)

2013年9月10日現在、元老院(上院)は以下で構成されている(括弧内の数字は議席数を示す):国民運動連合グループ(UMP)(132)、社会党グループ(128)、民主独立連合グループ(32)、共産、共和国市民グループ(20)、欧州民主社会連合グループ(18)、エコロジー・グループ(12)、および無所属の上院議員(6)

2014年3月23日および3月30日に実施された地方選挙における与党社会党の敗北を受けて、オランド大統領は、2014年3月31日付でマニユエル・ヴァルス氏を新首相に任命した。

2014年5月25日、2014年欧州議会選挙の投票がフランスで実施された。国民戦線(FN)を結党したジャン・マリ・ルペン氏の娘であるマリーヌ・ルペン氏率いる極右国民戦線(FN)が勝利(25%、24議席)し、中道右派国民運動連合グループ(UMP)(21%)がこれに続き、与党社会党は第三党(14%)に甘んじた。

(ii) 外交関係

フランスは、1957年の欧州経済共同体(EEC)（後に欧州連合(EU)）の設立加盟国のひとつであり、フランスとドイツの強い提携関係を基礎とするヨーロッパの統合が、EEC設立以来フランスの外交方針の支柱となってきた。

フランスは各種の国際機関に加盟している。その主なものは、フランスが設立加盟国のひとつであり安全保障理事会の常任理事国でもある国際連合、設立加盟国のひとつである欧州理事会、国際復興開発銀行(世界銀行)、国際通貨基金(IMF)、欧州復興開発銀行(EBRD)、経済協力開発機構(OECD)、世界貿易機関(WTO)である。さらにフランスは、北大西洋条約機構(NATO)に加盟している。



## 経済

## (a) 概要

フランスの経済成長は、2013年を通じて低い水準で推移した。実質値による国内総生産は、2012年と同様0.3%の伸びであった。家計消費は、2012年に歴史的な落込みとなったが、その後再び勢いを取り戻した。しかし、総投資は、企業ならびに家計の支出削減を受けて、2009年以来初めて減少した。国内需要がわずかながら回復したため、輸入は回復した。輸出の伸びは輸入の伸びよりいくぶん高く、その結果貿易による経済成長への貢献がプラスとなった。家計の可処分所得の購買力は、2012年に大きく落ち込んだ後、増税にもかかわらずデフレになった結果、2013年には安定した。家計貯蓄率は極めて安定していた。非金融企業のマージンおよびキャッシュ・フローは再び減少した(出典：フランス国立統計経済研究所(INSEE))。

## (b) 国内総生産

2013年には、国内総生産(GDP)は、2012年に緩やかに成長(+0.3%)した後、実質0.3%の成長であった。工業生産は、数量ベースで再び減少(-0.5%)したが、2012年の減少(-1.5%)ほどではなかった。生産量は、最高水準だった2007年からはまだ8.6%下回っている。農業食品産業を除く主要な部門はすべて、2012年と比較して2013年には好調であった。しかし、主に市場サービス部門の生産は2012年の+0.9%から+0.7%へとわずかに低下し、特に情報通信市場では+3.8%から+1.4%へと落ち込んだ。最後に、建設業の生産は縮小した。2012年の-1.7%に対し-1.4%であった(出典：INSEE)。

	増加率(前年実質値比、%)			2013年			
	2011年	2012年	2013年	金額 (単位： 10億ユーロ)	物価変動 2013年/ 2012年(%)	名目値 (単位： 10億ユーロ)	GDP成長 への貢献
国内総生産(GDP)	2.1	0.3	0.3	2,113.7	0.8	1.1	0.3
輸入	6.3	-1.3	1.7	629.1	-1.6	0.1	-0.5
家計現実最終消費	0.7	0.1	0.6	1,498.4	0.6	1.2	0.4
支出額							
家計	0.4	-0.5	0.2	1,126.4	0.6	0.8	0.1
一般政府	1.4	1.8	2.1	328.6	0.4	2.5	0.3
一般政府現実最終消費	0.4	1.5	1.6	181.3	0.6	2.3	0.1
総固定資本形成	2.1	0.3	-1.0	466.9	0.4	-0.6	-0.2
非金融企業および 非法人企業	3.9	0.1	-0.9	251.2	0.5	-0.4	-0.1
家計	1.0	-2.2	-3.1	107.9	0.2	-2.9	-0.2
一般政府	-4.4	1.6	1.0	85.6	0.4	1.4	0.0
在庫の増減	1.1	-0.6	-0.2	-1.7	該当なし	該当なし	-0.2
輸出	6.9	1.1	2.2	597.8	-0.4	1.8	0.6

出典：INSEE-フランス国民所得統計-2010年基準

## (c) 経済の主要部門

## 産業別付加価値

(単位：十億ユーロ)

	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産業	32.1	34.0	34.8	32.1
製造業、鉱業、採石業その他工業	243.8	254.1	260.0	262.1
鉱業、採石業、エネルギー、水、廃棄物処理 および浄化	41.2	43.7	45.4	47.0
食品、飲料およびタバコ製品製造	39.1	41.3	43.3	44.3
コークスおよび石油精製品製造	1.6	1.9	3.4	2.5
電機、電子およびコンピューター機器、機械 製造	29.0	29.5	29.8	30.6
輸送設備製造	21.7	20.6	22.4	23.1
その他工業製品製造	111.3	117.1	115.8	114.6
建設	109.2	112.7	114.8	113.9
主に市場サービス	1,010.2	1,031.8	1,041.9	1,052.6
卸売、小売、運輸、宿泊および食品サービス	322.4	328.8	333.5	337.2
情報通信	93.0	94.2	93.1	88.7
金融および保険	81.8	79.0	79.2	84.3
不動産	230.5	235.8	239.2	242.5
科学技術、行政およびサポート	227.7	239.1	240.2	242.3
その他サービス	54.8	55.0	56.7	57.6
主に非市場のサービス <sup>(1)</sup>	405.7	416.9	426.9	436.1
合 計	1,801.0	1,849.5	1,878.4	1,896.9

(1) 「主に非市場のサービス」とは、「行政」、「教育」、「保健および社会福祉」項目を一括した分類である。

出典：INSEE-フランス国民所得統計-2010年基準

## (d) 雇用情勢

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
就業率(%)					
15-24歳	31.3	30.4	30.2	29.9	28.8
25-54歳	83.0	82.0	81.8	81.4	80.8
55-64歳	38.2	39.0	39.8	41.5	44.5
パートタイム労働者	12.9	13.3	13.6	13.6	13.8
失業率(%)					
対労働人口	7.8	9.5	9.7	9.6	10.2
男性失業率(対男性労働者)	6.9	8.9	9.0	8.8	9.7
女性失業率(対女性労働者)	8.4	9.8	10.1	10.2	10.4
長期失業者(対総失業者)	37.4	35.2	40.2	41.4	40.3

出典：経済協力開発機構(OECD)国の統計情報:フランス2013

失業率は、2013年第4四半期中の平均で労働力人口の10.2%（フランス本土では9.8%）であり、第3四半期より0.1ポイント低下した。2014年央まで、失業率は10.2%で推移すると思われる。予想期間において、純雇用創出は労働力人口の増加を吸収するに止まる見込みである。

市場部門における雇用は、特に工業部門において、2013年第3四半期に減少した（-16,000件）。予想期間において、経済活動の活性化および競争力・雇用目的税額控除（CICE）の効果により、市場部門の雇用は安定するであろう（2014年第1四半期には-4,000件）。2013年を通じて、非農業市場部門での雇用水準の低下（-87,000件）は、2012年における減少（-112,000件）より相当小幅になるのは明白である。この減少は、工業部門（-54,000件）および建設部門（-23,000件）に特に集中するものとみられる。

非市場部門では、特に助成を受けた雇用件数の増加により、雇用は2014年上半期には引続き増加するであろう。2012年に20,000件増加した後、非市場部門における雇用は、2013年に80,000件、2014年上半期には33,000件の増加が見込まれる。全体としては、（2012年に58,000件減少した後）2013年に経済全体で14,000件、2014年上半期には36,000件の新しい雇用が創出される見込みである（出典：INSEE）。

#### (e) 賃金および物価

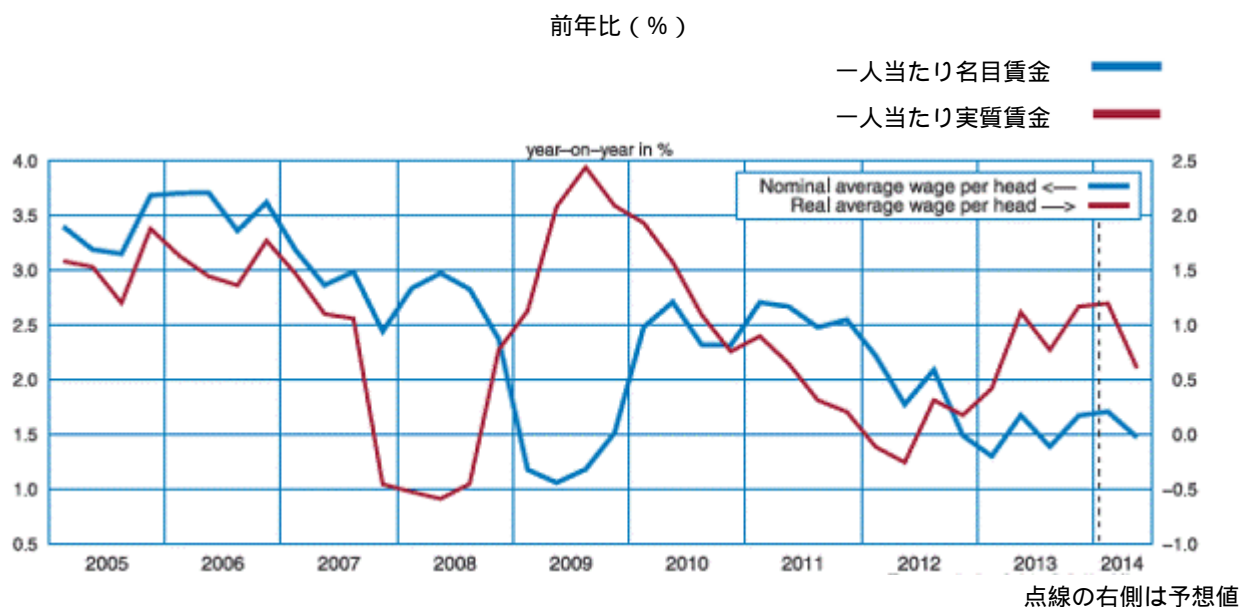
##### 賃 金

2013年には、インフレの予期せぬ落込みにより、実質賃金は上昇した（+0.9%）。

2013年には、名目基本月給（BMW）は、2012年ほど大きく動かなかった（2012年：+2.1%、2013年：+1.7%。下記のグラフを参照。）。賞与を含む一人当たりの平均賃金の増加は減速した（2012年：+1.9%、2013年：+1.5%）。2013年には、失業率が高かったため、雇用者の購買力が引続き弱まった。さらに、1月1日付での最低賃金の引上げは小幅（+0.3%）に止まり、前回の引上げを大きく下回った（2012年：+3.3%、2013年：年平均+1.3%）。しかし、賃金は過去のインフレ等によって決定されるため、2013年より高かった2012年のインフレ水準（2013年の+0.6%に対して2012年は+1.9%）の刺激を受けた。

実質基本月給および一人当たり平均賃金には、2013年におけるインフレ落ち込みの恩恵もあった。実質基本月給は、2012年の0.3%増加から2013年には1.1%の増加となり、一人当たり平均賃金は0.9%増加した(2012年は横ばい)。こうした実質賃金の増加は、主に2013年上半期におけるものであるが、これは第2四半期におけるインフレの軟化および賞与の増加によるものである。

#### 一人当たりの名目および実質平均賃金の推移



範囲：非農業市場部門

出典：フランス調査統計局、INSEE

公務員については、2013年には名目賃金の増加は減速した(前年の+2.0%に対して+1.0%)。具体的には、公務員最低賃金指数は、2012年に3.4%上昇した後、2013年には1.3%の上昇に止まった。しかし、インフレの大きな落ち込みから実質賃金は2012年の0.1%増加から2013年には0.3%の増加となった。2014年初めに、インデックス・ポイントは凍結され、GIPAスキーム<sup>(1)</sup>が更新された。

(1) 2013年個人購買力保証(*garantie individuelle de pouvoir d'achat*、GIPA)は、2008年から2012年までの間に購買力を失った公務員および一定の国家被用者に対する補償制度である。

2013年に、家計の購買力は2012年の-0.9%から+0.3%の上昇に転じたが、これは主として消費者物価の伸び悩み(2012年の+1.9%に対して+0.6%)によるところが大きい。勤労所得の増加(2012年の+1.9%から2013年は+1.4%に減速)が税負担増(2012年の+7.4%から2013年は+4.6%に減速)によって相殺されたため、家計の総可処分所得は加速することなく増加した(2012年と同様+0.9%)(出典：INSEE)。

#### 物 価

消費者物価指数(CPI)の平均年間変動率は、2012年の+2.0%から2013年には+0.9%に低下した。タバコ価格を除くと、CPIの年間平均上昇率は若干低かった(2011年から2012年にかけて+1.9%、2012年から2013年にかけて+0.7%)。2013年に急速に値上がりしたタバコ価格(2011年から2012年にかけて+6.2%、2012年から2013年にかけて+6.8%)を除き、主な消費アイテムの価格は、2013年には停滞もしくは引続き値下がりした。

2014年4月には、消費者物価指数(CPI)は安定しており、2014年5月には前年同期比で0.7%上昇した。タバコを除くと、CPIは2014年5月も安定しており、2013年5月と比べて0.6%の上昇であった。CPIは、季節調整後でわずかに上昇した(前年同期比+0.1%、2014年4月は前年同期比+0.7%)。このように、消費者物価は、食品価格や夏前の休暇に関連した一部サービスにおいて季節的な上昇があったにもかかわらず、おおむね変化がなかった。その他の指数構成項目は、特にエネルギー価格および製造品の価格が2014年5月にわずかに低下した。

(年間上昇率：%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
欧州調整消費者物価指数 (HICP)	0.1	1.7	2.3	2.2	1.0

出典： 欧州連合統計局 (Eurostat)

## 貿易および国際収支

2013年におけるフランスの経常収支は、GDPの1.4%に相当する30.3十億ユーロの赤字であり、これは、2012年の31.8十億ユーロ<sup>(2)</sup>の赤字から改善しておらず、横ばいであった。

(2) この数値は、国際通貨基金が開発した新しい方法に従って改訂されている。

国際収支に関する数値は、財貨およびサービスの国際取引のよりよい表示を可能にする国際通貨基金が開発した方法を用いて計算されたものである。過年度について計上済みの数値は、こうした改良を反映するため改訂されている。これらの改訂により、2011年から2013年の間に経常取引による赤字は0.4パーセント・ポイント減少した。

経常取引の欧州指標は、フランスについては警告ゾーンから外れた - 1.3%の成長を示した。過去3年間に経常取引による収支の平均がGDPの - 4%または + 6%<sup>(3)</sup>を超えると、欧州委員会が設定した限界値に達したことになる。

(3) これらの数値は、新しい国際基準に従って作成された年次報告書および国民勘定から得られた数値により改訂されている。

経常勘定の財貨およびサービスの項目は、2012年にわずかに改善した後、2013年には引き続き増加した。財貨およびサービスの赤字は、2012年には2011年から11十億ユーロ減少したが、2013年には前年より6十億ユーロ減の24十億ユーロとなった。

2012年には安定していた財貨およびサービスの赤字は480十億ユーロに減少したが、これは財貨の輸入が2%減少したことによる。1バレル当たりの石油価格の下落(2013年に - 5.8%)は、エネルギー代金の減額(税関のCIF-FOB<sup>(4)</sup>データによると - 6.9%)に大きく貢献した。全体として、財貨の主要品目の輸入は過半が減少した。

(4) CIF-FOBとは、財貨の輸送に関する2つの異なるコストである、運賃保険料込み価格と船積み価格とを意味する。

財貨の輸出は、2013年には金額では437十億ユーロと安定しており、前年よりわずかに減少した。

フランスの財貨輸出入による赤字の主要部分は、ユーロ圏、特にドイツとの取引量によるものである。ユーロ圏は、- 42十億ユーロの赤字全体のうち - 31十億ユーロを占める。

サービスの取引により過年度同様黒字が計上されたが、この黒字幅は2012年の25十億ユーロから2013年には18十億ユーロに縮小した。輸出入を合わせたサービスの取引は、財貨の取引よりも活発であった。これは、情報技術を利用した隔地者間契約を通じてサービスを販売する能力など、様々な要因によるものである。サービスの輸入の伸び(+9%)はサービスの輸出の伸び(+4%)を上回った。

サービスの輸出の主な構成項目は、依然として旅行である。正味利益は、2011年の3十億ユーロから2012年に10十億ユーロに達した後、2013年には横ばいであった。

経常取引の2番目の構成項目である収入は、2012年の2十億ユーロ減少に続き、2013年にも6十億ユーロ減少した。2011年には純収支はプラスであった。経常取引における収入の大部分は、主としてフランスの国際的な経済活動からの収益と、逆に非居住者に支払われるべき利息債務に係る費用を反映している。

計上された収入の減少は、主として保有外国債券の減少およびその利回りの低下(受取収益の減少を招く)ならびに非居住者に対して支払われるべき債務の増加によるものである。実際、外国人投資家はフランスの債券、とりわけ公債に関心を示しており、よって外国人投資家に対する利息の支払が増加している。

経常収支の赤字は、資本の流入によって賄われている。

フランスから諸外国への直接投資の低下傾向(2009年以降)は、2013年にも継続した。資本の流出は流入に転じ、対外直接投資の純収支は2012年には14十億ユーロの流出であったが、2013年には5十億ユーロの流入となった。

不動産投資を含む持分取引は、一般に対外直接投資への戦略的な取組みを反映して、1.5十億ユーロの流入となった。これらの流入は、外国資産の売却および処分が新規投資および非居住者子会社への資本移動を上回ったことを示している。グループ内のキャッシュ・フローの変動がこうした動きに影響を及ぼしている。

同時に、フランスに対する外国からの投資は減少傾向にあるが、2013年には純額に事実上変化はなかった。これらの外国からの投資は、不動産投資が5十億ユーロとなっているクロス・ボーダーのグループ内取引の調整後で、2012年の12十億ユーロから2013年には13十億ユーロに増加した。

2013年の品目別輸出入収支

(単位：十億ユーロ)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農林水産物	1.7	2.6	4.9	4.1	5
採取産業、エネルギー、水 <sup>(1)</sup>	-33	-37.4	-48.7	-50.2	-47.4
食品、飲料およびタバコ	4	6.1	7.2	7.4	6.7
コークスおよび石油製品精製製造	-4	-7.9	-10.3	-15.3	-13.8
電気機器、電子機器およびコンピューター機器 <sup>(2)</sup>	-15.9	-20.7	-22.9	-19.3	-20.8
輸送機器	14	20	17.3	24.7	27.6
その他工業製品	-10.7	-17.6	-22.8	-18.2	-14.3
収支(CIF-FOB)	-43.9	-54.9	-75.4	-66.7	-57
収支(FOB-FOB)	-31.2	-40.6	-59.3	-50.5	-40.8

(1) 汚水処理および汚染防止を含む

(2) 製造用機材を含む

出典：INSEE-フランス国民所得統計-2010年基準

## 財政

2013年、マーストリヒト条約で意味するところの財政赤字は、GDPの4.2%に相当する88.8十億ユーロに上った。歳入の伸びが歳出の伸びを上回ったため、2012年と比較して赤字幅は12.2十億ユーロ縮小した。対GDP比で見ると、政府歳入は1.1%、歳出は0.5%、それぞれ増加した。中央政府、および度合いは小さいものの社会保障機関は、財政赤字に占める割合が低下したが、地方政府は上昇した。2013年、税負担はGDPの44.7%となり、2012年より1.0パーセント・ポイント上昇した。GDPに占める公債の比重は、3.1パーセント・ポイント上昇して91.8%に達した。

### 一般政府会計の主要項目(対GDP比%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
歳出	56.8	56.4	55.9	56.7	57.2
歳入	49.6	49.6	50.8	51.8	52.9
マーストリヒト条約に基づく財政赤字	- 7.1	- 6.8	- 5.1	- 4.8	- 4.2
マーストリヒト条約に基づく政府債務	78.0	80.8	84.4	88.7	91.8

出典：INSEE-フランス国民所得統計-2010年基準

## 第三部【特別情報】

## 【債券及び利札の様式】

該当事項なし

## 振替外債の場合

本債券には振替法が適用される。

振替法第127条において準用する同法第69条第1項第7号に規定する通知事項

## イ 振替外債の総額

「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 2 募集要項」に記載する総額。

ロ 振替外債の外国または外国法人の発行する債券に表示されるべき権利の管理の委託を受けた者の名称  
株式会社みずほ銀行（財務代理人）

## ハ 各振替外債の金額

1億円

## ニ 当該振替外債の利率

「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 2 募集要項」に記載する利率。

## ホ 当該振替外債償還の方法および期限

「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 4 償還の方法」に記載する方法および期限。

## ヘ 利息支払の方法および期限

「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 3 利息支払の方法」に記載する方法および期限。

ト 発行者が合同して当該振替外債を発行するときは、その旨および各発行者の負担部分

該当なし。

チ イからトまでに掲げるもののほか、当該振替外債に担保が付されている場合にあっては、当該担保に係る信託契約の受託会社の商号および当該担保に係る信託証書の表示

該当なし。